

ISSN 2434-981X

広島文教大学 心理学研究叢書 第2巻

コミュニケーション の心理学：

卒業論文・修士論文指導の副産物

深田 博己 著

(広島文教大学 人間科学部 教授)

広島文教大学 心理学会

2022年(令和4年)5月

広島文教大学 心理学研究叢書 第2巻
『コミュニケーションの心理学：
卒業論文・修士論文指導の副産物』

深田博己（著）
広島文教大学 人間科学部 教授

広島文教大学 心理学会
2022年（令和4年）5月

まえがき

広島文教大学心理学会では、平成 30 年度（2018 年度）に、心理学関係の教員がまとめた研究成果を発表する場として、『広島文教大学心理学研究叢書』の刊行を決定した。この『広島文教大学心理学研究叢書』の第 1 巻として、私は、令和元年度（2019 年度）に『親切の心理学』を発表する機会をいただいた。そして、今回再び、『広島文教大学心理学研究叢書』の第 2 巻として『コミュニケーションの心理学：卒業論文・修士論文指導の副産物』を発表する機会をいただいた。

本書『コミュニケーションの心理学：卒業論文・修士論文指導の副産物』は、私が平成 24 年（2012 年）4 月に広島文教大学（当時は広島文教女子大学）に着任以来、10 年間にわたる学生に対する研究指導の過程での副産物に当たる研究成果をまとめたものである。すなわち、本書は、人間科学部心理学科のゼミ生の卒業論文と大学院人間科学研究科教育学専攻心理学コース・臨床心理学コース（修士課程）のゼミ生の修士論文を指導する過程で、必要に迫られて文献研究を行い、ゼミ生に文献情報を提供する目的で書きためた論文や資料から成り立つ。

私の卒論ゼミと修論ゼミでは、コミュニケーションや人間関係のテーマに関心をもち、研究テーマとして選択する学生が多い。しかし、学部生や大学院生の中には、和文論文であっても、難易度の高い心理学分野の論文を読みこなすことが困難な学生が少なからず存在する。そうした学生に対して、コミュニケーションに関連するテーマの論文を少しでもわかりやすく紹介することで、研究テーマに関する学生の理解を促したいという動機から、文献情報をまとめる作業を行った。そのため本書の中には、論文の体裁をとらない資料（文献データの一覧）も含まれる。

本書に掲載する論文や資料は、「わが国におけるコミュニケーション研究」に限られており、そうした意味で国際レベルの水準には到底達していないことをお断りしておきたい。卒論生や修論生が本書『コミュニケーションの心理学：卒業論文・修士論文指導の副産物』を効率よく利用し、卒論や修論の研究に役立ててくれることを切望する次第である。また、出版事情の厳しい昨今、こうした研究叢書の形で特定のテーマに関する研究成果を発表できる機会が本学にあることを、心理学関係の同僚教員の方々に周知する役割を本書が果たすことを願っている。

研究叢書の作成に当たっては、3 つのタイプが考えられる。第 1 のタイプである理想的な研究叢書は、発表済みの論文だけでなく、新たに書き下ろした論文も含めることによって、独創的な内容構成となっている場合であり、作成に要する労力的・時間的負担は大きい、研究上の価値は相対的に高くなる。第 2 のタイプである現実的な研究叢書は、発表済みの論文をそのまま使用して構成する場合であり、作成に要する労力的・時間的負担は小さい、研究上の価値は相対的に低くなら

ざるを得ない。第3のタイプは、第1のタイプと第2のタイプの中間型であり、負担も価値も両タイプの間である。第1巻『親切の心理学』は第3のタイプであったが、本書の第2巻『コミュニケーションの心理学：卒業論文・修士論文指導の副産物』は第2のタイプに属する。本書は発表済みの論文・資料によってその大部分が構成されているため、例えば形式的な面に関して言えば、連続的な論文や資料の場合に、引用文献を二重・三重に掲載するという不合理な面も存在する。

末筆ながら、『広島文教大学心理学研究叢書』の刊行に、ご理解とご支援をいただいた広島文教大学森下要治学長に心より感謝申し上げたい。また、第1巻の刊行に続く第2巻の刊行をご快諾いただいた、広島文教大学心理学会会長である植田智教授（副学長・人間科学部長）に心より感謝申し上げる次第である。

2022年（令和4年）4月18日

広島文教大学 人間科学部 心理学科 教授 深田 博己

目 次

まえがき 1

目次 3

第1章 本書の背景とねらい・構成 7

第1節 本書の背景(1): コミュニケーションへの関心と研究成果の出版 7

1. 筆者にとってのコミュニケーション研究 7
2. コミュニケーション研究の階層化と成果の出版 8

第2節 本書の背景(2): 広島文教大学での10年間のコミュニケーション研究 10

1. 広島文教大学における論文指導 10
2. 広島文教大学でのコミュニケーション研究 11
3. 広島文教大学での非コミュニケーション研究 13

第3節 本書のねらいと構成 14

1. 本書のねらい 14
2. 本書の構成 14

引用文献 15

第2章 コミュニケーション能力・スキル 19

第1節 わが国における対人コミュニケーション能力・スキル測定尺度の開発
に関する研究: 文献案内 19

1. 本研究の意義と目的、および本研究の枠組み 19
2. コミュニケーション能力観と測定尺度 31
3. コミュニケーション・スキル観と測定尺度 35
4. 職場におけるコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度 38
5. 家庭におけるコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度 49
6. 学校における学びのコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度 54

7. 発達段階別のコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度	56
8. 傾聴スキル測定尺度	61
9. 非言語的スキル測定尺度	62
10. 文化に焦点化したコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度	65
11. コミュニケーションの自信・有能感に関わる測定尺度	68
12. コミュニケーション不安測定尺度	70
13. その他のコミュニケーション測定尺度	73
14. 障がいをもつ人のコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度	75
15. ある程度以上利用可能な既存の対人コミュニケーション能力・スキル測定尺度 および関連する尺度の特徴	79
16. 大学生の対人コミュニケーション能力・スキルの多面的測定	85
引用文献	89
第2節 わが国における対人コミュニケーション能力・スキル測定尺度の開発 に関する研究(2)：文献データ	96
1. 本研究の背景と目的	96
2. 先行研究の表示	97
引用文献	109
第3章 要求と拒否のコミュニケーション	115
第1節 わが国における間接的要求に関する心理学的研究の展望	115
1. はじめに	115
2. 要求の言語表現と要求の間接性	116
3. 慣習的間接的要求の使用の規定因	123
4. 非慣習的間接的要求の使用の規定因と生起過程	127
5. 非慣習的間接的要求の使用の効果	129
6. 間接的要求の理解	132
引用文献	136
第2節 わが国における承諾抵抗方略に関する研究の展望	138
1. 頼み方と断り方の意義	138
2. コミュニケーション行動方略としての承諾獲得方略と承諾抵抗方略	139
3. コミュニケーション行動方略に関する研究の構造	140
4. 抵抗方略に関する研究の構造	146

5. わが国の抵抗方略研究の動向	146
6. 海外の抵抗方略研究の動向	151
7. まとめ	152
引用文献	152
補助資料	155
第4章 非言語的コミュニケーション	161
第1節 わが国における個人空間に関する研究の分析的展望	161
1. 個人空間とは何か	161
2. わが国における個人空間に関する研究	163
3. わが国における個人空間に関する実証的研究の成果	171
4. わが国における個人空間に関する実証的研究の方法論的問題	172
引用文献	188
第5章 ほめへの返答のコミュニケーション	191
第1節 わが国におけるほめへの返答方略に関する研究(1):	
研究の概要と方法的特徴	191
1. 「ほめ」と「ほめへの返答」に関する基本事項	191
2. 「ほめへの返答」の生起メカニズム	193
3. 研究対象者(ほめへの返答者)を基準とした「ほめへの返答」に関する 先行研究の絞り込み	197
4. ほめへの返答に関する実証的研究における資料収集法	199
5. ほめへの返答に関する実証的研究のほめ手、ほめの受け手、および 両者の関係性	206
6. 結論	212
引用文献	213
第2節 わが国におけるほめへの返答方略に関する研究(2):	
返答方略の分類と構造	216
1. 返答方略の分類上の問題	216
2. 一次元的分類を使用した先行研究におけるほめへの返答方略	219
3. 階層的分類を使用した先行研究におけるほめへの返答方略	224

4. 特殊な返答方略に関する研究	236
5. ほめへの返答方略の捉え方	237
6. 結論	244
引用文献	244

第3節 わが国におけるほめへの返答方略に関する研究(3) :

方略使用の影響要因	247
1. ほめへの返答方略の使用に及ぼす影響要因の検討に用いる先行研究	247
2. ほめへの返答方略の使用に及ぼす影響要因	248
3. 影響要因数およびその水準数と返答方略数から見たデータ数	261
4. ほめへの返答に及ぼす影響要因の影響	267
5. 結論	270
引用文献	270

第6章 自己呈示のコミュニケーション 273

第1節 わが国における自己呈示コミュニケーションとしての

取り入りに関する研究	273
1. 取り入りとは何か	273
2. 取り入りに関するわが国の研究	275
3. アルバイト先の職場での大学生の取り入り	277
4. 同性の友人に対する大学生の取り入り	281
5. 両親に対する大学生の取り入り	286
6. 同性の友人に対する大学生の取り入りの再検討	288
引用文献	295

第1章 本書の背景とねらい・構成

第1節 本書の背景(1)：コミュニケーションへの関心と研究成果の出版

1. 筆者にとってのコミュニケーション研究

1.1. 筆者のコミュニケーション研究の契機

コミュニケーション研究の契機は、筆者が広島大学教育学部心理学科の1971年度卒業論文のテーマとして「説得におけるスリーパー効果」を偶然に取り上げたところまで遡る。この卒業論文のテーマは、筆者が公私ともにお世話になったわが国の説得研究の先駆者・開拓者であり、第一人者であった故原岡一馬・名古屋大学名誉教授の研究の追試的研究であった。学部・大学院を通して、恩師である故小川一夫・広島大学名誉教授の指導を受けた。卒業論文に引き続き、広島大学大学院教育学研究科実験心理学専攻の1973年度修士論文として説得領域における「恐怖喚起コミュニケーション」のテーマに取り組んだ。修士論文の成果を『実験社会心理学研究』に掲載することができ、学会誌に初めて論文を掲載できた感動を今でも鮮明に覚えている。私が研究者として最初に発表した論文がこの学会誌論文（深田，1973）である。修士論文を発展させ、博士論文『恐怖喚起コミュニケーションの説得効果に関する研究』を広島大学に提出し、1986年3月に文学博士の学位を授与された。このように、20～30代の筆者の研究の中心は、説得的コミュニケーションに関する研究であった。

1.2. 筆者の研究テーマ

これまでに筆者が取り組んできた研究テーマは、大まかに以下の8つに分類することができる。

①～③は説得的コミュニケーション研究に属し、①～⑥はコミュニケーション研究に属する。

- ①第1テーマ： 恐怖喚起コミュニケーションによる説得促進技法に関する研究
- ②第2テーマ： 警告による説得防抑制法に関する研究
- ③第3テーマ： 包括的な説得的コミュニケーション研究
- ④第4テーマ： 自由の侵害に対する心理的リアクタンスに関する研究
- ⑤第5テーマ： 様々な対人コミュニケーションに関する研究
- ⑥第6テーマ： 包括的なコミュニケーション研究
- ⑦第7テーマ： 日本人や外国人留学生の適応とソーシャル・サポートに関する研究
- ⑧第8テーマ： 親切などの対人行動や対人心理に関する研究

2. コミュニケーション研究の階層化と成果の出版

2.1. コミュニケーション研究の5つのレベル

第1テーマ～第3テーマである説得的コミュニケーションに焦点化した場合、コミュニケーション研究は、次に示すように、視点のレベルによってマクロからミクロまでの5段階で階層化して捉えることが可能であろう。

- ①科学のレベルにおけるコミュニケーション研究
- ②心理学のレベルにおけるコミュニケーション研究
- ③社会心理学のレベルにおけるコミュニケーション研究
- ④包括レベルにおける説得的コミュニケーション研究
- ⑤各論レベルにおける説得的コミュニケーション研究

2.2. コミュニケーション研究の成果の出版

2.2.1. 科学のレベルにおけるコミュニケーション研究

最もマクロなレベルのコミュニケーション研究は、「科学のレベルにおけるコミュニケーション研究」であり、『コミュニケーションの科学』として著すことができる。しかし、人文科学分野および社会科学分野のコミュニケーションだけでなく、自然科学分野のコミュニケーションも扱わねばならないため、一人の研究者ではカバーできないほど広範なものとなる。筆者も構想しようと試みたが、歯が立たず、挑戦を諦めた。

2.2.2. 心理学のレベルにおけるコミュニケーション研究

次にマクロなレベルのコミュニケーション研究は、「心理学のレベルにおけるコミュニケーション研究」であり、『コミュニケーションの心理学』として著すことができる。ここでは心理学分野全般におけるコミュニケーション研究を総覧し、体系化することになる。このレベル（第6テーマ）に関しては、1989年に深田博己（編著）『コミュニケーション心理学 ―心理学的コミュニケーション論への招待―』として北大路書房から刊行することができた。

2.2.3. 社会心理学のレベルにおけるコミュニケーション研究

その次にマクロなレベルのコミュニケーション研究は、「社会心理学のレベルにおけるコミュニケーション研究」であり、『コミュニケーションの社会心理学』として著すことができる。ここでは社会心理学領域全般におけるコミュニケーション研究を総覧し、体系化することになる。このレベル（第5テーマ）に関しては、1988年に深田博己（著）『インターパーソナル・コミュニケーション―対人コミュニケーションの心理学―』として北大路書房から刊行することができた。また、本書『コミュニケーションの心理学：卒業論文・修士論文指導の副産物』（広島文教大学心理学研究叢書第2巻）は、第5テーマに属する。

2.2.4. 包括レベルにおける説得的コミュニケーション研究

「説得的コミュニケーションと態度変容」というテーマは、2つのレベルで捉えることができる。

一方で「態度」は、個人レベルの社会心理学を構成する社会的行動の代表的な個人的基盤の1つであると同時に、他方で「説得」は、対人レベルの社会心理学を構成する有力な対人行動の1つでもある。このように社会心理学を構成する最も重要な研究領域の1つが「説得的コミュニケーションと態度変容」であり、この「包括的レベルにおける説得的コミュニケーション研究」は『説得的コミュニケーションの心理学』として著すことができる。ここでは説得的コミュニケーション研究領域全般における研究を総覧し、体系化することになる。このレベル（第3テーマ）に関しては、2002年に深田博己（編著）『説得心理学ハンドブック ―説得コミュニケーション研究の最前線―』として北大路書房から刊行することができた。この『説得心理学ハンドブック ―説得コミュニケーション研究の最前線―』は、日本説得交渉学会 2008 年度出版賞の授与対象となった。また、2005年に深田博己（編著）『特集：説得の心理学』（第3テーマ）として、『心理学評論』の第48巻第1号に特集を組むことができた。

2.2.5. 各論レベルにおける説得的コミュニケーション研究

最もマイクロなレベルのコミュニケーション研究は、各論のレベルにおける説得的コミュニケーション研究であり、『特定のタイプの説得的コミュニケーションの名称を冠する研究』として著すことができる。ここでは多様な説得的コミュニケーションの中で特定の種類の説得的コミュニケーションに焦点を絞り、研究成果をまとめることになる。このレベルに関しては、1988年に深田博己（著）『説得と態度変容 ―恐怖喚起コミュニケーション研究―』（第1テーマ）として、また、2006年に深田博己（著）『説得に対する防御技法としての警告技法の開発に関する研究』（第2テーマ）として北大路書房から刊行することができた。

しかし、コミュニケーション研究に属する第4テーマ『自由の侵害に対する心理的リアクタンスに関する研究』に関しては、研究成果の出版が唯一完了していない。

2.2.6. コミュニケーション研究に属さない研究成果の出版

コミュニケーション研究に属さない第7テーマ（日本人や外国人留学生の適応とソーシャル・サポートに関する研究）に関しては、1995年に岡益己・深田博己（著）『中国人留学生と日本』として白帝社から、また、第8テーマ（親切などの対人行動や対人心理に関する研究）に関しては、2019年に深田博己（著）『親切の心理学』（広島文教大学心理学研究叢書第1巻）として広島文教大学心理学会から出版することができた。なお、このほかには、心理学の先端的な研究成果を紹介し、心理学における研究のシーズとヒントを提供するために、心理学の4分野に対応する『心理学研究の新世紀』全4巻（『第1巻 認知・学習心理学』、『第2巻 社会心理学』、『第3巻 教育・発達心理学』、『第4巻 臨床心理学』）を深田博己（監修）として2012年にミネルヴァ書房から出版する機会を得た。このうちの『第2巻 社会心理学』は（監修／編著）を兼ねた。

第2節 本書の背景(2)：広島文教大学での10年間のコミュニケーション研究

1. 広島文教大学における論文指導

1.1. ゼミ生の卒業論文の題目

広島文教大学（旧広島文教女子大学）心理学科における私のゼミの卒業生の卒業論文題目を以下に示す。広義のコミュニケーション研究に該当する卒業論文の題目の前に*をつけて、非コミュニケーション研究と区別する。

- 対人緊張状況と照れ状況で喚起される恥感情への対処行動（2013年度）
- *身近な人のうわさの種類とうわさの発生動機（2013年度）
- *女子大学生の化粧行動とコミュニケーション不安の関連（2013年度）
- *大学4年間における対人コミュニケーション・スキルの変化（2013年度）
- 対人依存欲求と自立との関係（2014年度）
- *間接的要求が抵抗方略に及ぼす影響（2014年度）
- *ほめに対する返答（2014年度）
- *メールコミュニケーションスキルとコミュニケーション不安の関係（2014年度）
- 対人人恐怖およびふれ合い恐怖と親切行動との関連（2014年度）
- 対人恐怖とふれ合い恐怖の違い（2014年度）
- 不親切の動機に関する研究（2015年度）
- *恋愛における告白の研究（2015年度）
- *女子大学生の化粧に対する態度（2016年度）
- *アルバイト場面における女子大学生の取り入り行動に関する研究（2016年度）
- *物体による個人空間の侵害に関する研究（2017年度）
- *占いに関する研究（2017年度）
- *同性の友人に対する女子大学生の取り入り行動（2017年度）
- *化粧に対する女子大学生の意識に関する研究（2017年度）
- 大学生用過剰適応尺度の作成（2018年度）
- *両親に対する女子大学生の取り入り行動（2018年度）
- *SNS利用者の心理的特徴に関する研究（2019年度）
- *同性の友人に対する女子大学生の取り入り行動に及ぼす親密度の効果（2019年度）
- *被服と身体装飾に関する研究（2020年度）
- 青年の理想と現実の友人・友人関係（2020年度）
- *対人葛藤への対処方略に関する研究（2020年度）

- *現代社会におけるうわさの実態と心理（2021年度）
- *化粧が自分自身や他者に与える影響（2021年度）
 - 心理的特性から見た消費者の商品選好が購買行動に与える影響 2021年度）
 - 災害が発生したとき、人はなぜ逃げ遅れるのか？（2021年度）
- *送り手の依頼や説得が受け手の承諾に及ぼす影響（2021年度）
- *身近な相手に対する児童・青年の自己開示（2021年度）
- *対人コミュニケーションにおける言語的方略の研究（2021年度）

1.2. ゼミ生の修士論文の題目

広島文教大学（旧広島文教女子大学）大学院における私のゼミの修士生の修士論文題目を以下に示す。広義のコミュニケーション研究に該当する修士論文の題目の前に*をつけて、非コミュニケーション研究と区別する。

- 中学生のストレス反応に及ぼすストレスとサポートの効果（2013年度）
- 親切に関する心理学的研究（2014年度）
- いじめの長期的影響を左右する要因の解明（2014年度）
- *承諾獲得方略の構造と規定因に関する研究（2015年度）
- *女子青年のほめ経験とほめられ経験に関する研究（2016年度）
- *間接的要求表現が拒否表現の使用効果に及ぼす影響（2016年度）
 - 発達障害が疑われる児童生徒の心理アセスメントにおけるスクールカウンセラーと教師の協働の在り方（2018年度）
- *大学生の援助要請行動意図の規定因に関する研究（2019年度）
- *対人コミュニケーション能力・スキル測定尺度に関する研究（2020年度）
 - 大学生の過剰適応傾向と承認欲求の対象者別関連について（2020年度）
- *友人に対する大学生の自己開示に及ぼす促進動機と抑制動機の影響（2021年度）
 - 友人に対する大学生の対人ストレス・コーピングとその効果に及ぼす親密度の影響（2021年度）

2. 広島文教大学でのコミュニケーション研究

広島文教大学で10年間に発表したコミュニケーション研究は39編であるが、これを①個人研究、②学生との共同研究、および本学教員・学生との共同研究、③学外研究者を含む共同研究、に3分類して整理した。

2.1. 個人研究

コミュニケーションに関する個人研究は8編である。これらの研究のテーマをキーワードで示すと、コミュニケーション能力・スキル（深田, 2021c, 2022）、間接的要求（深田, 2016b）、承諾抵抗方略（深田, 2016a）、個人空間（深田, 2018）、ほめへの返答方略（深田, 2020, 2021a, 2021b）となる。

2.2. 学生との共同研究、および本学教員・学生との共同研究

コミュニケーションに関する学生との共同研究、および本学教員・学生との共同研究は、18編である。これらの研究のテーマを領域とキーワードで示すと次のようになる。

要求と拒否のコミュニケーションに関しては、承諾抵抗方略と間接的要求（深田・宗近, 2016）、要求表現と拒否表現（深田・宗近, 2017）、承諾獲得方略尺度の作成（深田・植田・宮田, 2017）、承諾獲得方略の規定因（植田・深田・宮田, 2019a, 2019b）、援助要請行動意図の規定因（深田・石原, 2021）の6編がある。

非言語的コミュニケーションに関しては、化粧とコミュニケーション不安（深田・梶本, 2014）、所有物による個人空間の侵害（深田・大坂, 2018）の2編がある。

自己呈示コミュニケーションに関しては、アルバイト先の職場での取り入り（深田・田坂, 2017）、同性の友人への取り入り（深田・小村, 2018）、両親への取り入り（深田・宮城・中村, 2019）、同性の友人への取り入りの再検討（深田・宮城・村上, 2020）の4編がある。

ほめとほめへの返答のコミュニケーションに関しては、ほめ経験とほめられ経験（深田・国司, 2018）、ほめへの返答方略とほめ内容（深田・山室, 2020）の2編がある。

以上のほかに、コミュニケーション・スキルの発達（深田・齋藤, 2014）、うわさとしてのゴシップ（深田・今村, 2014）、占いの機能（深田・落合, 2018）、SNSと対面のコミュニケーション（深田・宮城・難波, 2020）の4編がある。

2.3. 学外研究者を含む共同研究

コミュニケーションに関する学外研究者を含む共同研究は、13編である。これらの研究のテーマを領域とキーワードで示すと次のようになる。

自由侵害のコミュニケーションと心理的リアクタンスに関しては、母親に対する反発（深田・山根・植田, 2016a）、教師に対する反発（深田・山根・植田, 2016b）、強制と禁止に対する反発（深田・山根・植田, 2017）の3編がある。

夫婦間のコミュニケーションに関しては、欺瞞動機と欺瞞方略（周・深田, 2015）、葛藤対処方略（周・深田, 2017）、ユーモアと結婚の質（周・深田・牧野, 2019）の3編がある。

コミュニケーション不安に関しては、コミュニケーション不安尺度の作成（深田・山根・植田・福田, 2017a）、コミュニケーション不安の関連要因（深田・山根・植田・福田, 2017b）の2編がある。

説得的コミュニケーションに関しては、東日本大震災義援金抛出の説得技法（深田・樋口・塚脇・蔵永・井邑・五十嵐・平川・福田・白石・照屋, 2013）、エイズキャンペーンの効果（木村・深田, 2013）の2編がある。

コミュニケーション全般に関しては、コミュニケーションの理論と活用（深田・深田, 2012）、コミュニケーションの基本（深田・深田, 2017）の2編がある。

以上のほかに、要求表現の使い分け（平川・深田・樋口, 2012）の1編がある。

3. 広島文教大学での非コミュニケーション研究

広島文教大学で10年間に発表したコミュニケーションをテーマとしない研究は20編である。これらの研究を個人研究と共同研究に2分類し、メイン・タイトルの一覧のみを整理して示した。

3.1. 個人研究

広島文教大学で10年間に発表したコミュニケーションをテーマとしない個人研究5編のメイン・タイトルは以下の通りである。

親切の哲学と心理学

欧米における親切の研究

親切現象の心理学的理解

わが国における親切の心理学的研究

親切の心理学

3.2. 共同研究

広島文教大学で10年間に発表したコミュニケーションをテーマとしない共同研究15編のメイン・タイトルは以下の通りである。

親切の意味的構造

親切の行動的構造

不親切の動機的構造

非典型状況における羞恥の発生メカニズム

対人緊張状況と照れ状況で喚起される恥感情への対処行動

結婚の質に及ぼす夫婦間のサポートの授受とサポート獲得方略の授受の影響

中学生のストレス反応に及ぼすストレスとサポートの効果

典型的および非典型的ふれ合い恐怖心性尺度の作成

ふれ合い恐怖心性と社会的行動およびスキルとの関連

留学生支援ボランティア・WAWAによるチュータリングの現状と課題

海外勤務者の母国適応とホスト国適応

海外勤務者の母国とホスト国に対する態度変容とその影響要因

大学生用過剰適応尺度の開発

大学生用過剰適応尺度短縮版の開発

大学生の関係特定の過剰適応に及ぼす関係特定の承認欲求の影響

第3節 本書のねらいと構成

1. 本書のねらい

筆者は、広島文教大学で過去10年間に携わってきた卒業論文指導・修士論文指導の過程で、ゼミ生が遭遇する文献読解の問題を多少なりとも解決する目的で、ときには論文指導と並行して、たいていは後追的に文献を整理してきた。そして、同一の研究テーマを卒論・修論のテーマとして選択するゼミ生に対して文献情報を提供する目的で、整理した文献を要約し紹介する形で論文化して残し、ゼミ生が文献情報を利用しやすくなるよう試みてきた。論文は全て、対人コミュニケーション研究会の機関誌『対人コミュニケーション研究』と広島文教大学心理学会の機関誌『広島文教大学心理学研究（旧名称 広島文教女子大学心理学研究）』に発表してきた。

本書は10年間の卒論・修論指導の軌跡であり、副産物である。本書をゼミ生に提供することにより、ゼミ生が効率よく研究テーマを決定し、文献情報を入手できれば、本書刊行の第1の目的は達成できる。

また、出版社を通して販売ルートに乗る専門書の出版が非常に困難な情勢を鑑み、専門書の出版に苦勞されている若手・中堅の同僚教員の方々に対して、研究叢書の形態での専門書出版の道があることをお伝えできればと考え、気軽に利用できる非常に安易な見本を取ってお示しする次第である。これが本書刊行の第2の目的である。

2. 本書の構成

本書では、コミュニケーションに関するわが国の先行研究を総覧し、展望論文・総説論文・文献データの体裁をとって、文献情報を整理・紹介した。

第2章から第5章までに採録した8編の論文・資料は、個人研究として発表したものである。第2章は2編の論文・資料（深田, 2021c, 2022）から成る「コミュニケーション能力・スキル」、第3章は2編の論文（深田, 2016a, 2016b）から成る「要求と拒否のコミュニケーション」、第4章は1編の論文（深田, 2018）から成る「非言語的コミュニケーション」、第5章は3編の論文（深田, 2020, 2021a, 2021b）から成る「ほめへの返答のコミュニケーション」である。

第6章の論文は、共同研究として発表した4編の実証的研究論文（深田・小村, 2018; 深田・田坂, 2017; 深田他, 2019, 2020）の「問題」「方法の概要」「考察の主要部分」「要約」「引用文献」を抽出し、再構成したものである。元論文の作成に際し、4件の研究では本学心理学科の4人の卒業生（田坂瞳さん、小村真理子さん、中村由樹さん、村上知優さん）にご協力いただいた。うち2件の研究では本学専任講師の宮城円先生にご協力いただいた。共同研究者の方々に記して感謝申し上げます。

なお、本書をまとめるにあたり、元論文の記述の誤り、不適切な表現、表記の不統一等を修正した。

引用文献

- 深田 博己 (1973). 恐怖喚起の程度、受け手の性および不安傾向が態度変容に及ぼす効果 実験社会心理学研究, **13**, 40-54.
- 深田 博己 (1988). 説得と態度変容 —恐怖喚起コミュニケーション研究— 北大路書房
- 深田 博己 (1998). インターパーソナル・コミュニケーション —対人コミュニケーションの心理学— 北大路書房
- 深田 博己 (編著) (1999). コミュニケーション心理学 —心理学的コミュニケーション論への招待— 北大路書房
- 深田 博己 (編著) (2002). 説得心理学ハンドブック —説得コミュニケーション研究の最前線— 北大路書房
- 深田 博己 (編著) (2005). 特集：説得の心理学 (心理学評論第 48 巻第 1 号) 心理学評論刊行会
- 深田 博己 (2006). 説得に対する防御技法としての警告技法の開発に関する研究 北大路書房
- 深田 博己 (監修) 宮谷 真人・中條 和光 (編著) (2012a). 心理学研究の新世紀 第 1 巻 認知・学習心理学 ミネルヴァ書房
- 深田 博己 (監修/編著) (2012b). 心理学研究の新世紀 第 2 巻 社会心理学 ミネルヴァ書房
- 深田 博己 (監修) 湯澤 正通・杉村 伸一郎・前田 健一 (編著) (2012c). 心理学研究の新世紀 第 3 巻 教育・発達心理学 ミネルヴァ書房
- 深田 博己 (監修) 岡本 裕子・兒玉 憲一 (編著) (2012d). 心理学研究の新世紀 第 4 巻 臨床心理学 ミネルヴァ書房
- 深田 博己 (2016a). わが国における承諾抵抗方略に関する研究の展望 対人コミュニケーション研究, **4**, 57-80.
- 深田 博己 (2016b). わが国における間接的要求に関する心理学的研究の展望 広島文教女子大学心理学研究, **2(2)**, 1-23.
- 深田 博己 (2018). わが国における個人空間に関する研究の分析的展望 広島文教女子大学心理学研究, **5(1)**, 1-28.
- 深田 博己 (2019). 親切の心理学 広島文教大学心理学研究叢書 第 1 巻 広島文教大学心理学会
- 深田 博己 (2020). わが国におけるほめへの返答方略に関する研究(1)：研究の概要と方法的特徴 広島文教大学心理学研究, **2(1)**, 1-26.
- 深田 博己 (2021a). わが国におけるほめへの返答方略に関する研究(2)：返答方略の分類と構造 広島文教大学心理学研究, **2(2)**, 1-31.
- 深田 博己 (2021b). わが国におけるほめへの返答方略に関する研究(3)：方略使用の影響要因 広島文教大学心理学研究, **3(1)**, 1-26.
- 深田 博己 (2021c). わが国における対人コミュニケーション能力・スキル測定尺度の開発に関する

- 研究：文献案内 対人コミュニケーション研究, **8**, 23-100.
- 深田 博己 (2022). わが国における対人コミュニケーション能力・スキル測定尺度の開発に関する研究(2)：文献データ 広島文教大学心理学研究, **3(2)**, 1-19.
- 深田 博己・深田 成子 (2012). コミュニケーションの理論と活用 日本産業カウンセリング協会 (編) 産業カウンセリング 産業カウンセラー養成テキスト 改訂第6版 pp. 190-227.
- 深田 博己・深田 成子 (2017). コミュニケーションの基本 日本産業カウンセリング協会(編) 産業カウンセリング 産業カウンセラー養成テキスト 改訂第7版 pp. 420-451.
- 深田 博己・樋口 匡貴・塚脇 涼太・蔵永 瞳・井邑 智哉・五十嵐 睦・平川 真・福田 哲也・白石 綾乃・照屋 佳乃 (2013). 東日本大震災の被災者に対する義援金の拠出を促す説得技法 対人コミュニケーション研究, **1**, 65-87.
- 深田 博己・今村 寿美 (2014). 女子大学生のゴシップ 広島文教女子大学心理学研究, **1(1)**, 45-58.
- 深田 博己・石原 麻裕 (2021). 大学生の援助要請行動意図の規定因 広島文教大学心理学研究, **3(1)**, 27-48.
- 深田 博己・梶本 あゆみ (2014). 女性の化粧に及ぼすコミュニケーション不安の影響 対人コミュニケーション研究, **2**, 49-63.
- 深田 博己・国司 萌 (2019). コミュニケーションとしてのほめ経験とほめられ経験 広島文教女子大学心理学研究, **5(1)**, 29-47.
- 深田 博己・宮城 円・村上 知優 (2020). 同性の友人に対する女子大学生の取り入り行動の再検討 広島文教大学心理学研究, **1(2)**, 1-14.
- 深田 博己・宮城 円・中村 由樹 (2019). 両親に対する女子大学生の取り入り行動 広島文教女子大学心理学研究, **5(2)**, 29-39.
- 深田 博己・宮城 円・難波 美奈 (2020). SNS利用の行動と心理：対面コミュニケーションと SNS コミュニケーションの相対的重要性の観点から 広島文教大学心理学研究, **2(1)**, 27-46.
- 深田 博己・宗近 真裕子 (2016). 承諾抵抗方略の使用に及ぼす間接的要求の効果 対人コミュニケーション研究, **4**, 19-34.
- 深田 博己・宗近 真裕子 (2018). 要求表現が拒否表現に及ぼす影響：言語表現の間接性の観点から 対人コミュニケーション研究, **5**, 39-52.
- 深田 博己・落合 美幸 (2018). 占いの機能に対する認知と占い依存傾向の関係 広島文教女子大学心理学研究, **4(2)**, 1-19.
- 深田 博己・岡 益巳 (1995). 中国人留学生と日本 白帝社
- 深田 博己・小村 真理子 (2018). 同性の友人に対する女子大学生の取り入り行動 広島文教女子大学心理学研究, **4(2)**, 21-33.
- 深田 博己・大坂 理紗 (2018). 他者の所有物による個人空間の侵害：被侵害者における心理・行動的反応と対人恐怖心性との関連 対人コミュニケーション研究, **6**, 29-51.
- 深田 博己・齋藤 紋 (2014). 女子大学生のコミュニケーション・スキルの発達 広島文教女子大学心理学研究, **1(1)**, 27-44.

- 深田 博己・田坂 瞳 (2017). アルバイト場面における女子大学生の取り入り行動 広島文教女子大学心理学研究, **3(2)**, 35-52.
- 深田 博己・植田 智・宮田 みのり (2017). 承諾獲得方略尺度作成の試み 対人コミュニケーション研究, **5**, 23-38.
- 深田 博己・山室 澄珠 (2020). ほめへの返答に及ぼすほめ内容の効果に関する実験的研究 広島文教大学心理学研究, **1(2)**, 15-32.
- 深田 博己・山根 嵩史・植田 智 (2016a). 心理的リアクタンス過程の検討(1): 母親に対する子どもの反発 広島文教女子大学心理学研究, **3(1)**, 19-34.
- 深田 博己・山根 嵩史・植田 智 (2016b). 心理的リアクタンス過程の検討(2): 教師に対する生徒の反発 広島文教女子大学心理学研究, **3(1)**, 35-46.
- 深田 博己・山根 嵩史・植田 智 (2017). 心理的リアクタンス過程の検討(3): 強制脅威と禁止脅威に対する反発 広島文教女子大学心理学研究, **3(2)**, 22-34.
- 深田 博己・山根 嵩史・植田 智・福田雄一 (2017a). 既知の他者用および未知の他者用コミュニケーション不安尺度の作成 広島文教女子大学心理学研究, **4(1)**, 19-32.
- 深田 博己・山根 嵩史・植田 智・福田雄一 (2017b). コミュニケーション不安と社会的行動およびスキルとの関連 広島文教女子大学心理学研究, **4(1)**, 49-59.
- 平川 真・深田 博己・樋口 匡貴 (2012). 要求表現の使い分けの規定因とその影響過程: ポライトネス理論に基づく検討 実験社会心理学研究, **52**, 15-24.
- 周 玉慧・深田 博己 (2015). 夫婦関係に及ぼす欺瞞動機と欺瞞方略の影響 対人コミュニケーション研究, **3**, 1-18.
- 周 玉慧・深田 博己 (2017). 夫婦関係に及ぼす葛藤対処方略の影響: 行為者 - パートナー相互依存モデルに基づく検討 対人コミュニケーション研究, **5**, 1-22.
- 周 玉慧・深田 博己・牧野 幸志 (2015). 結婚の質に及ぼす夫婦間ユーモアの影響 対人コミュニケーション研究, **7**, 1-17.
- 木村 堅一・深田 博己 (2013). エイズキャンペーンの効果に関するフィールド研究 対人コミュニケーション研究, **1**, 1-16.
- 植田 智・深田 博己・宮田 みのり (2019a). 承諾獲得方略の使用に及ぼす親密度と方略タイプの効果 広島文教大学心理学研究, **1(1)**, 1-16.
- 植田 智・深田 博己・宮田 みのり (2019b). 承諾獲得方略の使用に及ぼす抵抗度と方略タイプの効果 広島文教大学心理学研究, **1(1)**, 17-25.

第2章 コミュニケーション能力・スキル

第1節 わが国における対人コミュニケーション能力・スキル

測定尺度の開発に関する研究：文献案内¹

要約 本研究の目的は、対人コミュニケーション能力（コンピテンス）・スキルとこれに関連する側面に関する測定尺度を開発・作成したわが国の先行研究を総覧することであった。そして、開発・作成された尺度の特徴を13の視点から分析的に展望し、紹介した。さらに、開発・作成された測定尺度の利用価値を評価することによって、測定尺度を選別した。ある程度以上利用価値の認められる尺度に基づいて、当該研究領域の現状と特徴を明らかにした。最後に、大学生の対人コミュニケーション能力・スキルを多面的に測定するために利用可能な尺度を選別し、提案した。

キーワード：コミュニケーション能力（コンピテンス）、コミュニケーション・スキル、測定尺度の開発、日本における研究の展望、文献案内

1. 本研究の意義と目的、および本研究の枠組み

1.1. 本研究の意義

1.1.1. コミュニケーション能力・スキルの重要性

日常生活に占める活動から 日常生活の中でのコミュニケーションの果たす重要性に関して、ベンジャミン（1992）は、“われわれは生活の約75%を何らかのコミュニケーションに費やす。コミュニケーションに費やす時間の約75%はスピーキングとリスニングである。”（p.3）と述べている。すなわち、ベンジャミンによれば、日常生活のおよそ半分は、話したり聞いたりするコミュニケーション活動であることになり、日常生活に占めるコミュニケーションの重要性が窺える。

企業が新卒者に対して求める特性から 日本経済団体連合会（2018）は、経団連企業会員1,376社を対象に2019年入社の新卒採用に関するアンケート調査を2018年7～9月に実施し、597社から回答を得た。この「2018年度新卒採用に関するアンケート調査」は、企業の新卒採用担当者が大卒等の採用選考にあたって特に重視した点として、20項目の特性から5項目を選択する形式の調査であった。上位5位までにランクされた特性は、①コミュニケーション能力（82.4%）、②主体性（64.3%）、③チャレンジ精神（48.9%）、④協調性（47.0%）、⑤誠実性（43.4%）であった。「コミュニケーション

ョン能力」は、他の特性を圧倒する高率で、2003年の調査以来16年間連続で1位にランクされており、職場が求める最も重要な特性であることが明白である。

社会的スキルの基本となるスキルから 社会的スキルについて理論的に考察した菊池・堀毛(1994)は、100の社会的スキルのリストを作成した。100の社会的スキルは10領域(①基本となるスキル、②感情処理のスキル、③攻撃に代わるスキル、④ストレスを処理するスキル、⑤計画のスキル、⑥援助のスキル、⑦異性とつきあうスキル、⑧年上・年下とつきあうスキル、⑨集団行動のスキル、⑩異文化接触のスキル)に分類され、それぞれの領域は10の具体的なスキルから構成される。

菊池(1994)によると、上記のうちの「基本となるスキル」領域を構成する10の具体的なスキルは、①聞く、②会話を始める、③会話を続ける、④質問する、⑤自己紹介をする、⑥お礼を言う、⑦敬意を表わす、⑧あやまる、⑨納得させる、⑩終わりのサインを送る、である。こうした基本となるスキルは、コミュニケーション・スキルであり、菊池・堀毛(1994)がコミュニケーション・スキルを社会的スキルの基本と捉えていることが分かる。

因みに、堀毛(1991)は4因子(ディコーディング：15項目、エンコーディング：13項目、感情コントロール欠如：9項目、打ち解けやすさ：8項目)45項目の社会的スキル尺度を作成しているが、第1因子～第3因子は基本的なコミュニケーション・スキルに相当する因子である。

まとめ 日常生活における活動、企業が新卒者に対して求める特性、社会的スキルの基本となるスキルから、コミュニケーション能力・スキルの重要性が裏付けられた。

1.1.2. 対人コミュニケーション能力・スキル測定尺度の重要性

対人コミュニケーションに関わる適切な知識・技能・能力を知ることの重要性 多様なコミュニケーションの原点は、二者間のコミュニケーション(対人コミュニケーション：interpersonal communication)である。本研究では、対人コミュニケーションに焦点化し、対人コミュニケーション能力・コンピテンス・スキルの測定尺度の開発・作成を行った先行研究を展望する。対人コミュニケーションの当事者(送り手と受け手)は、コミュニケーションを効果的に、また円滑に行うためには、対人コミュニケーションに関わる適切な知識・技能・能力を持つ必要がある。こうした対人コミュニケーションに関わる適切な知識・技能・能力は、対人コミュニケーション能力や対人コミュニケーション・コンピテンス、あるいは対人コミュニケーション・スキルといった用語を用いて表記される。しかし、後述するように、能力、コンピテンス、スキルという3種類の用語の間に明瞭な概念的区別を見出すことは極めて困難である。

対人コミュニケーションの当事者はコミュニケーションに関わる適切な知識・技能・能力をどの程度備えているのか、また、対人コミュニケーションの当事者にはコミュニケーションに関わる適切な知識・技能・能力のどの部分が不足しているのかが分かれば、当事者間のコミュニケーションを効果的に円滑なものになるように改善することが可能となる。そうした意味で、コミュニケーションに関わる適切な知識・技能・能力を知ることが非常に重要であることは疑いの余地のないことである。

対人コミュニケーションの当事者のコミュニケーションに関わる適切な知識・技能・能力を知る

ためには、そうした知識・技能・能力を測定するための尺度が必要となる。このように、対人コミュニケーションに関わる適切な知識・技能・能力を測定するための尺度の開発・作成こそが最も基本的な課題となるのである。しかしながら、対人コミュニケーションに関わる適切な知識・技能・能力の測定尺度の開発・作成に関する研究の成果を俯瞰できる展望論文は、わが国には現段階では見当たらない。

まとめ 以上より、わが国における対人コミュニケーション能力・スキル測定尺度を開発・作成した研究を整理し展望することは、非常に意義のあることだと考えられる。

1.1.3. わが国で開発・作成されたコミュニケーション能力・スキル測定尺度の意義

海外で開発・作成された尺度の妥当性 対人コンピテンス測定尺度の日本語版尺度の抱える問題点に関して論じる中で、高井（1996）は、海外で開発された尺度を日本語に翻訳し、日本人に適用することの妥当性を確保することの困難さを指摘している。ここでは対人コンピテンス（interpersonal competence）という用語を対人コミュニケーション能力という用語に置き換えて、高井（1996）の指摘をまとめ直すと、以下の通りになる。

対人コミュニケーション能力に関する海外の尺度の翻訳版を使用する際には、4種類の文化的妥当性を確認する必要がある。1つ目は概念的・機能的等価性であり、対人コミュニケーション能力という概念が、異文化と日本文化で全く同じ性格をもつかどうかである。2つ目は構造的等価性であり、対人コミュニケーション能力を構成する要因が両文化で同一であるかどうかである。3つ目は項目の等価性であり、測定尺度の項目一つひとつが両文化で同一の意味と同一の重みをもつかどうかである。4つ目は尺度の等価性であり、尺度の目盛が両文化で同一の間隔と認知されるかどうかである（5段階リッカート尺度の場合、西洋人は1や5を選択しやすいが、日本人は2や4を選択しやすい、と例示されている）。

こうした文化的等価性を確保するには大変な労力が必要であることや、海外で作成された尺度の日本語版よりも国内で作成された尺度の方が妥当性は高いという Ota, Takai, & Tanaka（1993）の報告を1つの証左とし、国内で開発された尺度を使用する方が望ましい、と高井（1996）は結論付けている。

したがって、本研究では、わが国で開発・作成されたコミュニケーション能力・スキル測定尺度に関する研究に焦点化し、コミュニケーション能力・スキルのどのような側面を測定する尺度が開発・作成されてきたのか、また、それらの尺度はどのような構造を有するのか、具体的にどのような項目によって構成されているのかなど、を比較検討する。

まとめ 本研究では、わが国で開発・作成されたコミュニケーション能力・スキル測定尺度に関する研究のみを扱う。海外で開発・作成された尺度については、わが国で開発・作成されたコミュニケーション能力・スキル尺度を紹介するに際し、最低限必要と判断される尺度に限定し、取り上げるにとどめる。

1.2. 本研究の目的

本研究では、対人コミュニケーションに関わる適切な知識・技能・能力といった意味合いを有す

る「対人コミュニケーション能力、対人コミュニケーション・コンピテンス、対人コミュニケーション・スキル」の測定尺度の開発・作成、および「対人コミュニケーション能力・コンピテンス・スキルに関連する側面」の測定尺度の開発・作成を試みた、わが国の研究を収集し紹介する。そして、本研究の目的は、対人コミュニケーション能力・コンピテンス・スキルおよびこれに関連する測定尺度を開発・作成したわが国の先行研究を総覧し、尺度の特徴を整理し、利用可能な測定尺度を選別することによって、当該研究領域の現状と特徴を把握するとともに、大学生の対人コミュニケーション能力・コンピテンス・スキルの多面的測定を提案することである。結果的に、本研究が対人コミュニケーション能力・コンピテンス・スキル尺度の開発・作成に関する研究領域の発展に寄与できれば幸いである。

なお、これ以降、「対人コミュニケーション能力・コンピテンス・スキル」という表記から「対人」という用語を省略し、また、「コンピテンス」という用語を省略し、「コミュニケーション能力・スキル」と表記する。

ただし、先行研究における測定尺度の正式名称として「対人」あるいは「コンピテンス」という用語が使用されている場合は、「対人」あるいは「コンピテンス」の用語を省略せず、先行研究の正式名称を使用する。

1.3. コミュニケーション能力・コンピテンス・スキル概念の整理

1.3.1. 『APA 心理学大辞典』に見る基本的かつ重要なコミュニケーション関連用語とその定義

7つの基本的かつ重要なコミュニケーション関連用語 ファンデンボス (2013) の『APA 心理学大辞典』では、コミュニケーションに関係する基本的かつ重要な用語として、「コミュニケーション」、「コミュニケーションコンピテンス」、「コミュニケーションスキル」、「言語行動」、「言語能力」、「非言語行動」、「非言語コミュニケーション」の7つの用語が見出し語として取り上げられている。しかし、「非言語能力」と「言語コミュニケーション」の見出し語は取り上げられていない。そこで、それら7つの用語の定義を検討するために、それぞれの用語の定義部分を抽出する。

コミュニケーション コミュニケーション (communication) は、“言語 (口頭か書面) によるか、非言語的手段による情報の伝達のこと。” (p. 298) である。

コミュニケーションコンピテンス コミュニケーションコンピテンス (communicative competence) は、“話し手の「言語に関する知識」と「様々なコミュニケーション場面・対話者に対して、その言語を適切に使用できる能力」のこと。” (p. 298) である。また、N. Chomsky が非言語的要素を排除してコンピテンスという概念を使用していたのに対し、D. H. Hymes によって提唱されたコミュニケーションコンピテンスという概念では、言語の社会的使用や文脈の重要性が強調される、との補足説明が見られる。

コミュニケーションスキル コミュニケーションスキル (communication skills) は、“コミュニケーションを効果的に行うために必要とされる技術。” (p. 298) である。そして、補足説明として、“一般的な言語の熟達 (適切な語彙や構文の知識) に加え、聴く能力や内容の包括的な理解力、会話や文章を書くことで自分の考えを明瞭に伝える能力、他者の異なる視点を受け容れる能力、自分が発

信したことや書いたことが聞き手や読み手にどのような影響をもたらすのかを予測できることなども含まれる。”(p. 298)とある。ここでは、スキルは能力とみなされている。

言語行動 言語行動 (verbal behavior) は、“発話や聴き取り、読み書きなど、言葉を伴うすべての行動。”(p. 247)である。

言語能力 言語能力 (verbal ability) は、“語* を用いて効果的に理解し伝達するために発揮されるスキル”(p. 249)である(筆者注: *words)。ここでは、能力はスキルとみなされている。

非言語行動 非言語行動 (nonverbal behavior) は、“言葉を発することなく、個人の態度や感情を示すことができる行動のこと。”(p. 740)である。

非言語コミュニケーション 非言語コミュニケーション (nonverbal communication) は、“言語を使用しないで情報を伝達する行為”(p. 740)である。

1.3.2. 『APA 心理学大辞典』のコミュニケーション関連用語の定義の特徴と問題点

「能力」、「コンピテンス」、「スキル」の概念的区別 『APA 心理学大辞典』では「能力」、「コンピテンス」、「スキル」の用語がどのように概念的に区別して使用されているのか、という視点から用語の定義を検討する。コミュニケーションコンピテンスの定義から、「コンピテンス」は「言語の知識」と「言語の適切な使用能力」であることが分かる。そして、コミュニケーションスキルの定義から、「スキル」は「技術」であるとしながら、補足説明では「語彙や構文の知識」、「聴く能力」、「伝達能力」、「他者の視点の受容能力」、「自己発信情報の影響予測能力」などの諸種「能力」であると明記されており、コミュニケーションの「技術」を意味するはずの「スキル」がコミュニケーションの「知識」および「能力」として捉えられている。

さらに、言語能力の定義から、「言語能力」は「言葉を効果的に用いるスキル」であると説明されており、ここでは先ほどの説明とは逆に、「能力」を「スキル」として捉えている。

このことから、コミュニケーション研究の分野では、能力やコンピテンスという概念とスキルという概念とは明確に区別されることなく、使用されていると言える。

非言語コミュニケーションの位置づけ 「コミュニケーション」の定義から、コミュニケーションが情報伝達であり、その手段には言語的手段と非言語的手段の2種類があることは明白である。ところが、「コミュニケーションコンピテンス」と「コミュニケーションスキル」の両定義には、非言語に関する記述が見られないのは矛盾していると言わざるを得ない。特に、「コミュニケーションコンピテンス」の補足説明の中には、非言語的要素を排除して「コンピテンス」という概念を使用した N. Chomsky に対比する形で、「コミュニケーションコンピテンス」の特徴が記述されていることから、明記はされていないものの、「コミュニケーションコンピテンス」には、言語コミュニケーションコンピテンスだけでなく非コミュニケーションコンピテンスも含まれると解釈できる。

1.3.3. 「コミュニケーションコンピテンス」と「コミュニケーションスキル」の再定義

『APA 心理学大辞典』における「コミュニケーションコンピテンス」と「コミュニケーションスキル」の定義には、非言語コミュニケーションが含まれることを明示しなければならないと考える。また、「コミュニケーションスキル」の定義には、単なる「技術」とするのではなく、その技術を直接的に支えている知識や能力についても含める方が適切であろう。そこで、これら2つの用語の定

義は以下のように修正されねばならないであろう。

コミュニケーションコンピテンスは、“話し手の「言語および非言語的手段に関する知識」と「様々なコミュニケーション場面・対話者に対して、その言語および非言語的手段を適切に使用できる能力」のこと。”である。

コミュニケーションスキルは、“言語および非言語的手段を用いたコミュニケーションを効果的に行うために必要とされる技術、およびその技術を直接的に支えている知識と能力。”である。

1.3.4. コミュニケーションの能力とコンピテンスとスキルの捉え方と表記

本研究では、コミュニケーション能力とコミュニケーション・コンピテンスは同一概念として扱う。また、コミュニケーション能力やコミュニケーション・コンピテンスと、コミュニケーション・スキルも同一の概念として扱う。

敢えて区別をするとすれば、コミュニケーション能力やコミュニケーション・コンピテンスは、効果的なコミュニケーションを行うために必要な知識レベルの能力、潜在レベルの能力ということができるだろう。また、コミュニケーション・スキルは、効果的なコミュニケーションを行うために必要な行動レベルの能力、実行レベルの能力ということができるだろう。しかし、こうした概念的な区別を行うことは、実際の研究では困難であるし、重要な意味をもつとも思えない。

したがって、本研究では、「コミュニケーション能力」と「コミュニケーション・コンピテンス」と「コミュニケーション・スキル」を同一概念とみなして区別しないで、「コミュニケーション能力・スキル」という表記を用いる。

1.3.5. まとめ

本研究では、コミュニケーション能力、コンピテンス、スキルを同一概念であると解釈し、「コミュニケーション能力・スキル」と表記する。

1.4. 本研究で扱う先行研究の範囲と構造

1.4.1. 本研究で扱う先行研究の範囲

本研究で取り上げる先行研究は、比較的一般的なコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度を開発・作成した研究とする。これらの先行研究の大部分は、健常者のコミュニケーション能力・スキル測定尺度の開発・作成研究である。本研究では、障がい者のコミュニケーション能力・スキル尺度と表記していない場合は、全て健常者のコミュニケーション能力・スキル尺度を指す。障がい者のコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度を開発・作成した先行研究については補足的に取り扱う。

また、比較的一般的なコミュニケーション能力・スキルに関連の深いコミュニケーションの側面を測定する尺度（関連尺度）を開発・作成した先行研究についても補足的に取り扱う。

1.4.2. 本研究で扱う先行研究の構造

まず第1に、本研究で取り上げる先行研究は、健常者のコミュニケーション能力・スキル測定尺度を開発・作成した研究と、障がい者のコミュニケーション能力・スキル測定尺度を開発・作成した研究とに大別される。そして、健常者のコミュニケーション能力・スキル測定尺度を開発・作成

した先行研究は、以下のように複数の基準により分類される。

第2に、どのような場面におけるコミュニケーション能力・スキルを測定するための尺度が開発・作成されているのかという点から、健常者のコミュニケーション能力・スキル測定尺度を開発・作成した先行研究は、一般的な社会場面におけるコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度を開発・作成した研究と、特定場面におけるコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度を開発・作成した研究とに分類される。

前者の一般的な社会場面における能力・スキルに関する先行研究は、コミュニケーション能力観を背景とする研究とコミュニケーション・スキル観を背景とする研究に分類される。

後者の特定の社会場面における能力・スキルに関する先行研究は、職場、家庭、あるいは学校におけるコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度を開発・作成した研究に分類される。職場におけるコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度を開発・作成した先行研究は、さらに職場の種類から、職場一般、医療現場、福祉現場、保育・学校現場、技術現場におけるコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度を開発・作成した研究に細分される。家庭におけるコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度を開発・作成した先行研究も、家庭内の対人関係のタイプから、夫婦間、あるいは親子間におけるコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度を開発・作成した研究に細分される。学校における学びのコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度を開発・作成した先行研究も、小学校や大学などの学校段階によって区別される。

第3に、一般的な社会場面あるいは特定の社会場面におけるコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度を開発・作成した研究として捉えるよりも、発達段階別のコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度を開発・作成した先行研究として捉える方が理解しやすい研究があり、これらは発達初期の子ども、中学生、大学生世代のコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度を開発・作成した研究として位置づけられる。

第4に、コミュニケーション・スキルの側面が顕著であって、特に重要度の高いスキルとしての傾聴スキルと非言語的スキルを測定する尺度を開発・作成した先行研究を挙げることができる。

第5に、文化に特化したコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度を開発・作成した先行研究が存在する。これらには、多文化コミュニケーション能力や、わが国固有の文化を反映したコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度を開発・作成した研究が見られる。

第6に、コミュニケーション能力・スキルを主観的・肯定的評価の側面から捉える、コミュニケーションの際の自信・有能感などを測定する尺度を開発・作成した研究と、逆に、コミュニケーション能力・スキルを主観的・否定的評価の側面から捉える、コミュニケーション不安などを測定する尺度を開発・作成した研究とが存在する。

第7に、コミュニケーション能力・スキルを直接的に測定する尺度ではないが、能力・スキルに関連の深い側面を測定するその他のコミュニケーション測定尺度（関連尺度）を開発・作成した先行研究がある。第6として挙げたコミュニケーションの自信・有能感などの測定尺度とコミュニケーション不安などの尺度も、関連尺度の中に含まれる。

本研究で取り上げる「コミュニケーション能力・スキルのそくさだむ測定尺度の開発・作成」に

関する先行研究の構造は、表 1 に示す通りである。表内の【 】内の番号は、本研究における大見出しの番号に対応する。

表 1 本研究で取り上げる「コミュニケーション能力・スキルの測定尺度の開発・作成」に関する先行研究の分類と本研究での見出し（【番号】）との対応関係

1. 健常者のコミュニケーション能力・スキル測定尺度
(1) 一般的な社会場面でのコミュニケーション能力・スキル測定尺度
① コミュニケーション能力観と測定尺度【2.】
② コミュニケーション・スキル観と測定尺度【3.】
(2) 典型的な社会場面でのコミュニケーション能力・スキル測定尺度
① 職場におけるコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度【4.】
② 家庭におけるコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度【5.】
③ 学校における学びのコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度【6.】
(3) 発達段階別のコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度【7.】
(4) 特に重要度の高いコミュニケーション・スキル測定尺度
① 傾聴スキル測定尺度【8.】
② 非言語的スキル測定尺度【9.】
(5) 文化に焦点化したコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度【10.】
(6) コミュニケーション能力・スキルに関する主観的な自己評価尺度
① コミュニケーション自信・有能感に関わる測定尺度【11.】
② コミュニケーション不安測定尺度【12.】
(7) その他のコミュニケーション測定尺度【13.】
2. 障がいをもつ人のコミュニケーション能力・スキル測定尺度【14.】

1.4.3. 本研究で扱わない先行研究の領域

本研究では、ある特定の目的のためのコミュニケーションに関わる能力・スキルの研究領域は、取り上げない。アサーション尺度（アサーティブネス尺度、主張性尺度）に関しては、ある意味、傾聴尺度の対極を成す尺度であると考えられるが、アサーションに関する研究領域は1つのまとまった研究領域を構成しており、研究数もかなり多いことから、敢えて取り上げることを避けた。

自己を表現し伝達するための自己開示尺度、相手の自己開示を促す被開示尺度（オープナー尺度）、自己の印象を操作する自己呈示としての取り入り尺度、ユーモアを使用するユーモア尺度などに関する研究も取り上げなかった。

また、メディアを利用したメディア・コミュニケーションの研究領域に属する携帯電話コミュニケーション尺度、メール・コミュニケーション尺度、インターネット・コミュニケーション尺度、SNS コミュニケーション尺度、などに関する研究は取り上げなかった。

さらに、言語的コミュニケーションの比重が大きい承諾獲得方略、承諾抵抗方略、対人葛藤解決

方略などのコミュニケーション方略研究も取り上げなかった。

1.5. 本研究で先行研究を取り上げる視点

本研究では、表1に示した範囲の先行研究について、次の13の視点から分析的に取り上げる。

- ①尺度開発・作成研究の背景と目的：どのような背景・目的のもとに、コミュニケーション能力・スキル測定尺度が開発・作成されているのか。
- ②尺度の名称：開発・作成された尺度はどのような名称であるのか。
- ③尺度の適用者：開発・作成された尺度は、どのような人に対して適用されるのか。
- ④コミュニケーション場面：どのような場面（対話場面）でのコミュニケーション能力・スキルが測定されているのか。
- ⑤能力・スキルの保有者（一般的には送り手）：どのような人のコミュニケーション能力・スキルを測定しているのか。
- ⑥コミュニケーションの相手（一般的には受け手）：どのような相手とのコミュニケーションであるのか。
- ⑦尺度への回答者（自己評価・他者評価）：どのような回答者から回答を得て、データを収集しているのか。能力・スキルの保有者自身による自己評価か、コミュニケーションの相手による他者評価か、あるいは保有者の周囲にいる人物による他者評価か。
- ⑧尺度の構造分析の方法：尺度の構造はどのような方法によって分析されているのか（因子分析の場合は、具体的な方法と回転の種類）。
- ⑨尺度を構成する下位尺度数：尺度を構成する下位尺度の数（因子分析の場合は因子数）はいくつであるのか。
- ⑩尺度を構成する項目数：尺度を構成する項目の数はいくつであるのか。
- ⑪各下位尺度の名称：各下位尺度の名称と特徴（因子名など）はどのようなものであるのか。
- ⑫各下位尺度を構成する項目数：各下位尺度はそれぞれいくつの項目から構成されているのか。
- ⑬尺度の利用価値の評価：尺度の利用価値はどのように評価できるのか。尺度の利用範囲、尺度の作成手続きの適切性、尺度の項目内容の適切性、作成された尺度の信頼性・妥当性などから総合的に判断して、「高い」、「ある程度認められる」、「低い」の3段階で尺度の利用価値を評価する。

1.6. 本研究で取り上げない内容・言及を避ける事柄

1.6.1. 尺度の信頼性

信頼性の種類と検討方法 尺度の信頼性は、その尺度を使用して測定するとき、いつでも同じ結果が得られるという測定結果の安定性・一貫性を意味する。測定結果が安定していて、測定の精度が高い場合に信頼性が高いと言える。測定結果の安定性は、尺度を構成する個々の項目間の一貫性によって保障される。項目間の一貫性は、尺度の内的整合性と言い換えることができる。したがって、尺度の信頼性は、尺度の内的整合性・項目間の一貫性によって実現できる測定の安定性・一貫性ということになる。

信頼性の検討方法には、以下のような方法があり、基本的に、 α 係数を押し下げている項目(①)、相関関係の低い項目(④)、有意差の見られない項目(⑤)を削除し、尺度の信頼性が一定以上高くなるようにする手法がとられる。

①クロンバックの α 係数：尺度の内的整合性(項目間の一貫性)を「0」から「+1」までの範囲の1つの数値で示すことができる。

②再検査法：一定の時間間隔を空けて、同一尺度を用いて繰り返し測定し、1回目の尺度得点と2回目の尺度得点の相関係数を算出する。

③折半法：同一尺度を構成する項目を同等な2つの尺度(例えば、偶数項目尺度と奇数項目尺度)に二分し、この2つの尺度間の相関係数を算出する。

④I-T相関分析：個々の項目得点(Item)と尺度得点(Total)の相関係数を算出する。

⑤G-P分析(上位-下位分析)：尺度得点の平均値の大きさに基づき対象者を上位群と下位群に二分し、個々の項目得点の平均値について、上位群と下位群との間で、有意差検定(例えば、 t 検定)を行う。

本研究での信頼性の取り扱い 開発・作成された尺度の信頼性の問題に関しては、敢えて言及することを避けた。尺度の信頼性に関しては、ほとんどの研究では、分析結果として得られた因子ごとにクロンバックの α 係数を算出している。 α 係数は、一般的には.80以上を信頼性が高い、.70以上を許容範囲と判断することが多いが、先行研究では算出された α 係数の解釈をめぐって、.50台や.60台の α 係数の場合でもある程度の信頼性が得られたと解釈する研究が少なからず見られる。こうした信頼性に関する過大解釈が目にする先行研究に限り、尺度の信頼性の解釈に疑念があることを指摘する。また、信頼性の検討が行われていない先行研究に関しては、そのことを明記する。

1.6.2. 尺度の妥当性

妥当性の種類と検討方法 尺度の妥当性は、その尺度が測定したい対象・事柄・構成概念を本当に測っているのか、正確に測っているのか、ということの意味する。本来測りたいもの(対象・事柄・構成概念)を測っている場合に、尺度の妥当性が高いと言える。本研究で測定したいコミュニケーション能力・スキルは構成概念である。

妥当性のタイプに関しては、研究者によって分類の仕方が異なり、統一的な見解を見出すことは難しい。繁榊(2013)は、『最新心理学事典』の中で、次の4タイプの妥当性について解説している。

①内容的妥当性：尺度が本来の測定対象を代表しているかどうかである。本研究の場合、コミュニケーション能力・スキルとしてリスト・アップされた内容を、尺度項目がよく代表しているかが問題となる。

②基準関連妥当性：尺度の測定対象・事柄・構成概念を十分に反映している別の変数を基準として、この変数と尺度との間に正の相関関係があるかどうかである。本研究の場合、コミュニケーション能力・スキルを反映している別の変数との相関が検出されるかが問題となる。なお、基準関連妥当性にはいくつかの下位タイプがある。別の変数がすでに測定されているときは④併存的妥当性、別の変数が将来的に測定されるときは⑤予測的妥当性である。また、別の変数が同じ構成概念を測定しているときは⑥収束的妥当性(高い正の相関関係が予想される)、別の変数が別の構成概念

を測定しているときは①識別的妥当性（低い相関関係が予想される）である。さらに、コミュニケーション能力・スキル尺度と別の変数とを同時に因子分析することによって、別の変数との相関関係が予想した因子構造の形で見いだされるとき、②因子的妥当性があるという。

③構成概念妥当性：理論的に予測されることがデータによって確認できるかどうかである。本研究の場合、コミュニケーション能力・スキル尺度得点に関して、予想される方向での条件差や集団差が得られるかどうかという問題である。

④結果的妥当性：尺度を使用することによって一定以上の便益がもたらされるかどうかである。本研究の場合、コミュニケーション能力・スキル尺度を使用することによって、尺度の使用目的を満足させる効用が得られるかどうかの問題である。①～③が解釈レベルの妥当性であるのに対し、④は使用レベルの妥当性である。

本研究での妥当性の取り扱い 尺度の妥当性に関しては、多くの先行研究は、開発・作成した尺度と理論的に関連するはずの別尺度との関連に関して得られた結果について、通常はピアソンの積率相関係数を算出することによって、両尺度間の相関関係から基準関連妥当性を検討している。この場合、基準関連妥当性を検討するために使用される尺度の数は、1種類から数種類まで幅があり、しかも、その尺度得点（尺度の全体得点・総得点）のみを使用している場合、その尺度の下位尺度得点（因子別の得点）のみを使用している場合、その尺度得点と下位尺度得点の両方を使用している場合が見られ、その上、複数尺度を使用している場合には、尺度の種類によっても使用パターンが異なるという複雑さがある。そして、当該のコミュニケーション能力・スキル尺度に関しても、同様に、尺度得点のみを使用している場合、下位尺度得点のみを使用している場合、尺度得点と下位尺度得点の両方を使用している場合が見られる。したがって、基準関連妥当性を検討するために使用される尺度と当該のコミュニケーション能力・スキル尺度との組み合わせである基準関連妥当性の検討パターンに限ってみても、非常に複雑なものとなることが分かる。

このほかにも、開発・作成された尺度の妥当性は、以下のような様々なやり方で検討されている。基準関連妥当性を判断するための変数を独立変数扱いとし、当該のコミュニケーション能力・スキル尺度得点を従属変数とする分散分析により、基準関連妥当性を検討している先行研究もある。また、ほぼ同一のあるいは類似した概念的背景をもつ既存の尺度の得点と当該のコミュニケーション能力・スキル尺度得点との相関分析により、基準関連妥当性を検討している先行研究もある。さらに、理論的に考えられる概念的要素と当該のコミュニケーション能力・スキル尺度の因子構造や項目構成との対応関係を吟味することにより、当該尺度の内容的妥当性を検討している先行研究もある。

基準関連妥当性を検討している多数派に属する先行研究の場合、予想された方向（正・負）の有意な相関係数が認められた場合、その相関係数の値が 0.1 台や 0.2 台の小さい値であっても、有意な相関係数であることを理由に、相関関係があると判断され、基準関連妥当性が証明されたと結論づけている研究も少なくない。元より、どのくらいの相関係数の値が得られれば、心理的に意味のある相関関係が存在すると判断できるのか、といった問題に答えることは不可能であろう。なぜならば、基準関連妥当性の検討のために選ばれた尺度が、当該のコミュニケーション能力・スキル尺

度と本来どの程度の概念的関連性を有しているのかを判断することは非常に困難であり、この概念的関連性の程度によって、望ましい相関係数の値の大きさも変化するからである。

したがって、開発・作成された尺度の妥当性に関しては、あえて言及することを避ける。しかし、妥当性に関する過大解釈が目にする先行研究に限り、尺度の妥当性の解釈に疑念があることを指摘する。また、妥当性の検討が行われていない先行研究に関しては、そのことを明記する。

1.6.3. 測定された当該コミュニケーション能力・スキルと他の変数との影響関係

本研究では、開発・作成されたコミュニケーション能力・スキル尺度の特徴に焦点化した内容を、上記の14の視点に基づいて取り上げる。したがって、当該コミュニケーション能力・スキルと他の変数との関連性、すなわち、当該コミュニケーション能力・スキルに対する規定要因（影響要因）や、他の変数（被影響要因）に対する当該コミュニケーション能力・スキルの効果・影響に関しては、取り上げない。

1.7. 使用する用語の統一と使い分け

尺度の開発・作成に際し、予備調査によって項目を収集したり、既存の関連する尺度から項目を抽出したりする手続きが取られることが一般的であるが、準備段階で作成された尺度のことを、先行研究は、仮尺度、原尺度、あるいは尺度の原案などと呼んでいる。本研究では、使用する用語を統一するために「仮尺度」という表記に統一する。

因子分析を採用していない先行研究があるので、開発・作成された尺度全体の得点あるいは下位尺度別の得点に関しては、尺度の特徴に応じて、尺度得点と下位尺度得点、全体得点と因子別得点といった表記を使い分ける。

コミュニケーション・コンピテンスやコミュニケーション・スキルの表記に関しては、研究によって「コミュニケーション・コンピテンス」や「コミュニケーション・スキル」のように単語の間に「・」を挿入する場合と、「コミュニケーションコンピテンス」や「コミュニケーションスキル」のように単語の間に「・」を挿入しない場合とが見られる。本研究では、基本的に単語の間に「・」を挿入する表記を使用する。ただし、先行研究の正式尺度名として「・」が挿入されていない場合には、正式な尺度名を表記する際に限り、「・」を用いず、「コミュニケーションコンピテンス」や「コミュニケーションスキル」という表記を使用する。

先行研究の中で引用されている特に重要度の高い研究を本研究で間接引用する場合には、論文末尾（本文と引用文献の間）に、【注】としてその間接引用した文献情報を記載した。

1.8. 尺度の利用可能性の判断における尺度の差別化と汎用性の問題

コミュニケーション能力・スキルとこれに関連する側面を測定する尺度に関して、その利用可能性を判断する際に考慮すべき基準として差別化と汎用性が存在する。この2つの基準は意味的に逆の関係にある。すなわち、差別化の高い尺度は汎用性が低く、差別化の低い尺度は汎用性が高いという関係にある。

差別化には、①コミュニケーションの当事者の個人差に関わる特性（人口学的特性、身体的・精

神的特性、社会的特性など)、②当事者間の関係性(親疎関係、社会的地位関係、血縁関係など)、③コミュニケーションの交わされる場(社会場面の種類、場の状況や文脈など)が関わりをもつ。

差別化の高い尺度、すなわち汎用性の低い尺度とは、①(A)コミュニケーション能力・スキル(あるいは関連する側面)の保有者が、特定の年齢、性別、職種、立場などの人物に限定されること、①(B)コミュニケーション相手が、特定の年齢、性別、職種、立場などの人物に限定されること、②コミュニケーションの当事者間の関係が、医療従事者と患者の関係、親子関係、友人関係、恋人関係などの特定の関係に限定されること、③コミュニケーションの場が、医療場面、学校場面、家庭場面など特定の社会場面に限定されること、という4つの条件のうちの少なくとも1つ以上の条件に該当する尺度である。これらの4つの限定条件がより多く該当するほど差別化の高い尺度であり、4つの限定条件がどれも該当しない場合は、差別化の低い尺度である。差別化の低い尺度、すなわち汎用性の高い尺度とは、①(A)広範囲の保有者、①(B)広範囲の相手、②広範囲の関係、③広範囲の社会場面、に対して尺度が適用できる一般性・共通性の高い尺度である。

尺度の差別化の程度あるいは汎用性に基づいて、尺度の利用価値を評価する際の判断基準は、以下ようになる。差別化の程度の高い尺度は、ある程度優れた尺度であれば、特定の当事者(保有者と相手)、特定の当事者間の関係、特定の社会場面にもみ適用可能な汎用性の低い特殊な尺度としての利用価値をもつ。しかし、特定の当事者(保有者と相手)、特定の当事者間の関係、特定の社会場面にもみ適用可能な特殊な尺度の開発を目指して作成された尺度であっても、差別化の程度の高い尺度は、利用価値をもたない。この場合、ある程度優れた尺度であれば、そして、ほかに類似した尺度が存在しなければ、差別化の低い尺度は汎用性の高さから広範囲に適用可能な尺度としての価値をもつであろう。ほかにもっと優れた類似尺度が存在するならば、差別化の低い尺度は利用価値を失うであろう。このように、差別化に失敗した尺度は、その尺度自体がある程度優れていることを前提に、ほかにより優れた類似尺度が存在するかどうかによって、利用価値は変化すると言える。

2. コミュニケーション能力観と測定尺度

2.1. 要素と次元からのコミュニケーション能力観と測定尺度

2.1.1. 3要素と2次元からのコミュニケーション能力観

先に紹介した高井(1996)は、対人コンピテンスの文脈においてコンピテンスとスキルの概念的関係を論じており、「「コンピテンス」とは有能性を意味し、能力を備えている状態のことである」(p. 221)と定義し、コンピテンスをスキルの上位概念として捉えている。すなわち、スキルは行動レベルでの技能的な要素であるが、コンピテンスには認知レベルや感情レベルの要素も含まれると考える。

高井(1996)は、対人コンピテンスには知識、動機づけ、スキルの3つの要素があるとするB. H. Spitzberg et al.²の立場と、対人コンピテンスには効果性(effectiveness)と適切性(appropriateness)の2つの次元があるとするA. P. Bochner et al.³の立場を融合的に踏襲している。ここで再び、対人

コンピテンスを対人コミュニケーション能力に置き換えて解釈するならば、それらの3つの要素と2つの次元は以下ようになる。

対人コミュニケーションの知識レベルの能力は、ある状況下で適切なコミュニケーション行動が何かを判断し認識する能力（認知レベルの能力）である。対人コミュニケーションの動機づけレベルの能力は、適切なコミュニケーション行動を意識的に実行したいという動機づけに相当する能力（認知レベルと感情レベルの能力）である。対人コミュニケーションのスキル・レベルの能力は、適切なコミュニケーション行動を実際に行うに移すことのできる行動的能力（行動的スキルレベルの能力）である。また、対人コミュニケーションの効果性次元の能力は、自分がコミュニケーションの目的を達成できるかどうかという能力であり、適切性次元の能力は、相手と自分の双方がコミュニケーションに満足できるかどうかという能力である。

以上から、高いコミュニケーション能力とは、ある状況に「適切」なコミュニケーション行動を「認識」していて、その行動を実行する「動機づけ」が高く、実行する「スキル」があり、「効果」的に目的を達成できることを意味する。

しかし、後述するように、別の実証的研究で Takai & Ota (1994) は、状態 (state) としてのコミュニケーション能力ではなく、特性 (trait) としてのコミュニケーション能力を測定しているため、同一研究者内でもコミュニケーション能力観に乖離が見られる。

2.1.2. 構成要素からのコミュニケーション能力観と測定尺度

コミュニケーション能力の構成要素に関する見解について、小山・川島 (2001) は以下の3点で研究者間の一致が見られるという。第1点目として、コミュニケーションに必要な能力はコミュニケーションの目的や状況に応じて変化することから、コミュニケーション能力は、個人の特性 (trait) や特定の技能 (skill) ではなく、能力を備えている状態 (state) である。第2点目として、コミュニケーション能力は、効果性と適切性の2つの次元が中核となる。第3点目として、コミュニケーション能力は、認知、情意、行動の3側面から成る。第2点目と第3点目は、高井 (1996) の2つの次元と3つの要素に対応している。

しかし、コミュニケーション能力の定義として、小山・川島 (2001) は、“他者との関係の中で、その場の状況に適切且つ効果的なコミュニケーションができるように柔軟に相互作用する能力”という R. B. Rubin et al.⁴ の定義を採用しているが、この定義には上記の3つの構成要素のうち、第1点目と第2点目は含まれているが、第3点目は反映されていないという矛盾が見られる。

西洋と日本で作成されたコミュニケーション能力尺度の比較と、コミュニケーション能力の自己評価と他者評価の比較を目的とした小山・川島 (2001) は、J. M. Wiemann⁵ のコミュニケーション能力尺度 (Communicative Competence Scale: CCS、36項目) と Takai & Ota (1994) の日本的対人コミュニケーション能力尺度 (22項目、逆転項目の方向を修正) を使用し、大学生8グループ68名を対象に、2種類の尺度について自己評価とグループ内の友人による他者評価を5段階評定 (詳細不明) で求めた。詳細な分析方法は不明であるが、補足的な分析と断った上で小山・川島 (2001) は、2つの尺度を込みにして因子分析 (主成分分析法、バリマックス回転) し、5因子53項目から成る「**コミュニケーション能力尺度**」を見出した。第1因子は「相互作用の管理」(15項目)、第2因子

は「状況判断」(13項目)、第3因子は「公平さ」(12項目)、第4因子は「共感」(8項目)、第5因子は「調和」(5項目)であった。

補足的な分析として行われたこともあり、尺度に関する信頼性と妥当性に関する検討は行われていないし、項目数の多さと因子構造の不明瞭さから判断して、この合成尺度の利用価値は低いと言わざるを得ない。

2.2. パーソナリティ次元でのコミュニケーション能力観と測定尺度

尾上(2006)は、出来事に関する考えや感情を周囲の人々に語る社会的共有行動(social sharing behaviors)の個人差を、パーソナリティ上の社会的コミュニケーション能力の観点から検討した。ここでは、社会的コミュニケーション能力はパーソナリティという個人特性の次元から捉えられ、社会的コミュニケーション能力を示すパーソナリティ特性として、自己隠蔽、自己開示、社会的スキルの3側面が仮定された。測定には、河野(2001)の12項目の日本語版自己隠蔽尺度、遠藤(1989)の18項目の開示状況質問紙、榎野(1988)の社会的スキルインベントリーのうちの2つの下位尺度(情緒的表現性、社会的表現性:各15項目)が使用された。すなわち、3側面60項目の「**社会的コミュニケーション能力尺度**」が使用された。尾上(2006)は、社会的コミュニケーション能力尺度という名称を使用していないが、筆者が便宜的にこの尺度名称を使用した。

尾上(2006)のパーソナリティ特性としてのコミュニケーション能力観とこの能力観に基づく社会的コミュニケーション能力尺度は、理論的背景が不明瞭なこともあって、寄せ集め的な印象を免れず、1つの尺度として扱うには構造化の程度が低すぎると言わざるを得ない。また、尺度の信頼性に関しては、既存の尺度を使用しているためか、特に検討されていない。妥当性に関しては、下位尺度ごとに、4つの感情(喜び、悲しみ、怒り、恐怖)の社会的共有との相関関係を検討しているが、低い相関関係しか認められない。以上の理由から、この尺度の利用価値は低いと判断する。

2.3. 多面的なコミュニケーション能力観と測定尺度

2.3.1. 2次元的なコミュニケーション能力観と測定尺度

一般的にコミュニケーション能力は、言語・非言語的手段を使用して、自分の意思、感情、考えなどを相手に的確に伝え、相手の意思、感情、考えなどを的確に理解するというコミュニケーション遂行能力として捉えられることが多い。これに対して、町田(2007)は、コミュニケーション能力がコミュニケーション遂行能力とコミュニケーション防衛能力の2次元から構成されると仮定した。コミュニケーション防衛能力とは、“コミュニケーションストレス状況に対してその状況そのものを解決してだけでなく、見方を変えて乗り越えたり、他のことをして気晴らしをしたり、考えないようにする、冷却期間を置くなどの逃避も含む多様な対処方法を状況に応じて有効に使用できる能力”(p. 30)であり、ストレス対処能力である。町田(2007)は、24項目のコミュニケーション遂行能力仮尺度に対して大学生136名に4件法(はい~いいえ)による回答を求め、因子分析(主因子法、プロマックス回転)の結果、3因子17項目の「**コミュニケーション遂行能力尺度**」を作成した。第1因子は「外向性」(7項目)、第2因子は「表出」(4項目)、第3因子は「相手志向性」

(6項目)であった。

この尺度に関しては、2年後に町田(2009)が修正尺度を作成していることから、利用価値は低い。しかも、コミュニケーション防衛能力尺度は作成されなかったため、この段階では2次元的コミュニケーション尺度の全体像は不明のままである。

2.3.2. 多面的なコミュニケーション能力観と測定尺度(改訂版)

町田(2009)は、コミュニケーション能力、コミュニケーションストレスへの対処、コミュニケーションの意欲の関連を検討した。

コミュニケーション能力尺度 コミュニケーション能力に関しては、町田(2007)のコミュニケーション能力遂行尺度に5項目を追加し、22項目の仮尺度を作成した。そしてこの仮尺度を用いて、大学生および同世代の若者180名に4件法(あてはまる～あてはまらない)で回答を求め、得られたデータを因子分析(主因子法、プロマックス回転)し、3因子22項目の「**コミュニケーション能力尺度**」を確定した。第1因子は「相手志向性」(10項目)、第2因子は「外向性」(7項目)、第3因子は「表出」(5項目)であった。

この尺度に関しては、項目数も多すぎず、因子構造も比較的単純であり、使用しやすいことから、利用価値は高い。

ストレス遭遇頻度尺度(コミュニケーションに起因するストレス遭遇頻度尺度) コミュニケーションすることがストレスをもたらす事態への遭遇頻度に関しては、橋本(1997)の3因子30項目のストレスイベント尺度(4件法:しばしばあった～全くなかった)を使用し、因子分析(主因子法、プロマックス回転)により、3因子22項目の「**(コミュニケーションに起因する)ストレス遭遇頻度尺度**」を確認した。第1因子は「対人劣等因子」(9項目)、第2因子は「対人葛藤」(8項目)、第3因子は「対人摩擦」(5項目)であった。項目数は22項目に減少したが、橋本(1997)の因子と同じ3因子が得られた。

この尺度に関しては、既存の尺度を利用しているため独自性が乏しいことから、利用価値は低い。

コミュニケーションの意欲尺度 新たに作成した、コミュニケーションの意欲にかかわる7項目の仮尺度(4件法:そう思う～そう思わない)を因子分析(主因子法、プロマックス回転)し、2因子7項目の「**コミュニケーションの意欲尺度**」を作成した。第1因子は「肯定的態度」(4項目)、第2因子は「否定的態度」(3項目)であった。

この尺度に関しては、コミュニケーション能力・スキルを測定する尺度ではないが、コミュニケーションの意欲に特化した尺度として、利用価値は高い。

ストレス対処尺度(コミュニケーションに起因するストレス対処方略尺度) コミュニケーションでストレスを感じた場合、どのような対処方略を用いるかに関して、新たに作成した50項目の仮尺度(4件法:よく用いる～全く用いない)を因子分析(主因子法、プロマックス回転)し、7因子37項目の「**(コミュニケーションに起因する)ストレス対処尺度**」を作成した。この尺度は、町田(2007)で提案されたコミュニケーション防衛能力を測定するための尺度であるが、コミュニケーション防衛能力という用語は使用されていないし、内容的にもコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度には該当しない。第1因子は、「問題解決」(7項目)、第2因子は「認知的緩和」(8

項目)、第3因子は「気晴らし」(7項目)、第4因子は「関係放棄」(6項目)、第5因子は「ポジティブな受け止め」(4項目)、第6因子は「自己犠牲」(3項目)、第7因子は「ソーシャルサポート」(2項目)であった。

この尺度に関しては、コミュニケーション能力・スキルを測定する尺度ではないが、コミュニケーションに起因するストレス対処方略に注目した尺度として、ある程度の利用価値が認められる。

2.4. コミュニケーション力観と測定尺度

2.4.1. 自立する力の基礎としてのコミュニケーション力観と測定尺度

榎本(2006)によると、家庭から社会へと自立する力の基礎は、コミュニケーション力(社交性、自己開示性、傾聴性、自己主張力、感情表現力、他者への配慮、共感性、指導力など)とキャリア形成力(達成動機、構想力、未知への挑戦、未来への信頼など)にある。成人男女628名を対象に56項目のコミュニケーション力の仮尺度を評定させた(詳細は不明)。因子分析(主因子法、プロマックス回転)の結果、6因子38項目から成る「**コミュニケーション力尺度**」を作成した。第1因子は「社交性」(8項目)、第2因子は「感情表現力」(6項目)、第3因子は「自己主張力」(8項目)、第4因子は「他者理解力」(6項目)、第5因子は「傾聴性」(5項目)、第6因子は「自己開示性」(5項目)であった(項目内容不明)。

この尺度に関しては、尺度を構成する具体的な項目内容が示されていないため、利用価値が低くなってしまっている。

2.4.2. スキルと機能からのコミュニケーション力観と測定尺度

斎藤・小川・矢崎(2010)は、対人コミュニケーション全般に関わる能力を、3つの基本スキルの側面(記号化、解読、統制)と2つの機能的側面(課題達成的機能、社会情緒的機能)から捉えた。働くうえで「コミュニケーション力のある人」とはどういう人かを69項目の仮尺度を用いて、あてはまると思うかどうか5段階で評定させ(詳細不明)、380名の大学生のデータを因子分析(主因子法、プロマックス回転)した結果、5因子27項目から成る「**コミュニケーション力尺度**」を作成した。第1因子は「課題達成場面の記号化」(7項目)、第2因子は「活性化と配慮」(7項目)、第3因子は「統制」(5項目)、第4因子は「解読スキル」(4項目)、第5因子は「状況の察知」(4項目)であった。

この尺度に関しては、尺度の信頼性と妥当性に関する言及が見られないものの、働くうえでのコミュニケーション能力という興味深い側面に着目しているため、ある程度の利用価値を認めることができる。

3. コミュニケーション・スキル観と測定尺度

3.1. 階層構造化されたコミュニケーション・スキル観と測定尺度

3.1.1. コミュニケーション・スキル尺度：ENDCOREs と ENDCORE

コミュニケーション・スキルに関する諸因子を階層的に統合しようと試みた藤本・大坊(2007)

は、スキルという多義的な概念を扇形の3層構造として捉えた。「文化・社会・対人・自己のレベル」を縦軸、「社会・文化にまつわる状況の特有性、スキルが対象とする行動の多様性」を横軸とする平面上に、「スキルを階層構造として捉えた“スキルの扇”」を仮定した。すなわち、言語・非言語による直接的コミュニケーションを適切に行う能力としてのコミュニケーション・スキルを基礎（扇の要から中骨の部分）とし、対人関係を中心とする社会性に関わる能力であるソーシャル・スキルをその上位（扇の地に近い扇面）に位置付け、さらに、文化・社会への適応に必要な能力であるストラテジーを最上位（扇の天に近い扇面）に位置付けた。この3層構造を別の言葉で表現すれば、直接的コミュニケーションのスキル、社会的相互作用のスキル、文化や社会への交流・適応のスキルとなるであろう。

藤本・大坊（2007）は、先行研究で報告された直接的コミュニケーションに関わるコミュニケーション・スキルの諸因子を KJ 法の手続きによって 6 種類のカテゴリー（自己統制に関する因子、表現力に関する因子、解読力に関する因子、自己主張に関する因子、他者受容に関する因子、関係調整に関する因子）に分類した。これら 6 種類のカテゴリーが階層性と系列性を持つと仮定した藤本・大坊（2007）は、ENCODE（表現と自己主張）、DECODE（解読力と他者受容）、CONTROL（自己統制）、REGULATION（関係調整）というスキル名の頭文字から、コミュニケーション・スキルの ENDCORE モデルと名付けた。

図 1 に示したように、6 種類のカテゴリーは、自己統制、表現力、解読力の 3 因子よりなる「基本スキル」と、自己主張、他者受容、関係調整の 3 因子から成る「対人スキル」の 2 層構造をもつ。また、6 種類のカテゴリーは、表現力と自己主張が「表出系」、解読力と他者受容が「反応系」、自己統制と関係調整が「管理系」という 3 系列に分類できる。

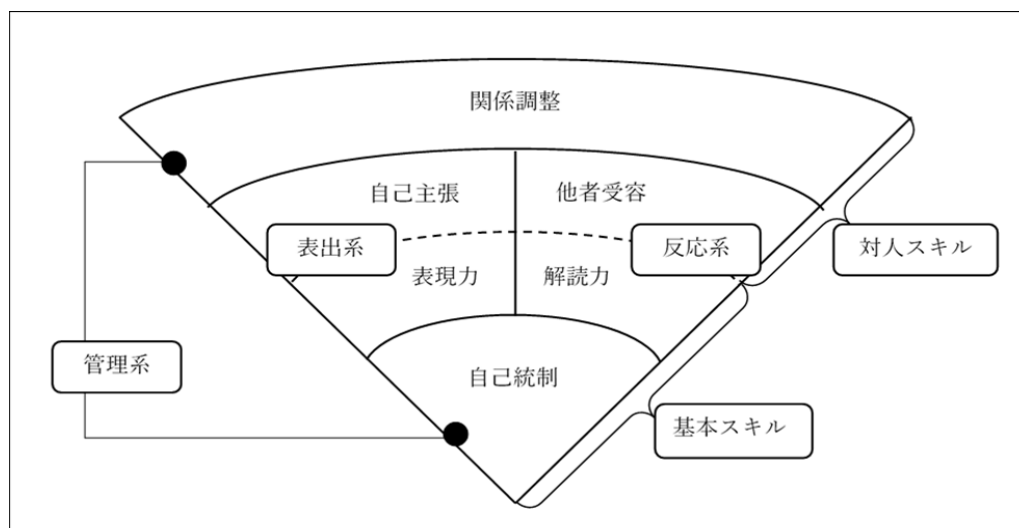


図 1 コミュニケーション・スキル（直接的コミュニケーション）の階層構造（藤本・大坊(2007)の Figure 1 から一部を抜粋して作成）

そして、6種類のカテゴリーをメインスキルとし、それぞれのメインスキルを構成する4種類のサブスキルを設定した。サブスキルは1項目構成、メインスキルは4項目構成、尺度は24項目構成であり、項目内容は理論的に作成された。「ENDCOREs」と略称される「**コミュニケーション・スキル尺度**」は、6メインスキル×4サブスキルの24項目で構成された。6種類のメインスキル（各4種類のサブスキル）は、自己統制（欲求抑制、感情統制、道徳観念、期待応諾）、表現力（言語表現、身体表現、表情表現、情緒伝達）、解読力（言語理解、身体理解、表情理解、情緒感受）、自己主張（支配性、独立性、柔軟性、論理性）、他者受容（共感性、友好性、譲歩、他者尊重）、関係調整（関係重視、関係維持、意見対立対処、感情対立対処）であった。また、各メインスキルを1項目で代表させる「ENDCORE」と略称される「**コミュニケーション・スキル尺度（簡易版）**」は、6項目構成の簡易な尺度であった。各項目に対する回答方法は、7件法（かなり得意～かなり苦手）であった。藤本・大坊（2007）は、ENDCOREs 24項目に関して大学生233名を対象に上記の7件法で回答を求めた。そして、階層構造を仮定したENDCOREモデルの妥当性を検証するために、共分散構造分析を行い、モデルの適合度が高いことを確認し、仮定した階層構造の妥当性を実証した。ただし、簡易版尺度であるENDCOREの妥当性は検討されていない。

藤本・大坊（2007）のENDCOREsおよびENDCOREと呼ばれるコミュニケーション・スキル尺度およびその簡易版は、先行研究のコミュニケーション・スキル因子の入念な検討を経て演繹的に構成された尺度であり、概念的な信頼性と妥当性を備えた優れた尺度であると評価できる。両尺度に関して、ENDCOREsの利用価値は高く、ENDCOREの利用価値もある程度認められる。

3.1.2. コミュニケーション・スキル尺度（ENDCOREs）の因子構造

倉元・大坊（2012）は、藤本・大坊（2007）の作成したコミュニケーション・スキル尺度であるENDCOREsを用いて、大学生・大学院生286名を対象に調査した。得られたデータを因子分析（反復主因子法、プロマックス回転）した結果、第1因子は「他者受容」（4項目）、第2因子は「解読力」（4項目）、第3因子は「関係調整」（4項目）、第4因子は「表現力」（5項目）、第5因子は「自己主張」（3項目）、第6因子は「自己統制」（3項目）、1項目が独立項目であった。このように、藤本・大坊（2007）が想定したスキル構造とほぼ同一の因子構造が得られ、ENDCOREsの構造的妥当性が確認された。

因子分析の結果を尊重し、ENDCOREsの因子別得点を採用するか、原尺度であるENDCOREsのメインスキルとサブスキルの得点を採用するかは、判断に迷うところであるが、完成度の非常に高い概念的な構造を優先させれば、藤本・大坊（2007）の原尺度を採用することになるであろう。しかし、倉元・大坊（2012）の検証によって得られた尺度にも、ある程度の利用価値が認められる。

3.2. 2次元的で基本的なコミュニケーション・スキル観と測定尺度：基本的コミュニケーションスキル尺度（iksy）

コミュニケーション・スキル、コミュニケーション能力、ソーシャル・スキルをほぼ同義ととらえた正保・葉山（2014）は、不登校体験や発達障害により、基本的な対人関係の持ち方でつまづい

ている人たちのコミュニケーション・スキルを測定する尺度の開発を目指した。そのため、比較的高度な他者との関係調整能力や問題解決能力を削除し、基本的なコミュニケーション・スキルを測定する尺度を演繹的に構成しようと試みた。

基本的なコミュニケーション・スキルに関して、コミュニケーションの形態の次元から言語的側面と非言語的側面の2側面を、情報伝達の次元から情報を伝える機能と受け取る機能の2機能を仮定した。これらの2つの側面と2つの機能を組み合わせ、言語的伝達（いう=iu）、言語的受容（きく=kiku）、非言語的伝達（する=suru）、非言語的受容（よむ=yomu）が人間のコミュニケーション活動の基本的諸側面を網羅すると考えた。各側面のローマ字表記の頭文字を組み合わせ、基本的なコミュニケーション・スキル尺度を iksy と名付けた。

50項目の仮尺度を用いて、大学生550名を対象に5件法（あてはまる～あてはまらない）で回答を求めた。因子分析（主因子法、プロマックス回転）により4因子解を得て、各因子に高い負荷量を示した5項目を選定し、再度の因子分析により、最終的に4因子20項目の「**基本的コミュニケーションスキル尺度“iksy”**」を作成した。第1因子は「よむスキル」（5項目）、第2因子は「きくスキル」（5項目）、第3因子は「するスキル」（5項目）、第4因子は「いうスキル」（5項目）であった。

作成された尺度 iksy は、対人的な不適応を抱える人たちのコミュニケーション・スキルを測定するための尺度であるが、健常者のコミュニケーション・スキルの測定に使用することも十分可能な内容である。尺度の再検査信頼性は検討されているものの、妥当性は測定的には検討されていないが、概念的妥当性は備えていると判断できる。したがって、言語的・非言語的な情報を伝え・受け取るという基本的なコミュニケーション・スキルを測定するための、簡便で有用な尺度であると評価できることから、この尺度の利用価値は高いと言える。

4. 職場におけるコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度

4.1. 職場における二層性解決志向コミュニケーション尺度

対人支援法の1つに、問題の原因を追究するのではなく、人々の強みや例外的な悪くない状況に注目し、支援者との相互作用を通して解決像を構築し、少しずつ改善を目指す解決志向アプローチがある。木内・青木・岸・矢口・山本（2015）は、職場の日常における解決志向的な相互作用を解決志向コミュニケーションと見なし、職場での個人の考え、気分、行動という個人の次元と、職場の人々の考え、気分、行動という組織の次元との2次元から、解決志向コミュニケーションを捉えた。解決志向コミュニケーションに関する項目を収集・分類し、得られた69項目に関して解決志向的アプローチの実践家38名と企業従業員489名の計536名を対象に5件法（いつもあてはまる～当てはまらない）で回答を求めた。69項目は、個人の次元と組織の次元に共通であった。

個人指標（個人の次元）に関しては、項目の検討により残った58項目の因子分析（重みづけのない最小二乗法、プロマックス回転）から5因子26項目の下位尺度を作成した。第1因子は、「他者尊重」（7項目）、第2因子は「居場所感」（4項目）、第3因子は「自発行動」（5項目）、第4因子は

「楽観志向」(5項目)、第5因子は「活性交流」(5項目)であった。

組織指標(組織の次元)に関しては、項目の検討により残った36項目の同様な因子分析から3因子13項目の下位尺度を作成した。第1因子は「和と輪」(4項目)、第2因子は「好転思考」(4項目)、第3因子は「前進志向」(5項目)であった。

木内他(2015)は、これら2つの下位尺度を一括して「**二層性解決志向コミュニケーション尺度**(Bi-level Solution-focused Interaction Scale: BSIS)」と呼んだ。しかし、尺度項目の内容は、コミュニケーションの概念を逸脱した広範囲の肯定的相互作用が含まれているため、英文名称にもコミュニケーションではなく相互作用と表現されているように、肯定的相互作用尺度と呼ぶ方がふさわしく、コミュニケーション尺度としての利用価値は低いと言える。

4.2. 医師のコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度

4.2.1. 患者に対する医師のコミュニケーション・スキル尺度

コミュニケーション・スキルの修得は医師や医学生にとって必須要件であるとした常住・石川・木内(2013)は、文献レビューにより、医療面接における医師・患者間コミュニケーション・スキル評価尺度の概要と問題点を明らかにしようとした。この背景には、従来の医療面接は問診と呼ばれ、医師が患者から情報を収集することに主眼があったが、近年の医療面接の目的には、信頼関係の構築、意思決定の共有、患者の情緒面への対応、疾患・治療に関する行動の支援なども含まれるようになった時代的変化がある。常住他(2013)によると、医師・医学生に必要なコミュニケーション・スキルに関する専門家の合意声明や教育用ガイドラインが欧米では複数公表されてきたが、その中でもG. Makoul⁶のカラマズー合意声明(the Kalamazoo consensus statement: KCS)は最も定評がある。しかし、本邦では、信頼性・妥当性の検証された医師・患者間コミュニケーション・スキル評価尺度を使用した研究は存在しない。

そこで、常住他(2013)は、海外の167文献をスクリーニングの対象とし、大きく2つの基準に基づいて、最終的に10研究の10尺度を項目分析の対象として選定した。第1の基準は、コミュニケーション・スキルの評価方法であり、第三者である観察者が評価を行う尺度に限定し、患者や模擬患者が評価を行う尺度や医師が自己評価を行う尺度を除外した。第2の基準は、尺度の一般的評価と実績であり、3編の先行レビュー研究のうちの2編以上でレビュー対象とされていて、かつ論文として公表されている尺度に限定した。

KCS(7領域)を参考に10尺度の評価項目の合計277項目をその内容から分類したところ、KCSの7領域に該当する項目とこれ以外の3領域に該当する項目に分類できた。項目内容が複数の領域に該当する項目(47項目)の場合は、最適な領域をメイン領域、その他の領域をサブ領域とした。全項目の83%がKCSの7領域(下記の領域1~領域7)のいずれかに該当した。こうして、常住他(2013)は、10領域277項目から構成される「**患者に対する医師のコミュニケーション・スキル尺度**」を確定した。各領域の名称とメイン領域の項目数は、以下の通りであった。領域1「信頼関係の構築」(31項目)。領域2「導入」(41項目)。領域3「情報収集」(43項目)。領域4「患者の視点の理解」(33項目)。領域5「情報共有」(38項目)。領域6「問題と治療方針に関する合意形成」(26

項目)。領域7「まとめ」(19項目)。領域8「面接の効率」(17項目)。領域9「その他」(19項目)。領域10「総合的評価」(10項目)。

常住他(2013)の尺度は、先行研究の精査・吟味を通して理論的に作成された尺度であり、信頼性・妥当性の検証は今後の実証的研究の遂行を待たねばならない。また、項目例は示されているものの、277項目の具体的内容は紹介されていない。こうした限界をもちながらも、提出された「患者に対する医師のコミュニケーション・スキル尺度」は、高い概念的妥当性を有することが推測され、後続の実証的研究が大いに期待されるという意味で、潜在的に利用価値の高い尺度であると考えられる。

4.2.2. 医師に対する患者のコミュニケーションのためらい尺度

癌外来治療における患者の身体的・精神的負担の軽減に患者と医師とのコミュニケーションが重要な役割を果たすと考えた小川(2013)は、主治医に話すことへの患者のためらいの構造を解明しようとした。癌専門クリニックに通院する成人癌患者40名を対象に12項目のためらい仮尺度を実施し(方法の詳細不明)、因子分析(主因子法、プロマックス回転)の結果、2因子7項目の「**主治医との会話に対する患者のためらい尺度**」を作成した。第1因子は「情報の取捨選択に対する葛藤(葛藤因子)」(4項目)、第2因子は「医師への役割期待に対するあきらめ(あきらめ因子)」(3項目)であった。

この尺度は主治医との会話をためらう患者側の心理に特化した尺度であり、ユニークな着眼点は評価に値する。そして、こうした着眼点を他の一般的な対人関係に適用することも可能である。年長者や社会的地位の高い相手に対するコミュニケーションのためらい、社会・経済的背景あるいは文化的背景が異なる相手に対するコミュニケーションのためらいなど、患者-医師の関係以外の対人関係においても尺度の応用が考えられ、汎用性の高さが尺度の価値を高めることから、この尺度に関してはある程度の利用価値が認められると判断する。

4.3. 看護師のコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度

4.3.1. 看護場面での人間関係形成のためのコミュニケーション・スキル尺度

看護師が一人ひとりの患者に最適な援助を提供するためには患者とのコミュニケーションが不可欠である。荒添(2004)は、看護場面で人間関係を形成することに焦点化したコミュニケーション・スキル尺度の作成を目指した。予備調査に基づいて作成した78項目の仮尺度に対して看護師669名から5件法(いつもやっている～やったことがない)で回答を求めた。因子分析(主因子法、バリマックス回転)により8因子69項目の尺度が得られたが、利便性を考慮して最終的に8因子39項目の「**看護場面における人間関係を作るためのコミュニケーション・スキル尺度(NCSI)**」を作成した。第1因子は「相手に合わせた話し方のスキル」(5項目)、第2因子は「言葉にだせない気持ちや気持ちを聞くスキル」(5項目)、第3因子は「好意的な態度を示すスキル」(5項目)、第4因子は「ゆったりとした態度を示すスキル」(5項目)、第5因子は「身体接触のスキル」(5項目)、第6因子は「話題作りのためのスキル」(5項目)、第7因子は「聞く態度があることを示すスキル」(4項目)、第8因子は「初期の関係づくりのためのスキル」(5項目)であった。

8 個の因子を抽出したにもかかわらず、8 個の因子の累積寄与率は 46.23%と低い値にとどまっております。尺度の妥当性に疑問が残る。また、2 つの因子に対する負荷量の差がわずかな項目（例えば、項目 37 は第 3 因子に.421、第 1 因子に.407）も相対的な高負荷の因子の項目として扱われており、項目の取り扱いにも疑問が残る。したがって、この尺度に関しては、利用価値は低いと判断する。

4.3.2. 看護師の患者とのコミュニケーション・スキル測定尺度

看護師の患者とのコミュニケーション・スキルに関して、上野（2005）は、患者との対人関係を円滑にし、看護に必要な情報を収集するための能動的な技術と定義した。あらかじめ作成された 54 項目の仮尺度に対して看護師 355 名に 5 段階評定（当てはまる～当てはまらない）で回答を求めた。項目妥当性の検討を通して、不適切な項目を削除し、最終的に因子分析（主成分分析、プロマックス回転）により 5 因子 19 項目の「**看護師の患者とのコミュニケーションスキル測定尺度**」を作成した。第 1 因子は「情報収集」（7 項目）、第 2 因子は「話のスムーズさ」（3 項目）、第 3 因子は「積極的傾聴」（3 項目）、第 4 因子は「パーソナルスペース・視線交差」（3 項目）、第 5 因子は「アサーション」（3 項目）であった。

上野（2005）のコミュニケーション・スキルには言語的コミュニケーション能力と非言語的コミュニケーション能力が含まれると記述されていることから、上野（2005）はスキル概念と能力概念を区別していないと思われる。ちなみに、のちに上野（2014）は、自身が作成した上野（2005）の尺度を「看護師における患者とのコミュニケーション能力測定尺度」と言い換えている。

この尺度の項目内容を吟味してみると、ほとんどすべての項目が患者に対する看護師のコミュニケーション・スキルに特化した内容になっているのではないことが分かる。看護師を店頭販売員のような別の職種の職業人に置き換えても違和感がないし、一般成人のコミュニケーション・スキルの測定にもそのまま使用できる項目内容である。したがって、この尺度に関しては、看護師の患者とのコミュニケーション・スキル尺度としての利用価値は低い。

4.3.3. 2 種類の看護コミュニケーション尺度

中谷・井田（2015）は、看護師の行うコミュニケーションを「看護コミュニケーション」と呼び、「看護師がその職務において看護目標を達成するために発揮するコミュニケーション・スキルとしての認知と行動」（p. 54）と定義した。看護師の職務遂行には、患者やその家族とのコミュニケーションだけでなく、チームとして共に働く看護スタッフ同士のコミュニケーションも重要であると考えた中谷・井田（2015）は、コミュニケーションの対象を共に働く看護スタッフとする場合および患者やその家族とする場合の、2 種類の看護コミュニケーション・スキル測定尺度の作成を試みた。

予備調査を実施し、各 24 項目から成る対看護スタッフ看護コミュニケーション尺度（Communication skills scale for nursing for nursing-stuff: CSN 1）と、対患者・家族看護コミュニケーション尺度（Communication skills scale for nursing for patients and families: CSN 2）の仮尺度を作成した。看護師 293 名に 6 件法（非常にあてはまる～全くあてはまらない）で 2 種類の仮尺度への回答を求めた。

対看護スタッフ看護コミュニケーション尺度（CSN 1） CSN 1 に関しては、項目分析の結果残

った 21 項目について探索的因子分析（最尤法、プロマックス回転）を行い、最終的に 5 因子 15 項目の「**対看護スタッフ看護コミュニケーション尺度**」を作成した。第 1 因子は「スタッフ理解スキル」（3 項目）、第 2 因子は「スタッフ配慮スキル」（3 項目）、第 3 因子は「職務遂行スキル」（3 項目）、第 4 因子は「状況共有スキル」（3 項目）、第 5 因子は「表現力スキル」（3 項目）であった。

この尺度に関しては、同僚の看護スタッフに対する看護師のコミュニケーション・スキルに限定されるけれども、項目内容はその目的に適した内容で構成されており、利用価値は高い。

対患者・家族看護コミュニケーション尺度（CSN 2） CSN 2 に関しては、項目分析の結果残った 23 項目について探索的因子分析（最尤法、プロマックス回転）を行い、最終的に 2 因子 21 項目の「**対患者・家族看護コミュニケーション尺度**」を作成した。第 1 因子は「信頼形成スキル」（12 項目）、第 2 因子は「支援形成スキル」（9 項目）であった。

この尺度に関しては、患者とその家族に対する看護師のコミュニケーション・スキルに限定されるけれども、項目内容はその目的に適した内容で構成されており、利用価値は高い。

4.3.4. 終末期ケア看護師用コミュニケーション・スキル尺度と看護師用対患者関係知覚尺度

伊藤・小玉・藤生（2012）によると、終末期ケアに携わる看護師や看護学生のコミュニケーション・スキル（CS）の不足が終末期患者に対するコミュニケーション懸念（communication apprehension）を生じさせ、そのコミュニケーション懸念がコミュニケーション回避をもたらす。「終末期ケアにおける看護師のコミュニケーション・スキル」は、“看護師が臨死患者個々の生き方を理解し、個別的なケアを行ううえで、対患者関係を築き、患者が体験していることへの情動の表出や認知の開示を促し、患者が抱えている問題を理解することを目的とした調節的なコミュニケーション行動”（p. 73）である。また、「終末期ケアにおける看護師の対患者関係の知覚」は、“看護師が臨死患者との対人関係を築き、患者の問題を理解するための CS を使用している時に、看護師が患者応答を観察することで対患者関係を知覚している状態”（p. 73）である。

予備調査や先行研究から 20 項目の看護師 CS 尺度の仮尺度と 20 項目の対患者関係知覚尺度の仮尺度を作成し、終末期ケアに携わっている看護師 352 名から 4 件法（その通りにしている～その通りに全くしていない）で回答を得た。

終末期ケア看護師用コミュニケーション・スキル尺度 項目分析の後に、20 項目の仮尺度の探索的因子分析（最尤法・プロマックス回転）により、3 因子 11 項目の「**終末期ケア看護師用コミュニケーション・スキル尺度**」を作成した。第 1 因子は「非言語的関わりスキル」（4 項目）、第 2 因子は「感情と認知への応答スキル」（4 項目）、第 3 因子は「わかりやすい伝達スキル」（3 項目）であった。確認的因子分析の結果、3 因子モデルの適合度はほぼ満たされると判断された。

この尺度の項目内容を検討してみると、「終末期ケア看護師用 CS 尺度」と同様の特徴が見られる。すなわち、すべての項目は終末期患者に対する看護師のコミュニケーション・スキルに焦点化されているわけではなく、入院患者一般に対する看護師のコミュニケーション・スキルとしても使用可能であり、時には、通院患者一般に対する看護師のコミュニケーション・スキルとしても使用可能であると判断できる。したがって、この尺度に関しては、ある程度利用価値があるという評価になるであろう。

終末期ケア看護師用对患者関係知覚尺度 項目分析の後に、20 項目の仮尺度の探索的因子分析（最尤法・プロマックス回転）により、2 因子 8 項目の「**終末期ケア看護師用对患者関係知覚尺度**」を作成した。第 1 因子は「問題解決的応答」（4 項目）、第 2 因子は「関係形成的応答」（4 項目）であった。確認的因子分析の結果、2 因子モデルの適合度はほぼ満たされると判断された。

この尺度の項目内容を検討してみると、すべての項目は終末期患者との関係に対する看護師の知覚に焦点化されているわけではなく、一般の入院患者との関係に対する看護師の知覚としても使用可能であり、時には、一般の通院患者との関係に対する看護師の知覚としても使用可能であると判断できる。したがって、コミュニケーション能力・スキル尺度とは異なることもあり、この尺度に関しては、利用価値は低いという評価になるであろう。

4.3.5. 看護師の言語的応答能力測定尺度

看護場面での患者への看護師の言語的応答能力に注目した洵江（2003）は、カウンセラーの応答カテゴリーシステムに基づき、言語的応答能力尺度の開発を試みた。ここでの「言語的応答」は、“患者の話をよく聴かなければならない時に用いる看護職の言葉かけを中心とした言語的コミュニケーション”（pp. 55-56）であった。45 項目の仮尺度に関して看護師 228 名に 5 段階（とても良く使う～ほとんど使わない）で回答を求め、項目分析を経て、因子分析（主因子法、プロマックス回転）を行った。その結果、4 因子 33 項目の「**言語的応答能力測定尺度（Verbal Communication Skills Inventory: VCSI）**」を作成した。第 1 因子は「相手および自己の開示」（11 項目）、第 2 因子は「相手の言動に対する評価」（8 項目）、第 3 因子は「傾聴していることを示す表現（反応・質問）」（9 項目）、第 4 因子は「相手の言動や気持ちの確認」（5 項目）であった。

洵江（2003）は、作成した VCSI の各因子と榎野（1988）の日本語版 SSI（Social Skills Inventory）の各領域の間に有意な相関が認められるので、VCSI の概念的妥当性が確認されたと述べているが、有意な相関係数は全て 0.261 以下の小さい値であり、妥当性が裏付けられたとは言い難い。また、尺度の項目内容を検討してみると、必ずしも患者に対する看護師の応答を測定するために焦点化した項目内容ではなく、クライアントに対するカウンセラーの応答、生徒に対する教師の応答、部下に対する上司の応答など、かなり一般的なコミュニケーション場面における応答能力を測定する項目内容であった。加えて、言語的応答能力に限定することの積極的意義が見出しにくい。以上のことから、この尺度に関しては、利用価値が低いと判断する。

4.4. 看護学生のコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度

4.4.1. 看護学生用の援助的コミュニケーション・スキル尺度

比嘉・山田・田中（2014）は、援助的コミュニケーション・スキルを“相手の内面的な成長を促すメンタルなところと私的スピリチュアルなところへの働きかけ”（p. 31）と定義した。そして、17 項目の仮尺度を用意し、看護学生（大学生）233 名に 5 段階評定（非常によくできる～全くできない）を求めた。因子分析（最小二乗法、プロマックス回転）の結果、3 因子 11 項目の看護学生を対象とする「**援助的コミュニケーションスキル尺度-β（Therapeutic Communication Skills Scale - β: TCSS-β）**」を作成した。第 1 因子は、「スピリチュアルスキル」（5 項目）、第 2 因子は「メンタルス

キル」(3項目)、第3因子は「非言語的スキル」(3項目)であった。

援助的コミュニケーション・スキルの定義が理解しにくく、スピリチュアルなところやスピリチュアルスキルといった用語の意味も理解しにくいことから、尺度の特異性を正確に把握することが困難であるため、この尺度の利用価値は低い。

4.4.2. 看護学生のコミュニケーション技術評価尺度

看護教育に求められる援助的人間関係形成のために、カウンセリング技術を含むコミュニケーション技術は必須であると考えた上野(2004)は、そうしたコミュニケーション技術教育を充実させ、技術の修得状況を的確に把握することのできる評価尺度の開発を試みた。文献や看護教員から技術評価項目を60項目収集し、看護学生を対象とした調査に基づき、項目分析等により30項目に絞り込んだ。そして、その30項目に関して短大の看護学生425名に5段階評定(非常によくできる・理解している～全くできない・理解していない)を求め、因子分析(主因子法、バリマックス回転)の結果、5因子25項目の「**コミュニケーション技術評価スケール**」を作成した。第1因子は「コミュニケーション基本技術」(13項目)、第2因子は「非言語的コミュニケーション技術」(3項目)、第3因子は「コミュニケーションによる自己成長についての理解」(4項目)、第4因子は「クライアントの感情の明確化」(3項目)、第5因子は「コミュニケーションに関わる人間観の理解」(2項目)であった。

この尺度は、医療看護場面における独自の項目も用意されていることから、ある程度の利用価値があると思われる。

4.4.3. 看護学生の段階別コミュニケーション能力尺度

看護学生が習得すべきコミュニケーション能力を段階的であると考えた上野(2014)は、1学年では接遇(好感的態度、挨拶・言葉遣いの配慮、身だしなみ等)と基本的コミュニケーション技法(接遇を含む傾聴、共感的理解、挨拶)、2・3学年では看護診断へとつなげる情報収集のための医療面接(患者の顕在的・潜在的ニーズを捉えるための情報収集能力、看護問題を抽出する面接技術)、3・4学年では問題解決技法(患者の身体的・心理的・社会的・霊的な問題解決のためのカウンセリング技法)の習得を重視した。看護学生に求めるコミュニケーション能力についての予備調査から15カテゴリー178項目を抽出し、項目の削除・修正を経て、看護師426名と看護大学生372名に5段階(当てはまる～当てはまらない)での回答を求めた。得られたデータに基づき、因子分析(主因子法、プロマックス回転)により9因子42項目の「**看護学生の段階別コミュニケーション能力評価尺度**」を作成した。第1因子は「積極的傾聴」(12項目)、第2因子は「アサーション」(6項目)、第3因子は「音響学的配慮」(5項目)、第4因子は「係わり」(5項目)、第5因子は「人間尊重」(4項目)、第6因子は「観察」(3項目)、第7因子は「感情コントロール」(3項目)、第8因子は「フォーカシング」(2項目)、第9因子は「言語化」(2項目)であった。

この尺度に関しては、第6因子～第9因子を構成する項目数が3個あるいは2個と少なく、第8因子と第9因子の α 係数が0.6未満であるという問題点が見られるものの、4年間で習得するコミュニケーション技法を整理している点は評価に値し、ある程度の利用価値があると考えられる。

4.4.4. 看護学生の老年者との対話評価尺度

高齢者ケアの困難さを経験すると、否定的な高齢者観が生まれ、それがエイジズム（ageism：年齢差別）ひいては目に見える差別をもたらす、と清水（2007）は考えた。看護学生の高齢者との対話（対面状況でのコミュニケーション）の特徴や問題点を明らかにするため、高齢者との対話の学修経験をもつ看護学生（看護専門学校生、看護短期大学生、看護大学生）552名に対してあらかじめ作成した106項目の仮尺度に7件法（大変あてはまる～全くあてはまらない）で回答させた。不適切な項目を削除し、43項目を用いて因子分析（最尤法、プロマックス回転）を行い、最終的に4因子15項目の「**看護学生の高齢者との対話評価尺度**」を作成した。

得られた尺度は、高齢者との対話に対する看護学生の態度と価値意識を反映した尺度であり、3年後に清水（2010）が看護学生の高齢者への対話志向性尺度として再分析し、同一の結果を得ているので、因子分析結果の紹介は清水（2010）の研究に譲る。この段階での尺度の利用価値は低い。

4.4.5. 看護学生の高齢者への対話志向性尺度

高齢者に対して看護師のもつ偏見が高齢者に対する看護の質を低下させる原因の1つと見なした清水（2010）は、高齢者に対する対話志向性尺度の開発が、高齢者に対する偏見に影響された看護学生の認知や態度の克服に役立つと考えた。なお、“対話志向性とは、二者間で行われる対話に現れる話者の態度と影響する認知、感情などの心理学的傾向である。”（清水, 2010, p.36）と定義される。清水（2007）の研究で得られた4因子15項目の尺度に関して、同研究での552名の看護学生のデータに基づき、清水（2010）は、二次因子分析を確証的因子分析によって行った。この場合の二次因子分析のモデルは、複数項目から構成される4つの因子が対話志向性を構成するというモデルであった。その結果、前研究の因子の存在を確認し、4因子15項目の「**高齢者への対話志向性尺度**」を作成した。第1因子は「かかわりへの戸惑い」（5項目）、第2因子は「かかわりへの懸念」（4項目）、第3因子は「かかわりへの偏見」（3項目）、第4因子は「かかわりの困難さ」（3項目）であった。

この尺度は、看護学生のコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度ではないが、コミュニケーションの難しい高齢者との対話に対する看護学生の態度や価値意識を反映する対話志向性を測定している点は評価できる。また、この尺度は、高齢者との対話志向性の当事者を看護学生に限定することなく、看護師や広く医療従事者一般にまで拡張することが可能であり、さらには、一般成人や青年にまで拡張することも可能である。そうした意味で、この尺度の利用価値は高いと言える。

4.5. 薬剤師のコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度

4.5.1. 薬剤師のコミュニケーション・スキル測定尺度

薬剤師に必要なコミュニケーション・スキル測定尺度の開発を目的とした寺町・駒田・谷沢・葛谷・土屋（2011b）は、予備調査から38項目の仮尺度を作成し、薬剤師228名に5件法（いつもそう～いつもそうではない）で回答を求め、項目の検討を経て、因子分析（主因子法、プロマックス回転）により4因子31項目の「**薬剤師におけるコミュニケーションスキル測定尺度**（Teramachi's Pharmacist Communication Skill Scale: TePSS-31）」を作成した。第1因子は「患者尊重対応スキル」（12項目）、第2因子は「問題発見と解決スキル」（7項目）、第3因子は「積極的接近スキル」（6項目）、第4因子は「感情処理スキル」（6項目）であった。なお、尺度の英文略称が尺度の英文表記と対応

しないが、その意図は不明である。

この尺度に関しては、薬剤師のコミュニケーション・スキルを表現した項目は31項目中の1項目だけであり、他の30項目は医療従事者一般に共通するコミュニケーション・スキルを表現する項目になっている。そのため、薬剤師におけるコミュニケーション・スキル尺度としての利用価値は低くなるが、「医療従事者用のコミュニケーション・スキル尺度」としての利用価値はある程度認められる。

4.5.2. 薬剤師の癌患者対応コミュニケーション・スキル測定尺度

薬剤師は、癌を宣告された患者やその家族に対して、どのような点に留意して対応する必要があるのか。こうした問題意識を背景に、寺町・駒田・志賀・田村・土屋（2011a）は、薬剤師の癌患者対応に必要とされるコミュニケーション・スキルを測定・評価する尺度の開発を試みた。そして、尺度の開発は、スキルの自己評価を可能にし、スキル向上の指標を提供し、患者・家族との信頼関係の構築に寄与すると考えた。寺町他（2011a）は、予備調査から41項目の仮尺度を作成し、癌指導薬剤師と癌専門薬剤師212名に5件法（いつもそうだ～いつもそうではない）で回答を求め、項目の検討を経て、因子分析（主因子法、プロマックス回転）により5因子29項目の「**薬剤師におけるがん患者対応スキル測定尺度**（Teramachi's & Komada Pharmacist Cancer Communication Skill Scale: Topic-29）」を作成した（筆者注：尺度の英文表記は論文中の表記をそのまま紹介した）。第1因子は「問題解決スキル」（8項目）、第2因子は「患者心理理解スキル」（7項目）、第3因子は「セルフコントロールスキル」（5項目）、第4因子は「終末期対応スキル」（5項目）、第5因子は「患者、家族への情報提供スキル」（4項目）であった。

この尺度に関しては、薬剤師の癌患者対応コミュニケーション・スキルを表現した項目は29項目中の2項目だけであり、他の27項目は医療従事者一般に共通するコミュニケーション・スキルを表現する項目になっている。そのため、薬剤師におけるコミュニケーション・スキル尺度としての利用価値は低いですが、第4因子や第5因子の特徴は評価することができるので、「医療従事者用の癌患者対応コミュニケーション・スキル尺度」としての利用価値はある程度認められる。

4.6. 言語聴覚士のコミュニケーション能力観と測定尺度

言語聴覚士養成課程では学生の会話能力の問題点の抽出と指導が重要課題であると考えた後藤・立石・春原・高崎・齋藤・都築・内山・今富・小林・宮本・富澤・貞莉（2014）は、言語聴覚療法学専攻の大学生を対象とする「臨床場面における会話能力評定尺度」の作成を試みた。客観的臨床能力試験として39名の言語聴覚療法学専攻学生に模擬患者と5分間会話させる場面を設定し、あらかじめ作成した19項目の仮尺度を用いて、言語聴覚学科専任教員3名が学生の会話能力を3段階（大きな問題あり～大きな問題なし）で評定した。項目分析の結果から不適切な項目を削除し、主成分分析によって3因子6項目の「**臨床場面における会話能力評定尺度**」を作成した。第1主成分は「表出面」（3項目）、第2主成分は「理解面」（1項目）、第3主成分は「非言語的行動」（2項目）であった。

この尺度は、第2主成分（因子）と第3主成分（因子）の項目数が1～2項目と少なすぎる点が尺

度の信頼性を低下させている。また、この尺度の信頼性と妥当性の検討に関しても、評定者間の相関による尺度の信頼性の検討、および藤本・大坊（2007）のモデルとの概念的な一致による妥当性の検討は、必ずしも十分であるとは言えない。したがって、この尺度の利用価値は低い。

4.7. 鍼灸師のコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度

鍼灸治療に対する患者の満足度には治療技術のほかに施術者に対する信頼感が影響し、その信頼感には傾聴的な会話や受容的な態度が関係する。患者との良好なコミュニケーションを育てるためには、鍼灸師がコミュニケーション・スキルを学習することが不可欠と考えた奈良・戸村・小島・福田・中村・藤田（2014）は、鍼灸師が医療コミュニケーション・スキルを自己評価できる尺度の作成を目指した。奈良他（2014）は、藤本・大坊（2007）のコミュニケーション・スキル尺度 ENDCOREs をモデルに 20 項目の医療コミュニケーション・スキル質問票を作成し、鍼灸専門学校生、鍼灸専攻大学生、鍼灸教員養成学科生、および鍼灸師の計 443 名に 7 件法（詳細不明）により回答を求めた。項目の取捨選択を行い、最終的に因子分析（主因子法、プロマックス回転）により 3 因子 16 項目の「**鍼灸師を対象とした医療コミュニケーション・スキル尺度**」を作成した。第 1 因子は、「患者受容と自己統制」（7 項目）、第 2 因子は「患者への適切な説明」（6 項目）、第 3 因子は「患者の心情理解」（3 項目）であった。

この尺度に関しては、項目内容を吟味すると、必然的に主語が鍼灸師となるはずの項目は 16 項目中に全く見られず、全ての項目が医療従事者一般に共通する項目内容であった。したがって、この尺度は、鍼灸師を対象とした医療コミュニケーション・スキル尺度としての利用価値は低いと判断できる。

4.8. 介護・福祉職のコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度

4.8.1. 介護予防従事者のコミュニケーション・スキル評価尺度

介護予防とは、高齢者における要介護状態への進行の予防および要介護状態の重篤化の抑制を意味し、高齢者の在宅での自立的生活継続に対する支援である。富澤・岡（2008）は、介護予防従事者のコミュニケーション・スキルを“情報の共有化の過程であり、対人関係を円滑にし、介護予防に必要な情報を収集または伝達する能動的な技術”（p.76）と定義した。あらかじめ作成した 22 項目の仮尺度を用いて、介護予防従事者 512 名から 5 段階評定（あてはまる～あてはまらない）で回答を求めた。項目得点の正規性の検討を経て、探索的因子分析（最尤法、プロマックス回転）の結果、3 因子 16 項目の「**介護予防従事者コミュニケーションスキル評価尺度**」を作成した。第 1 因子は「自己統制的コミュニケーション」（6 項目）、第 2 因子は「協調的コミュニケーション」（7 項目）、第 3 因子は「アサーティブコミュニケーション」（3 項目）であった。

この尺度に関しては、項目内容を検討すると、特に介護職や福祉職に固有の項目内容であると判断することは難しく、医療従事者用コミュニケーション・スキル評価尺度との差別化が困難であり、さらには社会人一般にも適用可能な項目内容であると解釈できる。したがって、介護予防従事者コミュニケーション・スキル評価尺度としてのこの尺度の利用価値は低い。

4.8.2. 福祉学生向けの対人コミュニケーション技術評価尺度

大西・辻丸・藤島・占部・大岡・末崎・福山（2008）は、精神保健福祉士（Psychiatric Social Worker: PSW）養成課程の学生のコミュニケーション技術の達成度の測定と、現場での精神保健福祉援助実習前後での変化の分析を目的とする研究を行った。“コミュニケーションは、援助実践においてクライアントへの理解を深め、関係を発展させる過程であり、また同時に自己の姿勢や態度を見つめる過程である”（p. 41）と定義された。大西他（2008）は、上野（2004）の看護学生用の「コミュニケーション技術評価スケール」と八田・廣（2002）の「現場で生かすコミュニケーションスキル判定シート」を参考に、5 因子 25 項目の仮尺度を作成した。この仮尺度に関して、実習に参加した大学生 39 名に 5 段階評定（詳細不明）を求め、5 因子 25 項目の「福祉学生向けの対人コミュニケーション技術評価尺度」を作成した。尺度作成にあたって、因子分析による因子構造の検証は行われていない。クロンバックの α 係数を算出することで、各因子を構成する項目間の内的整合性を検討しているだけである。5 因子中 1 因子の α 係数は 0.6 台であり、全ての因子の内的整合性が証明されているわけではない。第 1 因子は「コミュニケーション基本技術」（13 項目）、第 2 因子は「非言語的コミュニケーション技術」（3 項目）、第 3 因子は「コミュニケーションによる自己成長についての理解」（4 項目）、第 4 因子は「クライアントの感情の明瞭化」（3 項目）、第 5 因子は「コミュニケーションに関わる人間観の理解」（2 項目）であった。

この研究では、尺度の因子分析は実施されておらず、各因子の α 係数を算出し、尺度の信頼性が検討されていた。したがって、提案された尺度を利用するためには、尺度の因子構造の確認が必要であり、現時点での利用はリスクが大きい。また、妥当性も検討されておらず、調査対象者の人数も 39 名と非常に少ないうえに、この尺度の項目内容も、医療従事者用対人コミュニケーション技術評価尺度との差別化が困難である。したがって、福祉学生向けのコミュニケーション技術評価尺度としてのこの尺度の利用価値は低い。

4.9. 保育士・教師のコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度

4.9.1. 保育士のコミュニケーション能力育成プログラムの評価尺度

職場でのコミュニケーションのあり方が保育の質に影響すると考えた有沢（2016）はコミュニケーション能力の育成プログラムを実践し、職場の人間関係（子ども、保護者、同僚との関係）を良好にすることによって、保育の質を高めようと試みた。こうした文脈の中で、保育所や保育関連団体が期待する保育士のコミュニケーション能力を測定できる評価尺度に関して、14 項目の仮尺度を作成し、112 名の保育士に 5 件法（とてもそう思う～全くそう思わない）で回答を求めた。天井効果を示した項目を削除し、因子分析（最尤法、プロマックス回転）した結果、2 因子 9 項目の「コミュニケーション能力育成プログラム評価尺度」を作成した。第 1 因子は「コミュニケーション行動確認・改善」（5 項目）、第 2 因子は「職務への有用性」（4 項目）であった。コミュニケーションに関連する因子は第 1 因子のみであり、第 2 因子は直接コミュニケーションと関連しない因子内容であったが、この評価尺度は、保育現場だけではなく、一般の職場でもそのまま使用できる項目内容から成る尺度である。

この尺度の項目内容を見ると、保育現場に固有の項目内容から成るコミュニケーション能力育成プログラム評価尺度ではない。妥当性も検討されていないが、育成プログラムの評価尺度という希少性から判断し、職場一般でのコミュニケーション能力育成プログラム評価尺度として汎用可能な、ある程度利用価値のある尺度であると言える。

4.9.2. 教師の校長とのコミュニケーション尺度

教師が認知する校長からのソーシャル・サポートに関する研究の文脈において、迫田・田中・淵上（2004）は、教師の校長とのコミュニケーション尺度を作成した。この背景には、校長とのコミュニケーションが多いと認知している教師ほど、校長からのサポートを高く認知し、それがストレス低減に結びつくという仮説が存在する。予備調査に基づき、接触頻度の視点から7項目の仮尺度を作成し、公立の小学校、中学校、高等学校の教師計329名に対して、5段階（大変そう思う～全くそう思わない）で回答を求めた。因子分析（主因子法、バリマックス回転）により、1因子4項目の「**教師の校長とのコミュニケーション尺度**」を作成した。この尺度は、実質的には、「教師の認知した教師に対する校長のコミュニケーション能力尺度」である。

この尺度は、教師に対する校長の接触頻度に関する教師の認知という側面から作成された1因子4項目の簡易的な尺度であり、本来はコミュニケーションの内容面から作成されるべき尺度であると考えられる。そうした意味で、この尺度の利用価値は低い。

4.10. 技術者のコミュニケーション尺度

技術者教育における「**技術者コミュニケーション尺度**」の作成を目指した二上（2017）は、予備調査のための質問項目を考案した。考案された質問項目は7分類23項目であり、回答形式は5件法（よくあてはまる～まったくあてはまらない）とした。質問項目の分類カテゴリーは、(A)「双方向・相手目線」（2項目）、(B)「関係構築力」（3項目）、(C)「聴く力／傾聴・質問」（5項目）、(D)「聴く力／正しい理解」（3項目）、(E)「議論力」（3項目）、(F)「口頭伝達力」（3項目）、(G)「文章作成力」（4項目）であった（項目の詳細は不明）。本格的な尺度作成は今後の研究を待たねばならない。

この尺度は、あくまでも予備調査の段階で作成された仮尺度であり、具体的な項目内容も不明であるため、現段階での利用価値は低い。

5. 家庭におけるコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度

5.1. 夫婦間コミュニケーションの測定尺度

5.1.1. 夫婦間のコミュニケーション・スタイル尺度とコミュニケーション・スキル尺度

永田（1997）は、他者が関与しにくい閉ざされた夫婦間システム内での配偶者との関係に限定したコミュニケーション・スタイルとコミュニケーション・スキルを、夫婦がお互いに自己のスタイルやスキルをどのように認知しているのか、また、配偶者のスタイルやスキルをどのように認知しているのか、という自己認知と配偶者認知の2側面から測定する尺度を開発しようと試みた。

コミュニケーション・スタイル尺度 交流分析では心理的反応様式（行動パターン）を、①批判

的親、②保護者的親、③大人、④自由な子ども、⑤順応した子ども、の5つの自我状態として捉える。そうした5つの自我状態に対応する5種類の夫婦相互の交流パターンを仮定することによって、5つのコミュニケーション・スタイル尺度を作成した。5つのコミュニケーション・スタイル尺度に各6項目の合計30項目を用意し、自己のコミュニケーション・スタイルについての認知を測定する尺度（自己認知尺度）と配偶者のコミュニケーション・スタイルについての認知を測定する尺度（配偶者認知尺度）とでは、文章の主客の逆転や能動的-受身的表現の違いはあるものの、項目内容は同一とした。250組の夫婦に5段階（非常によく当てはまる～全く当てはまらない）で評定させ、自己認知尺度と配偶者認知尺度とで別々に下位尺度ごとに各6項目間の内的整合性を主成分分析によって検討した。その結果、自己認知尺度と配偶者認知尺度のいずれにおいても5つの下位尺度の内的整合性が確認されたので、共通の5つの下位尺度（各6項目）各30項目から成る「**コミュニケーション・スタイル（自己認知）尺度**」と「**コミュニケーション・スタイル（配偶者認知）尺度**」を作成した。

下位尺度（自己認知尺度／配偶者認知尺度）は、①批判的な親の心に基づくコミュニケーション・スタイル尺度（6項目）、②保護的な親の心に基づくコミュニケーション・スタイル尺度（6項目）、③大人の心に基づくコミュニケーション・スタイル尺度（6項目）、④自由な子どもの心に基づくコミュニケーション・スタイル尺度（6項目）、⑤順応した子どもの心に基づくコミュニケーション・スタイル尺度（6項目）であった。

この尺度に関しては、交流分析の視点から作成されているという特殊性があり、その特殊性が一般的なコミュニケーション・スタイル尺度としての使用の汎用性を低下させていると考えられ、また尺度の妥当性も検討されていないことから、尺度の利用価値は低い。

コミュニケーション・スキル尺度 夫自身のスキルあるいは妻のスキルに対する夫の認知と、妻自身のスキルあるいは夫のスキルに対する妻の認知を測定する、自己認知と他者認知が混合した尺度である。13項目のコミュニケーション・スキル尺度について250組の夫婦に5段階（非常によく当てはまる～全く当てはまらない）で評定させ、夫と妻のデータを込みにして因子分析（主因子法、バリマックス回転）した。その結果、3因子11項目の「**コミュニケーション・スキル尺度**」を作成した。第1因子は「相互尊重的交流コミュニケーション・スキル」（6項目）、第2因子は「他者否定的で交流回避的交流コミュニケーション・スキル」（3項目）、第3因子は「接近躊躇的交流コミュニケーション・スキル」（2項目）であった。

この尺度に関しては、自分と配偶者のコミュニケーション・スキルを1つの尺度内で測定しようとしている点に特徴がみられる。しかし、自分のスキルを示す項目と配偶者のスキルを示す項目とがセットで組み込まれていない。例えば、自分の「気遣い」や「隠蔽」を示す項目はあるが、配偶者の「気遣い」や「隠蔽」を示す項目はない。逆に、配偶者の「傾聴」や「小言」を示す項目はあるが、自分の「傾聴」や「小言」を示す項目はない。わずかに「素直な開示」の項目のみが自分と配偶者のスキルの共通項目として組み込まれているだけであり、残りの9項目については、自分のスキルと配偶者のスキルの内容が異なる。こうした項目内容の構成が改善されれば、利用価値の高い尺度になるであろうが、現段階ではこの尺度の利用価値は低い。なお、妥当性の検討は行われて

いない。

5.1.2. 中年期夫婦のコミュニケーション態度尺度

現代社会では、重視される家族機能が社会・経済的機能から心理・情緒的機能へと変化し、夫婦間における平等意識や個人化志向の高まりがみられる。夫の妻への態度と妻の夫への態度が同等でない場合、良好な夫婦関係の形成・維持が阻害され、夫あるいは妻それぞれの個人としての在り方に対する認識・感情までもが否定的になると考えた平山・柏木（2001）は、夫の妻へのコミュニケーション態度と妻の夫へのコミュニケーション態度の違いを検討する過程で、夫婦間コミュニケーション態度尺度を作成した。夫婦間コミュニケーション態度尺度の作成には、核家族世帯の中年期夫婦 277 組 554 名のデータに拡大家族世帯の夫婦 78 組 156 名を加えた中年期夫婦 355 組 710 名のデータが使用された。予備調査と先行研究に基づいて用意された 22 項目の夫婦間コミュニケーション態度に関して、夫には①夫の妻へのコミュニケーション態度と②妻の夫へのコミュニケーション態度を、妻には③妻の夫へのコミュニケーション態度と④夫の妻へのコミュニケーション態度を、4 段階（よくある～全くない）で評定させた。①～④のデータを込みにして因子分析（主因子法、エカマックス回転）した結果、4 因子 21 項目の「**夫婦間コミュニケーション態度尺度**」を作成した。第 1 因子は「威圧」（5 項目）、第 2 因子は「共感」（5 項目）、第 3 因子は「依存・接近」（7 項目）、第 4 因子は「無視・回避」（4 項目）であった。

因子分析の結果の取り扱いに関しては、2 つの因子に対する負荷量の絶対値の差が 0.1 未満の項目が第 1 因子には 1 項目、第 2 因子には 1 項目、第 3 因子には 3 項目含まれるなど、因子分析結果の解釈には疑問が残る。しかし、この尺度は、コミュニケーションの能力・スキルを直接測定する尺度ではないけれど、コミュニケーションに対する態度という非常に重要な側面に焦点化している。尺度を構成する項目も、親子間、親しい友人間など親密な二者間であれば適用可能な項目内容となっていて、汎用性が高い。この段落の冒頭で述べた複数因子に同時寄与する 5 項目を削除すれば、夫婦間だけではなく、親密な二者間に共通的に使用可能なコミュニケーション態度の測定尺度としての利用価値をある程度認めることができる。

5.1.3. 葛藤場面における夫婦間コミュニケーション・スタイル尺度

葛藤場面における夫婦間のコミュニケーションの在り方が夫婦関係の発展・永続や崩壊につながると考えた岩藤（2008）は、研究 1 で葛藤生起場面での夫婦間コミュニケーション・スタイル尺度の作成を目指した。葛藤生起場面を特定する調査から、夫婦間葛藤生起場面を「配偶者に対し自分が要求行動を行った時／配偶者が自分に対し要求行動を行ってきた時」と設定した。婚姻期間が 15 年以下の夫婦 327 組（654 名）に 4 件法（あてはまる～あてはまらない）により、配偶者の要求場面における対応様式を問う項目（項目数不明）に回答させた。夫と妻はともに、自らの対応（自己評定）と配偶者の対応（自己への配偶者の対応：配偶者評定）の 2 通りの調査に回答した。夫と妻のデータに関する因子分析（最尤法、プロマックス回転）の結果は構造的に大きな差が見られなかったため、夫と妻のデータを込みにして 654 名分のデータで同様の因子分析を行った。その結果、自己評定の結果と配偶者評定の結果は、各因子が同一の項目で構成される同一の因子構造を示し、4 因子 20 項目の「**夫婦間コミュニケーション・スタイル尺度（自己評定）**」と「**夫婦間コミュニケー**

ション・スタイル尺度（配偶者評定）」を作成した。第1因子は「なだめ」（7項目）、第2因子は「対立」（5項目）、第3因子は「問題の取り組み」（4項目）、第4因子は「没交渉」（4項目）であった。

なお、岩藤（2008）は、研究2で第1子妊娠期の夫婦を対象に、夫婦間コミュニケーション・スタイル尺度の妥当性検討のための調査を行っている。

この尺度も、コミュニケーションの能力・スキルを直接測定する尺度ではないし、葛藤生起場面に限定した夫婦間コミュニケーション・スタイルに焦点化した尺度である。尺度を構成する項目を見てみると、項目内容において「夫」あるいは「妻」と表現されている部分を、「親」あるいは「子ども」に変更することによって、また、「友人」に変更することによって、葛藤生起場面でのコミュニケーション・スタイルを測定する尺度として、夫婦間だけではなく、親密な二者間（親子間、友人間など）に共通的に使用可能であると考えられ、その利用価値をある程度認めることができる。

5.1.4. 夫婦間の欺瞞動機尺度と欺瞞方略尺度

対人コミュニケーションの4分の1以上が嘘や欺瞞であるという先行研究の指摘を受け、周・深田（2015）は、夫婦間の欺瞞的コミュニケーションに注目した。この研究では、夫婦間の欺瞞の実態を把握し、欺瞞動機と欺瞞方略に関する夫婦間の差異を検討し、欺瞞動機の種類と欺瞞方略の種類が夫婦の結婚の質に及ぼす影響を検討する文脈の中で、欺瞞動機尺度と欺瞞方略尺度が作成された。

欺瞞動機尺度 先行研究と小集団面接法に基づいて用意された5種類（関係促進、関係維持、面子保護、利己的目的、雰囲気操作）21項目の仮尺度に関して、台湾人夫婦229組（458名）に4段階（よくあてはまる～まったくあてはまらない）で評定を求めた。夫と妻のデータに関して、別々に行った確証的因子分析の結果、夫と妻の両方において、各因子が同一の項目で構成される同一の因子構造を示す、5因子20項目の夫婦間「**欺瞞動機尺度**」を作成した（1項目削除）。第1因子は「関係促進」（3項目）、第2因子は「関係維持」（5項目）、第3因子は「面子保護」（5項目）、第4因子は「利己的目的」（5項目）、第5因子は「雰囲気操作」（2項目）であった。

この尺度は、コミュニケーションの能力・スキルを測定するのではなく、夫婦間で欺瞞のコミュニケーションを使用する動機を測定する尺度であり、項目内容には「老親」や「家庭」といった独自の表現が見られ、汎用性は低い、その分だけ夫婦間の欺瞞動機の測定に特化した尺度であると言え、ある程度の利用価値を認めることができる。

欺瞞方略尺度 同様の方法で用意された4種類（脚色、はぐらかし、偽装、隠蔽）11項目の仮尺度に関して、上述の夫婦に4段階（頻繁に使った～まったく使わなかった）で評定を求めた。夫と妻のデータに関して、別々に行った確証的因子分析の結果、夫と妻の両方において、各因子が同一の項目で構成される同一の因子構造を示す、4因子11項目の夫婦間「**欺瞞方略尺度**」を作成した。第1因子は「脚色」（2項目）、第2因子は「はぐらかし」（4項目）、第3因子は「偽装」（2項目）、第4因子は「隠蔽」（3項目）であった。

この尺度は、夫婦間の欺瞞方略尺度であるが、項目内容を見ると、夫婦間に限定されない二者間に適用可能な項目で構成されているので、汎用性が高い尺度である。しかし、項目数が2項目と少ない因子が2因子見られる点が気にかかる。これらの因子では項目数を1～2個増やすことによ

って、さまざまな関係の二者間で利用できる、安定した欺瞞方略尺度に修正することが可能であろう。そうした意味である程度利用可能な尺度であると思われる。

5.2. 親子間コミュニケーションの測定尺度

5.2.1. 男子青年の進路選択時の親子間コミュニケーション尺度

青年が認知した親が示すコミュニケーションの特徴および青年自身が親に対して示すコミュニケーションと青年のアイデンティティとの関連を検討する過程で、高橋（2008）は、進路選択時における男子青年の親子間コミュニケーション尺度を作成した。先行研究を参考に、進路選択時に青年が認知した親のコミュニケーション仮尺度 17 項目と青年自身のコミュニケーション仮尺度 15 項目を作成し、男子大学生 348 名に 6 件法（非常にあてはまる～全く当てはまらない）で父親と母親それぞれをターゲットに評定を求めた。なお、高橋（2008）は以下の 4 種類のコミュニケーション尺度の名称を使用していないが、4 種類の尺度を区別するために筆者が仮称した。

男子青年の認知した母親のコミュニケーション尺度 男子青年が認知した母親のコミュニケーション仮尺度 17 項目に関する因子分析（主因子法、プロマックス回転）の結果、3 因子 11 項目の進路選択時における「**男子青年の認知した母親のコミュニケーション尺度**」を作成した。第 1 因子は「独自性」（6 項目）、第 2 因子は「結合性」（3 項目）、第 3 因子は「議論の抑制」（2 項目）であった。

男子青年の認知した父親のコミュニケーション尺度 男子青年が認知した父親のコミュニケーション仮尺度 17 項目に関する同様の因子分析の結果、一部の項目で因子負荷量の大きさが異なっているものの、母親の場合と同一項目から成る同一因子で構成される 3 因子 11 項目の進路選択時における「**男子青年の認知した父親のコミュニケーション尺度**」を作成した。

男子青年の母親へのコミュニケーション尺度 男子青年自身の母親へのコミュニケーション仮尺度 15 項目に関する同様の因子分析の結果、4 因子 13 項目の進路選択時における「**男子青年の母親へのコミュニケーション尺度**」を作成した。第 1 因子は「議論の回避」（4 項目）、第 2 因子は「議論による立場の明確化」（3 項目）、第 3 因子は「結合性」（4 項目）、第 4 因子は「自律した意思決定」（2 項目）であった。

男子青年の父親へのコミュニケーション尺度 男子青年自身の父親へのコミュニケーション仮尺度 15 項目に関する同様の因子分析の結果、母親の場合と同一項目から成る同一因子で構成される 4 因子 13 項目の進路選択時における「**男子青年の父親へのコミュニケーション尺度**」を作成した。ただし、父親の場合は、「結合性」が第 2 因子に、「議論による立場の明確化」が第 3 因子となり、母親の場合に比べ、「結合性」での項目の負荷量の大きさが異なっていた。

5.2.2. 女子青年の進路選択時の親子間コミュニケーション尺度

男子青年の親子間コミュニケーションを扱った高橋（2008）に引き続いて、高橋（2009）は、進路選択における女子青年の親子間コミュニケーション尺度を作成した。進路選択時に青年が認知した親のコミュニケーション仮尺度 17 項目と親への青年自身のコミュニケーション仮尺度 15 項目を作成し、女子大学生 215 名に 6 件法（非常にあてはまる～全く当てはまらない）で父親と母親それ

それをターゲットに評定を求めた。なお、高橋（2009）は以下の4種類のコミュニケーション尺度の名称を使用していないが、4種類の尺度を区別するために筆者が仮称した。

女子青年の認知した母親のコミュニケーション尺度 分布に偏りのあった項目を削除し、母親のコミュニケーション項目に関して因子分析（主因子法、プロマックス回転）した結果、3因子11項目の進路選択時における「**女子青年の認知した母親のコミュニケーション尺度**」を作成した。第1因子は「結合性」（3項目）、第2因子は「独自性」（5項目）、第3因子は「議論の抑制」（3項目）であった。

女子青年の認知した父親のコミュニケーション尺度 分布に偏りのあった項目を削除し、父親のコミュニケーション項目に関して同様の因子分析をした結果、一部の項目で因子負荷量の大きさ順が異なるものの、母親の場合と同一因子から構成される3因子10項目の進路選択時における「**女子青年の認知した父親のコミュニケーション尺度**」を作成した。ただし、第1因子「結合性」は4項目、第2因子「独自性」は3項目、第3因子「議論の抑制」は3項目であり、母親の場合に比べると、第1因子と第2因子を構成する項目数が異なっていた。

女子青年の母親へのコミュニケーション尺度 女子青年自身の母親へのコミュニケーション仮尺度15項目に関する同様の因子分析の結果、4因子14項目の進路選択時における「**女子青年の母親へのコミュニケーション尺度**」を作成した。第1因子は「議論の回避」（5項目）、第2因子は「議論による立場の明確化」（3項目）、第3因子は「親への結合性」（4項目）、第4因子は「自律した意思決定」（2項目）であった。なお、第3因子の因子名が男子青年の場合と若干異なる。

女子青年の父親へのコミュニケーション尺度 女子青年自身の父親へのコミュニケーション仮尺度15項目に関する同様の因子分析の結果、母親の場合と同一項目から成る同一因子で構成される4因子13項目の進路選択時における「**女子青年の父親へのコミュニケーション尺度**」を作成した。ただし、父親の場合は、「親への結合性」が第2因子に、「議論による立場の明確化」が第3因子となり、母親の場合に比べ、「議論の回避」で1項目少なく、4因子中3因子で項目の負荷量の大きさ順が異なっていた。

5.2.3. 尺度の利用価値

男子青年あるいは女子青年が認知した母親あるいは父親のコミュニケーション尺度は、4つの尺度が同一の因子構造を示し、男子青年あるいは女子青年の母親あるいは父親へのコミュニケーション尺度も、4つの尺度が同一因子構造を示し、これらの尺度が安定した尺度であることが証明された。進路選択時の親子間コミュニケーションに限定されるため、コミュニケーションの話題と場面が特殊であるという限界はあるが、総じて8つの尺度はある程度利用価値の認められる尺度であると言える。

6. 学校における学びのコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度

6.1. 小学校高学年用表現力（スピーチ）評価尺度

小学校における国語の学力としての表現力に注目した奥木・古田（2013）は、表現力を“自分の

考えや思いなどを具体的な発言や文章として、相手や場面に応じてわかりやすく伝える能力である” (p. 189) と捉えた。表現力の評価には、①国語への関心・意欲・態度、②話す・聞く能力、③書く能力、④読む能力、⑤言語についての知識・理解・技能、の5つの観点が適用される。このうちの③話す・聞く能力は、①話すこと、②聞くこと、③話し合うこと、といったさらに3つの側面から成る。

学習指導要領2008年版に基づき、①高学年の学習指導要領に記載された5つの内容に対応させて、②「話すこと・聞くこと」の評価規準に盛り込むべき事項を7つ抽出し、③この7つの事項を児童に分かりやすくなるように分割し、予備実践で得られた評価項目も加えて、13の自己評価項目を作成し、④さらに、項目表現をわかりやすく具体化し、29項目の評価尺度の仮尺度を作成した。

5年生の国語「話すこと・聞くこと」の内容が網羅された単元での授業実践（各班で設定した話題および時間に沿って、班内で役割を決めてインタビューを実施する）を利用して、29項目の仮尺度を4段階（できた～できなかった）で児童（対象児童数などは不明）に評定させ、因子分析（主成分法、プロマックス回転）を行った。因子分析の結果、重要な評価規準に関わる評価項目が除外されてしまったため、因子分析で得られた項目に、2項目を追加し、3因子18項目（うち2項目は追加した単項目）の「**小学校高学年用表現力（スピーチ）評価尺度**」を作成した。第1因子は「スピーチ構築力」（6項目）、第2因子は「スピーチ分析力」（6項目）、第3因子は「スピーチ説明力」（4項目）であった。追加項目は、「自分の伝えたいことを話題に決めることができた」「考えたことや伝えたいことがはっきりしている」の2項目であった。

29項目の仮尺度の項目分析段階で、尺度全体との相関関係が有意でない項目が6項目発見されたものの、これらの項目は削除されることなく、因子分析に使用され、6項目中4項目が最終尺度項目として残るといった、矛盾がみられる。こうした問題点は抱えているものの、文部科学省の評価規準に照らして内容的妥当性を備えた尺度であること、また、小学校高学年児童の表現力（スピーチ能力）の測定に特化した尺度であることから、この尺度はある程度利用価値があると判断する。

6.2. 大学での学びのためのコミュニケーション能力観と測定尺度

6.2.1. 大学での学習型コミュニケーション能力測定尺度

大学におけるリメディアル教育を背景に、小野・工藤・穂屋下・田中・加藤・長尾（2012）は、大学における基礎学習に取り組むために必要なコミュニケーション能力を「学習型コミュニケーション能力」と呼び、就活時に必要なコミュニケーション能力である「就活型コミュニケーション能力」と区別した。学習型コミュニケーション能力を測定するための52項目を1,068名の大学生（一部に短期大学生）を対象とし、4段階の選択肢（当てはまる～当てはまらない）を用いて回答させた。因子分析（詳細不明）の結果、5因子42項目の「**学習型コミュニケーション能力測定尺度**」を作成した。第1因子は「発信傾向」（19項目）、第2因子は「受信傾向」（5項目）、第3因子は「学習積極性」（5項目）、第4因子は「授業質問傾向」（7項目）、第5因子は「学習姿勢」（6項目）であった（詳細不明）。

この尺度は、得られた因子名からもわかるように、5因子中3因子が学習型コミュニケーション

能力の測定に特化した独自性を有する尺度であり、興味深い尺度である。しかし、残念ながら、尺度を構成する具体的な項目内容が紹介されていないため、実際に利用することは不可能である。結果的に、利用価値の低い尺度となっている。

6.2.2. 大学での能動的学修に有用なコミュニケーション能力測定尺度

工藤（2013）は、課題解決型の能動的学修（アクティブ・ラーニング）には、主体的に問いかけを行い、他者との協同作業を通して答えを求める姿勢が必須であると考え、大学での学びに有用な大学生の資質を学びのためのコミュニケーション能力と捉えている。こうした資質に関して、工藤（2013）は、①発信力（自分の考えや疑問を素直に臆せず表現できる力）、②受信力（他者の意見や考えを素直に理解できる力）、③対人関係調整力（他者と協同作業する関係を維持できる力）の3側面を仮定している。

予備調査で1,962名の大学生から得られた43項目のコミュニケーション能力測定用質問項目に関するデータを因子分析（最尤法、プロマックス回転）した工藤（2013）は、第1因子「発信力」（10項目）、第2因子「対人関係維持」（6項目）、第3因子「初対面積極性」（3項目）、第4因子「受信力」（3項目）、第5因子「学習積極性」（3項目）の5因子25項目の尺度を作成した。しかし、本調査の段階では、コミュニケーション能力育成講座の効果が見られなかったことと α 係数の値が十分でなかったことを理由に、第2因子「対人関係維持」は削除された。

そして、新たに大幅に項目を追加して予備調査を実施し、分析の結果 α 係数の値の低い因子を削除し、大幅な項目の追加を行って、45項目の仮尺度を作成し、大学生1,497名を対象に4段階評定（当てはまる～当てはまらない）で回答を求めた。因子分析（詳細不明）により、4因子32項目の「**コミュニケーション能力尺度**」を作成した。第1因子は「初対面積極性」（7項目）、第2因子「発信力」（9項目）、第3因子「受信力」（8項目）、第4因子「学習積極性」（8項目）であった。

この尺度は、授業場面に特化した項目内容が多くみられる一方で、授業場面と全く無関係な項目内容（例：パーティでよく知らない人に話しかけることができる）が一部含まれていることから、ある程度利用価値のある尺度であると総合的に判断する。

7. 発達段階別のコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度

7.1. 発達初期の子どものコミュニケーション能力の測定

7.1.1. 前言語期の乳児における認知・コミュニケーション行動の発達評価チェック・リスト：0か月児～12か月児

言語を獲得する以前から、非言語的手段を利用して、乳児は養育者との間で意図の相互伝達を行っている。こうした前言語的なコミュニケーション行動の発達に注目した進藤・玉井・山崎・堀江・城本・兵頭・竹中・森下（1999）は、言語の出現に至るまでのコミュニケーション行動の発達を評価すべき項目が既存の発達検査では不足していることを指摘した。そして、18種類の既存の発達検査や発達チェック・リスト類の項目の検討などを通して、生後0か月～12か月の乳児の認知・理解面、コミュニケーション行動面、運動機能面を母親に評価してもらい、3側面7領域139項目の「**前**

言語期における乳児の認知・コミュニケーション行動の発達評価チェック・リスト」を作成した。なお、側面と領域という用語は、チェック・リストの構造を理解しやすくするため、筆者が使用したものであり、進藤他（1999）は使用していない。

認知・理解面の発達チェック・リストは、「聴覚認知」（0 か月～12 か月。22 項目）、「言語理解の始まり」（9 か月～12 か月。7 項目）であった。コミュニケーション行動面の発達チェック・リストは、「コミュニケーション行動－対人関係」（0 か月～12 か月。29 項目）、「コミュニケーション行動－対物関係」（3 か月～12 か月。25 項目）、「コミュニケーション行動－表出」（0 か月～12 か月。16 項目）であった。運動機能面の発達チェック・リストは、「手足の運動」（0 か月～12 か月。24 項目）、「口の動き」（0 か月～12 か月。16 項目）であった。上記の各項目に関して、母親に発達状況を 3 段階（①いつもそれが可能である○、②それができたりできなかつたりする△、③それがよくできない×）で記入してもらい、○がついた項目数により発達レベルを評価する。

このチェック・リストは、信頼性と妥当性が直接的に検討されていないものの、18 種類の既存の発達検査や発達チェック・リストなどの項目の検討を経て作成されているため、尺度の信頼性と妥当性を暗黙裡に認めることができる。前言語期の乳児のコミュニケーション行動の発達評価に焦点化した独自性の高いチェック・リストとしての利用価値は高い。

7.1.2. 初期コミュニケーション・アセスメント尺度：0 歳児～2 歳児

前言語期の発声、姿勢、身振りなどの前言語的伝達手段を用いてのコミュニケーション行動が音声言語獲得の前提になると考えた長崎・小野里（1994）は、0 歳児～2 歳児を対象とした前言語期からのコミュニケーション発達評価尺度を作成し、健常児とダウン症児のコミュニケーション・言語の発達の構造を縦断的に検討しようと試みた。各種検査を参考に、4 側面 112 項目の「**初期コミュニケーションアセスメント尺度**（Early Communication Assessment: ECA 尺度）」を作成した。

下位尺度である 4 側面は、大きく 2 つに分類される。大分類の 1 つ目のカテゴリーは、非言語的な対人的伝達行動の「基底的伝達構造」である。これには、「要求伝達系」（24 項目）と、「相互伝達系」（26 項目）という 2 つの側面が含まれる。大分類の 2 つ目のカテゴリーは、コミュニケーション意図の音声言語による理解と表出の「記号的伝達構造」である。これには、「言語の理解」（35 項目）と、「言語の表出」（27 項目）という 2 つの側面が含まれる。ECA は、母親が家庭での子どもの様子を 4 件法・3 段階（できる、時々できる、できない・わからない）で評価する方法をとる。そして、発達レベルの評価は、側面ごとに、3 か月を 1 レベルとし、24 か月までを 8 レベルに分けることで行われる。

この尺度は、ダウン症児のコミュニケーション発達の構造を明らかにできるだけでなく、0 歳～2 歳の健常児のコミュニケーション能力の発達段階を判定することのできる尺度であり、利用価値の高い尺度である。

7.1.3. 幼児期コミュニケーション発達尺度：3 歳児～6 歳児

コミュニケーション能力の発達過程を明らかにすることが発達障害児の早期発見と早期対応を可能にすると考えた村上（2012）は、3 歳から就学期までの幼児期におけるコミュニケーション発達過程を描き出しうる項目の選定を試みた。コミュニケーション能力を測定するために大神英裕⁷の第

四次調査の全 48 項目の質問紙を用いて、1 歳～6 歳の保育園児の保護者 656 名から 5 件法（よくある～まったくない）で回答を得た。50%通過月齢（50%の幼児がその能力をもつ月齢）が 24 か月以前であった 10 項目を削除し、38 項目を用いて 3 歳以上の幼児のデータを対象に因子分析（重み付のない最小二乗法、プロマックス回転）を行った結果、最終的に 5 因子 28 項目の「**幼児期コミュニケーション発達尺度**」を作成した。第 1 因子は「習慣的コミュニケーションの運用」（6 項目）、第 2 因子は「語用・指示語」（7 項目）、第 3 因子は「体制化」（5 項目）、第 4 因子は「自己調整」（7 項目）、第 5 因子は「知識」（3 項目）であった。

尺度作成にあたって、項目別の 50%通過月齢を明らかにし、先行研究との比較によって項目の妥当性を確認する手続きが取られているなどの工夫が見られる。一方で、発達段階を直接判定できる尺度ではないこと、尺度項目の中には内容的に抽象度が高い項目が存在することから、この尺度はある程度の利用価値が認められるにとどまる。

7.2. 中学生のコミュニケーション・スキル観と測定尺度

7.2.1. 学校生活での友人との関係に特化した中学生用コミュニケーション・スキル尺度

ソーシャル・スキルに含まれる学校生活スキルの中で最も重視される中学生のコミュニケーション・スキルに焦点化した牧野（2009）は、既存のソーシャル・スキル尺度を参考に 20 項目の仮尺度を作成し、中学生 418 名を対象に 4 段階評定（よくあてはまる～まったくあてはまらない）で回答を求めた。因子分析（主因子法、プロマックス回転）により、学校生活での友人との関係に特化した 5 因子 18 項目の「**中学生用コミュニケーション・スキル尺度**」を作成した。第 1 因子は「自己表現スキル」（4 項目）、第 2 因子は「状況判断スキル」（6 項目）、第 3 因子は「会話スキル」（3 項目）、第 4 因子は「葛藤解決スキル」（3 項目）、第 5 因子は「関係構築スキル」（2 項目）であった。

この尺度に関しては、因子別の α 係数が .560 と .679 と低い因子が 2 因子含まれており、信頼性に疑問が残ること、また妥当性が検討されていないことから、利用価値は低い。

7.2.2. 中学生用コミュニケーション基礎スキル尺度

中学生のコミュニケーション・スキルとして、東海林・安達・高橋・三船（2012）は、特定の状況や関係に特化した特殊スキルではなく、対人コミュニケーション状況全般で必要とされる基礎スキルを重視し、基礎スキルが行動（記号化）、認知（解読）、感情（統制）の 3 側面から構成されると考えた。そして、コミュニケーション基礎スキルを“コミュニケーションの過程でみられる対人的な能力であり、行動的要素（記号化）・認知的要素（解読）・感情的要素（統制）のレベルでとらえられる汎状況的な対人技術”（p. 140）と定義した。調査 1 で 45 項目の中学生用コミュニケーション基礎スキル仮尺度を使用し、中学生 363 名を対象に 3 件法（はい、どちらでもない、いいえ）で回答を求めた。天井効果、床効果を示す項目を削除し、因子分析（最尤法、プロマックス回転）を行い、共通性と因子負荷量の低い項目を削除し、再度因子分析を行った結果、5 因子 29 項目の「**中学生用コミュニケーション基礎スキル尺度**」を作成した。第 1 因子は「意思伝達スキル」（8 項目）、第 2 因子は「動揺対処スキル」（7 項目）、第 3 因子は「意図的隠蔽スキル」（5 項目）、第 4 因子は「他者理解スキル」（4 項目）、第 5 因子は「自己他者モニタリングスキル」（5 項目）であった。

そして、調査2によって5因子モデルの再現性を検討した東海林他(2012)は、作成した5因子29項目の中学生用コミュニケーション基礎スキル尺度に関して、中学生1,857名のデータに基づく確認的因子分析を行い、モデルの適合度から判断し、5因子モデルよりも、第3因子「意図的隠蔽スキル」を削除した4因子モデルの方が妥当性は高いと結論付けた。したがって、5項目の意図的隠蔽スキル因子を削除した4因子24項目の「**中学生用コミュニケーション基礎スキル尺度**」が提案されたことになる。

さらに、他の指標との関連を検討した調査3の結果からも、東海林他(2012)は、意図的な感情の隠蔽による否定的な側面(精神的・身体的負荷を生む可能性)が推察されることから、社会的スキルとしての意図的隠蔽スキルの妥当性を重ねて否定した。

4因子24項目の尺度は、項目内容を検討してみると、中学生に特化した項目内容ではなく、一般成人にも適用可能な内容であり、中学生用尺度としての独自性に欠けるという印象を与える。しかし、これ以外には特に問題が見当たらないので、ある程度の利用価値が認められる。

7.3. 大学生世代の恋人同士のコミュニケーション尺度

7.3.1. 日常的コミュニケーション尺度

恋愛関係の良好さに影響を及ぼす要因としての日常的に行われるコミュニケーションに注目した多川・吉田(2006)は、恋人の間で交わされる日常的コミュニケーションと愛情との関連を検討した。日常的コミュニケーションは、①自己情報の即時的伝達の側面(㉑日常的な報告と㉒不満や要望の率直な表明という2つの下位領域を含む)、②愛情や親密感の伝達の側面(㉓独特な言葉遣いと㉔タッチングという2つの下位領域を含む)、③相手の対応の認知の側面、の3側面5領域から成ると仮定した。予備調査を基に、先の5領域から成る53項目の日常的コミュニケーション尺度の仮尺度を用意し、大学生と短期大学生の恋愛群154名を対象に7件法(非常に当てはまる～全く当てはまらない)で回答を求めた。項目分析の結果、タッチング領域の多くの項目で天井効果が見られたため、タッチング領域の11項目を削除し、残りの42項目について因子分析(主因子法、プロマックス回転)を行った。その結果、4因子36項目の「**日常的コミュニケーション尺度**」を作成した。第1因子は「日常的報告」(12項目)、第2因子は「相手の対応の認知」(8項目)、第3因子は「不満や要望の率直な表明」(8項目)、第4因子は「独特な言葉遣い」(8項目)であった。

この尺度は、恋愛関係にある恋人同士の間で交わされる独自の日常的コミュニケーションに注目したものであるが、使用されている項目内容にも、得られた因子にもその独自性が的確に反映されており、利用価値の高い尺度である。

7.3.2. 恋人の反応性認知尺度

送り手が符号化したメッセージの意味を、受け手が正確に符号解読するわけではなく、そこにコミュニケーションの齟齬が発生する。J. Bowlby⁹の愛着理論(attachment theory)に基づいて、岡島(2006)は、恋愛関係にある二者間で、送り手がコミュニケーションをとろうとして送ったシグナルに対する受け手(恋愛パートナー)の反応を送り手がどのように認知するか、についての測定尺度を作成しようとした。ブレインストーミングと予備調査により9項目の仮尺度「恋人の反応性認

知尺度」を用意した。

第1研究では、現在恋愛関係にあるかどうかとは無関係に、一般的に恋愛パートナーがどのような反応をすると思うかを、9項目の仮尺度を用いて大学生142名を対象に7段階評定（非常に当てはまる～全く当てはまらない）で回答を求めた。因子分析（主因子法、バリマックス回転）により、1因子9項目の「**恋人の反応性認知尺度**」を作成した。抽出された因子は、予測通りの「反応性」（9項目）因子であった。第2研究では、現在交際中の大学生カップル65組の合計130名を対象にしたほぼ同様の調査により、1因子9項目の「恋人の反応性認知尺度」を確認した。

岡島（2006）は、尺度の信頼性と妥当性が得られたと解釈した。しかし、尺度の信頼性は α 係数（.757）によって確認されたものの、「恋人の反応性認知尺度」の得点と、成人愛着スタイル尺度の2つの下位尺度得点（avoidanceとambivalence）との相関関係（ $r = -.153$ と $-.214$ ）は低く、愛情尺度得点との相関関係（ $r = .243$ ）も十分な数値とは言い難い。したがって、妥当性の裏付けが十分でないことから、恋人の反応の認知を測定するという興味深い尺度ではあるが、この尺度の利用価値はある程度認められるにとどまる。

7.3.3. 恋愛における告白の言語的方策尺度

恋愛関係の開始時に多く出現する告白は、恋愛関係を開始するきっかけとなる重要なコミュニケーションであり、その失敗は告白者に深刻な影響をもたらすことがある。告白を言語的方策に限定した樋口・磯部・戸塚・深田（2001）は、効果的な告白の言語的方策を解明し、告白の言語的方策の効果に関する状況（両思い、片思い）差を解明しようとした。予備調査で収集された方策をカテゴリに分類し、得られた19種類の言語的方策に関して、異性から告白される仮想場面を設定して、大学生180名を対象に、関係変化について5段階（付き合いをやめる～恋人関係的な付き合いをする）で評定を求めた。因子分析（主因子法、プロマックス回転）により、3因子17項目の「**告白の言語的方策尺度**」を作成した。第1因子は「単純型」（8項目）、第2因子は「懇願型」（5項目）、第3因子は「理屈型」（4項目）であった。

恋愛における告白という特殊なコミュニケーションを扱っており、特色ある尺度ではあるが、妥当性の検討が行われていない。ある程度利用価値を認めることのできる尺度であろう。

7.3.4. 異性関係スキル尺度

社会的スキルという概念とコミュニケーション・コンピテンスなどの概念との間に明確な違いがないと捉えた堀毛（1994）は、社会的スキルとしての視線や微笑などのマイクロ・スキルの組み合わせや使い分けに関するスキルであるサブ・スキルを重要視した。デート場面から抽出された20項目の仮尺度を用いて、異性と何らかの付き合いがあると回答した大学生217名を対象に、5段階評定（詳細不明）を求めた。男女別に行った因子分析（主因子法、バリマックス回転）により、女子では6因子16項目の「**異性関係スキル尺度**」が、男子では、7因子17項目「**異性関係スキル尺度**」が得られた。

女子における第1因子は「開示・受容」（4項目）、第2因子は「積極性」（3項目）、第3因子は「挑発」（3項目）、第4因子は「関心確認」（2項目）、第5因子は「寄り添い」（2項目）、第6因子は「見栄え」（2項目）であった。男子における第1因子は「情熱・挑発」（4項目）、第2因子は「開示・

リラックス」(4項目)、第3因子は「身だしなみ」(2項目)、第4因子は「関心確認」(2項目)、第5因子は「男らしさ」(1項目)、第6因子は「率直さ」(2項目)、第7因子は「クールさ」(2項目)であった。

作成された異性関係スキル尺度は、女子用の場合、6因子中3因子で項目数が2項目と少なく、男子用の場合、7因子中5因子で項目数が2項目以下と少ないため、尺度の信頼性が懸念される。堀毛(1991)の基本的スキルとの相関関係の分析から、女子では全体的に高い相関が見られるのに対し、男子では全体的に低い相関しか見られず、妥当性の面でも疑念を払拭できない。さらに、「周囲の人の目を考えながら行動する」など、項目内容がコミュニケーションに直接関連しない項目が含まれていることから、コミュニケーション尺度としての利用価値は低い。

8. 傾聴スキル測定尺度

8.1. 中学生の傾聴スキル尺度

一般的な社会的スキルが学校教育と関係していることを前提とし、金山・中台・前田(2004)は、聴き方、頼み方、断り方などの具体的なスキルの中から聴き方スキルを取り上げ、聴き方スキルと学校適応との関係を検討した。金山他(2004)は、先行研究を参考に8項目の「**中学生の積極的な聴き方スキル尺度**」を作成した。中学生247名を対象に、5段階(いつもそうする～ぜんぜんそうしない)で自己評定させた。尺度の項目例は、「友だちが話しかけてきたら、自分のしていることをやめて話を聞く」であった。

この尺度はクロンバックの α 係数によって内的一貫性が検討されたものの、因子分析による尺度の因子構造は検討されなかった。項目の充実や尺度の構造の確認など課題を多く抱えているが、簡易式の傾聴尺度としてある程度の利用価値が認められる。

8.2. 高校生の傾聴スキル尺度

8.2.1. 高校生の聴くスキル尺度

高校生が個として独立を求める時期に当たると考えた藤原・濱口(2011)は、高校生の友人の話を聴くスキルに注目し、聴くスキルをプロセスとして捉えようとした。この研究では、聴くことをプロセスとして捉えるJ. Brownell⁹のHURIERモデルに基づいて、聴くスキル尺度の作成を目指した。そして、聴くスキルを「相手に注意を向け、話の内容を正確に理解・記憶し、共感的に聴き、聴いていることを反応として相手に示す、一連のプロセスを踏まえた話の聴き方」(p. 25)と定義し、「反応」以外の5要素を認知スキル尺度、「反応」要素を行動的スキル尺度とする2つの尺度の開発を研究1で目指した。

高校生の聴く認知スキル尺度 「聞き取り」から「評価」までの5領域に関して5項目ずつの合計25項目の仮尺度を作成し、高校生360名に5件法(よくあてはまる～まったくあてはまらない)で回答を求め、因子分析(主因子法、プロマックス回転)の結果、4因子15項目の「**高校生の聴く認知スキル尺度**」を作成した。

高校生の聴く行動スキル尺度 「反応」の領域に関して予備調査により 8 領域各 4 項目で合計 32 項目の仮尺度を作成し、高校生 360 名に 4 件法（よくする～まったくしない）で回答を求め、項目分析により一部の項目を削除したうえで、因子分析（主因子法、プロマックス回転）により、5 因子 18 項目の「**高校生の聴く行動スキル尺度**」を作成した。

これらの尺度に関しては、同一著者による尺度の改訂版が提出されているので、利用価値は低いと判断する。

8.2.2. 高校生の聴くスキル尺度改訂版

藤原・濱口（2011）が作成した高校生の聴くスキル尺度では、一部の因子が 2 項目で構成され、網羅性に疑問が残ったことに加え、当初想定していた構成要素が因子として見いだせなかったという問題が残った。そこで、藤原・濱口（2013）は、尺度項目の一部と回答方法の一部を改訂し、再度高校生の聴くスキル尺度の作成を試みた。

高校生の聴く認知スキル尺度 藤原・濱口（2013）は、藤原・濱口（2011）の 25 項目の聴く認知尺度の仮尺度に関して、逆転項目の一部を通常項目に修正し、一部項目を定義に一致するように文言を修正し、高校生 1,545 名から 5 件法（よくあてはまる～まったくあてはまらない）により回答を求めた。因子分析（最尤法、プロマックス回転）の結果、3 因子 20 項目の「**高校生の聴く認知スキル尺度改訂版**」を作成した。第 1 因子は「会話内容の理解」（9 項目）、第 2 因子は「話し手に対する共感」（7 項目）、第 3 因子は「評価・判断の保留」（4 項目）であった。

この尺度は、次に紹介する聴く行動スキル尺度と併用することによって、聴くスキルを認知と行動の両面から捉えることのできる優れた尺度である。また、項目内容を見ても、「友達」という表現を修正すれば、高校生以外の一般成人に対しても適用可能で、高い汎用性をもった尺度であり、利用価値の高い尺度である。

高校生の聴く行動スキル尺度 藤原・濱口（2013）は、藤原・濱口（2011）の 32 項目の聴く行動尺度の仮尺度に関して、逆転項目の一部を通常項目に修正し、回答方法を 4 件法から 5 件法に改訂した。高校生 1,545 名のデータを因子分析（最尤法、プロマックス回転）し、5 因子 25 項目の「**高校生の聴く行動スキル尺度改訂版**」を作成した。第 1 因子は「会話への言語的応答」（7 項目）、第 2 因子は「うなずき・あいづち」（5 項目）、第 3 因子は「前傾姿勢」（4 項目）、第 4 因子は「アイコンタクト」（4 項目）、第 5 因子は「遮らずに聴く」（5 項目）であった。

この尺度は、先に紹介した聴く認知スキル尺度と併用することによって、聴くスキルを認知と行動の両面から捉えることのできる優れた尺度である。また、項目内容を見ても、「友達」という表現を修正すれば、高校生以外の一般成人に対しても適用可能で、高い汎用性をもった尺度であり、利用価値の高い尺度である。

9. 非言語的スキル測定尺度

9.1. ノンバーバル・スキル尺度

9.1.1. 最初のノンバーバル・スキル尺度

和田(1991)は、効果的にしかも適切に他者と相互作用する能力を対人的有能性(interpersonal competence)と考え、その下位概念としてノンバーバル・スキルを位置付けた。そして、ノンバーバル・スキルには、①ノンバーバル行動によって自分の伝えたいことをうまく表せる能力であるノンバーバル表出、②相手が何を伝えたいのか、あるいはどのような感情状態にいるのかを読み取る能力であるノンバーバル感受性、③ノンバーバル行動を意識的に統制する能力であるノンバーバル統制、の3つの側面があると仮定した。これら3側面に関して8項目ずつから成る24項目の仮尺度を用意し、大学生242名を対象に5件法(詳細不明)で評定させ、因子分析(主因子法、バリマックス回転)の結果、2因子12項目から成る「**ノンバーバルスキル尺度**」を作成した。同一著者による尺度の改訂版が提出されているので、この尺度の利用価値は低いと言える。

9.1.2. ノンバーバルスキル尺度の改訂版

和田(1991)のノンバーバルスキル尺度の改訂版の作成を目指した和田(1992)は、ノンバーバル表出性、ノンバーバル感受性、ノンバーバル統制の3側面に関して5項目ずつの15項目から成る仮尺度を用意し、大学生と幼稚園教員養成所学生の483名を対象に、「あてはまる～あてはまらない」の5件法で評定させた。因子分析(主因子法、バリマックス回転)の結果、3因子10項目から成る「**ノンバーバルスキル尺度改訂版**」を作成した。第1因子は「ノンバーバル感受性」(4項目)、第2因子は「ノンバーバル統制」(3項目)、第3因子は「ノンバーバル表出性」(3項目)であった。

得られた尺度の信頼性は、第2因子と第3因子の α 係数が0.53と0.55で非常に低く、また、ソーシャル・スキル尺度4因子との相関分析によって検討された尺度の妥当性は、因子によっては非常に低く(特に第2因子では $r_s = -.02, -.05, 0.6, .11$)、作成されたノンバーバルスキル尺度改訂版は信頼性と妥当性の両方が低いと言わざるを得ない。しかし、非言語的コミュニケーションのスキルに特化した尺度がほかに見当たらないので、ある程度の利用価値を認めざるを得ない。

9.2. 好感・非言語コミュニケーション尺度

二者間の良好な関係構築と発展には、相互に「好ましい」と感じる事が重要と考えた梅野・渋谷(2015)は、好感を与える非言語コミュニケーションを評定するための尺度の作成を試みた。他者に好感をもつ際、何を手掛かりにしているかについての予備調査の結果と先行研究から収集した33項目の仮尺度を用意し、大学生206名を対象に4件法(好感につながる～好感につながらない)で回答を求めた。因子分析(最尤法、プロマックス回転)の結果、3因子27項目の「**好感・非言語コミュニケーション尺度**」を作成した。第1因子は「会話的NVC」(13項目)、第2因子は「外観的NVC」(9項目)、第3因子は「動作的NVC」(5項目)であった(筆者注:NVCはnonverbal communication)。得られた尺度の妥当性については未報告である。

学会発表であり、尺度の妥当性に関する報告が見られないなど、詳細な情報は得られないが、好感を与える非言語的コミュニケーションを知る手掛かりが得られることから、ある程度利用価値のある尺度と認められる。

9.3. 感情に関わるコミュニケーション尺度

9.3.1. 感情コミュニケーション・スキル尺度

包括的な感情に関するコミュニケーション・スキル尺度の開発を狙った森口(2007)は、表出性、感受性、統制性を仮定し、31項目の仮尺度を用意した。大学生と専門学校生175名を対象に、31項目を5段階(あてはまる～あてはまらない)で評定させ、因子分析(主因子法、プロマックス回転)の結果、3因子17項目の「感情コミュニケーションスキル尺度」を作成した。第1因子は「表出性」(5項目)、第2因子は「感受性」(7項目)、第3因子は「統制」(5項目)であった。

この尺度は、対人コミュニケーションにおける感情の表出・感受・統制といった感情に特化したコミュニケーション・スキルの測定を狙っており、感情に関わる特殊なコミュニケーション能力・スキルを測定するための尺度として利用価値は高い。

9.3.2. 感情共有コミュニケーション尺度

奥田・尾野・荒木・茂木(2012)は、福祉専門職の職場である福祉施設では、職場チームの成員に職務上生じる感情をチーム内で共有するコミュニケーションが成員の精神的健康を促進し、利用者の福祉の実現に対する支援の質を向上させると考えた。そして、自由記述、発言内容、先行研究における関連する尺度の項目を参考に66項目の感情共有コミュニケーション仮尺度を用意し、知的障害者施設、高齢者福祉施設、認可保育園の職員423名を対象に調査を実施した(回答方法は不明)。探索的因子分析(具体的な方法は不明)により、第1段階として8因子49項目の「感情共有コミュニケーション尺度」が得られた。各因子の項目数は5～8項目であった。この第1段階の尺度に関して、因子負荷量の高い項目を各因子につき4項目ずつ計32項目を抽出し、確証的因子分析を行った。その結果、8因子モデルの適合度が確認され、最終段階として8因子32項目の「感情共有コミュニケーション尺度」を作成した。第1因子は「環境への配慮」(4項目)、第2因子は「相手への配慮」(4項目)、第3因子は「保身」(4項目)、第4因子は「共有努力」(4項目)、第5因子は「共有放棄・断念」(4項目)、第6因子は「表現スキル」(4項目)、第7因子は「共有場面回避」(4項目)、第8因子は「率直表現」(4項目)であった。

尺度の信頼性は、 α 係数によって検証されたが、尺度の妥当性は、関連尺度得点との相関係数が十分な値に達しなかったため、証明されなかった。しかしながら、職場における職員相互のコミュニケーションの主要な目標として知識の共有と感情の共有が考えられるが、この尺度は感情の共有に特化したコミュニケーションを測定する尺度であり、その重要性は高い。この尺度は、福祉関係の職場だけでなく、様々な職種の職場に対しても、また、趣味や学習のサークル・団体など多様な集団に対しても適用可能な、汎用性の高い尺度であり、他に類似尺度が見当たらないことから、利用価値は高い。

9.4. 沈黙に対する捉え方尺度

コミュニケーションを続けるうえで、沈黙は、苦痛で苦手なものとして受け止められやすい。一般的に、沈黙は、コミュニケーションにおいて意味のないものといった消極的な捉え方や、コミュニケーションの拒絶を意味するもの、不安や緊張などの否定的な感情を高めるきっかけとなるものといった否定的な捉え方をされることが多い。しかし他方で、沈黙は、ゆったりできる時間や何かを考

える時間として、肯定的にまた積極的に捉えることも可能である。このように、沈黙のもつ意味の豊かさ、沈黙の意味の多様性に着目することは、沈黙の活用と有効利用に結びつき、それがコミュニケーションの円滑化に役立つ。

こうした沈黙の多様性を前提とした重橋（2018）は、沈黙の捉え方を測定するための65項目の質問紙を用意し、女子大学生224名を対象に5件法（とてもあてはまる～全くあてはまらない）で回答を求めた。因子分析（主因子法、プロマックス回転）の結果、4因子49項目の「**沈黙の捉え方尺度**」を作成した。第1因子は「二者関係の否定的意味づけ」（21項目）、第2因子は「二者関係の肯定的意味づけ」（17項目）、第3因子は「考えを整理するための沈黙」（6項目）、第4因子は「一人の時間としての沈黙」（5項目）であった。

さらに、尺度の利便性を重視した重橋（2018）は、得られた尺度の短縮版の作成を試みた。項目数の多い第1因子と第2因子に関して、基本的には因子負荷量の高い方から10項目を選び、項目の意味内容を考慮して1項目の入れ替えによる微調整を経て、4因子31項目の「**沈黙の捉え方尺度短縮版**」を作成した。第1因子10項目、第2因子10項目、第3因子6項目、第4因子5項目であった。

この尺度は、コミュニケーションにおける沈黙の捉え方に特化した非常に特殊な尺度であるが、対話での間の取り方にも通じる場所があり、興味深い測定尺度である。しかし、元尺度は項目数が多すぎて（第1因子21項目、第2因子17項目）使いにくいいため利用価値は低いが、項目数を削減された短縮版は、使いやすさが増し、利用価値が高い。

10. 文化に焦点化したコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度

10.1. 多文化コミュニケーション能力測定尺度

従来の異文化間コミュニケーション・トレーニングは、留学予定あるいは海外勤務予定の日本人だけを対象とした事前訓練であるか、あるいは、来日した留学生や研修生だけを対象とした日本文化への同化教育であった。しかし、日本人学生と多文化の留学生が混在する多文化状況における、日本人学生と留学生双方のコミュニケーション能力の改善を目指した宮本・松岡（2000）は、多文化コミュニケーション教育の効果を検討するために、多文化コミュニケーション能力測定尺度の作成を試みた。ここでの多文化コミュニケーション能力とは、対象者の文化的背景が一様でない多文化状況で必要な異文化間コミュニケーション能力である。

4 大学合同の日本事情関連授業の一環として実施された合宿研修において、日本人学生と留学生に対するアンケート調査の自由記述結果から、異文化間コミュニケーション能力に関する記述73項目を取り出し、KJ法により「行動」、「技能」、「認知」、「情動」に4分類した（参加学生数など詳細は不明）。そして、73項目から代表的な項目を22項目（例：人の話を聞く。多様性を認める。偏見をなくす）抽出し、「**多文化コミュニケーション能力測定尺度試作版**」を作成した。この試作版では、各項目に対して、合宿前に「どのくらい大切だと思いますか」、合宿後に「どのくらい重視しましたか」が問われ、7段階（とても重視する～全然重視しない）で回答が求められる。

抽出された 22 項目が先の 4 分類のどれに属するかについては明示されていないし、試作版作成であり、尺度の因子構造や信頼性・妥当性は全く検討されていない。尺度を構成する項目内容を吟味してみると、一般的な集団内での成員間のコミュニケーションに必要な能力と差別化することが難しい項目内容であるという印象を受ける。したがって、この尺度の利用価値は低い。

10.2. 日本的コミュニケーション能力観と測定尺度

日本文化に特有のコミュニケーション能力を仮定した Takai & Ota (1994) は、個人に認知されたコミュニケーション行為遂行能力、すなわち個人特性としてコミュニケーション能力を捉えた。日本で従来使用されてきたコミュニケーション能力の測定尺度は、西洋文化圏で作成された尺度を翻訳した日本語版尺度や西洋文化圏におけるコミュニケーション能力の概念に基づいて作成された尺度であり、これらの尺度は日本文化を反映した日本人のコミュニケーション能力を測定するためには適切でない。タテ社会、甘え、ぼかしなどの日本人論、個人主義に対する集団主義、低コンテクスト文化に対する高コンテクスト文化（メッセージよりも文脈に含まれる情報が相対的に重視される）などの日本文化論から、Takai & Ota (1994) は日本的とされるコミュニケーション行動を仮尺度項目として収集した。

大学生と社会人の合計 707 名を対象に 31 項目の仮尺度を 5 段階(非常にそう思う～全くそう思わない)で評定させ、因子分析(主因子法、バリマックス回転)により、5 因子 22 項目から成る「**日本的対人コミュニケーション能力尺度** (Japanese Interpersonal Communication Scale: JICS)」を作成した。第 1 因子は「察し能力」(6 項目)、第 2 因子は「自己抑制能力」(7 項目)、第 3 因子は「上下関係への対応能力」(3 項目)、第 4 因子は「対人感受性」(3 項目)、第 5 因子は「不明瞭性への忍耐力」(3 項目)であった。

様々な文化共通の対人コミュニケーション能力尺度ではなく、日本文化固有の対人コミュニケーション能力尺度が開発された意義は大きい。日本人固有の対人コミュニケーション能力に限定されるものの、日本文化固有のコミュニケーション能力の全体像を把握するための尺度として、その利用価値は高いと言えよう。

10.3. 率直・曖昧なコミュニケーション・スキル尺度

広範な対人関係一般を想定した「ソーシャル・スキル」に対して、特定の二者関係におけるやり取りをコミュニケーション・スキルと考えた川上・高良(2013)は、コミュニケーション・スキルを“人が特定の他者との関係を円滑に開始する、あるいは特定の他者との関係を維持するために、相手に効果的に反応する際に用いる言語的、非言語的な行動レパートリー”(p. 59)と定義した。コミュニケーション・スキルとして、臨床場面で率直なコミュニケーション・スキルが重視される一方で、日本文化特有の曖昧なコミュニケーション・スキルも存在する。この率直なコミュニケーション・スキルを“円滑な対人関係の構築を目的とし、やり取りの主体となる人物が自身の意見を明確に表現・主張することで相手とのコミュニケーションをはかっていく能力”(p. 63)、また、曖昧なコミュニケーション・スキルを“円滑な対人関係の構築を目的とし、ぼかしや婉曲といった、

いくつかの意味や理解をもたらし得る表現方法によって場の雰囲気を生じたり、相手に配慮を向けたり、同時にそれを読み取る能力” (p. 63) と定義した。

各スキル 20 項目ずつの合計 40 項目の率直・曖昧なコミュニケーション・スキル仮尺度を用意し、大学生 301 名を対象に 6 件法（良くできる～全くできない）で回答を求めた。40 項目の仮尺度に関して、最尤法による因子分析の結果から 2 因子構造が妥当であると判断し、因子分析（最尤法、プロマックス回転）を 3 回繰り返した。その間に、因子負荷量.50 に満たない項目を削除し、利便性のため因子負荷量の上位 10 項目を抽出し、項目表現の重複する項目の一方を削除した。その結果、2 因子 19 項目から成る「**率直・曖昧なコミュニケーションスキル尺度**」を作成した。第 1 因子は「率直なコミュニケーションスキル」（9 項目）、第 2 因子は「曖昧なコミュニケーションスキル」（10 項目）であった。

この尺度は、メッセージの意味内容が（コンテキストではなく）メッセージ自体に含まれる低コンテキスト文化（例：アメリカ）で多用される率直なコミュニケーションと、メッセージの意味内容が（メッセージ自体ではなく）コンテキストに大きく依存する高コンテキスト文化（例：日本）で多用される曖昧なコミュニケーションを対比的に捉え、これらの対比的なコミュニケーション・スキルを測定する尺度である。伝統的な日本文化を反映した曖昧なコミュニケーション・スキルと、欧米化を反映した率直なコミュニケーション・スキルを対比的に測定できる尺度として、その利用価値は高い。

10.4. 遠慮・察しコミュニケーション尺度

10.4.1. 遠慮・察しコミュニケーション尺度試作版

日本人のコミュニケーションの特徴に関して、小山（2010）は以下のように考えている。受け手に心理的・物理的負担のかかる状況では、送り手は直接的な表現を避けて、言外の意味が伝わることを期待して、減量化された曖昧な言語メッセージを送り、受け手はその言外の意味を読み取ることでコミュニケーションが成立する場合がある。これが送り手としての「遠慮」のコミュニケーションと、受け手としての「察し」のコミュニケーションであり、「遠慮」と「察し」は相互補完的な関係にある。また、「遠慮」と「察し」の背景には、①調和的な対人関係の維持を重視する日本文化、②短期的な自己の体面保持だけでなく長期的な利己の有益さを重視した対人関係の維持、③「相互依存」、「相互信頼」、「対人関係の本質視」に象徴される間人（かんじん）主義、といった対人関係観が存在するという。

こうした見解を踏まえて、小山（2010）は、遠慮・察しのコミュニケーションを“調和的な対人関係の維持を前提とした複数の人間が、摩擦を回避するために本来の意図を曖昧化した言語メッセージを、非言語メッセージおよび社会的な文脈に依存することにより、意味を補完し本来の意図を共有するプロセスである” (p.11) と定義した。そして、遠慮・察しのコミュニケーションに対する支持・不支持の度合いを、以下の 6 つの構成概念から測定できるのではないかと仮定し、2 つの第 1 次下位尺度*（各 3 つの第 2 次下位尺度）と 6 つの第 2 次下位尺度**（各 4 項目）の合計 24 項目から成る「**遠慮・察しコミュニケーション尺度試作版**」を作成した。

(筆者注：小山 (2010) は、*第1次下位尺度および**第2次下位尺度という用語をしているわけではない。尺度の2層構造を表現するために、筆者が使用した用語である。)

この試作版の仮尺度は、理論的に構成された尺度であり、信頼性や妥当性が検証されているわけではない。また、利他的動機と利己的動機が明確に区別しにくいという問題もあるように思われる。同一著者による尺度の改訂版が提案されているので、この試作版の利用価値は低い。

10.4.2. 遠慮・察しコミュニケーション尺度改訂版

試作版尺度の評価 小山 (2010) の 24 項目の「遠慮・察しコミュニケーション尺度試作版」を用いた小山・池田 (2011) は、大学生 153 名およびその親 (祖父母を含む) 21 名の合計 174 名を対象とし、6 件法 (非常に良く当てはまる～全く当てはまらない) で回答を求めた。なお、この改訂版尺度では、試作版尺度の第2次下位尺度の名称が、「沈黙の解釈」から「沈黙の多義性」へ、「間人主義」から「対人関係の本質視」へと変更されている。I-T 相関分析の結果、総合得点との間に有意な相関関係が得られなかった 2 項目を削除し、22 項目に関して因子分析 (主成分法) を行い、6 因子 22 項目の「**遠慮・察しコミュニケーション尺度試作版**」を確認した。この試作版尺度を基に改訂版尺度が作成されているので、因子内容と項目数については次の改訂版のところで説明する。

22 項目の尺度全体の α 係数は.55 と低く、尺度全体の信頼性は低い。加えて、第3因子と第6因子の両方に、また第2因子と第3因子の両方に同程度に高負荷する項目がそれぞれ 1 項目ずつ存在していたが、これらの項目は、因子負荷量の大きさによって所属因子が決定されていないという矛盾を示している。因子別と尺度全体の妥当性は検証されていない。

改訂版尺度の作成 試作版尺度の分析結果から 6 因子 22 項目の尺度が確認された。しかし、小山・池田 (2011) は、ほとんどの項目が対人関係全般を考慮して回答しなければならない点を改め、1 対 1 の対人関係に即した項目に統一的に変更することを主張した。そのため、①試作版尺度項目の一部を削除し、新たな項目を追加すること、②その結果として、「他者とのつながり」因子と「集団への帰属」因子を統合し、暫定的に「他者への信頼」因子とすること、を提案した。このほかに、項目表現を精査し、場面の想起が容易になるように修正し、各因子が 5 項目となるように項目を追加した。その結果、5 因子 25 項目から成る「**遠慮・察しコミュニケーション尺度改訂版**」を提出した。第1因子は「注意深いメッセージ解釈」(5 項目)、第2因子は「曖昧さへの寛容性」(5 項目)、第3因子は「他者の面子への配慮」(5 項目)、第4因子は「注意深いメッセージの生成」(5 項目)、第5因子は「他者への信頼」(5 項目)であった。この改訂版尺度では、試作版尺度の第5因子と第6因子が第5因子として統合された点を除けば、基本的に試作版尺度と同じである。

この改訂版尺度の信頼性と妥当性は検証されていないので、尺度の信頼性と妥当性に関する今後の検証が待たれる。そのため、現段階では、この改訂版尺度の利用価値は低い。

11. コミュニケーションの自信・有能感に関わる測定尺度

11.1. コミュニケーション自信尺度

コミュニケーションに対する自信がアイデンティティと関連することを実証しようとした畑野

(2010) は、その過程でコミュニケーションに対する自信尺度を作成した。コミュニケーションに対する自信に関して、“コミュニケーションは、他者に意図を伝えることができるという「意図伝達への自信」、他者の意図を感じ取ることができるという「意図理解への自信」、そして他者に合わせた態度をとることができるという「意図抑制への自信」の3側面からとらえることができる。”(p. 405-406)と畑野(2010)は捉えている。コミュニケーションに対する自信尺度の作成と、信頼性および妥当性の検討を目的とした研究1では、各側面10項目の合計30項目の仮尺度を用意し、大学生254名を対象に7件法(非常にあてはまる～全くあてはまらない)で回答を求めた。因子分析(主因子法、プロマックス回転)により、想定した3因子27項目の「**コミュニケーションに対する自信尺度**」を作成した。第1因子は「意図伝達」(9項目)、第2因子は「意図抑制」(9項目)、第3因子は「意図理解」(9項目)であった。

この尺度は、コミュニケーション能力・スキルを「できる～できない」という自信の側面から捉えようと試みる尺度であり、利用価値は高い。

11.2. コミュニケーション有能感尺度

コミュニケーションに必要な態度やスキルについての自己評価をコミュニケーション有能感と捉えた町田(2010)は、コミュニケーション有能感がコミュニケーション使用意欲に及ぼす直接的な影響と、ストレスコーピングを媒介しての間接的影響を検討した。その過程で、コミュニケーション有能感尺度を作成した。コミュニケーションで求められる態度や行為について、どの程度できるかを問うコミュニケーション有能感尺度の仮尺度として22項目を用意し、大学生および新入社員の165名を対象に、4件法(あてはまる～あてはまらない)で回答を求めた。有能感に関しては、因子分析(主因子法、プロマックス回転)により、4因子19項目の「**コミュニケーション有能感尺度**」を作成した。第1因子は「社交性」(6項目)、第2因子は「相手志向性」(6項目)、第3因子は「自己表現」(4項目)、第4因子は「傾聴」(3項目)であった。

この有能感尺度は、自信尺度と本質的に類似した尺度であるが、得られた因子構造は、畑野(2010)の自信尺度の因子構造とは異なっていた。どちらの尺度もそれぞれの良さが見られるので、有能感尺度の妥当性は直接的に検討されていないものの、この有能感尺度の利用価値はある程度認められる。なお、コミュニケーション意欲尺度は、町田(2009)の尺度と同じ尺度であった。

11.3. 対人コミュニケーション効力感尺度

福田・成田(2011)によると、福田哲也他¹⁾は、コミュニケーション行動に対する自己効力感を測定するための簡易的な2側面4項目から成る「**対人コミュニケーション効力感尺度**」を作成した。第1の側面は「メッセージの伝達(記号化)に対する効力感」(2項目)、第2の側面は「メッセージの理解(解読)に対する効力感」(2項目)であった。

効力感は、自信や有能感とほぼ同一の概念である。効力感尺度は4項目の簡易尺度であるので、手軽に利用できる半面、項目数が極端に少ないことが尺度の信頼性と妥当性を低下させるのではないかという疑問が生じる。「相手や状況によって伝え方や伝える内容を統制することができる/統制

することは難しい」といったコントロール効力感に関する側面（2項目）が含まれるべきではないか。尺度の因子構造や信頼性が検討されているはずの学会発表の資料が公開されていないため、この尺度の利用価値が低くなってしまっている。

12. コミュニケーション不安測定尺度

12.1. 自己報告コミュニケーション不安尺度

コミュニケーションの領域におけるコミュニケーション不安（communication apprehension）の測定について、西田（1986）は、J. C. McCroskey¹⁾の測定法を中心に、概説的展望を試みている。コミュニケーション不安は、もともと口頭でのコミュニケーションの不安を意味していたが、現在では全てのコミュニケーションに対する不安あるいは恐れを意味する。そこで、書くことに対する不安の測定方法（Writing Apprehension Test: WAT）、歌うことに対する不安の測定方法（Test of Singing Apprehension: TOSA）、話すことに対する不安の測定方法（Personal Report of Communication Apprehension: PRCA）が開発されている。

コミュニケーション不安の原因については、個人の性質と捉えるのか、状況に対する反応と捉えるのか、といった問題が存在する。コミュニケーション不安を状況に対する不安と捉える領域では、コミュニケーション不安を増加させる7つの状況を指摘している。それは、①新しい状況、②形式ばった状況、③相手より下位の立場にいる状況、④人目を引く立場にいる状況、⑤知らない人という状況、⑥似ていない人とコミュニケーションする状況、⑦人から受ける注目のレベルが高い状況である。

McCroskey が 1982 年に提出した自己報告コミュニケーション不安（Personal Report of Communication Apprehension: PRCA）尺度が紹介されている。PRCA は 6 項目ずつの 4 つの側面から構成され、5 段階（強く賛成する～全く賛成しない）で評価を求める。第 1 の側面は「グループにおけるコミュニケーション不安」（6 項目）、第 2 の側面は「ミーティングや会議におけるコミュニケーション不安」（6 項目）、第 3 の側面は「二人の相互作用におけるコミュニケーション不安」（6 項目）、第 4 の側面は「公的な場でのスピーチのコミュニケーション不安」（6 項目）であった。

12.2. 特性コミュニケーション不安尺度

12.2.1. 特性コミュニケーション不安尺度

コミュニケーション不安（communication anxiety）を測定するために、Booth-Buterfield & Gould（1986）は、2 つの下位尺度から構成されるコミュニケーション不安尺度を作成した。それは、特性コミュニケーション不安を測定するための特性コミュニケーション不安尺度（Communication Anxiety Inventory: Form Trait）と、状態コミュニケーション不安を測定するための状態コミュニケーション不安尺度（Communication Anxiety Inventory: Form State）であった。これらの下位尺度のうち「特性コミュニケーション不安尺度」は、①二者関係での出会い、②小集団、③演説遂行という 3 つの場面において経験する不安の程度を測定するもので、各場面 7 項目から成る合計 21 項目の尺

度であった。

12.2.2. 特性コミュニケーション不安尺度日本語版

電子メール利用とコミュニケーション能力の関係を検討する過程で、Booth-Buterfield & Gould (1986)の特性コミュニケーション不安尺度を翻訳した向後・向後(1995)は、3場面21項目の「**コミュニケーション不安尺度日本語版**」を使用した。尺度は、一般的にどのように感じるかを問うものであり、4段階(ほとんどいつもある～ほとんどない)で回答を求めるものであった。第1場面は「一対一」(7項目)、第2場面は「小集団」(7項目)、第3場面は「大勢」(7項目)であった。

翻訳版尺度に関しては、因子構造は分析されていないし、信頼性、妥当性も検討されていないが、この翻訳版尺度の利用価値はある程度認められる。

12.2.3. 特性コミュニケーション不安尺度簡易版

向後・向後(1995)のコミュニケーション不安尺度日本語版の項目内容が3つの場面で統一されていないことを指摘した深田・梶本(2014)は、3場面における項目内容と表現を統一し、各場面の項目数を7項目から4項目に削減し、逆転項目をなくし、3場面12項目の「**コミュニケーション不安尺度簡易版**」(理論版)を作成した。表現の統一に関しては、3場面を通して、①うまく話せない、②話をしたくない、③話すことに緊張する、④話すことは苦痛だ、という表現を用いた。女子大学生143名を対象に、どのくらい苦痛を感じるかについて4段階評定(ほとんどいつもある～ほとんどない)を求めた。第1場面は「一対一場面」(4項目)、第2場面は「小集団場面」(4項目)、第3場面は「大勢場面」(4項目)であった。

尺度全体および場面別に算出した α 係数(.863～.917)は高く、「コミュニケーション不安尺度簡易版」の信頼性は高かった。また、コミュニケーション不安高群は、低群に比べて、化粧を肯定的に認知し、化粧を積極的に利用していることが判明し、尺度の妥当性もある程度裏付けられた。この尺度はある程度利用価値が認められる。

深田・梶本(2014)では、コミュニケーション不安尺度の構造として、概念的構造の方が因子的構造よりも重視されている。補足的に実施された因子分析(主因子法、プロマックス回転)の結果、2因子11項目の「**コミュニケーション不安尺度簡易版**」(分析版)の存在を確認した。第1因子は「大勢・一対一場面での不安」(7項目)、第2因子は「小集団場面での不安」(4項目)であった。信頼性、妥当性の検討は特に行われていないため、この尺度の利用価値は低い。

12.2.4. 未知の他者用および既知の他者用コミュニケーション不安尺度

深田・山根・植田・福田(2017)は、深田・梶本(2014)の3場面12項目の「コミュニケーション不安尺度簡易版」に基づき、コミュニケーションの相手を未知の他者(知らない他人)と既知の他者(友達)に二分し、それぞれ3場面12項目から成る「未知の他者用コミュニケーション不安尺度」と「既知の他者用コミュニケーション不安尺度」の仮尺度を作成した。女子大学生103名を対象に、4段階評定(とてもよくあてはまる～全くあてはまらない)で回答を求めた。

未知の他者用コミュニケーション不安尺度 未知の他者に対する不安に関しては、仮尺度の因子分析(最尤法、プロマックス回転)により、2因子10項目の「**未知の他者用コミュニケーション不安尺度**」を作成した。第1因子は「大勢・少人数状況」(7項目)、第2因子は「一対一状況」(3項

目)であった。

既知の他者用コミュニケーション不安尺度 既知の他者に対する不安に関しては、仮尺度の因子分析(最尤法、プロマックス回転)により、2因子11項目の「**既知の他者用コミュニケーション不安尺度**」を作成した。第1因子は「少人数・一対一状況」(6項目)、第2因子は「大勢状況」(5項目)であった。この尺度に関しては、第2因子の項目から一対一状況の1項目を削除し、2因子10項目を用いる方が概念的に適切であるように思える。

他者全管用コミュニケーション不安尺度 未知の他者用と既知の他者用の両コミュニケーション不安尺度の仮尺度24項目を込みにして、同様の因子分析を行ったところ、4因子22項目の「**他者全管用コミュニケーション不安尺度**」が得られた。第1因子は「未知の他者の大勢・少人数状況」(8項目)、第2因子は「既知の他者の少人数・一対一状況」(7項目)、第3因子は「既知の他者の大勢状況」(4項目)、第4因子は「未知の他者の一対一状況」(3項目)であった。

まとめ 以上の3種類のコミュニケーション不安尺度に関する因子分析結果から、未知の他者に対するコミュニケーション不安と既知のコミュニケーション不安とは微妙に異なることが明らかとなった。未知の他者の場合は、一対一状況とは異なり、少人数状況と大勢状況が同じ意味をもつが、既知の他者の場合は、大勢状況とは異なり、一対一状況と少人数状況が同じ意味をもつことが示された。すなわち、未知の他者であるか既知の他者であるかによって、一対一状況、少人数状況、大勢状況がコミュニケーション不安に及ぼす影響形態が異なることが判明した。したがって、直接的な妥当性の検討がなされていないものの、妥当性が暗黙裡に認められることから、未知の他者用、既知の他者用、他者全管用のコミュニケーション不安尺度は、使用目的に応じてある程度の利用価値があると言える。

12.3. スピーチ不安尺度

12.3.1. スピーチ不安傾向尺度

コミュニケーション不安は、一対一のコミュニケーション(二者間のコミュニケーション)や少人数あるいは多人数の他者とのコミュニケーションなど、一般的な状況下でのコミュニケーションに対する不安を意味する広い概念である。これに対して、スピーチ不安は、多人数の人を前にしたスピーチ場面での不安に限定される。

個人の特性としてのスピーチ不安をスピーチ不安傾向と位置付けた宮前(2000)は、認知、行動、情動の3側面からスピーチ不安傾向を捉えることができると考えた。研究Iにおいて、予備調査に基づいて31項目のスピーチ不安傾向尺度の仮尺度を用意し、大学生553名を対象に、4件法(びつたりあてはまる～まったくあてはまらない)で回答を求めた。31項目の仮尺度に関して、因子分析(主因子法、バリマックス回転)により、3因子を抽出した。因子ごとの項目数を6項目にそろえて、再度因子分析を行い、3因子18項目の「**スピーチ不安傾向尺度**(Cognitive-Behavioral-Emotional Speech Anxious Scale: CBES)」を作成した。第1因子は「スピーチ不安傾向の認知的側面」(6項目)、第2因子は「スピーチ不安傾向の行動的側面」(6項目)、第3因子は「スピーチ不安傾向の情動的側面」(6項目)であった。

このスピーチ不安は、上述の大勢状況に特化したコミュニケーション不安とみなすことができる。すなわち、スピーチ不安傾向尺度は、聴衆や大勢の人々を前にした特殊なコミュニケーション不安尺度であり、対人コミュニケーションにおける不安を測定する尺度には該当せず、利用する状況が限定されるので、ある程度の利用価値があるとしか言えない。

12.3.2. 大学生版スピーチ場面不安尺度

スピーチ場面における社会不安 (social anxiety) の 4 つの要素である認知、行動、感情、生理に注目した伊藤・山本 (2014) は、研究 I において大学生版スピーチ場面不安尺度の作成を試みた。予備調査に基づいて 43 項目の仮尺度を用意し、大学生 201 名を対象に、4 件法 (ぴったりあてはまる～まったくあてはまらない) で回答を求めた。因子分析 (最尤法、プロマックス回転) により、3 因子 26 項目の「**大学生版スピーチ場面不安尺度**」を作成した。第 1 因子は「認知・感情」(12 項目)、第 2 因子は「行動」(8 項目)、第 3 因子は「生理」(6 項目)であった。

この尺度に関しては、宮前 (2000) のスピーチ不安傾向尺度の場合と同様の理由から、ある程度の利用価値が認められる。

13. その他のコミュニケーション測定尺度

13.1. 対人関係に関する認識からの対人コミュニケーション観と測定尺度

現代の若者の社会適応の悪さの背景には、対人コミュニケーションの拙劣さと対人関係での傷つきやすさ・消極性があると考えた一宮・福森・松下 (2013) は、対人関係に関する認識を問う 25 項目の対人コミュニケーション質問表を作成した。大学生 8,961 名を対象に 2 件法 (はい、いいえ) で回答を求め、2 値データを用いた全質問項目間の相関係数を距離変量として、因子分析 (最尤法、プロマックス回転) により 5 因子解を得た。そして、因子得点に重み付けをすることによって、最終的に 5 因子 36 項目の「**対人コミュニケーション尺度**」を作成した。この尺度では因子係数が 0.5 以上を +2、0.2~0.5 を +1、負の場合は符号を負にして重みづけし、因子得点を算出するので、9 項目が 2 つの因子に、1 項目が 3 つの因子に属したため、25 項目を延べ 36 項目として扱うことになる。第 1 因子は「傷つきの恐れ・同調と対立の回避」(10 項目)、第 2 因子は「親しい人との関係」(8 項目)、第 3 因子は「知らない人との関係・働きかけ」(9 項目)、第 4 因子は「人付き合いへの消極性」(9 項目)であった。各項目の得点は、+2、+1、-1、-2 のいずれかで重みづけられる。

一宮他 (2013) の対人コミュニケーション尺度は、項目内容を吟味すると分かるように、コミュニケーション尺度というよりは、対人関係尺度の性質が顕著であり、コミュニケーション尺度としての利用価値は低い。

13.2. 会話意識尺度

スピーチ不安などのコミュニケーションのネガティブな側面ではなく、会話事態に対する積極的な関心を示す個人差に注目した斎藤 (2002) は、個人が会話事態をどのように意識するのか、会話事態に対しどのような関心や感受性をもつのか、といった視点から会話意識尺度を作成した。52 項

目の仮尺度に関して、大学生 316 名に 5 段階（よくあてはまる～まったくあてはまらない）で回答を求めた。そして、因子分析（主因子法、バリマックス回転）の結果、5 因子 32 項目の「**会話意識尺度**」を作成した。第 1 因子は「表面的関心」（7 項目）、第 2 因子は「内面的関心」（8 項目）、第 3 因子は「視線不安」（6 項目）、第 4 因子は「沈黙懸念」（6 項目）、第 5 因子は「会話スキル」（5 項目）であった。この尺度は、コミュニケーションに対する関心や感受性を測定しており、利用価値は高い。

13.3. 会話における発言抑制尺度と会話不満尺度

発言抑制尺度 会話場面で発言をしないという行動が精神的健康に及ぼす影響を検討する過程で、畑中（2003）は発言抑制尺度と発言不満尺度を作成した。発言抑制は、会話中に自分の気持ちや意見を表出しない行動であるが、行動の不適切性・適切性は無関係である。発言抑制の下位側面として、向社会的動機に関わる相手志向側面、自己保護的動機に関わる自分志向側面、文脈や社会的ルールや規範に関わる規範・状況側面、スキル欠如に関わるスキル不足側面、相手との距離の確保に関わる関係距離確保側面の 5 側面を仮定した。予備調査を基に 45 項目の仮尺度を用意し、大学生 271 名を対象に 5 件法（よくある～ほとんどない）で回答を求めた。主成分分析の結果、予想通りの 5 成分 41 項目の「**発言抑制尺度**」を作成した。第 1 主成分は「相手志向」尺度（8 項目）、第 2 主成分は「自分志向」尺度（6 項目）、第 3 主成分は「関係距離確保」尺度（7 項目）、第 4 主成分は「規範・状況」尺度（12 項目）、第 5 主成分は「スキル不足」尺度（8 項目）であった。

この尺度は、項目内容を吟味してみると分かるように、コミュニケーションを控える理由を測定する尺度であり、どのような理由から発言を抑制するかを明らかにできる尺度である。こうした発言抑制は、コミュニケーション能力・スキルを反映していると考えられ、発言抑制尺度は利用価値の高い尺度である。

会話不満尺度 同様に、会話に対して不満を感じる頻度に関しても、予備調査により 10 項目の仮尺度を作成し、5 件法（よくある～ほとんどない）で回答を求め、主成分分析の結果、1 主成分 7 項目の「**会話不満尺度**」を作成した。

この尺度は、コミュニケーションに対する不満という興味深い側面を扱っており、利用価値の高い尺度である。

13.4. 嘘をつくことに対する認識尺度

嘘とは、人をだますために意図的に使われる事実と異なる言葉である。嘘をつきやすい人と嘘をつきにくい人とは、嘘をつくことに対する認識が異なるのではないかと考えた太幡（2015）は、①嘘をついてはいけなしか否か、②嘘をつく上手さは上達するか否か、という 2 つの認識に注目した。この 2 つの認識に関して 10 項目ずつの合計 20 項目の仮尺度を用意し、大学生 227 名を対象に 7 件法（非常にそう思う～全くそう思わない）で回答を求めた。因子分析（主因子法、プロマックス回転）により、3 因子 14 項目の「**嘘をつくことに対する認識尺度**」を作成した。第 1 因子は「嘘をつくことへの否定観」（7 項目）、第 2 因子は「嘘をつく上手さの上達可能観」（4 項目）、第 3 因子

は「嘘をつく上手さの遺伝規定観」(3項目)であった。

尺度の信頼性は太幡(2015)で検討されているが、妥当性は別の研究である太幡(2016)で検討されている。信頼性に関しては、算出された α 係数(.65)が低い因子も1因子見られ、信頼性は全ての因子で高いとは言えない。この尺度は、偽りのコミュニケーションに特化しているが、偽りのコミュニケーションの使用自体を測定するものではなく、偽りのコミュニケーションの使用に対する認識を測定するものであり、コミュニケーション能力・スキルとは一定の距離がある尺度である。そのため、この尺度の利用価値はある程度認められるにとどまる。

13.5. ハーディネスを喚起する自己対話尺度

高ストレス下で健康を保っている人の性格特性に関して、S. C. Kobasa^{1,2}はハーディネス(hardiness: 不屈・堅忍)という概念を提唱した。Kobasaのハーディネス概念は、コミットメント(自分自身や人生の様々な状況に自分を関与させる傾向)、コントロール(出来事の推移に自分が影響を及ぼすことができると信じて行動する傾向)、チャレンジ(安定性よりも変化が人生の標準で、成長の機会ととらえる傾向)の3つの要素から構成されている。宮崎・池田(2011)は、個人の中で肯定的な自己対話が積み重ねられることで、ハーディネスが喚起されると考えた。予備調査と先行研究の関連尺度から、ハーディネスを喚起させる自己対話尺度の仮尺度42項目を用意し、「困難な出来事・困難な状況に置かれたとき、どのように自分の心に言い聞かせるか」という教示のもと、女子大学生332名を対象に4件法(よく当てはまる～当てはまらない)で回答を求めた。項目分析を経て、39項目に関する因子分析(主因子法、プロマックス回転)により、最終的に5因子23項目の「**ハーディネスを喚起する自己対話尺度**」を作成した。第1因子は「ひたむきさ」セルフメッセージ(5項目)、第2因子は「自己への信頼感」セルフメッセージ(6項目)、第3因子は「柔軟な思考」セルフメッセージ(4項目)、第4因子は「サポート感」セルフメッセージ(3項目)、第5因子は「楽観視」セルフメッセージ(5項目)であった。

この尺度は、対人コミュニケーション(個人間コミュニケーション)の範疇には入らない自己対話(個人内コミュニケーション)であるが、ハーディネスを高める自己対話を測定しており、個人的適応力を高めるうえでも、その利用価値は高い。

14. 障がいをもつ人のコミュニケーション能力・スキル観と測定尺度

14.1. 痴呆性高齢者用簡易コミュニケーション尺度

武田・川合・服部・渡辺・水野・田畑・川村・柴山・祖父江(2004)は、痴呆性高齢者の低下したコミュニケーション能力を総合的に、かつ短時間で、負担をかけずに評価できる尺度の開発を試みた。痴呆性高齢者の臨床に携わる臨床心理士、言語聴覚士、医師との半構造化面接により、良好なコミュニケーションに必要な能力について項目収集を行い、綿森・竹内・福迫・伊藤・鈴木・遠藤・高橋・笹沼(1987)の「実用コミュニケーション能力検査」や本多・吉山・渡邊・角田・旭(2001)の「表情による心理評価スケール」などを参考に9項目の検査項目を選択し、正答率の極端に低い

1 項目を削除し、最終的に 8 項目の「**痴呆性高齢者用簡易コミュニケーションスケール**」を作成した。検査は、以下の検査者の行為・質問・指示に対する痴呆高齢者の反応を 4 段階（正しい反応～無反応）で評価する形式をとった。

この尺度の特徴は、他者評価によって、痴呆性高齢者のコミュニケーション能力を評価する点にある。各検査項目は、中等度～高度痴呆の患者にも実施可能で、高い弁別性を有すること、また、検査の所要時間はおおむね 3 分以内と短時間であることが確認されている。尺度項目の分類あるいは尺度の因子構造は検討されていないものの、尺度の信頼性・妥当性は丁寧に検証されており、実用性の高い尺度であると言えよう。したがって、利用価値は高い。

14.2. 失語症者とその家族のコミュニケーション能力測定尺度

14.2.1. 失語症患者の実用コミュニケーション能力検査

失語症患者の治療方針の決定や治療効果の判定には、日常生活場面でのコミュニケーション行動の把握が必須であると考えた綿森他（1987）は、言語機能を要素的に検討する失語症検査を疑問視した。コミュニケーションの手段として言語的コミュニケーションだけでなく非言語的コミュニケーションも考慮し、コミュニケーションの生じる文脈として場面、状況、相手を考慮することの必要性を強調した。自然なコミュニケーション場面のシミュレーションを用いた A. L. Holland¹³ の CADL 検査（Communicative Abilities in Daily Living）に基づき、わが国独自の生活習慣や言語体系を考慮した実用コミュニケーション能力検査の開発を試みた。日常生活に最低限必要なコミュニケーション行動の調査から 52 項目（試案 1）の検査項目を選択し、それらの項目を 1 日の生活の流れを考慮して配列し、実際の生活用品などを用いるなど、自然な反応を引き出せるシミュレーション場面を設定した。

この試案 1 の項目、施行法、採点に改善を加えた試案 2 の 12 カテゴリー 34 項目の「**実用コミュニケーション能力検査**」を作成した。試案 2 のカテゴリーと項目数は、①型にはまった表現（2 項目）、②Yes-No 反応（1 項目）、③（命令・情報に応じて）行動を起こす（2 項目）、④情報検索（6 項目）、⑤情報提供（5 項目）、⑥依頼・要求（3 項目）、⑦質問（1 項目）、⑧書く（4 項目）、⑨数量の操作（6 項目）、⑩時間（2 項目）、⑪テレビ・ラジオの視聴（1 項目）、⑫新聞・雑誌を読む（1 項目）であった。そして、採点は次のような 5 段階評価とした。①家族以外の他者とのコミュニケーション場面で通常用いられる反応を即座に行ったもの（4 点）、②反応は 3 秒以上かかる（遅延反応）、ジェスチャーや書字等による代償反応を用いる等、実用的であるが、①の基準に達しないもの（3 点）、③検者から与えられる手がかり、刺激の繰り返し等によって①の基準を達成したもの（2 点）、④検者からの手がかり、繰り返しによって②の基準に達したもの（1 点）、⑤誤答（0 点）。

失語症患者 200 名と健康成人 40 名を対象に検査を実施し、検査の信頼性と妥当性を確認し、コミュニケーションの実用性を 5 段階に分類し得ることなどを明らかにした。この検査は、「日常生活レベルでのコミュニケーションの回復を目指す失語症の機能的治療プログラムの系統化に十分役立つ・・・」（p. 111）ので、利用価値は高い。

14.2.2. 失語症者の家族コミュニケーション自己効力感尺度

失語症者の家族介護者におけるコミュニケーション自己効力感評価尺度 辰巳・山本・仲秋・波多野（2012）は、家族介護者にとって、失語症者とのコミュニケーションはストレスの誘因となりやすいため、失語症の言語症状にかなうコミュニケーション・スキルに習熟することが重要であると考えた。このスキル獲得能力を規定する有力な要因として、行動の実現化の可能性に関する期待感を意味する自己効力感がある。自己効力感には、個人の内的特性傾向としての一般的効力感（特性効力感）と特定の場面での具体的行動に対する課題特異的自己効力感（状態効力感）があるが、辰巳他（2012）は、中等度から軽度の失語症者を介護している家族介護者を対象に、失語症者とのコミュニケーション場面に特化した状態効力感を測定する自己効力感評価尺度（Communication Self-Efficacy Scale: CSE）を作成しようと試みた。

CSE の尺度は、“失語症のため日常コミュニケーションが困難である方に対して、より良いコミュニケーション環境を提供できる家族のケア能力に関する自己認知を測定する尺度”（p.163）と定義された。失語症者と家族介護者を対象とする半構造化面接による予備調査から、16 項目の CSE の仮尺度を用意した。この仮尺度を用いて、失語症者の家族介護者 86 名を対象に、11 段階評定（絶対の自信がある～全く自信がない）で回答を求めた。因子分析（最尤法、プロマックス回転）により、3 因子 16 項目の「失語症者の家族介護者におけるコミュニケーション自己効力感評価尺度」を作成した。なお、尺度名に評価という言葉が入るかどうかに関しては、記述内容が一貫していないため、不明である。第 1 因子は「会話環境への配慮」（8 項目）、第 2 因子は「意思確認への配慮」（6 項目）、第 3 因子は「コミュニケーション・ツールへの配慮」（2 項目）であった。

失語症者の家族介護者のコミュニケーション自己効力感評価尺度の構造的矛盾 辰巳他（2012）の作成した失語症者の家族介護者におけるコミュニケーション自己効力感評価尺度を用いた森岡・中谷（2018）は、失語症者の家族 60 名を対象に調査を実施した。因子分析（詳細不明）の結果、「失語症者の家族介護者のコミュニケーション自己効力感評価尺度」が 3 因子 16 項目であることを確認したが、得られた因子構造は辰巳他（2012）の因子構造と大きく異なるものであった。第 1 因子は「会話環境と会話方法の工夫」（9 項目）、第 2 因子は「感情抑制への配慮」（5 項目）、第 3 因子は「コミュニケーション・ツールの活用」（2 項目）であった。第 3 因子は辰巳他（2012）の第 3 因子と同じであったが、第 1 因子の 9 項目は、辰巳他（2012）の第 1 因子の 5 項目と第 2 因子の 4 項目から構成され、第 2 因子の 5 項目は、辰巳他（2012）の第 1 因子の 3 項目と第 2 因子の 2 項目から構成されていた。

まとめ 以上のように、同一の失語症者の家族介護者のコミュニケーション自己効力感評価尺度に関する因子構造を見ると、第 3 因子を除けば、辰巳他（2012）と森岡・中谷（2018）の分析結果は大きく食い違うことが判明した。尺度の構造自体が不安定であるのか、あるいは 2 つの研究のどちらかが決定的な問題を抱えているのか、今後の検討が待たれる。現段階では、どちらの研究結果を採用することも困難であり、尺度の利用価値は低いと言わざるを得ない。

14.3. 難聴者のコミュニケーション能力測定尺度

難聴者の「きこえについての質問紙 2001」 高齢の後天性難聴者を主な対象として、自己評価尺

度によって補聴効果を測定するための質問紙の開発を目指した一連の研究がある。鈴木・岡本・原・松平・佐野・岡本（2002）は、補聴効果の長期的評価に対応する「評価用質問紙」の作成を試みた。無効回答率の高い項目を削除し、因子分析（主因子法、バリマックス回転）を行い、次に、質問項目の選別を行い、3因子（3下位因子+2下位因子+1下位因子）28項目の「きこえについての質問紙 2001」を作成した。因子の内容および項目数は、次に示す改良版の説明に譲る。この「聞こえについての質問紙 2001」は、次に改良版の「聞こえについての質問紙 2002」が提案されるため、利用価値は低い。

難聴者の「きこえについての質問紙 2002」 鈴木他（2002）の「きこえについての質問紙 2001」を臨床で実用可能な質問紙に改良しようとした岡本・鈴木・木村・松平・佐野・小野・岡本（2002）は、聞こえにくさの項目を10項目に絞り込むことによって、3つの第1次下位尺度（5つの第2次下位尺度を含む）23項目から構成される「きこえについての質問紙 2002」を作成した。1つ目と2つ目の第1次下位尺度に関しては、各項目を5段階で回答を求め、各項目の回答結果をまとめて、第2次下位尺度ごとに5段階の評価点として表せるよう工夫した。3つ目の第1次下位尺度に関しては、5段階評定（いつもそうする～いつもそうしない）により回答を求め、各項目の合計値を5段階の評価点として表せるよう工夫した。なお、具体的な項目内容に関しては、鈴木・岡本・鈴木・佐野・原・井上・大沼（2013）で紹介されている。

1つ目の第1次下位尺度「聞こえにくさ」は、3つの第2次下位尺度10項目（「比較的良い条件下の語音聴取」（3項目）、「環境音の聴取」（2項目）、「比較的悪い条件下の語音聴取」（5項目））から構成された。2つ目の第1次下位尺度「心理・社会的影響」は、2つの第2次下位尺度5項目（「直接関連した行動」（2項目）と、「情緒反応」（3項目））から構成された。3つ目の第1次下位尺度は「コミュニケーションストラテジー」（8項目）であった。

この「聞こえについての質問紙 2002」は、難聴者の補聴効果を測定する実用性の高い質問紙であり、利用価値は高い。

難聴者のコミュニケーション・ストラテジー尺度 補聴器によって音声十分に増幅されても、感音難聴に起因するコミュニケーション障害を解消することは困難であることから、鈴木他（2013）は、ストラテジーの活用促進が難聴者のコミュニケーション指導に有益であるとみなした。「きこえについての質問紙 2002」の下位尺度の1つに、コミュニケーション・ストラテジーがある。コミュニケーション・ストラテジーとは、難聴によって生じるコミュニケーション上の困難を軽減するための工夫のことである。補聴器装用前の20歳以上の難聴者482名に8項目のストラテジーについて5段階（いつもそうする～いつもそうしない）で回答を求め、因子分析（主因子法、バリマックス回転）の結果、2因子6項目の「コミュニケーションストラテジー尺度」*を作成した。第1因子は「要請型ストラテジー」（3項目）、第2因子は「自助型ストラテジー」（3項目）であった。

*筆者注：鈴木他（2013）は、「コミュニケーションストラテジー尺度」と表記している。

このコミュニケーション・ストラテジー尺度は、難聴者自身が難聴によるコミュニケーションの困難を改善する方略であり、実用性の高い尺度であることから、利用価値は高い。

14.4. 境界性人格障害の治療効果判定のためのコミュニケーション・スキル尺度

境界性人格障害の治療法として、弁証法的哲学を基礎とする弁証法的行動療法（Dialectical Behavior Therapy: DBT）と呼ばれる認知行動療法的技法がある。加倉井（2005）は、弁証法的行動療法における主要技法の1つであるコミュニケーション・スキル訓練に関するアクション・リサーチで実証的な効果測定を可能とするコミュニケーション・スキル尺度の作成を目指した。30項目の仮尺度を用い、大学生と専門学校生38名を対象に5段階評定（非常に良く当てはまる～全く当てはまらない）によりデータを得た。天井効果と床効果の見られた3項目を削除し、27項目の得点について因子分析（主因子法、バリマックス回転）を行い、最終的に3因子17項目の「DBT版コミュニケーション・スキル尺度」を作成した。第1因子は「適切な主体性」（9項目）、第2因子は「適切な依存関係」（5項目）、第3因子は「不適切な懸念」（3項目）であった。

加倉井（2005）は、アクション・リサーチに応用可能なDBT版コミュニケーション・スキル尺度がおおむね作成できたと考えている。しかし、3因子の累積寄与率はわずか24.75%にとどまり、また、第2因子と第3因子を構成する項目を見ると、逆方向の意味内容をもつ項目の因子負荷量の符号が全て正であるという矛盾が存在する。したがって、ここで得られた尺度はその妥当性に大きな問題が存在し、利用価値は低いと言える。

15. ある程度以上利用可能な既存の対人コミュニケーション能力・スキル測定尺度および関連する尺度の特徴

15.1. 利用価値による尺度の選別と中心性による尺度の分類

15.1.1. 尺度の選別と分類の目的

これまでで紹介してきたように、わが国において対人コミュニケーション能力・スキル測定尺度および関連する側面の測定尺度の開発・作成を試みた先行研究は84研究に達する。そして、これらの84研究では、110種類の対人コミュニケーション能力・スキル測定尺度と関連尺度が開発・作成されてきた。ここでは、本研究で紹介してきた順序に従って、対人コミュニケーション能力・スキル測定尺度と関連尺度を開発・作成した先行研究の特徴を整理することによって、開発・作成された対人コミュニケーション能力・スキル測定尺度と関連尺度の特徴を把握する。

15.1.2. 利用価値による尺度の選別

最初に、「尺度の利用価値」に基づき、対人コミュニケーション測定尺度を、検討する価値のある尺度と検討する価値のない尺度に選別することにより、尺度の特徴についての考察を効率化したい。

既存の対人コミュニケーション能力・スキル尺度110尺度のうち、利用価値に関する評価が「高い」というA評価である尺度は27尺度、「ある程度認められる」というB評価である尺度は43尺度、「低い」というC評価である尺度は40尺度である。ここでは、利用価値が「低い」と判断されたC評価の40尺度を削除し、「利用価値がある程度以上認められる」と判断されたA評価とB評価の70尺度を取り上げて、これらの尺度の特徴について考察する。

15.1.3. 中心性による尺度の分類：中心的尺度と周辺的尺度

次に、開発・作成された尺度内容の中心性に注目する。尺度内容の中心性とは、対人コミュニケーション能力・スキルそれ自体を測定するための中心的な尺度であるか、対人コミュニケーション能力・スキルに関連する側面を測定するための周縁的な尺度であるか、を意味する。この分類基準に基づいて、利用価値がある程度以上認められる 70 尺度を、「対人コミュニケーション能力・スキル自体を測定するための尺度である中心的尺度」と「対人コミュニケーション能力・スキルに関連する側面を測定するための尺度である周縁的な尺度」とに大別する。

分類の結果、利用価値がある程度以上認められる 70 尺度のうち、対人コミュニケーション能力・スキル自体を測定する中心的尺度は 43 尺度であり、対人コミュニケーション能力・スキルに関連する側面を測定する周縁的な尺度は 27 尺度であることが分かった。これ以降は、中心的尺度と周縁的な尺度ごとに、尺度の特徴に関して考察する。

15.2. 社会場面全般で利用可能な対人コミュニケーション能力・スキル測定尺度と関連尺度

15.2.1. 一般成人用コミュニケーション尺度

中心的尺度 一般成人のコミュニケーション能力・スキルを総合的に測定するための尺度は、非常に少ない。町田（2009）の「コミュニケーション能力尺度」と、藤本・大坊（2007）の「コミュニケーション・スキル尺度（ENDCOREs）」およびその「簡易版（ENDCORE）」の 2 種類 3 タイプが見られるに過ぎない。倉元・大坊（2012）のコミュニケーション・スキル尺度（ENDCOREs）は、理論的に構成された藤本・大坊（2007）のコミュニケーション・スキル尺度（ENDCOREs）を実証した尺度であり、同一の尺度である。

開発・作成された尺度数は少ないものの、町田（2009）あるいは藤本・大坊（2007）の尺度を使用することで、一般成人のコミュニケーション能力・スキルの全体像を把握することが可能である。特に、藤本・大坊（2007）の尺度は理論的に秀逸である。

周縁的な尺度 一般成人のコミュニケーション能力・スキルに関連する側面を測定する尺度は、実に多様である。コミュニケーションの活性化を促す自信・有能感などのポジティブな心性に関しては、畑野（2010）の「コミュニケーションに対する自信尺度」や町田（2010）の「コミュニケーション有能感尺度」が見られる。

逆に、コミュニケーションの活性化を阻害する不安に関しては、向後・向後（1995）の「コミュニケーション不安尺度日本語版」、深田・梶本（2014）の「コミュニケーション不安尺度簡易版（理論版）」、深田他（2017）の「未知の他者用コミュニケーション不安尺度」、「既知の他者用コミュニケーション不安尺度」、「他者全般用コミュニケーション不安尺度」が見られるほか、大勢の人々に前にした時の状況に限定したスピーチ不安に関しては、宮前（2000）の「スピーチ不安傾向尺度」、伊藤・山本（2014）の「大学生版スピーチ場面不安尺度」が見られる。

また、会話事態への関心を扱う斎藤（2002）の「会話意識尺度」と町田（2009）の「コミュニケーションの意欲尺度」は、コミュニケーションの活性化に繋がるポジティブな心性を測定する尺度であるが、畑中（2003）の「発言抑制尺度」と「会話不満尺度」は、コミュニケーションの停滞につながるネガティブな心性を測定する尺度であり、共に魅力的な尺度である。

ところで、コミュニケーション中の沈黙を否定的に捉えるのではなく、沈黙に積極的な意味を見出そうと試みる重橋（2018）の「沈黙の捉え方尺度短縮版」は非常に興味深い尺度である。

このほかに、町田（2009）の「コミュニケーションに起因するストレス対処方略尺度」、太幡（2015）の「嘘をつくことに対する認識尺度」が見られる。また、対人コミュニケーションには属さないものの、個人内コミュニケーションとしての宮崎・池田（2011）の「ハーディネスを喚起する自己対話尺度」は面白い。

15.2.2. 発達段階別コミュニケーション尺度

中心的尺度 発達段階別に子どものコミュニケーション能力・スキルを総合的に測定するための尺度も、非常に少ない。生後0か月～12か月の乳児期であれば、進藤他（1999）の「前言語期における乳児の認知・コミュニケーション行動の発達評価チェック・リスト」、0歳児～2歳児の乳幼児であれば、長崎・小野里（1994）の「初期コミュニケーションアセスメント尺度」、3歳児～6歳児の幼児であれば、村上（2012）の「幼児期コミュニケーション発達尺度」、中学生であれば、東海林他（2012）の「中学生用コミュニケーション基礎スキル尺度」が使用できる。

発達段階的に見ると、小学生の時期、すなわち児童期のコミュニケーション能力・スキルの発達を測定する尺度が見当たらないので、児童用コミュニケーション能力・スキル測定尺度の開発・作成が待たれる。この児童用コミュニケーション能力・スキル測定尺度に比べると、高校生用のコミュニケーション能力・スキル測定尺度の必要性は相対的に低い。中学生用尺度あるいは大学生用尺度で代用できる可能性も高い。

周辺の尺度 発達段階別の子どものコミュニケーション能力・スキルに関連する側面を測定する尺度は見当たらない。

15.3. 職場に特化したコミュニケーション能力・スキル測定尺度と関連尺度

15.3.1. 医療場面におけるコミュニケーション尺度

中心的尺度 職場に特化したコミュニケーション能力・スキル測定尺度としては、医療場面でのコミュニケーション能力・スキル測定尺度が多く見られる。患者に対する医療従事者のコミュニケーション能力・スキル測定尺度としては、医師用には、常住他（2013）の「患者に対する医師のコミュニケーション・スキル尺度」、看護師用には、中谷・井田（2015）の「対患者・家族看護コミュニケーション尺度」と伊藤他（2012）の「終末期ケア看護師用コミュニケーション・スキル尺度」、看護学生用には、上野（2004）の「コミュニケーション技術評価スケール」と上野（2014）の「看護学生の段階別コミュニケーション能力評価尺度」、薬剤師用には、寺町他（2011b）の「薬剤師におけるコミュニケーションスキル測定尺度」と寺町他（2011a）の「薬剤師におけるがん患者対応スキル測定尺度」が利用可能である。中谷・井田（2015）の尺度と寺町他（2011a）の尺度には患者の家族に対するコミュニケーションも含まれる。

唯一、同僚の看護スタッフに対する看護師のコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度として、中谷・井田（2015）の「対看護スタッフ看護コミュニケーション尺度」が見られる。

常住他（2013）の医師用の尺度は実用段階には至っていないが、今後の研究成果が大いに期待さ

れる尺度である。医療場面における医療従事者のコミュニケーション能力・スキル測定尺度の特徴は、看護師、看護学生、薬剤師、鍼灸師など医療従事者の専門領域の違いが明瞭に尺度に反映されておらず、医者を除く医療従事者の専門領域による尺度の差別化が困難なところにその原因があると推測される。また、患者が終末期の患者や癌患者である尺度の場合にも、一般の入院患者や通院患者との違いが明瞭に区別できる内容の尺度になっていないこと、すなわち患者の重症度や特殊性が尺度に反映されておらず、患者のタイプによる尺度の差別化が実現できていない。

周辺の尺度 医療場面におけるコミュニケーション能力・スキルに関連する側面を測定する尺度としては、医師に対する患者のコミュニケーションを扱った小川（2013）の「主治医との会話に対する患者のためらい尺度」と、高齢者に対する看護学生のコミュニケーションを扱った清水（2010）の「老年者への対話志向性尺度」が見られる。

15.3.2. その他の仕事場面におけるコミュニケーション尺度

中心的尺度 医療場面以外での仕事場面におけるコミュニケーション能力・スキル測定尺度として利用可能な尺度は、働くうえでのコミュニケーション能力を測定する斎藤他（2010）の「コミュニケーション力尺度」しか見当たらない。

一般的な企業を想定した職場での同僚・上司・部下との対話場面や顧客との販売・サービス提供場面、福祉現場や学校現場など様々な場面におけるコミュニケーション能力・スキル測定尺度の開発・作成が必要であろう。例えば、学校場면을例にとれば、児童・生徒の発達段階に応じた、児童・生徒に対する教師のコミュニケーション能力・スキルは、優れた教育実践には不可欠であろうし、また、同僚教師や管理職、保護者とのコミュニケーション能力・スキルも無視できない。さらに、特殊なコミュニケーション能力・スキルが問われる職業の場合には、そうした職種の特异性に応じたコミュニケーション能力・スキルを測定する尺度の開発・作成が求められるであろう。例えば、犯罪者や社会的迷惑者を相手にする警察官には仕事に必要な特殊なコミュニケーション能力・スキルがあるはずである。こうした種類のコミュニケーション能力・スキル測定尺度は手つかずの状態であると言える。

周辺の尺度 医療場面以外のその他の仕事場面におけるコミュニケーション能力・スキルに関連する尺度は、保育士のコミュニケーション能力育成プログラムを評価するための有沢（2016）の「コミュニケーション能力育成プログラム評価尺度」しか見当たらない。

15.4. 家族間および恋人間のコミュニケーション能力・スキル測定尺度と関連尺度

15.4.1. 夫婦間コミュニケーション尺度

中心的尺度 夫婦間コミュニケーションの能力・スキルを直接測定する尺度は見当たらない。欺瞞に焦点化した夫婦間コミュニケーションを扱ったものとして、周・深田（2015）の「欺瞞方略尺度」が存在するのみである。

夫婦間コミュニケーション全般をカバーするような能力・スキル尺度の開発・作成が待たれる。

周辺の尺度 夫婦間のコミュニケーション能力・スキルに関連する側面を測定する尺度としては、中年期夫婦を対象とする平山・柏木（2001）の「夫婦間コミュニケーション態度尺度（自分の配偶

者への態度)」と「夫婦間コミュニケーション態度尺度（配偶者の自分への態度）」、岩藤（2008）の「夫婦間コミュニケーション・スタイル尺度（自己評定）」、「夫婦間コミュニケーション・スタイル尺度（配偶者評定）」がある。また、真偽の次元におけるコミュニケーションの内容が欺瞞に限定されるが、夫婦間の欺瞞のコミュニケーションの使用動機を扱った周・深田（2015）の「欺瞞動機尺度」がある。

15.4.2. 親子間コミュニケーション尺度

中心的尺度 親子間コミュニケーション尺度に関しては、進路選択時のコミュニケーションに限定されるけれども、母親あるいは父親と男子青年あるいは女子青年とのコミュニケーションを、青年の立場から母親あるいは父親に対する自己のコミュニケーション、自己に対する母親あるいは父親のコミュニケーションとして捉えた以下の尺度が存在する。すなわち、高橋（2008）の「男子青年の認知した母親のコミュニケーション尺度」、「男子青年の認知した父親のコミュニケーション尺度」、「男子青年の母親へのコミュニケーション尺度」、「男子青年の父親へのコミュニケーション尺度」、高橋（2009）の「女子青年の認知した母親のコミュニケーション尺度」、「女子青年の認知した父親のコミュニケーション尺度」、「女子青年の母親へのコミュニケーション尺度」、「女子青年の父親へのコミュニケーション尺度」である。

進路選択時に限定されない、一般的な家庭場面に共通的に使用できる親子間のコミュニケーション能力・スキルを測定するための尺度の開発・作成が必要である。その際、当然のことながら、親側と子ども側の双方におけるコミュニケーション能力・スキルが測定できる尺度が望ましい。親子間コミュニケーションの場合、親側にとっては、子どもの発達段階に応じたコミュニケーション能力・スキルが求められるので、子どもの発達段階ごとに独自の親用のコミュニケーション能力・スキル測定尺度が必要である。特に子どもが幼い乳幼児期と第二反抗期に当たる青年期前期には、親の側には特別なコミュニケーション能力・スキルが重要となるであろう。

また、祖父母と孫の間のコミュニケーション能力・スキル、嫁姑間のコミュニケーション能力・スキルなどの測定尺度の開発・作成も課題の1つとなる。

周辺の尺度 親子間のコミュニケーション能力・スキルに関連する側面を測定する尺度は見当たらない。

15.4.3. 恋人間コミュニケーション尺度

中心的尺度 恋人同士の間で日常的に交わされるコミュニケーションを測定する尺度として、多川・吉田（2006）の「日常的コミュニケーション尺度」がある。恋愛関係にある恋人間のコミュニケーションの実態を把握する尺度として優れている。

恋人同士のコミュニケーション尺度としては、恋愛関係を進展させるコミュニケーションや、逆に恋愛関係を崩壊させるコミュニケーションを明らかにすることによって、恋愛場面におけるコミュニケーション能力・スキルを高めるプログラムの開発が可能になるであろう。

周辺の尺度 恋人間のコミュニケーション能力・スキルに関連する側面を測定する尺度としては、自分に対する恋人の反応を取り上げた岡島（2006）の「恋人の反応性認知尺度」と、自分に対する異性からの告白を取り上げた樋口他（2001）の「告白の言語的方策尺度」が見られる。

15.5. 学校の学習場面でのコミュニケーション能力・スキル測定尺度と関連尺度

中心的尺度 小学校での学習場面におけるコミュニケーション能力・スキル尺度として、奥木・古田（2013）の「小学校高学年用表現力（スピーチ）評価尺度」があり、大学での能動的学修を支えるコミュニケーション能力尺度として、工藤（2013）の「コミュニケーション能力尺度」がある。

周辺の尺度 学習場面におけるコミュニケーション能力・スキルに関連する側面を測定する尺度は見当たらない。

15.6. 日本文化を反映した日本のコミュニケーション能力・スキル測定尺度と関連尺度

中心的尺度 日本文化を反映した日本のコミュニケーション能力・スキルの全容を解明し、測定可能とした尺度が Takai & Ota（1994）によって開発・作成された「日本的対人コミュニケーション能力尺度」である。また、日本的なコミュニケーションとしての曖昧なコミュニケーションに特化して測定する尺度が川上・高良（2013）の「率直・曖昧なコミュニケーションスキル尺度」である。

Takai & Ota（1994）の尺度は非常に優れた尺度であるが、英文表記された「日本的対人コミュニケーション能力尺度」の項目内容を、元々の質問紙で使用された日本語表記に戻して利用しようとすると、困難を伴うことも予想されるので、原著者から質問紙を譲り受ける方法が尺度を最も正確に利用する方法であると考えられる。

周辺の尺度 日本のコミュニケーション能力・スキルに関連する側面を測定する尺度は見当たらない。

15.7. 重要なコミュニケーション・スキル測定尺度と関連尺度

15.7.1. 傾聴スキル尺度

中心的尺度 重要なコミュニケーション・スキルの1つに傾聴スキルがある。金山他（2004）の「中学生の積極的な聴き方スキル尺度」、藤原・濱口（2013）の「高校生の聴く認知スキル尺度改訂版」と「高校生の聴く行動スキル尺度改訂版」が見られる。

金山他（2004）の尺度は簡易尺度としての利用価値しか認められないが、藤原・濱口（2013）の「高校生の聴く認知スキル尺度改訂版」と「高校生の聴く行動スキル尺度改訂版」は成人への適用も可能であり汎用性が高い尺度である。

周辺の尺度 傾聴スキルに関連する側面を測定する尺度は見当たらない。

15.7.2. 非言語的スキル尺度

中心的尺度 非言語的スキル測定尺度としては、非言語的スキル全般を測定する和田（1992）の「ノンバーバルスキル尺度改訂版」、好感に繋がる非言語的スキルを測定する梅野・渋谷（2015）の「好感・非言語コミュニケーション尺度」、包括的に感情の表出・感受・統制を測定する森口（2007）の「感情コミュニケーションスキル尺度」、福祉施設での職員相互の感情共有を測定する奥田他（2012）の「感情共有コミュニケーション尺度」がある。

非言語スキル測定尺度に関しては、和田（1992）の尺度に代わる非言語スキル全般を測定するた

めのより精度の高い尺度の開発・作成が必要であろう。

周辺の尺度 非言語的スキルに関連する側面を測定する尺度は見当たらない

15.8. 困難や障がいを抱える人のコミュニケーション能力・スキル測定尺度と関連尺度

中心的尺度 困難や障がいを抱える人のコミュニケーション能力・スキルの測定尺度としては、正保・葉山（2014）の対人的な不適応者用「基本的コミュニケーションスキル尺度“iksy”」、武田他（2004）の痴呆高齢者用「痴呆性高齢者用簡易コミュニケーションスケール」、綿森他（1987）の失語症患者用「実用コミュニケーション能力検査」、岡本他（2002）／鈴木他（2013）の難聴者用「きこえについての質問紙 2002」、鈴木他（2013）の難聴者用「コミュニケーションストラテジー尺度」が利用可能である。

周辺の尺度 困難や障がいをもつ人のコミュニケーション能力・スキルに関連する側面を測定する尺度は見当たらない。

16. 大学生の対人コミュニケーション能力・スキルの多面的測定

直前の「15.」で、ある程度以上利用価値があると選別した対人コミュニケーション能力・スキル測定尺度（中心的尺度）と関連する尺度（周辺の尺度）の中から、大学生の対人コミュニケーション能力・スキルを多面的に測定するために利用できる尺度を提案する。

16.1. 比較的一般的なコミュニケーション能力・スキルの測定と関連する側面の測定

16.1.1. 比較的一般的なコミュニケーション能力・スキルの測定（中心的尺度）

一般的なコミュニケーション能力・スキル 様々な社会場面での一般的な他者に対する大学生のコミュニケーション能力・スキルを測定するために最も適切な尺度は、藤本・大坊（2007）の「コミュニケーション・スキル尺度（ENDCOREs）」である。この尺度は、表現力、読解力、自己主張、他者受容、自己統制、関係調整という6つのメインスキルを、①表出系、反応系、管理系という3系列のスキルと、②基本スキル、対人スキルという2層のスキルとして二元的に構成した尺度である。6メインスキル24項目（24サブスキル）の尺度によって、精緻に構造化されたコミュニケーション・スキルを測定することができる。もし、簡便性を重視するのであれば、藤本・大坊（2007）の6項目（6メインスキル）の「コミュニケーション・スキル尺度簡易版（ENDCORE）」も利用可能である。

また、コミュニケーション遂行能力を測定する町田（2009）の3因子22項目の「コミュニケーション能力尺度」を利用して、大学生の総合的なコミュニケーション能力・スキルを測定することも可能である。

学びのためのコミュニケーション能力・スキル 大学での学びにおける重要な形態として、主体的問いかけや他者との協同作業の姿勢を必要とするアクティブ・ラーニングがある。こうした大学での能動的学修を支えるコミュニケーション能力を測定するためには、工藤（2013）の4因子32

項目の「コミュニケーション能力尺度」が利用できる。

就活のためのコミュニケーション能力・スキル 就職活動の始まる3年生からは、社会人として職場に必要なコミュニケーション能力・スキルが求められる。就職活動、さらには職場で必要とされるコミュニケーション能力を測定するためには、働くうえでのコミュニケーション能力を基本スキルの側面（記号化、解読、統制）と機能的側面（課題達成的機能、社会情緒的機能）から測定する齋藤他（2010）の5因子27項目の「コミュニケーション力尺度」が利用できる。これにより、大学生は、自分に不足している能力・スキルを把握し、自己研鑽に繋げることもできるであろうし、教師や就職担当職員は、学生に不足している能力・スキルを理解することによって、就職指導にその知識を活用することも可能になるであろう。

日本的なコミュニケーション能力・スキル 日本文化の中で日本人らしく生活していくためには、日本文化に固有のコミュニケーション能力・スキルを持ち合わせることは有用である。日本文化特有のコミュニケーション能力・スキルを測定するには、察し、自己抑制、上下関係への対応、対人感受性、不明瞭性への忍耐力といった日本的コミュニケーション能力全般を測定可能な Takai & Ota（1994）の5因子22項目の「日本的対人コミュニケーション能力尺度」が最適である。

なお、日本的なコミュニケーションとしての曖昧なコミュニケーションに特化した川上・高良（2013）の2因子19項目の「率直・曖昧なコミュニケーションスキル尺度」も利用可能である。

対人適応に問題を抱える学生のコミュニケーション能力・スキル 対人適応能力に問題を抱える大学生の場合は、対人関係のつまずきの原因である基本的な言語的能力（言う、聞く）と非言語的能力（する、読む）の改善が重要である。こうした対人の不適応を抱える大学生に対しては、基本的なコミュニケーション能力・スキルを測定するのに適した正保・葉山（2014）の4因子20項目の対人不適応者用「基本的コミュニケーションスキル尺度“iksy”」が利用できる。これにより、学生自身は、自分に不足している能力・スキルを明確化することができるので、重点的に自己努力や自己研鑽すべき範囲が絞り込めるであろうし、教師の側でも、学生に対する教育指導に特に配慮すべき事柄についての情報を手に入れることができるであろう。

16.1.2. 比較的一般的なコミュニケーション能力・スキルに関連する側面の測定（周辺の尺度）

コミュニケーションに関連する肯定的側面 コミュニケーションの活性化を促進する肯定的側面を測定する尺度としては、「自信、有能感、意識・関心、意欲」の4種類の尺度が利用可能である。意図伝達への自信、意図理解への自信、意図統制への自信の3側面から自信を扱う畑野（2010）の3因子27項目の「コミュニケーションに対する自信尺度」があり、自信に類似した有能感を扱う町田（2010）の4因子19項目の「コミュニケーション有能感尺度」がある。また、会話事態への関心を扱う齋藤（2002）の5因子32項目の「会話意識尺度」、意欲を扱う町田（2009）の2因子7項目の「コミュニケーションの意欲尺度」がある。コミュニケーション能力・スキルの肯定的側面として、コミュニケーションに関する自信や有能感といった感情的側面に焦点化するのか、コミュニケーション事態への関心といった認知的側面に焦点化するのか、あるいはコミュニケーションへの意欲といった動機的側面に焦点化するのかによって、尺度の使い分けが必要となる。

コミュニケーションに関連する否定的側面 コミュニケーションの活性化を抑制する否定的側

面を測定する尺度としては、4種類の尺度が利用可能である。「一対一、少数、大勢」の3場面におけるコミュニケーション不安を扱う向後・向後（1995）の3場面21項目の「コミュニケーション不安尺度日本語版」や、同じ3場面におけるコミュニケーション不安を扱う深田・梶本（2014）の3場面12項目の「コミュニケーション不安尺度簡易版（理論版）」を利用できる。また、発言を控える理由の側面から発言の抑制を扱う畑中（2003）の5成分41項目の「発言抑制尺度」を利用できるし、さらに、会話の不満を扱う畑中（2003）の1成分7項目の「会話不満尺度」が利用できる。コミュニケーション能力・スキルの否定的側面として、コミュニケーションに伴う不安に焦点化するのか、コミュニケーションの抑制の理由に焦点化するのか、あるいはコミュニケーションへの不満に焦点化するのかによって、尺度の使い分けが必要となる。

16.2. 一般的な他者に対する特殊なコミュニケーション能力・スキルの測定と関連する側面の測定

16.2.1. 特殊なコミュニケーション能力・スキルの測定（中心的尺度）

コミュニケーションの特殊な側面に焦点化した尺度として、沈黙の多様性を認めて、沈黙に積極的な意味を見出す重橋（2018）の4因子31項目の「沈黙の捉え方尺度短縮版」が利用可能である。また、コミュニケーションでストレスを感じた場合の対処方略を測定するには、町田（2009）の7因子37項目の「コミュニケーションに起因するストレス対処方略尺度」が利用可能である。

なお、自分自身に語り掛ける能力を高めることによって、ストレスに耐えるたくましさを育てることが可能になる。これに関しては、対人コミュニケーション（interpersonal communication）と異なり、個人内で完結する個人内コミュニケーション（intrapersonal communication）を扱った宮崎・池田（2011）の5因子23項目の「ハーディネスを喚起する自己対話尺度」が利用できる。

16.2.2. 特殊なコミュニケーション能力・スキルに関連する側面の測定（周道的尺度）

コミュニケーションの真偽の次元において、欺瞞情報を用いるコミュニケーションに限定し、その関連する側面を測定する尺度として、太幡（2015）の3因子14項目の「嘘をつくことに対する認識尺度」がある。

16.3. 特定他者に対するコミュニケーション能力・スキルの測定と関連する側面の測定

16.3.1. 恋人関係でのコミュニケーション能力・スキルおよび関連する側面

中心的尺度 恋人同士の間で日常的に交わされるコミュニケーションは、恋愛関係に良好な影響を及ぼす。こうした恋人同士のコミュニケーションを測定する尺度として、多川・吉田（2006）の4因子36項目の「日常的コミュニケーション尺度」が利用できる。

周道的尺度 恋愛関係にある恋人同士の間でのコミュニケーションに関して、自分に対する恋人の反応を測定する岡島（2006）の1因子9項目の「恋人の反応性認知尺度」を利用できる。また、恋愛関係を開始するきっかけとなる、自分に対する異性からの告白を測定する樋口他（2001）の3因子17項目の「告白の言語的方策尺度」を利用することもできる。

16.3.2. 親子関係でのコミュニケーション能力・スキル

中心的尺度 親子間のコミュニケーションを明らかにする尺度として、進路選択時に限定される

が、両親に対する大学生のコミュニケーションと大学生に対する両親のコミュニケーションを測定するための次の尺度が利用できる。すなわち、高橋（2008）の3因子11項目の「男子青年の認知した母親のコミュニケーション尺度」、3因子11項目の「男子青年の認知した父親のコミュニケーション尺度」、4因子11項目の「男子青年の母親へのコミュニケーション尺度」、4因子13項目の「男子青年の父親へのコミュニケーション尺度」、高橋（2009）の3因子11項目の「女子青年の認知した母親のコミュニケーション尺度」、3因子10項目の「女子青年の認知した父親のコミュニケーション尺度」、4因子14項目の「女子青年の母親へのコミュニケーション尺度」、4因子13項目の「女子青年の父親へのコミュニケーション尺度」が利用できる。

周辺的尺度 関連する側面に関する尺度は見当たらない。

16.4. 特殊なコミュニケーション・スキルの測定

16.4.1. 傾聴スキル

中心的尺度 重要なコミュニケーション・スキルである大学生の傾聴スキルの測定に関しては、傾聴スキルを認知と行動の両面から捉える藤原・濱口（2013）の2種類の傾聴尺度を利用することができる。1つは、理解や評価など傾聴の認知面を扱った3因子20項目の「高校生の聴く認知スキル尺度改訂版」である。もう1つは、言語的応答や非言語的応答など傾聴の行動面を扱った5因子25項目の「高校生の聴く行動スキル尺度改訂版」である。これらの尺度は汎用性が高いので、大学生への適用はもちろん、成人一般への適用も可能である。

周辺的尺度 傾聴スキルに関連する側面を測定する尺度は見当たらない。

16.4.2. 非言語的スキル

中心的尺度 同じく、重要なコミュニケーション・スキルである大学生の非言語的スキルの測定に関しては、非言語的スキル全般を測定する和田（1992）の3因子10項目の「ノンバーバルスキル尺度改訂版」、好感に繋がる非言語的スキルを測定する梅野・渋谷（2015）の3因子27項目の「好感・非言語コミュニケーション尺度」、包括的に感情の表出・感受・統制を測定する森口（2007）の3因子17項目の「感情コミュニケーションスキル尺度」が利用できる。

周辺的尺度 非言語的スキルに関連する側面を測定する尺度は見当たらない。

【注】

1 本研究で紹介する尺度研究は、適用者（大学生に適用可能か、不可能か）と測定内容（能力・スキルか、その関連する側面か）の組み合わせによって4分類できる。この4分類のうちの1分類（大学生に適用可能で、能力・スキルを測定する尺度）に関しては、本学大学院修士生の三原学氏との共同研究として実施し、三原氏は本学大学院の修士論文として提出した。本研究は、三原氏の了解を得て、三原氏の修士論文について加筆・削除して修正し、他の3分類に属する尺度研究を追加し、筆者の責任で発表した。

2 Spitzberg, B. H., & Hecht, M. L. (1984). A component model of relational competence. *Human Communication Research*, **10**(4), 575-599.

- 3 Bochner, A. P., & Kelly, C. W. (1974). Interpersonal competence: Rationale, philosophy and implementation of a conceptual framework. *Speech Teacher*, **23**(4), 279-301.
- 4 Rubin, R. B., Martin, M. M., Bruning, S. S., & Powers, D. E. (1993). Test of a self-efficacy model of interpersonal communication competence. *Communication Quarterly*, **41**(2), 210-220.
- 5 Wiemann, J. M. (1977). Explication and test of a model of communicative competence. *Human Communication Research*, **3**(3), 195-213.
- 6 Makoul, G. (2001). Essential elements of communication in medical encounters: The Kalamazoo consensus statement. *Academic Medicine*, **76**(4), 390-393.
- 7 大神 英裕 (2008). 発達障害の早期支援—研究と実践を紡ぐ新しい地域連携— ミネルヴァ書房
- 8 Bowlby, J. (1969). *Attachment and loss. Vol. 1. Attachment*. New York: Basic Books.
Bowlby, J. (1973). *Attachment and loss. Vol. 2. Separation*. New York: Basic Books.
Bowlby, J. (1980). *Attachment and loss. Vol. 3. Loss*. New York: Basic Books.
- 9 Brownell, J. (2009). *Listening: Attitudes, principles, and skills*. 4th ed. Boston: Allyn & Bacon.
- 10 福田哲也・成田健一 (2009) の関西心理学会 121 回大会での発表であるが、対象者や分析方法については一切不明である。
- 11 McCroskey, J. C. (1982). *An introduction to rhetorical communication. 4th ed.* Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall.
- 12 Kobasa, S. C. (1979). Stressful life events, personality, and health: An inquiry into hardiness. *Journal of Personality and Social Psychology*, **37**, 1-11.
- 13 Holland, A. L. (1980). *Communicative abilities in daily living*. Baltimore, MD: University Park Press.

引用文献

- 荒添 美紀 (2004). 看護場面における人間関係をつくるためのコミュニケーション・スキル尺度の作成 日本看護技術研究学会誌, **4**(1), 38-45.
- 有沢 孝治 (2016). 職場におけるコミュニケーション能力の育成プログラムの実践とその評価尺度の作成——保育職を対象とした活動の分析—— 東海大学紀要 文学部, **105**, 77-93.
- ベンジャミン J. B. (著) 西川 一廉 (訳) (1992). コミュニケーション—話すこと聞くことを中心に— 二瓶社 (Benjamin, J. B. (1986). *Communication: Concepts and contexts*. Harper & Row.)
- Booth-Butterfield, S., & Gould, M. (1986). The Communication Anxiety Inventory: Validation of state- and context-communication apprehension. *Communication Quarterly*, **34**(2), 194-205.
- 遠藤 公久 (1989). 開示状況における開示意向と開示規範からのずれとについて—性格特徴との関連— 教育心理学研究, **37**, 20-28.
- 榎本 博明 (2006). コミュニケーション力尺度の信頼性と妥当性 日本パーソナリティ心理学会第15回大会発表論文集, 110-111.

- 藤本 学・大坊 郁夫 (2007). コミュニケーション・スキルに関する諸因子の階層構造への統合の試み パーソナリティ研究, **15**, 347-361.
- 藤原 健志・濱口 佳和 (2011). 高校生の聴くスキル尺度作成ならびに親和動機・学校生活満足感との関連の検討——「聴く」スキルと「話す」スキルの対人関係における役割とは?—— カウンセリング研究, **44**, 299-312.
- 藤原 健志・濱口 佳和 (2013). 高校生用聴くスキル尺度改訂版の作成 心理学研究, **84**, 47-56.
- ファンデンボス, G. R. (監修) 繁柁 算男・四本 裕子 (監訳) (2013). APA 心理学大辞典 培風館 (VandenBos, G. R. (Chief in Editor) (2007). *APA dictionary of psychology*. Washington, DC: American Psychological Association)
- 深田 博己・梶本 あゆみ (2014). 女性の化粧に及ぼすコミュニケーション不安の影響 対人コミュニケーション研究, **2**, 49-63.
- 深田 博己・山根 嵩史・植田 智・福田 雄一 (2017). 既知の他者用および未知の他者用コミュニケーション不安尺度の作成 広島文教女子大学心理学研究, **4(1)**, 19-32.
- 福田 哲也・成田 健一 (2011). 対人コミュニケーション効力感尺度の概念的妥当性の検討—ソーシャルスキルの認知的側面との関連から— 日本心理学会第 75 回大会発表論文集, 70.
- 後藤 多可志・立石 雅子・春原 則子・高崎 純子・齋藤 佐和・都筑 澄夫・内山 千鶴子・今富 撰子・小林 智子・宮本 昌子・富澤 晃文・貞苺 純子 (2014). 言語聴覚療法学専攻学生の臨床場面における会話能力評定尺度作成の試み 目白大学健康科学研究, **7**, 33-37.
- 橋本 剛 (1997). 大学生における対人ストレスイベント分類の試み 社会心理学研究, **13**, 64-75.
- 八田 由美子・廣 房子 (2002). 看護場面で生かすコミュニケーションスキルの開発と評価シート活用ポイント～第 4 回 シートを使ってコミュニケーションを判定する～ ナースエデュケーション, **3(4)**, 88-93.
- 畑中 美穂 (2003). 会話場面における発言の抑制が精神的健康に及ぼす影響 心理学研究, **74**, 95-103.
- 畑野 快 (2010). 青年期後期におけるコミュニケーションに対する自信とアイデンティティとの関連性 教育心理学研究, **58**, 404-413.
- 比嘉 勇人・山田 恵子・田中 いずみ (2014). 看護学生を対象とした援助的コミュニケーションスキル測定尺度 β (TCSS- β) の開発および信頼性と妥当性の検討 富山大学看護学会誌, **14(1)**, 31-39.
- 樋口 匡貴・磯部 真弓・戸塚 唯氏・深田 博己 (2001). 恋愛関係の進展に及ぼす告白の言語方策の効果 広島大学心理学研究, **1**, 53-68.
- 平山 順子・柏木 恵子 (2001). 中年期夫婦のコミュニケーション態度: 夫と妻は異なるのか? 発達心理学研究, **12**, 216-227.
- 本多 雅亮・吉山 容正・渡邊 晶子・角田 恵麻・旭 俊臣 (2001). デイケアプログラムにおける痴呆患者の表情による心理評価スケールの作成 老年精神医学雑誌, **12**, 787-793.
- 堀毛 一也 (1994). 恋愛関係の発展・崩壊と社会的スキル 実験社会心理学研究, **34**, 116-128.

- 一宮 厚・福盛 英明・松下 智子 (2013). 大学生を対象とした対人コミュニケーション尺度の開発—信頼性と妥当性— 健康科学 (九州大学健康科学センター), **35**, 9-15.
- 伊藤 香織・山本 眞利子 (2014). 大学生版スピーチ場面不安尺度の作成とスピーチ場面における見積りモデルに関する研究 久留米大学心理学研究, **13**, 11-18.
- 伊藤 まゆみ・小玉 正博・藤生 英行 (2012). 終末期ケア看護師用コミュニケーション・スキル尺度および看護師用対患者関係知覚尺度の開発 筑波大学心理学研究, **43**, 71-82.
- 岩藤 裕美 (2008). 葛藤生起場面における夫婦間コミュニケーション・スタイル——尺度の作成と妥当性の検討—— 人間文化創成科学論叢 (お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科), **11**, 183-193.
- 周 玉慧・深田 博己 (2015). 夫婦関係に及ぼす欺瞞動機と欺瞞方略の影響 対人コミュニケーション研究, **3**, 1-18.
- 重橋 のぞみ (2018). 大学生における沈黙に対する捉え方尺度の作成 福岡女学院大学人間関係学部紀要, **19**, 19-29.
- 加倉井 華誉子 (2005). 弁証法的行動療法におけるコミュニケーション・スキル尺度作成の試み 法政大学大学院紀要, **54**, 199-205.
- 金山 元春・中台 佐喜子・前田 健一 (2004). 中学生の積極的な聴き方スキルと学校適応 広島大学心理学研究, **4**, 97-102.
- 川上 隼平・高良 聖 (2013). 率直・曖昧なコミュニケーションスキルに関する一考察—率直・曖昧なコミュニケーションスキル尺度の作成を通じて— 明治大学心理社会学研究, **9**, 57-74.
- 榎野 潤 (1988). 社会的技能研究の統合的アプローチ (1) —SSI の信頼性と妥当性の検討— 関西大学大学院人間科学：社会学・心理学研究, **31**, 1-16.
- 菊池 章夫 (1994). 基本となるスキル 菊池 章夫・堀毛 一也 (編著) (1994). 社会的スキルの心理学 100 のリストとその理論 川島書店 pp. 24-37.
- 菊池 章夫・堀毛 一也 (編著) (1994). 社会的スキルの心理学 100 のリストとその理論 川島書店
- 木内 敬太・青木 安輝・岸 克昌・矢口 明子・山本 立樹 (2015). 職場における肯定的相互作用の測定：二層性解決志向コミュニケーション尺度の作成と信頼性・妥当性の検討 ブリーフサイコセラピー研究, **24(1)**, 4-16.
- 向後 智子・向後 千春 (1995). 電子メール利用とコミュニケーション能力との関係 電子情報通信学会技術研究報告, **ET95**, 15-20.
- 河野 和明 (2001). 自己隠蔽尺度 (Self-Concealment Scale) ・刺激希求尺度・自覚的身体症状の関係 実験社会心理学研究, **40**, 115-121.
- 小山 慎治 (2010). 試作版「遠慮・察しコミュニケーション尺度」の作成 多摩留学生教育研究論集, **7**, 9-14.
- 小山 慎治・池田 裕 (2011). 「遠慮・察しコミュニケーション尺度」の作成——予備調査による尺度の改訂—— 異文化コミュニケーション研究, **23**, 21-46.
- 小山 慎治・川島 浩美 (2001). コミュニケーション能力の評価——評価者と尺度の文化的要因に関

- する実態調査—— 異文化コミュニケーション研究, **13**, 15-29.
- 工藤 俊郎 (2013). 大学生に有用なコミュニケーション能力の測定研究 (質問紙調査部分分析から得た尺度の有効性の検討) リメディアル教育研究, **8(1)**, 147-161.
- 倉元 俊輝・大坊 郁夫 (2012). 大学生のコミュニケーション・スキルの特徴に関する研究——ENDCOREsを用いた検討—— 対人社会心理学研究, **12**, 149-156.
- 町田 佳世子 (2007). コミュニケーション遂行能力とストレスフルなコミュニケーション課題対処能力の関連 北海道東海大学高等教育研究, **2**, 29-36.
- 町田 佳世子 (2009). コミュニケーション能力、ストレス対処、意欲の関連 札幌市立大学研究論文集, **3(1)**, 35-44.
- 町田 佳世子 (2010). コミュニケーションの有能感が意欲に及ぼす直接的・間接的影響の解析 札幌市立大学研究論文集, **4(1)**, 7-14.
- 牧野 幸志 (2009). 中学生を対象としたコミュニケーション・スキル訓練の開発(1)—中学生のコミュニケーション・スキル、精神的健康の性差、学年差の検討— 経営情報研究 (摂南大学経営情報学部), **17(1)**, 1-16.
- 宮前 義和 (2000). スピーチ不安傾向の高い者の特徴—スピーチ不安傾向尺度を作成して— 香川大学教育実践総合研究, **1**, 165-179.
- 宮本 律子・松岡 洋子 (2000). 多文化コミュニケーション能力測定尺度作成の試み 秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要, **22**, 99-106.
- 宮崎 圭子・池田 ゆめみ (2011). ハーディネスを喚起する自己対話の研究—尺度作成を中心に— コミュニケーション文化 (跡見学園女子大学), **5**, 112-124.
- 森口 竜平 (2007). 感情コミュニケーションスキル尺度の作成 日本青年心理学会第 15 回大会発表論文集, 78-79.
- 森岡 悦子・中谷 謙 (2018). Communication Self-Efficacy Scale の分析に見る失語症家族のコミュニケーション対応における課題——失語症重症度との関連から—— 音声言語医学, **59(1)**, 1-8.
- 村上 太郎 (2012). 語用論的視点からの幼児期コミュニケーション発達尺度作成の試み—因子構造の探索と学齢期発達障害児への試用— 九州大学心理学研究, **13**, 31-41.
- 長崎 勤・小野里 美帆 (1994). 「初期コミュニケーションアセスメント(ECA)」尺度作成の試み—健常児とダウン症児への縦断的適用によるコミュニケーション構造の分析— 東京学芸大学紀要 1 部門 教育科学, **45**, 329-341.
- 永田 忠夫 (1997). 夫婦間システムにおけるコミュニケーション行動測定尺度の作成——コミュニケーション・スタイルとコミュニケーション・スキル—— 愛知淑徳短期大学研究紀要, **36**, 63-78.
- 中谷 章子・井田 政則 (2015). 看護コミュニケーション尺度作成の試み——看護スタッフおよび患者・家族に対する看護師のコミュニケーション—— 立正大学心理学研究年報, **6**, 53-66.
- 奈良 雅之・戸村 多郎・小島 賢久・福田 文彦・中村 真通・藤田 洋輔 (2014). 鍼灸師を対象とした医療コミュニケーション・スキル尺度の開発 全日本鍼灸学会雑誌, **64(4)**, 204-211.

- 日本経済団体連合会 (2018). 2018 年度 新卒採用に関するアンケート調査結果
<http://www.keidanren.or.jp/policy/2018/110.pdf> (2020 年 6 月 29 日アクセス)
- 二上 武生 (2017). 技術者コミュニケーション尺度作成の試み—心理学における心理尺度の作成手順を参考に— 公益社団法人日本工学教育協会 平成 29 年度工学教育研究講演会講演論文集, 74-75.
- 西田 司 (1986). コミュニケーション不安の測定 日本大学国際関係学部研究年報, **8**, 109-117.
- 小川 祐子 (2013). 主治医との会話をためらう外来がん患者の特徴 人間科学研究 (早稲田大学大学院人間科学研究科), **26**, Supplement, 91.
- 太幡 直也 (2015). 嘘をつくことに対する認識尺度の作成 (1) —因子構造の検討— 日本社会心理学会第 56 回大会発表論文集, 173.
- 太幡 直也 (2016). 嘘をつくことに対する認識尺度の作成 (2) —妥当性の検討— 日本社会心理学会第 57 回大会発表論文集, 131.
- 大西 良・辻丸 秀策・藤島 法仁・占部 尊士・大岡 由佳・末崎 政晃・福山 裕夫 (2008). 精神保健福祉援助実習前後での実習生のコミュニケーション技術の評価分析 久留米大学文学部紀要 社会福祉学科編, **8**, 39-48.
- 岡島 泰三 (2006). 恋人の反応性認知尺度の作成 臨床教育心理学研究 (関西学院大学臨床教育心理学会), **32(1)**, 9-14.
- 岡本 牧人・鈴木 恵子・木村 由紀・松平 登志正・佐野 肇・小野 雄一・岡本 朗子 (2002). 「きこえについての質問紙 2002」の作成 難聴によるコミュニケーション障害と補聴による改善効果の評価法に関する研究:平成 13 年度研究報告書 厚生科学研究費補助金(感覚器障害及び免疫・アレルギー等研究事業) pp. 7-10.
- 奥田 訓子・尾野 明未・荒木 みさこ・茂木 俊彦 (2012). 感情共有コミュニケーション尺度開発の試み 桜美林大学心理学研究, **3**, 73-86.
- 奥木 芳明・古田 貴久 (2013). 小学校・国語における表現力(スピーチ)評価尺度の開発 群馬大学教育学部紀要 芸術・技術・体育・生活科学編, **48**, 189-200.
- 小野 博・工藤 俊郎・穂屋下 茂・田中 周一・加藤 良徳・長尾 佳代子 (2012). 学習型コミュニケーション能力の測定と育成方策 (学習型コミュニケーション能力を高める授業の導入を目指して) リメディアル教育研究, **7(1)**, 96-103.
- 尾上 恵子 (2006). 大学生のコミュニケーション能力と感情の社会的共有行動の関連性について 一宮女子短期大学紀要, **45**, 17-25.
- Ota, H., Takai, J., & Tanaka, T. (1993). Interpersonal competence: Assessing the assessment instruments. *Human Communication Studies*, **21**, 35-52.
- 斎藤 和志 (2002). 会話意識尺度作成の試み 愛知淑徳大学論集—コミュニケーション学部篇一, **2**, 35-45.
- 斎藤 和志・小川 一美・矢崎 裕美子 (2010). コミュニケーション力尺度作成の試み (1) —因子分析による検討— 日本教育心理学会第 52 回総会発表論文集, 252.

- 迫田 裕子・田中 宏二・淵上 克義 (2004). 教師が認知する校長からのソーシャル・サポートに関する研究 教育心理学研究, **52**, 448-457.
- 繁樹 算男 (2013). 妥当性 藤永 保 (監修) 最新 心理学事典 平凡社 pp. 502-503.
- 清水 裕子 (2007). 看護学生の老年者との対話の問題と特徴 老年看護学, **11(2)**, 56-63.
- 清水 裕子 (2010). 老年者への対話志向性尺度の妥当性と信頼性の検討 老年看護学, **14 (2)**, 34-41.
- 進藤 美津子・玉井 ふみ・山崎 和子・堀江 真由美・城本 貞子・兵頭 慶子・竹中 和子・森下 孝夫 (1999). 前言語期における認知・コミュニケーション行動の発達評価チェック・リスト (試案) の作成 広島県立保健福祉短期大学紀要, **4(1)**, 93-101.
- 正保 春彦・葉山 大地 (2014). 基本的コミュニケーションスキル測定尺度 ikxy 作成の試み 茨城大学教育学部紀要 教育科学, **63**, 527-536.
- 東海林 渉・安達 知郎・高橋 恵子・三船 奈緒子 (2012). 中学生用コミュニケーション基礎スキル尺度の作成 教育心理学研究, **60**, 137-152.
- 鈴木 恵子・岡本 牧人・原 由紀・松平 登志正・佐野 肇・岡本 朗子 (2002). 補聴効果評価のための質問紙の作成 *Audiology Japan*, **45**, 89-101.
- 鈴木 恵子・岡本 牧人・鈴木 牧彦・佐野 肇・原 由紀・井上 理絵・大沼 幸恵 (2013). 難聴者におけるコミュニケーションストラテジー—「きこえについての質問紙 2002」の回答に表れた傾向— *Audiology Japan*, **56**, 226-233.
- 多川 則子・吉田 俊和 (2006). 日常的コミュニケーションが恋愛関係に及ぼす影響 社会心理学研究, **22**, 126-138.
- 高橋 彩 (2008). 男子青年における進路選択時の親子間コミュニケーションとアイデンティティとの関連 パーソナリティ研究, **16(2)**, 159-170.
- 高橋 彩 (2009). 女子青年における進路選択時の親子間コミュニケーションとアイデンティティとの関連 パーソナリティ研究, **17(2)**, 208-219.
- 高井 次郎 (1996). 日本人の対人コンピテンス 長田 雅喜 (編) 対人関係の社会心理学 福村出版 pp. 221-232.
- Takai, J., & Ota, H. (1994). Assessing Japanese interpersonal communication competence. *The Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, **33**, 224-236.
- 武田 章敬・川合 圭成・服部 陽子・渡辺 由己・水野 裕・田畑 治・川村 陽一・柴山 漢人・祖父江 元 (2004). 痴呆性高齢者に対する簡易コミュニケーションスケール作成の試み 日本老年医学会雑誌, **41**, 402-407.
- 辰巳 寛・山本 正彦・仲秋 秀太郎・波多野 和夫 (2012). 失語症者の家族介護者におけるコミュニケーション自己効力感評価尺度 (Communication Self-Efficacy Scale : CSE) の開発 高次脳機能研究, **32(3)**, 162-172.
- 寺町 ひとみ・駒田 奈月・志賀 仁美・田村 顕人・土屋 照雄 (2011a). 薬剤師のがん患者対応に必要なとされるコミュニケーションスキル測定尺度の開発 医療薬学, **37(11)**, 653-660.
- 寺町 ひとみ・駒田 奈月・谷沢 克弥・葛谷 有美・土屋 照雄 (2011b). 薬剤師のコミュニケーション

- ンスキル測定のための尺度の開発 薬学雑誌, **131(4)**, 587-595.
- 富澤 栄子・岡 浩一朗 (2008). 介護予防従事者におけるコミュニケーションスキルがセルフ・エフィカシーに及ぼす影響 老年看護学, **12(2)**, 75-81.
- 常住 亜衣子・石川 ひろの・木内 貴弘 (2013). 医療面接における医師・患者間コミュニケーションスキル評価尺度：文献レビューと尺度構成項目の分析 医学教育, **44(5)**, 335-344.
- 上野 栄一 (2005). 看護師における患者とのコミュニケーションスキル測定尺度の開発 日本看護科学会誌, **25(2)**, 47-55.
- 上野 栄一 (2014). 看護学生の段階別コミュニケーション能力評価尺度の開発 ヘルスカウンセリング学会年報, **20**, 59-69.
- 上野 玲子 (2004). コミュニケーション技術評価スケールの開発とその信頼性・妥当性の検討 日本看護学教育学会誌, **14(1)**, 1-11.
- 梅野 利奈・渋谷 昌三 (2015). 好感・非言語コミュニケーション尺度の作成 日本社会心理学会第56回大会発表論文集, 337.
- 和田 実 (1991). 对人的有能性に関する研究——ノンバーバルスキル尺度およびソーシャルスキル尺度の作成—— 実験社会心理学研究, **31**, 49-59.
- 和田 実 (1992). ノンバーバルスキルおよびソーシャルスキル尺度の改訂 東京学芸大学紀要 1部門, **43**, 123-136.
- 綿森 淑子・竹内 愛子・福迫 陽子・伊藤 元信・鈴木 勉・遠藤 教子・高橋 真知子・笹沼 澄子 (1987). 実用コミュニケーション能力検査の開発と標準化 リハビリテーション医学, **24(2)**, 103-112.
- 淘江 七海子 (2003). 看護職における言語的応答能力測定尺度の作成とその信頼性・妥当性の検討 日本看護研究学会雑誌, **26(1)**, 55-66.

第2節 わが国における対人コミュニケーション能力・スキル

測定尺度の開発に関する研究(2)：文献データ

要約 深田（2021）の記述内容の理解を促進するために、深田（2021）で紹介した文献の順序に従って、対人コミュニケーション能力・スキル測定尺度と関連尺度を開発・作成した84研究における110尺度の特徴を、10の視点から比較可能な形で整理し、表示した。また、補足的に、利用価値がある程度以上認められる70尺度に関して、対人コミュニケーション能力・スキル自体を測定する中心的尺度43尺度の一覧と、関連する側面を測定する周辺の尺度27尺度の一覧を表示した。

キーワード：コミュニケーション能力（コンピテンス）、コミュニケーション・スキル、測定尺度の開発、日本における研究の展望、文献データ

1. 本研究の背景と目的

1.1. 本研究の背景

深田（2021）は、対人コミュニケーション能力・スキルとこれに関連する側面に関する測定尺度を開発・作成したわが国の先行研究を総覧し、これらの先行研究を13の視点から分析的に展望した。そして、取り上げた84研究で開発・作成された110尺度の利用価値を「高い」、「ある程度認められる」、「低い」の3段階で評価した。そして、第1の基準として、利用価値が「高い」と評価された27尺度と「ある程度認められる」と評価された43尺度の合計70尺度に絞り込むことによって、尺度の特徴に関する分析を効率化した。次に、第2の基準として、尺度内容の中心性によって、対人コミュニケーション能力・スキル自体を測定する中心的尺度と能力・スキルに関連する側面を測定する周辺の尺度とに70尺度を分類することによって、尺度の特徴に関する分析のさらなる効率化を図った。こうして、深田（2021）では、既存の対人コミュニケーション能力・スキル尺度とその関連尺度の特徴を考察し、大学生の対人コミュニケーション能力・スキルを多面的に測定するのに適した尺度、大学生に適用可能な尺度を提案した。

1.2. 本研究の目的

深田（2021）の記述内容の理解を促進するために、深田（2021）で紹介してきた先行研究の順序に従って、開発・作成された対人コミュニケーション能力・スキル測定尺度および能力・スキルに関連する尺度の特徴を、10の視点から比較可能な形で整理し、表示することが本研究の主たる目的である。

2. 先行研究の表示

2.1. 尺度の特徴を比較検討するための10の視点とこの視点からの110尺度の表示

対人コミュニケーション能力・スキル測定尺度と関連尺度を開発・作成した84研究の110尺度に関して、①研究名、②尺度名、③尺度の適用者、④コミュニケーション（対話）場面の種類、⑤因子数と項目数、⑦能力・スキルの保有者、⑧コミュニケーション（対話）の相手、⑨尺度に対する回答者（自己評定、他者評定）、⑩尺度の利用価値、の10の視点から整理し、表1に示した。

2.2. 対人コミュニケーション能力・スキルおよびこれに関連する側面を測定する尺度に関する利用価値による選別と尺度内容の中心性に基づく分類

開発・作成された110尺度のうちから、利用価値がある程度以上認められると評価された70尺度を選別した。この70尺度のうち、対人コミュニケーション能力・スキル自体を測定する尺度（中心的尺度）は43尺度見られる。また、対人コミュニケーション能力・スキルに関連する側面を測定する尺度（周辺的尺度）は27尺度見られる。前者の中心的尺度を表2に、後者の周辺的尺度を表3に示した。

表1 コミュニケーション能力・スキルおよびこれに関連する側面を測定する尺度の特徴
 (先行研究の並び順は本文中の出現順序に対応)

研究名	尺度名 《尺度の適用者》	対話場 面種類	因子数 項目数	能力の 保有者	対話の 相手	回答者 (自他)	評 価
小山・川島 (2001)	コミュニケーション能力尺度 《一般成人用》	社会場 面一般	5 因子 53 項目	大学生	他者一 般	自己 他者(友 人)	C
尾上 (2006)	社会的コミュニケーション能 力尺度 《一般成人用》	社会場 面一般	3 側面 60 項目	大学生	他者一 般	自己	C
町田 (2007)	コミュニケーション遂行能力 尺度 《一般成人用》	社会場 面一般	3 因子 17 項目	大学生	他者一 般	自己	C
町田 (2009)	コミュニケーション能力尺度 《一般成人用》	社会場 面一般	3 因子 22 項目	大学生 同世代	他者一 般	自己	A
	コミュニケーションに起因す るストレス遭遇頻度尺度 《一般成人用》	社会場 面一般	3 因子 22 項目	大学生 同世代	他者一 般	自己	C
	コミュニケーションの意欲尺 度 《一般成人用》	社会場 面一般	2 因子 7 項目	大学生 同世代	他者一 般	自己	A
	コミュニケーションに起因す るストレス対処方略尺度 《一般成人用》	社会場 面一般	7 因子 37 項目	大学生 同世代	他者一 般	自己	B
榎本 (2006)	コミュニケーション力尺度 《一般成人用》	社会場 面一般	6 因子 38 項目	成人	他者一 般	自己	C
斎藤他 (2010)	コミュニケーション力尺度 《職業人用》	仕 事 場 面	5 因子 27 項目	大学生	仕事上 の相手	自己	B
藤本・大坊 (2007)	コミュニケーション・スキル 尺度 (ENDCOREs) 《一般成人用》	社会場 面一般	6 メイン 24 サブ	大学生	他者一 般	自己	A
	コミュニケーション・スキル 尺度簡易版 (ENDCORE) 《一般成人用》	社会場 面一般	6 項目	大学生	他者一 般	自己	B
倉元・大坊 (2012)	コミュニケーション・スキル 尺度 (ENDCOREs) 《一般成人用》	社会場 面一般	6 因子 23 項目	大学生 等	他者一 般	自己	B

研究名	尺度名 《尺度の適用者》	対話場 面種類	因子数 項目数	能力の 保有者	対話の 相手	回答者 (自他)	評 価
正保・葉山 (2014)	基本的コミュニケーションスキル尺度 “iksy” 《対人不適応者用》	不適応 場面	4 因子 20 項目	大学生	他者一 般	自己	A
木内他 (2015)	二層性解決志向コミュニケーション尺度 (個人の次元) 《職業人用》	仕事場 面	5 因子 26 項目	企業従 業員等	仕事上 の相手	自己	C
	二層性解決志向コミュニケーション尺度 (組織の次元) 《職業人用》	仕事場 面	3 因子 13 項目	企業従 業員等	仕事相 手	自己	C
常住他 (2013)	患者に対する医師のコミュニケーション・スキル尺度 《医師用》	医療場 面	10 領域 277 項目	医師	患者	理論的 に構成	A
小川 (2013)	主治医との会話に対する患者のためらい尺度 《患者用》	医療場 面	2 因子 7 項目	成人癌 患者	医師	自己	B
荒添 (2004)	看護場面における人間関係を作るためのコミュニケーション・スキル尺度 《看護師用》	医療場 面	8 因子 39 項目	看護師	看護場 面他者	自己	C
上野 (2005)	看護師の患者とのコミュニケーションスキル測定尺度 《看護師用》	医療場 面	5 因子 19 項目	看護師	患者	自己	C
中谷・井田 (2015)	対看護スタッフ看護コミュニケーション尺度 《看護師用》	医療場 面	5 因子 15 項目	看護師	看護ス タッフ	自己	A
	对患者・家族看護コミュニケーション尺度 《看護師用》	医療場 面	2 因子 21 項目	看護師	患者 家族	自己	A
伊藤他 (2012)	終末期ケア看護師用コミュニケーション・スキル尺度 《看護師用》	医療場 面	3 因子 11 項目	看護師	終末期 の患者	自己	B
	終末期ケア看護師用对患者関係知覚尺度 《看護師用》	医療現 場	2 因子 8 項目	看護師	終末期 の患者	自己	C

研究名	尺度名 《尺度の適用者》	対話場面種類	因子数 項目数	能力の 保有者	対話の 相手	回答者 (自他)	評価
淘江 (2003)	言語的応答能力測定尺度 《看護師用》	医療場面	4 因子 33 項目	看護師	患者	自己	C
比嘉他 (2014)	援助的コミュニケーションスキル尺度 - β 《看護学生用》	医療場面	3 因子 11 項目	看護大学生	患者	自己	C
上野 (2004)	コミュニケーション技術評価スケール 《看護学生用》	医療場面	5 因子 25 項目	看護短期大学生	患者	自己	B
上野 (2014)	看護学生の段階別コミュニケーション能力評価尺度 《看護学生用》	医療場面	9 因子 42 項目	看護大学生 看護師	患者	自己	B
清水 (2007)	看護学生の老年者との対話評価尺度 《看護学生用》	医療場面	4 因子 15 項目	看護学生 (大短専)	老年期の患者	自己	C
清水 (2010)	老年者への対話志向性尺度 《看護学生用》	医療場面	4 因子 15 項目	看護学生 (大短専)	老年者	自己	A
寺町他 (2011b)	薬剤師におけるコミュニケーションスキル測定尺度 《薬剤師用》	医療場面	4 因子 31 項目	薬剤師	患者	自己	B
寺町他 (2011a)	薬剤師におけるがん患者対応スキル測定尺度 《癌専門薬剤師用》	医療場面	5 因子 29 項目	癌専門薬剤師	患者 家族	自己	B
後藤他 (2014)	臨床場面における会話能力評定尺度 《言語聴覚専攻学生用》	医療場面	3 因子 6 項目	言語聴覚専攻学生	患者	他者(言語聴覚学専攻教員)	C
奈良他 (2014)	鍼灸師を対象とした医療コミュニケーション・スキル尺度 《鍼灸師用》	医療場面	3 因子 16 項目	鍼灸師 鍼灸専攻学生	患者	自己	C
富澤・岡 (2008)	介護予防従事者コミュニケーションスキル評価尺度 《介護予防従事者用》	福祉場面	3 因子 16 項目	介護予防従事者	高齢者	自己	C

研究名	尺度名 《尺度の適用者》	対話場 面種類	因子数 項目数	能力の 保有者	対話の 相手	回答者 (自他)	評 価
大西他 (2008)	福祉学生向けの対人コミュニケーション技術評価尺度 《福祉学生用》	福祉場面	5因子 22項目	福祉大学生	クライエント	自己	C
有沢 (2016)	コミュニケーション能力育成プログラム評価尺度 《保育士用》	保育場面	2因子 9項目	保育士	子ども 保護者 同僚	自己	B
迫田他 (2004)	教師の校長とのコミュニケーション尺度 《教師用》	教育場面	1因子 4項目	校長	小中高の教師	他者(小中高の教師)	C
二上 (2017)	技術者コミュニケーション尺度 《技術者用》	仕事場面	7分類 23項目	技術者	仕事上の相手	理論的に構成	C
永田 (1997)	コミュニケーション・スタイル尺度 (自己認知尺度) 《夫婦用》	家庭場面	5尺度 30項目	夫 → 妻 →	→妻 →夫	自己 (夫) (妻)	C
	コミュニケーション・スタイル尺度 (配偶者認知尺度) 《夫婦用》	家庭場面	5尺度 30項目	妻 → 夫 →	→夫 →妻	他者 (夫) (妻)	C
	コミュニケーション・スキル尺度 《夫婦用》	家庭場面	3因子 11項目	自己/ 配偶者	配偶者/ 自己	自己/ 他者の 混合	C
平山・柏木 (2001)	夫婦間コミュニケーション態度尺度 (自分の配偶者への態度) 《中年期夫婦用》	家庭場面	4因子 21 項目	夫 → 妻 →	→妻 →夫	自己 (夫) (妻)	B
	夫婦間コミュニケーション態度尺度 (配偶者の自分への態度) 《中年期夫婦用》	家庭場面	4因子 21 項目	妻 → 夫 →	→夫 →妻	他者 (夫) (妻)	B
岩藤 (2008)	夫婦間コミュニケーション・スタイル尺度 (自己評定) 《夫婦用》	家庭葛藤場面	4因子 20項目	夫 → 妻 →	→妻 →夫	自己 (夫) (妻)	B
	夫婦間コミュニケーション・スタイル尺度 (配偶者評定) 《夫婦用》	家庭葛藤場面	4因子 20項目	妻 → 夫 →	→夫 →妻	他者 (夫) (妻)	B

研究名	尺度名 《尺度の適用者》	対話場 面種類	因子数 項目数	能力の 保有者	対話の 相手	回答者 (自他)	評 価
周・深田 (2015)	欺瞞動機尺度 《夫婦用》	家庭場 面	5 因子 20 項目	夫／妻	配偶者	自己 他者	B
	欺瞞方略尺度 《夫婦用》	家庭場 面	4 因子 11 項目	夫／妻	配偶者	自己 他者	B
高橋 (2008)	男子青年の認知した母親のコミュニケーション尺度 《男子青年用》	家庭場 面	3 因子 11 項目	母親	男子青年	他者(男子大学生)	B
	男子青年の認知した父親のコミュニケーション尺度 《男子青年用》	家庭場 面	3 因子 11 項目	父親	男子青年	他者(男子大学生)	B
	男子青年の母親へのコミュニケーション尺度 《男子青年用》	家庭場 面	4 因子 13 項目	男子青年	母親	自己(男子大学生)	B
	男子青年の父親へのコミュニケーション尺度 《男子青年用》	家庭場 面	4 因子 13 項目	男子青年	父親	自己(男子大学生)	B
高橋 (2009)	女子青年の認知した母親のコミュニケーション尺度 《女子青年用》	家庭場 面	3 因子 11 項目	母親	女子青年	他者(女子大学生)	B
	女子青年の認知した父親のコミュニケーション尺度 《女子青年用》	家庭場 面	3 因子 10 項目	父親	女子青年	他者(女子大学生)	B
	女子青年の母親へのコミュニケーション尺度 《女子青年用》	家庭場 面	4 因子 14 項目	女子青年	母親	自己(女子大学生)	B
	女子青年の父親へのコミュニケーション尺度 《女子青年用》	家庭場 面	4 因子 13 項目	女子青年	父親	自己(女子大学生)	B
奥木・古田 (2013)	小学校高学年用表現力 (スピーチ) 評価尺度 《小学生用》	学校場 面	3 因子 18 項目	小学 5 年生	授業参加児童	自己	B
小野他 (2012)	学習型コミュニケーション能力測定尺度 《大学生用》	学校場 面	5 因子 42 項目	大学生	大学生 教員	自己	C

研究名	尺度名 《尺度の適用者》	対話場 面種類	因子数 項目数	能力の 保有者	対話の 相手	回答者 (自他)	評 価
工藤 (2013)	コミュニケーション能力尺度 《大学生用》	学校場 面	4 因子 32 項目	大学生	大学生 教員	自己	B
進藤他 (1999)	前言語期における乳児の認知・コミュニケーション行動の発達評価チェック・リスト 《乳児用》	家庭場 面等	3 側面 7 領域 139 項目	乳児 0～12 か月児	養育者 等	他者(母 親)	A
長崎・小野里 (1994)	初期コミュニケーションアセスメント尺度 《乳幼児用》	家庭場 面等	2 大分類 4 側面 112 項目	乳幼児 0～ 2 歳児	養育者 等	他者(母 親)	A
村上 (2012)	幼児期コミュニケーション発達尺度 《幼児用》	家庭・社 会場面	5 因子 28 項目	幼児 3～6 歳児	養育者 や周囲 の人々	他者(保 護者)	B
牧野 (2009)	中学生用・コミュニケーション・スキル尺度 《中学生用》	学校場 面	5 因子 18 項目	中学生	友人	自己	C
東海林他 (2012)	中学生用コミュニケーション基礎スキル尺度 (再分析版) 《中学生用》	社会場 面一般	4 因子 24 項目	中学生	他者一 般	自己	B
多川・吉田 (2006)	日常的コミュニケーション尺度 《恋人用》	恋愛場 面	4 因子 36 項目	大学生 等	恋人	自己	A
岡島 (2006)	恋人の反応性認知尺度 《恋人用》	恋愛場 面	1 因子 9 項目	恋人	大学生	他者(大 学生)	B
樋口他 (2001)	告白の言語的方策尺度 《対異性用》	恋愛場 面	3 因子 17 項目	異性	大学生	他者(大 学生)	B
堀毛 (1994)	異性関係スキル尺度 (女子) 《対異性用》	恋愛場 面	6 因子 16 項目	女子大 学生	異性: 男性	自己	C
	異性関係スキル尺度 (男子) 《対異性用》	恋愛場 面	7 因子 17 項目	男子大 学生	異性: 女性	自己	C
金山他 (2004)	中学生の積極的な聴き方スキル尺度 《中学生用》	学校場 面	8 項目	中学生	友人	自己	B

研究名	尺度名 《尺度の適用者》	対話場 面種類	因子数 項目数	能力の 保有者	対話の 相手	回答者 (自他)	評 価
藤原・濱口 (2011)	高校生の聴く認知スキル尺度 《高校生用》	交友場 面	4 因子 15 項目	高校生	友人	自己	C
	高校生の聴く行動スキル尺度 《高校生用》	交友場 面	5 因子 18 項目	高校生	友人	自己	C
藤原・濱口 (2013)	高校生の聴く認知スキル尺度 改訂版 《高校生用》	交友場 面	3 因子 20 項目	高校生	友人	自己	A
	高校生の聴く行動スキル尺度 改訂版 《高校生用》	交友場 面	5 因子 25 項目	高校生	友人	自己	A
和田 (1991)	ノンバーバルスキル尺度 《一般成人用》	社会場 面一般	2 因子 12 項目	大学生	他者一 般	自己	C
和田 (1992)	ノンバーバルスキル尺度改訂 版 《一般成人用》	社会場 面一般	3 因子 10 項目	大学生 等	他者一 般	自己	B
梅野・渋谷 (2015)	好感・非言語コミュニケーション 尺度 《一般成人用》	社会場 面一般	3 因子 27 項目	大学生	他者一 般	自己	B
森口 (2007)	感情コミュニケーションスキル 尺度 《一般成人用》	社会場 面一般	3 因子 17 項目	大学生 等	他者一 般	自己	A
奥田他 (2012)	感情共有コミュニケーション 尺度 《福祉施設職員用》	福祉場 面	8 因子 32 項目	福祉施 設職員	同僚職 員	自己	A
重橋 (2018)	沈黙の捉え方尺度 《一般成人用》	社会場 面一般	4 因子 49 項目	女子大 学生	他者一 般	自己	C
	沈黙の捉え方尺度短縮版 《一般成人用》	社会場 面一般	4 因子 31 項目	女子大 学生	他者一 般	自己	A
宮本・松岡 (2000)	多文化コミュニケーション能 力測定尺度試作版 《対異文化他者用》	異文化 交流場 面	4 分類 22 項目	日本人 大学生 留学生	異文化 の他者	自己(自 由記述 の分類)	C
Takai & Ota (1994)	日本的対人コミュニケーション 能力尺度 《一般成人用》	社会場 面一般	5 因子 22 項目	大学生 社会人	他者一 般	自己	A

研究名	尺度名 《尺度の適用者》	対話場 面種類	因子数 項目数	能力の 保有者	対話の 相手	回答者 (自他)	評 価
川上・高良 (2013)	率直・曖昧なコミュニケーションスキル尺度 《一般成人用》	社会場 面一般	2 因子 19 項目	大学生	他者一 般	自己	A
小山 (2010)	遠慮・察しコミュニケーション尺度試作版 《一般成人用》	社会場 面一般	2 尺度× 3 尺度= 24 項目	成人	他者一 般	理論的 に構成	C
小山・池田 (2011)	遠慮・察しコミュニケーション尺度改訂版 《一般成人用》	社会場 面一般	5 因子 25 項目	成人	他者一 般	理論的 に構成	C
畑野 (2010)	コミュニケーションに対する 自信尺度 《一般成人用》	社会場 面一般	3 因子 27 項目	大学生	他者一 般	自己	A
町田 (2010)	コミュニケーション有能感尺 度 《一般成人用》	社会場 面一般	4 因子 19 項目	大学生 新入社 員	他者一 般	自己	B
福田・成田 (2011)	対人コミュニケーション効力 感尺度 《一般成人用》	社会場 面一般	2 側面 4 項目	大学生 新入社 員	他者一 般	自己	C
向後・向後 (1995)	コミュニケーション不安尺度 日本語版 《一般成人用》	社会場 面一般	3 場面 21 項目	大学生	他者一 般	自己	B
深田・梶本 (2014)	コミュニケーション不安尺度 簡易版 (理論版) 《一般成人用》	社会場 面一般	3 場面 12 項目	女子大 学生	他者一 般	自己	B
	コミュニケーション不安尺度 簡易版 (分析版) 《一般成人用》	社会場 面一般	2 因子 11 項目	女子大 学生	他者一 般	自己	C
深田他 (2017)	未知の他者用コミュニケーション不安尺度 《一般成人用》	社会場 面一般	2 因子 10 項目	女子大 学生	未知の 他者	自己	B
	既知の他者用コミュニケーション不安尺度 《一般成人用》	社会場 面一般	2 因子 11 項目	女子大 学生	既知の 他者	自己	B
	他者全般用コミュニケーション不安尺度 《一般成人用》	社会場 面一般	4 因子 22 項目	女子大 学生	他者一 般	自己	B

研究名	尺度名 《尺度の適用者》	対話場面種類	因子数 項目数	能力の 保有者	対話の 相手	回答者 (自己)	評価
宮前 (2000)	スピーチ不安傾向尺度 《一般成人用》	スピーチ場面	3 因子 18 項目	大学生	他者一般	自己	B
伊藤・山本 (2014)	大学生版スピーチ場面不安尺度 《大学生用》	スピーチ場面	3 因子 26 項目	大学生	他者一般	自己	B
一宮他 (2013)	対人コミュニケーション尺度 《大学生用》	社会場面一般	5 因子 36 項目	大学生	他者一般	自己	C
斎藤 (2002)	会話意識尺度 《一般成人用》	会話場面	5 因子 32 項目	大学生	他者一般	自己	A
畑中 (2003)	発言抑制尺度 《一般成人用》	会話場面	5 成分 41 項目	大学生	他者一般	自己	A
	会話不満尺度 《一般成人用》	会話場面	1 成分 7 項目	大学生	他者一般	自己	A
太幡 (2015)	嘘をつくことに対する認識尺度 《一般成人用》	嘘をつく場面	3 因子 14 項目	大学生	他者一般	自己	B
宮崎・池田 (2011)	ハーディネスを喚起する自己対話尺度 《一般成人用》	自己対話場面	5 因子 23 項目	女子大学生	自己	自己	A
武田他 (2004)	痴呆性高齢者用簡易コミュニケーションスケール 《痴呆性高齢者用》	家庭場面	8 項目	痴呆性高齢者	他者一般	他者(医療従事者)	A
綿森他 (1987)	実用コミュニケーション能力検査 《失語症患者用》	医療現場	12 カテゴリー 34 項目	失語症患者	他者一般	他者(医療従事者)	A
辰巳他 (2012)	失語症者の家族介護者におけるコミュニケーション自己効力感評価尺度 《失語症家族介護者用》	家庭介護場面	3 因子 16 項目	家族介護者	失語症者	自己	C
盛岡・中谷 (2018)	失語症者の家族介護者におけるコミュニケーション自己効力感評価尺度 《失語症家族介護者用》	家庭介護場面	3 因子 16 項目	家族介護者	失語症者	自己	C

研究名	尺度名 《尺度の適用者》	対話場 面種類	因子数 項目数	能力の 保有者	対話の 相手	回答者 (自他)	評 価
鈴木他 (2002)	きこえについての質問紙 2001 《難聴者用》	社会場 面一般	3 因子 28 項目	難聴者	他者一 般	自己	C
岡本他 (2002) / 鈴木他 (2013)	きこえについての質問紙 2002 《難聴者用》	社会場 面一般	3 尺度 23 項目	難聴者	他者一 般	自己	A
鈴木他 (2013)	コミュニケーションストラテ ジー尺度 《難聴者用》	社会場 面一般	2 因子 6 項目	難聴者	他者一 般	自己	A
加倉井 (2005)	DBT 版コミュニケーション・ スキル尺度 《境界性人格障害者用》	医療場 面	3 因子 17 項目	大学生 等	他者一 般	自己	C

表2 ある程度以上の利用価値をもつコミュニケーション能力・スキル測定尺度（中心的尺度）
（先行研究の並び順は本文中の出現順序に対応）

研究名	尺度名《尺度の適用者》
町田 (2009)	コミュニケーション能力尺度《一般成人用》
斎藤他 (2010)	コミュニケーション力尺度《職業人用》
藤本・大坊 (2007)	コミュニケーション・スキル尺度 (ENDCOREs)《一般成人用》
藤本・大坊 (2007)	コミュニケーション・スキル尺度簡易版 (ENDCORE)《一般成人用》
倉元・大坊 (2012)	コミュニケーション・スキル尺度 (ENDCOREs)《一般成人用》
正保・葉山 (2014)	基本的コミュニケーションスキル尺度 “iksy”《対人不適応者用》
常住他 (2013)	患者に対する医師のコミュニケーション・スキル尺度《医師用》
中谷・井田 (2015)	対看護スタッフ看護コミュニケーション尺度《看護師用》
中谷・井田 (2015)	对患者・家族看護コミュニケーション尺度《看護師用》
伊藤他 (2012)	終末期ケア看護師用コミュニケーション・スキル尺度《看護師用》
上野 (2004)	コミュニケーション技術評価スケール《看護学生用》
上野 (2014)	看護学生の段階別コミュニケーション能力評価尺度《看護学生用》
寺町他 (2011b)	薬剤師におけるコミュニケーションスキル測定尺度《薬剤師用》
寺町他 (2011a)	薬剤師におけるがん患者対応スキル測定尺度《癌専門薬剤師用》
周・深田 (2015)	欺瞞方略尺度《夫婦用》
高橋 (2008)	男子青年の認知した母親のコミュニケーション尺度《男子青年用》
高橋 (2008)	男子青年の認知した父親のコミュニケーション尺度《男子青年用》
高橋 (2008)	男子青年の母親へのコミュニケーション尺度《男子青年用》
高橋 (2008)	男子青年の父親へのコミュニケーション尺度《男子青年用》

高橋 (2009)	女子青年の認知した母親のコミュニケーション尺度《女子青年用》
高橋 (2009)	女子青年の認知した父親のコミュニケーション尺度《女子青年用》
高橋 (2009)	女子青年の母親へのコミュニケーション尺度《女子青年用》
高橋 (2009)	女子青年の父親へのコミュニケーション尺度《女子青年用》
奥木・古田 (2013)	小学校高学年用表現力（スピーチ）評価尺度《小学生用》
工藤 (2013)	コミュニケーション能力尺度《大学生用》
進藤他 (1999)	前言語期における乳児の認知・コミュニケーション行動の発達評価チェック・リスト《乳児用》
長崎・小野里 (1994)	初期コミュニケーションアセスメント尺度《乳幼児用》
村上 (2012)	幼児期コミュニケーション発達尺度《幼児用》
東海林他 (2012)	中学生用コミュニケーション基礎スキル尺度《中学生用》
多川・吉田 (2006)	日常的コミュニケーション尺度《恋人用》
金山他 (2004)	中学生の積極的な聴き方スキル尺度《中学生用》
藤原・濱口 (2013)	高校生の聴く認知スキル尺度改訂版《高校生用》
藤原・濱口 (2013)	高校生の聴く行動スキル尺度改訂版《高校生用》
和田 (1992)	ノンバーバルスキル尺度改訂版《一般成人用》
梅野・渋谷 (2015)	好感・非言語コミュニケーション尺度《一般成人用》
森口 (2007)	感情コミュニケーションスキル尺度《一般成人用》
奥田他 (2012)	感情共有コミュニケーション尺度《福祉施設職員用》
Takai & Ota (1994)	日本的対人コミュニケーション能力尺度《一般成人用》
川上・高良 (2013)	率直・曖昧なコミュニケーションスキル尺度《一般成人用》
武田他 (2004)	痴呆性高齢者用簡易コミュニケーションスケール《痴呆性高齢者用》
綿森他 (1987)	実用コミュニケーション能力検査《失語症患者用》
岡本他 (2002)	きこえについての質問紙 2002《難聴者用》
鈴木他 (2013)	コミュニケーションストラテジー尺度《難聴者用》

表 3 ある程度以上の利用価値をもつコミュニケーション能力・スキルに関連する側面の測定尺度（周知的尺度）（先行研究の並び順は本文中の出現順序に対応）

研究名	尺度名《尺度の適用者》
町田 (2009)	コミュニケーションの意欲尺度《一般成人用》
町田 (2009)	コミュニケーションに起因するストレス対処方略尺度《一般成人用》
小川 (2013)	主治医との会話に対する患者のためらい尺度《患者用》
清水 (2010)	高齢者への対話志向性尺度《看護学生用》
有沢 (2016)	コミュニケーション能力育成プログラム評価尺度《保育士用》
平山・柏木 (2001)	夫婦間コミュニケーション態度尺度（自分の配偶者への態度）《中年期夫婦用》

平山・柏木 (2001)	夫婦間コミュニケーション態度尺度 (配偶者の自分への態度) 《中年期夫婦用》
岩藤 (2008)	夫婦間コミュニケーション・スタイル尺度 (自己評定) 《夫婦用》
岩藤 (2008)	夫婦間コミュニケーション・スタイル尺度 (配偶者評定) 《夫婦用》
周・深田 (2015)	欺瞞動機尺度 《夫婦用》
岡島 (2006)	恋人の反応性認知尺度 《恋人用》
樋口他 (2001)	告白の言語的方策尺度 《対異性用》
重橋 (2018)	沈黙の捉え方尺度短縮版 《一般成人用》
畑野 (2010)	コミュニケーションに対する自信尺度 《一般成人用》
町田 (2010)	コミュニケーション有能感尺度 《一般成人用》
向後・向後 (1995)	コミュニケーション不安尺度日本語版 《一般成人用》
深田・梶本 (2014)	コミュニケーション不安尺度簡易版 (理論版) 《一般成人用》
深田他 (2017)	未知の他者用コミュニケーション不安尺度 《一般成人用》
深田他 (2017)	既知の他者用コミュニケーション不安尺度 《一般成人用》
深田他 (2017)	他者全般用コミュニケーション不安尺度 《一般成人用》
宮前 (2000)	スピーチ不安傾向尺度 《一般成人用》
伊藤・山本 (2014)	大学生版スピーチ場面不安尺度 《大学生用》
斎藤 (2002)	会話意識尺度 《一般成人用》
畑中 (2003)	発言抑制尺度 《一般成人用》
畑中 (2003)	会話不満尺度 《一般成人用》
太幡 (2015)	嘘をつくことに対する認識尺度 《一般成人用》
宮崎・池田 (2011)	ハーディネスを喚起する自己対話尺度 《一般成人用》

引用文献

- 荒添 美紀 (2004). 看護場面における人間関係をつくるためのコミュニケーション・スキル尺度の作成 日本看護技術研究学会誌, **4(1)**, 38-45.
- 有沢 孝治 (2016). 職場におけるコミュニケーション能力の育成プログラムの実践とその評価尺度の作成——保育職を対象とした活動の分析—— 東海大学紀要 文学部, **105**, 77-93.
- 榎本 博明 (2006). コミュニケーション力尺度の信頼性と妥当性 日本パーソナリティ心理学会第15回大会発表論文集, 110-111.
- 藤本 学・大坊 郁夫 (2007). コミュニケーション・スキルに関する諸因子の階層構造への統合の試み パーソナリティ研究, **15**, 347-361.
- 藤原 健志・濱口 佳和 (2011). 高校生の聴くスキル尺度作成ならびに親和動機・学校生活満足感との関連の検討——「聴く」スキルと「話す」スキルの対人関係における役割とは?—— カウンセリング研究, **44**, 299-312.
- 藤原 健志・濱口 佳和 (2013). 高校生用聴くスキル尺度改訂版の作成 心理学研究, **84**, 47-56.

- 深田 博己 (2021). わが国における対人コミュニケーション能力・スキル測定尺度の開発に関する研究：文献案内 対人コミュニケーション研究, **8**, 23-100.
- 深田 博己・梶本 あゆみ (2014). 女性の化粧に及ぼすコミュニケーション不安の影響 対人コミュニケーション研究, **2**, 49-63.
- 深田 博己・山根 嵩史・植田 智・福田 雄一 (2017). 既知の他者用および未知の他者用コミュニケーション不安尺度の作成 広島文教女子大学心理学研究, **4(1)**, 19-32.
- 福田 哲也・成田 健一 (2011). 対人コミュニケーション効力感尺度の概念的妥当性の検討—ソーシャルスキルの認知的側面との関連から— 日本心理学会第 75 回大会発表論文集, 70.
- 後藤 多可志・立石 雅子・春原 則子・高崎 純子・齋藤 佐和・都筑 澄夫・内山 千鶴子・今富 摂子・小林 智子・宮本 昌子・富澤 晃文・貞苺 純子 (2014). 言語聴覚療法学専攻学生の臨床場面における会話能力評定尺度作成の試み 目白大学健康科学研究, **7**, 33-37.
- 畑中 美穂 (2003). 会話場面における発言の抑制が精神的健康に及ぼす影響 心理学研究, **74**, 95-103.
- 畑野 快 (2010). 青年期後期におけるコミュニケーションに対する自信とアイデンティティとの関連性 教育心理学研究, **58**, 404-413.
- 比嘉 勇人・山田 恵子・田中 いずみ (2014). 看護学生を対象とした援助的コミュニケーションスキル測定尺度 β (TCSS- β) の開発および信頼性と妥当性の検討 富山大学看護学会誌, **14(1)**, 31-39.
- 樋口 匡貴・磯部 真弓・戸塚 唯氏・深田 博己 (2001). 恋愛関係の進展に及ぼす告白の言語方策の効果 広島大学心理学研究, **1**, 53-68.
- 平山 順子・柏木 恵子 (2001). 中年期夫婦のコミュニケーション態度：夫と妻は異なるのか？ 発達心理学研究, **12**, 216-227.
- 堀毛 一也 (1994). 恋愛関係の発展・崩壊と社会的スキル 実験社会心理学研究, **34**, 116-128.
- 一宮 厚・福盛 英明・松下 智子 (2013). 大学生を対象とした対人コミュニケーション尺度の開発—信頼性と妥当性— 健康科学 (九州大学健康科学センター), **35**, 9-15.
- 伊藤 香織・山本 眞利子 (2014). 大学生版スピーチ場面不安尺度の作成とスピーチ場面における見積りモデルに関する研究 久留米大学心理学研究, **13**, 11-18.
- 伊藤 まゆみ・小玉 正博・藤生 英行 (2012). 終末期ケア看護師用コミュニケーション・スキル尺度および看護師用対患者関係知覚尺度の開発 筑波大学心理学研究, **43**, 71-82.
- 岩藤 裕美 (2008). 葛藤生起場面における夫婦間コミュニケーション・スタイル——尺度の作成と妥当性の検討—— 人間文化創成科学論叢(お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科), **11**, 183-193.
- 周 玉慧・深田 博己 (2015). 夫婦関係に及ぼす欺瞞動機と欺瞞方略の影響 対人コミュニケーション研究, **3**, 1-18.
- 重橋 のぞみ (2018). 大学生における沈黙に対する捉え方尺度の作成 福岡女学院大学人間関係学部紀要, **19**, 19-29.

- 加倉井 華譽子 (2005). 弁証法的行動療法におけるコミュニケーション・スキル尺度作成の試み
法政大学大学院紀要, **54**, 199-205.
- 金山 元春・中台 佐喜子・前田 健一 (2004). 中学生の積極的な聴き方スキルと学校適応 広島大
学心理学研究, **4**, 97-102.
- 川上 隼平・高良 聖 (2013). 率直・曖昧なコミュニケーションスキルに関する一考察—率直・曖昧
なコミュニケーションスキル尺度の作成を通じて— 明治大学心理社会学研究, **9**, 57-74.
- 木内 敬太・青木 安輝・岸 克昌・矢口 明子・山本 立樹 (2015). 職場における肯定的相互作用の
測定：二層性解決志向コミュニケーション尺度の作成と信頼性・妥当性の検討 ブリーフサイ
コセラピー研究, **24(1)**, 4-16.
- 向後 智子・向後 千春 (1995). 電子メール利用とコミュニケーション能力との関係 電子情報通信
学会技術研究報告, **ET95**, 15-20.
- 小山 慎治 (2010). 試作版「遠慮・察しコミュニケーション尺度」の作成 多摩留学生教育研究論
集, **7**, 9-14.
- 小山 慎治・池田 裕 (2011). 「遠慮・察しコミュニケーション尺度」の作成——予備調査による
尺度の改訂—— 異文化コミュニケーション研究, **23**, 21-46.
- 小山 慎治・川島 浩美 (2001). コミュニケーション能力の評価——評価者と尺度の文化的要因に関
する実態調査—— 異文化コミュニケーション研究, **13**, 15-29.
- 工藤 俊郎 (2013). 大学生に有用なコミュニケーション能力の測定研究（質問紙調査部分分析から得
た尺度の有効性の検討） リメディアル教育研究, **8(1)**, 147-161.
- 倉元 俊輝・大坊 郁夫 (2012). 大学生のコミュニケーション・スキルの特徴に関する研究—
ENDCOREsを用いた検討— 対人社会心理学研究, **12**, 149-156.
- 町田 佳世子 (2007). コミュニケーション遂行能力とストレスフルなコミュニケーション課題対処
能力の関連 北海道東海大学高等教育研究, **2**, 29-36.
- 町田 佳世子 (2009). コミュニケーション能力、ストレス対処、意欲の関連 札幌市立大学研究論
文集, **3(1)**, 35-44.
- 町田 佳世子 (2010). コミュニケーションの有能感が意欲に及ぼす直接的・間接的影響の解析 札
幌市立大学研究論文集, **4(1)**, 7-14.
- 牧野 幸志 (2009). 中学生を対象としたコミュニケーション・スキル訓練の開発(1)—中学生のコミ
ュニケーション・スキル、精神的健康の性差、学年差の検討— 経営情報研究（摂南大学経営
情報学部）, **17(1)**, 1-16.
- 宮前 義和 (2000). スピーチ不安傾向の高い者の特徴—スピーチ不安傾向尺度を作成して— 香川
大学教育実践総合研究, **1**, 165-179.
- 宮本 律子・松岡 洋子 (2000). 多文化コミュニケーション能力測定尺度作成の試み 秋田大学教育
文化学部教育実践研究紀要, **22**, 99-106.
- 宮崎 圭子・池田 ゆめみ (2011). ハーディネスを喚起する自己対話の研究—尺度作成を中心に—
コミュニケーション文化（跡見学園女子大学）, **5**, 112-124.

- 森口 竜平 (2007). 感情コミュニケーションスキル尺度の作成 日本青年心理学会第 15 回大会発表論文集, 78-79.
- 森岡 悦子・中谷 謙 (2018). Communication Self-Efficacy Scale の分析に見る失語症家族のコミュニケーション対応における課題——失語症重症度との関連から—— 音声言語医学, **59(1)**, 1-8.
- 村上 太郎 (2012). 語用論的視点からの幼児期コミュニケーション発達尺度作成の試み—因子構造の探索と学齢期発達障害児への試用— 九州大学心理学研究, **13**, 31-41.
- 長崎 勤・小野里 美帆 (1994). 「初期コミュニケーションアセスメント(ECA)」尺度作成の試み—健常児とダウン症児への縦断的適用によるコミュニケーション構造の分析— 東京学芸大学紀要 1 部門 教育科学, **45**, 329-341.
- 永田 忠夫 (1997). 夫婦間システムにおけるコミュニケーション行動測定尺度の作成——コミュニケーション・スタイルとコミュニケーション・スキル—— 愛知淑徳短期大学研究紀要, **36**, 63-78.
- 中谷 章子・井田 政則 (2015). 看護コミュニケーション尺度作成の試み——看護スタッフおよび患者・家族に対する看護師のコミュニケーション—— 立正大学心理学研究年報, **6**, 53-66.
- 奈良 雅之・戸村 多郎・小島 賢久・福田 文彦・中村 真通・藤田 洋輔 (2014). 鍼灸師を対象とした医療コミュニケーション・スキル尺度の開発 全日本鍼灸学会雑誌, **64(4)**, 204-211.
- 二上 武生 (2017). 技術者コミュニケーション尺度作成の試み—心理学における心理尺度の作成手順を参考に— 公益社団法人日本工学教育協会 平成 29 年度工学教育研究講演会講演論文集, 74-75.
- 小川 祐子 (2013). 主治医との会話をためらう外来がん患者の特徴 人間科学研究 (早稲田大学大学院人間科学研究科), **26**, Supplement, 91.
- 太幡 直也 (2015). 嘘をつくことに対する認識尺度の作成 (1) —因子構造の検討— 日本社会心理学会第 56 回大会発表論文集, 173.
- 大西 良・辻丸 秀策・藤島 法仁・占部 尊士・大岡 由佳・末崎 政晃・福山 裕夫 (2008). 精神保健福祉援助実習前後での実習生のコミュニケーション技術の評価分析 久留米大学文学部紀要 社会福祉学科編, **8**, 39-48.
- 岡島 泰三 (2006). 恋人の反応性認知尺度の作成 臨床教育心理学研究 (関西学院大学臨床教育心理学会), **32(1)**, 9-14.
- 奥田 訓子・尾野 明未・荒木 みさこ・茂木 俊彦 (2012). 感情共有コミュニケーション尺度開発の試み 桜美林大学心理学研究, **3**, 73-86.
- 奥木 芳明・古田 貴久 (2013). 小学校・国語における表現力 (スピーチ) 評価尺度の開発 群馬大学教育学部紀要 芸術・技術・体育・生活科学編, **48**, 189-200.
- 小野 博・工藤 俊郎・穂屋下 茂・田中 周一・加藤 良徳・長尾 佳代子 (2012). 学習型コミュニケーション能力の測定と育成方策 (学習型コミュニケーション能力を高める授業の導入を目指して) リメディアル教育研究, **7(1)**, 96-103.
- 尾上 恵子 (2006). 大学生のコミュニケーション能力と感情の社会的共有行動の関連性について

- 一宮女子短期大学紀要, **45**, 17-25.
- 斎藤 和志 (2002). 会話意識尺度作成の試み 愛知淑徳大学論集—コミュニケーション学部篇一, **2**, 35-45.
- 斎藤 和志・小川 一美・矢崎 裕美子 (2010). コミュニケーション力尺度作成の試み (1) —因子分析による検討— 日本教育心理学会第 52 回総会発表論文集, 252.
- 迫田 裕子・田中 宏二・淵上 克義 (2004). 教師が認知する校長からのソーシャル・サポートに関する研究 教育心理学研究, **52**, 448-457.
- 清水 裕子 (2007). 看護学生の老年者との対話の問題と特徴 老年看護学, **11(2)**, 56-63.
- 清水 裕子 (2010). 老年者への対話志向性尺度の妥当性と信頼性の検討 老年看護学, **14 (2)**, 34-41.
- 進藤 美津子・玉井 ふみ・山崎 和子・堀江 真由美・城本 貞子・兵頭 慶子・竹中 和子・森下 孝夫 (1999). 前言語期における認知・コミュニケーション行動の発達評価チェック・リスト (試案) の作成 広島県立保健福祉短期大学紀要, **4(1)**, 93-101.
- 正保 春彦・葉山 大地 (2014). 基本的コミュニケーションスキル測定尺度 ikxy 作成の試み 茨城大学教育学部紀要 教育科学, **63**, 527-536.
- 東海林 渉・安達 知郎・高橋 恵子・三船 奈緒子 (2012). 中学生用コミュニケーション基礎スキル尺度の作成 教育心理学研究, **60**, 137-152.
- 鈴木 恵子・岡本 牧人・原 由紀・松平 登志正・佐野 肇・岡本 朗子 (2002). 補聴効果評価のための質問紙の作成 *Audiology Japan*, **45**, 89-101.
- 鈴木 恵子・岡本 牧人・鈴木 牧彦・佐野 肇・原 由紀・井上 理絵・大沼 幸恵 (2013). 難聴者におけるコミュニケーションストラテジー—「きこえについての質問紙 2002」の回答に表れた傾向— *Audiology Japan*, **56**, 226-233.
- 多川 則子・吉田 俊和 (2006). 日常的コミュニケーションが恋愛関係に及ぼす影響 社会心理学研究, **22**, 126-138.
- 高橋 彩 (2008). 男子青年における進路選択時の親子間コミュニケーションとアイデンティティとの関連 パーソナリティ研究, **16(2)**, 159-170.
- 高橋 彩 (2009). 女子青年における進路選択時の親子間コミュニケーションとアイデンティティとの関連 パーソナリティ研究, **17(2)**, 208-219.
- Takai, J., & Ota, H. (1994). Assessing Japanese interpersonal communication competence. *The Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, **33**, 224-236.
- 武田 章敬・川合 圭成・服部 陽子・渡辺 由己・水野 裕・田畑 治・川村 陽一・柴山 漢人・祖父江 元 (2004). 痴呆性高齢者に対する簡易コミュニケーションスケール作成の試み 日本老年医学会雑誌, **41**, 402-407.
- 辰巳 寛・山本 正彦・仲秋 秀太郎・波多野 和夫 (2012). 失語症者の家族介護者におけるコミュニケーション自己効力感評価尺度 (Communication Self-Efficacy Scale : CSE) の開発 高次脳機能研究, **32(3)**, 162-172.
- 寺町 ひとみ・駒田 奈月・志賀 仁美・田村 顕人・土屋 照雄 (2011a). 薬剤師のがん患者対応に必

- 要とされるコミュニケーションスキル測定尺度の開発 医療薬学, **37(11)**, 653-660.
- 寺町 ひとみ・駒田 奈月・谷沢 克弥・葛谷 有美・土屋 照雄 (2011b). 薬剤師のコミュニケーションスキル測定のための尺度の開発 薬学雑誌, **131(4)**, 587-595.
- 富澤 栄子・岡 浩一郎 (2008). 介護予防従事者におけるコミュニケーションスキルがセルフ・エフィカシーに及ぼす影響 老年看護学, **12(2)**, 75-81.
- 常住 亜衣子・石川 ひろの・木内 貴弘 (2013). 医療面接における医師・患者間コミュニケーションスキル評価尺度：文献レビューと尺度構成項目の分析 医学教育, **44(5)**, 335-344.
- 上野 栄一 (2005). 看護師における患者とのコミュニケーションスキル測定尺度の開発 日本看護科学会誌, **25(2)**, 47-55.
- 上野 栄一 (2014). 看護学生の段階別コミュニケーション能力評価尺度の開発 ヘルスカウンセリング学会年報, **20**, 59-69.
- 上野 玲子 (2004). コミュニケーション技術評価スケールの開発とその信頼性・妥当性の検討 日本看護学教育学会誌, **14(1)**, 1-11.
- 梅野 利奈・渋谷 昌三 (2015). 好感・非言語コミュニケーション尺度の作成 日本社会心理学会第56回大会発表論文集, 337.
- 和田 実 (1991). 対人的有能性に関する研究——ノンバーバルスキル尺度およびソーシャルスキル尺度の作成—— 実験社会心理学研究, **31**, 49-59.
- 和田 実 (1992). ノンバーバルスキルおよびソーシャルスキル尺度の改訂 東京学芸大学紀要 1部門, **43**, 123-136.
- 綿森 淑子・竹内 愛子・福迫 陽子・伊藤 元信・鈴木 勉・遠藤 教子・高橋 真知子・笹沼 澄子 (1987). 実用コミュニケーション能力検査の開発と標準化 リハビリテーション医学, **24(2)**, 103-112.
- 淘江 七海子 (2003). 看護職における言語的応答能力測定尺度の作成とその信頼性・妥当性の検討 日本看護研究学会雑誌, **26(1)**, 55-66.

第3章 要求と拒否のコミュニケーション

第1節 わが国における間接的要求に関する心理学的研究 の展望

要約 本研究は、わが国における間接的要求に関する心理学的研究の成果を展望することを目的とする。間接的要求とは、要求内容が含まれない発話によって要求する言語表現の形式であり、言語学分野では非慣習的間接的要求に分類される。要求内容の伝達の効率性を犠牲にする間接的要求がなぜ多用されるのか、という疑問に答えることが心理学分野における最大の関心事である。本論文の構成は以下のとおりである。(1)はじめに、(2)要求の言語表現と要求の間接性、(3)慣習的間接的要求の使用の規定因、(4)非慣習的間接的要求の使用の規定因と生起過程、(5)非慣習的間接的要求の使用の効果、(6)間接的要求の理解。

キーワード：間接的要求、非慣習的間接的要求、慣習的間接的要求、直接的要求、言語表現

1. はじめに

1.1. 言語行動、非言語行動、非コミュニケーション行動を含む頼み方

頼み方には、コミュニケーション的行動方略あるいはコミュニケーション的行動方略のレベルで頼み方を捉える承諾獲得方略（compliance-gaining strategies）あるいは承諾獲得方策（compliance-gaining tactics）がある（深田, 2016）。コミュニケーション的行動方略は、個々のコミュニケーション的行動であり、コミュニケーション的行動は、主として言語行動であるが、非言語行動も含まれ、ときには非コミュニケーション行動も含まれる。承諾獲得方略は、①承諾獲得方策の組み合わせ（同時的組み合わせ、継時的組み合わせ）、②承諾獲得方策群（承諾獲得方策因子）、③複数の承諾獲得方策からの特定の承諾獲得方策の選択、のうちのいずれかを指す。

1.2. 言語行動に限定した、要求の言語表現としての頼み方：2種類の間接的要求

コミュニケーション的行動である承諾獲得方略に対して、頼み方には、言語行動に限定し、言語表現の形式のレベルから頼み方を捉える要求の間接性の問題、すなわち要求の言語表現としての直接的要求（direct requests）と間接的要求（indirect requests）の問題がある。そして、要求の言語表現

としての間接的要求には、慣習的な間接的要求 (conventional indirect requests) と非慣習的な間接的要求 (nonconventional indirect requests) がある。

直接的要求 (例: お金を貸して。お金を貸してください) は、発話の字義的な意味の通りに解釈される。発話内に要求内容を含む慣習的な間接的要求は、発話の字義的な意味は質問 (例: お金を貸してくれる?) や話し手の目的説明 (例: お金を貸してほしいのだけれど) などであるが、一般に質問や説明と解釈されずに、要求と解釈される。これに対して、発話内に要求内容を含まない非慣習的な間接的要求は、聞き手の状況説明 (例: お金のゆとりがある?) や話し手の状況説明 (例: お金のゆとりがないんだ) などであり、特定の文脈では要求と解釈されるが、別の文脈では単なる状況説明と解釈されてしまう可能性がある。

このように、非慣習的な間接的要求は、要求意図の伝達の効率性を犠牲にする要求スタイルであるにもかかわらず、なぜ頻繁に使用されるのか、という根本的な疑問に対する明確な解答が求められる。この解答に関しては、聞き手のフェイスを尊重し、聞き手に配慮するために間接的要求が使用されるという Brown & Levinson (1987) のポライトネス理論 (politeness theory) が最近まで有力視されてきたが、この数年間でポライトネス理論の見解を否定する証拠が、平川らによって提出されてきた (平川, 2016; 平川・深田・樋口, 2012a; 平川・深田・塚脇・樋口, 2012b; 平川・森永, 2014)。

1.3. 間接的要求に関する研究の構造と留意点

平川他 (2012b) によると、間接的要求に関する研究は、人が間接的要求をどのように理解しているかを解明する理解過程の研究と、人がなぜ間接的要求をするのかを解明する産出過程の研究に大別され、理解過程に関しては主に認知心理学の領域で研究されてきたが、産出過程に関してはほとんど研究が行われてこなかった。しかし、これに加えて、間接的要求に関する研究には、間接的に要求をすることが、聞き手にどのような効果を与えるのか、あるいは話し手自身にどのような効果をもたらすのか、という影響過程の研究が考えられる。産出過程および影響過程に関する研究は、主に社会心理学の領域で取り扱われることとなる。

慣習的な間接的要求と非慣習的な間接的要求という2種類の間接的要求は、研究者によって異なる用語が使用されているため、注意が必要である。岡本 (例えば、岡本, 2010) は、非慣習的な間接的要求を「ヒント」と呼び、平川 (例えば、平川・森永, 2014b) は非慣習的な間接的要求のみを「間接的要求」、慣習的な間接的要求を「丁寧な要求」と呼んでいる。

以下で紹介するわが国における間接的要求に関する実証的研究における実験参加者あるいは調査対象者は、特に断らない限り、大学生、大学院生、専門学校生といった学生である。

2. 要求の言語表現と要求の間接性

2.1. 直接的要求、慣習的な間接的要求、非慣習的な間接的要求: 岡本 (2010)

要求、依頼、懇願、要請、勧め、指示、命令など、話し手が聞き手に特定の行動をするようにし向けることを、岡本 (2010) は行動指示と呼んだ。行動指示の一部である要求は、“話し手が聞き手

に行動をし向けることで、話し手が利益を得ることを意図する場合全体を指す”(p.70)と定義した。そして、依頼や懇願や要請のほかに、指示や命令の一部も要求に含まれると考えた。

岡本(2010)は、要求表現の形式が、①直接的形式、②慣習的な間接的形式、③ヒント(非慣習的な間接的形式)、の3つのタイプに大別されると捉えている。

表1 直接的要求の例(岡本, 2010より作成)

敬語を含まない形式	敬語を含む形式
窓を開けて。 窓を開けてくれ。	窓を開けてください。

表2 慣習的な間接的要求の例(岡本, 2010より作成)

敬語を含まない形式	敬語を含む形式
<p>【肯定疑問形】</p> <p>窓を開けてくれる？ 窓を開けてもらえる？</p>	<p>窓を開けてくれますか？ 窓を開けてもらえますか？ 窓を開けてくださいますか？ 窓を開けていただけますか？</p>
<p>【否定疑問形】</p> <p>窓を開けてくれない？ 窓を開けてもらえない？</p>	<p>窓を開けてくれませんか？ 窓を開けてもらえませんか？ 窓を開けてくださいませんか？ 窓を開けていただけませんか？ 窓を開けてくれないでしょうか？ 窓を開けてもらえないでしょうか？ 窓を開けてくださらないでしょうか？ 窓を開けていただけないでしょうか？</p>
<p>【願望の仮定的呈示】</p> <p>窓を開けてもらいたいんだけど。 窓を開けてほしいんだけど。</p>	<p>窓を開けてもらいたいです。 窓を開けてほしいんですが。 窓を開けていただきたいんですが。</p>
<p>【結果の望ましさの仮定的呈示】</p> <p>窓を開けてくれるとうれしいんだけど。</p>	<p>窓を開けていただけるとありがたいんですが。</p>

直接的な形式は、直接的の要求を表現する形式であり、「て」「てくれ」「てください」のように、命令文や遂行動詞を用いる(表1)。慣習的な間接的形式は、要求を間接的に表現する形式であり、

要求した行動の遂行の前提となる条件に言及するもので、疑問文や願望等の慣習的な形式を用いる（表2）。したがって、直接的な形式と慣習的な間接的形式は、共に、要求する行為や要求する内容を定型化された形式で表現しており、要求が明瞭に表現されている。

ヒント（非慣習的な間接的形式）は、要求を間接的に表現する形式であるが、要求する行為が非明示的で、要求する内容があいまいであり、定型的でない言語形式を用いる（表3）。ヒント（非慣習的な間接的形式）は、要求する行為の一部にしか言及しないか、まったく言及しないかであるため、要求であることが明瞭に表現されない。

表3 ヒント（非慣習的な間接的要求）の例（岡本, 2010 より作成）

ヒント（非慣習的な間接的要求）の表現	推意される要求内容
<p>【話し手の事情（要求の原因、理由）】</p> <p>コピー用紙がなくなっちゃったんだよ。</p> <p>タイヤがパンクしたんですが。</p> <p>ステレオがうるさいよ。</p>	<p>補充して。</p> <p>修理してください。</p> <p>音を小さくして。</p>
<p>【聞き手の事情（履行可能性）】</p> <p>鉛筆持つてる？</p> <p>もう少し涼しくありませんか？</p> <p>お貸した本、もうお読みになりましたか？</p>	<p>貸して。</p> <p>エアコンを強めてください。</p> <p>返してください。</p>
<p>【要求内容を明示する形式】</p> <p>ゴミ捨ててないよ。</p> <p>窓を開けられますか？</p> <p>この荷物動かす予定ある？</p> <p>おいでいただくのはご無理でしょうか？</p>	<p>ゴミ捨てて。</p> <p>窓を開けてください。</p> <p>荷物を動かして。</p> <p>来てください。</p>
<p>【周辺状況への言及】</p> <p>書類もってきました。</p> <p>明日は東京へ出張だ。</p>	<p>コピーしてください。</p> <p>宿の予約をしてくれ。</p>

2.2. 要求の言語表現：岡本（1984）

人は、コミュニケーションをするとき、相手、話題、場面、第三者の存在などの状況要因に配慮し、言語スタイルを使い分ける。話し手は、自分の意図する機能を最もよく発揮する言語スタイルを選択し、使用する。岡本（1984）は、話し手の意図する機能として、情報性、道具性、人間関係調整の3機能を挙げている。情報性の機能は、話し手の意味する内容を聞き手に正しく理解させること、道具性の機能は、話し手が意図したことを聞き手に受け入れさせたり行動させたりすること、人間関係調整の機能は、話し手と受け手の関係を話し手にとって最も望ましいレベルに調整すること、によって達成される。そして、状況によって最も重視される機能を果たす言語スタイルが選択

される。

岡本（1984）は、他者に何か頼み事をする際に用いられる要求・依頼・要請・命令などを代表する用語として、要求という用語を使用し、“要求とは話し手（S）が相手（P）に何らかの行為（A）を行うことを言語的表現（E）によって求めることである。”（p.30）と定義している。そして、話し手の状況認知と要求表現の関係に関して、表4に示したように、話し手（S）が相手（P）に要求をする状況が10個の命題構造をもつという Herrmann（1983）の説を紹介している。

表4 要求事態を構成する10個の命題（岡本, 1984より作成）

4 カテゴリーと10個の命題（テレビの音量を下げる要求の例）
【一次目標（E）】 <u>Sは、命題1と2から一次目標をもつ。</u> 1. Sは、出来事・状態Eを、非Eより好んでいる。（例：私は今集中を必要としている。） 2. Sは、非Eが続いていると仮定している。（例：私は全く集中することができない。） 3. よって、SはEを望む。（例：私は集中したい。）
【二次目標（A）】 <u>Sは、命題3、4、5から二次目標をもつ。</u> 4. Sは、PがAを成しうる位置にあると仮定している。（例：あなたはテレビの音を小さくできる。） 5. Sは、Pが進んでAを行うと仮定している。（例：きっとあなたはテレビの音を小さくしたい。） 6. よって、SはPがAを行うことを望む。（例：私はあなたにテレビの音を小さくしてほしい。）
【正当化（L）】 <u>Sは、規則Rが存在していると仮定している。R：人Xに対して人Yが行動Aをとる義務。</u> 7. Sは、社会的規則Rが有効であると仮定する。（例：ほかの人が勉強しなければならないときに、誰もそのような騒音を出さない。） 8. Sは、自分がXの一人であると仮定する。（例：私は、あなたにテレビの音を小さくするよう要求することができる。） 9. Sは、PがYの一人であると仮定する。（例：あなたはテレビの音を小さくしなければならない。）
【手段の選択（I）】 <u>命題1～9が真であるときだけ、SはPにAを義務づける。</u> 10. Sは、PにAを義務づけることを望む。（例：テレビの音を小さくしてください。）

2.3. 要求と勧めの言語表現：岡本（1990）

要求と勧めを連続的に捉えた岡本（1990）は、相手のコストに対する話し手の配慮に注目した。ここでは、要求は、“話し手が相手に特定の行動を行わせることによって、話し手自身が何らかの利

益を得ること意図する発話” (p.45)、勧めは、“話し手が相手に行動を行わせることによって相手が利益を得ることを意図した発話” (p.45) と定義された。

話し手の要求表現と相手のコストの関係に関して、岡本 (1990) は次のように述べている。(1)相手のコストによる要求表現の使い分けは、コストへの配慮の必要性が増大すると、表現の間接化と敬語の使用によって表現が丁寧になるが、とくに表現の間接化が関与する度合いが大きい。(2)逆に、話し手が相手のコストに注意を払わないことが社会的に是認される状況では、表現は直接化する。それは、①緊急事態であるとき、②相手に求める行動が相手にとって義務的であるとき、③本気で要求しない、社交辞令的な要求のとき、である。(3)相手のコストによる表現の使い分けには表現の間接化が関与し、相手の親疎や地位などによる表現の使い分けには敬語の使用が関与する度合いが大きい。

これに対して、相手に利益がもたらされる勧め状況での勧め表現には、相手のコストへの配慮が不必要であるため、間接的表現が用いられることは少なく、直接的表現が用いられる。

相手のコストへの配慮がなされない状況として、岡本 (1990) は、表 5 の 4 つを挙げている。公的な関係の中で行われる職務型や支払い型の要求と異なり、私的な関係の中で行われる前提型や補償型の要求は、相手にコストを負担する正当性があっても、コストに配慮した間接的表現が使用されることもある (例 1: お茶が入りました。こちらにおいて下さいませんか。例 2: もう 11 時だし、静かにしてくれないかなあ。)

表 5 相手のコストに配慮しない状況 (岡本,1990 より作成)

-
- (1)話し手が相手に対して絶対的な上位であるか、または暴力などを背景にそのように装う場合。
命令形が用いられる。
例 1) それを拾え。
例 2) ビールを買ってきなさい。
- (2)相手がコストを負担することを正当化する社会制度上の保証がある場合。制度上、相手には履行義務が生じる。職務型 (職務としての要求) と支払い型 (金銭の支払いを前提とする要求) がある。
例 1) (教師が生徒に) 分かった人は手を挙げて。
例 2) (料理店で客が従業員に) ビールはドライにして。
- (3)要求に従うことが、相手自身が話し手から利益を得るための前提条件となっている場合 (前提条件型)。
例 1) (相手のラジオを修理してあげるために) 1 週間ほど貸してください。
例 2) お茶が入りました。こちらの部屋において下さい。
- (4)相手が原因でもたらされたネガティブな状態の修復を相手に求める場合 (補償型)。
例 1) もう 11 時だぞ。静かにして。
例 2) そこは通路です。荷物をよけてください。
-

2.4. 聞き手への配慮と言語表現：岡本（1997）

要求などの行動指示表現における直接性・間接性は、行動意図が言語形式に字義的に反映している程度のことである、と岡本（1997）は考えている。間接化とは、命令形で表現する要求ではなく、肯定疑問形・否定疑問形や願望形で表現する要求が使用されるようになることであり、命令形のような言い切りの形式よりも肯定疑問形、否定疑問形、願望形の順で間接性が高くなる。岡本（1997）は、要求の間接化の言語的特徴を表6のように整理している。表6の(4)は直接的要求、(1)(2)(3)は慣習的間接的要求、(5)は非慣習的間接的要求、(6)は極端な非慣習的間接的要求であると解釈できる。

表6 要求の間接化の言語的特徴（岡本, 1997 より作成）

(1)肯定疑問化、否定疑問化
例：鉛筆を貸して <u>くれる</u> / <u>くれない</u> / <u>頂けませんか</u> ？
(2)推量・伝聞等表現
例：鉛筆を貸してもらえない <u>でしょう</u> か？
(3)言い切りの回避
例：鉛筆を貸して <u>いただきたい</u> んですが。
(4)量的軽減
例： <u>ちょっと</u> 手伝って。
例： <u>少しの間</u> だけ貸して頂けませんか？
(5)非明示化
例：今、時間空いてる？（→手伝って）
例：寒いですねえ。（→暖房をつけてください）
(6)虚偽
例：大丈夫、ひとりで帰りますから。（→送ってください）

2.5. 広義の要求の言語表現：岡本（1984）

要求スタイルの出現の実態および、状況と要求スタイルの関係を検討するために、14 状況（8 場面×相手の親疎2 条件。疎条件で不適切な2 状況を除く）を設定した岡本（1984）は、同性同学年の相手に対する要求表現を収集した。収集した要求表現を、①依頼、②依頼疑問、③命令、④願望、⑤提案、⑥話し手の状況、⑦相手の状況、⑧非難、⑨その他、⑩丁寧形、⑪要求拒否の11 カテゴリーで分類した結果、親しい相手に対しては「依頼」と「依頼疑問」が、疎遠な相手に対しては「依頼疑問」が多く見られた。双対尺度法によるスタイルと場面の解析の結果から、親しい相手では「依頼」と「依頼疑問」が分離するが、疎遠な相手では分離せず、親疎条件によって要求次元の構造が異なることが示唆された。

2.6. 相手のコストに対する要求者の配慮と要求表現の間接化：Okamoto（1991）

要求表現に及ぼす要求者の配慮と相手のコスト効果を Okamoto（1991）は3つの実験によって検

討した。実験1では、恩恵型（物を借りる、援助を求める）と修復型（貸したものを返却させる）の状況を用いて、話し手が同性同学年の親しい聞き手に口頭で要求するロールプレイ実験を行った。2水準あるいは3水準の要求量（コスト：大小あるいは大中小）が操作され、回答された要求表現は、①定型的な明示的要求表現（㉔直接形、㉕肯定疑問形、㉖否定疑問形、㉗願望形）、②他の明示的な形式（㉘非難形、㉙話し手の行動の言及、㉚敬語が含まれる形式）、③非明示的な形式（㉛話し手側の事情表現、㉜聞き手側の事情表現）に分類された。その結果、要求量が大きくなると、直接形が減少し、否定疑問形や願望形が増加した。

実験2は、要求量（大、小）と親しい聞き手の地位（高、低）の組み合わせである4状況が設定されたシナリオ実験であり、被験者は話し手の立場から使用する要求表現を筆答した。状況と表現形式の関係を双対尺度法で分析した結果、聞き手の要求量に応じて、要求表現は直接形・間接形の面で使い分けられていたが、聞き手の地位の差によって、要求表現は敬語の使用・不使用の面で使い分けられていた。すなわち、要求量が大きいほど、間接的な要求表現が増え、聞き手の地位が高くなると、敬語の使用が増えた。

実験3では、要求が真剣な場合と社交辞令的におごなりな場合の要求表現を比較した。要求の真剣さ（おごなり、真剣）を操作する1場面と、要求の真剣さと同性の親しい聞き手の地位（同地位、高地位）を操作する1場面を設定したシナリオ実験であった。聞き手の地位に関係なく、真剣条件よりもおごなり条件の方が直接形の表現が多く、否定疑問形が少なくなった。

3つの実験を通して、話し手が聞き手のコストに配慮する必要のあるとき、要求表現は間接的形式になることが示された。

2.7. 言語表現の状況的使い分けに関する学術書：岡本（2000）

愛知学院大学心身科学部教授の岡本真一郎博士は、わが国における言語表現に関する社会心理学的研究の草分け的存在であり、当該領域における第一人者である。岡本（2000）の「言語表現の状況的使い分けに関する社会心理学的研究」は、京都大学に提出された博士論文に、未発表実験を追加して、出版された学術書である。実証的研究の部分は、要求表現と関与表現の2つの柱から成り立っているが、収録されている要求表現の研究だけで、質的にも量的にも高水準の博士論文に相当する内容である。岡本（2000）の学術書の内容構成を表7に示した。

2.8. 間接的要求に関する博士論文：平川（2014）

平川（2014）は、広島大学に提出された「間接的要求の社会的機能と使用者の心理的特徴—日本人が遠まわしに頼む理由—」という題目の、間接的要求に特化したわが国で最初の博士論文である。この博士論文は、平川他（2012a, 2012b）、平川・森永（2013b, 2014）をベースに作成されており、表8の内容構成である。なぜ人は間接的に要求するのかという問いに対する解答を求めて、使用者の心理的特徴と間接的要求の機能を検討することによって、平川（2014）は、従来の定説であった聞き手への配慮から間接的要求が使用されていないこと、間接的要求が聞き手の感情をよくしないことを実証した。そして、間接的要求が行為の意味づけを変化させることに注目し、要求の承諾が

自発的援助と解釈されるため、話し手と聞き手の双方にポジティブな効果が生じ、人間関係の形成・維持に有用であることこそが、間接的要求が多用される原因であることを究明した。そうした意味で、平川（2014）の博士論文はきわめて独創的な研究であると評価できる。

表 7 岡本（2000）の学術書の構成

書名：言語表現の状況的使い分けに関する社会心理学的研究	
序章 本研究の背景	
1. コミュニケーションの効率と表現	3. 日本語の待遇表現
2. 丁寧さの理論	4. 本研究の目的と方法
第1章 要求表現	
1. 要求表現の特徴	6. 事情表現
2. 使い分けに関する先行研究	7. 他の研究との関連
3. 問題の設定	8. 要求表現の使い分けの様相
4. 明示的形式の使い分け	9. 残された問題
5. 勧めの表現	
第2章 情報への関与と文末形式	
1. 情報のなわ張り理論	6. 議論の補足—神尾への反論に関して
2. なわ張り理論の問題点	7. 議論の拡張
3. モデルの提案	8. 「ね」と「だろう」をめぐる問題
4. 関与度と聞き手への配慮	9. 残された課題
5. モデルの検証	
第3章 総合的考察	
1. 丁寧さの理論：従来の理論の再検討	
2. 丁寧さの理論：日本語に関するモデルの提案	
3. 終わりに：今後の課題	

3. 慣習的間接的要求の使用の規定因

3.1. 依頼の言語スタイル（直接的要求と慣習的な間接的要求を中心に）：岡本（1986）

岡本（1986）は、“依頼とは話し手が相手に何らかの行為の実行を発話によって求めることである”（p.47）と定義した。話し手は相手が依頼を履行することで利益を得るが、相手は依頼の履行に伴い様々な負担や行動の制限といった犠牲を払うことになるので、話し手は、依頼を表明する際に、状況に応じて依頼の言語スタイルを使い分けることになる。依頼の言語スタイルの使い分けは、相手に行動を明示的に強制する程度である「直接性—間接性」の程度に関して行われる。間接的な依頼の言語スタイルは、要求の伝達度は低い、相手の反発度が低いという特徴をもつ。

岡本（1986）は、研究1で、6つの場面について親疎2条件の同地位の相手に対する依頼表現を

収集し、10種類の分類型を用いて分類した。その結果、依頼の意味の語尾をもつ「依頼型」（例：窓を開けて。手伝ってくれ。静かにしてください。）と、授受を意味する補助動詞の疑問形の語尾をもつ「意向打診型」（例：窓を開けてくれる？定規貸してもらえますか？缶切りを貸してももえませんか？）の2つの型が依頼表現全体の約89%を占め、6場面中4場面で依頼型の使用率は親しい相手の方が高く、意向打診型の使用率は疎遠な相手の方が高いことが明らかとなった。なお、依頼型は直接的要求、意向打診型は慣習的な間接的要求の一種であり、間接性の程度は後者が高い。

続いて、研究2では、親しい相手に対する依頼に限って、2組の恩恵場面と1組の修復場面、依頼を履行する際の相手のコスト要因を操作した。依頼のコストが増すと、依頼型が減少し、意向打診型が増加すること、すなわち要求の間接性が高まることが明らかとなった。

表8 平川（2014）の博士論文の構成

題目：間接的要求の社会的機能と使用者の心理的特徴—日本人が遠まわしに頼む理由—
第1章 研究の背景と目的
第1節 研究の問い—なぜ間接的に要求するのか
第2節 間接的要求の説明原理としての「配慮」
第3節 配慮に基づいた説明の問題点
第4節 研究の目的
第2章 間接的要求の使用と機能に関する実証的研究
第1節 間接的要求の使用とフェイスへの配慮（研究1）
第2節 間接的要求の使用目標（研究2）
第3節 間接的要求の目標達成機能（研究3）
第4節 間接的要求の使用がもたらす社会的帰結（研究4）
第3章 総合考察
第1節 研究の成果
第2節 今後の課題

3.2. 依頼の言語スタイル（直接的要求と慣習的な間接的要求）：岡本（1988）

男性被験者を用いた岡本（1986）の研究を、男女両方の被験者を用い、要求の相手のバリエーションを多様にしたのが岡本（1988）である。同性の相手に物を借りる場面でコスト（大、小）を操作し、それぞれのコスト条件場面で、同地位で親しい人物、同地位でよく知らない人物、上地位で親しい人物、上地位でよく知らない人物、下地位で親しい人物に対する要求表現を回答させた。

その結果、同地位の親しい相手の場合、コストが大になると、敬語を用いない範囲で表現が間接化し、特に否定疑問形が多用される。上地位の親しい相手の場合、コストが小さいと、直接的な形や肯定疑問形が多用され、コストが大きくなると、否定疑問形や願望を述べる形が多くなった。下地位の親しい相手の場合は、同地位の親しい相手の場合と類似した結果であった。

3.3. 依頼の言語スタイル（直接的要求と慣習的な間接的要求）：岡本（1989）

さまざまなバリエーションのある要求（依頼）の言語表現を岡本（1989）は、定型的な表現と要求を含意する表現に大別している。そして、定型的表現には、敬語の使用・不使用のほか、直接的な形、肯定疑問形、否定疑問形、願望を表現する形があり、要求を含意する表現には、話し手やその周辺の、要求の生じる前提となる状態を明言する形式や、相手が依頼を履行できる状態にあるかどうかの問い・確認の形式があるという。岡本（1989）は、依頼の遂行に伴う相手のコストを操作しつつ、同地位と上地位の相手に対する定型的な要求表現のバリエーションの規定因を検討した。

実験1では、敬語を用いない場合には、コストの増大に伴って表現が間接化すること（直接形→肯定疑問形→否定疑問形）、敬語を用いる場合にも、コスト大条件では表現が間接化することを解明した。実験2では、要求に応じる行動自体のコストは同じでも、コストへの配慮がなされない状況では、要求表現が間接的になると仮定した。緊急性（話し手が相手のコストに配慮する余裕のない緊急事態かどうか）、相手の役割性（話し手が相手のコストに配慮する必要のない義務-役割関係の定まった状況かどうか）、要求の真剣さ（話し手が相手に対して本気で要求を行わない場合かどうか）が、それぞれ別々の実験（実験2-1～実験2-3）で操作され、コストが顧みられない条件の方で、間接的な表現が少なくなり、表現が丁寧でなくなることが実証された。

3.4. 非慣習的な間接的要求発話における事情表現の規定因：岡本（1991）

要求（依頼）の言語表現には、要求する行動を明示する定型的な様式と、含意として表現される様式がある。この場合の定型的な要求表現とは、直接的要求と慣習的な間接的要求であり、含意による要求表現は非慣習的な間接的要求である。頻繁に現れる含意による要求表現として、岡本（1991）は、要求の前提となる話し手の事情（話し手周辺の状況や話し手自身の状態・願望等）を知らせる形式があることに注目した。そして、そうした話し手の事情に言及する含意表現を事情表現と呼んだ。例えば、話し手周辺の状況に言及する事情表現「窓が開いているんだけど」は「閉めて」という要求を、話し手自身の状態に言及する事情表現「おなかがすいたよ」は「ご飯を作って」という要求を含意する。

要求発話における事情表現の規定因を検討した岡本（1991）は、4つの実験を通して、次のような事実を解明した。話し手の事情表現による非慣習的な間接的要求は、①聞き手にとって義務的な状況で出現しやすい（実験1）、②親密な聞き手よりも疎遠な聞き手に対して出現しやすい（実験2）、③話し手の要求を予想した先行発話（例：どなたをお呼びしましょうか。）を聞き手がした場合に出現しにくい（実験3）、④聞き手の応諾が話し手に利益をもたらす場合に出現しやすい（実験4）。

3.5. 要求（直接的要求、慣習的な間接的要求、非慣習的な間接的要求）表現の文脈依存性：石川・無藤（1990）

状況によって要求表現を使い分けることは、文脈によって慣習的とされる要求表現が異なることを意味する。人がどのような依頼状況でどのような要求表現を用いるのかという問題に関心をもった石川・無藤（1990）は、要求表現の特徴が状況特性に伴ってどのように共変するのかを実験的に

検証し、要求表現に影響を与える文脈要因として「役割関係」を抽出した。

16 の状況文を用いた予備調査で、各状況で口にすると思う要求表現 909 個を収集し、その要求表現を表 9 に示す 6 つのカテゴリーによって分類した。その結果、物を買う、あるいは注文をする状況では「直接的要求」、修理を依頼する状況では「話し手の状況」、あまり親しくない人に対する一般的な依頼状況では「協力」の表現が最も頻度が高い（慣習的である）ことが示された。

表 9 要求表現のカテゴリー（石川・無藤, 1990 より作成）

カテゴリー	説明	例
(1)直接的要求	相手に直接的に要求する表現	鉛筆を貸してください。
(2)協力	相手の意向を尋ねる、あるいは許可を求めることにより、相手が自分の要求に対して協力的であるか否かを確かめるような表現	鉛筆を貸して頂けますか。
(3)話し手の状況	話し手が置かれている状況について言及している表現	鉛筆をもっていないんですけど。
(4)話し手の目標	話し手がある状況、事柄を望み、欲しているということを述べている表現	鉛筆を貸してほしいのだけれど。
(5)聞き手の状況	聞き手が話し手の目標を達成させうる状況にあるか否かを尋ねる表現。具体的には、話し手が求めるものを聞き手が持っているか、あるいは知っているか、等について言及するものをさす。	鉛筆持っていますか。
(6)その他の表現	WH 疑問文や、「あの一」、「ちょっと一」、「これ」などの表現もこれに含めた。	

実験 1 では、13 の状況文と各状況文に続く要求表現（最大 5 カテゴリー）を被験者に提示し、各要求表現がどの程度慣習的かを 6 段階評定させ、さらに最も慣習的な表現を 1 つ選択させた。最も慣習的な要求表現が明らかな 10 の文脈に絞り分析したところ、最も慣習的な要求表現に関する結果は予備調査の結果と全く同じであった。物を買う状況は、話し手の要求が通常聞き手によって達成されるという役割関係の確立した「店員－客関係」、修理を依頼する状況は、話し手が聞き手に専門的なサービスやアドバイスを要求する役割関係が成立した「専門家－クライアント関係」、一般的な依頼状況は、話し手が聞き手の自由を認めたいうえで、自分の目標を明確に述べ、聞き手の協力が必要だと伝える、役割関係の明瞭でない「協力必要関係」であると考察された。

実験 2 では、5 つの場面で役割関係を操作した 11 の文脈を作り、個々の状況文に続いて要求表現（最大 5 カテゴリー）を提示し、各要求表現の慣習性を 6 段階評定させ、さらに最も慣習的な表現を 1 つ選択させた。実験 1 で得られた 3 種類の役割関係を操作した結果、役割関係の変化に伴って、予備調査や実験 1 の結果と整合する方向で、要求表現が変化することを実証した。

なお、石川・無藤（1990）の(1)直接的要求と岡本（2010）の直接的要求は共通である。しかし、石川・無藤（1990）の(2)協力と(4)話し手の目標は、それぞれ岡本（2010）の慣習的な間接的要求の肯定疑問形・否定疑問形と慣習的な間接的要求の願望の仮定的呈示・結果の望ましさの仮定的呈示に対応し、また、石川・無藤（1990）の(3)話し手の状況と(5)聞き手の状況は、それぞれ岡本（2010）の非慣習的な間接的要求の話し手の事情（要求の原因、理由）と非慣習的な間接的要求の聞き手の事情（履行可能性）に対応すると解釈できる。

4. 非慣習的な間接的要求の使用の規定因と生起過程

4.1. 要求表現の使い分けの規定因とその影響過程：平川他（2012a）

要求表現の使い分けを説明する理論として、Brown & Levinson（1987）のポライトネス理論がある。ポライトネス理論は、行為者は相手のフェイスを脅かさないように、相手に配慮して、丁寧な表現や間接的な表現を使用すると説明する。このポライトネス理論の立場から、平川他（2012a）は、要求表現の使い分けの規定因と使い分けの生起過程を検討している。

研究1では、2つの予備調査から丁寧度と間接度がそれぞれ3水準で異なる9つのカテゴリーに属する15の要求表現を選定し、本調査でその15の要求表現の丁寧度、間接度、感じの良さ、堂々度、使用可能性を評定させた。相関分析の結果、丁寧度と間接度の間には $r=-.52$ の有意な負の相関関係が発見され、ポライトネス理論で同一概念と見なされてきた丁寧度と間接度が全く別概念であると証明された。なお、丁寧度は感じの良さを意味し、間接度は堂々度の低さを意味することが確認された。

研究2では、聞き手との社会的距離（親疎関係）、聞き手の社会的地位、聞き手への要求量を独立変数、フェイス脅威度（相手への配慮の必要性）を媒介変数、使用される要求表現の丁寧度と間接度を従属変数とする $2 \times 2 \times 2$ の3要因参加者間計画による実験を行った。分散分析の結果、社会的距離、社会的地位、要求量がそれぞれ高まると、フェイス脅威度の認知は高まることが分かった。また、丁寧度に関しては、社会的距離と社会的地位が高まると、より丁寧な表現が使用されること、間接度に関しては、要求量が高まると、より間接的な表現が使用されることが示された。すなわち、配慮する必要性の高い特性を有する相手に対しては、使用される要求表現の丁寧度は高まるが、間接度は変化しないことが判明した。

しかし、パス解析の結果、社会的距離の認知、社会的地位の認知、要求量の認知の3変数はフェイス脅威度の認知を媒介にして間接的に丁寧度に影響するだけでなく、社会的距離と社会的地位は直接的に丁寧度に影響する上に、3変数は直接的にも間接的にも間接度に全く影響しないことが実証された。これにより、社会的距離の認知、社会的地位の認知、要求量の認知の3変数がフェイス脅威度の認知に影響し、フェイス脅威度の認知が丁寧度と間接度に影響するというポライトネス理論の仮定は否定された。

4.2. 間接的要求の使用に及ぼす自己－他者配慮目標の影響：平川他（2012b）

要求意図の伝達効率の低い間接的要求が多用されるのは、要求の達成以外の目標が関与しているはずであると考えた平川他（2012b）は、多目標理論の立場から、間接的要求の使用に及ぼす自己配慮目標と他者配慮目標の影響を比較検討した。

平川他（2012b）は、慣習的間接的要求が間接的要求としてではなくむしろ直接的要求として解釈されることから、非慣習的間接的要求にのみ間接的要求という用語を充てている。すなわち、発話の字義通りの意味と発話者が伝えたい意味が異なる非慣習的間接的要求を間接的要求と見なした。間接的要求は、話し手の要求意図の非明示性に特徴が見られ、話し手の要求意図の伝達の効率性を犠牲にした、不合理な要求表現であるにもかかわらず、間接的要求が多用される現実には、要求の達成以外の目標が関与していると推論される。

研究1では、予備調査で間接的要求を行う場合の目標を収集し、7カテゴリー35項目のリストを作成し、本調査で、間接的要求を行う際に35項目の各目標をどの程度達成したいと思うかという志向度を対象者に7段階評定させ、最終的に29項目で5因子（他者配慮、応諾獲得、明確拒否の回避、印象管理、負債感伝達）から構成される間接的要求の目標尺度を作成した。各目標の志向度は、①他者配慮が最も強く、次いで②印象管理、負債感伝達、③応諾、④明確拒否の回避の順であった。

表10 目標志向条件

【同学年で仲のよいAさんに引越しの手伝いを要求する場面】

- (1)他者配慮志向条件： その際、Aさんに手伝いを強制して、嫌な思いをさせたくはないと思っています。
 - (2)応諾獲得志向条件： その際、できるだけこの頼みごとをAさんが引き受けてくれるようにしたいと思っています。
 - (3)明確拒否の回避志向条件： その際、頼みごとをAさんにはっきりと直接的に断られることによって、面子がつぶれたり、恥をかいったりするのを避けたいと思っています。
 - (4)印象管理志向条件： その際、あなたはAさんに印象良く思われたい、Aさんがもつ印象を悪くしたくはないと思っています。
 - (5)負債感伝達志向条件： その際、あなたはAさんに頼みごとをすることに対して、後ろめたさや心苦しさを感じており、その気持ちをAさんに伝えたいと思っています。
 - (6)統制条件：（上記の操作文なし）
-

研究2では、5つの目標が間接的要求の使用に及ぼす影響を、1要因6水準の実験参加者内計画により実験的に検討した。すなわち、研究1で得られた5つの目標志向性条件と目標非明示の統制条件（表10）が間接的要求の使用可能性に及ぼす効果を、慣習的間接的要求および直接的要求の使用可能性に及ぼす効果と比較検討した。その結果、統制条件に比較して、間接的要求の使用可能性は、応諾獲得目標条件、明確拒否の回避目標条件、印象管理目標条件、負債感伝達目標条件で有意に高かったが、他者配慮目標条件で差は見られなかった。このように、4種類の自己配慮目標は間接的要求の使用可能性を促進するが、他者配慮目標は間接的要求の使用可能性を促進しないことが

実証された。すなわち、人は、相手に配慮した利他的な目標に基づいて、間接的要求を行うのではない。人は、要求の応諾を高めるため、相手に直接的に断られないため、相手に悪印象を与えないため、自分の感じている負債感を伝えるため、といった利己的な目標に基づいて間接的要求を使用する。

なお、統制条件に比較して、直接的要求と慣習的間接的要求の使用可能性は、それぞれ4つと3つの目標志向条件（いずれも他者配慮目標条件を含む）で抑制されることが示された。相手に配慮する目標は、間接的要求には何ら影響しないが、直接的要求と慣習的間接的要求には抑制的に影響することが分かった。

4.3. 間接的要求の使用に及ぼす状況要因の影響：平川・森永（2013a）

間接的要求を“発話の中に要求内容を含まない頼み方”（p.41）と定義した平川・森永（2013a）は、間接的要求を非慣習的間接的要求に限定する立場をとった。まず、間接的要求の使用に対して主効果的に影響する状況要因を特定し、次に、それらの交互作用を含め、状況要因の影響過程を明らかにしようと試みた。

研究1では、間接的要求の使用に影響する要因として、Brown & Levinson（1987）とCody & McLaughlin（1980）から示唆される、相手との親密度、相手の地位、相手の反発可能性、要求の正当性、話し手にとっての要求の重要性、二者関係への悪影響、要求が相手にかけるコスト、の7要因を取り上げ、間接的要求と直接的要求の使用可能性に及ぼす影響を検討した。各状況要因（高、中、低）と要求方略（間接的要求、直接的要求）を独立変数、要求の使用可能性を従属変数とする2要因参加者内計画による実験が実施された。2要因分散分析の結果、親密度以外の6要因で、状況要因と要求方略要因の交互作用が有意であり、親密度要因は主効果のみが有意であった。間接的要求条件における状況要因の有意な単純効果は、地位、反発可能性、コストの3要因で確認された。親密度が高いほど、地位の中条件、反発可能性とコストの高・中条件で、間接的要求の使用可能性は高まり、間接的要求の使用に影響を及ぼす状況要因は4つであることが解明された。そして、反発可能性とコストの増加は、間接的要求の使用可能性を増加し、直接的要求の使用可能性を減少したので、これら2つの要因が間接的要求の使用に対して独自の影響力をもつことが明らかとなった。

研究2では、反発可能性（高、中、低）とコスト（高、中、低）を独立変数とする2要因参加者間計画による実験が実施された。間接的要求と直接的要求の使用可能性などを従属変数、平川他（2012b）の5つの目標志向度を媒介変数として測定した。2要因分散分析の結果、反発可能性とコストの要因の効果は、間接的要求および直接的要求の使用可能性に対して全く見られなかった。そのため、状況要因の影響過程の検討は省略された。間接的要求の使用は個人差が大きいことが追加分析により明らかとなった。

5. 非慣習的間接的要求の使用の効果

5.1. 間接的要求による目標の達成：平川・森永（2014）

間接的要求を使用することによって、話し手が目標を達成できるのかという問題について平川・森永（2014）が検討している。間接的要求（例：引っ越しなんだけど人手が足りないんだ）と比較するために、直接的要求（例：引っ越し手伝ってよ）と丁寧な要求（引っ越し手伝ってもらえると助かるなあ）が取り上げられている。この研究での間接的要求とは、要求内容が含まれない発話によって要求する非慣習的間接的要求（間接度が高いという特徴をもつ要求）を指し、丁寧な要求とは、字義的には要求ではないが、要求内容が含まれる発話によって要求する慣習的間接的要求（丁寧度が高いという特徴をもつ要求）を指す。

相手からの頼み方（直接的要求、丁寧な要求、間接的要求）を独立変数とする1要因3水準の参加者内計画によるシナリオ実験を実施した。聞き手の立場に立つ参加者に対して、3種類の要求を提示し、各要求の効果を想定した。要求の効果は、平川他（2012b）の5つの目標（①他者配慮、②応諾獲得、③明確拒否の回避、④印象管理、⑤申し訳なさの伝達）の達成度を示す6種類の測度（①ネガティブ感情、②ポジティブ感情、③承諾可能性、④明確拒否可能性、⑤話し手の印象、⑥話し手が抱いている申し訳なさの認知）によって測定された。

その結果、直接的要求よりも間接的要求の方が、さらに丁寧な要求の方がネガティブ感情を減少させ、ポジティブ感情を増加させ、話し手の印象である感じの良さを高めたので、他者配慮目標と印象管理目標は、間接的要求によって達成されやすく、丁寧な要求によってさらに達成されやすいことが実証された。また、直接的要求と間接的要求よりも丁寧な要求の方が承諾可能性を高めたので、応諾獲得目標の達成には、丁寧な要求のみが役立ち、間接的要求は役立たないことが判明した。さらに、直接的要求よりも間接的要求と丁寧な要求の方が明確拒否可能性を低め、申し訳なさの認知を高めたので、明確拒否の回避目標と申し訳なさの伝達目標の達成には、間接的要求は丁寧な要求と同程度の効果をもつことが証明された。

以上のように、間接的要求は、直接的要求に比べて、応諾獲得目標以外の4つの目標を達成しやすい要求表現であることが明らかとなった。しかし、応諾獲得目標と他者配慮目標と印象管理目標の達成には、丁寧な要求が最も優れた要求表現であることが解明された。

5.2. 間接的要求の使用効果に及ぼす社会的距離の調整的影響：平川（2016）

Brown & Levinson（1987）のポライトネス理論の検証を目的とした平川（2016）は、間接的要求の使用の対人的効果が、社会的距離の要因によって変動するかどうかを検討した。平川（2016）は、間接的要求を“要求内容が含まれていない発話によって要求する方略”と定義し、ポライトネス理論からの間接的要求の使用について、以下のように詳細に論じている。ポライトネス理論の枠組みから、人が間接的要求を使用する理由は、聞き手の自律性の欲求を保障するためであると考えられる。間接的要求は要求意図が明示されないため、聞き手の自律性の欲求に配慮した方略である。そこで、聞き手との社会的距離が高まると、聞き手の自律性を保証する必要性が高まり、補償程度の高い間接的要求が使用される。平川他（2012a）によって、間接的要求の使用メカニズムの側面から、ポライトネス理論は、間接度による要求の使い分け（間接的要求の使用）を説明するには不十分であることが指摘されたが、間接的要求の機能面から検討することも必要である。すなわち、間接

的要求が聞き手の自律性の侵害を抑制する機能を有するかどうかという問題について、間接的要求の使用は、自立性の侵害が高くなる（社会的距離が大きくなる＝疎遠になる）と、聞き手のポジティブ感情の増加やネガティブ感情の減少につながり、こうした対人的効果の指標に関して社会的距離の要因と要求方略の要因との交互作用効果の出現が期待された。

20歳～45歳の男女を対象に、社会的距離（知り合い、親友）と要求方略（直接的要求、丁寧な要求、間接的要求）の2要因参加者間計画によるweb上での実験を行った。聞き手の立場に立つ参加者が引越しの手伝いを頼まれる3種類のシナリオを使用し、参加者のネガティブ感情、ポジティブ感情、相手への印象、要求の承諾可能性などを測定した。その結果、社会的距離の要因によって、各要求方略の使用が聞き手の感情に及ぼす影響が調整されるという証拠（交互作用効果）は得られず、ポライトネス理論が間接的要求の使用を説明しないことが確認された。なお、対人的な効果性は、丁寧な要求、間接的要求、直接的要求の順に高かった。

5.3. 間接的要求が聞き手の承諾抵抗方略に及ぼす効果：深田・宗近（2016）

深田・宗近（2016）は、聞き手の承諾抵抗方略の使用度に及ぼす話し手の用いる間接的要求の効果と直接的要求の効果とを比較した。あまり付き合いのない同性で同学年の友人から引越しの手伝いを要求される場面を設定し、聞き手の立場に立つ参加者が受け取る要求方略の種類と使用する抵抗方略の関係を分析した。直接的要求は要求内容を直接表現するもの（…手伝って）を、間接的要求は非慣習的間接的要求として話し手の事情に言及するもの（…人手が足りなくて）と聞き手の事情に言及するもの（…時間空いてる？）を用いて操作した。抵抗方略は、井邑・深田（2012）の抵抗方略尺度（偽装延引、代償、自己解決要求、明確拒否、笑いによるごまかし、謙遜、言語的拒否の7方略と5個の単項目）を用いて測定した。

その結果、直接的要求をされるときに比べて、間接的要求（非慣習的間接的要求）をされるときの方が明確拒否方略と笑いによるごまかし方略の使用度が有意に低いことが解明された。また、聞き手の事情に言及する間接的要求をされるときに比べて、話し手の事情に言及する間接的要求をされるときの方が、代償方略と明確拒否方略の使用度が有意に高く、偽装延引方略と笑いによるごまかし方略の使用度が有意に低いことが解明された。

5.4. 話し手自身に及ぼす間接的要求の効果：平川・森永（2013b）

間接的要求の特異的な特徴である「要求という行為の意味を曖昧にすること」に注目した平川・森永（2013b）は、2つの実験的研究によって、間接的要求の社会的機能を検証した。平川・森永（2013b）によると、間接的要求により要求行為の意味が曖昧になるため、聞き手の「承諾」は「自発的な援助」として、「不承諾」は「拒否ではない」として、相対的にポジティブに解釈される余地が残り、話し手の自尊心や、聞き手に対する印象・関係継続意思・援助意思が高まる。また、要求場面を観察した第三者は、間接的要求を承諾した聞き手の利他性を高く評価し、援助行動などの利他的行動をとりやすく、間接的要求は協力的な人間関係の形成・維持というポジティブな帰結をもたらす。

研究1では、聞き手の立場に立つ参加者は、親しい友人から頼みごとをされるという仮想場面で、

要求の仕方のみが異なる3種類の頼み方（直接的要求、丁寧な要求、間接的な要求）をされたときの、自分の感情と話し手に対する印象を測定された。頼み方は参加者内変数であった。その結果、直接的要求よりも間接的要求の方が、さらに間接的要求よりも丁寧な要求の方が、ポジティブ感情をより増加し、ネガティブ感情をより減少し、より良い印象を生じさせることが判明し、他者への配慮や印象管理のためには間接的要求の効果は丁寧な要求に比べて劣ることが分かった。

研究2は、参加者が話し手の立場から親しい友人に対して頼みごとをする仮想場面と、参加者を含む親しい関係の3人の中の1人が他の1人に頼みごとをするのを参加者が第三者の立場から観察する仮想場面を設定するシナリオ実験であった。頼み方（直接的要求、丁寧な要求、間接的要求、発話なし）、聞き手の反応（承諾、拒否）、立場（話し手、第三者）を独立変数（頼み方のみ参加者内変数、他の2変数は参加者間変数）とする3要因実験計画に基づき、話し手条件では、状況の解釈と心理変数（聞き手に対する印象・関係継続意思・援助意思、自尊心）が測定され、第三者条件では、状況の解釈と心理変数（話し手と聞き手に対する印象・関係継続意思・援助意思）が測定された。その結果、直接的要求や丁寧な要求に比べ間接的要求では、聞き手の承諾が自発的援助と解釈される比率は増加し、聞き手の不承諾が拒否と解釈される比率は減少していた。また、心理変数に関しては、話し手は、聞き手が間接的要求を承諾する場合も、不承諾の場合も、ほぼ予測通りポジティブな効果を示した（承諾条件の援助意思を除く）。第三者は、聞き手が間接的要求を承諾する場合も、不承諾の場合も、ほぼ予測通り聞き手に対するポジティブな効果を示した（拒否条件の援助意思を除く）が、話し手に対する効果は一貫しなかった。

6. 間接的要求の理解

6.1. 間接的要求の理解に関わる要因：仲・無藤・藤谷（1982）

日本は「察し」の文化であり、要求を直接的に表現することは少なく、間接的な表現を用いる話し手の要求を、すなわち表現の背後にある話し手の意図を、聞き手は「察して」やらなければならない、と考える仲他（1982）は間接的要求の理解に関わる要因を検討した。仲他（1982）は、表11に示したClark（1979）の間接的要求の理解に関わる6要因の影響が日本語の場合にも同様に存在するか否かを検討するだけでなく、新たに、①期待の要因（話し手や聞き手もっている知識、ないしそれに基づく期待の要因）、②字義的意味への応答（字義的な意味への応答が社会的文脈にとって不適切であるような要求文への応答も含む）、③マーカークの働き（要求をより丁寧にするマーカークが効果的に働く条件）についても検討した。

商店（喫茶店、酒屋、洋装店）の店員あるいは銀行員を参加者とする実験1～実験5によって、手段や形式の慣習性が高いほど、間接的要求の字義的意味への答えの明白さが高いほど、意図されている要求の透明度が高いほど、マーカークがついている方が、要求の意図が伝わりやすいことが示された。また、聞き手は、適切な応答をするために話し手の目標や計画に関する情報を利用していることが示された。

さらに、次の3点についても明らかになった。①聞き手は、自分の既有知識や期待を働かせ、ま

た、話し手の知識や期待を考慮しつつ、要求を理解する。②非慣習的な要求の場合は、字義の意味への応答率が高くなる。しかし、字義の意味への応答が社会的文脈に不適切な場合、その応答は避けられる。③要求を伝わりやすくするマーカ―の効果は要求が非慣習的である場合に大きい。

表 11 間接的要求の理解に関わる Clark (1979) の 6 要因 (仲他, 1982 より作成)

要因	説明	例
(1)手段の慣習性	要求を伝えるのに用いられる手段の慣習性	相手の意向を尋ねる。 「…していただけますか」 本人の要求を述べる。 「…して欲しいのですが」
(2)形式の慣習性	要求を伝えるのに用いられる表現の慣習性	フォーマルな状況での表現 「…教えて頂けますか」
(3)間接的要求の字義的意味への答えの明白さ	要求が疑問形でなされる場合、話し手と聞き手の間で要求文の字義的意味(質問)に対する答えが明らかである程度	疑問形の要求 「…して頂けますか」
(4)意図されている要求の透明度	要求文において「要求を頼む人」、「要求を頼まれる人」、「要求されている行動」が明示的に表現されている度合	
(5)マーカ―(“please”)の存在	要求をより丁寧にする働きをもつ。英語では“please”ひとつである。	「すみません／恐れ入りますが／悪いのですが／失礼ですが」
(6)話し手の目標や計画に関する先行情報や手がかり		

6.2. 間接的要求の理解に及ぼす文脈の効果：仲・無藤 (1983)

間接的要求の理解に文脈が重要な役割を果たすと考えた仲・無藤 (1983) は、日本語の間接的要求で言及されることの多い事柄に関する予備調査から、間接的要求が成立するための前提条件に関する明示的な情報である文脈の情報が間接的要求の理解に与える影響を検討した。間接的要求を適切に理解するには、発話が「要求」であることと、要求の「内容」を理解することが必要であり、実験 1 では、どのような文脈の情報が先行呈示されたときに「要求」であると理解されやすいか、実験 2 では、どのような文脈の情報が先行呈示されたときに「内容」がよりよく推測されるかを検討した。

間接的要求の理解に重要な文脈的情報を知るための予備調査では、要求がなされる 22 の状況文においてどのような間接的要求表現が用いられるか調査し、2088 個の要求文が得られた。これらの

要求文の述部で言及されている事柄（動詞の内容や助動詞の機能）を表 12 のように 6 つに分類し、間接的要求における前提を表 13 のように 7 つに整理した。

表 12 要求文の述部で言及されている事柄（仲・無藤, 1983 より作成）

分類	要求表現の例
(1)話し手の目標が言及されているもの（小銭がほしい）	小銭がほしいのだけど
(2)話し手の状況が言及されているもの（小銭がない）	小銭がないの
(3)聞き手の状況が言及されているもの（小銭をもっている）	小銭、持っていますか
(4)話し手に対する聞き手の行動が言及されているもの（小銭を貸す）	
①聞き手の行動を期待しているもの	小銭、貸してほしいのだけど
②聞き手の協力を尋ねているもの	小銭、貸してくれますか／貸してもらえますか
③直接的要求	小銭を貸して下さい
(5)聞き手に対する話し手の行動が言及されているもの（小銭を借りる）	
①話し手の行動の許可を尋ねているもの	小銭、借りてもいいですか
②話し手の行動の可能性を尋ねているもの	小銭、借りれますか
③話し手の行動の直接的宣言	小銭、お借りしますよ
(6)その他（WH 疑問文、慣習的なあいさつ）	今、何時ですか ごめん。どうも。お願い

表 13 間接的要求の前提と例文（仲・無藤, 1983 より作成）

(1)話し手の目標：話し手には目標がある。「小銭がほしいのだけど」
(2)話し手の状況：話し手の目標の達成を妨害する障害がある。「小銭がないの」 【聞き手に何らかの行動をとってもらうことに重きを置くもの】
(3)聞き手の状況：聞き手は、話し手の目標を達成させ得る状況にある。「小銭、持っていますか」
(4)聞き手の行動の期待：話し手は、目標を達成するために聞き手の行動を望む。「小銭、貸してほしいのだけど」
(5)聞き手の協力：聞き手は、話し手の目標を達成するための行動をとることに協力的である。「小銭、貸してくれますか／貸してもらえますか」 【話し手自身の行動の遂行に重きを置くもの】
(6)話し手の行動の許可：話し手の行動が聞き手により許可されている。「小銭、借りてもいいですか」
(7)話し手の行動の可能性：話し手による行動が可能である。「小銭、借りれますか」

実験1と実験2で、表13の(1)話し手の目標、(2)話し手の状況、(3)聞き手の状況、(5)聞き手の協力に関する明示的な情報が間接的要求の理解に及ぼす影響を検討した。その結果、要求の発話内の力（その発話が「要求」であること）を同定することに対しては、(1)話し手の目標と(5)聞き手の協力に関する情報が効果的であること、文脈情報から要求の内容を推測することに対しては、(1)話し手の目標の効果が最小で、(2)話し手の状況、(3)聞き手の状況、(5)聞き手の協力、の順で効果が大きくなることを見出された。

6.3. 間接的要求における理解と記憶：池田（1994）

間接的要求を「字義通りの解釈とは異なる発話の効力（話し手の意図）をもつ要求」と定義した池田（1994）は、間接的要求の理解と記憶という2つの問題を検討した。その際、間接的要求の理解に関する多重意味モデル（字義どおりの意味も字義通りでない意味も同時に処理されると仮定するモデル）と慣習的意味モデル（字義どおりではない慣習的意味のみが処理されると仮定するモデル）の妥当性を比較する立場をとった。

予備調査では、「図書館」（図書館で別の友人とおしゃべりをする友人に静かにしてもらいたい場面）と「漫画」（1か月前に貸した漫画を友人から返してもらいたい場面）の2場面を設定し、各場面につき5種類の要求表現を被調査者に提示し、各要求表現の慣習性（どの程度用いられるか）を6段階評定させた。「図書館」場面と「漫画」場面における各要求表現を表14に示した。その結果、図書館場面では、間接的表現の慣習性は、聞き手の状況が最も高く、話し手の目的が最も低く、直接的表現はその中間であり、漫画場面では、聞き手の状況が最も高く、話し手の状況が最も低く、直接的表現はその中間であった。

表14 予備調査で使用された要求表現（池田，1994より作成）

要求表現	図書館場面	漫画場面
(1)直接的表現	静かにしてよ	あの本を返してよ
(2)話し手の状況	本を読めないんだけど	あの本をまた読みたくなっただけ
(3)聞き手の状況	声大きいよ	あの本はもう読んだかい
(4)聞き手の協力	静かにしてもらいたいんだけど	あの本を返してくれるかなあ
(5)話し手の目的	静かに本を読みたいなあ	あの本を返してほしいんだけど

実験では、予備調査で得られた高い慣習性をもつ間接的表現文と低い慣習性をもつ間接的表現文を課題文章の中で用い、直接的表現を判断文として用い、慣習性の異なる間接的表現を含む課題文章に関する逐語質問（場面状況に関する質問）と語用論質問（要求の意味に関する質問）を行い、その反応時間と再生率を検討した。逐語質問に対する反応時間は、間接的表現の慣習性による違いは認められなかったが、語用論質問に対する反応時間は高い慣習性をもつ間接的表現文の方が低い慣習性をもつ間接的表現文よりも短く、慣習的意味モデルが支持された。しかし、再生率に関して

はそうした結果は示されなかった。

引用文献

- Brown, P., & Levinson, S. (1987). *Politeness: Some universals in language usage*. New York: Cambridge University Press.
- Clark, H. H. (1979). Responding to indirect speech acts. *Cognitive Psychology*, **11**, 430-477.
- Cody, M. J., & McLaughlin, M. L. (1980). Perceptions of compliance-gaining situations: A dimensional analysis. *Communication Monographs*, **47**, 132-148.
- Herrmann, T. (1983). *Speech and situation: A psychological conception of situated speaking*. Berlin: Springer-Verlag.
- 深田 博己 (2016). わが国における承諾抵抗方略に関する研究の展望 対人コミュニケーション研究, **4**, 57-80.
- 深田 博己・宗近 真裕子 (2016). 承諾抵抗方略の使用に及ぼす間接的要求の効果 対人コミュニケーション研究, **4**, 19-34.
- 平川 真 (2014). 間接的要求の社会的機能と使用者の心理的特徴—日本人が遠まわしに頼む理由— 広島大学大学院教育学研究科博士論文
- 平川 真 (2016). 社会的距離が間接的要求の使用効果に及ぼす影響 対人コミュニケーション研究, **4**, 35-46.
- 平川 真・深田 博己・樋口 匡貴 (2012a). 要求表現の使い分けの規定因とその影響過程：ポライトネス理論に基づく検討 実験社会心理学研究, **52**, 15-24.
- 平川 真・深田 博己・塚脇 涼太・樋口 匡貴 (2012b). 自己-他者配慮的目標が間接的要求の使用に及ぼす影響 心理学研究, **82**, 532-539.
- 平川 真・森永 康子 (2013a). 間接的要求の使用に及ぼす状況要因の影響 対人コミュニケーション研究, **1**, 39-53.
- 平川 真・森永 康子 (2013b). 要求という行為を曖昧にすることの意味～「遠回しな要求の承諾」は「自発的な援助」として解釈される～ 日本グループ・ダイナミクス学会第 60 回大会発表論文集, 22-25.
- 平川 真・森永 康子 (2014). 間接的要求によって使用者の目標は達成できるか 対人コミュニケーション研究, **2**, 19-30.
- 池田 進一 (1994). 間接的要求における理解と記憶 教育心理学研究, **42**, 471-480.
- 井邑 智哉・深田 博己 (2012). 承諾抵抗方略の使用に及ぼす繰り返し承諾獲得の効果 対人社会心理学研究, **12**, 23-29
- 石川 有紀子・無藤 隆 (1990). 要求表現の文脈依存性——その規定因としての役割関係—— 教育心理学研究, **38**, 9-16.
- 仲 真紀子・無藤 隆 (1983). 間接的要求の理解における文脈の効果 教育心理学研究, **31**, 195-202.

- 仲 真紀子・無藤 隆・藤谷 玲子 (1982). 間接的要求の理解に関わる要因 教育心理学研究, **30**, 175-184.
- 岡本 真一郎 (1984). 要求の言語表現の検討 愛知学院大学文学部紀要, **14**, 29-41.
- 岡本 真一郎 (1986). 依頼の言語スタイル 実験社会心理学研究, **26**, 47-56.
- 岡本 真一郎 (1988). 依頼表現の使い分けの規定因 愛知学院大学文学部紀要, **18**, 7-14.
- 岡本 真一郎 (1989). 要求表現の使い分けの規定因—コストへの配慮と表現— ディスココースプロセス研究, **1**, 73-78.
- 岡本 真一郎 (1990). 要求と勧めの表現 愛知学院大学文学部紀要, **20**, 45-55.
- 岡本 真一郎 (1991). 要求発話における“事情表現”の規定因 心理学研究, **62**, 164-171.
- Okamoto, S. (1991). Expressions of requests in the Japanese language: Requester's considerations for requestee's costs. *The Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, **31**, 211-221.
- 岡本 真一郎 (1997). 聞き手への配慮と言語表現 愛知学院大学文学部紀要, **27**, 23-36.
- 岡本 真一郎 (2000). 言語表現の状況的使い分けに関する社会心理学的研究 風間書房
- 岡本 真一郎 (2010). ことばの社会心理学 [第4版] ナカニシヤ出版

第2節 わが国における承諾抵抗方略に関する研究の展望

要約 本研究の目的は、わが国における承諾抵抗方略に関する研究をコミュニケーション行動方略研究の構造的枠組みから分析的に展望し、その特徴を理解することによって、当該領域における今後の研究の方向性を提案することであった。本研究の構成は次の通りである。(1)頼み方と断り方の意義。(2)コミュニケーション行動方略としての承諾獲得方略と承諾抵抗方略。(3)コミュニケーション行動方略に関する研究の構造。(4)抵抗方略に関する研究の構造。(5)わが国の抵抗方略研究の動向。(6)海外の抵抗方略研究の動向。(7)まとめ。今後の研究課題として、抵抗方略の効果に関する研究の中の、要請者（抵抗方略の受け手）に及ぼす抵抗者の抵抗方略使用の効果に関する研究の必要性を指摘した。

キーワード：承諾抵抗方略、コミュニケーション行動方略研究の構造、抵抗方略の構造、抵抗方略の使用、抵抗方略の効果

1. 頼み方と断り方の意義

1.1. 頼み方の意義

日常生活の中で、我々は多様な目標を達成しようとして行動する。そうした目標の中には、我々が一人で達成できる目標もあるが、自分一人ではどうしても達成が困難な目標もある。目標の達成が何らかの理由によって困難であるとき、我々のとる典型的な行動は、①一層の努力をする、②他者に援助や支援を依頼する、③しばらくの間様子を見る、④あきらめる、の4通りが考えられる。目標を達成したい気持ちが強い場合に、もし、自分の側の時間的、経済的、労力的あるいは能力的な原因から目標達成が困難であれば、我々は他者に援助や支援を依頼することによって、目標を達成する道を選択するはずである。その際、他者から承諾や協力を得るためには、頼み方が重要な役割を果たすことは容易に想像できる。すなわち、他者に納得してもらって承諾を引き出すためには、効果的な頼み方であると同時に適切な頼み方が重要となる。

1.2. 断り方の意義

ところで、やはり日常生活の中で、我々は他者から多様な頼みごとをされるが、他者からの頼みごとをすべて引き受けるわけにはいかない。頼みごとをされたとき、われわれのとる典型的な行動は、①引き受ける、②返事を保留する、③断る、④無視する、の4通りが考えられる。たとえ、引き受けたい気持ちがあっても、自分の側に発生する時間的、経済的、労力的、心理的コストおよび行動的コスト（行動の制限）が原因で、断らざるを得ないことも起こるし、引き受けたくな

い気持ちがあれば、断る理由を一生懸命探し、断ろうとするはずである。他者に納得してもらって依頼をあきらめてもらうためには、断り方が重要な役割を果たすことは容易に想像できる。すなわち、他者に納得と依頼のあきらめを引き出すためには、効果的な断り方であると同時に適切な断り方が必要となる。

2. コミュニケーション行動方略としての承諾獲得方略と承諾抵抗方略

2.1. 承諾獲得方略と承諾抵抗方略

頼み方・断り方に関する心理学的研究は、行動方略の研究として実施されてきた経緯がある。頼み方に関する研究は、Marwell & Schmitt (1967) の研究を嚆矢とし、承諾獲得方略 (compliance-gaining strategies : 以下、獲得方略と略記する) の研究として発展し、一定の研究成果を蓄積する研究領域を形成してきた。また、断り方に関する研究は、McLaughlin, Cody, & Robey (1980) に始まり、承諾抵抗方略 (compliance-resisting strategies : 以下、抵抗方略と略記する) の研究として、まだ研究成果の蓄積が十分とは言えないが、一領域を形成しつつある。なお、“compliance-resisting strategies” という用語を、井邑・樋口・深田 (2010b) は承諾抵抗方略の訳語を充て、廣兼・深田 (2002) は承諾拒否方略の訳語を充てているが、本研究では承諾抵抗方略 (抵抗方略) という用語を用いる。

なお、“strategy” という用語は「方略」あるいは「戦略」と訳され、“strategy” を構成する “tactic” は「方策」あるいは「戦術」と訳される。また、“compliance-gaining” という用語は、「承諾獲得」あるいは「応諾獲得」と訳される。本稿では「方略」、「方策」、「承諾獲得」の用語を使用する。

2.2. 獲得方略と抵抗方略の定義

獲得方略と抵抗方略の定義は、研究者によって異なる。ちなみに、井邑他 (2010b, p.29) は、抵抗方略を「他者からの承諾獲得の働きかけにより要求されている行動をとらないための行動的な試み」と定義している。

本研究では、獲得方略は、「他者を自分の望むように行動させるための一連のコミュニケーション的行動」、抵抗方略は、「他者の望むように行動させられることに抵抗するための一連のコミュニケーション的行動」と定義しておく。これらの定義で「コミュニケーション的行動」としたのは、コミュニケーション行動が主となるが、若干の非コミュニケーション行動が補助的な形で随伴することがあるからである。

獲得方略は、個々の獲得行動である承諾獲得方策 (compliance-gaining tactics : 以下、獲得方策と略記する) の組み合わせとして理解されるし、抵抗方略は、個々の抵抗行動である承諾抵抗方策 (compliance-resisting tactics : 以下、抵抗方策と略記する) の組み合わせとして理解される。

方略には大きく3通りの意味がある。基本的に、方略は方策の組み合わせである。しかし、方策の測定的研究では、例えば因子分析によって同一因子に属すると判断された方策群、すなわち方策因子のことを方略と呼ぶことが一般的である。加えて、行動選択研究では、複数の方策選択肢の中から特定の方策選択肢を選択する場合、そうした選択肢である方策を選択する行為が方略と見なさ

れる。

2.3. 行動方略としての獲得方略と抵抗方略

獲得方略も抵抗方略も行動方略であり、その中心はあくまでも言語行動（例：理由を説明して頼む。理由を説明して断る。）である。獲得方略と抵抗方略は、言語行動に非言語行動（例：にこやかな表情を作って頼む。渋い表情を作って断る。）を加えたコミュニケーション行動がほとんどを占めると考えてよい。例外的に、非コミュニケーション行動（例：頼む前に、食事をおごっておく。借金の申し込みを断る代わりに、食事をおごる。）が使用されることもあるが、獲得方略と抵抗方略は基本的にコミュニケーション行動方略であるとみなすことができる。

2.4. コミュニケーション行動方略とコミュニケーション行動方策

コミュニケーション行動方策の組み合わせがコミュニケーション行動方略である。行動方策の組み合わせが意味する内容には、次のように、次元の異なる2種類の組み合わせの視点が存在する。

第1の視点は時系列的視点であり、①複数の方策の同時的使用、②複数の方策の継時的使用、③複数の方策の同時的・継時的併用使用の3通りが考えられる。第2の視点は群分け（方策群）の視点であり、方略の測定的研究の場合には、便宜上、方策因子あるいは方策クラスターと呼ばれるグルーピングされた方策群が方略を意味することになり、①同一方策群内の異なる複数の方策の組み合わせ、②異なる方策群に属する複数の方策の組み合わせ、③同一方策群内の異なる複数の方策の組み合わせと異なる方策群に属する複数の方策の組み合わせの併用、の3通りが考えられる。

さらに、方略と方策の関係は、表1に示したように、時系列的視点からの方策の組み合わせ次元と群分け（方策群）の視点からの方策の組み合わせ次元との2次元的な理解が必要である。表1では、説明が煩雑化するのを避けるため、複数の方策は2個の方策で、異なる方策群は2群の方策群で、継時的使用は2時点での継時的使用で例示した。実際には、3個以上の方策の使用、3群以上の方策群、3時点以上の継時的使用がむしろ現実的なものかもしれない。

3. コミュニケーション行動方略に関する研究の構造

3.1. 二者間の一方向的コミュニケーション

コミュニケーションを単純化して捉えるために、便宜上、コミュニケーション行動方略を二者間の一方向的コミュニケーションとして捉えるならば、基本的な研究課題の性質から、コミュニケーション行動方略に関する研究は、表2に示したような重層構造をもつと考えられる。

表1 方略を構成する方策の組み合わせ使用のパターン：方略と方策の関係

(1)複数の方策の同時的使用

①同一方策群内の複数方策の同時的使用

(例：A方策群内の方策A1と方策A2の同時的使用。A1+A2)

②異なる方策群に属する複数方策の同時的使用

(例：A方策群内の方策A1とB方策群内の方策B1の同時的使用。A1+B1)

③同一方策群内の単一方策あるいは複数方策と、異なる方策群に属する複数方策の同時的使用

(例：A方策群内の方策A1と方策A2、およびB方策群内の方策B1と方策B2の同時的使用。
A1+A2+B1+B2)

(2)複数の方策の継時的使用

①同一方策群内の単一方策の継時的使用

(例：A方策群内の方策A1の繰り返し継時的使用。A1→A1)

②同一方策群内の異なる方策の継時的使用

(例：A方策群内の方策A1と方策A2の継時的使用。A1→A2)

③異なる方策群に属する単一方策の継時的使用

(例：A方策群内の方策A1とB方策群内の方策B1の継時的使用。A1→B1)

(3)複数の方策の同時的・継時的併用使用

①時点1での同一方策群内の複数方策の同時的使用と、時点2でのその同一複数方策の同時的使用の繰り返し

(例：時点1でのA方策群内の方策A1と方策A2の同時的使用を、時点2でも繰り返し使用。
[A1+A2]→[A1+A2])

②時点1での同一方策群内の複数方策の同時的使用と、時点2での同一方策群内の異なる複数方策の同時的使用への移行

(例：時点1でのA方策群内の方策A1と方策A2の同時的使用を、時点2でA方策群内の方策A3と方策A4に変えて同時的使用。[A1+A2]→[A3+A4])

③時点1での異なる方策群に属する複数方策の同時的使用と、時点2でのその同一複数方策の同時的使用の繰り返し

(例：時点1でのA方策群内の方策A1とB方策群内の方策B1の同時的使用を、時点2でも繰り返し使用。[A1+B1]→[A1+B1])

④時点1での異なる方策群に属する複数方策の同時的使用と、時点2での同一方策群内で方策を変えての同時的使用への移行

(例：時点1でのA方策群内の方策A1とB方策群内の方策B1の同時的使用を、時点2でA方策群内の方策A2とB方策群内の方策B2の同時的使用に変えて使用。[A1+B1]→[A2+B2])

⑤時点1での異なる方策群に属する複数方策の同時的使用を、時点2での別の異なる方策群に属

する複数方策の同時使用への移行

(例：時点1でのA方策群内の方策A1とB方策群内の方策B1の同時的使用を、時点2でC方策群内の方策C1とD方策群内の方策D1の同時的使用に変えて使用。[A1+B1]→[C1+D1])

表2 研究課題の性質から見たコミュニケーション行動方略に関する研究の構造

(1)コミュニケーション行動方略の構造に関する研究

- 1) コミュニケーション行動方略の確定に関する研究 (第1タイプ)
- 2) コミュニケーション行動方略の確定と構造に関する研究 (第2タイプ)

(2) コミュニケーション行動方略の使用に関する研究

- 1) 特定文脈でのコミュニケーション行動方略の使用に関する研究 (第3タイプ)
- 2) コミュニケーション行動方略の使用の規定因に関する研究 (第4タイプ)
- 3) 特定文脈でのコミュニケーション行動方略の使用の生起過程に関する研究 (第5タイプ)
- 4) コミュニケーション行動方略の使用の規定因と生起過程に関する研究 (第6タイプ)

(3) コミュニケーション行動方略の効果に関する研究

- 1) 特定文脈でのコミュニケーション行動方略の使用の効果に関する研究 (第7タイプ)
 - ① 受け手に及ぼす効果に関する研究 (第7Aタイプ)
 - ② 送り手自身に及ぼす効果に関する研究 (第7Bタイプ)
 - ③ 受け手と送り手自身の双方に及ぼす効果に関する研究 (第7Cタイプ)
 - 2) コミュニケーション行動方略の使用の効果の規定因に関する研究 (第8タイプ)
 - ① 受け手に及ぼす効果の規定因に関する研究 (第8Aタイプ)
 - ② 送り手自身に及ぼす効果の規定因に関する研究 (第8Bタイプ)
 - ③ 受け手と送り手自身の双方に及ぼす効果の規定因に関する研究 (第8Cタイプ)
 - 3) 特定文脈でのコミュニケーション行動方略の使用の効果とその生起過程に関する研究 (第9タイプ)
 - ① 受け手に及ぼす効果の生起過程に関する研究 (第9Aタイプ)
 - ② 送り手自身に及ぼす効果の生起過程に関する研究 (第9Bタイプ)
 - ③ 受け手と送り手自身の双方に及ぼす効果の生起過程に関する研究 (第9Cタイプ)
 - 4) コミュニケーション行動方略の使用の効果の規定因とその効果の生起過程に関する研究 (第10タイプ)
 - ① 受け手に及ぼす効果の規定因とその効果の生起過程に関する研究 (第10Aタイプ)
 - ② 送り手自身に及ぼす効果の規定因とその効果の生起過程に関する研究 (第10Bタイプ)
 - ③ 受け手と送り手自身の双方に及ぼす効果の規定因とその効果の生起過程に関する研究 (第10Cタイプ)
-

ところで、日常的なコミュニケーション事態では、コミュニケーションは、二者間あるいは小集団成員間の双方向的コミュニケーションとして、しかも二者間あるいは小集団成員間の連続的な情報交換過程として出現する場合が典型的である。したがって、コミュニケーション行動方略に関する究極的な研究は、時系列的な視点を導入し、二者間あるいは小集団成員間のコミュニケーション行動方略の交換過程として扱われなければならない。しかし、小集団成員間のコミュニケーション行動方略の交換過程はもちろん、二者間のコミュニケーション行動方略の交換過程は格段に複雑なため、現時点までの諸研究は、二者間の一方的コミュニケーションとしてコミュニケーション行動方略を扱ってきた。ただし、例えば、獲得方略の種類を抵抗方略使用の規定因として扱う研究（井邑, 2011; 井邑・深田, 2012）や、抵抗方略の種類を獲得方略使用の規定因として扱う研究（先行研究なし）は、二者間のコミュニケーション行動方略の交換過程の性質を帯びた、最も単純な形態の研究であると言えよう。また、抵抗方略の使用に及ぼす直接的要求と間接的要求の効果を比較した研究（深田・宗近, 2016）も同様の性質をもつ研究とみなせる。

3.2. コミュニケーション行動方略の構造に関する研究

3.2.1. コミュニケーション行動方略の確定に関する研究

第1タイプの研究は、「コミュニケーション行動方略の確定に関する研究」である。このタイプの研究は、ある特定のテーマに関してどのような具体的な行動方策が使用されるのかを明らかにするために、行動方策を収集し、収集した行動方策を分類・整理することによって行動方略を暫定的に確定する段階の研究である。一般的には、この第1タイプの研究は、次の第2タイプの研究でコミュニケーション行動方略の構造を解明する前段階の研究であり、第2タイプの研究の予備研究として位置付けられる。

ただし、因子分析などの多変量解析を利用せずに、KJ法などの分類技法を利用して行動方策の整理・分類を行う研究は、整理・分類した段階で行動方略が確定するので、第1タイプの研究と次の第2タイプの研究の中間的な性質をもつ研究であると言える。

3.2.2. コミュニケーション行動方略の確定と構造に関する研究

第2タイプの研究は、「コミュニケーション行動方略の確定と構造に関する研究」である。このタイプの研究は、ある特定のテーマに関してどのようなコミュニケーション行動方略が使用されるのか、それらのコミュニケーション行動方略はどのような構造をもつのか、を明らかにする研究である。第2タイプの研究は、行動方略を確定するために、行動方策を収集・整理し、行動方策の使用度を測定し、測定結果を分析（例：因子分析）することによって行動方略の構造（例：因子構造）を明らかにする研究であり、コミュニケーション行動方略測定尺度の作成を目指す研究である。得られた行動方策因子である行動方策群が行動方略として扱われる。

この第2タイプの研究データから、コミュニケーション行動方略測定尺度の尺度得点（総得点）、下位尺度得点（因子別得点）、項目別得点（行動方策別得点）の形で、コミュニケーション行動方略全体の使用度、個々のコミュニケーション方略の使用度、個々のコミュニケーション方策の使用度が算出される。

したがって、第2タイプの研究には、第1タイプの研究が包含されるだけでなく、実質的には、コミュニケーション方略の基本的な使用度に関する研究も包含されている。

3.3. コミュニケーション行動方略の使用に関する研究

3.3.1. 特定文脈でのコミュニケーション行動方略の使用に関する研究

第3タイプの研究は、「特定文脈でのコミュニケーション行動方略の使用に関する研究」である。このタイプの研究は、ある特定の文脈・状況・場面において、コミュニケーションの送り手がどのような種類のコミュニケーション行動方略をどの程度使用するのかを明らかにする研究である。すなわち、ある特定の文脈・状況・場面におけるコミュニケーション行動方略の使用の実態を解明する研究である。

一般的な文脈・状況・場面におけるコミュニケーション行動方略の使用の実態を解明する研究、換言すれば、様々な文脈・状況・場面に共通するコミュニケーション行動方略の使用の実態を解明する研究は、形式的にはこの第3タイプの研究に含まれるが、先に述べたように、実質的には第2タイプの研究として実施される。

3.3.2. コミュニケーション行動方略の使用の規定因に関する研究

第4タイプの研究は、「コミュニケーション行動方略の使用の規定因に関する研究」である。このタイプの研究は、個々のコミュニケーション行動方略の使用をどのような要因が促進したり抑制したりするのか、そうした要因を特定する研究である。これにより、様々なコミュニケーション行動方略の使用の促進要因と抑制要因が解明される。

3.3.3. 特定文脈でのコミュニケーション行動方略の使用の生起過程に関する研究

第5タイプの研究は、「特定文脈でのコミュニケーション行動方略の使用の生起過程に関する研究」である。このタイプの研究は、ある特定の文脈・状況・場面において、個々のコミュニケーション行動方略がどのようなプロセスを経て使用されるに至るのかを解明する研究である。第5タイプの研究によって、各コミュニケーション行動方略が使用されるまでの過程には、どのようなメカニズムが働いているのか（どのような媒介変数がどのように関与しているのか）が明らかになる。すなわち、各コミュニケーション行動方略の使用の生起機制が明らかになる。

3.3.4. コミュニケーション行動方略の使用の規定因と生起過程に関する研究

第6タイプの研究は、「コミュニケーション行動方略の使用の規定因と生起過程に関する研究」である。このタイプの研究は、コミュニケーション行動方略の使用に及ぼす様々な規定因の効果がどのようなプロセスを経て生じるかを解明する研究である。第6タイプの研究によって、コミュニケーション行動方略の使用に及ぼす様々な規定因の促進効果や抑制効果がどのようなメカニズムが働くこと（どのような媒介変数がどのように関与すること）によって生起するのかが明らかになる。すなわち、各コミュニケーション行動方略の使用の生起機制に関して、様々な規定因による違いが明らかになる。

3.4. コミュニケーション行動方略の効果に関する研究

3.4.1. 特定文脈でのコミュニケーション行動方略の使用の効果に関する研究

第7タイプの研究は、「特定文脈でのコミュニケーション行動方略の使用の効果に関する研究」である。このタイプの研究は、ある特定の文脈・状況・場面において、様々なコミュニケーション行動方略がどのような効果を生じさせるのかを明らかにする研究である。

一般的には、コミュニケーション行動方略の使用の効果は、受け手に対する効果であるが、時には送り手自身に対する効果であることもある。したがって、コミュニケーション行動方略の使用の効果を検明する研究は、コミュニケーション行動方略の使用が、④受け手に及ぼす効果に関する研究、⑤送り手自身に及ぼす効果に関する研究、⑥受け手と送り手自身の双方に及ぼす効果に関する研究に3分類される。すなわち、コミュニケーション行動方略の使用の効果を抑える研究は、受け手に及ぼす効果を抑える第1下位タイプの研究、送り手に及ぼす効果を抑える第2下位タイプの研究、受け手と送り手の双方に及ぼす効果を抑える第3下位タイプの研究が存在する。

3.4.2. コミュニケーション行動方略の使用の効果の規定因に関する研究

第8タイプの研究は、「コミュニケーション行動方略の使用の効果の規定因に関する研究」である。このタイプの研究は、個々のコミュニケーション行動方略の使用の効果をもつような要因が促進したり抑制したりするのか、そうした要因を特定する研究である。これにより、様々なコミュニケーション行動方略の使用の効果の促進要因と抑制要因が解明される。

このコミュニケーション行動方略の使用の効果の規定因を抑える研究は、コミュニケーション行動方略の使用が、④受け手に及ぼす効果の規定因に関する研究、⑤送り手自身に及ぼす効果の規定因に関する研究、⑥受け手と送り手自身の双方に及ぼす効果の規定因に関する研究、という3つの下位タイプに分類される。

3.4.3. 特定文脈でのコミュニケーション行動方略の使用の効果とその生起過程に関する研究

第9タイプの研究は、「特定文脈でのコミュニケーション行動方略の使用の効果とその生起過程に関する研究」である。このタイプの研究は、ある特定の文脈・状況・場面において、個々のコミュニケーション行動方略がどのようなプロセスを経てどのような効果をもつに至るのかを解明する研究である。第9タイプの研究によって、各コミュニケーション行動方略の使用の効果が発現するまでの過程には、どのようなメカニズムが働いているのか（どのような媒介変数がどのように関与しているのか）が明らかになる。すなわち、各コミュニケーション行動方略の使用の効果の生起機制が明らかになる。

このコミュニケーション行動方略の使用の効果の生起過程を抑える研究は、コミュニケーション行動方略の使用が、④受け手に及ぼす効果の生起過程に関する研究、⑤送り手自身に及ぼす効果の生起過程に関する研究、⑥受け手と送り手自身の双方に及ぼす効果の生起過程に関する研究、という3つの下位タイプに分類される。

3.4.4. コミュニケーション行動方略の使用の効果の規定因とその効果の生起過程に関する研究

第10タイプの研究は、「コミュニケーション行動方略の使用の効果の規定因とその効果の生起過程に関する研究」である。このタイプの研究は、コミュニケーション行動方略の使用の効果に及ぼす様々な規定因の効果がどのようなプロセスを経て生じるかを解明する研究である。第10タイプ

の研究によって、コミュニケーション行動方略の使用に及ぼす様々な規定因の促進効果や抑制効果がどのようなメカニズムが働くこと（どのような媒介変数がどのように関与すること）によって生起するのかが明らかになる。すなわち、各コミュニケーション行動方略の使用の効果の生起機制に関する規定因による違いが明らかになる。

コミュニケーション行動方略の使用の効果の規定因とその効果の生起過程に関する研究は、コミュニケーション行動方略の使用が、①受け手に及ぼす効果の規定因とその効果の生起過程に関する研究、②送り手自身に及ぼす効果の規定因とその効果の生起過程に関する研究、③受け手と送り手自身の双方に及ぼす効果の規定因とその効果の生起過程に関する研究、という3つの下位タイプに分類される。

4. 抵抗方略に関する研究の構造

4.1. 基本的な研究課題の性質から見た抵抗方略に関する研究の構造

抵抗方略研究に対して表2のコミュニケーション行動方略研究の構造を適用することができる。表2の用語に関して、「コミュニケーション行動方略」を「抵抗方略」に、「受け手」を「要請者」に、「送り手」を「抵抗者」に置き換えることによって、表2と全く同一の表3に示した抵抗方略に関する研究の構造を仮定できる。

4.2. 要請者あるいは抵抗者の側の立場から見た抵抗方略に関する研究の構造

抵抗方略使用事態における当事者（要請者と抵抗者）のどちらの側の立場からの研究であるかによって、表3の研究タイプを再分類すると、①要請者の側からの研究、②抵抗者の側からの研究、③抵抗者と要請者の両者の側からの研究に3分類できる。

4.2.1. 要請者の側からの研究

要請者の側からの研究には、表3の(3)抵抗方略の効果に関する研究（第7タイプ～第10タイプ）のうちの、下位タイプがAタイプである4つの下位タイプが属する。

4.2.2. 抵抗者の側からの研究

抵抗者の側からの研究には、表3の(1)抵抗方略の構造に関する研究（第1タイプと第2タイプ）、(2)抵抗方略の使用に関する研究（第3タイプ～第6タイプ）、および(3)抵抗方略の効果に関する研究（第7タイプ～第10タイプ）のうちの、下位タイプがBタイプである4つの下位タイプが属する。

4.2.3. 要請者と抵抗者の両者の側からの研究

要請者と抵抗者の両者の側からの研究には、表3の(3)抵抗方略の効果に関する研究（第7タイプ～第10タイプ）のうちの、下位タイプがCタイプである4つの下位タイプが属する。

5. わが国の抵抗方略研究の動向

5.1. 抵抗方略研究の概要

わが国における抵抗方略研究は、井邑智哉を中心に、15点の研究が広島大学大学院教育学研究科心理学講座社会心理学研究室関係者の手によって実施されてきた。このうちの1点は、井邑(2012a)の博士論文(補助資料2参照)である。この1点を除く14点の先行研究(補助資料1参照)を、表3の抵抗方略に関する研究の構造を用いて整理したのが表4である。

表3 研究課題の性質から見た抵抗方略に関する研究の構造

(1)抵抗方略の構造に関する研究

- 1)抵抗方略の確定に関する研究(第1タイプ)
- 2)抵抗方略の確定と構造に関する研究(第2タイプ)

(2)抵抗方略の使用に関する研究

- 1)特定文脈での抵抗方略の使用に関する研究(第3タイプ)
- 2)抵抗方略の使用の規定因に関する研究(第4タイプ)
- 3)特定文脈での抵抗方略の使用の生起過程に関する研究(第5タイプ)
- 4)抵抗方略の使用の規定因と生起過程に関する研究(第6タイプ)

(3)抵抗方略の効果に関する研究

- 1)特定文脈での抵抗方略の使用の効果に関する研究(第7タイプ)
 - ①要請者に及ぼす効果に関する研究(第7Aタイプ)
 - ②抵抗者自身に及ぼす効果に関する研究(第7Bタイプ)
 - ③要請者と抵抗者自身の双方に及ぼす効果に関する研究(第7Cタイプ)
 - 2)抵抗方略の使用の効果の規定因に関する研究(第8タイプ)
 - ①要請者に及ぼす効果の規定因に関する研究(第8Aタイプ)
 - ②抵抗者自身に及ぼす効果の規定因に関する研究(第8Bタイプ)
 - ③要請者と抵抗者自身の双方に及ぼす効果の規定因に関する研究(第8Cタイプ)
 - 3)特定文脈での抵抗方略の使用の効果とその生起過程に関する研究(第9タイプ)
 - ①要請者に及ぼす効果の生起過程に関する研究(第9Aタイプ)
 - ②抵抗者自身に及ぼす効果の生起過程に関する研究(第9Bタイプ)
 - ③要請者と抵抗者自身の双方に及ぼす効果の生起過程に関する研究(第9Cタイプ)
 - 4)抵抗方略の使用の効果の規定因とその効果の生起過程に関する研究(第10タイプ)
 - ①要請者に及ぼす効果の規定因とその効果の生起過程に関する研究(第10Aタイプ)
 - ②抵抗者自身に及ぼす効果の規定因とその効果の生起過程に関する研究(第10Bタイプ)
 - ③要請者と抵抗者自身の双方に及ぼす効果の規定因とその効果の生起過程に関する研究(第10Cタイプ)
-

表 4 抵抗方略に関する研究の構造に基づく先行研究の分類

<u>(1)抵抗方略の構造に関する研究</u>		
1)第1タイプ…なし	2)第2タイプ…1点	
<u>(2)抵抗方略の使用に関する研究</u>		
1)第3タイプ…なし	2)第4タイプ…4点	3)第5タイプ…なし
4)第6タイプ…6点		
<u>(3)抵抗方略の効果に関する研究</u>		
1)特定文脈での抵抗方略の使用の効果に関する研究 (第7タイプ)		
第7Aタイプ…なし	第7Bタイプ…なし	第7Cタイプ…なし
2)抵抗方略の使用の効果の規定因に関する研究 (第8タイプ)		
第8Aタイプ…なし	第8Bタイプ…1点	第8Cタイプ…なし
3)特定文脈での抵抗方略の使用の効果とその生起過程に関する研究 (第9タイプ)		
第9Aタイプ…なし	第9Bタイプ…なし	第9Cタイプ…なし
4)抵抗方略の使用の効果の規定因とその効果の生起過程に関する研究 (第10タイプ)		
第10Aタイプ…なし	第10Bタイプ…2点	第10Cタイプ…なし

5.1.1 抵抗方略の構造に関する研究

抵抗方略の構造に関する研究には、第2タイプの「抵抗方略の構造と使用に関する研究」として、井邑他（2010b）の1点がある。

5.1.2 抵抗方略の使用に関する研究

抵抗方略の使用に関する研究には、第4タイプの「抵抗方略の使用の規定因に関する研究」として、廣兼・深田（2002）と井邑・深田・樋口（2010a, 2011a）、深田・宗近（2016）の4点があり、第6タイプの「抵抗方略の使用の規定因と生起過程に関する研究」として、井邑（2011, 2013, 2015, 2016）、井邑・深田（2012）、井邑・松田・深田・樋口（2011b）の6点がある。

5.1.3 抵抗方略の効果に関する研究

抵抗方略の効果に関する研究には、第8Bタイプの「抵抗方略の使用の効果とその規定因に関する研究」として、井邑・高田・塚脇（2012）の1点があり、第10Bタイプの「抵抗方略の使用が抵抗者自身に及ぼす効果の規定因とその効果の生起過程に関する研究」として、井邑（2012b, 2012c）の2点がある。

5.2. 抵抗方略研究の特徴

抵抗方略の規定因を検討した8点の研究で検討された抵抗方略の使用の規定因、媒介変数、抵抗方略測度を整理すると、表5のようになる。また、抵抗方略の効果を検討した3点の研究の規定因、媒介変数、効果測度を整理したのが表6である。

5.2.1. 7種類の抵抗方略

抵抗方略の構造に関する研究としては、井邑他（2010b）の1点しかない。この井邑他（2010b）

の作成した抵抗方略尺度が、その後に井邑の関わった 11 点の研究全てと深田・宗近（2016）の合計 12 点の研究で一貫して抵抗方略の測定に使用されることになる。しかし、井邑他（2010b）の元尺度（33 項目 7 因子）が使用されるのは、井邑他（2010b）のデータを追加分析した井邑他（2010a）のみであり、そのほかの 11 点の研究では各因子を 3 項目で測定する短縮版尺度（21 項目 7 因子）が使用されている。ただし、井邑・深田（2012）と深田・宗近（2016）では、短縮版尺度だけでな

表 5 抵抗方略の使用に関する先行研究で検討された抵抗方略使用の規定因と抵抗方略の測定測度、および媒介変数

研究	規定因*	媒介変数	抵抗方略測度
廣兼・深田（2002）	依頼内容 依頼者の地位 依頼者との親疎 抵抗方略の種類	なし	4 方略
井邑他（2010a）	高低 2 条件から成る 5 種類の 場面次元要因 抵抗者の性要因 抵抗方略の種類	なし	7 方略
井邑他（2011a）	抵抗者の動機 抵抗方略の種類	なし	7 方略
深田・宗近（2016）	要求表現の間接性 抵抗方略の種類	なし	7 方略+5 単項目
井邑（2011）	獲得方略の種類 抵抗方略の種類	抵抗者の認知 抵抗者の感情	7 方略
井邑他（2011b）	相手の地位 二者関係への影響 抵抗方略の種類	抵抗者の認知 抵抗者の感情	7 方略
井邑（2013）	視点取得 抵抗方略の種類	抵抗者の認知	7 方略
井邑（2015）	文化的自己観 抵抗方略の種類	抵抗者の認知	7 方略
井邑（2016）	学年 性 抵抗方略の種類	文化的自己観	7 方略
井邑・深田（2012）	要請者の獲得方略使用回数 抵抗方略の種類	抵抗者の認知 抵抗者の感情	7 方略+5 単項目

表 6 抵抗方略の効果に関する先行研究で検討された抵抗方略の効果の規定因と効果測定の測度、および媒介変数

研究	規定因	媒介変数	効果測度
井邑他 (2012)	5 種類の抵抗クラ スター (7 方略+2 単項目)	なし	抵抗者自身の心理的ストレス反応 抵抗者自身のポジティブ感情 抵抗者自身のソーシャルサポート
井邑 (2012c)	7 種類の抵抗方略	時間コントロール感	抵抗者自身の心理的ストレス反応
井邑 (2012b)	7 種類の抵抗方略	ソーシャルサポート	抵抗者自身の心理的ストレス反応

く、5 個の単項目も使用されているし、井邑他 (2012) では、短縮版尺度と 2 個の単項目が使用されている。なお、廣兼・深田 (2002) は、McLaughlin et al. (1980) の抵抗方略尺度を使用している。

5.2.2. 抵抗方略の使用と効果

抵抗方略の使用に関する研究は 10 点見られるが、抵抗方略の効果に関する研究は 3 点と少ない。

5.2.3. 抵抗方略使用の規定因としての抵抗方略の種類の要因

抵抗方略の使用に関する 10 点の研究全てが抵抗方略の規定因を扱っているが、これらの 10 点の研究全てが、規定因として抵抗方略の種類の要因を取り上げて検討している。すなわち、抵抗方略の使用に及ぼす抵抗方略の種類の効果を解明することが研究の主目的の 1 つになっており、抵抗方略の種類の要因以外の要因の使用は、その要因と抵抗方略の種類の要因との交互作用の存在を明確にあるいは暗黙裡に仮定していることを意味する。

ところで、抵抗方略の使用の規定因として、要請者の使用する獲得方略の種類の要因(井邑, 2011) や要請者の獲得方略の使用回数の要因(井邑・深田, 2012) を検討した研究は、抵抗方略使用の規定因の研究であると同時に、要請者の獲得方略の使用に対して、抵抗者がどのような抵抗方略を使用するか、という要請者と抵抗者の相互作用過程(双方向的コミュニケーション過程)を最も単純な形態で検討した研究でもある。また、抵抗方略の規定因として、要請者の使用する要求表現の間接性の要因を検討した研究(深田・宗近, 2016) も、要請者と抵抗者の相互作用過程を検討した研究とみなせる。

5.2.4. 抵抗方略の使用の規定因と生起過程

抵抗方略の使用に関する 10 点の研究のうち、4 点は使用の規定因のみを、6 点は使用の規定因と使用の生起過程の両方を検討している。抵抗方略使用の生起過程に関しては、後者の研究の 2 点が抵抗者の認知のみを、3 点が抵抗者の認知と感情を媒介変数として取り上げている。なお、残りの 1 点の研究は、文化的自己観という個人特性を媒介変数としている。

5.2.5. 抵抗方略が抵抗者自身に及ぼす効果

抵抗方略使用の効果に関する研究は 3 点しか見られないが、この 3 点の研究の全てが、抵抗方略が抵抗者自身に及ぼす効果を扱っている。したがって、抵抗方略使用が要請者に及ぼす効果や、要請者と抵抗者自身の双方に及ぼす効果はまったく検討されていない。なお、抵抗方略使用の効果に

関する 3 点の研究のうち、1 点が抵抗方略使用の効果の規定因のみを、2 点が抵抗方略使用の効果の規定因とその効果の生起過程を扱っている。

6. 海外の抵抗方略研究の動向

わが国の抵抗方略研究に対する理解を深めるために、海外の抵抗方略研究を紹介する。海外の抵抗方略研究の動向に関しては、廣兼・深田 (2002) が次のように整理している。獲得方略の研究 (Cody & McLaughlin, 1980; Cody, McLaughlin, & Jordan, 1980) を行った Cody と McLaughlin は、対人交渉の問題を議論するためには抵抗方略にも注目する必要があると考え、McLaughlin et al. (1980) は 8 つの場面における 4 因子の抵抗方略の使用度を検討した。この McLaughlin et al. (1980) の研究は、その後、2 つの流れを形成する。

1 つは、抵抗方略の発達の变化に関する研究の流れである。McQuillen, Higginbotham, & Cummings (1984) は抵抗方略の使用に及ぼす抵抗者の年齢、要請者、要請内容の効果を、McQuillen (1986) は抵抗方略の使用に及ぼす抵抗者の年齢、抵抗者の視点取得、要請者、要請内容の効果を、McQuillen, & Higginbotham (1986) は承諾獲得に対する子どもの抵抗行動の理由の発達の变化を、White, Pearson, & Flint (1989) は両親に対する青年の抵抗方略の使用度に及ぼす両親の獲得方略とジェンダーの効果を、それぞれ検討した。

他の 1 つは、教室場面における学生・生徒の抵抗方略の使用に関する研究の流れである。Kearney, Plax, Smith, & Sorensen (1988) は 4 タイプの教師に対する大学生の抵抗反応を検討し、Burroughs, Kearney, & Plax (1989) は大学の教室における教師の命令に対する大学生の抵抗方略を 19 個抽出し、Kearney, Plax & Burroughs (1991) は教師のタイプ別に 19 個の抵抗方略の使用度を、Lee, Levine, & Cambra (1997) は多文化の教室における生徒の抵抗方略を 3 因子に分類し、抵抗方略の使用度の文化差を検討した。また、Belk & Snell (1988) は親密な関係における回避方略を 4 つに分類し、Saeki & O'Keefe (1994) は断りのメッセージを 8 方略に分類し、使用度の文化差を検討し、Harrington (1995) は、アルコールの勧めに対する抵抗方略の印象度を検討した。

7. まとめ

7.1. わが国の抵抗方略研究の現状と課題

わが国における抵抗方略研究は、2002 年に発表された廣兼・深田 (2002) の研究が最初であり、まだ 15 年の歴史しかない。この間、井邑らによる 14 点の研究が行われてきたが、研究成果の蓄積はいまだ微々たるものに過ぎない。抵抗方略の構造に関する研究は、井邑他 (2010b) の 1 点しか行われていないが、井邑他 (2010b) の研究は、7 種類の抵抗方略を見出し、その中に日本独自の 3 種類の抵抗方略 (笑いにいるごまかし、謙遜、非言語的拒否) があることを発見した意義深い研究である。抵抗方略の使用に関する研究は 10 点と比較的多いが、抵抗方略の効果に関する研究は 3 点と少ない。しかもその 3 点は全て、抵抗者自身に対する抵抗方略の効果を検討しており、要請者 (抵

抗方略の受け手) に対する抵抗方略の効果を取り上げた研究は皆無である。必然的に、抵抗者自身と要請者(抵抗方略の受け手)の双方に対する効果を検討した研究は存在しない。

7.2. 今後の研究の方向性

抵抗方略の受け手である要請者に及ぼす抵抗方略使用の効果を解明する研究が早急に実施されなければならない。その際、抵抗方略使用の効果を多面的に捉える必要があるだろう。抵抗方略使用の主たる効果は、要請者に再度の要請を断念させることであり、これは抵抗方略使用の有効性次元での効果である。しかし、深田・戸塚・湯(2002)が獲得方略使用に及ぼす方略の有効性と適切性を問題にしているように、抵抗方略の効果もその有効性と適切性から考える必要がある。すなわち、使用した抵抗方略が、要請者に再度の要請を断念させる効果をもつだけでなく、要請者の感情を悪化させる効果、抵抗者自身の自尊心を傷つける効果、周囲の人々の評価を悪化させる効果をもたないことが重要である。これが適切性次元における抵抗方略の効果である。

引用文献

- Belk, S. S., & Snell, W. E., Jr. (1988). Avoidance strategy use in intimate relationships. *Journal of Social and Clinical Psychology*, 7, 80-96.
- Burroughs, N. F., Kearney, P., & Plax, T. G. (1989). Compliance-resistance in the college classroom. *Communication Education*, 38, 214-229.
- Cody, M. J., & McLaughlin, M. L. (1980). Perceptions of compliance-gaining situations: A dimensional analysis. *Communication Monographs*, 47, 132-148.
- Cody, M. J., McLaughlin, M. L., & Jordan, W. J. (1980). A multidimensional scaling of three sets of compliance-gaining strategies. *Communication Quarterly*, 28(3), 34-46.
- 深田博己・宗近真裕子(2016). 承諾抵抗方略の使用に及ぼす間接的要求の効果 対人コミュニケーション研究, 4, 19-34.
- 深田博己・戸塚唯氏・湯 永隆(2002). 承諾獲得方略の使用に及ぼす方略の有効性と適切性の影響 広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部(教育人間科学関連領域), 51, 143-150.
- Harrington, N. G. (1995). The effects of college students' alcohol resistance strategies. *Health Communication*, 7, 371-391.
- 廣兼孝信・深田博己(2002). 承諾拒否方略に関する研究 広島文化短期大学紀要, 33-35, 31-36.
- 今井芳昭(2005). 依頼・要請時に用いられる影響手段の種類と規定因 心理学評論, 48, 114-133.
- 井邑智哉(2011). 要請者の用いる承諾獲得方略が抵抗者の承諾抵抗方略の使用に及ぼす影響—抵抗者の認知や感情を媒介変数として— 広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部(教育人間科学関連領域), 60, 153-162.
- 井邑智哉(2012a). 承諾抵抗方略の構造と方略使用の規定因に関する研究 広島大学大学院教育学研究科博士論文

- 井邑智哉 (2012b). 友人からの要求に対する児童の断り方が心理的ストレス反応に及ぼす影響過程
 広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部(教育人間科学関連領域), **61**, 143-148.
- 井邑智哉 (2012c). 友人からの要求に対する大学生の断り方と時間コントロール感, 心理的ストレス
 反応の関連 学校メンタルヘルス, **15**, 243-249.
- 井邑智哉 (2013). 承諾抵抗方略の使用に及ぼす視点取得の影響 対人コミュニケーション研究, **1**,
 55-64.
- 井邑智哉 (2015). 承諾抵抗方略の使用に及ぼす文化的自己観の影響 精華女子短期大学研究紀要,
41, 1-5.
- 井邑智哉 (2016). 承諾抵抗方略使用の発達的变化に関する研究 対人コミュニケーション研究, **4**,
 47-56.
- 井邑智哉・深田博己 (2012). 承諾抵抗方略の使用に及ぼす繰り返し承諾獲得の影響 対人社会心理
 学研究, **12**, 23-29.
- 井邑智哉・深田博己・樋口匡貴 (2010a). 承諾抵抗方略の使用に及ぼす基本 5 要因の影響 広島大
 学大学院教育学研究科紀要 第三部(教育人間科学関連領域), **59**, 109-118.
- 井邑智哉・深田博己・樋口匡貴 (2011a). 承諾抵抗方略の使用に及ぼす抵抗者の動機の影響 広島
 大学大学院教育学研究科紀要 第三部(教育人間科学関連領域), **60**, 163-169.
- 井邑智哉・樋口匡貴・深田博己 (2010b). 承諾抵抗方略の構造に関する研究 説得交渉学研究, **2**, 29-
 39.
- 井邑智哉・松田奈々・深田博己・樋口匡貴 (2011b). 相手の地位要因と二者関係への影響要因が承
 諾抵抗方略使用に及ぼす影響 広島大学心理学研究, **11**, 69-77.
- 井邑智哉・高田 純・塚脇涼太 (2012). 友人からの要求に対する児童の断り方と心理的ストレス反
 応, ポジティブ感情, 友人からのソーシャルサポートとの関連 学校メンタルヘルス, **15**, 59-
 66.
- Kearney, P., Plax, T. G., & Burroughs, N. F. (1991). An attributional analysis of college students' resistance
 decisions. *Communication Education*, **40**, 325-342.
- Kearney, P., Plax, T. G., Smith, V. R., & Sorensen, G. (1988). Effects of teacher immediacy and strategy type
 on college student resistance to on-task demands. *Communication Education*, **37**, 54-67.
- Lee, C. R., Levine, T. R., & Cambra, R. (1997). Resisting compliance in the multicultural classroom.
Communication Education, **46**, 29-43.
- Marwell, G., & Schmitt, D. R. (1967). Dimensions of compliance-gaining behavior: An empirical analysis.
Sociometry, **30**, 350-364.
- McLaughlin, M. L., Cody, M. J., & Robey, C. S. (1980). Situational influences on the selection of strategies to
 resist compliance-gaining attempts. *Human Communication Research*, **7**, 14-36.
- McQuillen, J. S. (1986). The development of listener-adapted compliance-resisting strategies. *Human
 Communication Research*, **12**, 359-375.
- McQuillen, J. S., & Higginbotham, D. C. (1986). Children's reasoning about compliance-resisting behaviors.

- In M. L. McLaughlin (Ed.), *Communication yearbook 9*. Beverly Hills, CA: Sage. pp. 673-690.
- McQuillen, J. S., Higginbotham, D. C., & Cummings, M. C. (1984). Compliance-resisting behaviors: The effects of age, agent, and types of request. In R. N. Bostrom (Ed.), *Communication yearbook 8*. Beverly Hills, CA: Sage. pp. 747-762.
- Sacki, M., & O'Keefe, B. J. (1994). Refusals and Rejections: Designing messages to serve multiple goals. *Human Communication Research*, **21**, 67-102.
- 嶋田洋徳 (1998). 小中学生の心理的ストレスと学校不適応に関する研究 風間書房
- 嶋田洋徳・戸ヶ崎泰子・坂野雄二 (1994). 小学生用ストレス反応尺度の開発 健康心理学研究, **7**, 46-58.
- 新名理恵・坂田成輝・矢富直美・本間 昭 (1990). 心理的ストレス反応尺度の開発 心身医学, **30**, 29-38.
- 鈴木有美・木野和代 (2008). 多次元共感性尺度 (MES) の作成——自己指向・他者指向の弁別に焦点を当てて—— 教育心理学研究, **56**, 487-497.
- 高田利武 (1999). 日本文化における相互独立性・相互協調性の発達過程——比較文化的・横断的資料による実証的検討—— 教育心理学研究, **47**, 480-489.
- 高田利武・大本美智恵・清家美紀 (1996). 相互独立的-相互協調的自己観尺度 (改訂版) の作成 奈良大学紀要, **24**, 157-173.
- White, K. D., Pearson, J. C., & Flint, L. (1989). Adolescents' compliance-resistance: Effects of parents' compliance strategy and gender. *Adolescence*, **24**, 595-621.
- Yamasaki, K., Katsuma, R., & Sakai, A. (2006). Development of a Japanese version of the Positive and Negative Affect Schedule for Children (PANAS-C). *Psychological Reports*, **99**, 535-546.

補助資料1 わが国の抵抗方略に関する14点の研究

1. 抵抗方略の構造に関する研究：第2タイプの研究

井邑他 (2010b) わが国独自の抵抗方略の解明を目指した井邑他 (2010b) は、大学生を対象に、予備調査で得た38項目の抵抗方策リストを用いて、各方策の使用可能性を測定した。その結果、33項目7因子の抵抗方略尺度を作成した。抵抗方策は、①偽装延引、②代償、③自己解決要求、④明確拒否、⑤笑いによるごまかし、⑥謙遜、⑦非言語的拒否の7因子構造を示した。これらの方策因子のうち、⑤笑いによるごまかし、⑥謙遜、⑦非言語的拒否の3方策因子は、井邑他 (2010b) が国内的にはもちろん国際的にも初めて解明した日本独自の抵抗方略であった。なお、抵抗方略の使用可能性は、明確拒否が最も高く、代償と謙遜が次に高く、笑いによるごまかしと非言語的拒否が3番目に高かった。このように、日本独自の抵抗方略の使用可能性は中程度であることが示された。

2. 抵抗方略の使用の規定因に関する研究：第4タイプの研究

廣兼・深田 (2002) わが国で最初の抵抗方略研究は廣兼・深田 (2002) によって実施された。大学生を対象とした廣兼・深田 (2002) は、McLaughlin et al. (1980) の14項目の抵抗方略尺度 (没交渉、印象操作、正当化、交渉の4因子) を使用し、依頼-抵抗場面として、依頼内容 (アルバイト、引っ越し)、依頼者の地位 (上位、同位)、依頼者との親疎 (親密、疎遠) の3要因の組み合わせから8場面を設定した。これら3要因に方略要因 (4因子) を加えた4要因の分散分析を抵抗方略の使用可能性に関して行ったところ、方略要因の主効果が有意で、多重比較の結果、使用可能性は、交渉方略が最も高く、正当化方略、没交渉方略の順に高く、印象操作方略が最も低かった。しかし、他の3要因の効果は全く認められなかった。

井邑他 (2010a) 井邑他 (2010b) は、Cody & McLaughlin (1980) の対人要請状況の6場面次元のうちの5場面次元 (相手との親密さ、相手の地位、相手の反発、抵抗の正当性、二者関係への影響) を使用していた。この井邑他 (2010b) のデータを利用した井邑他 (2010a) は、2種類の分析を行った。まず、抵抗方略の使用可能性に及ぼす場面次元要因 (5場面次元×高低2条件の10条件) と抵抗者の性要因 (男女の2条件) と抵抗方略要因 (7方略) の効果を分析し、次に、場面次元別に抵抗方略の使用可能性に及ぼす場面次元要因 (高低の2条件) と抵抗者の性要因 (男女の2条件) と抵抗方略要因 (7方略) の効果を分析した。しかし、場面次元条件の高低の違いによる抵抗方略の使用可能性の違いは顕著なものではなかったし、抵抗者の性の違いによる抵抗方略の使用可能性の違いもごく部分的なものでしかなかった。

井邑他 (2011a) 抵抗方略の生起過程における抵抗者の動機の役割に注目した井邑他 (2011a) は、自己・他者配慮動機、拒否動機、関係管理動機の3因子から成る17項目の抵抗者の動機尺度を作成した。そして、これらの3種類の動機が7種類の抵抗方略 (井邑他, 2010b の尺度の短縮版) に及ぼす影響をパス解析によって検討した。その結果、抵抗者の動機が抵抗方略に及ぼす影響パターンには、次の4パターンがあることを発見した。①拒否動機が正の影響を及ぼし、自己・他者配慮動機が負の影響を及ぼすパターン (例: 明確拒否方略)、②拒否動機が負の影響を及ぼし、自己・他者配慮動機が正の影響を及ぼすパターン (例: 代償方略)、③自己・他者配慮動機のみが正の影響を及ぼすパターン (例: 謙遜方略、非言語的拒否方略)、④関係管理動機のみが弱い正の影響を及ぼすパターン (笑いによるごまかし方略、偽装延引方略)。

深田・宗近 (2016) ところで、頼み方には、方略としての頼み方である獲得方策のほか、頼む内容を

直接的に要求するか（例：窓を開けて）、遠回しに間接的に要求するか（例：この部屋暑いね）、という言語表現の次元が存在する。間接的要求の中には、要求の形はとらないものの、要求内容が表現されている慣習的間接的要求（例：窓を開けてくれるとうれしいけど）と、要求内容が表現されていない非慣習的間接的要求（例：窓を閉め切っているから暑いね）の2種類がある。女子大学生を実験参加者とした深田・宗近（2016）は、抵抗方略（井邑他, 2010b の尺度の短縮版と5個の単項目）の使用度に及ぼす非慣習的間接的要求の効果と直接的要求の効果とを比較した。その結果、直接的要求（「引越すから、手伝って」）をされるときに比べて、間接的要求（非慣習的間接的要求）をされるときの方が明確拒否方略と笑いによるごまかし方略の使用度が有意に低いことが解明された。また、聞き手の事情に言及する間接的要求（「引越すけど、時間空いてる？」）をされるときに比べて、話し手の事情に言及する間接的要求（「引越すけど、人手が足りなくて…」）をされるときの方が、代償方略と明確拒否方略の使用度が有意に高く、偽装延引方略と笑いによるごまかし方略の使用度が有意に低いことが解明された。

3. 抵抗方略の使用の規定因と生起過程に関する研究：第6タイプの研究

井邑（2011） 抵抗方略の生起過程における抵抗者の認知と感情の役割に注目した井邑（2011）は、要請者の用いる獲得方略の種類（単純依頼、理由提示、賞資源提供、罰資源提供、正当要求、情動操作の6方略：今井（2005）を参考に作成）が、抵抗者の認知と感情を媒介にして、抵抗方略（井邑他, 2010b の尺度の短縮版）の使用に及ぼす影響を検討した。予備調査に基づいて、14項目の抵抗者の認知尺度（拒否への抵抗意識、承諾の否定的評価、拒否に伴う不利益、要請の重要性、承諾に伴う利益の5因子）および6項目の抵抗者の感情尺度（ネガティブ感情、ポジティブ感情の2因子）を作成し、以下の結果を得た。①情動操作方略により要請されるとき、抵抗者に拒否への抵抗意識が強まると、抵抗者は代償、謙遜、偽装延引、非言語的拒否の方略を使用し、明確拒否方略を使用しなくなる。②罰資源提供方略により要請されるとき、抵抗者に承諾の否定的評価が強まると、抵抗者は明確拒否や非言語的拒否の方略を使用する。③賞資源提供方略により要請されるとき、抵抗者に承諾に伴う利益認知が強まると、抵抗者は代償方略を使用する。④理由提示や情動操作により要請されるとき、抵抗者に要請の重要性認知が強まると、抵抗者は明確拒否方略を使用し、偽装延引方略を使用しなくなる。

井邑他（2011b） 井邑他（2011b）は、相手の地位、二者関係への影響、抵抗方略を独立変数とし、抵抗者の認知と感情（井邑, 2011 の認知尺度と感情尺度により測定された認知と感情）を媒介変数とし、井邑他（2010b）の7種類の抵抗方略の使用可能性を従属変数（井邑他, 2010b の尺度の短縮版による測定）とする質問紙実験を行った。3要因の分散分析の結果から相手の地位要因と二者関係への影響要因の交互作用は見いだされなかった。パス解析の結果から、第1段階として、相手の地位要因と二者関係への影響要因は、拒否への抵抗意識、要請の重要性、拒否に伴う不利益といった抵抗者の認知に正の影響を及ぼすことが判明した。そして、第2段階として、①拒否への抵抗意識の認知が明確拒否、自己解決要求、笑いによるごまかしといった方略の使用可能性を抑制し、逆に、②拒否に伴う不利益の認知が自己解決要求、代償、笑いによるごまかし、非言語的拒否といった方略の使用可能性を促進すること、③要請の重要性の認知が代償方略の使用可能性を促進し、笑いによるごまかし方略の使用可能性を抑制することが判明した。

井邑（2013） 他者の立場に立つてものを考える認知能力である視点取得という個人差要因に注目した井

井邑 (2013) は、視点取得度が抵抗者の認知に影響し、その認知が抵抗方略の使用に影響を及ぼす過程を検討した。視点取得度は鈴木・木野 (2008) の 5 項目の視点取得尺度、認知は井邑 (2011) の認知尺度、抵抗方略は井邑他 (2010b) の抵抗方略尺度の短縮版を使用して測定した。その結果、視点取得度は、第 1 段階として、抵抗者の拒否への抵抗意識と要請の重要性認知を高め、第 2 段階として、①拒否への抵抗意識は、代償方略と謙遜方略の使用を促進し、明確拒否方略の使用を抑制し、②要請の重要性認知は、明確拒否方略と代償方略の使用を促進し、笑いによるごまかし方略の使用を抑制することが判明したが、影響は総じて小さかった。

井邑 (2015) 次に、自己を他者と相互に結びついた存在として捉えるか (相互協調的自己観)、あるいは他者から分離した独自の存在として捉えるか (相互独立的自己観) という文化的自己観という個人差要因に注目した井邑 (2015) は、文化的自己観が抵抗者の認知に影響し、その認知が抵抗方略の使用に影響する過程を検討した。文化的自己観は高田・大本・清家 (1996) の相互独立的-相互協調的自己観尺度、認知は井邑 (2011) の抵抗者の認知尺度、抵抗方略は井邑他 (2010b) の抵抗方略尺度の短縮版により測定した。その結果、第 1 段階として、①相互独立的自己観は、抵抗者の拒否への抵抗意識に弱い負の影響を、②相互協調的自己観は、拒否への抵抗意識と要請の重要性認知に正の影響を与えていた。そして、第 2 段階として、①拒否への抵抗意識は、自己解決要求方略と明確拒否方略の使用に負の影響を、代償方略と謙遜方略の使用に正の影響を与えていたが、②要請の重要性認知は、明確拒否方略と代償方略に正の影響を与えていた。

井邑 (2016) 小学校 3 年、4 年、5 年、6 年の男女児童を対象とした井邑 (2016) は、抵抗方略の発達的变化に注目した。抵抗方略は、井邑他 (2010b) の抵抗方略尺度の短縮版の表現を修正して使用して測定し、文化的自己観は、高田 (1999) の文化的自己観尺度児童版の短縮版を作成して測定した。抵抗方略の使用可能性に関して、学年 (4) × 抵抗方略 (7) の分散分析と下位検定を行ったところ、交互作用効果が有意であった。学年の単純主効果に関して、代償方略、謙遜方略、笑いによるごまかし方略は、高学年ほど使用可能性が高まり、逆に、明確拒否方略と自己解決要求方略は、高学年ほど使用可能性が低くなった。次に、学年と性別が文化的自己観に影響し、文化的自己観が抵抗方略に影響するというモデルを構成し、共分散構造分析を行ったところ、学年が上がるほど、相互協調的自己観が高くなり、代償方略、謙遜方略、笑いによるごまかし方略の使用可能性が高まること、また、相互独立的自己観が低くなり、明確拒否方略と自己解決要求方略の使用可能性が低くなることが明らかとなったが、総じて影響は小さかった。

井邑・深田 (2012) 井邑・深田 (2012) は、要請者の 1 回目の要請を断る場合と、断った後の要請者の 2 回目の要請を再度断る場合に使用される抵抗方略を、質問紙実験によって検討した。独立変数は、要請者の獲得方略使用回数 (1 回と 2 回) と抵抗者の抵抗方略 (7 方略) の変数であり、参加者内要因計画であった。要請者が単純依頼方略を使用して要請する場面を設定し、従属変数として抵抗者の抵抗方略の使用可能性 (井邑他, 2010b の抵抗方略尺度の短縮版 + 5 個の単項目) を測定し、媒介変数として抵抗者の認知と感情 (井邑, 2011 の認知尺度と感情尺度) も測定した。抵抗方略の時系列的組み合わせパターンを分析した結果、65.9% が 1 回目の要請時と 2 回目の要請時に異なる抵抗方略を使用していること、その組み合わせパターンは 10 種類を超えることが分かった。抵抗方略のレベルでは、笑いによるごまかし方略は 2 回目よりも 1 回目の要請時に使用される可能性が高く、代償方略、非言語的拒否方略、謙遜方略は 1 回目よりも 2 回目の要

請時に使用される可能性が高いことが解明された。そして、代償方略は、拒否への抵抗意識や要請の重要性認知が増加することによって、非言語的拒否方略は、要請の重要性認知が増加することによって、2回目の要請時に使用される可能性が高まることが示唆された。

4. 抵抗方略の効果に関する研究：第8Bタイプの研究

井邑他（2012） 小学生を対象とした井邑他（2012）は、断り方の使用パターンに注目し、児童をクラスター分析によって類型化し、類型とメンタルヘルス（ポジティブ感情と心理的ストレス反応）および友人サポートとの関係を検討した。断り方は井邑他（2010b）の抵抗方略尺度の短縮版に2個の単項目を加えた尺度によって、友人サポートは嶋田（1998）の児童用の知覚されたサポート尺度によって、心理的ストレス反応は嶋田・戸ヶ崎・坂野（1994）の小学生用ストレス反応尺度の一部（抑うつ・不安感情、不機嫌・怒り感情の2下位尺度）によって、ポジティブ感情はYamasaki, Katsuma, & Sakai（2006）の日本語版児童用 PANAS の下位尺度によって測定した。児童の断り方に関しては5クラスターが抽出され、①抑うつ・不安感情と不機嫌・怒り感情は、直接的断り回避群の方が他の4群よりも高く、②ポジティブ感情は、直接的断り・他者配慮群の方が他の4群よりも高く、③友人サポートは、謝罪群と直接的断り・他者配慮群の方が他の3群よりも高いことが示された。

5. 抵抗方略の効果とその生起過程に関する研究：第10Bタイプの研究

井邑（2012c） 大学生を対象とした井邑（2012c）は、友人からの要求に対する断り方の明確さ－曖昧さが、時間コントロール感の増加－減少を媒介にして、心理的ストレス反応の減少－促進に影響するかどうかを検討した。断り方は井邑他（2010b）の抵抗方略尺度の短縮版によって、時間コントロール感は先行研究に基づき作成した時間コントロール感尺度（時間コントロール効力感、時間コントロール不能感の2因子）によって、心理的ストレス反応は新名・坂田・矢富・本間（1990）の心理的ストレス反応尺度の一部（不安・抑うつ感情、不機嫌・怒り感情の2下位尺度）によって測定した。その結果、代償、謙遜、笑いによるごまかし、非言語的拒否の4抵抗方略は、時間コントロール不能感を媒介して、心理的ストレス反応（不安・抑うつ感情と不機嫌・怒り感情の両方）を高めることが実証された。

井邑（2012b） 小学生を対象とした井邑（2012b）は、友人からの要求に対する断り方の明確さ－配慮・間接性が、友人から受けるソーシャルサポート（以下、SSと略記）の減少－増加を媒介にして、心理的ストレス反応の増加－減少に影響するかどうかを検討した。断り方は井邑他（2010b）の抵抗方略尺度の短縮版によって、SSは嶋田（1998）の児童用の知覚されたサポート尺度によって、心理的ストレス反応は嶋田他（1994）の小学生用ストレス反応尺度の一部（抑うつ・不安感情、不機嫌・怒り感情の2下位尺度）によって測定した。その結果、代償方略はSSの増加を媒介して心理的ストレス反応を減少させ、偽装延引方略はSSの減少を媒介して心理的ストレス反応を増加させることが証明された。しかし、偽装延引、笑いによるごまかし、非言語的拒否の3方略は、SSを媒介せずに、直接的に心理的ストレス反応を増加させることが見出された。

補助資料 2 わが国の抵抗方略に関する博士論文

抵抗方略に関する井邑（2012a）の博士論文「承諾抵抗方略の構造と方略使用の規定因に関する研究」は、井邑（2011）、井邑・深田（2012）、井邑他（2010a, 2010b）を実証的研究部分のベースにして構成されており、その概要と特徴は以下のとおりである。

1. 論文の構成

井邑（2012a）は、対人コミュニケーションの中での頼み方と断り方の領域に属するコミュニケーション行動方略に関する社会心理学的研究であり、断り方を意味する承諾抵抗方略に特化し、わが国独自の抵抗方略の構造と抵抗方略使用の規定因およびその生起過程の解明を目的としている。井邑（2012a）は、第1章「本研究の背景と目的」、第2章「承諾抵抗方略の構造と方略使用の規定因に関する実証的研究」、第3章「総合考察」の3章構成である。

2. 第1章「本研究の背景と目的」

第1章は、第1節「承諾抵抗方略研究の概要と本研究の位置づけ」、第2節「承諾抵抗方略の構造に関する研究の展望と課題」、第3節「承諾抵抗方略の使用の規定因に関する研究の展望と課題」、第4節「本研究の目的」の4節から成る。

第1節では、抵抗方略を、「他者から要請されている行動をとらないための行動的な試み」と定義し、個々の抵抗行動を抵抗方策、抵抗方策群を抵抗方略と定義した。そして、要請する側の獲得方略に関する研究は数多く存在するが、要請される側の抵抗方略の研究は不足していることを指摘した。

第2節では、欧米において先行研究が報告した抵抗方略は、断りの意思を直接相手に伝える抵抗方略に限定されることを指摘し、高コンテクストコミュニケーションを特徴とするわが国では、「ごまかし」や「謙遜」といった断りの意思を間接的に伝える抵抗方略と、表情や素振りなどの非言語的・間接的に断りの意思を伝える抵抗方略の存在が仮定できると論じた。

第3節では、欧米の直接的に断りの意思を伝える抵抗方略と、日本独自の間接的に断りの意思を伝える抵抗方略の使用を規定する要因に関して、全く検討されていないことを指摘した。そして、①先行研究で抵抗方略の有力な規定因であると評価されてきた基本5要因、②要請者の用いる獲得方略の種類の変因、③要請者の獲得方略使用の繰り返し要因が抵抗方略の使用に及ぼす影響を検討すべきであると論じた。さらに、④諸要因が抵抗方略の使用を導く過程（抵抗者の心理過程）を、抵抗者の認知反応と感情反応の面から検討すべきであると論じた。

第4節では、日本の実情に応じた抵抗方略の構造を解明すること（研究1）、基本5要因（研究2）、要請者の用いる獲得方略の変因（研究3）、獲得方略使用の繰り返し要因（研究4）が抵抗方略使用に及ぼす効果を検討すると述べた。

3. 第2章「承諾抵抗方略の構造と方略使用の規定因に関する実証的研究」

第2章は、第1節「承諾抵抗方略の構造（研究1）」、第2節「承諾抵抗方略の使用に及ぼす基本5要因の影響（研究2）」、第3節「承諾抵抗方略の使用に及ぼす承諾獲得方略の影響（研究3）」、第4節「承諾抵抗方略の使用に及ぼす繰り返し承諾獲得の影響（研究4）」の4節から成る。

第1節の研究1では、先行研究と予備調査から抵抗方策項目を幅広く収集し、38項目の抵抗方策リストを

作成し、本調査で調査対象者に個々の抵抗方策の使用度を評定させた。因子分析の結果、偽装延引、代償、自己解決要求、明確拒否、笑いによるごまかし、謙遜、非言語的拒否の7因子を抽出した。後半の3因子は、日本的な間接的拒否方略であり、これらの方略が一定の程度使用されることを解明した。

第2節の研究2では、研究1で得られた7種類の抵抗方略に及ぼす基本5要因の影響を検討した結果、相手の地位が高いほど非言語的拒否方略が多く使用され、自己解決要求と明確拒否が使用されなくなること、などが解明された。

第3節の研究3では、要請者の用いる獲得方略は、抵抗者の特定の認知と感情に影響を及ぼすことによって、偽装延引、代償、明確拒否、謙遜、非言語的拒否の各抵抗方略の使用に影響することを解明した。

第4節の研究4では、要請者が承諾獲得を試みる回数は、抵抗者の特定の認知と感情に影響を及ぼすことによって、代償、非言語的拒否、笑いによるごまかし、謙遜の各抵抗方略の使用に影響することを解明した。

4. 第3章「総合考察」

第3章は、第1節「本研究の成果」、第2節「今後の課題」の2節構成である。第1節では、研究1～研究4の結果を整理したうえで、わが国のコミュニケーションの特徴を反映した3種類の抵抗方略が使用される状況について考察した。第2節では、研究の対象者を広げること、抵抗方略使用の生起過程をさらに詳細に検討することを検討課題として挙げた。

5. 論文の独創性

井邑（2012a）の研究には、次の3点の独創性が認められ、博士論文として評価できる内容となっている。(1)わが国では間接的に断りの意思を伝える承諾抵抗方略の使用が重要であることを国際的にも初めて実証したこと。(2)間接的に断りの意思を伝える3種類の承諾抵抗方略を特定したこと。(3)承諾抵抗方略の使用の規定因を解明し、その規定因の影響過程を抵抗者の認知反応と感情反応の両側面から解明したこと。

第4章 非言語的コミュニケーション

第1節 わが国における個人空間に関する研究の分析的展望

要約 個人空間には防御的個人空間と相互作用的个人空間間という2つのタイプがあることを指摘した。論文の構成は、(1)個人空間とは何か(対人コミュニケーションにおける個人空間の意味、専門分野の辞典・事典に見る個人空間の意味)、(2)わが国における個人空間に関する研究(個人空間に関する研究展望、個人空間の異方構造、個人空間の発達、個人空間の侵害に対する心理・生理的反応、個人空間の測定方法、その他のテーマ、物体による個人空間の侵害)、(3)わが国における個人空間に関する実証的研究の成果(個人空間の異方構造、個人空間の発達、個人空間の侵害に対する心理・生理的反応、二者間の関係)、(4)わが国における個人空間に関する実証的研究の方法論的問題(方法論的問題を検討するための3つの観点と10の側面、先行研究における研究の基本的枠組み、先行研究における研究形態と対人距離の測定方法、先行研究における個人(参加者)と他者(サクラ)との間の二者関係の特徴)であった。先行研究の方法論的多様性が原因となり、先行研究の成果としては、個人空間の異方構造、個人空間の発達、個人空間の侵害に対する心理・生理的反応、二者間の関係の4点に関してのみ整理することが可能であった。なお、このほかに、他者の所有物による個人空間の侵害に関する研究も3件見られることを報告した。

キーワード：個人空間、防御的個人空間、相互作用的个人空間、分析的展望

1. 個人空間とは何か

1.1. 対人コミュニケーションにおける個人空間の意味

使用される記号という側面からみると、対人コミュニケーションは、言語記号を用いる言語的コミュニケーション、非言語記号を用いる非言語的コミュニケーション、さらには、言語記号と非言語記号を併用する言語・非言語併用コミュニケーションに分類できる。非言語的コミュニケーションには、①身体動作(身振り、身体の姿勢、表情、視線など)、②空間行動(対人距離(interpersonal distance)、個人空間(personal space)、縄張り、座席行動など)、③準言語(声の高さや大きさ、話す速度や間の取り方など)、④接触行動(触れる、撫でる、叩く、抱くなど)の4種類があると一般的に見なされている。これに、化粧、装飾品、服装などを非言語的コミュニケーションとして加える場合もある。

非言語的コミュニケーションとしての空間行動の基本は、対人相互作用を行う場合の二者間の物理的距離、すなわち対人距離である。対人距離に関する Hall (1959, 1966) の見解によると、個人は、相手との関係や接触の目的によって、4 つの距離帯を使い分けている。その距離帯は、親密な関係の相手と親密なコミュニケーションを営むための密接距離 (0~45cm)、親しい相手と私的なコミュニケーションを行うための個体距離 (45~120cm)、親しくない相手と公的なコミュニケーションを行うための社会距離 (120~360cm)、多数の人と公的コミュニケーションを行うための公衆距離 (360cm 以上) である。これらの距離帯は、さらに近接相と遠方相に細分され、8 つの距離帯が提案されている。このように、対人距離は、二者間の親疎関係と接触目的を反映する点に特徴がある。他者とのコミュニケーションや相互作用に最適の距離を意味する対人距離の二次元的ないしは三次元的集合体を個人空間と見なすならば、これはコミュニケーションや相互作用の最適空間としての個人空間であり、相互作用的个人空間 (interactive personal space) と呼ぶことができるだろう。

これに対して、個人空間は他者が侵すことのできない個人を取り巻く空間であると考えた Sommer (1959) は、個人空間を「個体が他者との間に置く距離」と操作的に定義した。個人空間は、他者との間に一定の距離を保つための対人距離であり、他者にそれ以上近づいてほしくない、自分だけの空間を意味する。個人は、個人空間を侵害されると、不安感や緊張感を覚え、個人空間を維持するために、回避や逃避といった防衛的な行動をとる。個人空間は、個人の身体を中心とする空間で、個人とともに移動し、その境界は目に見えない。このように、個人空間は、他者に侵害されたくない、自分の身体を取り巻く空間であり、それ以上他者に近づいてほしくない、自分の体を中心とする対人距離の二次元的ないしは三次元的集合体であると言える。この個人空間は、先に述べたコミュニケーションや相互作用に最適な空間を意味する相互作用的个人空間に対して、他者の侵入を嫌う防衛的个人空間 (defensive personal space) と呼ぶことができるだろう。

1.2. 専門分野の辞典・事典に見る個人空間の意味

心理学分野および社会心理学領域の辞典・事典で、個人空間がどのように記述されているかを分析する。個人空間は、原語をそのままパーソナル・スペースと片仮名表記されることも多く、個体空間 (individual space)、私有空間 (private space)、身体緩衝体 (body-buffer zone) と呼ばれることもある。

『社会心理学小辞典 [増補版]』では、“個人が他人を入れさせないようにする身の回りの空間。”と定義し、“・・・個体が身につけてもって移動する空間をいい、それぞれの個体が触れ合わないように保たれて、個体の活動ができる。”とその機能を説明している (穉山, 2002, p. 74)。

『APA 心理学大辞典』では、「個人空間」を、“個人の周囲にある防御された空間。”と定義し、“・・・個人空間は、個人を取り囲む「泡」のようなものであり個人とともに移動するという点で、他の種類の防御された空間 (たとえば、縄張り) とは異なる。”とその特徴を指摘し、さらに、個人空間の侵害 (personal-space invasion) に関して、“ある個人が他者の個人空間に侵入すること。明確な理由がなく、不適切にまた不愉快なほどに他者に近づくことによって生じる。”と説明している (VandenBos, 2007 繁樹・四本(監訳), 2013, p. 289)。

『改訂新版社会心理学用語辞典』では、“個人は、自分の身体を中心にして、他者に対する心理的距離を反映した、目に見えない境界線に囲まれた個人空間（individual space）を有している。”と個人空間を捉え、“この空間への侵入に対しては、情動反応や防衛反応をみせ、他者からの心理的侵入を防ごうとする空間の帯のようなもので・・・個人の身体を中心としたテリトリー（territory）と考えることができる”と解釈し、“・・・個人がどこに移動しようとも個人の身体を中心として設定される心理空間であり、境界が見えにくく、侵入に対しては比較的消極的防衛反応を示す特性がある。”と説明し、“・・・前面で広く、側面、後面の順に狭くなる個人空間の異方構造・・・”を指摘している（石井, 1995, pp. 91-92）。

『社会心理学事典』では、個人空間を“個人を直接取り巻き、他者との相互作用の大部分が行われる領域・・・”と捉え、個人空間の機能として“社会関係を調整するためのより洗練された非言語的コミュニケーションの手段・・・”であり、“・・・ある人が相手との間にとる空間の広さは、関わり（直接性）、親密さや好き嫌いの程度、支配力や統制力の程度を表している。”と述べている（青野, 2009, pp. 264-265）。このほかに、個人空間の規定因（年齢、性、地位、向性、支配性）、個人空間の測定（接近距離、被接近距離、対人距離、被侵入後の退避行動生起までの時間）、個人空間の現代的意義について述べている。

以上の辞典・事典の記述から、個人空間には、その侵害を不快に思い、逃避や回避などの防衛的行動で対応する防衛的空間という側面と、対人コミュニケーションや対人相互作用が行われる適切な距離帯である相互作用的个人空間という側面があることが裏付けられた。すなわち、個人空間には、防衛的个人空間と相互作用的个人空間という2つのタイプが存在すると結論付けることができる。これらの2つのタイプの個人空間は、対立するものでも矛盾するものでもなく、個人空間の異なる側面を指していると解釈する方が妥当であろう。理論的には、相互作用的个人空間の方が防衛的个人空間よりも大きく、個人を中心とする相互作用的个人空間の内側に防衛的个人空間が存在すると仮定できる。個人空間の研究を進めていくうえで最も重要なことは、研究しようとしている個人空間が相互作用的个人空間なのか、防衛的个人空間なのかを明確に区別することである。どのタイプの個人空間を研究対象とするかによって、個人空間の本質的な意味、大きさ、測定方法、規定因などが大きく異なるからである。

2. わが国における個人空間に関する研究

わが国における個人空間に関する個々の研究について、その特徴が理解できる程度に要約して紹介する。初めに、3編の展望論文を紹介し、次に、23編の実証的研究論文を、①個人空間の異方構造、②個人空間の発達、③個人空間の侵害に対する心理・生理的反応、④個人空間の測定法、⑤その他のテーマ、⑥物体による個人空間の侵害、の6テーマに便宜的に分類し紹介する（うち2編の紹介は簡略である）。

2.1. 個人空間に関する研究展望

個人空間を明白な行動 (overt behavior) として捉えた三井 (1981) は、個人空間に関する初期の研究を紹介し、優れた展望を試みている。この展望論文は、①序論、②動物及び人間行動にみる Space Control、③Personal Space に関する研究、④結論、の 4 つのパートから構成されている。そして、「Personal Space に関する研究」のパートは、①固定した環境条件での空間行動、②Personal Space に及ぼす文化的、社会的要因、③Personal Space の Invasion、④Spatial Marker の効果、⑤集団メンバーが共有する社会空間、という興味深い 5 つのサブパートから構成されている。個人空間という用語は 1937 年に D. Katz によって最初に使用されたこと、個人空間に関する研究は E. T. Hall の行動観察と R. Sommer の実験的アプローチを出発点としていることが述べられている。そして、実験室場面やフィールド場面で実施された多くの実験研究や観察研究の成果を総覧し、個人空間に関する先行研究の結果をそのまま受け止めることのできない問題点を示し、今後の個人空間研究のあり方についての留意点を示唆している。

また、性差を男女の地位の差と考える従属仮説の立場に立った青野 (2003a) は、対人距離の性差に関する研究を展望しているが、この場合の対人距離は個人空間と同義とみなされる。この展望論文は、①対人距離とは、②対人距離の規定因、③対人距離の性差、④非言語的行動の性差と従属仮説をめぐる性差の論争、⑤対人距離の性差再考—従属仮説の観点から、⑥今後の課題、の 6 つのパートから構成されている。そして、地位の差や性差による対人距離の違いは認められないこと、対人距離の性差は二者間の性の組み合わせ、相互作用の状況、接近—被接近によって現れ方が異なること、地位を統制したうえで性差の消失を検討する必要があることが指摘された。

このほかに、個人空間研究の背景に着目した渋谷 (1988) は、個人空間を含めた非言語的コミュニケーションの研究と社会的背景との因果関係を検討している。この論文の視点として、①国際交流の活発化に伴う異文化間コミュニケーションの必要性、②社会環境の多様化に伴う人と環境との問題の顕現化 (環境心理学への関心)、③対人関係の変化によるコミュニケーションの重要性の増大 (臨床場面を中心とした対人関係の新たな視点) の 3 つが挙げられる。

2.2. 個人空間の異方構造

男子大学生を実験参加者とした田中 (1973) は、初対面の人物 (男子大学生) に対する男子大学生の個人空間の構造の異方性を実験的に検討した。実験参加者に対して相手 (サクラ) が近づいて来る被接近距離と、実験参加者が相手 (サクラ) に対して近づいて行く接近距離の 2 側面から、「近過ぎて気詰まりだと感じ始める位置」について、実験参加者に判断を求めた。被接近・接近の方向は、身体の前、後、左、右、斜め前および斜め後の 8 方向であった。明るい空間での被接近距離は、前方で最も大きく、斜め前方、横方向、斜め後方、後方の順に小さくなり、接近距離でも類似した結果が得られた。このように個人空間の異方構造が実証された。なお、田中 (1973) の実験では、実験参加者の向性の要因 (外向、内向) と空間の明るさの要因 (明空間、暗空間) も検討されており、内向的な人の方が外向的な人よりも個人空間が大きいこと、空間が暗い場合の方が明るい場合よりも後方での距離が大きくなることが報告された。

男女大学生を実験参加者とした青野 (1981) は、未知の他者 (サクラ：男女大学生) に接近され

て気づまり、落ち着かない、いやな感じを感じ始める被接近距離を実験室実験によって検討した。実験参加者の性、実験参加者の支配性（高群、低群）、接近者の性、被接近方向（8方向）を分析要因とした結果、方向の主効果のみ有意であり、個人空間は正面が最も広く、横、後方と次第に狭くなることが明らかとなった。方向別の分析からは、実験参加者の性の主効果、実験参加者の性と支配性の交互作用が部分的に見出された。

男女大学生を実験参加者とした渋谷（1985）は、個人空間の形態について、質問紙実験、接近実験、およびフィールド観察から検討した。実験1の質問紙実験では、自分の身体を中心としてその周囲にどのくらいの空間をもっていると感じるかという感覚的な個人空間について、質問紙上に描かれた人物像を自分自身と見なして、その人物像の前後・左右の4方向に空間の大きさを描くように求めた。その結果、感覚的な個人空間の形は男女で同じであるが、大きさは男性の方が女性よりも大きく、男女共に、前方の空間が大きかった。実験2の接近実験では、実験参加者が目標人物（サクラ）に接近して行き、それ以上近づきたくない位置で立ち止まり、対象人物からの距離を測定した。接近者の性（男、女）、目標人物の性（男、女）、目標人物とのと親密度（既知、未知）、接近の方向（前方、後方、左方、右方）を独立変数とする接近実験の結果、個人空間の形は、女性の接近者が既知の男性に接近する場合（8条件中の1条件）にのみ、前方の方が他の3方向より大きかったが、8条件中の7条件では個人空間の異方構造が認められなかった。また、個人空間の大きさは、同性の相手より異性の相手の方が大きく、既知の相手より未知の相手の方が大きかった。なお、公園内で歩行中の同性ペアを対象とする実験3のフィールド観察の結果から、20歳前後の同性ペアの方が50歳前後の同性ペアよりも二者の身体の間隔の距離が小さいこと、特に、20歳前後の女性ペアの距離が最小であることが示された。なお、渋谷（1985）は論文内で3つの研究を報告しているが、個々の研究を実験と呼んでおらず、研究に番号も付していないし、実験3は実際には観察であるが、本研究では3つの研究を判別するために便宜上実験1、実験2、実験3と呼ぶ。

2人一組（ペア）の男女大学生を実験参加者とした狩野（1993）は、被接近距離と接近距離から実験室実験によって個人空間を特定しようとした。参加者の性（ペアの参加者の性の組み合わせ：男一男、男一女、女一女、女一男）、親密度（高親密、低親密、初対面）、接近条件（接近、被接近）、方向（前後左右斜めの8方向）を独立変数とし、停止距離を測定した。その結果、①親密度が高いときに距離は小さい、②接近距離の方が被接近距離よりも大きい、③正面から真横の方向のほうが斜め後ろから真後ろの方向よりも距離が大きい、ことを見出した。②の接近距離の方が大きかった理由は、個人空間を侵害する立場の接近者が相手の個人空間を配慮したためと解釈された。

2.3. 個人空間の発達

4段階の年齢の2人一組（ペア）の実験参加者を用いた青野（1979）は、ペアに話し合いの役割演技をさせ、ペアを構成する二者間の距離（対人距離）を測定した。ペアの年齢（小学3年生、5年生、中学2年生、大学生）、性の組み合わせ（女子ペア、男子ペア、異性ペア）、好意度（好きな友達、嫌いな友達）を独立変数として操作し、次のような結果を得た。同性ペアの対人距離は、年齢とともに増加したが、異性ペアの対人距離は思春期に最大となる山型の曲線の変化を示した。ま

た、すべての年齢段階において、対人距離は、女子ペアのほうが男子ペアより小さい傾向があり、好意的ペアの方が非好意的ペアよりも小さかった。

投映法的質問紙実験を用いた渋谷（1987）は、対人距離の発達の変化を検討した。対人距離の測定手続きは、B4用紙の左端に描かれている線画の人物画像に対して、話をするのに適当な距離に実験参加者の分身画像を張り付けさせるものであった。実験参加者は、小学1年生から6年生までの各学年の男女児童であり、対象となる人物画像は、母親、父親、先生（女性）、先生（男性）、友人（女子）、友人（男子）の6種類であった。友人に対する距離の場合、男子は3年生から、女子は2年生から、同性よりも異性に対して大きくなることが示されたが、対人距離が発達とともに大きくなるという結果は見られなかった。

教室場面での座席選択を想定した中野・岩本（1993）は、投映法的質問紙実験により、教師に対する児童・生徒の着席距離から個人空間を測定しようと試みた。測定用紙では、担任の女性教師の椅子を中心とする3つの同心円上に20の椅子（内側に4つ、真中に8つ、外側に8つ）が描かれ、それらの椅子のどれに座りたいかをチェックさせるものであった（内側の椅子1点、真中の椅子2点、外側の椅子3点）。実験参加者は、小学2年生、5年生、中学2年生の男女児童・生徒であった。実験参加者と教師の座席間の距離は、学年が上になるほど、また、男子の方が女子よりも大きく、性差は低学年で大きかった。

2.4. 個人空間の侵害に対する心理・生理的反応

他者接近による個人空間の侵害に対する生理・認知反応（認知された心理状態＝心理反応）を八重澤・吉田（1981）は、実験的に検討した。椅子に着席した女性実験参加者に対して、面識のない男性の接近者（サクラ）が歩いて接近する状況で、実験参加者が接近者と視線を合わせる直視群と接近者の頭上周辺を見る非直視群を設定した。接近者と実験参加者の距離段階は6段階であり、段階1の20mから段階4の8mまでは4m間隔の固定距離であり、段階5は実験参加者が「気づまり」に感じた位置、段階6は実験参加者が「目をそらしたい」と感じた位置であり、接近者がこれらの2つの位置で接近を停止する停止距離であった。これらの6つの段階において、実験参加者に心理的反応（不安、緊張、接近者の見えの大きさ）を評定させ、実験参加者の生理的反応（心拍、まばたき）を測定した。その結果、「気づまり」および「目をそらしたい」と感じた時点での対人距離は、直視群の方が非直視群よりも大きかった。3種類の心理反応は、距離段階が進む（距離が小さくなる）につれ単調増加したが、距離段階4と距離段階5の間での増加が顕著であった。2種類の生理的反応は、距離段階1から距離段階3にかけて緩やかに減少し、距離段階4から距離段階5にかけて急激に増加していた。

野瀬・雨森・中尾・松尾・山岡（2005）は、個人空間への他者侵入に対する心理・生理的反応を2つの実験によって検討した。実験1では、椅子に着席した女性実験参加者に対して、面識のない男性の接近者（サクラ）が歩いて接近する状況で、接近者が実験参加者と視線を合わせる直視条件と実験参加者の頭部上方に視線を置く非直視条件が操作された。接近者と実験参加者の距離段階は8段階であり、段階1の14mから段階6の4mまでは2m間隔の固定距離であり、段階7は実験参

加者が「気づまり」に感じた位置、段階 8 は実験参加者が「目をそらしたい」と感じた位置であり、接近者がこれらの 2 つの位置で接近を停止する停止距離であった。これらの 8 つの段階において、実験参加者に心理的反応（不安、緊張、接近者の見えの大きさ）を評定させ、実験参加者の生理的反応（心拍数、瞬目数、呼吸数）を測定した。その結果、心理的反応は、対人距離が短くなるにつれ単調増加の傾向を示し、生理的反応は、段階 7 あるいは段階 8 において急激に増加する傾向を示すことが確認された。実験 2 では、他者接近による心理・生理的反応に及ぼす接近者の印象が検討された。直視条件が使用されたこと、実験終了後に接近者の印象評定（評定結果に基づいて実験参加者を高群、低群に分類）が加わったことを除けば、実験 1 の方法と同様であった。心理的反応に関しては、段階 7 と段階 8 では、不安は低印象評定群の方が高印象評定群よりも大きく、他方、緊張と見えの大きさは、対人距離が短くなるにつれ単調増加の傾向を示したが、生理的反応に関しては、あまり明瞭な効果は観察できなかった。

伏田・長野（2014）は、個人空間侵害時の視線の有無が生理・心理的反応に及ぼす影響を検討した。椅子に着席した女性実験参加者に対して、面識のない男性の接近者（サクラ）が歩いて接近する状況で、接近者が実験参加者と視線を合わせる直視条件と実験参加者の頭上に視線を置く非直視条件が操作された。接近者と実験参加者の距離段階は 4 段階であり、段階 1 の 8m から段階 2 の 4m までは 4m 間隔の固定距離であり、段階 3 は実験参加者が「気づまり」に感じた位置、段階 4 は実験参加者が「目をそらしたい」と感じた位置であり、これら 2 つの位置で接近を停止する停止距離であった。これらの 4 つの段階において、実験参加者に心理的反応（不安、緊張、接近者の見えの大きさ）を評定させ、実験参加者の生理的反応（心拍数、皮膚コンダクタンス、指尖血流量）を測定した。その結果、3 種類の心理的反応は、距離が短くなるほど大きくなり、不安と緊張は、直視条件の方が非直視条件より大きかった。生理的反応に関しては、皮膚コンダクタンスは段階 1 よりも段階 3 と段階 4 で増加を示し、生理指標として有効であることが判明したが、他の 2 つの生理指標については有効性を確認できなかった。

初対面あるいは顔見知り程度の同性同士の男女大学生を実験参加者とした青木・城（2010）は、実験参加者に接近者と被接近者の両方の役割を課し、接近者と被接近者がともに着席した状態で 8 段階の距離を設定し、各段階での居心地（このままでよい—すぐに離れたい）と会話距離判断（遠すぎる—ちょうどよい—近すぎる）を測定した。そして、被接近者の向き（正面、斜め正面、横方向の 3 条件：斜めと横は左右半々）、両者間の距離（390cm～90cm の 8 条件）、接近者の視線角度（0、15、30 度）、実験参加者の向性と対人恐怖心性を分析要因とした。その結果、①接近者が視線をずらしているとき、被接近者は 120cm より遠い距離で居心地の心理的負荷が軽減され、②接近者が視線をずらしているとき、接近者は 210cm より遠い距離で居心地の心理的負荷が大きく軽減されていた。

個人空間に及ぼす心理社会的距離の影響を検討するために藤原（1986）は、他者が正面から近づく場合の不快を感じる距離（被接近距離）を測定した。女子大学生の実験参加者に対して、サクラである男女日本人（心理社会的距離小条件）あるいは男女マレーシア人（心理社会的距離大条件）が接近する実験で、対人距離、不安・緊張（心理的指標）、心拍率（生理的指標）、接近者の印象が

測定された。個人空間に関しては、マレーシア人女性が接近した条件でのみ、他の3条件に比べて、距離が大きかった。しかし、心理的指標と生理的指標に関する明確な結果は得られなかった。

2.5. 個人空間の測定方法

女子大学生を実験参加者とした投映法的質問紙実験によって、福田・坂本（2015）は、他者にこれ以上近づかれない被接近距離を質問紙上で評定させた。個人空間の測定用紙は、中心を0点とし、前後軸と左右軸およびその中間45度の斜め軸を5段階の等距離を線で結ぶ5重の8角形の図であった。他者の親密度（親しい、知らない）と性別（同性、異性）、参加者のシャイネス（高群、低群）を独立変数とし、8方向からの被接近距離の平均（個人空間量）を従属変数とした。その結果、個人空間量は、知らない他者の方が親しい他者よりも、また異性の他者の方が同性の他者よりも大であり、同性他者条件においてのみ高シャイネス群の方が低シャイネス群よりも大であった。

個人空間の測定法の長所・短所を含む特徴を比較検討した山口・山（2016）は、現実世界状況法により個人空間を測定した。これは、コミュニケーション課題を行うため、既存の椅子配置を適切な位置へと実験参加者に移動させることによって、椅子間の距離を測定する方法であった。実験参加者と相手（サクラ）は女性同士であり、親近度（高：知り合い同士、低：見知らぬ者同士）が操作された。その結果、親近度低条件の方が高条件よりも距離は大きかった。また、実験参加者の身長が大きい方が距離は大きく、他者との距離の取り方は自己防衛ではなく、他者への配慮であると解釈された。

従属仮説の立場に立った青野（2003b）は、投映法（コンピュータを用いたシミュレーション実験）により対人距離を測定する方法を開発した。実際行動との比較により、投映法の妥当性と信頼性を予備実験で確認したうえで、接近距離と被接近距離を測定するコンピュータ・シミュレーション実験を行った。企業の男女従業員を実験参加者とし、実験参加者の性、実験参加者の地位（管理職、非管理職）、相手の性、相手の地位（部下、同僚、上司）を独立変数として操作した。コンピュータ画面上に自分と相手を示す人物図形（高さ100mm）が200mm間隔で提示され、実験参加者はマウスを操作することで、自分の人物図形を移動させ、自分が相手にこれ以上近づいたら気づきだと感じる接近距離と、相手の人物図形を移動させ、相手から自分がこれ以上近づかれたら気づきだと感じる被接近距離を測定した。その結果、接近距離よりも被接近距離の方が大きかった。接近距離に関しては、男女とも、①相手が異性の場合の方が同性の場合よりも距離は大きく、②相手が上司の場合が最も距離が大きく、同僚の場合が最も小さく、部下の場合はその中間であり、③相手が男性上司の場合の方が女性上司の場合よりも距離は大きかった。被接近距離に関しては、男女とも、①上司を最も遠ざけ、同僚を最も近づけ、部下はその中間であったが、②異性の同僚の場合は、部下と同じくらい距離が大きくなり、③異性の相手を遠ざける傾向は、男性では女性上司と男性上司の差が小さいが、女性では女性上司と男性上司の差が大きかった。

投映法的質問紙実験の材料として杉本（2000）が作成した投映法的個人空間検査は、A4用紙の左端に相手の人物画像（高さ7.8cm）とその足元に水平線を描き、自分を示す切抜き人物画像を適当な位置に貼り付けさせ、水平線上に自分の領域と相手の領域を図示させ、自分領域と相手領域の間

の距離を心理的距離とし、向かい合った人物画像のつま先間の距離を対人距離とするものであった。能動的な面識度水準（3水準）と受動的な面識度水準（3水準）が操作され、上記の個人空間の4つの側面（自分領域、相手領域、心理的距離、対人距離）への影響が分析され、この影響と対人恐怖心性の4つの因子得点（集団に溶け込めない悩み、社会場面で当惑する悩み、自分や他人が気になる悩み、自分を統制できない悩み）の高低との関連が分析された。「集団に溶け込めない悩み」および「自分や他人が気になる悩み」の高群は、低群に比べて、対人距離と心理的距離にズレがある可能性などが示唆された。

女子短大生を対象とした北川（1998）は、教室での座席行動（着席ゾーン：前方、中央、後方、左右両端）と個人空間との関係を検討した。親近性の異なる3人の人物（既知で20歳くらいの女性、未知で20歳くらいの女性、未知で50歳くらいの男性）と面談するときの最適距離を測定するために、質問紙による投映法的な対人距離テストが実施された。このテストでは、紙面上方に対象人物の頭部が描かれており、その頭部から下方に引かれた垂直線上の、面談に最も適当な位置に○印をつけるものであった。これとは別に、教室での着席位置が記録された。その結果、着席ゾーンが前方であるほど、相手の親近性が高いほど、対人距離は小さかった。このことから、教室の前後軸に沿った学生の着席位置は、教師との距離の調整を反映していると解釈された。

熊谷（1992）は、個人空間の侵害が引き起こす退避行動の発生までの時間（退避行動潜時）から個人空間を検討するフィールド実験を行った。書店で立ち読みしている一般客（20歳代の印象の男女）を観察対象者（実験参加者）として、客を装ったサクラが横並びになるように近づき、実験参加者の個人空間の侵害度を3段階（両者の肩の間隔が10cm、30cm、60cm）で操作した。その結果、サクラによる侵害度が大きいほど、実験参加者が足を移動させるまでの時間（退避行動潜時）は短かった。なお、男性実験参加者の退避行動潜時は、侵害者（サクラ）が男性のときよりも女性のときの方が短かった。

2.6. その他のテーマ

このほかに、個人空間の研究としては特殊な問題を扱っているものに、熊谷（1987）と大里（2005）が見られる。熊谷（1987）は、実験1では大学での授業に出席する学生の座席選択行動を観察し、実験2ではコンピュータ・ディスプレイ上で誰も着席していない教室での座席を選択させたり、すでに着席者がいる場合の座席を選択させ、こうした座席選択行動から個人空間を考察している。また、大里（2005）は、実験1で面接場面での二者間の座席位置（対面、横並び、直角）、実験2で3人集団を2対1に分けた座席位置（競争、協同）を設定し、対人コミュニケーションと個人空間の関係を検討している。

2.7. 物体による個人空間の侵害

以上のように、個人空間の侵害に関する研究は、全て他者による侵害に焦点化して実施されてきた。しかし、これに対して、他者の所有物による個人空間の侵害に着目した研究が報告されている。また、所持品の距離に所有者の対人距離が反映されることに注目した研究も存在する。なお、下記

の矢澤（2003）と有賀（2016）の研究紹介は、深田・大坂（2018）の記述をほぼそのまま再掲した。

個人空間を他者自身によって侵害された時だけでなく、他者の所有物によって侵害された時さえ、その侵害を阻止する行動を起こす可能性があると考えた矢澤（2003）は、物体による個人空間の侵害の程度が対処行動と心理反応（嫌悪的情動反応）に及ぼす影響を検討した。面識のない女子大学生の実験参加者と女性の実験協力者（サクラ）が、縦 78cm×横 59cm の机を挟んで対面で着席した。実験は、漢字の想起実験という設定のもとに進められ、実験協力者は 2 人分のコーヒーを用意し、コーヒーカップをお互いの机の手前の端 0cm に置いた。3 分間の作業を実験参加者に行わせている間に、実験協力者は、コーヒーを飲み干し、作業の終了と休憩を告げ、記入済みの用紙を回収し、自分の空のコーヒーカップを実験参加者の方に置いて、実験室を退出した。カップを置く机の位置は実験参加者側から 0cm（近距離条件）、13cm（中距離条件）、26cm（遠距離条件）であった。実験協力者がカップを実験参加者側に置いた時点から 4 分（240 秒）経過するまで、実験者は、マジックミラー越しに、実験参加者が実験協力者の置いたカップを移動する反応を観察した。4 分経過後に、実験協力者は再び入室し、カップが置かれた時の心理状態を 5 項目（圧迫感、不快感、気づまり、カップを気にした、カップをずらそうと思った）で実験参加者に評定させた。その結果、カップをずらすという対処行動をとった実験参加者の割合は、距離が近い（侵害度が大きい）ほど増加していた（近距離：61.9%、中距離：42.9%、遠距離：4.8%）。対処行動が生起するまでの時間（対数反応潜時：対処行動が起こらなかった場合は 240 秒の対数値を割り当てた）も、距離が近い（侵害度が大きい）ほど短かった。しかし、距離（侵害度）は 5 つの心理反応に全く影響していなかった。

深田・大坂（2018）は、他者の所有物による個人空間の侵害が明白な事態における被侵害者の心理的反応と行動的反応の特徴を質問紙実験によって検討した。2 つの横並びの机に参加者（被侵害者）と同性の未知の他者（侵害者）が並んで着席する仮想場面を設定し、他者の所有物が参加者の机にはみ出してくる程度（侵害度）を 3 段階で操作した。115 人の女子大学生を対象に投映法的な質問紙実験を実施した結果、侵害度が大きくなるほど、被侵害者の被侵害度認知は増加した。被侵害度認知が最も大きかった高侵害条件における被侵害者の被侵害感情は、能動的否定感情と受動的否定感情の 2 因子構造であり、能動的否定感情の方が受動的否定感情よりも強く喚起された。また、高侵害条件における被侵害者の対処行動は、言語的対処行動と回避逃避行動の 2 因子構造であり、回避逃避行動の方が言語的対処行動よりも実行可能性が高かった。また、被侵害者の対人恐怖心性は、5 因子構造であることが確認され、被害恐怖心性と能動的否定感情および受動的否定感情との間には正の関係、孤立・親密恐怖心性と能動的否定感情および言語的対処行動の間には負の関係が存在した。

拡張的個人空間としての所持品間の距離に着目した有賀（2016）は、所持品にテリトリーのマーカールとしての機能をもたせないように工夫したうえで、サクラとの対人関係に基づいて形成された実験参加者の個人空間が所持品を取り巻く空間に拡張されると仮定した。男女大学生を実験参加者とし、サクラの男子大学生と二人ペアで控室に通し、実験参加者に対するサクラの行動によってサクラに対する実験参加者の好意度を操作した（実験条件：好意度低下、統制条件：普通の好意度）。

そして、バッグを机（150cm×70cm）の上において、実験室へ移動するように教示し、先にサクラが横長の机の手前左端にバッグを置いて退室し、次に実験参加者がバッグを置いた。バッグ間の最短距離が測定された。その結果、実験条件の実験参加者の方が統制条件の実験参加者よりも、また、同性（男性）の実験参加者の方が異性（女性）の実験参加者よりも、自分の所持品をサクラの所持品からより離れた位置に置くことが見出された。このように所有者の所持品間の距離へと所有者の個人空間が拡張されることが証明され、他者の所有物によって個人空間が侵害されるという矢澤（2003）および深田・大坂（2018）の研究結果と一貫するものであった。

3. わが国における個人空間に関する実証的研究の成果

上述した 23 編の実証的研究論文のうち、ほかの研究との比較が困難な熊谷（1987）と大里（2005）を除く 21 編の研究論文について、成果を整理してみたい。実証的研究を分類した 6 つのテーマのうち、ある程度まとまった成果が得られている「個人空間の異方構造」、「個人空間の発達」、「個人空間の侵害に対する心理・生理的反応」の 3 テーマについて、得られた研究成果の特徴を示したい。次に、個人（被接近距離を測定する場合の被接近者、あるいは接近距離を測定する場合の接近者で、本質的に被侵害者の性質を有する個人。実験の場合は、典型的には実験参加者）と相手（被接近距離を測定する場合の接近者、あるいは接近距離を測定する場合の対象者で、本質的に侵害者の性質を有する相手。実験の場合は、典型的にはサクラ）との関係が個人空間に及ぼす影響に関して得られた成果をまとめたい。

3.1. 個人空間の異方構造

青野（1981）、狩野（1993）、田中（1973）の 8 方向からの被接近実験／接近実験によって、個人空間は前方が最も広く、後方が最も狭いことが実証されてきた。ただし、渋谷（1985）の 4 方向からの質問紙による感覚的個人空間測定では、前方の空間が広いことが確認されたものの、4 方向からの接近実験では、8 つの実験条件中 1 条件でのみ、前方が広いことが確認されるにとどまった。なお、8 方向の個人空間の大きさは、研究間で微妙に異なり、前方、斜め前方、横方向、斜め後方、後方の順に小さくなる場合（田中, 1973）、前方、横方向、後方の順に小さくなる場合（青野, 1981）、前方から横方向までが大きく、斜め後方から後方が小さい場合（狩野, 1993）、と研究間で微妙に異なっていた。これらの 4 研究から、個人空間には、前方が広く、後方が狭いという異方構造が存在することが実証されたと言えよう。

3.2. 個人空間の発達

小学生から大学生までの同年齢ペアに話し合いの役割実験をさせた青野（1979）は、対人距離が同性ペアでは年齢とともに増加するが、異性ペアでは思春期に最大となる山型の変化を示すことを報告した。しかし、小学 1 年～6 年の児童に他者と話をするのに適当な距離を投映法的質問紙実験によって特定しようとした渋谷（1987）は、対人距離は発達とともに変化しないことを見出した。

また、教室での教師に対する小学生～中学生の座席選択の投映法的質問紙実験から、中野・岩本（1993）は、座席間の距離は年齢と共に大きくなることを示した。研究方法の妥当性から判断して、青野（1979）の結果が最も信頼できると判断できる。

3.3. 個人空間の侵害に対する心理・生理的反応

前方からの他者接近に対する心理的反応と生理的反応を、伏田・長野（2014）、野瀬他（2005）、八重澤・吉田（1981）は、固定距離（気づまりの前段階）と停止距離（「気づまり」段階と「目をそらしたい」段階）を利用して測定した。八重澤・吉田（1981）は、心理的反応が「気づまり」段階で急激に増加し、生理的反応が「気づまり」段階あるいは「目をそらしたい」段階で急激に増加すること、伏田・長野（2014）は、心理的反応が近距離ほど増加すること、生理的反応の一部が「気づまり」段階で増加することを報告した。また、野瀬他（2005）の実験1では、心理的反応が近距離ほど増加する傾向を、生理的反応が「気づまり」段階あるいは「目をそらしたい」段階で急激に増加する傾向を示したが、実験2では心理的反応が近距離ほど増加する傾向を示したものの、生理的反応に変化は見られなかった。以上のように、不安や緊張といった心理的反応は、他者の接近に伴って増加するが、特に、「気づまり」段階あるいは「目をそらしたい」段階で急激に増加し、心拍や皮膚コンダクタンスといった生理的反応は、「気づまり」段階あるいは「目をそらしたい」段階で増加することが解明された。このほかに、心理的反応を測定した研究として、二者が着席した状態での8段階の距離のそれぞれで、各距離段階での居心地（このままでよい—すぐに離れたい）と会話距離判断（遠すぎる—ちょうどよい—近すぎる）を測定している青木・城（2010）の研究は興味深い。しかし、被接近による不快を感じる停止距離を測定した藤原（1986）では、心理的指標と生理的指標に関する明確な結果は得られなかった。

3.4. 二者間の関係

個人と相手の性の組み合わせとしてみた場合、個人は、異性の相手に対しての方が同性の相手に対してよりも防衛距離は大きくなり、相手が異性の場合の方が同性の場合よりも個人空間は大きかった（青野, 2003b; 福田・坂本, 2015; 渋谷, 1985の実験2, 1987）。

また、個人と相手の間の親疎関係からみた場合、個人は、相手が未知、初対面、低親密度、低親近度であるほうが既知、知り合い、高親密度、高親近度であるよりも防衛距離は大きくなり、知らない相手・親しくない相手に対しての方が知っている相手・親しい相手に対してよりも個人空間は大きかった（青野, 2003b; 福田・坂本, 2015; 渋谷, 1985の実験2; 山口・山, 2016）。

このほかにも、個人と相手との企業内地位の組み合わせとしてみた場合、対人距離は、相手が上司の場合に最も大きく、相手が部下の場合に中間的で、相手が同僚の場合に最も小さく、個人に対する相手の地位の高さが個人空間の大きさに関係していることが示された（青野, 2003b）。

4. わが国における個人空間に関する実証的研究の方法論的問題

4.1. 方法論的問題を検討するための3つの観点と10の側面

21編の実証的研究の成果を整理しようと試みたが、そこには各研究で使用されている方法論的な多様性という壁が存在し、限定されたまとめしか行えなかった。そこで、各研究の方法論的特徴を中心に、以下の3つの観点に属する10の側面から検討する。なお、野瀬他（2005）は2つの実験、渋谷（1985）は、3つの実験から構成されているため、実質的に24実験を検討することになる。

最初に、「先行研究における研究の基本的枠組み」に関して、(1)検討された個人空間のタイプ、(2)独立変数（分析あるいは比較に使用された変数を含む）、(3)従属変数（実験操作の確認のための変数を除く）の側面から整理し、表1に示した。

次に、「先行研究における研究形態と対人距離の測定方法」に関して、(4)実験の種類と対人距離の測定、(5)測定距離のタイプ、(6)二者間の立位・着席関係と移動・停止関係、(7)被接近・接近の方向の側面から整理し、表2に示した。

最後に、「先行研究における個人（参加者）と他者（サクラ）との間の二者関係の特徴」に関して、(8)二者間の親疎関係、(9)参加者の年齢、性別、参加形態など、(10)サクラの年齢、性別など、の側面から整理し、表3に示した。

4.2. 先行研究における研究の基本的枠組み

4.2.1. (1) 検討された個人空間のタイプ

検討されている個人空間・対人距離が、防衛的な意味をもつ個人空間・対人距離、すなわち防御的個人空間を扱っているのか、コミュニケーションや相互作用に適した個人空間・対人距離、すなわち相互作用的个人空間を扱っているのか、という側面である。

どのタイプの個人空間を扱うかによって、個人空間の大きさは大きく異なると考えられる。例えば、コミュニケーションに適した相互作用的个人空間よりも気づまりなどを感じる防御的個人空間の方が一般的に小さいと推測される。これだけでなく、個人空間の異方構造は、防御的個人空間の場合には重要な意味をもつが、相互作用的个人空間の場合には正面前方以外の方向はあまり意味をもたない。

青野（1981, 2003b）、藤原（1986）、福田・坂本（2015）、伏田・長野（2014）、狩野（1993）、野瀬他（2005）の実験1と実験2、渋谷（1985）の実験1と実験2、田中（1973）、八重澤・吉田（1981）の12実験は、気づまりに代表される防衛距離を測定しているので、防御的個人空間を検討している。また、他者接近による退避行動潜時を測定した熊谷（1992）も意味的には防衛距離を扱っており、有賀（2016）、深田・大坂（2018）、矢澤（2013）が取り上げた他者の所有物による個人空間の侵害も防衛距離の性質をもつので、これらの4実験を加えた合計16実験はいずれも防御的個人空間を検討していると言える。これに対して、青野（1979）、北川（1998）、渋谷（1987）、山口・山（2016）の4実験は、コミュニケーションあるいは相互作用に適した相互作用的个人空間を検討している。他方、青木・城（2010）は、防御的個人空間と相互作用的个人空間の両方を同時に検討していると判断してよいであろう。なお、中野・岩本（1993）、渋谷（1985）の実験3、杉本（2000）の3実験が扱う個人空間の種類はあいまいである。

4.2.2. (2) 独立変数（分析あるいは比較に使用された変数を含む）

操作された独立変数、分析に使用された変数、比較に用いられた変数はどのような変数であるか、という側面である。

独立変数は、①状況要因（空間の明るさ、被接近か・接近か、被接近・接近の方向、視線など）、②個人（参加者）の特性要因（年齢、性、パーソナリティなど）、③他者（サクラ）の特性要因（年齢、性、好き・嫌いなど）、④二者間の関係性要因（親疎関係、既知・未知、同性ペア、異性ペアなど）に大きく4分類できる。この中で、個人（参加者）の特性要因と他者（サクラ）の特性要因の取り扱いが難しい。例えば、性の要因のように、個人（参加者）の特性要因と他者（サクラ）の特性要因を組み合わせると、同性同士（男性同士、女性同士）あるいは異性同士（男性への女性の接近、女性への男性の接近など）といった二者間の関係性要因として意味をもつ要因もある。

対人距離を従属変数とする19実験で使用されている独立変数（分析あるいは比較された変数を含む）を見ると、以下のように取り上げられた独立変数に多様性が存在することが分かる。

状況要因を独立変数とする実験では、青野（2003b）と狩野（1993）が接近・被接近要因を、田中（1973）が空間の明るさ要因を、狩野（1993）と田中（1973）が接近と被接近の両方の方向要因を、青野（1981）と渋谷（1985）の実験1・実験2が被接近の方向要因を、伏田・長野（2014）、野瀬他（2005）の実験1、八重澤・吉田（1981）が視線要因（直視、非直視）を、北川（1998）が教室での着席ゾーン要因を取り上げている。

個人（参加者）の特性要因を独立変数とする実験では、青野（1979）、中野・岩本（1993）、渋谷（1987）が個人（参加者）の年齢要因を、狩野（1993）、中野・岩本（1993）、渋谷（1985）の実験1が個人（参加者）だけの性要因を、パーソナリティ要因として青野（1981）が支配性要因を、福田・坂本（2015）がシャイネス要因を、中野・岩本（1993）が向性要因を、杉本（2000）が対人恐怖心性要因を取り上げている。

他者（サクラ）の特性要因を独立変数とする実験では、青野（1979）、中野・岩本（1993）が好意度要因を、藤原（1986）が心理的距離要因を、福田・坂本（2015）、狩野（1993）、渋谷（1985）の実験2、山口・山（2016）が親密度要因を、北川（1998）が親和性要因を、野瀬他（2005）の実験2が印象要因を、杉本（2000）が能動的な面識度要因と受動的な面識度要因を取り上げている。ところが、これらの要因は全て、他者（サクラ）側の要因でもあり同時に、個人（参加者）側の要因でもあり、さらには個人（参加者）と他者（サクラ）との親疎関係の要因に置き換えることができる性質の要因である。なお、このほかに、藤原（1986）と福田・坂本（2015）が他者（サクラ）だけの性要因を、渋谷（1987）が他者のタイプ要因（親、教師、友人）を取り上げている。

二者間の関係性要因を独立変数とする実験は、個人（参加者）の特性要因と他者（サクラ）の特性要因を同時に取り上げていて、両者の特性の組み合わせが検討可能な実験である。青野（1981、2003b）と渋谷（1985）の実験2は個人（参加者）と他者（サクラ）の両方の性要因を、青野（2003b）は個人（参加者）と他者（サクラ）の両方の地位要因を、山口・山（2016）は個人（参加者）と他者（サクラ）の両方の身長要因に加え、両者の身長差要因を、青野（1979）はペアの性の組み合わせ要因を、渋谷（1985）の実験3は同性ペアの性要因と年齢要因を取り上げている。

なお、対人距離以外の従属変数を使用している実験では、伏田・長野（2014）、野瀬他（2005）の実験1・実験2、八重澤・吉田（1981）は距離段階要因を取り上げている。

4.2.3. (3) 従属変数（実験操作の確認のための変数を除く）

従属変数として測定されている変数が対人距離であるのか、心理的反応や生理的反応も測定されているのかという側面である。

24 実験のうち 19 実験が対人距離を従属変数としている。この 19 実験のうち、青野（1979, 1981, 2003b）、福田・坂本（2015）、狩野（1993）、北川（1998）、中野・岩本（1993）、渋谷（1985 の実験1～実験3, 1987）、田中（1973）、山口・山（2016）の 13 実験は、対人距離のみを従属変数としている。19 実験のうちの藤原（1986）、伏田・長野（2014）、野瀬他（2005）の実験1と実験2、八重澤・吉田（1981）の 5 実験は、対人距離以外にも不安などの心理的反応と心拍などの生理的反応変数を従属変数としている（藤原（1986）は接近者の印象も従属変数に加えている）。また、杉本（2000）は、対人距離以外にも自分領域、相手領域、心理的距離を従属変数としている。

また、防衛的個人空間と相互作用的个人空間の両方を検討した青木・城（2010）は、居心地と会話距離判断を従属変数とし、退避行動から防衛的個人空間を検討した熊谷（1992）は、退避行動潜時を従属変数としている。

さらに、所持品間の距離から防衛的個人空間を検討した有賀（2016）は所持品間の距離を従属変数とし、所有物による個人空間の侵害を検討した深田・大坂（2018）は、侵害度認知、対処行動、被侵害感情を、同じく所有物による個人空間の侵害を検討した矢澤（2003）は、対処行動生起率、対処行動生起潜時、心理的反応を従属変数としている。

4.3. 先行研究における研究形態と対人距離の測定方法

4.3.1. (4) 実験の種類と対人距離の測定

研究の形態が実験法なのか、実験であれば、実験室実験なのか、フィールド実験なのか、あるいは質問紙実験であるのかという側面である。また、対人距離の測定方法として、気づまりな位置を測定しているのか、あるいは相互作用に適切な位置で停止を求める停止距離を測定しているのかを整理し、加えて対人距離を測定していないのかという側面も補足的に整理する。

24 実験のうち、フィールド観察を利用した渋谷（1985）の実験3を除けば、そのほかの 23 実験の全てが何らかの実験法を使用している。これらの 23 実験のうち、青木・城（2010）、青野（1979, 1981）、有賀（2016）、藤原（1986）、伏田・長野（2014）、狩野（1993）、野瀬他（2005）の実験1と実験2、渋谷（1985）の実験2、田中（1973）、八重澤・吉田（1981）、山口・山（2016）、矢澤（2003）の 14 実験が実験室実験を、熊谷（1992）がフィールド実験を、青野（2003b）がコンピュータ・シミュレーション実験を行っている。また、深田・大坂（2018）、福田・坂本（2015）、北川（1998）、中野・岩本（1993）、渋谷（1985 の実験1, 1987）、杉本（2000）の 7 実験は、質問紙を利用して投映法的に対人距離を測定する投影法的質問紙実験を行っている。

対人距離の測定の仕方を見ると、他者の接近あるいは他者への接近によって気づまりなどを感じる位置で停止するという停止距離を使用している研究は、実験室実験を行った青野（1981, 2003b）、

藤原（1986）、狩野（1993）、野瀬他（2005）の実験1と実験2、渋谷（1985）の実験2、田中（1973）、八重澤・吉田（1981）の9実験である。停止距離ではないが、二者間の実際の距離を測定している実験は、実験室実験を行った青野（1979）、有賀（2016）、渋谷（1985）の実験3、山口・山（2016）の4実験である。また、実際の停止距離ではないが、停止距離を意味する距離を投映法的手法によって測定している実験は、質問紙実験を行った福田・坂本（2015）、渋谷（1985）の実験1の2実験、実際の相互作用距離ではないが、相互作用距離を意味する距離を投映法的手法によって測定している実験は、質問紙実験を行った北川（1998）、渋谷（1987）の2実験、停止距離なのか相互作用距離なのか不明瞭な距離を投映法的手法によって測定している実験は、質問紙実験を行った中野・岩本（1993）、杉本（2000）の2実験である。そして、対人距離あるいは個人空間の侵害度を実験的に操作していて、対人距離を従属変数として測定していない実験は、実験室実験を行った青木・城（2010）、矢澤（2003）の2実験、フィールド実験を行った熊谷（1992）の1実験、質問紙実験を行った深田・大坂（2018）の1実験、の合計4実験である。

4.3.2. (5) 測定距離のタイプ

測定している距離はどのようなタイプの距離か、他者が接近してくる被接近距離か、他者へ接近して行く接近距離か、相互作用に適した距離か、という側面である。

測定された距離のタイプを整理すると、被接近距離と接近距離の両方を測定している実験には、青野（2003b）、狩野（1993）、田中（1973）の3実験が、被接近距離のみを測定している実験には、青野（1981）、藤原（1986）、福田・坂本（2015）、伏田・長野（2014）、野瀬他（2005）の実験1と実験2、八重澤・吉田（1981）の7実験が、接近距離のみを測定している実験には、渋谷（1985）の実験2の1実験が見られる。また、話し合い・面談・コミュニケーションの距離を測定している実験には、青野（1979）、北川（1998）、渋谷（1987）、山口・山（2016）の4実験が見られる。このほかに、中野・岩本（1993）が3段階の距離にある座席選択を、渋谷（1985）の実験1が感覚的な個人空間、実験3が歩行中の二者間の距離を、杉本（2000）が抽象的な二者間の距離を、有賀（2016）が所持品間の距離を測定している。なお、距離や侵害度を操作し、対人距離を測定していない実験には、青木・城（2010）、深田・大坂（2018）、熊谷（1992）、矢澤（2003）の4実験が見られる。

4.3.3. (6) 二者間の立位・着席関係と移動・停止関係

個人空間を測定する際に、二者が立っているのか、座っているのか、あるいは一方が立ち、他方が座っているのかという立座関係の側面である。加えて、一方が他方に歩行接近するのか、一方が他方に座席を移動するのか、二者が停止状態にあるのかという移動・停止関係の側面も分析する。

青野（2003b）、狩野（1993）、田中（1973）では、両者が立位で一方が他方に歩行接近し、青野（1981）、藤原（1986）、熊谷（1992）では、両者が立位でサクラが参加者に歩行して接近し、渋谷（1985）の実験2では、両者が立位で参加者がサクラに歩行接近している。また、伏田・長野（2014）、野瀬他（2005）の実験1と実験2、八重澤・吉田（1981）では、立位のサクラが着席した参加者に歩行接近している。

青木・城（2010）では、両者が着席状態で8段階の距離を設定し、山口・山（2016）では、着席状態のサクラに対して参加者が椅子を移動し、中野・岩本（1993）では、教師の席に対して3段階

の距離にある座席を参加者が選択している。

青野（1979）、渋谷（1987）、杉本（2000）では、両者が立位で静止状態にある。他方、渋谷（1985）の実験3では、両者が立位で歩行中である。

福田・坂本（2015）と渋谷（1985）の実験1では、防衛距離を選択させ、北川（1998）では、相互作用距離を選択させている。なお、所有物による個人空間の侵害を扱った有賀（2016）、深田・大坂（2018）、矢澤（2003）についてはこの分析カテゴリーに該当しない。

4.3.4. (7) 被接近・接近の方向

被接近や接近の方向は、正面前方のみか、多方向（正面前方、左右斜め前方、左右横方向、左右斜め後方、後方）か、という側面である。

防衛的個人空間を検討した先行研究において、二者間の被接近・接近の方向に関しては、青野（1981）、狩野（1993）、田中（1973）の3実験が8方向（前後・左右・斜め45度）を用いている。福田・坂本（2015）も8方向を用いているが、分析には方向の要因を使用していない。渋谷（1985）の実験1と実験2が4方向（前後左右）を、青木・城（2010）が3方向（正面、斜め正面、横）を用いている。これに対し、正面方向の1方向のみを用いている研究には、青野（2003b）、藤原（1986）、伏田・長野（2014）、野瀬他（2005）の実験1と実験2、八重澤・吉田（1981）の6実験が見られる。例外的に、横1方向を用いている研究に熊谷（1992）が見られる。

ところで、相互作用的个人空間を検討した先行研究においては、当然のことながら二者は正面方向または対面方向をとっていることが青野（1979）、北川（1998）、渋谷（1987）、山口・山（2016）から示される。どの個人空間を扱っているかが不明瞭な杉本（2000）でも同様に二者間の方向は正面方向である。

4.4. 先行研究における個人（参加者）と他者（サクラ）との間の二者関係の特徴

4.4.1. (8) 二者間の親疎関係

二者間にどのような親疎関係が存在するのか、という側面である。

二者間の親疎関係に関しては、初対面・未知の関係を設定している研究が多く、青野（1981）、藤原（1986）、伏田・長野（2014）、熊谷（1992）、野瀬他（2005）の実験1と実験2、田中（1973）、八重澤・吉田（1981）の8実験がこれにあたる。また、初対面あるいは顔見知り程度の関係を用いた青木・城（2010）もこれに準じると言ってよいだろう。逆に、既知の関係を設定した研究は、青野（2003b）しか見当たらない。渋谷（1985）の実験3でも既知の関係が想定されるが、フィールド観察であり、確認はできない。また、あえて親疎関係を明示しないで相手を他者一般とする設定も渋谷（1985）の実験1で見られる。なお、所持品による個人空間の侵害をテーマとした有賀（2016）、深田・大坂（2018）、矢澤（2003）でも、初対面の関係として二者関係が設定されている。

ところで、二者間の親疎関係を独立変数として積極的に操作した研究には、青野（1979）、福田・坂本（2015）、狩野（1993）、北川（1998）、中野・岩本（1993）、渋谷（1985）の実験2、杉本（2000）、山口・山（2016）の8実験が見られ、二者間の親疎関係が個人空間の大きさを左右する重要な要因であると見なされている。

4.4.2. (9) 参加者の年齢、性別、参加形態など

参加者の年齢、性別、および参加者が個別参加かペア参加か、という側面である。

個人参加の参加者の年齢は、大学生が圧倒的に多く、青木・城(2010)、青野(1981)、有賀(2016)、藤原(1986)、深田・大坂(2018)、福田・坂本(2015)、伏田・長野(2014)、狩野(1993)、野瀬他(2005)の実験1と実験2、渋谷(1985)の実験1と実験2、杉本(2000)、田中(1973)、八重澤・吉田(1981)、山口・山(2016)、矢澤(2003)の17実験が参加者として大学生を使用している。北川(1998)も短期大学生を使用している。

個人空間の発達をテーマとする研究では、青野(1979)が小学生～大学生を、中野・岩本(1993)が小学生～中学生を、渋谷(1987)が小学生を参加者として使用している。

このほかには、青野(2003b)が企業従業員を、熊谷(1992)が書店の一般客(20歳代の印象)を、渋谷(1992)の実験3が公園散歩中のペア(20歳前後と50歳前後)を参加者としているのみであり、大学生を参加者とする研究が多いことから、参加者の年齢に偏りが存在することは明らかである。

ところで、参加者がペアの形態をとる研究には、青野(1979)、狩野(1993)、渋谷(1992)の実験3の3実験がある。これ以外の研究は、見かけは他の参加者と一緒に参加する形を取っていたとしても、他の参加者はサクラであることから、基本的に個人で参加していると解釈できる。個人空間を侵害する他者あるいは相互作用をする他者は、実験室実験の場合はサクラであるが、質問紙実験の場合は仮定された他者である。

また、参加者の性に注目してみると、男性と女性を参加者としている研究には、青木・城(2010)、青野(1979, 1981, 2003b)、有賀(2016)、狩野(1993)、熊谷(1992)、中野・岩本(1993)、渋谷(1985)の実験1、実験2、実験3、渋谷(1987)、杉本(2000)の13実験がある。これに対して、女性のみを参加者としている研究には、藤原(1986)、深田・大坂(2018)、福田・坂本(2015)、伏田・長野(2014)、北川(1998)、野瀬他(2005)の実験1と実験2、八重澤・吉田(1981)、山口・山(2016)、矢澤(2003)の10実験があるが、男性のみを参加者としている研究には、田中(1973)の1実験しかない。

4.4.3. (10)サクラの年齢、性別など

実験協力者であるサクラ(他者)の年齢、性別、同性か異性か、という側面である。

参加者の個人空間を侵害したり、参加者と相互作用したりするサクラや他者は、参加者と同年代に設定されることが多い。青木・城(2010)、青野(1979, 1981)、有賀(2016)、藤原(1986)、深田・大坂(2018)、伏田・長野(2014)、狩野(1993)、熊谷(1992)、野瀬他(2005)の実験1と実験2、渋谷(1985)の実験2と実験3、田中(1973)、八重澤・吉田(1981)、山口・山(2016)の16実験がそうした設定を行っている。しかし、福田・坂本(2015)と渋谷(1985)の実験1の2実験では他者一般、杉本(2000)と矢澤(2003)の2実験では年齢不明である。

他方、青野(2003b)では、企業従業員の参加者に対して上司、同僚、部下が、北川(1998)では、女子短大生の参加者に対して20歳くらいの女性(既知、未知)と50歳くらいの男性(未知)が、中野・岩本(1993)では、小学2年生～中学2年生の参加者に対して担任の女性教師が、渋谷(1987)では、小学1年生～小学6年生の参加者に対して6種類の他者(父親、母親、男の先生、女の先生、

男子の友人、女子の友人)が、他者として設定されている。

ところで、参加者に対するサクラあるいは他者の性別に注目すると、先行研究では次の8つのパターンが使用されていることが分かる。

①青野(1981, 2003b)、狩野(1993)、熊谷(1992)、渋谷(1985)の実験2では、男性と女性の参加者に対してそれぞれ同性と異性のサクラ・他者が、②青木・城(2010)、杉本(2000)では、男性と女性の参加者に対してそれぞれ同性のサクラ・他者が、③有賀(2016)では、男性の参加者に対して同性のサクラ・他者が、女性の参加者に対して異性のサクラ・他者が、④渋谷(1985)の実験1では、男性と女性の参加者に対して性別不明の一般他者が設定されている。⑤藤原(1986)、福田・坂本(2015)では、女性の参加者に対して同性と異性のサクラ・他者が、⑥深田・大坂(2018)、山口・山(2016)、矢澤(2003)では、女性の参加者に対して同性のサクラ・他者が、⑦伏田・長野(2014)、野瀬他(2005)の実験1と実験2、八重澤・吉田(1981)では、女性の参加者に対して異性のサクラ・他者が設定されている。⑧田中(1973)では、男性の参加者に対して同性のサクラ・他者が設定されている。

なお、3件の発達の研究では、実験参加者と他者・サクラとの関係は変則的なものとなっている。青野(1979)では、実験参加者はペア(男女の同性ペア、異性ペア)で実験に参加しているため、他者・サクラは存在しない。また、中野・岩本(1993)では、実験参加者は男女の小・中学生であるが、他者は女性教師であり、同性・異性関係と年齢関係が非組織的に操作されている。さらに、渋谷(1987)では、実験参加者は男女の小学生であるが、他者は男女の親、先生、友人であり、同性・異性関係と年齢関係の両方が組織的に操作されている。このほかに、北川(1998)の場合も、実験参加者は女子短大生であるが、他者は未知・既知の20歳くらいの女性と未知の50歳くらいの男性であり、同性・異性関係と年齢関係が非組織的に操作されている。

表1 先行研究における研究の基本的枠組み

研究	(1) 個人空間のタイプ	(2) 独立変数(分析あるいは比較に使用された変数を含む)	(3) 従属変数(実験操作の確認変数を除く)
① 青木・城(2010)	防御的個人空間と相互作用的个人空間	同性ペアの性別(男性、女性) 被接近者の向き(正面、斜前、横) 両者の距離(8段階) 接近者の視線角度(0、15、30度) 接近・被接近(接近、被接近)	居心地 会話距離判断
②青野(1979)	相互作用的个人空間(話し合いをする位置)	参加者の年齢(小3、小5、中2、大学生) 性の組み合わせ(男性ペア、女性ペア、異性ペア) 相手への好意度(好き、嫌い)	対人距離

③青野 (1981)	防 御 的 個 人 空 間 (気 づ ま り、 落 ち 着 か な い、 い や な 感 じ)	参 加 者 の 性 (男 性、 女 性) 接 近 者 (サ ク ラ) の 性 (男 性、 女 性) 方 向 (8 方 向) 参 加 者 の 支 配 性 (高 群、 低 群)	対 人 距 離
④青野 (2003b)	防 御 的 個 人 空 間 (気 づ ま り)	参 加 者 の 性 (男 性、 女 性) 参 加 者 の 地 位 (管 理 職、 非 管 理 職) 相 手 の 性 (男 性、 女 性) 相 手 の 地 位 (部 下、 同 僚、 上 司) 接 近 ・ 被 接 近 (接 近、 被 接 近)	対 人 距 離
⑤有賀 (2016)	防 御 的 個 人 空 間	参 加 者 の 性 (男 性、 女 性) サ ク ラ に 対 す る 好 意 度 (低 下、 普 通)	所 持 品 間 の 距 離
⑥藤原 (1986)	防 御 的 個 人 空 間 (不 快)	接 近 者 (サ ク ラ) の 性 (男 性、 女 性) 接 近 者 (サ ク ラ) へ の 心 理 的 距 離 (小 : 日 本 人、 大 : マ レ ー シ ア 人)	対 人 距 離 心 理 的 反 応 (不 安、 緊 張) 生 理 的 反 応 (心 拍 数) 接 近 者 の 印 象 (20 項 目)
⑦深田・大坂 (2018)	防 御 的 個 人 空 間	高 侵 害 度 条 件 を 使 用 参 加 者 の 対 人 恐 怖 心 性 (5 因 子 : 各 因 子 得 点)	被 侵 害 度 認 知 対 処 行 動 (言 語 的 対 処 行 動、 回 避 逃 避 行 動) 被 侵 害 感 情 (能 動 的 否 定 感 情、 受 動 的 否 定 感 情)
⑧福田・坂本 (2015)	防 御 的 個 人 空 間 (近 づ か れ た く な い)	親 密 度 (親 し い、 知 ら な い) 接 近 者 (他 者) の 性 参 加 者 の シ ャ イ ネ ス (高 群、 低 群)	対 人 距 離
⑨伏田・長野 (2014)	防 御 的 個 人 空 間 (気 づ ま り 段 階、 目 を そ ら し た い 段 階)	4 段 階 の 距 離 段 階 (気 づ ま り 段 階、 目 を そ ら し た い 段 階 を 含 む) 視 線 (直 視、 非 直 視)	対 人 距 離 心 理 的 反 応 (不 安、 緊 張、 接 近 者 の 見 え の 大 き さ) 生 理 的 反 応 (心 拍 数、 皮 膚 コ ン ダ ク タ ン ス、 指 尖 血 流 量)
⑩狩野 (1993)	防 御 的 個 人 空 間 (気 づ ま り、 不 快 感)	接 近 ・ 被 接 近 (接 近、 被 接 近) 参 加 者 の 性 (男 性、 女 性) 両 者 の 親 密 度 (高、 低、 初 対 面) 方 向 (8 方 向)	対 人 距 離

⑪北川 (1998)		相互作用的个人空間 (面談に適切な距離)	親和性 (高: 20 歳位の既知の女性、中: 20 歳位の未知の女性: 低: 50 歳位の未知の男性) 教室での着席ゾーン (前方、中央、後方、左右両端)	対人距離
⑫熊谷 (1992)		防衛的个人空間 (退避行動)	侵害度 (3 段階) 参加者の性 (男性、女性) 接近者 (サクラ) の性 (男性、女性)	退避行動潜時
⑬中野・岩本 (1993)		不明瞭 (座りたい位置)	参加者の年齢 (小 2、小 5、中 2) 参加者の性 (男性、女性) 教師 (他者) への好意度 (高、低) 参加者の向性 (外向型、内向型)	対人距離
⑭野瀬他 (2005)	実験 1	防衛個人空間 (気づまり段階、目をそらしたい段階)	距離段階 (気づまり段階、目をそらしたい段階を含む 8 段階) 視線 (直視、非直視)	対人距離 心理的反応 (不安、緊張、接近者の見えの大きさ) 生理的反応 (心拍数、瞬目数、呼吸数)
	実験 2	防衛個人空間 (気づまり、目をそらしたい)	距離段階 (気づまり段階、目をそらしたい段階を含む 8 段階) 接近者 (サクラ) の印象 (高、低)	対人距離 心理的反応 (不安、緊張、接近者の見えの大きさ) 生理的反応 (心拍数、瞬目数、呼吸数)
⑮渋谷 (1985)	実験 1	防衛個人空間 (自分の空間)	参加者の性 (男性、女性) 方向 (4 方向)	対人距離
	実験 2	防衛個人空間 (近づきたくない)	参加者の性 (男性、女性) 被接近者 (サクラ) の性 (男性、女性) 両者の親密度 (既知、未知) 方向 (4 方向)	対人距離
	実験 3	不明瞭 (歩行中の距離)	同性ペアの性 (男性ペア、女性ペア) 同性ペアの年齢 (20 歳前後、50 歳前後)	対人距離

⑩渋谷 (1987)	相互作用的个人空間 (話をする位置)	参加者の年齢 (小学校低学年、中学年、高学年) 参加者の性 (男性、女性) 相手のタイプ (親、先生、友人) 相手の性 (男性、女性)	対人距離
⑪杉本 (2000)	不明瞭	能動的な面識度水準 (真知人、周辺知人、真他人) 受動的な面識度水準 (真知人、周辺知人、真他人) 対人恐怖心性 (4 因子 : 各因子得点の高群、低群)	対人距離 自分領域(A) 相手領域(B) 心理的距離 (A と B の距離)
⑫田中 (1973)	防衛的个人空間 (気づまり、落ち着かない、いやな感じ)	接近・被接近 (接近、被接近) 方向 (8 方向) 空間の明るさ (明空間、暗空間) 参加者の向性 (外向群、内向群)	対人距離
⑬八重澤・吉田 (1981)	防衛的个人空間 (気づまり段階、目をそらしたい段階)	距離段階 (気づまり段階、目をそらしたい段階を含む 6 段階) 視線 (直視、非直視)	対人距離 心理的反応 (不安、緊張、接近者の見えの大きさ) 生理的反応 (心拍、まばたき)
⑭山口・山 (2016)	相互作用的个人空間 (コミュニケーション課題を行う)	親密度 (高 : 既知、低 : 未知) 参加者の身長 サクラの身長 両者の身長差	対人距離
⑮矢澤 (2003)	防衛的个人空間 (不快)	侵害度 (侵害度大 : 近距離、中 : 中距離、小 : 遠距離)	対処行動 (サクラのカップを移動) 生起率 対処行動生起潜時 心理的反応 (圧迫感、不快感、気づまり、など)

表2 先行研究における研究形態と対人距離の測定方法

研究	(4) 実験の種類と対人距離の測定	(5) 測定距離のタイプ	(6) 二者間の立位・着席関係と移動・停止関係	(7) 被接近・接近の方向
① 青木・城 (2010)	実験室実験 距離を操作 距離測定なし	距離測定なし (被接近距離と接近距離を操作)	両者着席状態で 8段階の距離を設定	3方向(正面、斜め正面、横:斜め正面と横は左右半々)
②青野(1979)	実験室実験(役割演技実験) 話し合い中の距離を測定	話し合の距離	両者立位で停止状態	対面(両者の体の向きは自由)
③青野(1981)	実験室実験 停止距離で測定	被接近距離	両者立位で、サクラが参加者に歩行接近	8方向(前後・左右・斜め45度)
④青野(2003b)	コンピュータ・シミュレーション実験 停止距離で測定(画面上で自分あるいは相手の人物図形の接近を停止させる)	被接近距離 接近距離	両者立位で、一方が他方に歩行接近	正面方向
⑤有賀(2016)	実験室実験 所持品間の距離で測定	所持品間の距離	机の上に置かれたサクラの所持品に対して参加者が置く所持品の距離	—
⑥藤原(1986)	実験室実験 停止距離で測定	被接近距離	両者立位で、サクラが参加者に歩行接近	正面方向
⑦深田・大坂(2018)	投映法的質問紙実験 被侵害度を操作 距離測定なし	距離測定なし (所有物による被侵害度を操作)	横並びの机上での相手の所有物による被侵害	横方向

⑧ 福田・坂本 (2015)		投映法的質問紙実験 投映法的測定（自己を中心とする5重の8角形の図を使用）	被接近距離	質問紙上で防衛距離を判断	8方向（前後・左右・斜め45度）
⑨ 伏田・長野 (2014)		実験室実験 停止距離（第3段階と第4段階）で測定 固定距離（第1段階～第2段階）もあり	被接近距離	着席した参加者に立位のサクラが歩行接近	正面方向
⑩ 狩野 (1993)		実験室実験 停止距離で測定	被接近距離 接近距離	両者立位で、一方が他方に歩行接近	8方向（前後・左右・斜め45度）
⑪ 北川 (1998)		投映法的質問紙実験 投映法的測定（質問紙上で相手との面談に適切な位置に印をする）	面談の距離	質問紙上で相互作用距離を判断	正面方向
⑫ 熊谷 (1992)		フィールド実験 被接近距離を操作 距離測定なし	距離測定なし （被接近距離を操作）	両者立位で、サクラが参加者に歩行接近	横並び
⑬ 中野・岩本 (1993)		投映法的質問紙実験 投映法的測定（教師の座席を中心とする座りたい座席の距離）	3段階の距離の座席選択	質問紙上で3段階の距離の座席選択	—
⑭ 野瀬他 (2005)	実験 1	実験室実験 停止距離（第7段階と第8段階）で測定 固定距離（第1段階～第6段階）もあり	被接近距離	着席した参加者に立位のサクラが歩行接近	正面方向
	実験 2	実験室実験（直視条件を使用） 停止距離（第7段階と第8段階）で測定 固定距離（第1段階～第6段階）もあり	被接近距離	着席した参加者に立位のサクラが歩行接近	正面方向

⑮ 渋谷 (1985)	実験 1	投映法的質問紙実験 投映法的測定（自分を中 心とする空間）	感覚的な個人空 間	質問紙上で防衛 距離を判断	4 方向（前 後・左右）
	実験 2	実験室実験 停止距離で測定	接近距離	両者立位で、参 加者がサクラに 歩行接近	4 方向（前 後・左右）
	実験 3	フィールド観察 公園を歩行中の二者間の 距離	歩行中の二者間 の距離	両者立位で、歩 行中	—
⑯渋谷 (1987)		投映法的質問紙実験 投映法的測定（相手画像 に対して自分画像の貼り 付け位置）	話し合いの距離	両者立位で停止 状態	正面方向
⑰杉本 (2000)		投映法的質問紙実験 投映法的測定（相手画像 に対して自分画像の貼り 付け位置）	不明瞭	両者立位で停止 状態	正面方向
⑱田中 (1973)		実験室実験 停止距離で測定	被接近距離 接近距離	両者立位で、一 方が他方に歩行 接近	8 方向（前 後・左右・斜 め45度）
⑲八重澤・吉田 (1981)		実験室実験 停止距離（第5段階と第 6段階）で測定 固定距離（第1段階～第 4段階）もあり	被接近距離	着席した参加者 に立位のサクラ が歩行接近	正面方向
⑳山口・山 (2016)		実験室実験 二者間の座席距離で測定 （現実界状況法）	コミュニケーション 距離（座席 位置の調整）	着席したサクラ に参加者が椅子 を移動	対面
㉑矢澤 (2003)		実験室実験 侵害度を操作 距離測定なし	距離測定なし （所有物による 被侵害）	両者対面着席 で、サクラが所 有物を実験参加 者側の机の上に置 いて退室	正面方向

表3 先行研究における個人（参加者）と他者（サクラ）との間の二者関係の特徴

研究	(8) 二者間の親疎関係	(9) 参加者の年齢、性別、参加形態など	(10) サクラの年齢、性別など
① 青木・城 (2010)	初対面あるいは顔見知り程度	大学生 男性、女性	大学生 同性（男性、女性）
②青野 (1979)	既知（好きな友だち、嫌いな友だち）	小学3年、小学5年、 中学2年、大学生 女子ペア、男子ペア、 異性ペア	（参加者はペアで参加）
③青野 (1981)	初対面	大学生 男性、女性	大学生 男性（同性、異性）、女性（同性、異性）
④青野 (2003b)	既知	企業の従業員（管理職、 非管理職） 男性、女性	【仮定された相手】 企業の従業員（上司、同僚、部下） 男性（同性、異性）、女性（同性、異性）
⑤有賀 (2016)	初対面	大学生 男性、女性	大学生 男性（同性、異性）
⑥藤原 (1986)	未知	大学生 女性	大学生 男性（異性）、女性（同性）
⑦深田・大坂 (2018)	初対面	大学生 女性	【仮定された相手】 大学生 女性（同性）
⑧福田・坂本 (2015)	親密度（親しい、知らない）	大学生 女性	【仮定された相手】 他者一般 女性（同性）、男性（異性）
⑨伏田・長野 (2014)	初対面	大学生 女性	同年代 男性（異性）
⑩狩野 (1993)	親密度（高親密度、低親密度、初対面）	大学生 男性、女性（ペアの実験参加者の一方）	大学生 男性、女性（ペアの実験参加者の他方）
⑪北川 (1998)	親和性（高、中、低）	短期大学生 女性	【仮定された相手】 20歳位の女性（既知、未知） 50歳位の男性（未知）

⑫熊谷 (1992)		未知	書店の一般客 20歳代 (印象) 男性、女性	大学生 男性 (同性、異性)、女性 (同性、異性)
⑬中野・岩本 (1993)		既知 (好意度評定あり)	小学2年、小学5年、 中学2年 男子、女子	【仮定された相手】 担任の女性教師
⑭野瀬他 (2005)	実験 1	初対面	大学生 女性	大学院生 男性 (異性)
	実験 2	初対面	大学生 女性	23歳 (大学院生?) 男性 (異性)
⑮渋谷 (1985)	実験 1	(他者一般)	大学生 男性、女性	【仮定された相手】 (他者一般)
	実験 2	親密度 (既知、未知)	大学生 男性、女性	大学生 男性 (同性、異性)、女性 (同性、異性)
	実験 3	(既知)	公園散歩中のペア 20歳前後、50歳前後 男性ペア、女性ペア	(同年齢ペアで参加) (同性ペアで参加)
⑯渋谷 (1987)		既知 (親、先生、友人)	小学1年～小学6年の6 学年の児童 男子、女子	【仮定された相手】 父親、母親、男の先生、女の先生、 男子の友人、女子の友人
⑰杉本 (2000)		面識度 (真知人、 周辺知人、真他人)	大学生 男性、女性	【仮定された相手】 年齢不明 同性 (男性、女性)
⑱田中 (1973)		初対面	大学生 男性	大学生 男性 (同性)
⑲八重澤・吉田 (1981)		初対面	大学生 女性	大学生 男性 (異性)
⑳山口・山 (2016)		親密度 (高：知り 合い同士、 低：見知らぬ者 同士)	大学生 女性	大学生 女性 (同性)

②矢澤 (2003)	初対面	大学生 女性	年齢不明 女性 (同性)
------------	-----	-----------	-----------------

引用文献

- 穂山 貞登 (2002). 個人空間 古畑 和孝・岡 隆(編) 社会心理学小辞典〔増補版〕 有斐閣 p. 74
- 青木 祐樹・城 仁士 (2010). 他者の視線と性格特性が心理的領域に与える影響 人間・環境学会誌, **13(1)**, 1-8.
- 青野 篤子 (1979). 対人距離に関する発達的研究 実験社会心理学研究, **19**, 97-105.
- 青野 篤子 (1981). 個人空間に及ぼす性と支配性の影響 心理学研究, **52**, 124-127.
- 青野 篤子 (2003a). 対人距離の性差に関する研究の展望—従属仮説の観点から— 実験社会心理学研究, **42**, 201-218.
- 青野 篤子 (2003b). 対人距離に及ぼす性と地位の影響: 従属仮説の観点から 社会心理学研究, **19**, 51-58.
- 青野 篤子 (2009). パーソナル・スペース 日本社会心理学会(編) 社会心理学事典 丸善 pp. 264-265.
- 有賀 敦紀 (2016). 拡張的パーソナルスペース——所持品間の距離に反映される所有者の対人距離—— 心理学研究, **87**, 186-190.
- 藤原 武弘 (1986). パーソナル・スペースに表れた心理的距離についての研究 広島大学総合科学部紀要 III, **10**, 83-92.
- 深田 博己・大坂 理紗 (2018). 他者の所有物による個人空間の侵害: 被侵害者の心理・行動的反応と対人恐怖心性との関連 対人コミュニケーション研究, **6**, 29-51.
- 福田 雄一・坂本 花奈 (2015). パーソナルスペースとシャイネスの関連 広島文教女子大学心理学研究, **1(2)**, 67-74.
- 伏田 幸平・長野 祐一郎 (2014). パーソナル・スペース侵害時における視線の有無が生理・心理的反応に与える影響 文京学院大学人間学部研究紀要, **15**, 83-93.
- Hall, E. T. (1959). *The silent language*. New York: Doubleday & Company, Inc. (エドワード・T・ホール (著) 國弘 正雄・長井 善見・斎藤 美津子 (訳) (1966). 沈黙のこぼれ——文化・行動・思考 南雲堂)
- Hall, E. T. (1966). *The hidden dimension*. New York: Doubleday & Company, Inc. (エドワード・T・ホール (著) 日高 敏隆・佐藤 信行 (訳) (1970). かくれた次元 みすず書房)
- 石井 眞治 (1995). 個人空間 小川 一夫 (監修) 改訂新版社会心理学用語辞典 北大路書房 pp. 91-92.
- 狩野 素朗 (1993). 「近づく場合」と「近づかれる場合」および親密性が個人空間に及ぼす効果 九州大学教育学部紀要 (教育心理学部門), **38(1)**, 1-10.

- 北川 歳昭 (1998). 教室の座席行動と個人空間—教師への距離の調整としての学生の着席位置—
実験社会心理学研究, **38**, 125-135.
- 熊谷 信順 (1987). 座席選択行動からみた個人空間 山口大学教育学部研究論叢 第3部, **37**, 1-11.
- 熊谷 信順 (1992). 個人空間侵入によって引き起こされる退避行動からみた個人空間の構造 山口
大学教育学部研究論叢 第3部, **42**, 1-14.
- 三井 宏隆 (1981). Overt behavior としての Personal Space 研究の展望 実験社会心理学研究, **21**,
65-76.
- 中野 靖彦・岩本 久実 (1993). パーソナル・スペースの発達に関する研究—生徒の教師に対する心
理的距離— 愛知教育大学教科教育センター研究報告, **17**, 113-118.
- 野瀬 出・雨森 雅哉・中尾 彩子・松尾 千尋・山岡 淳 (2005). パーソナルスペースへの侵入に対
する心理・生理的反応—接近者の印象による影響— 文京学院大学研究紀要, **7(1)**, 263-273.
- 大里 栄子 (2005). 対人コミュニケーションと個人空間 福岡国際大学紀要, **13**, 21-27.
- 渋谷 昌三 (1985). パーソナル・スペースの形態に関する一考察 山梨医科大学紀要, **2**, 41-49.
- 渋谷 昌三 (1987). 対人距離の発達の变化に関する投影法的研究 山梨医科大学紀要, **4**, 52-61.
- 渋谷 昌三 (1988). Personal space 研究の背景 山梨医科大学紀要, **5**, 48-54.
- Sommer, R. (1959). Studies in personal space. *Sociometry*, **22**, 247-260.
- 杉本 浩利 (2000). 対人恐怖心性が個人空間の諸側面に及ぼす影響についての研究—個人空間の投
影法的測定を通して— 九州大学心理学研究, **1**, 67-78.
- 田中 政子 (1973). Personal Space の異方的構造について 教育心理学研究, **21**, 223-232.
- VandenBos, G. R. (Ed. in chief) (2007). personal space, personal-space invasion. *APA dictionary of
psychology*. Washington, DC: American Psychological Association. p. 690. (ファンデンボス, G. R.
(編) 繁榎 算男・四本 裕子 (監訳) (2013). 個人空間、個人空間の侵害 APA 心理学大辞典
培風館 p. 289.)
- 寺崎 正治・岸本 陽一・古賀 愛人 (1992). 多面的感情状態尺度の作成 心理学研究, **62**, 350-356.
- 八重澤 敏男・吉田 富二雄 (1981). 他者接近に対する生理・認知反応——生理指標・心理評定の多
次元解析—— 心理学研究, **52**, 166-172.
- 山口 千晶・山 祐嗣 (2016). 現実世界状況法によるパーソナル・スペースの測定 対人社会心理学
研究, **16**, 1-8.
- 矢澤 久史 (2003). 物体によるパーソナル・スペースの侵害 東海女子大学紀要, **23**, 175-180.

第5章 ほめへの返答のコミュニケーション

第1節 わが国におけるほめへの返答方略に関する研究(1) :

研究の概要と方法的特徴

要約 わが国におけるほめへの返答方略研究の概要と方法的特徴を明らかにするために、「1. ほめとほめへの返答に関する基本事項」として、用語を整理し、「2. ほめへの返答の生起メカニズム」として、ポライトネス理論の立場から同意の原則、謙遜の原則、丁寧さの原則に触れ、「3. 研究対象者(ほめへの返答者)を基準としたほめへの返答に関する先行研究の絞り込み」を行った。そして、絞り込んだ先行研究に関して、「4. ほめへの返答に関する実証的研究における資料収集法」として、因果関係の特定が可能か不可能かという視点からデータ収集法を検討し、「5. ほめの返答に関する実証的研究のほめ手、ほめの受け手、および両者の関係性」を検討した。ほめへの返答方略の使用に関する実証的研究に該当する29研究を検討した結果、「6. 結論」として、実験参加者数を節約しつつ、必要なデータ量を確保し、ほめへの返答方略使用の規定因を解明するために、参加者内要因計画を利用した実験的方法の使用が有効であると提案した。

キーワード : ほめへの返答、返答方略、同意の原則、謙遜の原則、データ収集法

1. 「ほめ」と「ほめへの返答」に関する基本事項

1.1. コミュニケーションとしての「ほめ」の位置づけ

日常生活において二者間で交わされるコミュニケーションが対人コミュニケーションである。対人コミュニケーションの送り手および受け手にとって、メッセージがどのような意味内容をもつのかという問題に関して、肯定的-否定的という次元から単純化して捉えると以下ようになる。

送り手から受け手へと、明確的、積極的かつ直接的に肯定的意味内容・評価を伝達する典型的なコミュニケーションとしては、ほめ、賞賛、感謝、お礼などのコミュニケーションがある。また、このほかに、明確性、積極性、直接性は若干希薄になるけれども、肯定的意味内容・評価を内包するコミュニケーションとしては、あいさつ、承認、ねぎらい、励まし、慰め、助言などのコミュニケーションが考えられる。

逆に、送り手から受け手へと、明確的、積極的かつ直接的に否定的意味内容・評価を伝達する典

型的なコミュニケーションとしては、攻撃、叱責、非難、批判、軽蔑などのコミュニケーションがある。また、このほかに、明確性、積極性、直接性は若干希薄になるけれども、否定的意味内容を内包するコミュニケーションとしては、説教、説諭、皮肉、からかいなどのコミュニケーションが考えられる。

なお、「ほめ（ほめる）」の反対語としては、「そしり（そしる）」や「けなし（けなす）」を挙げることができる。

まとめ ほめという日常的な行為は、送り手が受け手に対して肯定的意味内容・評価を伝達するコミュニケーションの一形態と位置づけることができる。

1.2. 「ほめ」の定義と表記

ほめの定義は研究者によって異なるが、深田・国司（2018）は、“「ほめ」とは、ほめ手が、ほめの対象となる相手の良い面を評価し、その肯定的評価を相手に伝える行為である。”（p. 30）という狭義の定義を採用している。本研究では、深田・国司（2018）のほめの定義を採用する。

また、ほめは、「ほめ」と平仮名表記される場合が大多数であり、本研究で取り上げる「ほめへの返答」に関する 33 件の研究のうち、30 件の研究が平仮名表記の「ほめ」を使用している。このほかには、2 件の研究（糸井, 1999; 鈴木, 2002）が漢字表記の「褒め」を使用し、1 件の研究（中村, 2008）が漢字表記の「誉め」を使用している。

まとめ 本研究では、深田・国司（2018）の定義を採用する。そして、大多数の先行研究と同様に、平仮名表記の「ほめ」を採用し、本稿では「ほめ」表記に統一する。

1.3. ほめへの「返答」の意味と表記

送り手（ほめ手）から「ほめ」メッセージを受け取った受け手（ほめられ手）は、次の瞬間に送り手（返答者）の立場に立って、「ほめ」に対する何らかの反応をほめ手に返さなければ、対人コミュニケーションは完結しない。このように、両者が交互に「送り手－受け手」の立場を交代しながら、対人コミュニケーションは進行していく。

ほめへの「返答」は、「返答」と表記される場合が大多数であり、33 件の研究のうちの 25 件の研究が「返答」表記を使用しているが、8 件の研究（糸井, 1999; 張, 2014a, 2014b; 西, 2010; 大野, 2004, 2005, 2009; 葉, 2003）が「応答」表記を使用している。

まとめ 本研究では、大多数の先行研究に倣い、「返答」という表記を採用し、本稿では「返答」表記に統一する。

1.4. ほめへの「返答」内容に対する呼称

送り手（ほめ手）からの「ほめ」に対して受け手（ほめられ手＝返答者）は何らかの返答をする。受け手（ほめられ手＝返答者）がどのような内容の返答をするのかということに関して、その返答内容を一定の基準に基づいて、「肯定／受容」や「否定／拒否」のようにカテゴリー化して捉えることによって、ほめへの返答の研究では、ほめへの返答内容が分析されることになる。ほめへの返答

内容に対する呼称は実に多様であり、一貫性も統一性も全く見られない。すなわち、単に返答の「分類」(増田, 2009; 清水, 2017; 戸森, 2018; 山根, 1998; 横田, 1986)、返答の「種類」(平田, 1999; 金, 2002; 梁, 2010)、「返答カテゴリー」(池田, 2008; 鈴木, 2002)、「返答型」(大野, 2005)、返答の「タイプ」(野村, 1998)、「返答のしかた」(秋元・宮澤・杉浦・川島, 2011)、「返答スタイル」(河原, 2019; 小池, 2000; コーサティアンウォン, 2003, 2009; 寺尾, 1996; 葉, 2003)、「返答形式」(佐藤, 2002; 須田, 2011)、「ストラテジー」(糸井, 1999; 柏木, 2017; 中村, 2008; 西, 2010; 大野, 2009)、「返答方略」(深田・山室, 2020)といった10通りの呼称が用いられている。

これらの呼称のうち、「分類」、「種類」、「タイプ」、「返答型」、「返答カテゴリー」、「返答スタイル」の6通りの呼称は、ほめに対する反応として出現する返答内容を単に分類的に捉えるという意味合いの強い、静的な返答の捉え方であろう。また、「返答形式」と「返答のしかた」という2通りの呼称は、単なる分類を意味しないかもしれないが、下記の方略的・戦略的性質は不明瞭な呼称であると考えられる。

ところで、ほめへの返答には、単独のほめの場合には、単一の返答をするのか、複数の返答を組み合わせてするのか、という方略的・戦略的な性質があり、また、二度ほめの場合には、1回目のほめに対する返答を考慮しつつ2回目のほめに対する返答内容を決定するため、さらに顕著な方略的・戦略的な性質がある。「ストラテジー」や「返答方略」という呼称は、まさに返答の方略的・戦略的性質に注目した、動的(ダイナミック)な返答を表記する場合の呼称であろう。

まとめ 本研究では、ほめへの返答はストラテジー(方略・戦略)であるという視点から「返答方略」という用語を使用する。また、方略の分類面に注目する場合、方略を大分類カテゴリー、各方略を構成する下位方略を小分類カテゴリーという用語で表記する。

2. 「ほめへの返答」の生起メカニズム

「ほめ」とは、ほめ手が、ほめの対象となる相手の良い面を評価し、その肯定的評価を相手に伝える行為であるというほめの定義からも明らかのように、ほめは、対人関係を円滑に営むための対人コミュニケーションである。わが国におけるほめへの返答に関する最も初期の研究である横田(1986)は、“ほめるといふ言語行動は情報を伝えるというよりも相手との連帯感を強める、話のきっかけとするなどの人間関係を確立することを主な目的とし、…”(p. 204)と、ほめの主機能を人間関係の形成・維持と考えている。また、ほめの肯定的な機能に関して、池田(2008)は、2つの研究を引用し、“ほめの機能は、「社会関係を創造・維持し、社会的潤滑油として働く」(Wolfson¹, 1984)、「話し手と聞き手の連帯感を強化する」(Holmes², 1988)がある。”(p. 1)と述べている。¹

しかし、古川(2007)は、Brown & Levinson³(1978)のポライトネス理論(politeness theory)の立場から、ほめには肯定的な機能だけではなく、否定的な機能があることを指摘している。

2.1. ポライトネス理論の概要とほめの捉え方

宇佐美(2001)によると、ポライトネスという概念は、言葉遣いの「丁寧さ」や日本語の「敬語」

使用とは異なり、発話の効果としてのポライトネスであり、ポライトネス理論とは、人間関係を円滑にするための言語的方略に関する理論を意味する。ポライトネス理論では、「フェイス (face)」と呼ばれる人間の「基本的欲求」を仮定する。1つは、他者に「近づきたい (認められたい、好かれたい、賞賛されたい)」というプラス方向への欲求であり、この欲求を「ポジティブ・フェイス」という。もう1つは、他者と「距離を置きたい (他者に立ち入れたくない、侵害されたくない、邪魔されたくない)」というマイナス方向への欲求であり、この欲求をネガティブ・フェイスという。これら2つのフェイスを脅かさないように配慮する言語行動が「ポライトネス」であり、ポジティブ・フェイスに配慮する言語行動がポジティブ・ポライトネス、ネガティブ・フェイスに配慮する言語行動がネガティブ・ポライトネスである。そして、フェイスを脅かす行動はフェイス脅威行動 (face threatening act: FTA) と呼ばれる。通常我々は、日常的な相互作用場面においては、常に相互のフェイスに注意を払い、お互いのフェイスが維持できるように協力し合い、コミュニケーションを展開しているのである。

古川 (2007) によると、一般的にほめは、ほめることによってほめ手が相手に興味・関心を持っていること示し、価値観が同じであることを伝えるので、二者間の親密な関係を構築・維持する機能がある。しかし、ときにほめは、ほめることによって相手の持ち物や成果などに対するほめ手の願望や憧れを伝えるので、ほめの受け手は、ほめの対象を守らなければならないという不安や、逆に譲渡すべきだという圧力を感じることもある。これは FTA となり、妬みや恨みの強い社会では深刻な FTA となる。フェイスに配慮することは FTA を軽減することであるので、ポジティブ・フェイスに対する FTA を軽減するのがポジティブ・ポライトネスであり、ネガティブ・フェイスに対する FTA を軽減するのがネガティブ・ポライトネスであると言い換えることができる。

ほめの相反する機能に関して、須田 (2011) は次のように述べている。本来「ほめる」という言語行動は、相手を尊重し、相手を認めるという意味で、相手のポジティブ・フェイスの欲求を満たすポジティブ・ポライトネスである。しかし、この「ほめる」という言語行動は、同時に相手のネガティブ・フェイスを脅かしかねない。それは、相手に対するほめ手の高い評価を伝達する「ほめる」という言語行動は、相手の触れられたくない領域、立ち入れられたくない領域を侵害しかねないからである。いずれにしても、ほめは、相手のフェイスに働きかける言語行動である。

2.2. ポライトネス理論からのほめへの返答の捉え方

ほめ手からのほめを受け手が受け入れる、肯定する、感謝する行為、すなわちほめへの肯定的返答方略の使用は、高い評価を伝えたいというほめ手の意思や気持ちを尊重する返答であり、ほめ手のポジティブ・フェイスを満足させるポジティブ・ポライトネスである。これに対して、ほめ手からのほめを受け手が打ち消す、否定する、拒否する行為、すなわちほめへの否定的返答方略の使用は、高い評価を伝えたいというほめ手の意思や気持ちを拒絶する返答であり、ほめ手のポジティブ・フェイスを傷つけ脅かす FTA である。

ところで、野村 (1998) は、ほめへの返答におけるポライトネス⁴には2つの基準があると考えている。1つ目の基準は、その場のコミュニケーションの参加者間だけに関連するローカルなポライ

トネスである。2 つ目の基準は、その場のコミュニケーションの参加者を取り巻く世界に関連するグローバルなポライトネスである。ほめ手のほめに対する肯定的返答は、ほめ手のほめ意図を受け入れる返答であるので、ローカルなポライトネスの基準を満たすが、グローバルなポライトネスの基準を満たさない。これに対し、否定的返答は、ほめ手のほめ意図を受け容れない返答であるので、ローカルなポライトネスの基準を満たさないが、グローバルなポライトネスの基準を満たす。回避的返答は、ローカルなポライトネスの基準とグローバルなポライトネスの基準のどちらも満たさないが、肯定的返答ほどグローバルなポライトネスの基準を満たさないわけではなく、否定的返答ほどローカルなポライトネスの基準を満たさないわけではない。

ほめへの返答におけるポライトネスの2 つの基準という考え方は、さらに明確な形で説明できる。古川 (2007) は、Leech⁵ (1983) の「同意の原則」と「謙遜の原則」を含む「丁寧さの原則」⁶によってほめへの返答を説明できるという。ほめの受け手は、ほめ手に同意すべきだという「同意の原則」と自分のことは謙遜すべきだという「謙遜の原則」の狭間で葛藤に陥る。肯定的返答は、「同意の原則」を満たすが、「謙遜の原則」を満たさない。逆に否定的返答は、「謙遜の原則」を満たすが、「同意の原則」を満たさない。また、回避的返答が肯定に近いか否定に近いかは、後続発話に依存すると述べている。古川 (2007) は明記していないが、回避的返答は、肯定的返答に比べると「謙遜の原則」からの逸脱度が小さく、否定的返答に比べると「同意の原則」からの逸脱度が小さいので、「丁寧さの原則」を最もよく満たす返答方略と解釈できるであろう。

大野 (2004) も、Leech の「丁寧さの原則」を引用することにより、回避的返答が返答者に多用される理由を説明しようと試みた。ほめの受け手は、ほめを直接的に肯定したり否定したりしない回避的返答を使用することによって、ほめ手のほめを否定しないという「同意の原則」と、自分自身へのほめを肯定しないという「謙遜の原則」を同時に満たすことができる。回避的返答は、ほめへの返答における矛盾する2 つの原則による制約の拮抗状態の解決策として、都合の良い返答方略であるという。すなわち、肯定的返答、否定的返答、回避的返答の3種類の返答方略の中で、回避的方略は唯一「丁寧さの原則」に適合する返答方略であると、大野 (2004) は積極的な解釈を行っている。

2.3. ほめへの返答に働く3つの原則に関わるほめの受け手の心理過程

以上のように、「同意の原則」、「謙遜の原則」、「丁寧さの原則」は、ほめの受け手がほめへの返答方略を選択・使用する際に、ほめの受け手に生起する心理過程であり、ほめ手とほめの受け手の二者関係の中で生起する心理過程である。古川 (2007) と大野 (2004) の記述から、上記の3つの原則は、全てほめ手に対するほめの受け手の心理過程であると解釈できる。これに対して、野村 (1998) の見解からは、「同意の原則」のみがほめ手に対するほめの受け手の心理過程であり、「謙遜の原則」と「丁寧さの原則」は、ほめ手を含む周囲の人々に対する受け手の心理過程であると解釈できる。深田・山室 (2020) は、野村 (1998) の見解を踏襲する方向で、3つの原則に関わる受け手の心理過程を考えた。

しかし、野村 (1998) のように「コミュニケーションの当事者を取り巻く世界に関連するグロー

バルな基準」を「謙遜の原則」に適用することは、「謙遜の原則」ひいては「丁寧さの原則」を「二者間の会話の原則」から逸脱させ、ほめへの返答に働く心理過程を複雑化させ、混乱させてしまう。ローカルな基準を「同意の原則」に適用する野村（1998）の見解は、果たして適切であろうか。「同意の原則」が作用する場合であっても、「ほめ手を含む周囲の人々」をほめの受け手が意識することは十分ありうる。すなわち、「同意の原則」の場合にも、グローバルな基準が適用されることがあるのは明白である。「丁寧さの原則」についても、同様に考えられる。

このように、「同意の原則」にローカルな基準を、「謙遜の原則」にグローバルな基準を適用するという野村（1998）の見解には矛盾が存在することが判明した。したがって、「同意の原則」の場合と同様に、「謙遜の原則」と「丁寧さの原則」の場合も、ほめ手に対するほめの受け手の心理過程として扱う方が適切であると、本研究では判断した。

なお、周囲の人々を意識することが「同意の原則」、「謙遜の原則」、「丁寧さの原則」の作用に大きく影響する例としては、ほめの受け手が周囲に他の人々と一緒にいる状況で、ほめ手がほめを行う場合を挙げることができる。このような状況では、ほめ手に対するほめの受け手の心理過程と同等以上に、周囲の人々に対する受け手の心理過程が大きく関与する。このように、周囲の人々に対する受け手の心理過程が重要である状況に限り、ほめ手に対する受け手の心理過程と周囲の人々に対する受け手の心理過程は別々に取り扱う方が望ましい。すなわち、周囲の人々に対する受け手の心理過程が重要である状況に限り、3つの原則は、ほめ手に対する場合と周囲の人々に対する場合とで二重に考慮される必要があるであろう。

2.4. まとめ

ほめ手からのほめに対してほめの受け手がどのような返答方略を選択・使用するかに関しては、3つの心理的メカニズムが関与していることが明らかとなった。

第1のメカニズムは、「同意の原則」に関連する。ある状況では、ほめ手から見た望ましいほめの受け手は、ほめ手の意図や気持ちを率直に受け止め、ほめ手を尊重し、ほめ手に敬意と謝意を表す人間である。「同意の原則」を満たす返答は、ほめ手のほめに賛同し、ほめを受け容れ、ほめを肯定する返答、すなわち肯定的返答である。これに対して、「同意の原則」から逸脱する返答は、ほめ手のほめに謙遜し、ほめを打ち消し、ほめを否定する返答、すなわち否定的返答である。否定的返答をする人間は、ほめ手の自尊心や面子を脅かし、ほめ手の立場をないがしろにする人間と、ほめ手から非難される。

第2のメカニズムは、「謙遜の原則」に関連する。別のある状況では、ほめ手から見て望ましい人間は、慎みやわきまえのある、自画自賛を避け、尊大・傲慢な印象を避けようとする人間である。「謙遜の原則」を満たす返答は、ほめ手のほめに謙遜し、ほめを打ち消し、ほめを否定する返答、すなわち否定的返答である。これに対して、「謙遜の原則」から逸脱する返答は、ほめ手のほめに賛同し、ほめを受け容れ、ほめを肯定する返答、すなわち肯定的返答である。肯定的返答をする人間は、ずうずうしい、厚かましい、うぬぼれの強い人間と、ほめ手から非難される。

第3のメカニズムは、「丁寧さの原則」に関連する。また別のある状況では、ほめ手から見た望ま

しい人間は、ほめを肯定もしないが、否定もしない人間である。中立的・態度保留的な振る舞い、あからさまな肯定や否定を避ける振る舞いが良しとされることも多い。「丁寧さの原則」を満たす返答は、ほめ手からのほめを直接的に否定もしないが、肯定もしない返答、すなわち回避的返答である。回避的返答は、直接的に同意もしないが、謙遜もしない返答であり、「同意の原則」と「謙遜の原則」の両方がある程度満たしつつ、「同意の原則」と「謙遜の原則」の両方から大きく逸脱しない返答である。

以上の3つのメカニズムのどれが優勢に作用するのかは、ほめ手あるいはほめの受け手の特性、ほめ手とほめの受け手との性の組み合わせ関係、親疎関係、上下関係のほか、ほめの対象（ほめ内容）の種類や自信度、さらには両者を取り巻く状況（例えば、他者存在）など多くの要因が影響すると考えられる。ほめの受け手の側に立てば、ほめへの返答は、ほめ手に自身の印象をどのように与え、どのような対人関係の形成・維持を目的とするのかによって、選択的に使用される方略という性格をもつことが明白となった。

3. 研究対象者（ほめへの返答者）を基準とした「ほめへの返答」に関する先行研究の絞り込み

3.1. 先行研究のタイプ

本研究では、わが国で報告されているほめへの返答に関する33件の研究を収集した。収集したほめへの返答に関する研究は、主に言語学の分野、特に日本語教育の分野で行われてきた。これらの研究を点検してみると、ほめの受け手（ほめへの返答者）の母語の種類によって、33件の先行研究は大きく2つに大別されることが判明した。ほめへの返答に関する33件の先行研究をほめの受け手（返答者）の種類に基づいて整理したのが表1である。以下の文中における先行研究の紹介順序は、表1における先行研究の提示順序に対応している。

3.1.1. 日本語母語話者の研究

1つ目のタイプの研究は、ほめへの返答者を日本語母語話者に限定した18件の研究であり、秋元他（2011）、深田・山室（2020）、平田（1999）、糸井（1999）、張（2014a）、小池（2000）、丸山（1996）、大野（2004,2005）、佐藤（2002）、清水（2017）、須田（2011）、鈴木（2002）、寺尾（1996）、山根（1998）、葉（2003）の16件が実証的研究、古川（2007）と野村（1998）の2件が非実証的研究である。

3.1.2. 日本語母語話者との比較研究

2つ目のタイプの研究は、ほめへの返答者を日本語母語話者と外国語母語話者や外国人日本語学習者とする15件の研究であり、これらの研究は、3つの下位タイプに分類される。

1つ目の下位タイプは、日本語母語話者と外国語母語話者との比較研究であり、柏木（2017）、河原（2019）、増田（2009）、西（2010）、梁（2010）、王（2017）、張（2014b）、金（2002）、コーサティアンウォン（2003,2009）の10件の研究である。これらの外国語母語話者との比較研究は、外国人の母語の種類によってさらに英語母語話者、中国語母語話者、韓国語母語話者、タイ語母語話者との比較研究に細分される。

表1 ほめの受け手（返答者）から見た「ほめへの返答」に関する33の先行研究のタイプ

研究のタイプ（返答者）		研究
日本語母語話者の研究	実証的研究	秋元他（2011）、深田・山室（2020）、平田（1999）、糸井（1999）、張（2014a）*、小池（2000）、丸山（1996）、大野（2004,2005）、佐藤（2002）、清水（2017）、須田（2011）、鈴木（2002）、寺尾（1996）、山根（1998）、葉（2003）
	非実証的研究	古川（2007）、野村（1998）
日本語母語話者との比較研究	外国語母語話者	英語母語話者：柏木（2017）、河原（2019） 中国語母語話者：増田（2009）、西（2010）、梁（2010）、王（2017） 韓国語母語話者：張（2014b）、金（2002） タイ語母語話者：コーサティアンウォン（2003, 2009）
	外国人日本語学習者	外国人日本語学習者：池田（2008）**、大野（2009） 中国人日本語学習者：戸森（2018）
	外国語母語話者と外国人日本語学習者	アメリカ人英語母語話者、アメリカ人日本語学習者：横田（1986） ドイツ語母語話者、ドイツ人日本語学習者：中村（2008）

注1）*張（2014a）では、22ペアのうち、来日経験10年以上の中国人留学生1名と日本語母語話者とのペアが2ペア含まれている。本研究では、元論文の趣旨を尊重し、全ペアに関して、日本語母語話者間の会話とみなし、日本語母語話者のほめへの返答データとして取り上げた。

注2）**池田（2008）では、外国人日本語学習者と日本語母語話者の10ペアにおける会話の中で、外国人日本語学習者がほめ手となり、日本語母語話者が受け手（返答者）となった3ペアのデータ13件がある。本研究では、この非常に部分的なデータに注目し、日本語母語話者の返答データとして取り上げた。

注3）下線で示した鈴木（2002）と王（2017）の2研究は、返答方略の出現・使用に関する研究ではない。

2つ目の下位タイプは、日本語母語話者と外国人日本語学習者との比較研究であり、池田（2008）、大野（2009）、戸森（2018）の3件の研究である。これらの外国人日本語学習者との比較研究は、外国人の母語の種類によって、さらに母語が多様な外国語の場合の外国人日本語学習者との比較研究と、母語が中国語に限定される中国人日本語学習者との比較研究に細分される。

3つ目の下位タイプは、日本語母語話者と外国語母語話者および外国人日本語学習者との比較研究であり、横田（1986）と中村（2008）の2件の研究である。これらの外国語母語話者や外国人日本語学習者との比較研究は、外国人の母語の種類によって、さらにアメリカ人英語母語話者やアメリカ人日本語学習者との比較研究と、ドイツ語母語話者やドイツ人日本語学習者との比較研究に細分される。

3.2. 先行研究の絞り込み

ほめへの返答に関する研究33研究のうち、日本語母語話者に関する研究が18研究、日本語母語

話者と外国人母語話者／外国人日本語学習者との比較研究が 15 研究である。

ほめへの返答研究 33 研究のうち、31 研究が実証的研究、2 研究（古川, 2007; 野村, 1998）が非実証的研究である。実証的研究のうちの 29 研究と非実証的研究 2 研究の 31 研究は、返答方略の使用率・使用度を検討・考察する研究である。実証的研究のうちの 2 研究は返答方略の使用率・使用度を検討する研究でなく、1 研究（鈴木, 2002）は返答に対するほめ手の印象評価研究、1 研究（王, 2017）は返答の適切さの評価研究である。

したがって、ほめへの返答方略の使用を検討した実証的研究は 29 研究であり、このうち日本語母語話者を対象とした研究が 15 研究、日本語母語話者と外国人母語話者／外国人日本語学習者との比較研究が 14 研究である。本研究では日本人のほめへの返答に焦点化するので、後者の比較研究 14 研究に関しては日本語母語話者の結果のみを取り上げる。

3.3. ほめへの返答の測定段階での表記

3.3.1. ほめへの返答の「使用」・「使用率」・「使用度」

ほめへの返答の測定段階での表記には、出現、選択、使用といった用語を使うことができる。したがって、比率の場合には、出現率、選択率、使用率という表記が、頻度の場合には、出現頻度、選択頻度、使用頻度という表記が、程度や得点の場合には、出現度、選択度、使用度という表記が可能である。本研究では、表記を統一するために、基本的に「使用」、「使用率」、あるいは「使用度」という用語を用いる。

3.3.2. 「行動レベルの実行経験」と「認知レベルの実行可能性」

現実の社会場面における自然な会話の中や、そうした現実の社会場面に準じる映画やテレビ番組における会話の中で使用されるほめへの返答を実態調査的に検討する場合には、ほめへの返答の「使用・使用率・使用度」は、「行動レベルの実行経験」を意味する。これに対して、条件統制的な仮想場面を設定し、その仮想場面における会話の中で使用されるほめへの返答を調査法、検査法、あるいは実験法により検討する場合には、ほめへの返答の「使用・使用率・使用度」は、「認知レベルの実行可能性」を意味する。

4. ほめへの返答に関する実証的研究における資料収集法

4.1. 深田・山室（2020）における分析の視点の再考

4.1.1. 深田・山室（2020）における分析の視点の概要

ほめへの返答に関する研究における資料収集法に関して、深田・山室（2020）は、①日常のほめ場面（自然場面）におけるほめへの返答の筆記記録・観察記録、②テレビドラマや映画のシナリオの中のほめ場面（準自然場面）におけるほめへの返答のセリフや非言語行為、③対話穴埋め問題という条件統制的な仮想場面における反応、④条件統制的な仮想場面を設定した場面想定法による質問紙調査、の 4 種類があると指摘した。そして、資料収集法によって、収集したデータの性質とその分析法には以下のような特徴があると指摘した。

①と②の資料収集法では、返答の発話データは、研究者が設定した特定の返答方略へと分類され、その使用率・使用度が検討される。こうした返答方略は、ほめに対する最適な返答、すなわち第一選好反応である。データは、選択か非選択かの二者択一の名義尺度であり、返答方略間の使用率・使用度の比較が主たる分析方法となる。ほめへの返答場面に登場する人物の人数や登場回数が統制されていないため、返答者一人当たりの方略別平均値を算出して、方略間で平均値を比較することができない。

③の資料収集法では、回答方法に自由記述法が使用されている場合には、収集されたデータは①や②と同様の第一選好反応であり、分析は返答方略間の使用率・使用度の比較となる。

④の資料収集法では、回答方法として、あらかじめ用意された返答方略から最適な返答を1つ選択させるという多肢選択法が採用されている場合には、収集されたデータは①②③と同様の第一選好反応であり、分析はやはり返答方略間の使用率・使用度の比較に限定される。

これに対して、個々の返答方略をどの程度好んで使用するのかという反応選好度の次元で測定することができる。データは個々の返答方略の使用度である間隔尺度であり、方略間の平均値の比較や相関関係の分析が可能となる。そして、ほめへの返答方略の使用に及ぼす規定因の効果（因果関係）を解明する研究として、ほめへの各返答方略に対する反応選好度を測定する実験的な心理学的研究が必要であると結論付けた。

4.1.2. 深田・山室（2020）における分析の視点の限界と拡張

深田・山室（2020）の上述の分析の視点は、限定された4研究（糸井,1999; 丸山,1996; 大野,2004; 須田,2011）に基づいて展開されている。上記の③対話穴埋め問題と④条件統制的質問紙調査の場合も、各返答方略の使用度である反応選好度を測定する方法を採用している場合には、実験的方法と同様に、方略間の平均値の比較や相関関係の分析が可能となり、ほめへの返答方略の使用に及ぼす規定因の効果（因果関係）を解明することが可能である。

したがって、ほめへの返答方略の使用率・使用度に関する実証的研究29研究を全て対象として、返答方略に関する資料収集法を検討し、返答方略使用の測定尺度の水準（名義尺度か間隔尺度か）を確認する必要がある。

また、資料収集法だけでなく、収集されたデータ数がどの程度であるかを確認する必要があると考える。なぜならば、各返答方略の使用が間隔尺度の水準で測定されている場合には、1条件当たりのデータ数が最低30～50件確保されていれば、何とか分析に耐えうる。しかし、各返答方略の使用が名義尺度の水準で測定されている場合には、1条件当たりのデータ数を最低100件以上確保することが望ましいが、これも分析に使用する返答方略の数がせいぜい4～5個のカテゴリの場合に限られ、返答方略のカテゴリ数が増加するほど、それに比例して数百件以上のデータ数が必要になる。当然のことながら、比較分析する条件数・要因数が増加すれば、必要となるデータ数は飛躍的に増加する。

4.2. 先行研究における資料収集法

4.2.1. 資料収集方法の検討の仕方

ほめへの返答方略の使用率・使用度に関する実証的研究 29 研究を、日本語母語話者を対象とする 15 研究と、日本語母語話者と外国人母語話者／外国人日本語学習者との比較を目的とする 14 研究に大別する。ただし、日本語母語話者との比較研究の場合は、日本語母語話者を対象とする部分に限定して取り上げる。29 研究に関して、①データ収集方法、②ほめ場面の性質、③データの種類と返答記号、④データの測定尺度水準、の 4 つの基準に基づいてそれぞれの研究の特徴を把握する。

第 1 の基準「①データ収集方法」は、因果関係の特定が可能なデータ収集方法であるかどうかに関する基準であり、実態把握の研究であるのか、条件統制的な研究であるのかが重要なポイントである。この第 1 基準は、(A)日常生活の中の現実の会話に関する実態調査・実態観察であるか、(B)ほめを指示された会話やテレビ番組の中での会話のように、現実の会話に近い会話に関する準実態調査・準実態観察であるか、(C)研究者によって仮想的に設定された場面での会話に関する条件統制的調査（場面想定法）であるのか、(D) 談話テストのように研究者によって仮想的に設定された場面での会話に関する条件統制的検査（場面想定法）であるのか、(E) 研究者による条件統制を伴う、仮想的に設定された場面での会話に関する質問紙実験（場面想定法）であるのか、を判別するための基準である。このデータ収集方法は、因果関係の特定が不可能で、相関関係しか明らかにできない調査法・観察法（(A)(B)）と、因果関係の特定が可能となる条件統制を導入した調査法や検査法、および実験法（(C)(D)(E)）とに大別できる。ただし、(C) と(D)に属する先行研究には、実験計画法を積極的に意識した問題提起とデータ分析の発想は見られない。

第 2 の基準「ほめ場面の性質」は、ほめとほめへの返答が交わされる場面が日常的自然場面であるか、仮想的人為的場面であるかに関する基準であり、第 1 基準の「①データ収集方法」を別の角度から見直したものである。この第 2 基準は、ほめとほめの返答が行われる会話場面が、(A)日常生活の中で実際に交わされた自然な場面であるのか、(B)日常生活の中で実際に交わされる会話ではないが、テレビ番組や映画の中での会話場面のよう、非常に現実に近い、自然場面に準じる場面であるのか、(C)研究者によってあらかじめ設定された仮想場面、すなわち場面想定法に基づいて人為的に設定された仮想場面であるのか、を判別する基準である。第 1 基準に基づく分類と第 2 基準に基づく分類の対応関係は、1(A)と 2(A)、1(B)と 2(B)、1(C)(D)(E)と 2(C)である。

第 3 の基準「データの種類と返答記号」は、分析に用いるほめへの返答データのタイプ・種類、および返答データの記号的種類に関する基準である。この基準は、分析に用いるほめへの返答データのタイプ・種類が、(A)返答の発話記録であるのか、(B)返答の映像記録であるのか、(C)調査や検査における返答の自由記述であるのか、(D)調査や実験における多肢選択法に基づく返答選択肢であるのか、(E)実験における多段階尺度を用いた段階評定法に基づく評定であるのか、を判別する基準である。それと同時にデータの記号的種類が、(F)言語データのみであるのか、(G) 言語データと非言語データの両方であるのかを判別する基準でもある。

第 4 の基準「データの水準」は、先行研究が量的研究であるか、質的研究であるかを判別し、さらに、量的研究で収集されたデータがどのような性質を備えているかを判別するための基準である。量的な研究の場合は、数量的に処理可能なデータが収集されており、データが 4 つの測定尺度水準（名義尺度、順序尺度、間隔尺度、比率尺度）のどれに該当するかが問題となる。名義尺度の場合

は、使用率の比較のみがかりうじて可能であるが、統計的検定に耐えるためには一定数以上のデータが必要である。間隔尺度の場合は、様々な統計的検定が適用できるので、分析を深めることが可能となる。これに対して、返答事例を抽出して考察する質的研究では、数量的な裏付けをもたない、主観的な解釈に終わる恐れがある。第4基準は、(A)返答データが間隔尺度であるのか、(B)名義尺度であるのか、(C)数量的処理を伴わない、典型的返答事例の抽出であるのか、を判別する。

4.2.2. 因果関係の特定が不可能なデータ収集方法

因果関係の特定が不可能なデータ収集方法としては、第1に、現実のコミュニケーション場面におけるほめへの返答を録画や筆記記録により収集する方法がある。これは自然場面における発話の記録であり、言語的方略だけでなく非言語的方略も記録される場合がある。このデータ収集方法を使用した研究には、平田(1999)、張(2014a, 2014b)、丸山(1996)、佐藤(2002)の5研究が該当する。

第2に、現実のコミュニケーション場面とは異なるが、ほめを指示された自然場面に近い場面におけるほめへの返答を録音や筆記記録により収集する方法がある。これは準自然場面における発話の記録であり、言語的方略だけでなく非言語的方略も記録される場合がある。このデータ収集方法を使用した研究には、小池(2000)、清水(2017)、池田(2008)、金(2002)の4研究が該当する。ロール・プレイを指示して準自然場면을構成し、発話データを収集した戸森(2018)の研究も、ほめ指示の研究に類似している。このようにほめを指示した研究は5研究みられる。

第3に、やはり現実のコミュニケーション場面とは異なるが、自然場面に近いTV・映画のシナリオやTVのトーク番組・インタビュー番組におけるほめへの返答を録画記録の分析から収集する方法である。これも準自然場面における発話を扱うものであり、言語的方略と非言語的方略の両方が検討できる。このデータ収集方法を使用した研究には、大野(2004, 2005)、柏木(2017)、河原(2019)、梁(2010)の5研究が該当する。

第4に、自然場面である現実のコミュニケーション場面におけるほめへの返答の聞き書き調査と、準自然場面であるTVのトーク番組の録画とを併用している研究として、寺尾(1996)と葉(2003)の2研究が見られる。

以上の17研究は、自然場面と準自然場面におけるほめへの返答を検討している。17研究のうちの12研究は、各返答方略の使用率を分析しており、返答方略の測定の尺度水準は、名義尺度である。残りの5研究は、典型的な返答事例を抽出することによって、使用された返答方略の特徴を記述・分析している。

4.2.3. 因果関係の特定が可能なデータ収集方法

因果関係の特定が可能なデータ収集方法としては、第1に、条件統制的な場面想定法を利用した質問紙調査によって、ほめへの返答データを収集する方法である。これは仮想場面を設定し、自由記述式回答法、あるいは複数の返答選択肢を用いる多肢選択法によって、各返答方略の使用率・使用度を算出する方法である。条件統制された条件間の比較によって、特定の条件と特定の返答方略の使用との因果関係を明らかにすることは、理論的に可能である。しかし、返答方略の測定の尺度水準は名義尺度であり、分析方法が極端に制限されるため、因果関係の特定は現実的に困難である。

う。このデータ収集方法を使用した研究には、須田（2011）、山根（1998）、西（2010）、大野（2009）、横田（1986）の5研究がある。

第2に、談話完成テストや記述式対話穴埋め問題は、条件統制的な場面想定法を利用した質問紙調査と基本的に同じ性質をもつ資料収集方法である。これは、仮想場面を設定し、自由記述式回答あるいは録音された発話の分析によって、ほめへの返答の使用率を算出する方法である。このデータ収集方法も、すぐ上の段落で述べた条件統制的な場面想定法による質問紙調査と同じ特徴をもつため、因果関係の特定は現実的に困難であろう。このデータ収集方法を使用した研究には、糸井（1999）、コーサティアンウォン（2003, 2009）、増田（2009）、中村（2008）の5研究がある。

以上の第1と第2として挙げた研究の合計10研究は、仮想場面におけるほめへの返答を検討している。10研究のうちの9研究は、各返答方略の使用率を分析しており、返答方略の測定の尺度水準は、名義尺度である。残りの1研究のみが、典型的な返答事例を抽出することによって、使用された返答方略の特徴を記述・分析している。

第3に、質問紙実験によって、返答方略の出現・使用に及ぼす規定因の影響を検討した研究としては、秋元他（2011）と深田・山室（2020）の2研究がある。2つの実験から構成される秋元他（2011）では、実験1と実験2の両方において、4つの実験条件別に11種類（実験1）あるいは6種類（実験2）の返答方略の選択数の平均と標準偏差は算出されているものの、平均値の大きさから各実験条件における返答方略の特徴が記述されているにとどまる。秋元他（2011）では、研究方法の紹介が不十分であり、研究方法の詳細や得られた結果の詳細については不明である。これに対して、各返答方略の使用可能性を4段階で評定させた深田・山室（2020）では、13種類の返答方略別に、各返答方略の使用可能性に関する3種類のほめ内容条件間の比較と、3種類のほめ内容条件別に、各返答方略の使用可能性に関する13種類の返答方略間の比較が行われ、ほめ内容による各返答方略の使用可能性の異同、および返答方略の種類による各返答方略の使用可能性の異同が解明された。

4.2.4. データ数の点検と実験的研究の必要性

佐藤（2002）の研究ではデータ数が42件と非常に少なく、3種類の返答方略の使用率を3種類のほめ内容条件間で比較するには極めて大きな無理があることが分かる。また、小池（2000）の研究ではデータ数は323件であり、一見ある程度のデータ数が確保されているように見えるが、大分類カテゴリー・レベルで4種類の返答方略（小分類カテゴリー・レベルで14種類の返答方略）の使用率について、6種類の世代条件間比較、2種類の性別条件間比較、4種類の対人関係条件間比較を実行しようとする、比較条件1条件当たりの各返答方略の使用頻度が少なくなり、安定した分析データ数であるとは言い難い。そして、1835件の膨大なデータを収集した須田（2011）の研究でも、9種類の返答方略の使用率について、5要因の影響を検討しようとしているので、1要因ずつの影響や、特定の2要因あるいは3要因を組み合わせた場合の影響までは検討できるかもしれないが、データの測定水準が名義尺度であるため、複数要因の交互作用効果を検討することは不可能である。

以上のように、第一選好反応の使用率という名義尺度の水準で返答方略を測定する場合は、返答方略の種類の数や比較条件の数（要因の数）が多くなると、膨大な数のデータを収集する必要が生じる。しかも、名義尺度水準のデータは、2要因以上の要因の交互作用効果を算出したり、条件間

の相関係数を算出したりすることが困難である。そのうえ、決定的な問題点として、調査法を使用した研究では、返答方略の使用率・使用度に及ぼす特定の条件・要因の効果を見出しても、因果関係を証明したことにはならず、相関関係を見出しただけにとどまる。

したがって、実験法を用いて返答方略のデータを収集し、その際に反応選好度という間隔尺度の水準で返答方略の使用を測定することによって、返答方略の使用度に及ぼす特定の条件・要因の効果を明らかにできれば、返答方略の規定因を因果関係として実証することができる。また、間隔尺度の水準で測定された返答方略のデータは、広範な統計処理の適用が可能であり、複数の規定因の交互作用効果も検証可能であるし、様々な相関分析的な解析（単相関だけでなく、因子分析や重回帰分析などの多変量解析も含む）も可能となる。さらに、実験計画に参加者内要因計画を導入すれば、その参加者内要因の水準数に反比例して参加者数を減らすことができる。このように、深田・山室（2020）の主張と同様に、ほめへの返答方略を間隔尺度の水準で測定する、参加者内要因計画を利用した実験的研究の実施が望ましいことを再確認することができた。なお、参加者内要因計画を導入することによって、参加者数を節約するという考えは、本研究での新たな指摘である。

4.3. まとめ

因果関係の特定が不可能な実態調査的な方法を用いて、自然場面と準自然場面におけるほめへの返答を測定した 17 研究のうち、12 研究はほめへの返答を使用率という名義尺度の水準で測定しているが、5 研究は典型的な返答事例を抽出する手続きをとっている。

理論的には因果関係の特定が可能な条件統制的調査法あるいは検査法を用いて、仮想場面におけるほめへの返答を測定した 10 研究のうち 9 研究は、使用率という名義尺度の水準でほめへの返答を測定しているため、因果関係の分析が極端に制限され、実質的な因果関係の特定は困難である。なお、残りの 1 研究は典型的な返答事例を抽出する手続きをとっているため、因果関係の特定は不可能である。

因果関係の特定が可能な質問紙実験を用いて、仮想場面におけるほめへの返答を間隔尺度の水準で測定した 2 研究のうち、1 研究は方法・結果の記述が不十分なため、因果関係が十分に解明されているとは言い難く、1 研究だけが因果関係の解明に成功しているものの、この研究では 2 要因が取り上げられているに過ぎない。

実験参加者数を節約しつつ、必要な量のデータ数を確保し、ほめへの返答を規定する要因を解明するために、参加者内要因計画を利用した実験的方法の使用が有効であると提案された。

表 2 ほめへの返答方略の使用を検討した先行研究のデータ収集方法の特徴

研究名	データ収集方法	場面の性質	データ種類と記号	データ水準
【日本語母語話者を対象とする研究】				
秋元他（2011） 実験 1、実験 2	質問紙実験	仮想場面	選択肢（言＋非）	間隔尺度

深田・山室 (2020)	質問紙実験	仮想場面	評定 (言+非)	間隔尺度
平田 (1999)	現実の会話の観察記録	自然場面	発話 (言+非)	名義尺度
糸井 (1999)	記述式対話穴埋め問題	仮想場面	自由記述 (言)	名義尺度
張 (2014a)	現実の会話の録画	自然場面	映像 (言+非)	事例抽出
小池 (2000)	ほめ指示の会話の記録	準自然場面	発話 (言+非)	名義尺度
丸山 (1996)	現実の会話の筆記記録	自然場面	発話 (言)	名義尺度
大野 (2004)	TV ドラマ・映画のシナリオ	準自然場面	映像 (言+非)	名義尺度
大野 (2005)	TV ドラマ・映画のシナリオ	準自然場面	映像 (言+非)	名義尺度
佐藤 (2002)	現実の会話の記録	自然場面	発話 (言+非)	名義尺度
清水 (2017)	ほめ指示の会話の記録	準自然場面	発話 (言+非)	事例抽出
須田 (2011)	条件統制的な質問紙調査	仮想場面	選択肢 (言+非)	名義尺度
寺尾 (1996)	TV トーク番組の録画	準自然場面	映像 (言+非)	名義尺度
	現実の会話の聞き書き調査	自然場面	発話 (言+非)	
山根 (1998)	条件統制的な質問紙調査	仮想場面	選択肢 (言+非)	名義尺度
葉 (2003)	TV トーク番組の録画	準自然場面	発話 (言)	事例抽出
	現実の会話の聞き書き調査	自然場面		

【日本語母語話者と外国語母語話者／外国人日本語学習者との比較研究での日本語母語話者部分】

池田 (2008)	指定話題での会話の録音	準自然場面	発話 (言)	事例抽出
張 (2014b)	現実の会話の録画	自然場面	映像 (言+非)	事例抽出
柏木 (2017)	TV インタビュー番組の録画	準自然場面	映像 (言+非)	名義尺度
河原 (2019)	TV トーク番組の録画	準自然場面	映像 (言+非)	名義尺度
金 (2002)	ほめ指示の会話の録音	準自然場面	発話 (言+非)	名義尺度
コーサティアンウ オン (2003)	談話完成テストの回答記述	仮想場面	自由記述 (言+非)	名義尺度
コーサティアンウ オン (2009)	談話完成テストの回答記述	仮想場面	自由記述 (言+非)	名義尺度
増田 (2009)	談話完成テストの録音	仮想場面	発話 (言)	事例抽出
中村 (2008)	自由記述式談話完成テスト	仮想場面	自由記述 (言)	名義尺度
西 (2010)	条件統制的な質問紙調査	仮想場面	自由記述 (言+非)	名義尺度
大野 (2009)	条件統制的な質問紙調査	仮想場面	自由記述 (言)	名義尺度
梁 (2010)	TV インタビュー番組の録画	準自然場面	映像 (言+非)	名義尺度
戸森 (2018)	ロールプレイの録音	準自然場面	発話 (言)	名義尺度
横田 (1986)	条件統制的な質問紙調査	仮想場面	自由記述 (言)	名義尺度

注1) 「データ種類と記号」欄の「言」は言語データ、「非」は非言語データ。

5. ほめへの返答に関する実証的研究のほめ手、ほめの受け手、および両者の関係性

5.1. 分析の視点

先の「4.2. 先行研究における資料収集法」の分析と同様に、ほめへの返答方略の使用率・使用度に関する実証的研究 29 研究に関して、これらの研究では、(1)ほめ手はどのような人物であるのか、(2)ほめの受け手（ほめへの返答者）はどのような人物であるのか、(3)ほめ手とほめの受け手（ほめへの返答者）の関係はどのような関係であるのか、といった 3 つの観点から整理した結果が表 3 である。

5.2. ほめの受け手（ほめへの返答者）

ほめへの返答方略の使用率・使用度を検討している 29 件の先行研究では、どのようなほめの受け手（ほめへの返答者）の返答方略データが収集されてきたのであろうか。ここでは、先行研究が取り上げている受け手（返答者）に関して、(1)使用している受け手が不明な場合、(2)使用している受け手（返答者）が大学生を中心とする学生である場合、(3)受け手が学生と学生以外の者である場合、(4)学生が受け手として特に明記されていない場合、に区別して整理を試みる。

5.2.1. 受け手（返答者）が不明な場合

受け手（返答者）の属性やほめ手とのとの関係性が明記されていない研究、すなわち受け手（返答者）が不明な研究は、平田（1999）、張（2014a）、丸山（1996）、寺尾（1996）、葉（2003）、池田（2008）、河原（2019）、梁（2010）の 8 研究が見られる。これら 8 研究は全て現実の会話場面やテレビ番組の会話場面からほめへの返答方略を収集している。この 8 研究におけるほめの受け手（ほめへの返答者）は、多様であろうと推測されるが、その詳細については知る手掛かりがない。したがって、受け手（返答者）に関する何らかの情報が記載されている研究は 21 研究である。

5.2.2. 受け手（返答者）が大学生を中心とする学生である場合

ほめの受け手（ほめへの返答者）として最も多いのは、大学生を中心とする学生（専門学校生、短期大学生、大学生、大学院生）である。11 研究が大学生等の学生に関連するほめの受け手（ほめへの返答者）の返答方略を収集している。ほめの受け手（ほめへの返答者）として、①秋元他（2011）須田（2011）、金（2002）コーサティアンウォン（2003, 2009）、中村（2008）、西（2010）、大野（2009）の 8 研究が男性と女性の大学生等を使用しており、③深田・山室（2020）、増田（2009）、戸森（2018）の 3 研究が女性のみ的大学生等を使用している。

5.2.3. 受け手が学生と学生以外の者である場合

4 研究が受け手に学生を含んでいる。ほめの受け手（ほめへの返答者）として、①清水（2017）は大学生とその学年相当者を、②佐藤（2002）は大学生又は大学生の周囲の人を、③小池（2000）は大学生等の日常的相互作用相手を、④糸井（1999）は大学生（男女）と中高年者（男女）を使用している。

5.2.4. 学生が受け手として特に明記されていない場合

ほめの受け手（ほめへの返答者）として幅広い年齢層を扱っている研究の中で、①山根（1998）

は10代～70代の男女を、②横田(1986)は20代前半～40代半ばの男女を使用している。詳細は不明であるが、③張(2014b)は男性と女性の両方(性別が要因として扱われているわけではない)を、④柏木(2017)は女性のみを使用している。また、大野(2004)はほめ手に対する受け手の地位3条件(下、同、上)とほめ手に対する受け手の疎遠さ1条件の合計4条件を考慮しているし、大野(2005)はほめ手に対する受け手の地位3条件と(上、同、下)とほめ手に対する受け手の親疎2条件(親しい、疎遠)の組み合わせを考慮しているが、どちらの研究も受け手の属性は不明である。

5.2.5. まとめ

先行研究でほめの受け手(ほめへの返答者)として大学生を中心とする学生(専門学校生、短期大学生、大学生、大学院生)が使用される場合が11研究に達し、圧倒的に多い。この理由は、ほめへの返答に関する研究の多くが日本語教育の領域で実施されてきたことを考えれば、ある意味当然と解釈できる。ほめへの返答方略の使用率・使用度に関する実証的研究29研究のうち、日本語母語話者と外国人母語話者/外国人日本語学習者との比較研究が14研究も含まれることから、学生段階の受け手(返答者)が中心になること、重視されることは明らかなことである。

5.3. ほめ手

どのようなほめ手からのほめを受け手(返答者)は受け取ることになるのであろうか。ここでは、先行研究が取り上げているほめ手に関して、(1)ほめ手が不明な場合、(2)単一のほめ手を設定・使用している場合、(3)複数の種類のほめ手を一次的・並行的に設定・使用している場合、(4)複数の種類のほめ手を二次元的・組み合わせ的に設定・使用している場合、に区別して整理を試みる。

5.3.1. ほめ手が不明な場合

ほめ手の属性や受け手(返答者)との関係性が明記されていない研究、すなわちほめ手が不明な研究は、平田(1999)、張(2014a)、丸山(1996)、寺尾(1996)、葉(2003)、河原(2019)、梁(2010)の7研究見られる。これら7研究は全て現実の会話場面やテレビ番組の会話場面からほめへの返答方略を収集している。この7研究におけるほめ手は、多様であろうと推測されるが、その詳細については知る手掛かりがない。したがって、ほめ手に関する何らかの情報が記載されている研究は22研究である。

5.3.2. 単一のほめ手を設定・使用している場合

単一のほめ手を設定・使用し、そのほめ手の属性やほめ手と受け手(返答者)との関係性を明記している研究は12研究見られ、これらの12研究中の10研究はいずれもほめ手を友人や知り合いとしている。ほめ手の特徴として、①横田(1986)は友人、②深田・山室(2020)は同性の友人、③金(2002)は親しい同性の友人、④清水(2017)は同等で親密な大学生又はその学年相当者、⑤佐藤(2002)は大学生又は大学生の周囲の人、⑥小池(2000)は知り合いの学生、⑦糸井(1999)は知人、⑧増田(2009)、西(2010)、大野(2009)の3研究は授業担当の女性教員、と設定・使用している。

これに対し、2研究ではそうしたほめ手と受け手(返答者)との良好な関係は前提とされていない。⑨柏木(2017)は単に女性とだけ示しているし、また、⑩池田(2008)は外国人日本語学習者

としている。

5.3.3. 複数の種類のほめ手を一次的・並行的に設定・使用している場合

ほめ手の複数の属性やほめ手と受け手（返答者）との複数の関係性に基づいて、複数の種類のほめ手を一次的・並行的に設定・使用している研究は9研究見られる。これらの研究においてほめ手として、①戸森（2018）は「同性の親しい同級生、同性の初めて話す同級生」の2種類を、②秋元他（2011）は受け手（返答者）の成功・失敗の「目撃者、非目撃者」の2種類を、③須田（2011）は「好きな異性、その他の異性、同性」の3種類を、④中村（2008）は「甥、友人、上司、妹の友達、友達の友人、中年の婦人」の6種類を、⑤コーサティアンウォン（2003）はほめ手の地位について「目上、対等」の2種類を、⑥コーサティアンウォン（2009）はほめ手の親しさについて「親しい、親しくない」の2種類を、⑦大野（2004）は「地位関係の異なる3種類（上、同、下）のほめ手と疎遠な関係のほめ手」の合計4種類を設定・使用している。また、⑧山根（1998）は「親しい友人と顔見知り」、「母親と先生」、「先生と面接官」、「親しい友人一人と友人4・5人」、「親しい友人と初対面の人」を比較する目的で5セット延べ8種類のほめ手を設定・使用している。なお、⑨張（2014b）は、男性と女性の両方にほめ手の役割を課しているが、ほめ手の性別は要因として扱われてはいない。

5.3.4. 複数の種類のほめ手を二次元的・組み合わせ的に設定・使用している場合

ほめ手の属性やほめ手と受け手（返答者）との関係性を二次元的に捉えて、ほめ手の種類を設定・使用した大野（2005）の研究が1研究見られる。この研究は、「地位の上・同・下」と「親疎の親・疎」を組み合わせた6種類のほめ手を設定・使用している。

5.3.5. まとめ

以上のように、ほめへの返答に関する研究でほめ手として設定・使用されるほめ手は、約三分の一の研究では同年齢の友人や知人であるが、約三分の一の研究では、出現・使用する返答方略がほめ手の違いによって異なるかどうかを比較するために複数の種類のほめ手が設定・使用されている。また、三分の一弱の研究では、ほめ手の記載がなく、不明である。先行研究では、同年齢の友人・知人を中心に、多様なほめ手が受け手（返答者）の返答方略の及ぼす影響が検討されていると云ってよいであろう。

5.4. ほめ手と受け手（返答者）の関係性

ここでは改めてほめ手と受け手の（返答者）の関係性という視点から、整理してみる。「5.2.」で受け手（返答者）に関して整理をし、「5.3.」でほめ手に関して整理をしてきたので、二重になる無駄も生じることは避けられないが、ほめ手と受け手（返答者）の関係性として捉え直すとき、新たな事実が見えてくる可能性がある。ここでは、ほめ手と受け手（返答者）の関係に関して、(1)不明な場合、(2)単一の関係を設定・使用している場合、(3)複数の関係を一次的・並行的に設定・使用している場合、(4)複数の関係を二次元的・組み合わせ的に設定・使用している場合、に区別して整理を試みる。

5.4.1. 不明な場合

ほめ手と受け手（返答者）の関係が不明な研究は、平田（1999）、丸山（1996）、寺尾（1996）、葉（2003）、河原（2019）、梁（2010）の6研究存在する。なお、個別の分析においては、ほめ手も不明、受け手（返答者）も不明であった1研究（張, 2014a）を両者の関係としてみた場合は、初対面同士であることが判明した。また、受け手（返答者）のみ不明であった池田（2008）の研究を両者の関係としてみた場合は、初対面同士、時々話す間柄、何でも話せる間柄であることが判明した。同様に、受け手（返答者）のみ不明であった張（2014b）の研究を両者の関係としてみた場合は、初対面同士であることが判明した。

5.4.2. 単一の関係を設定・使用している場合

ほめ手と受け手（返答者）の関係に単一の関係を設定・使用している研究は12研究見られる。このうち、①張, (2014a, 2014b) の2研究が初対面同士、②平田（1999）と小池（2000）の2研究が知り合い同士、③横田（1986）の1研究が友人同士、④深田・山室（2020）の1研究が同性の友人同士、⑤金（2002）の1研究が親しい同性の友人同士、⑥清水（2017）の1研究が同等で親密な関係、⑦増田（2009）、西（2010）、大野（2009）の3研究が授業担当教員と学生との関係、⑧柏木（2017）の1研究が女性同士（詳細不明）を設定・使用している。12研究中、友人関係・知り合い関係が9研究と多く、初対面同士は2研究と少ない。また、⑧柏木（2017）の1研究は女性同士の関係ということしか分からず、知り合い同士・友人同士であるか初対面同士であるかについては、詳細不明である。

5.4.3. 複数の関係を一次的・並行的に設定・使用している場合

ほめ手と受け手（返答者）の関係に複数の関係を一次的・並行的に設定・使用している研究は8研究見られる。ほめ手と受け手（返答者）の関係として、①戸森（2018）の1研究は2種類の人（同性の親しい同級生、同性の初めて話す同級生）との関係を、②佐藤（2002）の1研究は2種類の人（別の大学生、周囲の人）との関係を、③秋元他（2011）の1研究は受け手（返答者）の成功・失敗の目撃に関する2種類の人（目撃者、非目撃者）との関係を、④須田（2011）の1研究は3種類の人（好きな異性、その他の異性、同性）との関係を、⑤池田（2008）の1研究は3種類の人（初対面の人、時々話す間柄の人、何でも話せる間柄の人）との関係を、⑥大野（2004）の1研究は4種類の人（上位の人、同等な人、下位の人、疎遠な人）との関係を、並行的に設定している。また、⑦中村（2008）の1研究は6種類の人（甥、友人、上司、妹の友達、友達の友人、中年の婦人）との関係を並行的に設定し、ほめ内容・対象と絡ませて6状況を設定している。さらに、⑧山根（1998）の1研究は、比較のための関係のセットを5セット（「親しい友人と顔見知り」、「母親と先生」、「先生と面接官」、「親しい友人と初対面の人」、「ほめ手が親しい友人一人と友人4・5人」）用意し、延べ8種類のほめ手と受け手の関係を設定・使用している。このほかにも、ほめ手と受け手の関係に関わりのある要因として、「受け手が1人、友達2〜3人と一緒」にほめられるといった場面要因も設定している。なお、⑨コーサティアンウォン（2003, 2009）の2研究は、地位関係（ほめ手が目上の関係、対等の関係）、親疎関係（ほめ手が親しい関係、親しくない関係）、ほめ手の性別（男性、女性）を変動的に組み合わせ、これにほめ内容を絡ませて18状況を設定・使用しているが、実際の研究報告としては、コーサティアンウォン（2003）は地位関係（上下関係、同等関係、下上関係）

のみを、コーサティアンウォン（2009）は親疎関係（親しい関係、親しくない関係）のみを分析に使用している。

5.4.4. 複数の関係を多次的・組み合わせ的に使用・設定している場合

ほめ手と受け手（返答者）の関係に関して、複数の関係を多次的・組み合わせ的に設定・使用している研究は大野（2005）の1研究しか見られない。この研究は、地位関係（上下関係、同等関係、下上関係）と親疎関係（親しい関係、疎遠な関係）を二次元的に組み合わせた6種類の関係を設定・使用している。

5.4.5. まとめ

ほめ手と受け手（返答者）の関係に単一の関係を設定・使用している研究は12研究、複数の関係を設定・使用している研究は11研究であり、ほぼ同数である。単一の関係を設定・使用している研究の場合は、友人同士や知り合い同士としてほめ手と受け手（返答者）を設定・使用することが多いが、複数の関係を設定・使用している研究の場合は、友人同士や知り合い同士を基準にとって、別の種類の関係と比較する形になっているかどうかを吟味してみると、必ずしもそうはなっていないことが判明した。むしろ、ほめ手と受け手（返答者）の関係に複数の関係を設定・使用している研究では、多様な関係が設定・使用されている。

したがって、ほめ手と受け手（返答者）の関係は、約半数は友人同士や知り合い同士の関係であるが、約半数はそれ以外の多様な関係であり、先行研究で設定・使用されているほめ手と受け手（返答者）の関係は、多様であると言ってよいであろう。

表3 ほめへの返答方略の使用を検討した先行研究におけるほめ手、ほめの受け手（返答者）、およびほめ手とほめの受け手（返答者）の関係

研究名	ほめ手	受け手（人数）	ほめ手と受け手の関係性
【日本語母語話者を対象とする研究】			
秋元他（2011） 実験1	目撃者又は非目撃者と設定	専門学校生23人（男19、女4）	目撃者あるいは非目撃者のほめ手と受け手との関係と設定
秋元他（2011） 実験2	目撃者又は非目撃者と設定	大学生83人（男26、女57）	実験1と同じ設定
深田・山室（2020）	同性の友人と設定	大学生119人（女性）	同性の友人同士と設定
平田（1999）	日常会話の話者（不明）	日常会話の話者（不明）	不明
糸井（1999）	知人と設定（？）	大学生24人（男10、女14）、 中高年17人（男6、女11）	知り合い同士と設定（？）
張（2014a）	研究参加者（不明）	研究参加者（不明）	初対面同士24ペア*

小池 (2000)	知り合いの大学生・短期大学生 32 人	日常的相互作用相手 323 人	日常的相互作用のある知り合い同士
丸山 (1996)	日常会話の話者 (不明)	日常会話の話者 (不明)	不明
大野 (2004)	TV・映画の登場人物 (地位の上・同・下、親疎の疎)	TV・映画の登場人物 (地位の下・同・上、親疎の疎)	4 種類の間関係 (同→同、上→下、下→上、疎→疎)
大野 (2005)	TV・映画の登場人物 (地位の上・同・下、親疎の親・疎)	TV・映画の登場人物 (地位の下・同・上、親疎の親・疎)	地位関係 (同→同、上→下、下→上) と親疎関係 (親→親、疎→疎) の組み合わせにより 6 種類の間関係
佐藤 (2002)	大学生又は大学生の周囲の人	大学生又は大学生の周囲の人	大学生同士、又は大学生とその周囲の人という関係
清水 (2017)	親密な大学生・その学年相当者 (人数不明)	大学生・その学年相当者 (人数不明)	同等で親密な関係の者同士
須田 (2011)	好きな異性、その他の異性、同性と設定	大学生 100 人 (男 50、女 50)	異性同士 (好意度高・低)、同性同士と設定
寺尾 (1996)	TV 登場人物 (不明) 日常会話の話者 (不明)	TV 登場人物 (不明) 日常会話の話者 (不明) (調査協力者 46 人)	不明
山根 (1998)	親しい友人と顔見知り、母親と先生、先生と面接官、親しい友人と初対面の人、ほめ手が友人 1 人と友人 4~5 人、の 5 セット	10 代~70 代の 158 人 (男 51、女 107)	親しい友人と顔見知り、母親と先生、先生と面接官、親しい友人と初対面の人、ほめ手が友人 1 人と友人 4~5 人、の 5 セット
葉 (2003)	TV 登場人物 (不明) 日常会話の話者 (不明)	TV 登場人物 (不明) 日常会話の話者 (不明)	不明 不明
【日本語母語話者と外国語母語話者／外国人日本語学習者との比較研究での日本語母語話者部分】			
池田 (2008)	初対面 5 人、時々話す間柄 3 人、何でも話せる間柄 2 人の外国人日本語学習者 10 人	日本語母語話者 8 人 (不明)	初対面 5 ペア、時々話す間柄 3 ペア、何でも話せる間柄 2 ペアの計 10 ペア
張 (2014b)	初対面の 15 人 (男 5、女 10) の中から	15 人 (男 5、女 10) の中から	初対面同士 14 ペア
柏木 (2017)	TV 登場人物 (女性)	TV 登場人物 (女性)	女性同士
河原 (2019)	TV 登場人物 (不明)	TV 登場人物 (不明)	不明
金 (2002)	親しい同性の友人	大学生 60 人 (男 30、女 30)	親しい同性の友人同士 30 ペア (男 15 ペア、女 15 ペア)

コーサティアン ウォン (2003)	男女の親しくて、地位の異なる人 (対等な友人と目上の先生)	大学生 80 人 (男 40、女 40)	親しいほめ手との地位関係 (対等、目上)
コーサティアン ウォン (2009)	男女の対等で、親しさの異なる人 (親しい友人と友人の知り合いの初対面の人)	大学生 80 人 (男 40、女 40)	対等なほめ手との親疎関係 (友人、初対面)
増田 (2009)	女性の大学教師 1 人	女性の大学生・大学院生 30 人	女性教師と学生の関係 (9 状況を設定)
中村 (2008)	甥、友人、上司、妹の友達、友達の友人、中年の婦人の 6 種類を設定	大学生・大学院生 62 人 (男女ほぼ同数)	6 種類の間関係を設定 (ほめ内容と絡ませて 6 種類の状況を設定)
西 (2010)	尊敬している女性の大学教師と設定	大学生 82 人 (男 20、女 62)	良好な女性教師と学生の関係と設定 (3 状況を設定)
大野 (2009)	若めの女性の大学教員と設定	大学生・大学院生 106 人 (男 43、女 63)	授業の担当教員と学生の関係と設定
梁 (2010)	TV 登場人物 (不明)	TV 登場人物 (不明)	不明
戸森 (2018)	同性の親しい同級生、同性の初めて話す同級生と設定	大学生 20 人 (女性)	同級生の女性同士 (親・疎) と設定
横田 (1986)	同性で同年代の友人と設定	20 代前半～40 代半ば 20 人 (男 10、女 10)	同性で同年代の友人同士と設定

6. 結論

わが国におけるほめへの返答方略研究の概要と方法的特徴を明らかにするために、実証的研究に該当する 29 件の先行研究を分析的に検討し、以下の 2 点の結論を得た。

①実験参加者数を節約しつつ、必要なデータ量を確保し、ほめへの返答方略使用の規定因を解明するために、参加者内要因計画を利用した実験的方法の使用が有効である。

②ほめ手と受け手 (返答者) の関係は、約半数は友人同士や知り合い同士の関係であるが、約半数はそれ以外の多様な関係である。

注

1 Wolfson, N. (1983). An empirically based analysis of complimenting in American English. In N. Wolfson & E. Judd (Eds.), *Sociolinguistics and second language acquisition*. Rowley, MA: Newbury House. pp. 82-95.

2 Holmes, J. (1988). Paying compliments: A sex-preferential politeness strategy. *Journal of*

Pragmatics, **12**, 445-465.

3 Brown, P., & Levinson, S. C. (1987). *Politeness: Some universals in language usage* (Studies in international sociolinguistics 4). Cambridge: Cambridge University Press.

4 野村 (1998) は politeness を「礼儀正しさ」と呼んでいるが、本研究ではポライトネスと表記する。また、野村 (1998) は、返答方略を「受け入れる、かわす、受け入れない」と表記しているが、本研究では「肯定的返答、回避的返答、否定的返答」と表記した。

5 Leech, G. N. (1983). *Principles of pragmatics*. Longman.

6 古川 (2007) は、「丁寧さの原理」という用語を使用しているが、下記の大野 (2004) の用語と統一するために、本研究では「丁寧さの原則」と表記した。

引用文献

秋元 頼孝・宮澤 志保・杉浦 元亮・川島 隆太 (2011). 皮肉や肯定的発話への返答のしかたと性格特性との関係 電子情報通信学会技術研究報告 ヒューマンコミュニケーション基礎, **110(383)**, 25-30.

深田 博己・国司 萌 (2018). コミュニケーションとしてのほめ経験とほめられ経験 広島文教女子大学心理学研究, **5(1)**, 29-47.

深田 博己・山室 澄珠 (2020). ほめへの返答に及ぼすほめ内容の効果に関する実験的研究 広島文教大学心理学研究, **1(2)**, 15-22.

古川 由理子 (2007). 「ほめ」の返答とポジティブ・フェイス—日本語教育への応用を目指して— 間谷論集 (日本語日本文化教育研究会), **1**, 99-114.

平田 真美 (1999). ほめ言葉への返答 横浜国立大学留学生センター紀要, **6**, 38-47.

池田 真希子 (2008). 「ほめ」に関する研究—日本語学習者のほめへの返答— 東京女子大学言語文化研究, **17**, 1-15.

糸井 江美 (1999). 褒め言葉への応答：学生と中高年の世代差 文教大学文学部紀要, **13(1)**, 40-51.

張 承姫 (2014a). 相互行為としてのほめとほめの応答—聞き手の焦点ずらしの応答に注目して— 社会言語科学, **17(1)**, 98-113.

張 承姫 (2014b). 会話参加者の立場から分析する「ほめ」と「ほめの応答」—会話分析手法を用いた日韓ほめの分析— 言語コミュニケーション文化 (関西学院大学大学院言語コミュニケーション文化学会), **11(1)**, 135-148.

柏木 厚子 (2017). インタビュー番組におけるほめの返答の日米比較—非言語データも含めた発話分析— 学苑 総合教育センター・国際学科特集 (昭和女子大学近代文化研究所), **919**, 1-14.

河原 美紗恵 (2019). ほめ言葉の返答における日英語比較 *Immaculata* (ノートルダム清心女子大学英語英米文学研究会), **23**, 26-34.

金 庚芬 (2002). 「ほめに対する返答」の日韓対照研究 言語・地域文化研究 (東京外国語大学大

- 学院総合国際学研究所) , **8**, 179-196.
- 小池 浩子 (2000). 「ほめ」への返答に関する副次文化的比較：対人関係別、性別、世代間 信州大学教育学部紀要, **100**, 47-55.
- コーサティアンウォン・サーヤン (2003). ほめ言葉に対する返答スタイルの日タイ比較—全体傾向と上下関係による返答スタイルの違いについて— 日本語・日本文化研究 (大阪外国語大学日本語学科) , **13**, 171-181.
- コーサティアンウォン・サーヤン (2009). ほめ言葉に対する返答スタイルの日タイ比較—親疎関係による返答スタイルの違いについて— 間谷論集 (日本語日本文化教育研究会) , **3**, 147-164.
- 丸山 明代 (1996). 男と女とほめ——大学キャンパスにおけるほめ行動の社会言語学的分析—— 日本語学, **15(5)**, 68-80.
- 増田 奈央 (2009). 教師のほめに対する学生の返答の日中対照研究 日本言語文化研究 (龍谷大学日本文化研究会) , **13**, 106-121.
- 中村 香代子 (2008). 誉めへの返答ストラテジーの日独対照研究—誉めへの解釈・応答にみる文化的差異— 語学教育研究論叢 (大東文化大学) , **25**, 219-235.
- 西 香織 (2010). 「ほめ」に対する応答の日中大学生比較 北九州市立大学外国語学部紀要, **129**, 73-95.
- 野村 美穂子 (1998). 「ほめ」への返答と「礼儀正しさ」の二つの基準 *International Journal of Pragmatics*, **8**, 19-32.
- 大野 敬代 (2004). 待遇からみた「ほめ」の応答とその工夫—シナリオ談話における politeness ストラテジーとしての分析から— 早稲田大学教育学部学術研究 国語・国文学編, **52**, 27-39.
- 大野 敬代 (2005). 「ほめ」の意図と目上への応答について——シナリオ談話における待遇コミュニケーションとしての調査から—— 社会言語科学, **7(2)**, 88-96.
- 大野 敬代 (2009). 日本語母語話者と日本語学習者の「ほめ」の応答—表現と意図からの分析— 国際交流センター紀要 (埼玉大学国際交流センター) , **3**, 35-48.
- 王 欣 (2017). 中国語と日本語の「ほめ」の返答に関する対照研究 地球社会統合科学研究 (九州大学大学院地球社会統合科学府) , **7**, 1-20.
- 梁 興宇 (2010). 言語行為「ほめ」に対する返答の社会言語学的考察——日本語話者と中国語話者の例—— 東北大学国際文化学会 国際文化研究, **16**, 83-96.
- 佐藤 響子 (2002). ほめに対する好まれる返答形式にかんする一考察：「ホント？ありがとう」 横浜市立大学紀要 人文科学系列, **9**, 101-126.
- 清水 由希 (2017). ほめ言葉に対する返答について 国文目白 (日本女子大学) , **56**, 31-47.
- 須田 ちひろ (2011). 「ほめ」への返答形式 葛野 (京都外国語大学) , **15**, 1-20.
- 鈴木 理恵 (2002). 褒めへの返答に対する褒め提示側の印象度分析 国際基督教大学学報 III-A アジア文化研究, **28**, 83-108.
- 寺尾 留美 (1996). ほめ言葉への返答スタイル 日本語学, **15(5)**, 81-88.
- 戸森 優季 (2018). 日中における親しさの表し方に関する考察—ほめの返答に着目して— さいた

- ま言語研究 (埼玉大学大学院人文社会科学研究科日本語専攻内さいたま言語研究会), **2**, 1-13.
- 宇佐美 まゆみ (2001). 対人コミュニケーションの社会心理学 ディスコース・ポライトネスという観点から 月刊言語, **30(7)**, 78-85.
- 山根 しのぶ (1998). ほめことばに対する返答——肯定・否定を中心として—— 葛野 (京都外国語大学), **2**, 40-49.
- 横田 淳子 (1986). ほめられた時の返答における母国語からの社会言語学的転移 日本語教育, **58**, 203-223.
- 葉 慧君 (2003). 人間関係からみた「ほめ」の応答とその方略について—テレビ番組、シナリオなどの分析から— 大東文化大学外国語学研究, **4**, 151-159.

第2節 わが国におけるほめへの返答方略に関する研究(2)：

返答方略の分類と構造

要約 ほめへの返答方略に関する先行研究を分析的に展望することによって、先行研究で使用された返答方略の分類と構造を検討した。本研究の構成は「1. 返答方略の分類上の問題」、「2. 一次元的分類を使用した先行研究におけるほめへの返答方略」、「3. 階層的分類を使用した先行研究におけるほめへの返答方略」、「4. 特殊な返答方略に関する研究」、「5. ほめへの返答方略の捉え方」、「6. 結論」である。そして、本研究では最終的に、2種類ずつの小分類カテゴリーを含む3種類の大分類カテゴリーから構成される二層の階層構造をもち、言語的な単独的方略に限定される返答方略を策定した。策定した大分類カテゴリーと小分類カテゴリーは、①肯定的返答方略（賛同・同意方略、お礼・感謝・喜び方略）、②否定的返答方略（不賛同・否定・謙遜方略、自分に不利な情報によるほめの軽減方略）、③回避的返答方略（情報コメント・説明方略、確認方略）であり、いずれも出現度・使用度の高い方略である。

キーワード：ほめへの返答、返答方略、返答方略の分類、返答方略の構造

わが国におけるほめへの返答方略に関する先行研究を分析的に展望した深田（2020）は、研究の概要と方法的特徴を明らかにした。深田（2020）に引き続いて、本研究では、ほめへの返答方略に関する先行研究を分析的に展望することによって、返答方略の分類と構造を検討する。そして、ほめへの返答方略を扱う場合、どのような返答方略を使用することが望ましいか、という問いに対する解答を得たい。

1. 返答方略の分類上の問題

1.1. ほめへの返答方略の基本的側面

ほめへの返答方略には様々な側面が含まれているため、ほめへの返答方略を分類する作業は、簡単なものではなく、非常に複雑なものとなる。1回のほめに対する「ありがとう」あるいは「そんなことないです」といった個々の返答のことを単独的返答方略（以下、単独的方略と略称）と呼び、1回のほめに対する「そんなことないですよ。でもありがとう」あるいは「ほんとうに？うれしい。あなたのほうこそすごいのに！」といった複数の返答の結合を複合的返答方略（以下、複合的方略と略称）と呼ぶ。

また、上記の例で示したように、ほめへの返答に言葉（言語記号）が使用される場合を言語的返

答方略（以下、言語的方略と略称）、「笑ってごまかす」や「首を横に振る」などの言葉以外（非言語記号）が使用される場合を非言語的返答方略（以下、非言語的方略と略称）と呼ぶ。

複数の返答が全て言語的方略で構成される複合的方略の場合には、複数の返答が同時に生起することはなく、何らかの順序に従って継時的に生起する（例：ほんとうに？→うれしい！）。このように、言語的な複合的方略は継時的生起返答方略（以下、継時的方略と略称）である。これに対して、複数の返答が全て非言語的方略で構成される複合的方略の場合には、複数の返答が同時に生起すること（同時的生起返答方略：以下、同時的方略と略称）もあれば（例：笑いながら、手を横に振る）、継時的に生起することもある（笑う→手を横に振る）。このように、非言語的な複合的方略には、同時的方略と継時的方略の両方が見られる。

なお、複合的方略として、「ありがとう」とお礼を言いながら「お辞儀をする」といった言語的方略と非言語的方略が結合した言語－非言語併用方略が使用されることもある。この場合は、複数の返答が同時に生起する同時的方略である。このほかに、言語－非言語併用方略には、「にこりと微笑んで」から、「これ、いいでしょ！」と自慢する場合のように、複数の返答が継時的に生起する継時的方略もある。

以上のように、ほめへの返答方略を理解するためには、①単独的方略か複合的方略か、②言語的方略か非言語的方略か、あるいは言語－非言語併用方略か、③さらに複合的方略の場合には同時的方略か継時的方略か、という3つの側面から返答方略を捉えることができる。この3つの側面の中では、①の単独的方略か複合的方略かという側面が最も重要である。②の言語的方略か非言語的方略か、あるいは言語－非言語併用方略かという側面に関しては、言語的方略がほめへの返答方略の中心的位置を占めることは明らかであり、場合によっては、言語的方略のみを使用することも可能であろうし、非言語的方略を部分的・補足的に使用することも可能であろう。したがって、言語－非言語併用方略に関しては、より細かなレベルの問題になるので、重要性は低いと考えられる。また、これに関連して、同時的方略か継時的方略かという側面も、重要性は低いと考えられる。

1.2. 深田・山室（2020）の分類の視点

1回のほめに対する返答方略を分類する視点として、深田・山室（2020）は以下のような3つの視点を提案している。

第1の視点は、分類が一次的であるか、階層的であるかという視点である。一次的分類とは、返答方略を一次的・並行的に扱う最も単純な分類方法である。これには、①個々の返答を単独的返答として並行的に扱うやり方と、②単独的返答だけでなく、複数の返答の結合も複合的返答として1個の返答方略扱いして並行的に扱うやり方がある。

これに対して、階層的分類とは、上位カテゴリーと下位カテゴリーを階層的に用意し、返答方略に階層構造を仮定する分類方法である。これには、①個々の返答を単独的返答として並行的に小分類的に扱い、意味的に類似した返答を統合して大分類的に扱うやり方が典型的であり、この変則形として、②一部の分類にのみ小分類を設定するやり方、③一部の小分類にのみ複合的反応を含めるやり方がある。

第2の視点は、1回のほめに対する複数の返答をどのように取り扱うかに関する視点である。これには、複数の返答を、①1個の複合的返答として扱うやり方、②個々の返答を加算して延べ数的に扱うやり方、③積極的に継時的な組み合わせとして扱うやり方がある。

第3の視点は、1回のほめに対する返答が言語的反応であるのか、非言語的反応であるのかという返答を構成する記号の種類に関する視点である。これには、ほめへの返答方略として、①言語的返答のみを扱う場合、②言語的返答を重視して、言語的返答を中心に非言語的返答を若干加味する場合、③言語的返答だけでなく非言語的返答も重視し、同等に扱う場合がある。

1.3. 深田・山室（2020）の分類基準の問題点

ほめへの返答方略に関する深田・山室（2020）の分類の視点は、1つの試みとしては有用であるが、分類視点が十分に構造化されているとは言い難い。ほめへの返答方略の最も基本的な分類の視点が、単独的方略の一次元的分類であることには異論はないであろう。深田・山室（2020）では、第1の視点に関して、「単独的方略－複合的方略」の次元と「一次元的分類－階層的分類」の次元が一部交絡しており、さらに、これに複合的方略の取り扱いの違いが絡み、構造的な理解を妨げている。次元が交絡しているということは、各次元を構成する要素の組み合わせを考慮しなければならないことを意味する。

第2の視点である1回のほめに対する複数の返答方略の取り扱いに関しても、第1の視点の一部（一次元的分類における複合的方略の扱い）と交絡している。また、深田・山室（2020）では指摘されていないが、階層的分類において、複合的返答の場合には最後の返答を重視するやり方（増田，2009）が見られ、このことも第2の視点である複数の返答方略の取り扱いと交絡している。以上のことは、第1の視点と第2の視点を組み合わせて考えなければならないことを意味する。

第3の視点である、ほめへの言語的方略と非言語的方略の問題は、第1の視点の「一次元的分類－階層的分類」とも交絡するし、第2の視点である複数の返答の取り扱いとも交絡する。したがって、第1の視点と第3の視点の組み合わせ、第2の視点と第3の視点の組み合わせを考慮する必要がある。

1.4. ほめへの返答方略の分類の視点 上記の議論から1回のほめに対する返答方略を分類する視点は多次的に設定されなければならないことが分かった。すなわち、多様な視点を組み合わせて、多次的に分類すべきであることが明らかとなった。その分類の視点を列挙すると、以下の通りとなる。

- (1)単独的方略－複合的方略：①単独的方略のみ使用、②単独的方略を中心に、部分的に複合的方略を加味して使用、③単独的方略と複合的方略の両方を使用。
- (2)一次元的分類－階層的分類：①一次元的分類のみ使用、②一次元的分類を中心に、部分的に階層的な分類を加味して使用、③一次元的分類と階層的な分類の両方を使用。
- (3)言語的方略－非言語的方略：①言語的方略のみ使用、②言語的方略を中心に、部分的に非言語的方略を加味して使用、③言語的方略と非言語的方略の両方を使用。

(4)複数の返答方略の処理:①1個の複合的方略として処理、②個々の返答方略を単独的方略として、加算的・延べ数的に処理、③複数の返答方略を単独的方略の継時的組み合わせとして処理、④複数の返答方略の内の最後の返答方略を重視し、単独的方略として処理。

上記の4つの分類視点を組み合わせると、 $3 \times 3 \times 3 \times 4 = 108$ 通りの組み合わせとなる。ほめへの返答に関する先行研究は、返答方略の取り扱いという側面に注目すると、この108種類のタイプの中の1つのタイプに分類される。しかし、ほめへの返答方略を108種類のタイプから理解することは、複雑すぎて、非効率的である。返答方略の分類を行う上で重要度の高い順に上記の(1)~(4)の視点を並べると、重要度が最も高いのは視点(1)と視点(2)、次に重要度が高いのは視点(3)であり、視点(4)は最も重要度が低い。そこで、視点(1)と視点(2)の組み合わせを基本的枠組みとして採用し、これに視点(3)を取り入れる形で、ほめへの返答方略の分類方法を検討することにしたい。

2. 一次元的分類を使用した先行研究におけるほめへの返答方略

2.1. 単独的方略のみを使用した研究

一次元的分類を使用した先行研究には、1つ目のタイプとして、単独的方略のみを使用した秋元・宮澤・杉浦・川島(2011)、古川(2007)、池田(2008)、丸山(1996)の4研究がある。これらの4研究の内の秋元他(2011)、古川(2007)、丸山(1996)の3研究の返答方略を表1-1に、池田(2008)の返答方略を表1-2に示した。池田(2008)を除く3研究に共通に見られる返答方略として、対比的な肯定的返答方略(お礼・感謝を含む)と否定的返答方略(謙遜を含む)、そのどちらでもない中間的な回避的返答方略(その他の方略を含む)が見られる。また、秋元他(2011)の返答方略は、言語的方略と非言語的方略の両方から成るが、古川(2007)、池田(2008)、丸山(1996)の返答方略は言語的方略のみから成る。

秋元他(2011)は、2つの質問紙実験から成る実験的研究であり、4つの実験条件(根拠のあるほめ、根拠のないほめ、誤解によるほめ、皮肉)における言語的方略と非言語的方略の返答選択肢の選択数を検討している。そのため、言語的方略の中に「謝る」といった特殊な返答方略が含まれている。根拠のあるほめ条件と根拠のないほめ条件における返答として、「謙遜」が群を抜いて多く見られ、次いで「お礼」、「肯定」、「笑う」が比較的多く見られた。

そして、古川(2007)は、実証的研究ではなく理論的考察を内容とする非実証的研究である。「ほめ」に対する肯定返答が相手との関係を促進すると仮定し、「ほめ」への返答が相手のポジティブ・フェイス(他人に認められたいという欲求)に及ぼす影響を論理的に考察している。ほめの受け手の肯定的返答は、ほめ手の発話に沿っているため、ほめ手のポジティブ・フェイスを満足させるが、否定的返答は、ほめ手のポジティブ・フェイスを傷つけるため、ほめ手のポジティブ・フェイスを満足させない。しかし、回避的返答に関しては、肯定に近いか、否定に近いかは後続発話に依存すると述べていることから、古川(2007)は複合的返答も視野に入れていると解釈できる。

また、丸山(1996)は、ほめ手とほめの受け手とが同性同士の場合と異性同士の場合とでは、ほめの受け手の返答が逆転することを示した。すなわち、ほめ手が同性の場合には、受け手は「受け

入れ」の返答をする傾向があるが、ほめ手が異性の場合には、受け手は「否定」の返答をする傾向があると指摘した。

ところで、池田（2008）は、鈴木（2002）の階層的分類による返答方略を一次元的分類へと簡略化し、受容度の高い方から低い方へと17個の返答方略を配列している。この背景には、返答方略の「肯定」、「否定」、「保留（回避）」の3カテゴリーの境界は明確でないという判断が存在しており、17個の返答方略を受容度の程度に基づき「受容／保留・中立・曖昧・回避／拒絶」の一次元連続体上に配列している。日本語母語話者のほめへの返答分布から、回避的返答に属する「保留・確認・納得」が最も多くみられたが、こうした結果は特定ペアの会話データに由来するという偏りを反映するものであった。

表 1-1 ほめへの返答方略の一次元的分類(1)-1：単独的方略のみを使用した3研究

	秋元他（2011）実験1	秋元他（2011）実験2	古川（2007）	丸山（1996）
言語的方略	肯定する お礼を言う 否定する 謙遜する 謝る	お礼を言う 否定する 謙遜する 謝る	肯定 否定 回避	受け入れ 否定 回避
非言語的方略	無言 笑う 怒る むっとする 苦笑する	笑う 苦笑する		
不明	その他	その他		

注1) 表内の上段は言語的方略、中段は非言語的方略、下段は言語・非言語不明の返答方略。


2.2. 単独的方略を中心に、部分的に複合的方略を加味して使用した研究

一次元的分類を使用した先行研究には、2つ目のタイプとして、単独的方略を中心に、部分的に複合的方略を加味して使用した深田・山室（2020）、須田（2011）、西（2010）の3研究がある（表2）。ただし、深田・山室（2020）は、心理学的な実験的研究である。これらの研究では、単独的方略には言語的方略だけでなく非言語的方略が含まれているが、複合的方略は言語的方略のみから構成されているのが特徴である。

深田・山室（2020）によると、3つの典型的な単独的方略である「肯定（お礼）」、「否定」、「確認」の使用可能性は、「肯定（お礼）」方略の方が「確認」方略よりも有意に高く、「否定」方略は両者の中間で、どちらの方略との間にも有意差がなかった。「確認」方略以外の回避的方略に属する単独的

方略に関しては、「ほめ返し」方略は「否定方略」とほぼ同じ、「笑いによるごまかし」方略は「確認」方略とほぼ同じ、これらの方略に比べて「照れ」方略と「話題転換」方略は有意に低かった。「ほめ返し」を含まない複合的方略に関しては、「否定+肯定」方略と「確認+肯定」方略は「確認」方略とほぼ同じ、これらの方略に比べて「確認+否定」方略は有意に低かった。

表 1-2 ほめへの返答方略の一次元的分類(1)-2：単独的方略のみを使用した池田（2008）の研究

<ul style="list-style-type: none"> ①同意 ②感謝、喜び ③情報コメント付加（肯定的コメント） ④達成・獲得努力表出 ⑤控え目な同意 ⑥ほめ返し（ほめを肯定した上で） ⑦他者（人物・物）へのほめそらし ⑧保留・確認・納得 ⑨情報コメント付加（中立コメント） ⑩的確さへの疑問と格付け：ほめられた表現を言い換えて中立的な表現にする ⑪同コンテキスト内における話題転換（相手に話題を振る） ⑫冗談 ⑬意図への疑い ⑭無視・コンテキストのそらし ⑮情報コメント付加（否定的コメント） ⑯比較・低評価 ⑰ほめの否定 	<p>受容度高</p>  <p>受容度低</p>
---	--

須田（2011）の結果からも、単独的方略の「お礼」が 38.1%と最も多く、次に「否定」18.3%、「笑いによるごまかし」13.1%が続くことが示され、複合的方略の出現率は 2.8%～8.9%と総じて低かった（注：比率は筆者が算出した）。

西（2010）の研究における日本語母語話者に関する結果から、ほめ内容によって返答方略の出現率が大きく異なることが示された。中国語の上達、服装をほめられた場合には、受け入れ型返答が 84.0%、87.7%と圧倒的に多かったが、容姿をほめられた場合には、受け入れ型返答は 39.7%と少なく、打ち消し型返答が 47.4%と最も多くなった。

表2 ほめへの返答方略の一次元的分類(2)：単独的方略を中心に、部分的に複合的方略を加味して使用した3研究

		深田・山室 (2020)	須田 (1998)	西 (2010)
単独的 方略	言語的 方略	肯定 (お礼) 否定 確認 ほめ返し 話題転換	お礼 否定 ほめ返し	受け容れ 打ち消し 態度保留
	非言語 的方略	<u>笑いによるごまかし</u> <u>照れ (無言)</u>	<u>笑いによるごまかし</u> <u>照れ無言</u>	<u>無言 (非言語)</u>
複合的 方略	言語的 方略	肯定 (お礼) + ほめ返し 否定 + ほめ返し 否定 + 肯定 (お礼) 確認 + 肯定 確認 + 否定 確認 + ほめ返し	受容 + ほめ返し 否定 + ほめ返し 否定 + 受容	混合 (受け入れ + 打消 し)
不明			その他	

注1) 下線部は非言語的方略である可能性の高い方略、あるいは非言語的方略が含まれると考えられる方略。

2.3. 単独的方略と複合的方略の両方を使用した研究

一次元的分類を使用した先行研究には、2 つ目のタイプとして、単独的方略と複合的方略の両方を使用した中村 (2008)、山根 (1998)、横田 (1986) の3研究がある (表3)。これらの研究における返答方略は、「何も言わない」を除けば、全て言語的方略である点に特徴がある。

山根 (1998) は12のほめ場面 (複数の要因の変則的な結合により構成された場面) を使用しているが、各場面における返答方略の出現率の第1位は全て単独的方略であった。すなわち、7場面で「お礼」、1場面で「肯定」、4場面で「否定」の出現率が最も高かった。単独的方略の10通りの継時的組み合わせ (複合的方略) を認めたが、各複合的方略の出現率は0%~8%、10通りの複合的方略の出現率の合計は2.5%~10.1%であり、複合的方略の出現率は非常に低いと報告している。

横田 (1986) は、言葉の上ではっきりとほめ内容を認めた場合を肯定、はっきりと否定の言葉で答えた場合を否定、その他の場合を回避とし、単独的方略を肯定、否定、回避に3分類した。そして、肯定、否定、回避の返答の後に追加される付加文を6種類に分類し、3種類の単独的方略と6種類の付加文の組み合わせ (3×6) である18種類の複合的方略を設定している。日本語母語話者の結果に注目してみると、返答方略としては「回避」(59%) が最も多く、「肯定」(21%) と「否定」(20%) は少なかった。こうした「回避」、「肯定」、「否定」の返答をした者の多くが付加文を付け加えている (筆者注：付加文は延べ数的に加算処理されていると推測される。付加文の延べ数を単独的方略

数で割った値は 87%~88%)。「回避」には「話題の切り替え」、「肯定」には「話題の切り替え」と「ほめことばの軽減」、「否定」には「ほめられたことに対する説明」が付加文として多く付け加えられていた。

表 3 ほめへの返答方略の一次的分類(3)：単独的方略と複合的方略を使用した 3 研究

	山根 (1998)	横田 (1986)	中村 (2008)
単 独 的 方 略	a お礼 b ほめ言葉を肯定する c ほめ言葉を否定する d <u>何も言わない</u> e その他 (自由回答)	肯定 否定 回避	(回避的方略のみ) A ほめの追加 B 対象に関する説明 C 情報提供 D ほめの軽減 E ほめのお返し F 冗談 G 聞き返し H 励ましや申し出 I 話題換え
複 合 的 方 略	(上記の 5 方略の組み合わせ) a → b a → c a → e b → a b → c c → a c → e d → e a → b → c b → a → e	(上記の 3 方略と下記の 6 方略との組み合わせである 18 種類の複合的方略) 肯定 + A or B or C or D or E or F 否定 + A or B or C or D or E or F 回避 + A or B or C or D or E or F A ほめことばの追加 B ほめられたことに対する説明 C 話題の切り換え D ほめことばの軽減 E ほめことばのお返し F 冗談	(上記の 9 方略の組み合わせ) A~I の 2 種類の組み合わせ A~I の 3 種類の組み合わせ

注 1) 下線部は非言語的方略である可能性の高い方略、あるいは非言語的方略が含まれると考えられる方略。

注 2) 「→」は「+」と同じ意味である。

ところで、中村 (2008) の取り上げた返答方略は極めて特殊である。返答の中ではっきりとした感謝 (肯定) や否定以外の表現を用いた返答 (いわゆる回避的返答方略) のみに注目した中村 (2008) は、回避的返答方略に属する 9 種類の単独的方略と、そうした単独的方略の 2 種類および 3 種類の組み合わせである複合的方略の出現率を検討している。日本語母語話者の結果を見ると、返答方略使用総数に占める単独的回避的返答方略の出現率は 51.0% と過半数に達していた。単独的回避的返

答方略の中では、「聞き返し」（例：「ほんとにそう思う？」）が最もよく使用され、「対象に関する説明」（例「今日はたまたま運がよかったですよ」）や「ほめの軽減」（例：「モデルなんてもうおばあさんなのに…」）が比較的多く使用されることが示された。しかし、返答方略使用総数に占める複合的回避的返答方略の出現率は7.4%と極めて小さいことが報告された。

3. 階層的分類を使用した先行研究におけるほめへの返答方略

3.1. 二層の階層的分類において単独的方略のみを使用した研究

二層の階層的分類を使用した典型的な先行研究には、1つ目のタイプとして、返答方略の大分類および小分類に単独的方略のみを使用した9研究がある。平田（1999）、糸井（1999）、河原（2019）、小池（2000）、増田（2009）、野村（1998）、大野（2004）、清水（2017）、寺尾（1996）の使用した返答方略の大分類カテゴリーおよび小分類カテゴリーを表4に示した。なお、大野（2005, 2009）は、大野（2004）と同一あるいはほぼ同一の階層的分類カテゴリーを使用しているため、紹介を省略する。

3.1.1. 大分類カテゴリーの特徴

上記の9研究に共通に見られる返答方略の大分類は、肯定的返答方略（受け入れを含む）、否定的返答方略（打ち消しを含む）、回避的返答方略（かわし、中立、その他を含む）の3分類であり、これは単独的方略のみを使用した一次元的分類の場合と同様であった。ところで、平田（1999）と河原（2019）の「その他」の方略は、小分類カテゴリーから判断すると、明らかに回避的返答方略である。糸井（1999）は7方略を並行的に扱っているが、7方略のうち、「肯定」と「否定」を除く5方略は回避的返答方略に属する方略であり、実質的には「肯定」、「否定」、「回避」の3大分類に該当すると解釈した。

なお、糸井（1999）と小池（2000）は、本来は複合的方略である複合的返答（複数の返答の結合）を延べ数扱いし、加算的に処理しているため、単独的方略のみを扱っているとみなすことができる。また、増田（2009）は、複数の返答からなる複合的な返答（「本当ですか。ありがとうございます」＝「回避＋肯定」）については、最後の返答を重視して最後の返答（「肯定」）と分類しているため、本研究では、実質的に単独的方略のみを扱った研究とみなす。さらに、平田（1999）は、大分類カテゴリーの1つである「否定」を構成する小分類カテゴリーとして「打ち消す＋ほめ返す」を用いているが、取り上げられた複合的返答が極めて限定的であるため、本研究では、単独的方略と複合的方略の両方を使用する研究に位置づけるよりも、単独的方略のみを使用する研究の例外として位置づける方が適切であると判断した。そして、清水（2017）は、一度に2つの返答（例：「ほんと？嬉しい」：否定＋肯定）が出た場合、どちらの返答が強いかを判断し、より強いと判断された返答を優先させて集計したので、単独的方略を扱っているとみなせる。寺尾（1996）も複数の返答が組み合わせられた複合型の返答に言及しているが、主要な結果として、単独の分類カテゴリーの出現率だけが報告されているため、単独的方略のみを使用した研究として扱った。

ところで、野村（1998）は、大分類カテゴリー「かわす（回避）」に属する小分類カテゴリー「逃

げる」をさらに2つのカテゴリーに細分しており、一部が三層構造をもつ例外的な分類構造となっている。この研究は、実証的研究ではなく、「礼儀正しさ」という視点からほめへの返答を考察している。「礼儀正しさ」として、その場のコミュニケーションの参加者間だけに関連する「ローカルな礼儀正しさ」と、その場のコミュニケーションの参加者を取り巻く世界に関連する「グローバルな礼儀正しさ」という2つの基準が設定されている。そして、この2つの「礼儀正しさ」の基準を横軸と縦軸にとった二次元平面上に、9つの分類カテゴリーを位置づける試みがなされている。

表4 ほめへの返答方略の階層的分類(1): 単独的方略の典型的な階層的分類を用いた9研究

研究	大分類	小分類
平田(1999)	肯定 否定 その他(回避*)	①同意する、②感謝・喜びを表す ①打ち消す、②打ち消す+ほめ返す ①不利な情報を追加してほめを軽減する、②そのまま会話を続行し、情報を追加する、③疑問を投げかける、④笑う
糸井(1999)	1 肯定 2 否定 (回避*) 3 疑問 4 お返し 5 情報提供 6 冗談 7 言い訳	①感謝、②同意、③喜び (① 疑問、②お返し、③ 情報提供、④ 冗談、⑤言い訳)
河原(2019)	受け入れ 打ち消し その他(回避*)	①同意、②感謝・喜び、③笑顔、④ほめ返し ①否定、②疑問、③意図への疑い ①シフト、②コメント、③逸らし、④逸れ、⑤確認、⑥冗談他
小池(2000)	肯定 否定 中立(回避*) その他	①札を言う、②得意げ、③肯定的説明、④肯定的確認、⑤照れる、⑥ほめ返す ①否定・謙遜、②怒る ①普通のことである、②単に説明する、③何も言わない、④半信半疑、⑤ほめへの疑問 ①その他
増田(2009)	肯定 否定 回避	①感謝、②喜び、③賛同の発言、④同意のほめ返し、⑤当然・自慢 ①不賛成の発言、②自分に不利な情報 ①情報・説明、②ほめの内容確認

野村(1998)	受け入れ 受け入れない かわす (回避*)	①肯定する、②謝辞や喜びの表明とともに肯定する、③冗談まじりに肯定する、④ほめの内容を価値転換して肯定する ①否定する ①逃げる (⑦冗談にってしまう、⑩相手の発言をまともに取り上げない)、②相手を持ち上げる、③保留する
大野(2004)	受け入れ 否定 回避	①賛同の発言・ <u>態度</u> 、②感謝・喜び、③控え目な同意、④ほめ返し ①不賛成の発言、②意図への疑い ①冗談・おどけ・照れ、②情動的コメント、③シフト、④ほめことばの内容の確認・的確さへの疑問・とまどい、⑤談話の流れに沿って話が逸れる、⑥ <u>無言</u> 、意図的に話を逸らす、⑦恩恵を与える
清水(2017)	受け入れ 否定 回避	①賛同の発言・ <u>態度</u> 、②感謝・喜び、③ほめ返し、④控え目な同意 ①不賛成の発言・ <u>しぐさ</u> 、不利な情報の提示、②的確さへの疑問、③意図への疑い ①冗談・おどけ・ <u>照れ</u> ・発言の繰り返し、②情報コメント・説明、③会話を終了させる・話をそらす、④会話の流れに沿って話がそれる、⑤シフト、⑥あいづち、⑦ <u>笑い</u>
寺尾(1996)	受け入れ 打ち消し その他 (回避*)	①賛同の発言、②感謝・喜び、③控え目な同意・ <u>微笑み</u> 、④ほめ返し ①不賛成の発言・ <u>しぐさ</u> ・自分に不利な情報の提示、②的確さへの疑問、③意図への疑い ①シフト、②情動的コメント、③ <u>無視</u> ・話を逸らす、④会話の流れに沿って話が逸れる、⑤ほめ言葉の内容の確認、⑥冗談・おどけ・ <u>照れ</u>

注1) 大分類カテゴリーの (回避*) は筆者が加筆した。

注2) 下線部は非言語的方略である可能性の高い方略、あるいは非言語的方略が含まれると考えられる方略。

3.1.2. 小分類カテゴリーの特徴

3つの大分類カテゴリーに属する小分類カテゴリーは、9つの研究間である程度の共通性がみられるものの、矛盾も存在する。例えば、次に示す6点の矛盾が存在することが分かる。(1)否定的返答方略に関しては、言語的方略の小分類カテゴリーのみを含む研究(5研究)と言語的方略と非言語的方略の両方を含む研究(4研究)がある。(2)小分類カテゴリーとしてのほめ手の「ほめ意図への疑い」を否定(打ち消し)の大分類カテゴリーに含める研究(4研究)と「ほめ意図への疑い」と

いう小分類カテゴリー自体を返答方略として使用していない研究（5 研究）がある。(3)肯定的返答方略に関しても、言語的方略の小分類カテゴリーのみを含む研究（4 研究）と言語的方略と非言語的方略の両方を含む研究（5 研究）がある。(4)「疑問、的確さへの疑問、ほめへの疑問」という小分類カテゴリーを、否定的返答方略に含める研究（3 研究）と回避的返答方略に含める研究（4 研究）、この小分類カテゴリーを設けていない研究（2 研究）がみられる。(5)「照れ、照れる」という小分類カテゴリーを、肯定的返答方略に含める研究（1 研究）と回避的返答方略に含める研究（3 研究）、この小分類カテゴリーを設けていない研究（5 研究）がみられるなど、細部については矛盾が存在する。(6)「控え目な同意」を肯定的返答方略に含める研究は 3 研究見られるが、返答の具体例として、大野（2004）では非言語的方略の例（「はにかんでうなずく」）が挙げられているのに対し、清水（2017）では言語的方略の例（「自分じゃよくわからないけど、そうなのかも」）が挙げており、寺尾（1996）では例示がなくて「控え目な同意・微笑み」のように「微笑み」と同一カテゴリーとして扱われている。

以上のように、階層的分類における小分類カテゴリーに関しては、研究間で一貫性が認められず、その意味内容を詳細に検討する必要があることが示唆されたと言えよう。

3.1.3. 大分類カテゴリーと小分類カテゴリーの出現率

平田（1999）の研究結果から、大分類カテゴリーの出現率は、「回避」に当たる「その他」（52.6%）が最も高く、「肯定」（34.2%）がこれに続き、「否定」（13.2%）が最も低かった。小分類カテゴリーの出現率は、「その他」に属する「不利な情報を追加し、ほめを軽減する」が 31.6%と目立って高く、逆に、「否定」に属する唯一の複合的方略である「打ち消す+ほめ返す」が 0.8%と極めて低かった。しかし、返答データ数が 114 と少なく、結果の普遍性には疑問が残る。

糸井（1999）の大分類カテゴリーに関する研究結果から、相対的に大学生は「肯定」の返答が多く、中高年は「回避」に属する多様な返答が多いことが示された。しかし、平田（1999）と同様に、糸井（1999）の研究でも対象者（大学生 24 名、中高年 17 名）と収集した返答データ数（延べ数：大学生 85 件、中高年 54 件）が少ないため、結果の信頼性が損なわれている。

河原（2019）の研究結果の中で日本語母語話者に関する返答の大分類カテゴリーの出現率を見ると、回避的返答方略に相当する「その他」が 47.2%と最も高く、続いて「受け入れ」が 30.3%、「打ち消し」が 22.5%と最も低かった。そして、出現率が高かった小分類カテゴリーは、「打ち消し」に属する「否定」（19.2%）、「受け入れ」に属する同意（15.5%）であった。

小池（2000）の結果では、大分類カテゴリーの出現率は「肯定」が 55.3%と過半数を超え、「否定」は 22.9%、中立（回避）は 18.6%であった。小分類カテゴリーのレベルで 10%を超える出現率が見られたのは、「否定」の中の「否定・謙遜」、「肯定」の中の「肯定的説明」、「お礼」、「肯定的確認」、「得意げ」であった。

増田（2009）の研究結果の中で、日本語母語話者の大分類カテゴリーの出現率に関する結果に注目すると、ほめ内容によって「肯定」が 80%以上に達する場合や、逆に「否定」が 60%に達する場合がみられ、ほめ内容の影響の大きさが報告された。使用した 9 種類のほめ内容のうち、6 種類のほめ内容に関する結果が報告されているが、4 種類のほめ内容では「肯定」の方が多く（63.6%～

83.3%)、2種類のほめ内容では「否定」の方が多かった(53.3%~60.0%)。

大野(2004)では、小分類カテゴリーの出現率については報告されておらず、大分類カテゴリーの出現率は「回避」が64.1%と圧倒的に高く、「受け入れ」は24.5%、「否定」は11.4%と低かった。

ほめる側とほめられる側の役割を果たす同等で親密な二者を用いた清水(2017)は、一度目のほめによって「受け入れ」の返答がない場合は、同じほめ内容で「二度ほめ」を行うようにほめる側に要請した。このように「受け入れ」型の返答に研究の関心が特化しており、一度目のほめによって「受け入れ」型の返答が一定数(26.7%~51.0%)出現すること、「二度ほめ」によって「受け入れ」型の返答は、ほめ内容がほめられ手自身の場合に増加するが、ほめられ手の家族の場合に減少すると報告した。

寺尾(1996)の大分類カテゴリーの出現率は、「その他(回避)」が44.1%と最も高く、次いで「受け入れ」が30.4%、「打ち消し」が25.5%であった。小分類カテゴリーの出現率は、「打ち消し」に属する「不賛成の発言」が21.6%、「受け入れ」に属する「賛同の発言」が13.0%、「その他(回避)」に属する「情報コメント」が11.9%と比較的高かった。

3.2. 主に単独的方略から成る階層的分類カテゴリーを使用した特殊な研究

3.2.1. 一次元連続体上の二層の分類カテゴリーを使用した研究

鈴木(2002)の研究は、ほめへの返答方略がほめ手に与える印象度(大変印象が良い、印象が良い、印象が悪い、大変印象が悪い、の4段階評価)を比較検討する研究であり、ほめへの返答の出現を検討した研究ではない。「受容(肯定)」、「拒絶(否定)」、「保留(回避)」の3カテゴリーの境界が必ずしも明確でないと考えた鈴木(2002)は、3カテゴリーを対立的に捉えるのではなく、表5に示したように、17個の分類カテゴリーをほめの受容水準の高い方から低い方へと「受容」、「保留・中立・曖昧・回避」、「拒絶」の順に、一次元連続体上に配列している。鈴木(2002)は、大分類カテゴリーや小分類カテゴリーという呼び方はしておらず、あくまでも17個の返答カテゴリーに対する印象度の比較を目的としている。したがって、大分類カテゴリーと小分類カテゴリーという用語は筆者が使用したものである。

参考までに得られた結果を紹介する。ほめに対する回避・保留・曖昧傾向の返答はほめ手の印象が良い、とりわけ謙虚さが表れている返答ほどほめ手の印象が良いといった仮説のもとに分析が進められた。しかし、得られた結果は仮説と矛盾し、ほめ手の印象は、ほめに対する「同意・喜び・感謝」といった受容度の高い返答が最も良く、「控え目な同意・ほめ返し・第三者へのほめ逸らし」などの返答が比較的良かった。逆に、ほめ手の印象が悪かったのは、「ほめの意図への疑い、ほめコンテキスト自体の逸らし、ほめの否定」など受容度の低い返答であった。

「無言」は、微笑む、手を振るなどの非言語的方略である。また、「混合」を除く4つの大分類カテゴリーは全て単独的方略であるが、「混合」は「受け入れ（主に感謝）+打ち消し」（例：「ありがとうございます。でもまだまだです。」）のような複合的方略である。このように、5つの大分類カテゴリーは、3つの言語的・単独的方略、1つの言語的・複合的方略、1つの非言語的・単独的方略から構成されるという特徴がみられる。しかし、小分類カテゴリーに関しては、体系的に整理した形で明示されていないので、分類に際し実際に使用された小分類カテゴリーの全容は不明である。

日本語母語話者の返答を、大分類カテゴリーのレベルで見ると、3種類のほめ内容によって各カテゴリーの出現率は大きく異なっていた。「受け入れ」は、2種類のほめ内容で80%以上に達したが、1種類のほめ内容では40%弱であった。「打ち消し」は、2種類のほめ内容では、5%に満たなかったが、1種類のほめ内容では50%弱に達した。「態度保留」は、2.5%~6.4%と低かったし、「混合（回避）」は、1.2%~9.9%とややばらつきがみられた。「無言（非言語型）」はいずれのほめ内容でも出現しなかった。

3.2.3. 三層の階層的分類において非言語的方略重視の単独的方略を使用した研究

単独的方略を使用した研究の中に、言語的方略だけでなく、非言語的方略を同等に重視して、大分類カテゴリー、中分類カテゴリー、小分類カテゴリーの三層の階層的分類を使用した研究が1例存在する。柏木（2017）は、非言語的方略を非言語的情報（微笑み、アイコンタクト、ジェスチャー、表情など）とパラ言語情報（笑い声、声の調子など）の2側面から捉えている。柏木（2017）の使用した返答方略を表6に示した。中分類カテゴリーの「ほめ返し」が、「受け入れ」ではなく「回避」に分類されているところに特徴が見られる。

ほめへの返答の1つの発話で複数の返答方略（例：受け入れ+回避。「ありがとう。仲間のおかげです。」）が使用される場合には、それぞれの返答方略を1つずつの返答方略（例：受け入れ1回、回避1回）として加算的・延べ数的に処理しているため、単独的方略を扱った研究とみなした。ただし、柏木（2017）は、ほめへの言語的返答は非言語的行動を伴う（例：「ありがとう」と言いながら「微笑む」）ことが多いが、言語的情報を強調したり、描写したりするために非言語的行動が使用されている場合には、非言語的行動を独立の返答方略とは考えず、言語的返答（例：感謝）1回として処理している。そして、言語的行動と非言語的行動が相反する意味を伝える場合（例：打ち消し+受け入れ。「そんなことないです」と言いながら、嬉しそうな表情をする）には、「打ち消し」と「受け入れ」のそれぞれを1回として処理している。なお、言語的行動を伴わずに非言語的行動のみが見られる場合（例：笑い飛ばす）には、非言語的行動を独立した返答方略として処理している。

日本語母語話者に関する結果から、返答方略の出現率は、言語的方略が67.2%であるのに対し、非言語的方略のみによる返答が32、8%を占めることが見いだされた。大分類カテゴリーの出現率は、「受け入れ」が38.6%、「打ち消し」が34.5%、「回避」が26.7%であった。中分類カテゴリーの中で出現率が高かったのは、「打ち消し」に属する「不賛同」25.0%、「受け入れ」に属する「感謝」24.1%、「回避」に属する「笑い・冗談・照れ」16.4%であった。小分類カテゴリーの中で出現率が高かったのは、「打ち消し」の「不賛同」に属する「言語」18.1%、「受け入れ」の「感謝」に属する

「言語」14.7%、「回避」の「笑い・冗談・照れ」に属する「非言語・パラ言語」13.8%であった。

表 6 ほめへの返答方略の階層的分類(3)：三層の階層的分類において非言語的方略重視の単独的方略を使用した柏木（2017）の研究

大分類	中分類	小分類
受け入れ	賛同	①言語、②非言語（うなづく）
	感謝	①言語、②非言語（お辞儀をする）
打ち消し	不賛同	①言語、②非言語（首を横に振る）
	不利な情報の提供（ほめを軽減するような情報を述べる）	
	疑問の提示（「そうですかね」などのようにほめに対する疑問を提示する）	
回避	ほめのシフト（第三者にほめことばが向くように仕向ける） トピック変更（ほめに関係のない背景の説明などをする） ほめ返し（相手をほめる） <u>笑い・冗談・照れ</u>	①言語、②非言語・パラ言語（肩をすくめる・照れたように笑う・笑い飛ばす）

注 1) 下線部は非言語的方略である可能性の高い方略、あるいは非言語的方略が含まれると考えられる方略。

3.3. 単独的方略と複合的方略の両方を使用した研究

階層的分類を使用した典型的な先行研究には、2 つ目のタイプとして、大分類カテゴリーおよび小分類カテゴリーから成る単独的方略と複合的方略を使用した 5 研究がある。金（2002）、コーサティアンウォン（2003）、梁（2010）、佐藤（2002）、戸森（2018）が使用した単独的方略と複合的方略を表 7 に示した。

3.3.1. 単独的方略における大分類および小分類の特徴

単独的方略における大分類カテゴリーは、5 研究間で完全に一致しており、すべての研究で「肯定（受け入れ、受諾）」、「否定（打ち消し、拒否）」、「回避（その他）」の 3 カテゴリーが共通に使用されている。

単独的方略に関して、金（2002）と梁（2010）の分類における小分類とその具体例は、中分類と小分類とみなすこともできる。また、梁（2010）では、単独的方略の 3 つの大分類カテゴリーの全てにおいて、「非言語行動」という小分類カテゴリーが用意されていることから、非言語的方略が重要視されていることが分かる。

表7 ほめへの返答方略の階層的分類(4)：単独的方略と複合的方略を使用した5研究

研究	方略	大分類	小分類／中分類（小分類）
金（2002）	単独的	肯定	①受け入れ（喜び、感謝、提供の提案）、②同意（賛同の発言、同意のほめ返し、控え目な同意）③自慢（自画自賛、当然）
		否定	①積極的（不賛成の発言、意図への疑い）、②消極的（控え目な不同意、自分に不利な情報）
		回避	①肯定的（情報・説明、第三者へのほめ、冗談、照れ、笑い）、②中立的（ほめ内容の確認）、③否定的（無応答、話の逸れ、的確さへの疑問）
	複合的	無変化 肯定方向への変化 否定方向への変化	①肯定→肯定、②否定→否定、③回避→回避 ①回避→肯定、②否定→肯定、③否定→回避 ①肯定→回避、②肯定→否定、③回避→否定
コーサティ アンウォン （2003）	単独的	受け入れ	①感謝、②賛同発言、③喜びの発言、④ほめの追加
		打ち消し	①不賛同の発言、②意図への疑い
		回避	①情報コメント、②シフト、③控え目の発言、④ほめ返し、⑤的確さへの疑問・戸惑い、⑥話題の切り換え、⑦ほめの軽減、⑧笑い、⑨照れ・驚き発言
	複合的	回避+受け入れ 回避+打ち消し	(9×4) (9×2)
梁（2010）	単独的	肯定	①同意（賛同の発言、同意のほめ返し、控え目な同意）、②感謝（喜び、感謝）、③非言語行動（お辞儀をする、うなづく）
		否定	①積極的（不賛成の発言、意図への疑い）、②消極的（控え目な不同意、自分に不利な情報を述べる）、③非言語行動（頭を振る、手を振る）
		回避	①肯定的（情報・説明、第三者のほめ、ほめ返し、他の人（物）のおかげ、冗談）、②中立的（ほめ内容の確認）、③否定的（無返答、話がそれる、話をそらす、的確さへの疑問）、④非言語行動（照れ、笑い）
	複合的	無変化 肯定方向への変化 否定方向への変化 その他	①肯定→肯定、②否定→否定、③回避→回避 ①回避→肯定、②否定→肯定、③否定→回避 ①肯定→回避、②肯定→否定、③回避→否定 ①回避→肯定→回避、②否定→回避→否定、など

佐藤 (2002)	単独的	受諾 拒否 その他 (回避*)	(寺尾 (1996) の小分類カテゴリーを使用と推測)
	複合的	受諾を含む 拒否のみ 拒否とその他	
戸森 (2018)	単独的	肯定	①感謝・喜び、②賛同の発言、③控え目な同意、④同意のほめ返し、⑤貸与・供与の提案、⑥誘い・紹介
		否定	①不賛成の発言、②控え目な不同意
		回避	①冗談・照れ・ <u>笑い</u> 、②情報・説明、③不利な情報・ほめの軽減、④ほめ返し、⑤ほめ内容の確認・驚き・とまどい、⑥ <u>無応答</u> 、⑦的確さへの疑問、⑧話のそれ・そらし
	複合的	無変化 肯定方向への変化 否定方向への変化 その他	①肯定 (肯定→肯定)、②否定 (否定→否定)、③回避 (回避→回避) ①回避→肯定、②否定→肯定、③否定→回避 ①肯定→回避、②肯定→否定、③回避→否定 ①回避→肯定→回避、②肯定→回避→肯定、③否定→回避→肯定、④回避→否定→回避、⑤回避→肯定→回避→肯定、など

注1) 金 (2002) と梁 (2010) の2研究の小分類カテゴリーは、実質的に、中分類カテゴリーと小分類カテゴリーの二層から成るとみなすことができる。

注2) 下線部は非言語的方略である可能性の高い方略、あるいは非言語的方略が含まれると考えられる方略。

さらに単独的方略に関して、梁 (2010) と戸森 (2018) は、「同意のほめ返し」と「ほめ返し」とを明確に区別し、「同意のほめ返し」は肯定的方略に、「ほめ返し」は回避的方略に位置づけている。「同意のほめ返し」のみを使用した金 (2002) はそれを肯定的方略に、「ほめ返し」のみを使用したコーサティアンウォン (2003) はそれを回避的方略に分類しており、「同意のほめ返し」と「ほめ返し」の意味の違いには一貫性が認められる。そして、金 (2002)、コーサティアンウォン (2003)、梁 (2010)、戸森 (2018) の4研究で「的確さへの疑問」が、金 (2002)、梁 (2010)、戸森 (2018) の3研究で「ほめ内容の確認」が回避的方略に分類されている点が特徴的である。

なお、佐藤 (2002) は、寺尾 (1996) の分類カテゴリーを採用していると推測され、単独的方略の大分類カテゴリーとして「受諾」、「拒否」、「その他 (回避)」を使用しているが、小分類カテゴリーの詳細に関しては不明である。

3.3.2. 複合的方略における大分類と小分類の特徴

複合的方略における大分類カテゴリーは、金（2002）、梁（2010）、戸森（2018）3研究間では非常によく一致しており、これらの研究では「無変化」、「肯定方向への変化」、「否定方向への変化」の3カテゴリーが共通に使用されている。これらの3カテゴリーは、基本的に返答の数が2つであることを前提に、返答方略の変化の方向性を、「肯定—回避—否定」次元における一方向への単純な変化として捉えていると考えられる。3研究間のわずかな違いは、「その他」のカテゴリーを設けているか（梁,2010; 戸森,2018）設けていないか（金,2002）だけの違いである。この「その他」の大カテゴリーは、基本的に返答の数が3つ以上であることを前提に、典型的な場合は「肯定—回避—否定」次元における返答方略が2回以上変化することを示していると考えられる。

複合的方略における「無変化」、「肯定方向への変化」、「否定方向への変化」の大分類カテゴリーに属する小分類カテゴリーは、金（2002）、梁（2010）、戸森（2018）3研究間では全く同一である。「その他」の大分類カテゴリーに属する小分類カテゴリーに関しては、該当する2研究間で微妙に異なるように思えるが、具体的な記述が不足しているため、その詳細は不明である。

これに対して、コーサティアンウォン（2003）は、複合的方略として、「回避+受け入れ」と「回避+打消し」の2種類の大分類カテゴリーを使用している。理論的には、9種類の「回避」方略と4種類の「受け入れ」方略の組み合わせである36種類の「回避+受け入れ」方略と、9種類の「回避」方略と2種類の「打ち消し」方略の組み合わせである18種類の「回避+打消し」方略が存在するが、こうした分析は全く行われていない。

なお、佐藤（2002）は、複合的方略を「受諾を含む」方略、「拒否のみ」の方略、「拒否とその他」の方略の3タイプに分類している。佐藤（2002）の複合的方略には、1回のほめに対する複数の返答である場合と、同一内容での繰り返しのほめに対する複数の返答である場合とが含まれる。

ところで、コーサティアンウォン（2003）、佐藤（2002）、戸森（2018）の3研究は、大分類カテゴリーと小分類カテゴリーの二層の階層的分類を使用しているが、金（2002）と梁（2010）の2研究は、実質的には大分類カテゴリー、中分類カテゴリー、小分類カテゴリーの三層の階層的分類を使用しているとみなすこともできる。

3.3.3. 単独的方略と複合的方略における大分類カテゴリーと小分類カテゴリーの出現率

金（2002）の研究における日本語母語話者の結果に焦点を絞ると、単独的方略に関しては、大分類カテゴリーの出現率は、「回避」が47.2%で最も高く、「否定」が31.1%で次に高く、「肯定」は21.7%で最も低かった。中分類カテゴリーの出現率は、「回避」に属する「肯定的」が21.7%、「否定的」が17.9%、「否定」に属する「消極的」が21.7%、「肯定」に属する「同意」が19.8%と目立った。小分類カテゴリーに関する分析結果は報告されていない。複合的方略の数量的結果に関する金（2002）の報告は、本文と表の記述内容に大きな矛盾がみられるため、結果の正確な把握は不可能である。

コーサティアンウォン（2003）の研究における日本語母語話者の結果に焦点を絞ると、単独的方略と複合的方略の全体を通しての大分類カテゴリーの出現率は、「回避」が30.8%と最も高く、「受け入れ」が26.1%と次に高く、「回避+受け入れ」が23.1%と続き、「打ち消し」が12.2%、「回避+

打消し」が7.9%と最も低かった。このように、単独的方略が69.1%と約7割を占めており、複合的方略は31.0%と約3割に過ぎなかった。この研究では、単独的方略の小分類カテゴリーは示されているものの、その出現率は明示されていないし、複合的方略の小分類カテゴリーについては言及がない。なお、コーサティアンウォン（2003）のデータを利用して、ほめへの返答に及ぼす親疎関係の要因の影響を検討したコーサティアンウォン（2009）は、コーサティアンウォン（2003）の単独的方略と複合的方略の大分類カテゴリーのみを使用している。

梁（2010）の研究における日本語母語話者の結果に焦点を絞る。梁（2010）は、単独的方略の3つの大分類カテゴリーに複合的方略を加えた4つのカテゴリーの出現率を比較している。これによると、「回避」が32.0%と最も高く、「複合的方略」が27.5%と次に高く、「否定」が24.9%、「肯定」が15.6%と続いた。単独的方略の中で出現率が10%を超える中分類カテゴリーは、「回避」に属する「肯定的」と「否定的」、「否定」に属する「消極的」であった。出現率が10%を超える小分類カテゴリーはなかったが、「否定」の「消極的」に属する「自分に不利な情報を述べる」、「回避」の「肯定的」に属する「情報・説明」の出現率が10%に近かった。複合的方略の中で出現率が10%を超える大分類カテゴリーは「否定方向への変化」であった。

佐藤（2002）は、単独的方略と複合的方略の出現率はそれぞれ55%と45%であった。単独的方略に関する大分類カテゴリーの出現率は、「拒否」が52%と最も高く、「その他（回避）」が30%と次に高く、「受諾」が17%と最も低かった。単独的方略に複合的方略の最初の反応を加えた場合、大分類カテゴリーの出現率は、「拒否」が62%と最も高く、「その他（回避）」が21%と次に高く、「受諾」が17%と最も低かった。これに対して、複合的方略の出現率は、「受諾を含む」方略が58%と最も高くなり、「拒否のみ」の方略が16%と低くなり、「拒否とその他」の方略が26%となった。このように、1回目の返答方略は「拒否」が多く、「受諾」は少ないが、後に続く返答方略では、「受諾を含む」方略が増加し、完全な「拒否」は大きく減少し、「その他（回避）」を加えることによって、拒否の程度を弱める「拒否とその他」の方略も一定の割合でみられる。しかし、佐藤（2002）の収集したデータ数は42と極端に少なく、結果の信頼性が危惧される。

戸森（2018）の研究における日本語母語話者の結果（初めて話す相手あるいは親しい友達からのほめへの返答）は次の通りであった。返答方略全体を通して、単独的方略と複合的方略の出現率はほぼ半々であった。初めて話す相手／親しい友達に対する単独的方略の大分類カテゴリーの出現率は、「肯定」が42.6%/35.1%、「回避」が11.1%/14.0%、「否定」が0.0%/0.0%であり、複合的方略の大分類カテゴリーの出現率は、「無変化」が16.7%、「肯定方向への変化」と「否定方向への変化」がいずれも9.3%/14.0%、「その他」が11.1%/0.0%であった。また、単独的方略における小分類カテゴリーだけでなく、複合的方略を構成する要素としての小分類カテゴリーも加えて、小分類カテゴリーの出現率を算出した結果、「肯定」に属する「感謝・喜び」が40.9%/22.5%、「賛同の発言」が9.1%/22.5%、「控え目な同意」13.6%/14.6%、「回避」に属する「ほめ内容の確認・驚き・とまどい」が15.9%/14.6%と顕著であった。

4. 特殊な返答方略に関する研究

4.1. 特徴的な語句、言葉の置き換え、複合的方略の使用

寺尾 (1996) は、表 4 に示したように、ほめへの返答方略を 3 種類の大分類カテゴリーと 13 種類の小分類カテゴリーを用いた二層の階層的分類を提案している。このほかに寺尾 (1996) は、「受け入れ」や「その他 (態度保留)」の返答方略が出現する場合の多くに、謙遜に配慮する「(A)特徴的な語句」や「(B)言葉の置き換え」が見られるという。(A)の「特徴的な語句」として、以下のような指摘をしている。①限定の副助詞(「だけは」、「のみ」)を使って注釈を加える(例:脚をほめられて、「ええ。脚だけは長いです」)。②取り立ての助詞(「は」)を使って限定的な注釈を加える(例:いや、ほんとに。脚は。)。③限定の副詞(「結構」、「意外と」、「一応」など)を使って謙虚な態度を示す(例:服をほめられて「うん。私も結構気に入ってるんだ。」)。④受け入れの度合いを弱める副詞(「ちょっと」、「少し」、「少しは」など)を使って謙虚さを示す(例:勉強ぶりをほめられて、「うーん。自分でも少しそう思うよ。」)。⑤逆接の接続詞(例「ていうか」)を使って間接的に相手のほめを打ち消す(例:妻をほめられて「ていうか、…と思ってただけらしいですよ。」)。(B)の「言葉の置き換え」としては、以下のような指摘をしている。①「上手」、「優秀」、「立派」などの他者との比較の結果として生じる客観的な高評価を、「好き」、「得意」などの自分自身の他の能力との主観的比較に置き換える(例:絵を上手とほめられて「絵を描くのが好きなんです。」)。②別の受け入れやすい言葉に置き換える(例:スタイルの良さをほめられて「ええ。ガリガリなんです。」)。以上の(A)と(B)のほかに、寺尾 (1996) によると、①「受け入れ」でも「打ち消し」でもない「その他 (態度保留)」の返答方略の中には、へりくだった印象を与えるものが少なくないため、この方略は多用される傾向があること、②「受け入れ」に属する「感謝」は単独では出現しにくく、「情報的コメント」、「確認」、「冗談・おどけ・照れ」との組み合わせさせた複合的方略として出現しやすい。そして、寺尾 (1996) は、複合的方略の出現率は約 1 割であると述べている。

葉 (2003) も、日本語のほめ言葉に対する返答に見られる特徴として、(1)助詞や副詞を使う方法、(2)言葉の置き換えという方法、(3)その他の特徴—回避と複合型、の 3 つを指摘しているが、寺尾 (1996) の指摘内容と全く同じであり、研究としての独自性は認められない。

4.2. 焦点ずらしの使用

ほめ手からのほめに対して受け手が同意すると、「同意の原則」を満たすことになるが、「謙遜の原則」を満たすことができない。そこで、張 (2014a) は、ほめ手が行った肯定的な評価の焦点をほめの対象 (ほめ内容) の別の側面にずらして返答するやり方である「焦点ずらし」に注目した。そして、焦点ずらしには 2 つのタイプがあることを指摘した。1 つは、能力・特性など受け手自身がほめの対象 (ほめ内容) である場合は、評価対象 (ほめ内容) を持っていない自分を持ち出して、そうした自分の方に評価の焦点をずらし、肯定的評価に不同意を示すやり方である (例:一人旅ができる人はすごいとほめられて、今の自分にはできないと返答する)。もう 1 つは、受け手が属する場所がほめの対象 (ほめ内容) である場合は、評価対象の一部となる自分を表面化させないように

場所の別の側面に焦点をずらし、場所への肯定的評価に同意を示すやり方である（例：自分の出身大学のある町にあこがれを示されたら、「住みやすいから」と自分への評価につながりにくい側面である住みやすさに焦点をずらして同意する）。

4.3. その他の研究

張（2014b）は、ほめとほめへの返答を分析するためには、非言語的要素（沈黙、言いよどみ、視線、笑い、身振りなど）を分析対象にすべきであることを、非言語的行動の文脈を理解して初めて言語的行動が「ほめ」と判別できる例を挙げて、主張した。

日本語母語話者同士と中国語母語話者同士のほめ会話を取り上げた王（2017）は、ほめとほめへの返答の適切さを評価させて、その理由を分析した。

5. ほめへの返答方略の捉え方

5.1. 大分類カテゴリー・レベルでの顕著な返答方略

5.1.1. 先行研究結果の整理方法

上記の「2. 一次元的分類を使用した先行研究におけるほめへの返答方略」と「3. 階層的分類を使用した先行研究におけるほめへの返答方略」、および「4. 特殊な返答方略に関する研究」の「4.1. 特徴的な語句、言葉の置き換え、複合的方略の使用」で取り上げた先行研究の中で、大分類カテゴリー・レベルの返答方略の出現率が比較可能な研究を選び、返答方略の出現率を整理することを試みた。大分類カテゴリー・レベルの返答方略は、肯定（受け入れ、受諾）的返答方略、否定（打ち消し、拒否）的返答方略、回避（態度保留、その他）的返答方略の3カテゴリーに分類できることは明白である。肯定的返答方略、否定的返答方略、回避的返答方略のうちのどの返答方略の出現率が顕著であるかを整理した結果を表8に示した。なお、表8および以下の「5.1.2.」における先行研究の紹介順序は、先述の「2.」、「3.」、「4.」における紹介順序と対応させている。

5.1.2. 肯定的返答方略、否定的返答方略、回避的返答方略の出現率

研究の全体的な結果として、最も高い出現率を示す返答方略を報告している研究は14研究見られる（表8の全体的な結果(A)）。肯定的返答方略の出現率が最も高いと報告した研究は、深田・山室（2020）、須田（2011）、小池（2000）、戸森（2018）の4研究である。否定的返答方略の出現率が最も高いと報告した研究は、秋元他（2011）の実験1と実験2の1研究2実験と少ない。これに対し、回避的返答方略の出現率が最も高いと報告した研究は、池田（2008）、横田（1986）、平田（1999）、河原（2019）、大野（2004）、寺尾（1996）、金（2002）、梁（2010）、佐藤（2002）の9研究と多い。

条件によって最も高い出現率を示す返答方略が異なると報告した研究は4研究見られる（表8の全体的な結果(B)）。条件によって肯定的返答方略あるいは否定的返答方略の出現率が最も高いと報告した研究は、丸山（1996）、山根（1998）、増田（2009）の3研究である。また、条件によって肯定的返答方略あるいは回避的返答方略の出現率が最も高いと報告した研究は、糸井（1999）の1研究である。

最も高い出現率を示す返答方略が1種類に絞れないことを報告した研究は2研究見られる(表8の全体的な結果(C))。肯定的返答方略あるいは否定的返答方略の出現率が同程度に多く、回避的返答方略の出現率が最も低いと報告した研究は、柏木(2017)の1研究がある。また、肯定的返答方略と回避的返答方略の出現率が同程度に多く、否定的返答方略の出現率が最も低いと報告した研究は、コーサティアンウォン(2003)の1研究がある。

表8 最も高い出現率を示した大分類カテゴリー(研究は本文での引用順)

	肯定的返答方略	否定的返答方略	回避的返答方略
全体的な結果(A)	深田・山室(2020) 須田(2011) 小池(2000) 戸森(2018)	秋元他(2011)実験1 秋元他(2011)実験2	池田(2008) 横田(1986) 平田(1999) 河原(2019) 大野(2004) 寺尾(1996) 金(2002) 梁(2010) 佐藤(2002)
条件別の結果(B)	丸山(1996)ほめ手同性 山根(1998)8場面 糸井(1999)大学生 増田(2009)ほめ内容4種	丸山(1996)ほめ手異性 山根(1998)4場面 増田(2009)ほめ内容2種	糸井(1999)中高年
全体的な結果(C)*	柏木(2017) コーサティアンウォン(2003)	柏木(2017)	コーサティアンウォン(2003)

注1) 全体的な結果(C)*: 2つの大分類カテゴリーの出現率が同程度に高い研究である。

5.1.3. まとめ

研究全体の結果を報告した研究に限定すれば、日本人は、ほめに対する返答として回避的返答方略を最も多く使用すると報告した研究が9研究と最も多い。しかし、肯定的返答方略を最も多く使用すると報告した研究が4研究見られ、一貫性は存在しない。しかも、否定的返答方略を最も多く使用すると報告した研究も1研究(2実験)見られ、結果はさらに混沌としている。

そして、研究全体の結果であるのか、条件別の結果であるのか、あるいは2方略が同程度に多く使用される(1方略が最も少なく使用される)という結果であるのかを無視して、大まかにまとめると、以下ようになる。最も多く使用される返答方略として、11研究が回避的返答方略を、10研究が肯定的返答方略を、5研究が否定的返答方略を報告している。このように、分析対象とする先

行研究を拡大すると、研究結果の矛盾は一層大きくなることが判明した。

こうした研究結果の矛盾に関しては、①ほめ手の性別、年齢、社会的地位などのほめ手側の要因、②研究対象者の性別、年齢、社会的地位などのほめられる側の要因、③研究の対象者（ほめられる側）とほめ手との性別の組み合わせ関係、年齢関係、社会的地位関係、親疎関係などの関係性の要因、④ほめ内容などのメッセージ要因、⑤小分類カテゴリー、資料収集法などの方法的要因、といった多要因を同時に考慮した分析により、矛盾を引き起こしている原因を究明すべきであろうが、そのような分析の実行は複雑を極め、生産的でも現実的でもない。

したがって、返答方略に及ぼす多数の要因の影響を完全に統制し、すなわち剰余変数を統制し、特定の要因の影響を特定できる唯一の研究法である実験的方法を使用することによって、特定の要因と返答方略の出現との間の因果関係を解明する心理学的研究を実施することが現実的で生産的なやり方であると結論付けることができる。

5.2. 小分類カテゴリー・レベルでの顕著な返答方略

5.2.1. 先行研究結果の整理方法

「3. 階層的分類を使用した先行研究にみるほめへの返答方略」で取り上げた先行研究で使用された小分類カテゴリー・レベルの返答方略の種類に関して、大分類カテゴリー別に表9に整理した。回避的返答方略は、肯定的返答方略と否定的返答方略の中間的性格をもつため、肯定的返答方略あるいは否定的返答方略との境界が明瞭ではなく、あいまいさが存在する。こうした境界のあいまいさを積極的に認めた池田（2008）と鈴木（2002）は、返答方略を肯定と否定を両極とする一次元連続体とし捉え、「肯定的返答方略－回避的返答方略－否定的返答方略」という一次元連続体上に返答方略の小分類カテゴリーを配置した。返答方略の分析に際し、大多数の先行研究に見られる分類カテゴリー（大分類カテゴリーと小分類カテゴリー）という単位は、返答方略を名義尺度の水準で区別し、捉えることを意味する。これに対して、池田（2008）と鈴木（2002）の返答方略の捉え方は、分類カテゴリーを順序尺度の水準で区別し、捉えることを意味する。この捉え方には、返答方略の分類カテゴリーを「肯定・受容」あるいは「否定・拒否」の程度によって連続的に位置づけることができるという利点がある一方、カテゴリー間の順序性が妥当であるかどうかに関して判断が困難であるという欠点がある。

5.2.2. 肯定的返答方略、否定的返答方略、回避的返答方略に属する小分類カテゴリーの出現率

小分類カテゴリー・レベルの返答方略の中で、出現率が顕著であったカテゴリーを表10に示した。15研究のうち、過半数の8研究では、小分類カテゴリーの出現率に関する分析結果を報告していなかったり、顕著な出現率を示す小カテゴリーが認められなかった。残りの7研究で、ある程度目立った出現率を示す小分類カテゴリーが報告されている。肯定的返答方略に属する小分類カテゴリーとしては、「賛同・同意」と「お礼・感謝・喜び」が見られる。そして、否定的返答方略に属する小分類カテゴリーとしては、「不賛成・不賛同・否定・謙遜」と「自分に不利な情報によるほめの軽減」が見られる。回避的返答方略に属する小分類カテゴリーとしては、「情報コメント・情報・説明」が見られる。これらの小分類カテゴリーはいずれも言語的方略である。

表9 先行研究で使用された小分類カテゴリーの一覧

大分類カテゴリー	言語的方略	非言語的要素を含む方略
肯定的返答方略	肯定・同意・賛同 感謝・お礼・謝辞 喜び 当然・自慢、自画自賛、ほめの追加 同意のほめ返し ほめ返し* 控え目な同意 貸与・供与の提案 誘い・紹介	笑顔・微笑* 得意げ 肯定的確認 照れる* 賛同の態度 控え目な同意
否定的返答方略	否定・打ち消し・謙遜 不賛成・不賛同・不同意 自分に不利な情報（の提示）** 疑問（の提示）・的確さへの疑問** 意図への疑い 控え目な不同意	不賛成のしぐさ 怒る
回避的返答方略	不利な情報提示によるほめの軽減** 情報の追加・情報提供・情報コメント・説明 言い訳 疑問・疑問の提示・的確さへの疑問** ほめ内容の確認 ほめ返し・お返し* 冗談・おどけ・照れ シフト・他者のおかげ 逸らし・話題の切り換え、逸れ その他（とまどい、持ち上げ、保留、恩恵付与、あいづち）	笑う* 無言・無返答 半信半疑 照れる*

注 1) カテゴリー*は、研究によって肯定的返答方略あるいは回避的返答方略に分類されるカテゴリーである。
カテゴリー**は、研究によって否定的返答方略あるいは回避的返答方略に分類されるカテゴリーである。

回避的返答方略に属する小分類カテゴリーを1種類追加するとすれば、深田・山室（2020）の心理学的研究で使用された5種類の回避的返答方略のうち、①非言語的方略（笑いによるごまかし、

無言の照れ)、②研究によって肯定的返答方略と回避的返答方略の両方に分類されるあいまいな返答方略(ほめ返し)、③出現度の低い返答方略(話題転換)を削除した結果、「確認」方略が有力な候補となる。

表 10 特に出現率の高かった小分類カテゴリー
(先行研究の提示順序は本文中での紹介順序に対応)

研究名	肯定的返答方略	否定的返答方略	回避的返答方略
平田 (1999)	—	不利な情報を追加し ほめ軽減	—
糸井 (1999)	—	—	—
河原 (2019)	同意	否定	—
小池 (2000)	肯定的説明 お礼 肯定的確認 得意げ	否定・謙遜	—
増田 (2009)	—	—	—
大野 (2004)	—	—	—
清水 (2017)	—	—	—
寺尾 (1996)	賛同の発言	不賛成の発言	情報コメント
西 (2010)	—	—	—
柏木 (2017) の中分類	感謝	不賛同	笑い・冗談・照れ
金 (2002)	—	—	—
コーサティアンウォ ン (2003)	—	—	—
梁 (2010)	—	自分に不利な情報を 述べる	情報・説明
佐藤 (2002)	—	—	—
戸森 (2018)	感謝・喜び 賛同の発言 控え目な同意	—	ほめ内容の確認・驚 き・とまどい

5.2.3. まとめ

小分類カテゴリーの数は数十種類にも達し、個々の小分類カテゴリーの出現率を詳細に検討するには、膨大な時間労力を必要とするので、効率的で合理的な研究とは程遠いものとなる。しかも、小分類カテゴリーの中には意味的にあいまいなカテゴリーが存在し、「肯定」、「回避」、「否定」の大

分類カテゴリーへの区分が恣意的になるという側面もある。また、非言語的方略や非言語的要素を含む方略に該当する小分類カテゴリーの出現率はあまり高くないため、言語的方略に限定することも妥当である。

そこで、「肯定」、「回避」、「否定」の3種類の大分類カテゴリーに関して、出現率の比較的高い言語的な小分類カテゴリーをそれぞれ2種類ずつ選択することによって、返答方略を測定する方法が効率的で合理的な研究に繋がると判断する。

表 11 に示したように、肯定的返答方略は「賛同・同意」と「お礼・感謝・喜び」、否定的返答方略は「不賛同・否定・謙遜」と「自分に不利な情報によるほめの軽減」、回避的返答方略は「情報コメント・説明」と「確認」のそれぞれ2種類の小分類カテゴリーを選択・決定した。

表 11 本研究で選択・決定した大分類カテゴリーと小分類カテゴリー

大分類	小分類	例) 着ている服をほめられた場合
肯定	賛同・同意	・これ、いいでしょ。／これ、いいだろう。 ・私も気に入ってるの。／僕も気に入ってるんだ。
	お礼・感謝・喜び	・ありがとう ・うれしいわ。／うれしいよ
否定	不賛同・否定・謙遜	・そんなことないわ。／そんなことないよ。 ・これ、私に似合わないわ。／これ、僕に似合わないよ。
	自分に不利な情報によるほめの軽減	・これ、バーゲンの安ものよ。／これ、バーゲンの安ものだよ。 ・これ、素材が良くないの。／これ、素材が良くないんだ
回避	情報コメント・説明	・通販で手に入るわ。／通販で手に入るよ。 ・これ、洗濯は手洗いや／これ、洗濯は手洗いだよ
	確認	・ほんとに？ ・そう思う？

5.3. 複合的方略の取り扱い

5.3.1. 先行研究結果の整理方法

小分類カテゴリーを検討した際に、非言語的方略や非言語的要素を含む方略に該当する小分類カテゴリーの出現率はあまり高くないため、言語的方略に限定し、小分類カテゴリーを選択した。したがって、本研究では、非言語的方略は除外し、言語的方略に焦点化することにしたので、大分類カテゴリーおよび小分類カテゴリーは言語的方略で構成されることになる。

もう一つの重要な課題として、複合的方略の取り扱いに関する判断がある。これは、単独的方略のみを使用するのか、単独的方略と複合的方略の両方を使用するのか、という課題である。この課題を検討するために、複合的方略を使用した須田 (2011)、西 (2010)、山根 (1998)、横田 (1986)、コーサティアンウォン (2003)、梁 (2010)、佐藤 (2002)、戸森 (2018)、寺尾 (1996) の9研究を

取り上げ、単独的方略と複合的方略の出現率を比較する（先行研究の提示順序は、本文中の紹介順序と対応する）。

5.3.2. 複合的方略の出現率とその取扱い

単独的方略と複合的方略の全体に占める複合的方略の出現率が30%以下を低群、50%前後を中群、80%以上を高群とし、先行研究を示したのが表12である。表12から、須田（2011）、西（2010）、山根（1998）、コーサティアンウォン（2003）、梁（2010）、寺尾（1996）の6研究が低群、佐藤（2002）と戸森（2018）の2研究が中群、横田（1986）の1研究が高群に分類されることが判明した。これらの研究で使用された方法が多様であるため、複合的方略の出現率になぜこのような極端な差異が生じているのか、解釈は非常に困難である。

複合的方略を取り扱う場合には、小カテゴリーの組み合わせの適切性が重要となるため、多様な小カテゴリーを使用する方が望ましい。このことは、同一大分類カテゴリー内の場合（例：バッグをほめられたとき。「ありがとう。いいバッグでしょ。」）でも、異なる大分類カテゴリー間の場合（例：バッグをほめられたとき。「そんなことないわ。でもありがとう。」）でも同様である。このように、複合的方略を扱う場合は、限られた1つや2つの小分類カテゴリーを使用するやり方は望ましくない。

複合的方略の出現率が必ずしも高くないことを報告した先行研究が比較的多いこと、複合的方略を取り上げる際には少数の小分類カテゴリーの使用は望ましくないこと、という2つの理由により、複合的方略は取り扱わないこととする。

5.3.3. 複合的方略を必要とする研究

一度ほめの場合に、最初に肯定的返答方略あるいは否定的返答方略を使用して返答し、次に回避的返答方略を重ねて使用することによって、最初の返答の肯定度あるいは否定度を緩和・軽減するような返答形式を究明する研究では、必然的に複合的方略を扱うことになる（例：サッカーの県大会で優勝したのをほめられたとき。「ありがとう。→チームの仲間のおかげだよ。」）。こうした場合は、肯定的返答方略あるいは否定的返答方略と回避的返答方略との組み合わせが重要になるので、各返答方略（大分類カテゴリー）として複数の小分類カテゴリーを用意しなければならないであろう。

また、一度ほめの場合に、最初に回避的返答方略を使用し、いったん明確な肯定も否定も避ける返答をして、次に肯定的返答方略あるいは否定的返答方略を重ねて使用することによって、肯定度あるいは否定度を緩和・軽減させるような返答形式を究明する研究でも、必然的に複合的方略を扱うことになる（例：髪型をほめられたとき。「ほんとに？→いいでしょ。」）。こうした場合も、方略の組み合わせが重要になるので、各返答方略（大分類カテゴリー）として複数の小分類カテゴリーを用意しなければならないであろう。

一度目のほめに対して、否定的返答方略あるいは回避的返答方略が使用される場合には、ほめ手が重ねて二度目のほめをすることも多いであろう。重ねてほめる二度ほめに対して、最初のほめに対する返答がどのように変化するかといった問題を究明する場合にも、複合的方略を考慮する必要性が高まるであろう（例：資格試験合格をほめられたとき。「そんなことないです。」→再度ほめ

られたとき。「ありがとう。運が良かっただけです。」。この場合も、各返答方略（大分類カテゴリー）として複数の小分類カテゴリーを用意しなければならないであろう。

表 12 先行研究における複合的方略の出現率（先行研究の提示順序は本文中の紹介順序と対応）

研究名	複合的方略の出現率	判定
須田（2011）	2.8%～8.9%	低
西（2010）	1.2%～9.9%	低
山根（1998）	10通りの複合的方略 2.5%～10.1%	低
横田（1986）	返答への付加文の付加 87%～88%	高
コーサティアンウォン（2003）	約 30%	低
梁（2010）	27.5%	低
佐藤（2002）	45%	中
戸森（2018）	約 50%	中
寺尾（1996）	約 10%	低

6. 結論

本研究では、ほめへの返答方略に関しては、二層の階層的分類を使用することが望ましいと結論づけた。大分類カテゴリーとしては、肯定的返答方略、否定的返答方略、回避的返答方略の3カテゴリーの使用が望ましいと判断した。そして、研究効率を重視し、小分類カテゴリーの数を2つに絞った。小分類カテゴリーとして、肯定的返答方略では「賛同・同意」方略と「お礼・感謝・喜び」方略、否定的返答方略では「不賛同・否定・謙遜」方略と「自分に不利な情報によるほめの軽減」方略、回避的返答方略では「情報コメント・説明」方略と「確認」方略、のそれぞれ2カテゴリーの使用が望ましいと判断した。これらの返答方略は、出現率あるいは使用度の高い返答方略であり、いずれも言語的方略であり、かつ単独的方略である。出現率が比較的低い非言語的方略および複合的方略は含まれない。

すなわち、本研究では最終的に、2種類ずつの小分類カテゴリーを含む3種類の大分類カテゴリーから構成される二層の階層構造をもち、言語的な単独的方略に限定される、ほめへの返答方略を策定した。

引用文献

- 秋元 頼孝・宮澤 志保・杉浦 元亮・川島 隆太 (2011). 皮肉や肯定的発話への返答のしかたと性格特性との関係 電子情報通信学会技術研究報告 ヒューマンコミュニケーション基礎, **110(383)**, 25-30.
- 深田 博己 (2020). わが国におけるほめへの返答方略に関する研究(1): 研究の概要と方法的特徴

- 広島文教大学心理学研究, **2(1)**, 1-26.
- 深田 博己・山室 澄珠 (2020). ほめへの返答に及ぼすほめ内容の効果に関する実験的研究 広島文教大学心理学研究, **1(2)**, 15-32.
- 古川 由理子 (2007). 「ほめ」の返答とポジティブ・フェイス—日本語教育への応用を目指して— 間谷論集 (日本語日本文化教育研究会), **1**, 99-114.
- 平田 真美 (1999). ほめ言葉への返答 横浜国立大学留学生センター紀要, **6**, 38-47.
- 池田 真希子 (2008). 「ほめ」に関する研究—日本語学習者のほめへの返答— 東京女子大学言語文化研究, **17**, 1-15.
- 糸井 江美 (1999). 褒め言葉への応答: 学生と中高年の世代差 文教大学文学部紀要, **13(1)**, 40-51.
- 張 承姫 (2014a). 相互行為としてのほめとほめの応答—聞き手の焦点ずらしの応答に注目して— 社会言語科学, **17(1)**, 98-113.
- 張 承姫 (2014b). 会話参加者の立場から分析する「ほめ」と「ほめの応答」—会話分析手法を用いた日韓ほめの分析— 言語コミュニケーション文化 (関西学院大学大学院言語コミュニケーション文化学会), **11(1)**, 135-148.
- 柏木 厚子 (2017). インタビュー番組におけるほめの返答の日米比較—非言語データも含めた発話分析— 学苑 総合教育センター・国際学科特集 (昭和女子大学近代文化研究所), **919**, 1-14.
- 河原 美紗恵 (2019). ほめ言葉の返答における日英語比較 *Immaculata* (ノートルダム清心女子大学英語英米文学研究会), **23**, 26-34.
- 金 庚芬 (2002). 「ほめに対する返答」の日韓対照研究 言語・地域文化研究 (東京外国語大学大学院総合国際学研究所), **8**, 179-196.
- 小池 浩子 (2000). 「ほめ」への返答に関する副次文化的比較: 対人関係別、性別、世代間 信州大学教育学部紀要, **100**, 47-55.
- コーサティアンウォン・サーヤン (2003). ほめ言葉に対する返答スタイルの日タイ比較—全体傾向と上下関係による返答スタイルの違いについて— 日本語・日本文化研究 (大阪外国語大学日本語学科), **13**, 171-181.
- コーサティアンウォン・サーヤン (2009). ほめ言葉に対する返答スタイルの日タイ比較—親疎関係による返答スタイルの違いについて— 間谷論集 (日本語日本文化教育研究会), **3**, 147-164.
- 丸山 明代 (1996). 男と女とほめ—大学キャンパスにおけるほめ行動の社会言語学的分析— 日本語学, **15(5)**, 68-80.
- 増田 奈央 (2009). 教師のほめに対する学生の返答の日中対照研究 日本言語文化研究 (龍谷大学日本文化研究会), **13**, 106-121.
- 中村 香代子 (2008). 誉めへの返答ストラテジーの日独対照研究—誉めへの解釈・応答にみる文化的差異— 語学教育研究論叢 (大東文化大学), **25**, 219-235.
- 西 香織 (2010). 「ほめ」に対する応答の日中大生比較 北九州市立大学外国語学部紀要, **129**, 73-95.

- 野村 美穂子 (1998). 「ほめ」への返答と「礼儀正しさ」の二つの基準 *International Journal of Pragmatics*, **8**, 19-32.
- 大野 敬代 (2004). 待遇からみた「ほめ」の応答とその工夫—シナリオ談話における politeness ストラテジーとしての分析から— 早稲田大学教育学部学術研究 国語・国文学編, **52**, 27-39.
- 大野 敬代 (2005). 「ほめ」の意図と目上への応答について——シナリオ談話における待遇コミュニケーションとしての調査から—— 社会言語科学, **7(2)**, 88-96.
- 大野 敬代 (2009). 日本語母語話者と日本語学習者の「ほめ」の応答—表現と意図からの分析— 国際交流センター紀要 (埼玉大学国際交流センター), **3**, 35-48.
- 王 欣 (2017). 中国語と日本語の「ほめ」の返答に関する対照研究 地球社会統合科学研究 (九州大学大学院地球社会統合科学府), **7**, 1-20.
- 梁 興宇 (2010). 言語行為「ほめ」に対する返答の社会言語学的考察——日本語話者と中国語話者の例—— 東北大学国際文化学会 国際文化研究, **16**, 83-96.
- 佐藤 響子 (2002). ほめに対する好まれる返答形式にかんする一考察:「ホント?ありがとう」 横浜市立大学紀要 人文科学系列, **9**, 101-126.
- 清水 由希 (2017). ほめ言葉に対する返答について 国文目白 (日本女子大学), **56**, 31-47.
- 須田 ちひろ (2011). 「ほめ」への返答形式 葛野 (京都外国語大学), **15**, 1-20.
- 鈴木 理恵 (2002). 褒めへの返答に対する褒め提示側の印象度分析 国際基督教大学学報 III-A アジア文化研究, **28**, 83-108.
- 寺尾 留美 (1996). ほめ言葉への返答スタイル 日本語学, **15(5)**, 81-88.
- 戸森 優季 (2018). 日中における親しさの表し方に関する考察—ほめの返答に着目して— さいたま言語研究 (埼玉大学大学院人文社会科学部研究科日本語専攻内さいたま言語研究会), **2**, 1-13.
- 山根 しのぶ (1998). ほめことばに対する返答——肯定・否定を中心として—— 葛野 (京都外国語大学), **2**, 40-49.
- 横田 淳子 (1986). ほめられた時の返答における母国語からの社会言語学的転移 日本語教育, **58**, 203-223.
- 葉 慧君 (2003). 人間関係からみた「ほめ」の応答とその方略について—テレビ番組、シナリオなどの分析から— 大東文化大学外国語学研究, **4**, 151-159.

第3節 わが国におけるほめへの返答方略に関する研究(3) :

方略使用の影響要因

要約 ほめへの返答方略研究における方略使用に対する影響要因の使用実態とその影響実態に関して、先行研究を分析的に展望した。「1. ほめへの返答方略の使用に及ぼす影響要因の検討に用いる先行研究」として、分析対象とする先行研究を確定した。「2. ほめへの返答方略の使用に及ぼす影響要因」として、先行研究で使用されている影響要因の種類や数を明らかにした。「3. 影響要因数およびその水準数と返答方略数から見たデータ数」として、先行研究において収集されたデータ数の適切さを考察した。「4. ほめへの返答に及ぼす影響要因の影響」として、影響要因が返答方略の使用に及ぼす影響に関する先行研究の結果を検討した。その結果、「5. 結論」として、①先行研究で検討された影響要因はほめ内容・対象要因が最も多く、次いでほめ手と受け手（返答者）の関係に関わる要因が多いこと、②研究計画に要因分析的発想が欠けていることと、これに関連し、名義尺度水準のデータ測定であるためデータ数が不足している研究が多いこと、③方略使用に及ぼす影響要因の影響には一貫性が見出せないこと、を解明した。

キーワード : ほめへの返答、返答方略、影響要因、データ数、方略使用への影響

わが国におけるほめへの返答方略に関する先行研究を分析的に展望した深田（2020）は、研究の概要と方法的特徴を明らかにし、続いて深田（2021）は、返答方略の分類と構造を明らかにした。これらの研究を踏まえ、本研究では、ほめへの返答方略に関する先行研究を分析的に展望することによって、返答方略使用の影響要因の使用実態とその影響実態を明らかにする。

1. ほめへの返答方略の使用に及ぼす影響要因の検討に用いる先行研究

ほめへの返答方略の使用にはどのような要因が関与しているであろうか。本研究では、ほめへの返答方略の使用に及ぼす影響要因を探るため、表1に示した29の実証的研究で取り上げられた影響要因を整理する。29研究のうち15研究は日本語母語話者のほめへの返答を扱った研究であり、14研究は日本語母語話者と外国語母語話者／外国人日本語学習者との比較を扱った研究である。後者の比較研究14研究に関しては、日本語母語話者に関わる部分のみに限定して取り上げる。

なお、返答方略のデータを第一選好反応として名義尺度の水準で収集する場合は、返答方略の出現率・使用率あるいは出現頻度・使用頻度という表記になるが、本研究では、「使用率」という用語で代表させることにする。また、返答方略のデータを反応選好度として間隔尺度の水準で収集する

場合は、返答方略の使用の出現度・使用度・選好度という表記になるが、「使用度」という用語で代表させることにする。そして、使用率および使用度を包括する概念として、「使用」という用語を当てることにする。

本文中の引用文献の紹介順序は、一部の例外を除き、表との対応関係を重視して、表 2 および表 6 に記載した文献の提示順序に対応させているため、著者名のアルファベット順という一般的な表記とは異なる。

表 1 ほめの受け手（返答者）から見た「ほめへの返答」方略に関する 29 の先行研究

研究のタイプ（返答者）		研究
日本語母語話者の研究 （実証的研究）		秋元・宮澤・杉浦・川島（2011）、深田・山室（2020）、平田（1999）、糸井（1999）、張（2014a）*、小池（2000）、丸山（1996）、大野（2004, 2005）、佐藤（2002）、清水（2017）、須田（2011）、寺尾（1996）、山根（1998）、葉（2003）
日本語母語話者との比較研究 （実証的研究）	外国語母語話者	英語母語話者：柏木（2017）、河原（2019） 中国語母語話者：増田（2009）、西（2010）、梁（2010） 韓国語母語話者：張（2014b）、金（2002） タイ語母語話者：コーサティアンウォン（2003, 2009）
	外国人日本語学習者	外国人日本語学習者：池田（2008）**、大野（2009） 中国人日本語学習者：戸森（2018）
	外国語母語話者と外国人日本語学習者	アメリカ人英語母語話者、アメリカ人日本語学習者：横田（1986） ドイツ語母語話者、ドイツ人日本語学習者：中村（2008）

注 1）*張（2014a）では、22 ペアのうち、来日経験 10 年以上の中国人留学生 1 名と日本語母語話者との 2 ペアが含まれている。本研究では、元論文の趣旨を尊重し、全ペアに関して、日本語母語話者間の会話とみなし、日本語母語話者のほめへの返答データとして扱った。

注 2）**池田（2008）では、外国人日本語学習者と日本語母語話者の 10 ペアにおける会話の中で、外国人日本語学習者がほめ手となり、日本語母語話者が受け手（返答者）となった 3 ペアのデータ 13 件がある。本研究では、この非常に部分的なデータに注目し、日本語母語話者の返答データとして取り上げた。

2. ほめへの返答方略の使用に及ぼす影響要因

2.1. 先行研究を分析的に検討する視点と分析対象とする先行研究

2.1.1. 先行研究を分析的に検討する視点

ほめへの返答方略の使用に関する実証的研究 29 研究を対象とし、返答方略の使用に及ぼす影響要因として、どのような影響要因の影響がそれらの研究で検討されているのかについて整理したの

が表 2 である。

表 2 で示した 29 研究の中には、影響要因について特殊な捉え方・設定の仕方をしている例外的な研究が 4 研究存在する。すなわち、山根 (1998)、コーサティアンウォン (2003, 2009)、中村 (2008) の 4 研究が、複数要因の組み合わせから、ほめとその返答の場面あるいは状況を設定している。中村 (2008) では、ほめ手とほめ内容・対象を組み合わせた 6 つのほめ場面を作成しているが、理解しやすいので表 2 の中にその詳細を示した。しかし、山根 (1998) では、8 要因の組み合わせから構成される 12 場面を作成し、8 種類の比較基準のそれぞれに基づいて抽出された 2 場面間で返答方略の使用率を比較する、という複雑な手続きが取られているので、別の表 3 にその詳細を示した。

表 2 ほめへの返答方略の使用を検討した先行研究における返答方略の使用に対する影響要因

研究名	返答方略の使用に及ぼす影響要因 (条件/水準)
【日本語母語話者を対象とする研究】	
秋元他 (2011) 実験 1	(1)目撃 (①目撃、②非目撃) (2)行動の成否 (①成功、②失敗) 注 1) 2 要因計画であるが、分析段階では 1 要因 4 水準 (①成功・目撃条件 [根拠のあるほめ]、②成功・非目撃条件 [根拠のないほめ]、③失敗・目撃条件 [皮肉]、④失敗・非目撃条件 [誤解によるほめ]) の分析が行われている。
秋元他 (2011) 実験 2	(1)目撃 (①目撃、②非目撃) (2)行動の成否 (①成功、②失敗) 注 1) 2 要因計画であるが、分析段階では 1 要因 4 水準 (①成功・目撃条件 [根拠のあるほめ]、②成功・非目撃条件 [根拠のないほめ]、③失敗・目撃条件 [皮肉]、④失敗・非目撃条件 [誤解によるほめ]) の分析が行われている。
深田・山室 (2020)	(1)ほめ内容・対象 (①外見、②センス、③能力・技能) (2)返答方略 (①肯定、②肯定+ほめ返し、③否定、④否定+ほめ返し、⑤否定+肯定、⑥確認、⑦確認+肯定、⑧確認+ほめ返し、⑨確認+否定、⑩照れ、⑪ほめ返し、⑫笑いによるごまかし、⑬話題転換) 注 1) ほめ内容・対象要因と返答方略要因の 2 要因計画 (3×13) であるが、1 要因 3 水準の分析が 13 回、1 要因 13 水準の分析が 3 回繰り返し行われている。
平田 (1999)	(1)年齢関係 (①同年齢→同年齢、②年上→年下、③年下→年上) (2)地位関係 (①同等→同等、②目上→目下、③目下→目上) (3)性別関係 (①男性→男性、②男性→女性、③女性→女性、④女性→男性)
糸井 (1999)	(1)ほめ内容・対象 (①持ち物、②容姿、③服装) (2)受け手の世代差 (①大学生、②中高年)
張 (2014a)	影響要因なし

小池 (2000)	<p>(1)受け手の年代1 (①10代、②20代、③30代、④40代、⑤50代、⑥60代以上)</p> <p>(2)受け手の年代2 (①学生：22歳以下、②社会人：23歳以上)</p> <p>(3)受け手の性別 (①男性、②女性)</p> <p>(4)対人関係の種類 (①家族、②友人、③仕事関係、④その他)</p> <p>注1) 受け手の年代2は、受け手の年代1を再分類したものであり、この2つの要因は独立した要因とは言えない。</p>
丸山 (1996)	<p>(1)ほめ内容・対象 (①所持物、②外見、③技量、④性格、⑤その他)</p> <p>(2)地位関係 (①同→同、②上→下、③下→上)</p> <p>(3)性別関係 (①男性→男性、②男性→女性、③女性→女性、④女性→男性)</p>
大野 (2004)	<p>(1)ほめ内容・対象 (①外見、②持ち物、③内面〔5種類：才能、性格、人、作品、その他〕、④家族、⑤その他) =9種類</p> <p>(2)人間関係 (地位関係〔3種類：①同→同、②上→下、③下→上〕、親疎関係〔1種類：④疎遠→疎遠〕)</p> <p>注1) ほめ内容・対象は9種類として集計・報告されている。</p>
大野 (2005)	<p>(1)地位関係 (①上下関係、②同同関係、③下上関係)</p> <p>(2)親疎関係 (①親関係、②疎関係)</p> <p>注1) 地位関係を上下関係に限定したうえで、(3)ほめの意図 (①ほめ意図、②別意図) を検討している。</p> <p>注2) ほめ意図における別意図条件に注目し、さらにその別意図の下位条件を次のように設定しているが、これについては独立の要因として扱わない。(4)ほめの別意図 (①ほめ主体利益〔依頼・要求〕、②ほめられ主体利益〔依頼・要求・励まし等〕、③利益不関与〔話題転換〕、④利益不関与〔皮肉・からかい〕)</p>
佐藤 (2002)	<p>(1)ほめ内容・対象 (①能力・技能、②外見、③持ち物)</p> <p>(2)返答の発話数 (①単独発話による返答、②複数発話による返答)</p> <p>(3)扱う返答の範囲 (①最初の返答のみ、②複数の返答全て)</p>
清水 (2017)	<p>(1)ほめ内容・対象 (①相手〔受け手自身〕の容姿、②相手〔受け手自身〕の能力、③〔受け手の〕家族の容姿、④〔受け手の〕家族の能力)</p> <p>(2)ほめ回数 (一度ほめ、二度ほめ)</p>
須田 (2011)	<p>(1)受け手の性別 (①男性、②女性)</p> <p>(2)ほめの場面 (①集団でいるとき、②一対一のとき)</p> <p>(3)ほめ手 (①好きな異性、②その他の異性、③同性)</p> <p>(4)ほめ内容・対象 (①外見、②センス、③能力・技能)</p> <p>(5)ほめの真偽 (①純粹なほめ、②お世辞・皮肉)</p>
寺尾 (1996)	<p>(1)資料収集方法 (①TVのトーク番組、②日常会話の聞き書き調査)</p>

山根 (1998)	(1)ほめ内容・対象 (①持ち物、②容姿、③能力、④家族) (2)ほめられる場1 (①一人のとき、②クラスメートの前で) (3)ほめられる場2 (①学校で先生から、②面接で面接官から) (4)ほめられる人の人数 (①自分一人、②友達2~3人と一緒に) (5)ほめる人の人数 (①1人、②4~5人) (6)ほめ手の親しさ1 (①親しい友人、②あまり話さない顔見知りの人) (7)ほめ手の親しさ2 (①先生、②母親) (8)ほめ手の親しさ3 (①親しい友人、②初対面の人) 注1) 表3の12場面を組み合わせると比較条件を設定している。
葉 (2003)	影響要因なし
【日本語母語話者と外国語母語話者／外国人日本語学習者との比較研究での日本語母語話者部分】	
池田 (2008)	影響要因なし
張 (2014b)	影響要因なし
柏木 (2017)	影響要因なし
河原 (2019)	(1)ほめ内容・対象 (①才能・知識・技術、②容姿・服装、③所持品、④努力、⑤性格・人柄、⑥その他) (2)性別関係 (①男性→男性、②男性→女性、③女性→女性、④女性→男性)
金 (2002)	影響要因なし
コーサティア ン ウ ォ ン (2003)	(1)社会的な力関係 (上下関係) = ほめ手の地位 (①目上、②対等) 注1) 4要因を変則的に組み合わせて、表4の18状況を作成している。 注2) 分析に実際に使用された要因は(1)の要因のみであり、分析に利用した状況は11状況であると推測される。 (2)親疎関係 = ほめ手の親しさ (①親しい、②親しくない) (3)ほめ手の性別 (①男性、②女性) (4)ほめ内容・対象 (①能力 [専門]、②能力 [個人]、③性格・態度、④外見、⑤所持物)
コーサティア ン ウ ォ ン (2009)	(2)親疎関係 = ほめ手の親しさ (①親しい、②親しくない) 注1) 4要因を変則的に組み合わせて、表4の18状況を作成している。 注2) 分析に実際に使用された要因は(2)の要因のみであり、分析に利用した状況は8状況である。 (1)社会的な力関係 (上下関係) = ほめ手の地位 (①目上、②対等) (3)ほめ手の性別 (①男性、②女性) (4)ほめ内容・対象 (①能力 [専門]、②能力 [個人]、③性格・態度、④外見、⑤所持物)

増田 (2009)	(1)ほめ内容・対象 (①～④4種類の能力1 [レポート、発表、質問、参考文献]、⑤能力2 [字]、⑥外見 [髪型]、⑦性格 [優しさ]、⑧～⑨2種類の所持品 [コート、電子辞書])
中村 (2008)	(1)ほめ手とほめ内容・対象を組み合わせたほめ場面 (①甥から水泳を、②友人から髪形を、③上司から字を、④妹の友達から体型を、⑤友達の友人からテニスを、⑥中年の婦人から姉の容姿を、ほめられる場面)
西 (2010)	(1)ほめ内容・対象 (①外国語の上達、②服装、③容姿)
大野 (2009)	(1)ほめ内容・対象 (①語学の達成 [才能・達成の中の専門]、②傘 [持ち物]、③母親 [家族]、④高齢者の道案内 [性格・行動])
梁 (2010)	(1)ほめ内容・対象 (①所持物、②外見、③能力、④性格、⑤身内)
戸森 (2018)	(1)ほめ手の親しさ (①同性の親しい同級生、②同性の初めて話す同級生)
横田 (1986)	(1)ほめの内容・対象 (①受け手本人がほめられる5状況 [コート、写真の才能、アパート、運動神経、知識]、②受け手の家族がほめられる5状況 [夫 BF・妻 GF、娘のピアノ技術、息子の有名大学進学、子どもの行儀のよさ、娘の成長]) 注1) 実際の比較は、5状況をまとめて、受け手本人がほめられる状況と受け手の家族がほめられる状況との間で行われている。

さらに、コーサティアンウォン (2003, 2009) では、4要因の組み合わせから変則的に構成される18状況を作成しており、情報量が多くなるため、その詳細を表4に示した。ただし、コーサティアンウォン (2003) は、返答方略の使用率の分析に、上下関係の要因しか使用していない。親疎関係を親しい条件に限定したうえで、ほめ手が目上である条件としてほめ手が先生である状況を、ほめ手が同等である条件としてほめ手が親友である状況を分析に使用しているが、ほめ内容・対象が共通になるように、ほめ内容・対象が「能力」と「性格・態度」である状況のみを使用している。結局、親しい目上条件としては、「状況1、4、7、8、12、17」の6状況を、親しい対等条件としては、「状況3、9、16、18」の4状況を使用したのではないかと推測される。

また、コーサティアンウォン (2009) は、返答方略の使用率の分析に、親疎関係の要因しか使用していない。上下関係を対等な条件に限定したうえで、ほめ手が親しい条件としてほめ手が親友である状況を、ほめ手が親しくない条件として友人の知り合いの初対面の人である状況を使用している。すなわち、対等な親しいほめ手条件として、「状況3、9、16、18」の4状況を、対等な親しくないほめ手条件として「状況2、6、11、14」の4状況を使用している。

表3 山根（1998）が使用したほめの場面と比較条件の設定

使用した12の場面
場面1：同年代の親しい友人から持ち物（靴）をほめられる。
場面2：同年代の親しい友人から能力（英語力）をほめられる。
場面3：同年代の親しい友人から容姿（髪の毛）をほめられる。
場面4：同年代の親しい友人から家族（兄弟姉妹）をほめられる。
場面5：廊下で個人的に話をしているとき先生からテストの成績をほめられる。
場面6：授業中にクラスメートの前で先生からテストの成績をほめられる。
場面7：授業中にクラスメートの前で先生から2・3人の友達と一緒にテストの成績をほめられる。
場面8：顔見知りであるがあまり話をしたことのない人から持ち物（靴）をほめられる。
場面9：同年代の親しい4・5人の友人から持ち物（靴）をほめられる。
場面10：母親からテストの成績をほめられる。
場面11：会社の面接試験の場で、面接官から学校の成績をほめられる。
場面12：初対面の人から容姿（髪の毛）をほめられる。
比較条件の設定のための場面の組み合わせ
上段の12場面から2場面を抽出して、8種類の比較条件（8個の要因）を設定している。
(1)ほめ内容・対象 …場面1、場面2、場面3、場面4の比較 同年代の親しい友人からほめられるときの、ほめの内容・対象が、①持ち物、②容姿、③能力、④家族の4場面
(2)ほめの場1 …場面5と場面6の比較 先生からテストの成績をほめられる場が、一人のときとクラスメートの前での2場面
(3)ほめの場2 …場面5と場面11の比較 テスト・学校の成績をほめられる場が、学校で先生からと面接で面接官からの2場面
(4)ほめられる人の人数 …場面6と場面7の比較 授業中に教室で先生からテストの成績をほめられるのが、自分一人であるか、友達2～3人と一緒であるか、の2場面
(5)ほめる人の人数 …場面1と場面9の比較 持ち物をほめる同年代の友人が1人のときと4～5人のときの2場面
(6)ほめ手の親しさ1 …場面1と場面8の比較 持ち物をほめるのが、親しい友人のときとあまり話さない顔見知りの人のときの2場面
(7)ほめ手の親しさ2 …場面5と場面10の比較 テストの成績をほめるのが、先生であるのか、母親であるのか、の2場面
(8)ほめ手の親しさ3 …場面3と場面12の比較 容姿をほめるのが、親しい友人であるか、初対面の人であるか、の2場面

表4 コーサティアンウォン (2003) が使用した 18 状況とその構成 (同研究の表 1 を一部修正)

状況	上下関係	親疎関係	性別	ほめ内容・対象	場面設定とその内容
1	目上	H	男	能力(専門)	先生にテストの結果についてほめられる
2	対等	L	女	能力(個人)	カラオケで友人の知り合いに歌が上手なことをほめられる
3	対等	H	男	性格・態度	親友に試験勉強のことをほめられる
4	目上	H	女	能力(専門)	先生にレポートについてほめられる
5	対等	H	女	外見	披露宴で親友に外見をほめられる
6	対等	L	男	能力(個人)	友人の知り合いにテニスが上手なことをほめられる
7	目上	H	男	能力(個人)	新入生歓迎会で先生に歌が上手なことをほめられる
8	目上	H	女	性格・態度	図書館で先生に熱心に勉強している態度をほめられる
9	対等	H	女	性格・態度	親友に明るい性格についてほめられる
10	対等	H	男	外見	親友に髪を染めたことについてほめられる
11	対等	L	女	性格・態度	旅行中に友達の知り合いに性格が面白いとほめられる
12	目上	H	女	能力(個人)	パーティで先生に自作の料理をほめられる
13	対等	H	男	所持物	親友に新しい携帯をほめられる
14	対等	L	男	性格・態度	親友の知り合いに勉強に熱心な態度をほめられる
15	対等	H	女	所持物	親友に新しい時計をほめられる
16	対等	H	男	能力(個人)	親友に成績のことをほめられる
17	目上	H	男	性格・態度	老人ホームでボランティア活動することを先生にほめられる
18	対等	H	女	能力(個人)	親友に自作料理をほめられる

注1) 最上欄の「上下関係」は「ほめ手の地位」、親疎関係の「H」は「親しい」、「L」は「親しくない」、「性別」は「ほめ手の性別」である。

2.1.2. 分析対象とする先行研究数

最初に、本研究の趣旨に沿って、日本語母語話者と外国人母語話者／外国人日本語学習者との比較研究に関しては日本語母語話者の研究部分にのみ注目するので、こうした比較要因については影響要因から除外した。その結果、ほめへの返答方略の使用に関する実証的研究 29 研究のうち、影響要因の影響を検討していない研究として、張 (2014a, 2014b)、葉 (2003)、池田 (2008)、柏木 (2017)、

金（2002）の6研究が存在することが分かった。したがって、29 研究中の 23 研究が返答方略の使用に及ぼす影響要因の影響を検討していることになり、この 23 研究が以下の返答方略の使用に及ぼす影響要因の種類とその影響を検討する対象の先行研究となる。

2.1.3. 分析対象とする先行研究で用いられた影響要因の数

返答方略の使用に及ぼす影響要因を検討する対象となる 23 研究において、そこで用いられている影響要因の数について整理すると、以下のようになる。

影響要因の数に関しては、①寺尾（1996）、コーサティアンウォン（2003, 2009）、増田（2009）、中村（2008）、西（2010）、大野（2009）、梁（2010）、戸森（2018）、横田（1986）の10研究が1個を、②秋元他（2011）、深田・山室（2020）、糸井（1999）、河原（2019）、大野（2004）、清水（2017）、の6研究が2個を、③平田（1999）、丸山（1996）、大野（2005）、佐藤（2002）の4研究が3個を、④小池（2000）の1研究が4個を、⑤須田（2011）の1研究が5個を、⑥山根（1998）の1研究が8個を使用している。

ところで、先行研究の中には、変則的な形で影響要因を取り上げているものもある。3 個の影響要因を取り上げた大野（2005）は、第1の要因（地位関係）を特定の条件（上下関係）に限定したうえで、第1の要因と第2の要因（親疎関係）とを組み合わせた条件における第3の要因（ほめ意図）の影響を検討している。2 個の影響要因を取り上げた秋元他（2011）は、操作的には2 個の影響要因（2×2）を用いているが、分析段階では1つの要因（1 要因 4 水準）として処理している。1 個の影響要因を取り上げた中村（2008）は、2 つの要因を組み合わせる6 種類の場面から成る1 個の場面要因を設定している。1 個の影響要因を取り上げたコーサティアンウォン（2003, 2009）の2 研究は、4 つの影響要因を用いた状況設定を行いながら、分析段階では1 個の影響要因のみを取り上げている。

以上のように、先行研究が使用している影響要因の数は、1 個が最も多く、1 個～3 個がほとんどを占める。

2.1.4. 影響要因を2 要因以上使用した研究における影響要因の分析形態

2 要因以上を使用している研究であっても、そのすべての研究が2 要因以上の要因の交互作用に相当する要因の組み合わせ的效果を要因計画的に検討しているわけではない。2 個以上の影響要因を使用した13 研究に関して、それぞれの影響要因を組み合わせ、返答方略への影響結果が報告されているのか、あるいは、それぞれの影響要因の単独の影響が並行的に報告されているのかを整理してみる。

2 個の影響要因を取り上げた秋元他（2011）、深田・山室（2020）、糸井（1999）、大野（2004）、清水（2017）の5 研究では、2 つの影響要因の組み合わせ的影響が報告されている。3 個の影響要因を取り上げた丸山（1996）、大野（2005）、佐藤（2002）の3 研究では、3 要因のうちの2 要因の組み合わせ的影響が報告されているものの、3 要因の組み合わせ的影響については触れられていない。このうちの丸山（1996）の研究では、ログリニア法という多変量解析の手法が用いられ、2 要因間の交互作用効果が検討された唯一の例外的研究である。また、5 個の影響要因を取り上げた須田（2011）は、第5の要因の条件別に4 要因の組み合わせ的影響を報告しているが、組み合わせ条件

(セル)によっては、使用頻度が0や1といった極めて小さな数値が散見され、複数の要因を組み合わせたデータ整理の限界が浮き彫りとなった。

これに対して、3個の影響要因を取り上げた平田(1999)、4個の影響要因を取り上げた小池(2000)、8個の影響要因を取り上げた山根(1998)の3研究では、取り上げたそれぞれの影響要因の単独の影響を並行的に報告している。

さらに、2個の影響要因を取り上げた河原(2019)に至っては、日本語母語話者の返答方略の使用に及ぼす影響要因の影響について、何も記述していない。

以上のように、返答方略の使用率(使用頻度)を名義尺度の水準で測定する言語学的研究では、多要因の組み合わせの効果を分析することが困難なため、例えば多要因が使用される場合であっても、影響要因を組み合わせ的に処理することは2要因までが現実的であることが判明した。

2.2. 返答方略の使用に及ぼす影響要因(1): ほめ内容・対象要因

2.2.1. ほめ内容・対象要因を取り上げている研究

影響要因の中で群を抜いて多く取り上げられている要因は、ほめ内容・対象の要因である。ほめ手が受け手(返答者)のどこに注目・評価して、ほめるのかというほめの内容あるいはほめの対象が多くの研究者の興味・関心を集めている。

23研究中の実に14研究が、ほめへの返答方略の使用に及ぼすほめ内容・対象の要因の影響を検討している。実際の分析には利用していないが状況設定に利用しているコーサティアンウォン(2003, 2009)の2研究を加えると、実に16研究がほめ内容・対象要因を取り扱っていることになる。

14研究において、ほめ内容・対象要因として使用されているほめ内容・対象の種類(水準数・条件数)は、1種類~9種類に及ぶ。①横田(1986)の1研究が2種類を、②深田・山室(2020)、糸井(1999)、佐藤(2002)、須田(2011)、西(2010)の5研究が3種類を、③清水(2017)、山根(1998)、大野(2009)の3研究が4種類を、④丸山(1996)、梁(2010)の2研究が5種類を、⑤河原(2019)の1研究が6種類を、⑥増田(2009)、大野(2004)の2研究が9種類を使用している。このように、3種類~5種類のほめ内容・対象を使用している研究が多いことが分かる。

2.2.2. ほめ内容・対象となる事柄

14研究中で、深田・山室(2020)、糸井(1999)、河原(2019)、丸山(1996)、増田(2009)、西(2010)、佐藤(2002)、須田(2011)の8研究が、受け手(返答者)本人に直接関わる事柄(例:受け手本人の容姿、能力、性格など)だけをほめ内容・対象の種類として使用している。他方、大野(2004, 2009)、清水(2017)、山根(1998)、梁(2010)、横田(1986)の6研究は、受け手(返答者)自身に直接関わる事柄(受け手自身の容姿、能力、性格など)だけでなく、受け手の家族に関わる事柄(例:受け手の家族の容姿、能力、性格など)もほめ内容・対象の種類として使用している。後者の6研究のうちの大野(2004, 2009)山根(1998)、梁(2010)の4研究では、受け手本人に関わる複数の種類の事柄と並んで、ほめの内容・対象の1種類の事柄として家族が取り上げられている。しかし、後者の6研究のうち清水(2017)と横田(1986)の2研究では、受け手本人に関わる複数の事柄と受け手の家族に関わる複数の事柄が、ほめ内容・対象として同じ重みで取り上

げられ、比較されている。

2.2.3. 取り上げられているほめ内容・対象の種類

表2に基づいて、先行研究で実際に取り上げられているほめ内容・対象要因を構成するほめ内容・対象の種類を整理したところ、その種類と取り上げている研究数は表5のようになった。

表5 ほめ内容・対象要因を構成するほめ内容・対象の種類と使用した研究数

受け手/家族	ほめ内容・対象の種類 (研究数)		より広い概念的くくり		
受け手本人に関わる事柄	外見 (7 研究)		外見		外面的な事柄
	容姿 (4 研究)	容姿・服装 (1 研究)			
	服装 (2 研究)			センス	
	持ち物・所持品 (9 研究)				
	センス (2 研究)			内面的な事柄	
	能力・才能・技能・技術・知識・上達 (11 研究)				
	性格・人柄 (5 研究)				
	努力 (1 研究)				
	内面 [5 種類: 才能、性格、人、作品、その他] (1 研究)				
	受け手本人 5 状況 (1 研究)				
受け手の家族に関わる事柄	家族・身内、母親 (4 研究)				
	家族の容姿、家族の能力、(1 研究)				
	家族 5 状況 (1 研究)				
	その他 (3 研究)				

ほめ内容・対象の種類としては、受け手（返答者）本人に関わる事柄の中で、「能力・技能」関係が11研究と最も多く、これに「持ち物」が9研究、「外見」が7研究、「性格・人柄」が5研究、「容姿」が4研究と続いている。

しかし、これらのほめ内容・対象の種類を取り扱うにあたって、概念上の混乱を解消する必要がある。例えば、「外見」という概念は広く、この中に「容姿」が含まれることは明らかであるし、広く解釈すれば、「服装」も含まれるかもしれない。「容姿・服装」とひとくくりに行っている研究もあることから、そうした考えが裏付けられる。また、「センス」という概念も広く、「服装」や「持ち物・所持品」をセンスとしてとらえることも可能である。また、髪型、化粧などの「外見」あるいは「容姿」もセンスとしてとらえることもできるであろう。別の角度から見ると、センスが関係すると思われる「外見」、「容姿」、「服装」、「持ち物」は外面的な事柄であるのに対し、「センス」自体

は、能力の一種であり、「能力・技能」や「性格・人柄」と並ぶ内面的な事柄である。

したがって、ほめ内容・対象の種類としては、概念的にあいまいさが残る「外見」と「センス」を使用しないで、外面的な事柄であることが明白な「容姿」、「服装」、「持ち物」を使用する方が望ましいと判断できる。これに、内面的な事柄である「能力・技能」と「性格・人柄」を使用すれば、重要なほめ内容・対象をカバーできると考える。

2.2.4. まとめ

以上のように、過半数の先行研究がほめ内容・対象の要因を返答方略の出現・使用に及ぼす影響要因として取り上げているが、そこで用いられているほめ内容・対象の種類は、ほめの受け手本人に直接かかわる事柄が主であることが判明した。そして、ほめ内容・対象の種類として、外面的事柄であることが明白な「容姿」、「服装」、「持ち物」と、内面的事柄であることが明白な「能力・技能」、「性格・人柄」とを用いることが望ましいと解釈した。

2.3. 返答方略の使用に及ぼす影響要因(2)：ほめ手の要因、受け手（返答者）の要因、および両者の関係性の要因

2.3.1. 関係性要因の2つのタイプ

ほめ手と受け手（返答者）の関係性要因に属する要因には、2つのタイプがある。第1のタイプは、ほめ手の特徴だけからでは、また受け手（返答者）の特徴だけからでは、理解することができないタイプであり、両者の関係性は、あくまでほめ手と受け手の関係からしか理解することができない場合である。例えば、ほめ手と受け手（返答者）は異性関係であるのか同性関係であるのかは、ほめ手の性別と受け手（返答者）の性別の両方を同時に考慮して初めて理解できる。例えば、ほめ手が男性の場合には、受け手（返答者）が男性であれば、両者の関係は同性関係になり、受け手（返答者）が女性であれば、両者の関係は異性関係になるからである。同様に、ほめ手と受け手（返答者）の地位関係も、ほめ手の地位と受け手（返答者）の地位の両方を同時に考慮して初めて理解できる。なぜならば、ほめ手が高地位者の場合には、受け手（返答者）が高地位者であれば、両者の関係は同等な関係になり、受け手が低地位者であれば、両者の関係は上下関係となるからである。

第2のタイプは、ほめ手と受け手（返答者）のどちらか一方の特徴が両者の関係の特徴を意味する場合であり、「ほめ手の特徴＝受け手（返答者）の特徴＝両者の関係性の特徴」という関係が成立しており、ほめ手の特徴あるいは受け手（返答者）の特徴さえ分かれば、両者の間関係性が分かる場合である。例えば、受け手（返答者）にとってほめてくれるほめ手が初対面の人であることは、ほめ手にとってもほめる相手であるの受け手（返答者）は初対面の人であり、両者の関係性は初対面同士の関係ということになる。このように親疎関係の要因は、ほめ手の要因として設定しても、受け手（返答者）の要因として設定しても、両者の関係性の要因として設定しても、基本的に同一である。もちろん、こうした考え方の前提として、親疎関係についての認識がほめ手と受け手（返答者）の間で一致している必要があるのは当然のことである。すなわち、第2のタイプは、一方が相手と親しい関係にあると認識しているにもかかわらず、他方が相手と疎遠な関係にあると認識し

ているような、相互の認識が矛盾する例外的な場合には該当しない。

2.3.2. ほめ手の要因

ほめ手に属する要因を取り上げている研究は6研究見られ、この6研究が延べ9個のほめ手要因を扱っている。6研究中の3研究が延べ5個のほめ手の親しさ要因を扱っている。受け手（返答者）側から見たほめ手の親しさに関して、戸森（2018）は「同性の親しい同級生、同性の初めて話す同級生」として扱っており、コーサティアンウォン（2009）は親疎関係と表記しているが、実際には「親しいほめ手、親しくないほめ手」というほめ手の親しさ要因である。さらに、受け手（返答者）側からのほめ手の親しさ条件として、山根（1998）は「親しい友人、あまり話さない顔見知りの人」と「親しい友人、初対面の人」という2種類の比較条件のほかに、「母親、先生」を用意しているが、最後の比較条件は単なる親しさ次元だけの違いではないと思え、親しさ要因とみなしてよいかどうかは疑問である。

また、親しさ要因ではないが、山根（1998）は、ほめ手の人数要因（①1人、②4～5人）も取り上げている。

ところで、須田（2011）はほめ手要因を構成する条件として、ほめ手を「好きな異性、その他の異性、同性」と設定し、秋元他（2011）はほめ手が受け手（返答者）の行動の目撃者であるかどうかというほめ手の目撃要因（目撃、非目撃）を扱っている。コーサティアンウォン（2003）は、社会的な力関係（上下関係）要因と表記しているが、実際にはほめ手の地位要因「目上のほめ手、対等のほめ手」である。

なお、「母親、先生」要因を除けば、ほめ手の要因を取り上げた6研究のうち、コーサティアンウォン（2009）、戸森（2018）、山根（1998）の3研究が取り上げたほめ手の親しさ要因の延べ4要因は、親疎関係次元におけるほめ手と受け手（返答者）の関係性要因と本質的に同じ意味をもつ。また、コーサティアンウォン（2003）の1研究が取り上げたほめ手の地位要因も、地位関係次元におけるほめ手と受け手（返答者）の関係性要因と本質的に同じ意味をもつ。

しかし、秋元他（2011）のほめ手の目撃要因、須田（2011）のほめ手要因、山根（1998）の「母親、先生」要因の3要因は、あくまでもほめ手側の要因としての意味しかもたず、ほめ手と受け手（返答者）の関係性要因とは異なる。

2.3.3. 受け手（返答者）の要因

受け手（返答者）に属する要因を取り上げている研究は4研究見られ、4研究が延べ6個の受け手要因を扱っている。秋元他（2011）は受け手の行動の成否要因（成功、失敗）を、糸井（1999）は受け手の世代差要因（大学生、中高年）を、また、須田（2011）は受け手の性別要因（男性、女性）を扱っている。そして、小池（2000）は受け手の性別要因（男性、女性）と受け手の年代要因1（10代、20代、30代、40代、50代、60代以上）と受け手の年代要因2（学生：22歳以下、社会人：23歳以上）を扱っている。ただし、小池（2000）の年代要因1と年代要因2は共通の年齢データに基づいて設定されているため、独立の要因ではない。

なお、ここで紹介した受け手（返答者）要因は、6個の要因の全てがあくまでも受け手（返答者）側の要因であり、ほめ手と受け手（返答者）の関係性要因とは異なる。

2.3.4. ほめ手と受け手（返答者）の関係性の要因

ほめ手と受け手（返答者）の関係性要因を取り上げている研究は、6 研究見られ、この 6 研究が延べ 10 個のほめ手と受け手（返答者）の関係性要因を扱っている。

①平田（1999）、丸山（1996）、大野（2005）の 3 研究がほめ手と受け手（返答者）の地位関係要因（上下関係、同等関係、下上関係）を、②平田（1999）、丸山（1996）、河原（2019）の 3 研究が性別関係要因（男性同士、女性同士、男性－女性、女性－男性）を、③平田（1999）の 1 研究が年齢関係要因（上下関係、同年齢関係、下上関係）を、④大野（2005）の 1 研究が親疎関係要因（親しい関係、疎遠な関係）を、⑤小池（2000）の 1 研究が対人関係の種類要因（家族、友人、仕事関係、その他）を扱っている。また、⑥大野（2004）の 1 研究が 3 種類の地位関係条件（同一同、上－下、下－上）に疎遠な関係（疎－疎）を加えた 4 種類の関係をひとまとめにして人間関係要因と捉えている。なお、年齢関係要因は、地位関係要因に包括されるかもしれない。

2.3.5. まとめ

ほめ手の要因の研究で取り上げられている要因は、ほめ手と受け手（返答者）の関係性要因と本質的に同じ意味をもつことが考察された。ほめ手と受け手（返答者）の親疎関係、地位関係（年齢関係を含む）、性別関係として捉えることのできる要因に関しては、単独のほめ手要因あるいは単独の受け手（返答者）要因として捉える視点は不十分であり、積極的にほめ手と受け手（返答者）の関係性要因として設定すべきであると考えられる。特に重要なほめ手と受け手（返答者）の関係性要因は、親疎関係要因、地位関係要因、性別関係要因の 3 要因である。

2.4. 特殊な要因とその他の要因

2.4.1. 特殊な要因

取り上げている研究は少ないが、興味深い要因としては次のような要因がある。まず、ほめ手の要因でもあり、ほめというメッセージ要因とも考えられる、ほめ意図の要因（①ほめ意図、②別意図）を大野（2005）が取り上げている。この研究における別意図とは、4 種類の利益主体（①ほめ主体利益〔依頼・要求〕、②ほめられ主体利益〔依頼・要求・励まし等〕、③利益不関与〔話題転換〕、④利益不関与〔皮肉・からかい〕）を意味するため、メッセージ要因の性質をもつと考えられる。

また同様に、ほめ手の要因でもあり、ほめというメッセージ要因とも考えられる、ほめの真偽の要因（①純粋なほめ、②お世辞・皮肉）を須田（2011）が、ほめ回数の要因（一度ほめ、二度ほめ）を清水（2017）が取り上げている。さらに、受け手（返答者）の要因でもあり、状況要因でもあるほめられる人の人数の要因（①自分一人、②友達 2～3 人と一緒に）を山根（1998）が取り上げている。

次に、ほめの場に関わる状況要因として、須田（2011）と山根（1998）の 2 研究が他者存在の要因ともいうべきほめの場面の要因（①集団でいるとき、②一対一のとき）あるいはほめられる場の要因（①一人のとき、②クラスメートの前で）を取り上げている。

なお、返答方略の要因を研究計画の独立変数に組み込んだ研究は深田・山室（2020）の 1 研究しか見られないが、今後、返答方略を独立変数扱いする実験的研究が増えれば、当然のことながら、

返答方略要因は重要性を格段に増加させることになる。

2.4.2. その他の要因

寺尾（1996）が資料収集方法の要因（①TVのトーク番組、②日常会話の聞き書き調査）を、佐藤（2002）が返答の発話数の要因（①単独発話による返答、②複数発話による返答）と扱う返答の範囲の要因（①最初の返答のみ、②複数の返答全て）を取り上げている。

要因の特定が不可能な形で取り上げられた要因もある。受け手（返答者）の要因と状況要因の2要因を結合させた要因であるほめられる場の要因（①学校で先生から、②会社で面接官から）を山根（1998）が、また、ほめ手要因とほめ内容・対象要因の2要因を結合させたほめ場面の要因（①甥から水泳を、②友人から髪形を、③上司から字を、④妹の友達から体型を、⑤友達の友人からテニスを、⑥中年の婦人から姉の容姿を、ほめられる場面）を中村（2008）が取り上げている。

3. 影響要因数およびその水準数と返答方略数から見たデータ数

3.1. 分析の視点

ほめへの返答方略の使用に関する実証的研究 29 研究を対象とし、それらの研究ではどのくらいの数の影響要因の影響が検討されているのか、取り上げられた影響要因はどのくらいの水準数（条件数）をもつのか、影響要因の影響に関する分析はどのような形態で行われているのか、どのくらいのデータ数が収集されているのか、という点に注目する。

ほめへの返答方略の使用に関する実証的研究 29 研究のうち、データ数が不明である秋元他（2011）、張（2014a, 2014b）、清水（2017）、葉（2003）の5研究を除く24研究を対象として、先行研究の分析を行う。

それぞれの研究において取り上げられた影響要因が1要因の場合には、その1要因の水準数（条件数）を、複数の要因の場合には、各要因を構成する水準数（条件数）の積を算出し、「条件数」とした。これは、もし複数の要因の影響をその主効果だけでなく交互作用効果も含めて検証するとしたら、複数の要因を組み合わせた際の条件数がどのくらいの大きさになるのか、についての目安を得るために行った。

次に、それぞれの研究において返答方略測定に用いられた返答方略の種類（カテゴリー）の数を「方略数」とした。返答方略に大分類と小分類が見られる場合には、大分類カテゴリーのレベルを「大方略数」とし、さらに、小分類カテゴリーのレベルを「小方略数」とした。そして、先の「条件数」と「方略数」、「大方略数」、「小方略数」の1つとの積を「総条件数」とした。総条件数は、もし要因計画的に返答方略の使用率（名義尺度のレベルでのデータ）を検討する場合に必要なデータ数を予想する際の大まかな目安を与えてくれる。24研究のうち、中村（2004）の研究は、返答方略として大分類カテゴリーを使用しておらず、大分類カテゴリーの1つである回避的方略の下位方略に当たる小方略のみを使用しているので、主要な分析対象から除外することになる。

影響要因の数とその分析形態は、先行研究で影響要因が返答方略の使用に及ぼす影響を、各要因の単独の効果を並行的に検討しているのか、あるいは、複数要因の組み合わせの効果を交互作用的

に検討しているのか、という視点から整理したものである。最後のデータ数は、先行研究で実際に収集されたデータ数を整理して示したものである。各返答方略の使用率を検討した研究の場合は、収集された「ほめとほめへの返答」場面の数であるか、「ほめへの返答」の発話数や回答数である。しかし、データ数が明記されていない研究も少なくないため、データ数が不明の研究のほかに、筆者がデータ数を推測して挙げた研究もある。

以上のように、ほめへの返答方略を検討した先行研究における影響条件数（影響要因の水準数の積）、総条件数（影響条件数と返答方略数の積）、影響要因数と影響要因の影響の分析形態、および収集されたデータ数を表6に示した。

3.2. 先行研究における総条件数（影響要因の条件数×返答方略数）とデータ規模

3.2.1. 分析手順

ほめへの返答方略の使用に関する実証的研究 29 研究のうち、データ数が分かり、返答方略として大方略を使用している 23 研究を対象として、方略数あるいは大方略数を利用した場合の総条件数とデータ数の関係を分析する。

方略数あるいは大方略数を利用した場合の総条件数とデータ数の関係からは、もし要因計画的に要因の組み合わせの影響を検討しようとする場合の、1 方略当たりの平均的な使用頻度の大きさが判断できる。

表6に示した情報から分かるように、小方略数を利用した場合の総条件数とデータ数と関係からは、大方略数を利用した場合に比べて、各研究のデータ数の大幅な不足が判明することが確実である。加えて、大方略に比べて小方略の重要性はかなり低いので、小方略数を利用した場合の総条件数を用いる分析は省略する。

表6 ほめへの返答方略を検討した先行研究における影響条件数（影響要因の水準数の積）、総条件数（影響条件数と返答方略数の積）、影響要因数と影響要因の影響の分析形態、および収集されたデータ数

研究名	上の段は条件数：影響要因の水準数（条件数）の積 《下の段はその条件数×方略数＝総条件数》	要因数とその分析形態	データ数
【日本語母語話者を対象とする研究】			
秋元他（2011） 実験 1	4 条件：目撃要因（2）×成否要因（2） 《4 条件×11 方略＝44 条件》	2 要因 1 要因扱い	不明（80 場面使用）
秋元他（2011） 実験 2	4 条件：目撃要因（2）×成否要因（2） 《4 条件×7 方略＝28 条件》	2 要因 1 要因扱い	不明（80 場面使用）
深田・山室 （2020）	3 条件：ほめ内容・対象（3） 《3 条件×13 方略＝39 条件》	2 要因 組み合わせ	4641 件 （119 人×3 ×13）

平田 (1999)	36 条件：年齢関係 (3) ×地位関係 (3) ×性別関係 (4) 《36 条件×3 大方略=108 条件》 《36 条件×8 小方略=288 条件》	3 要因 単独並行	114 件
糸井 (1999)	6 条件：ほめ内容・対象 (3) ×受け手の世代差 (2) 《6 条件×3 大方略=18 条件》 《6 条件×10 小方略=60 条件》	2 要因 組み合わせ	69 件 (42+27)
張 (2014a)	影響要因なし 《方略なし：方略と異なる返答方法を使用》	なし	不明
小池 (2000)	48 条件：受け手の年代 1 (6) ×受け手の性別 (2) ×対人関係の種類 (4) 《48 条件×4 大方略=192 条件》 《48 条件×14 小方略=672 条件》 16 条件：受け手の年代 2 (2) ×受け手の性別 (2) ×対人関係の種類 (4) 《16 条件×4 大方略=64 条件》 《16 条件×14 小方略=224 条件》 注 1) 受け手の年代 2 は受け手の年代 1 から再構成した要 因であり、独立していない。	4 要因 単独並行	323 件
丸山 (1996)	60 条件：ほめ内容・対象 (5) ×地位関係 (3) ×性 別関係 (4) 《60 条件×3 方略=180 条件》	3 要因中 2 要 因の組み合 わせ	1019 件
大野 (2004)	36 条件：ほめ内容・対象 (9) ×人間関係 (4) 《36 条件×3 大方略=108 条件》 《36 条件×13 小方略=468 条件》	2 要因 組み合わせ	736 件
大野 (2005)	6 条件：地位関係 (3) ×親疎関係 (2) 《6 条件×4 大方略=24 条件》 《6 条件×13 小方略=78 条件》 注 1) 上下関係に限定したうえで、ほめの意図 (2) ×親疎 関係 (2) の分析が行われている。	3 要因中 2 要 因の組み合 わせ	864 件
佐藤 (2002)	6 条件：ほめ内容・対象 (3) ×返答の発話数 (2) 《6 条件×6 大方略=36 条件》 6 条件：ほめ内容・対象 (3) ×扱う返答の範囲 (2) 《6 条件×6 大方略=36 条件》 注 1) 使用された小方略は不明である。	3 要因中 2 要 因の組み合 わせ	42 件

清水 (2017)	8 条件：ほめ内容・対象 (4) ×ほめ回数 (2) 《8 条件×3 大方略=24 条件》 《8 条件×14 小方略=112 条件》	2 要因	不明
須田 (2011)	36 条件：受け手の性別 (2) ×ほめの場面 (2) ×ほめ手 (3) ×ほめ内容・対象 (3) 《36 条件×9 方略=324 条件》 注1) このほかにほめの真偽要因 (2 水準) があり、ほめの真偽要因の純粹ほめ条件で4 要因の組み合わせ処理をしている。	5 要因中 4 要因の組み合わせ	1835 件 純粹ほめ条件のデータ数
寺尾 (1996)	2 条件：資料収集方法 (2) 《2 条件×3 大方略=6 条件》 《2 条件×13 小方略=26 条件》	1 要因	1037 件 (438+599)
山根 (1998)	8 要因のうちの 1 要因を取り出し、要因別に 3 条件間比較あるいは 2 条件間比較をしている。 3 条件：ほめ内容・対象 (3) 《3 条件×15 方略(5 単独方略+10 複合方略)=45 条件》 2 条件：ほめられる場 1 (2) 2 条件：ほめられる場 2 (2) 2 条件：ほめられる人の人数 (2) 2 条件：ほめる人の人数 (2) 2 条件：ほめ手の親しさ 1 (2) 2 条件：ほめ手の親しさ 2 (2) 2 条件ほめ手の親しさ 3 (2) 《2 条件×15 方略(5 単独方略+10 複合方略)=30 条件》	8 要因 単独並行	1896 件？ (158×12?)
葉 (2003)	影響要因なし 《方略なし：方略と異なる返答方法を使用》	なし	不明
【日本語母語話者と外国語母語話者／外国人日本語学習者の比較研究での日本語母語話者部分】			
池田 (2008)	影響要因なし 《17 方略》	なし	13 件
張 (2014b)	影響要因なし 《方略なし：方略と異なる返答方法を使用》	なし	不明
柏木 (2017)	影響要因なし 《3 大方略、9 中方略、13 小方略》	なし	116 件

河原 (2019)	24 条件：ほめ内容・対象 (6) ×性別関係 (4) 《24 条件×3 大方略=72 条件》 《24 条件×13 小方略=312 条件》	2 要因 分析なし	386 件
金 (2002)	影響要因なし 《6 大方略、17 小方略》	なし	172 件
コーサティア ン ウ ォ ン (2003)	2 条件：社会的な力 (上下) 関係=ほめ手の地位 (2) 《2 条件×5 大方略=10 条件》 《2 条件×15 小方略=30》 注 1) 設定した 4 要因中の 1 要因を分析に使用した。 注 2) 15 小方略は単独方略であり、理論的にはこのほかに 複合小方略が 54 種類存在する。	1 要因	880 件 (1440 件中 の推測)
コーサティア ン ウ ォ ン (2009)	2 条件：親疎関係=ほめ手の親しさ (2) 《2 条件×5 大方略=10 条件》 《2 条件×15 小方略=30》 注 1) 設定した 4 要因中の 1 要因を分析に使用した。 注 2) 15 小方略は単独方略であり、理論的にはこのほかに 複合小方略が 54 種類存在する。	1 要因	640 件
増田 (2009)	9 条件：ほめ内容・対象 (9) 《9 条件×3 大方略=27 条件》 《9 条件×9 小方略=81 条件》	1 要因	270 件? (30×9?)
中村 (2008)	9 条件：ほめ手とほめ内容・対象を組み合わせたほ め場面 (9) 《大方略はなし》 《9 条件×9 単独方略=81 条件》 注 1) 使用されている方略は、実質的には、回避的方略の 下位方略に相当する小方略である	1 要因	363 件
西 (2010)	3 条件：ほめ内容・対象 (3) 《3 条件×5 大方略=15 条件》 注 1) 小方略の種類は不明である。	1 要因	360 件 (返答要素 延べ件数)
大野 (2009)	4 条件：ほめ内容・対象 (4) 《4 条件×3 大方略=12 条件》 《4 条件×15 小方略=60 条件》	1 要因	723 件
梁 (2010)	5 条件：ほめ内容・対象 (5) 《5 条件×7 大方略=35 条件》 《5 条件×21 小方略=105 条件》	1 要因	225 件

	注1) 原論文では、複合方略を大方略の1つに分類しているが、本研究では、単独方略と複合方略に分け、複合方略の下位分類を大方略として処理した。		
戸森 (2018)	2条件：ほめ手の親しさ (2) 《2条件×7大方略 (3単独+4複合) =14条件》 《2条件×27小方略 (16単独+11複合) =54条件》	1要因	177件
横田 (1986)	2条件：ほめの内容・対象 (2) 《2条件×3単独大方略=6条件》 《2条件×18複合小方略=36条件》 注1) 18複合小方略は、3単独大方略のそれぞれに6種類の付加文を加えたものである。	1要因	200件

注1) 大方略は大分類カテゴリー・レベルでの返答方略、小方略は小分類カテゴリー・レベルでの返答方略のことである。

3.2.2. データ数が不足している研究

1方略当たりの平均使用頻度が5未満と極端にデータ数が少ない研究は、平田(1999)、糸井(1999)、小池(2000)、佐藤(2002)、池田(2008)の5研究である。次に、1方略当たりの平均使用頻度が5以上10未満と少ない研究は、丸山(1996)、大野(2004)、須田(2011)、河原(2019)、梁(2010)の5研究である。1方略当たりの平均使用頻度が10以上である研究は、深田・山室(2020)、大野(2005,2009)、寺尾(1996)、山根(1998)、柏木(2017)、金(2002)、コーサティアンウォン(2003,2009)、増田(2009)、西(2010)、戸森(2018)、横田(1986)の13研究である。

1方略当たりの平均使用頻度が10未満のデータ数を収集している10研究のうち、①影響要因を全く使用していない研究は、池田(2008)の1研究、②影響要因を1個だけ使用している研究は、大野(2009)の1研究、③影響要因を2個使用している研究は、糸井(1999)、大野(2004)、河原(2019)の3研究、④影響要因を3個使用している研究は、平田(1999)、丸山(1996)、佐藤(2002)の3研究、⑤影響要因を4個以上使用している研究は、小池(2000)と須田(2011)の2研究である。使用している影響要因が0個や1個である2研究のデータ数が不足している理由は、研究計画の段階での必要なデータ数の判断に問題があったことは明白である。しかし、使用している影響要因が2個以上の8研究の場合には、データ数が不足している理由は、研究計画の段階で要因の組み合わせ処理が重要視されていなかったことにあるのではないかと推測される。

3.2.3. 一定のデータ数が確保されている研究

1方略当たりの平均使用頻度が10以上のデータ数を収集している13研究のうち、①影響要因を全く使用していない研究は、柏木(2017)と金(2002)の2研究、②影響要因を1個だけ使用している研究は、寺尾(1996)、コーサティアンウォン(2003,2009)、増田(2009)、西(2010)、大野(2009)、戸森(2018)、横田(1986)の8研究である。これに、8個の影響要因を使用しているが分析には各要因の単独の効果を並行的に検討している山根(1998)の1研究が、実質的に1要因の研究とみな

することができる。1 方略当たりの平均使用頻度が 10 以上である研究のうち、2 個の影響要因を使用している研究は、深田・山室（2020）と大野（2005）の 2 研究に過ぎない。このように、使用している影響要因の数が 0 個あるいは 1 個という研究の場合に、かろうじて一定のデータ数が収集・確保されていることが判明した。

3.2.4. まとめ

以上の分析から、ほめへの返答方略の使用に関する実証的研究では、取り上げる要因数に比較し、収集されたデータ数は、要因の組み合わせ的な効果を検証するには不十分な研究が多いことが判明した。このデータ数の不足という問題は、ほめへの返答方略を出現頻度（出現率）、使用頻度（使用率）、選択頻度（選択率）という名義尺度水準の反応として収集・測定するという方法的原因に起因すると解釈される。

4. ほめへの返答に及ぼす影響要因の影響

ほめへの返答方略の使用に関する実証的研究 29 研究のうち、影響要因の影響を検討していない張（2014a, 2014b）、葉（2003）、池田（2008）、柏木（2017）、金（2002）の 6 研究を除く、残りの 23 研究における返答方略の使用に及ぼす影響要因の影響を検討する。ただし、ほめへの返答方略は、大方略と小方略を使用している研究の場合には、大分類カテゴリー・レベルの大方略のみに注目する。

大分類カテゴリー・レベルの大方略には複数の名称が使用されているが、肯定的方略、受け入れ方略、受諾方略は肯定的方略と表記し、否定的方略、打ち消し方略、謙遜方略に関しては否定方略と表記し、回避的方略、態度保留方略、中立的方略、その他の方略（回避的意味の明瞭な方略）に関しては回避的方略と表記する。

4.1. 影響要因が 1 個の研究における返答方略の使用に及ぼす影響要因の影響

ほめへの返答の使用に及ぼす影響要因として、形式的にも実質的にも 1 個の影響要因を用いている 10 研究のうち、大方略を使用していない中村（2008）の 1 研究を除く 9 研究を対象とし、ほめへの返答の使用に及ぼす影響要因の影響を総覧する。

1) 資料収集方法の要因を用いた寺尾（1996）では、TV のトーク番組と日常会話の聞き書き調査によって収集されたデータの間で、各返答方略の使用率に差は見られなかった。

2) 上下関係（ほめ手の地位）要因を用いたコーサティアンウォン（2003）では、高地位のほめ手（上下ほめ）は肯定的方略と回避的方略を増加させ、同地位のほめ手（対等ほめ）は回避方略を増加させた。

3) 親疎関係（ほめ手の親しさ）要因を用いた、コーサティアンウォン（2009）では、親しいほめ手は回避的方略を増加させ、親しくないほめ手は回避的方略と否定的方略を増加させた。

4) ほめ内容・対象要因を用いた増田（2009）では、同じ能力であっても、質問や参考文献に対するほめは肯定的方略を増加させたが、字に対するほめは否定的方略を増加させ、性格に対するほめ

も否定的方略を増加させた。

5) ほめ内容・対象要因を用いた西（2010）では、語学の上達と服装に対するほめは肯定的方略を増加させたが、容姿に対するほめは否定的方略を増加させた。

6) ほめ内容・対象要因を用いた大野（2009）では、才能・達成の中の専門と持ち物に対するほめは否定的方略を減少させたが、家族と性格・行動に対するほめは肯定的方略を減少させた。

7) ほめ内容・対象要因を用いた梁（2010）では、所持物と能力に対するほめは回避的方略を、身内に対するほめは否定的方略を、外見に対するほめは回避的方略と否定的方略を、性格に対するほめは肯定的方略を増加させた。

8) ほめ手の親しさ要因を用いた戸森（2018）では、ほめ手が同性の親しい同級生であっても、同性の初めて話す同級生であっても、受け手の返答方略に大きな違いはなかった。

9) ほめ内容・対象要因を用いた横田（1986）では、受け手本人に対するほめと家族に対するほめによって返答方略に違いは生じなかった。

4.2. 影響要因が2個の研究における返答方略の使用に及ぼす影響要因の影響

ほめへの返答の使用に及ぼす影響要因として、2個の影響要因を用いている6研究のうち、2要因の影響を全く検討していない河原（2019）の研究を除外した5研究を対象とし、ほめへの返答の使用に及ぼす影響要因の影響を総覧する。

1) ほめ手の目撃要因と受け手の行動の成否要因を用いた秋元他（2011）では、成功・目撃条件（根拠のあるほめ）と成功・非目撃条件（根拠のないほめ）では、「謙遜する」、「お礼を言う」、「肯定する」、「笑う」という返答を主に引き起こした。

2) ほめ内容・対象要因と返答方略要因を用いた深田・山室（2020）では、外見に対するほめは否定的方略を、センスに対するほめは肯定的方略を増加させたが、能力・技能に対するほめは使用する方略に違いを生じさせなかった。

3) ほめ内容・対象要因と受け手の世代差要因を用いた糸井（1999）では、髪型に対するほめは学生でのみ肯定的方略を増加させ、服装に対するほめは学生と中高年の両方で肯定的方略を増加させた。

4) ほめ内容・対象要因と人間関係要因を用いた大野（2004）では、4種類の人間関係の全てで回避的方略の使用が多いが、上下関係の場合に限り肯定的方略が相対的に多くなった。ほめ内容・対象要因として9種類が設定されており、4種類の人間関係との組み合わせから、使用される方略の特徴を把握することは困難であった。

5) ほめ内容・対象要因とほめ回数要因を用いた清水（2017）では、「家族の能力」に対するほめは、他のほめに比べて、一度目のほめが肯定的方略の使用を増加させた。そして、受け手自身の容姿や能力に対する二度ほめは肯定的方略を増加させ、家族の容姿や能力に対する二度ほめは肯定的方略を減少させた。また、家族の容姿に対する二度ほめは回避方略を大きく増加させた。

4.3. 影響要因が3個の研究における返答方略の使用に及ぼす影響要因の影響

ほめへの返答の使用に及ぼす影響要因として、3個の影響要因を用いている4研究を対象とし、ほめへの返答の使用に及ぼす影響要因の影響を総覧する。

1) 年齢関係要因、地位関係要因、性別関係要因を用いた平田(1999)では、自然場面の発話データであるため、地位関係要因の3条件におけるデータ数(75:22:17)と性別関係における4条件のデータ数(72:18:15:9)に関して極めて大きな偏りがあるため、頻度(比率)データの条件間比較が難しい。加えて全データ数が114件であるため、条件間のデータ数に大きな偏りのない年齢関係要因の影響を読み取ることも難しい。かろうじて、地位関係要因に関して、低地位のほめ手からのほめに対する受け手の返答に否定的方略が使用されないことが示されるにとどまった。

2) ほめ内容・対象要因、地位関係要因、性別関係要因を用いた丸山(1996)では、地位関係要因は3条件から「地位が異なる」と「地位が等しい」の2条件にまとめられ、性別関係要因も4条件から「同性」と「異性」の2条件にまとめられた。性別関係要因に関しては、同性の方が異性より肯定的方略と回避的方略が多く、否定的方略が少なかった。性別関係要因とほめ内容・対象要因との交互作用も見られ、①所持物に対する同性のほめは回避方略を増加させるが、異性のほめは肯定的方略を増加させる、②外見に対する同性のほめは肯定的方略を増加させるが、異性のほめは回避的方略を増加させる、③性格に対する同性のほめは否定的方略を増加させるが、異性のほめは回避的方略を増加させる、などの傾向が読み取れた。地位関係要因に関しては、地位の異なるほめ手の方が地位の等しいほめ手よりも、肯定的方略と否定的方略はやや多いが、回避的方略は少なかった。地位関係要因とほめ内容・対象要因との交互作用も見られ、①所持物に対する地位の異なるほめ手からのほめは否定的方略を増加させる、②性格に対する地位の等しいほめ手からのほめは否定的方略を増加させる、などの傾向が読み取れた。

3) ほめの意図要因、地位関係要因、親疎関係要因を用いた大野(2005)では、ほめ意図要因(ほめ意図、別意図)を構成するほめ意図条件において、地位関係要因と親疎関係要因の組み合わせの効果を検討した。しかし、全体的に人間関係による差はあまり見られず、どの人間関係でも回避的方略が圧倒的に多く、否定的方略は少なかった。

4) ほめ内容・対象要因、返答の発話数の要因、扱う返答の範囲の要因を用いた佐藤(2002)では、収集されたデータ数が42件と極端に少なく、量的データとしての信頼性に欠ける。外見と能力・技能に対するほめはやや否定的反応を増加させる傾向があるかもしれない。また、返答の発話数が2以上の場合に、肯定的方略を含むことが多くなる傾向が窺えた。

4.4. 影響要因が4個以上の研究における返答方略の使用に及ぼす影響要因の影響

ほめへの返答の使用に及ぼす影響要因として、4個以上の影響要因を用いている3研究を対象とし、ほめへの返答の使用に及ぼす影響要因の影響を総覧する。

1) 受け手の年代要因1、受け手の年代要因2、受け手の性別要因、人間関係の種類要因の4要因を用いた小池(2000)では、人間関係の種類が仕事関係の人である場合の方が家族や友人の場合よりも、否定的方略が増加し、肯定的方略が減少した。他の要因に関して顕著な違いは見られなかった。

2) 受け手の性別要因、ほめ場面要因、ほめ手要因、ほめ内容・対象要因、ほめの真偽要因の5要因を用いた須田(2011)では、ほめの真偽要因を構成する2つの条件のうちの1つである純粋なほめ条件における1835件のデータが、4要因(2×2×3×3)×方略数(9)=324セルに分割されて報告されており、読み取りは極めて困難であり、4要因を組み合わせた影響に関する須田(2011)の記述がどの程度適切であるのかを判断することができない。唯一、外見や能力・技能に対するほめに比べて、センスに対するほめは肯定的方略を増加させ、否定的方略を減少させることが理解できる。

3) 設定した12場面に含まれるほめ内容・対象要因、ほめられる場要因1、ほめられる場要因2、ほめられる人数要因、ほめる人の人数要因、ほめ手の親しさ要因1、ほめ手の親しさ要因2、ほめ手の親しさ要因3の8要因の影響を検討するための特定の2場面を選択し比較した山根(1998)では、同性の親しい友人から持ち物をほめられたときは肯定的方略が増加したが、能力、容姿、家族をほめられたときは否定的方略が増加し、ほめ内容・対象要因の影響が確認された。そのほかの要因については返答方略の使用に対する顕著な差を確認できなかった。

4.5. まとめ

ほめへの返答方略の使用に及ぼす影響要因の影響実態に関しては、1つの影響要因の単独の影響(主効果的な影響)の場合も、複数の影響要因の組み合わせた影響(交互作用的な影響)の場合も、一貫性が見出せなかった。

5. 結論

本研究では、ほめへの返答方略の使用に及ぼす影響要因に関して、影響要因の使用実態と返答方略使用に及ぼす影響要因の影響実態を検討し、以下の事項を解明した。

①先行研究で検討された影響要因はほめ内容・対象要因が最も多く、次いでほめ手と受け手(返答者)の関係に関わる要因が多かった。

②研究計画に要因分析的発想が欠けており、これに関連し、名義尺度水準のデータ測定であるためデータ数が不足している研究が多かった。

③方略使用に及ぼす影響要因の影響には一貫性が見出せなかった。

引用文献

秋元 頼孝・宮澤 志保・杉浦 元亮・川島 隆太(2011). 皮肉や肯定的発話への返答のしかたと性格特性との関係 電子情報通信学会技術研究報告 ヒューマンコミュニケーション基礎, **110(383)**, 25-30.

深田 博己(2020). わが国におけるほめへの返答方略に関する研究(1): 研究の概要と方法的特徴 広島文教大学心理学研究, **2(1)**, 1-26.

- 深田 博己 (2021). わが国におけるほめへの返答方略に関する研究(2): 返答方略の分類と構造 広島文教大学心理学研究, **2(2)**, 1-31.
- 深田 博己・山室 澄珠 (2020). ほめへの返答に及ぼすほめ内容の効果に関する実験的研究 広島文教大学心理学研究, **1(2)**, 15-32.
- 平田 真美 (1999). ほめ言葉への返答 横浜国立大学留学生センター紀要, **6**, 38-47.
- 池田 真希子 (2008). 「ほめ」に関する研究—日本語学習者のほめへの返答— 東京女子大学言語文化研究, **17**, 1-15.
- 糸井 江美 (1999). 褒め言葉への応答: 学生と中高年の世代差 文教大学文学部紀要, **13(1)**, 40-51.
- 張 承姫 (2014a). 相互行為としてのほめとほめの応答—聞き手の焦点ずらしの応答に注目して— 社会言語科学, **17(1)**, 98-113.
- 張 承姫 (2014b). 会話参加者の立場から分析する「ほめ」と「ほめの応答」—会話分析手法を用いた日韓ほめの分析— 言語コミュニケーション文化 (関西学院大学大学院言語コミュニケーション文化学会), **11(1)**, 135-148.
- 柏木 厚子 (2017). インタビュー番組におけるほめの返答の日米比較—非言語データも含めた発話分析— 学苑 総合教育センター・国際学科特集 (昭和女子大学近代文化研究所), **919**, 1-14.
- 河原 美紗恵 (2019). ほめ言葉の返答における日英語比較 *Immaculata* (ノートルダム清心女子大学英語英米文学研究会), **23**, 26-34.
- 金 庚芬 (2002). 「ほめに対する返答」の日韓対照研究 言語・地域文化研究 (東京外国語大学大学院総合国際学研究科), **8**, 179-196.
- 小池 浩子 (2000). 「ほめ」への返答に関する副次文化的比較: 対人関係別、性別、世代間 信州大学教育学部紀要, **100**, 47-55.
- コーサティアンウォン・サーヤン (2003). ほめ言葉に対する返答スタイルの日タイ比較—全体傾向と上下関係による返答スタイルの違いについて— 日本語・日本文化研究 (大阪外国語大学日本語学科), **13**, 171-181.
- コーサティアンウォン・サーヤン (2009). ほめ言葉に対する返答スタイルの日タイ比較—親疎関係による返答スタイルの違いについて— 間谷論集 (日本語日本文化教育研究会), **3**, 147-164.
- 丸山 明代 (1996). 男と女とほめ—大学キャンパスにおけるほめ行動の社会言語学的分析— 日本語学, **15(5)**, 68-80.
- 増田 奈央 (2009). 教師のほめに対する学生の返答の日中対照研究 日本言語文化研究 (龍谷大学日本文化研究会), **13**, 106-121.
- 中村 香代子 (2008). 誉めへの返答戦略の日独対照研究—誉めへの解釈・応答にみる文化的差異— 語学教育研究論叢 (大東文化大学), **25**, 219-235.
- 西 香織 (2010). 「ほめ」に対する応答の日中大学生比較 北九州市立大学外国語学部紀要, **129**, 73-95.
- 大野 敬代 (2004). 待遇からみた「ほめ」の応答とその工夫—シナリオ談話における politeness スト

- ラテジーとしての分析から— 早稲田大学教育学部学術研究 国語・国文学編, **52**, 27-39.
- 大野 敬代 (2005). 「ほめ」の意図と目上への応答について——シナリオ談話における待遇コミュニケーションとしての調査から—— 社会言語科学, **7(2)**, 88-96.
- 大野 敬代 (2009). 日本語母語話者と日本語学習者の「ほめ」の応答—表現と意図からの分析— 国際交流センター紀要 (埼玉大学国際交流センター), **3**, 35-48.
- 梁 興宇 (2010). 言語行為「ほめ」に対する返答の社会言語学的考察——日本語話者と中国語話者の例—— 東北大学国際文化学会 国際文化研究, **16**, 83-96.
- 佐藤 響子 (2002). ほめに対する好まれる返答形式にかんする一考察:「ホント?ありがとう」 横浜市立大学紀要 人文科学系列, **9**, 101-126.
- 清水 由希 (2017). ほめ言葉に対する返答について 国文目白 (日本女子大学), **56**, 31-47.
- 須田 ちひろ (2011). 「ほめ」への返答形式 葛野 (京都外国語大学), **15**, 1-20.
- 寺尾 留美 (1996). ほめ言葉への返答スタイル 日本語学, **15(5)**, 81-88.
- 戸森 優季 (2018). 日中における親しさの表し方に関する考察—ほめの返答に着目して— さいたま言語研究 (埼玉大学大学院人文社会科学研究科日本語専攻内さいたま言語研究会), **2**, 1-13.
- 山根 しのぶ (1998). ほめことばに対する返答——肯定・否定を中心として—— 葛野 (京都外国語大学), **2**, 40-49.
- 横田 淳子 (1986). ほめられた時の返答における母国語からの社会言語学的転移 日本語教育, **58**, 203-223.
- 葉 慧君 (2003). 人間関係からみた「ほめ」の応答とその方略について—テレビ番組、シナリオなどの分析から— 大東文化大学外国語学研究, **4**, 151-159.

第6章 自己呈示のコミュニケーション

第1節 わが国における自己呈示コミュニケーションとしての 取り入りに関する研究

要約 自己表現のコミュニケーションの中の主張的自己呈示方略に分類される取り入りに焦点を当て、筆者が実施してきた4つの実証的研究の成果も加え、わが国における取り入り研究を展望した。職場での上司に対する部下の取り入りを中心に検討されてきた従来の取り入り研究と異なり、筆者の実施した研究は、大学生の取り入りに焦点化した研究であり、アルバイト先の職場での高地位者に対する取り入り、友人に対する取り入り、両親に対する取り入りを扱い、大学生の取り入りに関する知見を提供するものであった。本論文の構成は、「1. 取り入りとは何か」、「2. 取り入りに関するわが国の研究」、「3. アルバイト先の職場での大学生の取り入り」、「4. 同性の友人に対する大学生の取り入り」、「5. 両親に対する大学生の取り入り」、「6. 同性の友人に対する大学生の取り入りの再検討」であった。

キーワード：取り入り、大学生、アルバイト先の職場、同性の友人、両親

1. 取り入りとは何か

1.1. 取り入りの用語と定義

対人的影響方略（戦略）の一タイプである“ingratiation”という用語に対しては、「取り入り」あるいは「迎合」という2種類の訳語が使用されている。『改訂新版 社会心理学用語辞典』では、有倉（1995）は、見出し語「取り入り」について、“自分に関する報酬を統制している特定の他者が自分に好意をもつように仕向けて、報酬を得ることを目的とした真意と異なる行動”（p.260）と定義している。また、『社会心理学小辞典〔増補版〕』では、淵上（2002）は、見出し語「迎合」について、“何らかの目的遂行のために、自分の好ましい属性を他者に印象づけたり、他者の属性や態度に同調や賞賛することによって、他者へ意図的に影響を及ぼそうとする行動のこと”（p.60）と定義している。

本研究では、主要な研究論文（松本, 2003; 小口, 1990; 高木, 1992; 有倉, 1994, 1998, 2007, 2008, 2013）や心理学分野の書籍（安藤, 1994; 深田, 1998; 有倉, 2003）が採用している「取り入り」とい

う訳語を使用する。そして、取り入りの定義に関しては、有倉（1995）の定義を採用する。

1.2. 対人行動としての取り入りの特徴

安藤（1994）は、J. T. Tedeschi & N. Norman の自己呈示の二元的分類を紹介している。この二元的分類における1つの次元が「防衛的」か「主張的」かという次元である。防衛的自己呈示は、自己に関する悪印象を改善し、罰や制裁を軽減・回避することを目的とした「守りの見せ方」であり、主張的自己呈示は、特定の印象を与えることにより、賞や報酬を増大・獲得することを目的とした「攻めの見せ方」である。もう1つの次元は、戦術的か戦略的かの次元である。「戦術的」とは、個々の場面で一時的に生じる行動であり、「戦略的」とは、個々の行動の長期にわたる組み合わせである。戦術的な主張的自己呈示の中に、取り入り、威嚇、自己宣伝、示範、哀願、称賛付与、価値高揚が含まれるが、相手に好意的印象を与えて好感を得ようとする取り入りは主張的自己呈示を代表する戦術と位置づけられる。

また、取り入りを含む主張的自己呈示の特徴として、深田（1998）は、①行為者の印象操作意図が存在すること、②行為者の真意と異なる演技であり、不当な性格をもつこと、③相手が行為者に対する報酬を統制する報酬源であること、の3点を指摘している。

これに対して、取り入りを「好かれる行動の技法」と考えた有倉（2003）は、取り入りの社会的スキルとしての側面を重視し、取り入りこそ人間関係を円滑に営むための行動技法であると見なしている。取り入りを肯定的に評価することで、取り入りは有用な社会的スキルの一つとしての地位を与えられる。

1.3. 取り入り方略

取り入りを論じる際には、取り入り行動、取り入り方策、取り入り戦術、取り入り方略、取り入り戦略といった用語に出会うことになり、こうした用語の多様性が混乱を招く原因となりかねないので、用語の整理をしておきたい。

個々の取り入り行動を指す用語として“tactic”があり、これには「方策」あるいは「戦術」の訳語が当てられている。そして、基本的にはいくつかの取り入り行動の組み合わせを指す用語として“strategy”があり、これには「方略」あるいは「戦略」の訳語が充てられている。コミュニケーション行動としての“tactic”と“strategy”を扱う場合、筆者は一貫して「方策」と「方略」の訳語を使用してきた（深田, 2016a, 2016b; 深田・宗近, 2016）。筆者の立場に立てば、個々の取り入り行動は取り入り方策、個々の取り入り行動の組み合わせが取り入り方略である。取り入り行動の組み合わせは、複数の取り入り行動を単一時点で組み合わせて同時的に使用する同時的組み合わせと、複数の取り入り行動を異なる時点で組み合わせて継時的に使用する継時的組み合わせが基本である。本来は、複数の取り入り行動をそのように同時的あるいは継時的に組み合わせて使用する場合が取り入り方略である。

しかし、組み合わせという概念を拡張すると、類似した性質をもつ取り入り行動の集合体である取り入り行動群を取り入り方略と呼ぶことの方が実際の研究では多く見られる（松本, 2003; 有倉,

1998, 2007, 2008, 2013)。これは、取り入り行動尺度を因子分析して得られた取り入り行動の因子（方策因子）を意味する。特定の因子としてまとまった取り入り方策群を取り入り方略と呼んでいるのである。本研究で使用する取り入り方略という用語も、この取り入り行動因子（＝方策因子、方策群）のことである。

さらに、組み合わせという概念を拡張すると、複数の取り入り行動（取り入り方策）の中から特定の取り入り行動（取り入り方策）を選択し、使用する過程を取り入り方略と呼ぶ場合もある。この過程には、方策をいくつ選択・使用するのか、同時に組み合わせで使用するのか、継時的に組み合わせで使用するのか、その際に各方策の使用順序や繰り返し使用をどうするのか、といった様々な側面が含まれる。

1.4. 取り入りの下位方略

本研究の場合は、取り入り方略を取り入り行動因子（取り入り方策因子、取り入り方策群）と見なしたので、取り入り方略はいくつかの因子、すなわち下位方略から構成されることになる。例えば、松本（2003）は、同調、自己高揚、他者高揚、親切な行為、自己卑下の5方略を取り入りの下位方略としている。また、有倉（1998）は、他者高揚、意見同調、自己卑下、親切な行為の4方略を取り入りの下位方略としている。

ところで、有倉（2007, 2013）は、取り入りの下位方略を2種類に大別し、他者高揚と親切な行為を自発的方略として、意見同調と自己卑下を反応的方略としてまとめている。取り入りの下位方略に関する有倉（2007, 2013）の2段階の分類から、自発的方略と反応的方略の2方略は一次下位方略となり、他者高揚、親切な行為、意見同調、自己卑下の4方略は二次下位方略となり、取り入りの下位方略が二層構造をもつことになる。

2. 取り入りに関するわが国の研究

2.1. 取り入りの規定因に関する文献研究

取り入り行動の規定因に関する文献展望を行った有倉（1993）は、取り入り研究の意義、取り入りの定義、他の用語との区別に言及したうえで、取り入りの規定因に関する先行研究の成果を紹介し、最後に要約と結論を述べた。取り入りの規定因は、大きく動機の段階と方略の選択・決定の段階に2分され、それぞれの段階ごとに、取り入る人の要因、TP（取り入る対象人物）の要因、二者の関係性の要因、状況要因、当該段階の要約と問題点の順に記述された。要約と結論として、有倉（1993）は、取り入りに関する研究数の不足、特に、取り入りの効果やメカニズムの検討、モデルの検証などの研究の不足を指摘した。

2.2. 職場での上司に対する部下の取り入りに関する調査研究

企業就業者を調査対象とした有倉（1998）は、組織内で上司に対して用いる部下の取り入り行動を規定する要因を解明しようとした。取り入り行動として、他者高揚、意見同調、自己卑下、親切

な行為の4つの下位方略を用いた。その結果、①個人・私的目標と組織・公的目標は取り入り行動を促進すること、②組織・公的目標や上司の集団維持志向的リーダーシップ認知は他者高揚や親切な行為を促進すること、③PM型やpM型の上司は他者高揚を促進するが、Pm型の上司は意見同調を促進すること、④組織のまとまりの認知は他者高揚を促進するが、意見同調を抑制することを見出した。

企業就業者を調査対象とした有倉（2007）は、上司に対する部下の取り入り行動を規定する部下の側の傾性要因を検討した。傾性要因として、賞賛獲得欲求、拒否回避欲求、他者の表出行動に対する感受性、自己呈示変容能力の4変数（後者の2変数はセルフモニタリング尺度の因子）を使用し、取り入り行動の4下位方略を能動的な自発的方略（他者高揚と親切な行為）と受動的な反応的方略（意見同調と自己卑下）に大別した。傾性要因4変数を説明変数、取り入り行動の下位方略を目的変数とする重回帰分析の結果、賞賛獲得欲求が自発的方略、特に他者高揚を促進し、拒否回避欲求が意見同調、自己卑下、反応的方略を促進するなど、仮説を支持する結果も一部見られたものの、全体的には、取り入り行動の規定因としての傾性要因の機能は弱いことが示された。

様々な職種の社会人を調査対象とした有倉（2013）は、E. E. Jonesが提案した取り入り行動の生起過程モデル（e. g., Jones & Pittman, 1982）に基づいて、職場での上司に対する部下の取り入り行動をシナリオ実験によって検証しようと試みた。実験操作が不成功であったため、第1ステップに3つの認知変数（部下の個人的目標、上司の課題達成機能、上司の集団維持機能）、第2ステップに3つの媒介変数（誘因、自発的方略あるいは反応的方略の主観的成功確率、自発的方略あるいは反応的方略の正当性の認知）、第3ステップに1つの取り入り変数（自発的方略、反応的方略、他者高揚、親切な行為、意見同調、自己卑下のいずれか）を配置したパス解析を行った。その結果、自発的方略の使用に関しては、個人的目標が誘因を高め、その誘因が自発的方略の使用を促進すること、また、集団維持機能が主観的成功確率を高め、その主観的成功確率が自発的方略の使用を促進することが解明された。反応的方略の使用に関しては、誘因からの影響は認められず、課題達成機能と集団維持機能の双方が主観的成功確率を高め、反応的方略の使用を促進することが解明された。

大学生を調査対象とした松本（2003）は、会社で上司に良い印象を与えようという目標のもとに5種類の取り入り行動をとる部下に対して第三者（観察者）がどのように感じるかという問題について、第三者の知覚レベルの反応を検討した。部下の取り入り行動は、同調、自己高揚、他者高揚、親切な行為、自己卑下の5方略に関して、各方略につき5項目の行動描写文によって提示された。1項目60字程度の短文によって描写された取り入り行動をとる部下に対する人物評定は、20項目の形容詞対尺度で測定され、最終的に、個人的親しみやすさ、社会的望ましさ、活動的強さの3次元構造であることが確認された。個人的親しみやすさに次元に関しては、自己卑下方略は肯定的に認知されていたが、逆に他者高揚方略は否定的に認知され、他の3方略は中間的に認知されていた。社会的望ましさに次元に関しては、親切な行為方略が肯定的に認知されていたが、同調方略、他者高揚方略、自己卑下方略の3方略はやや否定的に認知され、自己高揚方略はそのほぼ中間的に認知されていた。活動的強さ次元に関しては、自己高揚方略は肯定的に認知されていたが、逆に同調方略は否定的に認知され、他の3方略はその中間的に認知されていた。

2.3. 大学生の自己開示の取り入り動機に関する実験研究

大学生を被験者とした小口（1990）は、集団内地位を操作することによって、聞き手の集団内地位が開示者の開示動機の推定に及ぼす効果を実験的に検討した。その結果、集団内の地位が高い成員は、地位が低い成員に比べて、新規加入成員の自己開示動機を規範的動機であると推定することがより顕著であると証明された。すなわち、集団内地位の高い成員は、開示者の自己開示を取り入りの気持ちの強い社交儀礼的な行為であると見なすことが明らかとなった。

取り入り行動に焦点化した研究ではないが、大学生を被験者とした高木（1992）は、開示内容の望ましさと開示者－被開示者の親密さを操作することによって、自己開示場面での開示者に対して被開示者がもつ印象、認知、対人魅力を検討した。その結果、親密さの程度に関わらず、開示者の個人志向的な自己開示は、被開示者によって取り入り動機を高く認知される危険性があることが示唆された。

2.4. 取り入りに関する博士論文

有倉（2008）の研究は、取り入り行動の機能の異なる下位方略を考慮することによって、職場での上司に対する部下の取り入り行動の規定因を明らかにすると共に、E. E. Jones の提案した取り入り生起モデルに基づき、取り入り行動の生起過程を解明するものであった。論文は4章構成であり、第1章では、取り入り研究領域の動向と問題点、および研究の目的を論じ、第2章では、取り入り行動の規定因を検討する2つの調査研究（研究1-1、研1-2）が、また第3章では、取り入り行動の生起過程を検討する実験研究（研究2）が報告されており、第4章では総合考察が展開されている。有倉（2008）の研究は、①上司に対する部下の取り入りに関するわが国最初の組織的研究であり、②取り入り行動を下位方略に区分して研究することの有用性を実証し、③取り入り行動の生起過程を初めて解明し、当該研究領域の発展に多大な貢献をすると期待されるところに、博士論文としての独創性が認められる。

3. アルバイト先の職場での大学生の取り入り

3.1. 先行研究から示唆される研究課題

3.1.1. 大学生の取り入り行動の実態解明

取り入り行動に関するわが国の実証的研究は、企業就業者あるいは社会人を調査対象者とし、企業あるいは各種職場における上司への部下の取り入り行動を取り上げた研究（有倉、1998、2007、2013）であり、職場における上司への部下の取り入り行動が主として検討されてきた。大学生を調査対象とする場合でも、会社での上司への部下の取り入り行動に対する大学生の反応を検討した研究（松本、2003）のように、やはり職場における上司への部下の取り入り行動に関心が向けられている。大学生を被験者とする取り入りの実験的研究の場合には、自己開示者の取り入り動機に対する被開示者の認知を取り上げた研究（小口、1990；高木、1992）が見られるにすぎず、大学生の取り

入り行動の実態については未解明なままである。したがって、まず第1の課題として、大学生の取り入り行動の実態を解明する必要がある。

大学生の取り入り行動の出現場面としては、主な生活の場から判断すると、大学、家庭、アルバイト先の職場、地域社会などが考えられるし、取り入る対象人物としては、主な対人関係から判断すると、教師、友人、恋人、家族、アルバイト先の高地位者、知人などが考えられる。

職場における上司への部下の取り入り行動を扱った先行研究(松本, 2003; 有倉, 1998, 2007, 2013)が多いので、大学生の場合も職場での取り入り行動を取り上げる。大学生の場合の職場は、当然のことながらアルバイト先の職場ということになる。

なお、アルバイト先の職場での高地位者に対する大学生の取り入り行動を取り上げた先行研究が諸外国で存在するかどうかを検討するために、データベース“Academic Research Complete”を使用して、文献検索を行った。投入したキーワードは、「“ingratiating” and “student” and “part-time”」と「“ingratiatory behavior” and “student” and “part-time”」であった。しかし、アルバイト場面での大学生の取り入り行動を検討した先行研究は皆無であることが確認できた。

したがって、アルバイト先の職場での大学生の取り入り行動の実態を解明する研究は、国内的にも国際的にも初めての試みとなり、この点で独創的な研究となるはずである。

3.1.2. 大学生の取り入り行動の取り入り対象による違い

アルバイト先の職場において、取り入りの対象となる人物は、オーナー(経営者)、上司、正社員、アルバイト仲間の先輩および同輩などが想定される。上記の4つの先行研究(松本, 2003; 有倉, 1998, 2007, 2013)では、取り入りの対象人物が上司として一括されており、取り入りの対象人物が異なっても、大学生の取り入り行動は変わらないのか、あるいは対象人物が異なれば、大学生の取り入り行動は変わるのか、といった問題が指摘できる。したがって、第2の課題として、取り入りの対象人物の違いによる大学生の取り入り行動の異同を検討する必要がある。

3.1.3. 取り入り行動測定尺度の作成

アルバイト先の職場において大学生が使う取り入り行動を測定する尺度を作成しなければならない。その際、会社における上司への部下の取り入り行動を観察者に呈示するために松本(2003)が作成した取り入り行動描写項目は、方略数と項目数が5方略25項目と多いので、取り入り行動測定尺度として利用しやすい。アルバイト先の職場での高地位者に対する大学生の取り入り行動を測定するために適切な項目へと、松本(2003)の取り入り行動描写項目の取捨選択と項目内容の改変を行うことによって、深田・田坂(2017)で使用する取り入り行動測定尺度を作成する。

なお、松本(2003)の取り入り行動描写項目のうちの同調、自己高揚、他者高揚、親切な行為の4方略は、Kumar & Beyerlein(1991)の組織場面での取り入り行動測定度(The Measure of Ingratiatory Behaviors in Organizational Settings: MIBOS)の因子に基づき作成され、自己卑下は有倉(1998)の取り入り尺度を参考に作成されたものであった。松本(2003)の同調には、意見同調以外の行動的同調も含まれているため、深田・田坂(2017)では、方略の名称を意見同調とせず、同調とした。

3.2. 深田・田坂(2017)の研究: アルバイト先の職場での女子大学生の取り入り

3.2.1. 研究目的と研究方法

(1) **研究目的** 当該研究の目的は、アルバイト先の職場での高地位者に対する女子大学生の取り入り行動の実態を解明することである。この目的を達成するために3段階の下位目的を設定する。

最初に、アルバイト先の職場での高地位者に対する女子大学生の取り入り行動の背景を理解するために、女子大学生のアルバイトの実態を把握する。次に、アルバイトの実態を踏まえつつ、取り入り行動を同調方略、他者高揚方略、親切的な行為方略、自己高揚方略、自己卑下方略という5つの方略から捉えることによって、アルバイト先の職場での高地位者に対する女子大学生の取り入り行動の全体的な特徴を解明する。最後に、取り入りの対象となる高地位者をオーナー（経営者）、上司、正社員、先輩、同輩に分類することによって、アルバイト先の職場での高地位者に対する女子大学生の取り入り行動が、取り入りの対象によって異なるかどうかという問題を解明する。

(2) **研究方法** 調査対象者は定期的なアルバイトをした経験のある女子大学生で、有効回答者は106人であった。「アルバイト場面における人との関わり方に関する調査」と題する質問紙調査を2016年7月に実施した。質問紙の前半は、「大学入学後のアルバイトの実態」に関する質問であり、①定期的なアルバイト従事の有無、②定期的なアルバイト先の職場の種類、③定期的なアルバイトの勤務時間、④定期的なアルバイト先の職場で最も影響力のある人、等を尋ねた。質問紙の後半は、「アルバイト場面における取り入り行動尺度」であり、松本（2003）の取り入り行動描写項目を修正し、同調、自己高揚、他者高揚、親切的な行為、自己卑下の5方略（各4項目）の合計20項目の尺度を作成し、使用した。

3.2.2. 得られた知見

(1) **女子大学生のアルバイトの実態** 当該研究では、大学入学以後に定期的なアルバイトの経験をもつ女子大学生106人を調査対象とした。定期的なアルバイトを現在している者が85.8%と多数を占め、現在はしていないが、以前はしていた者は14.2%と少数であった。アルバイト先の職場としては、飲食店や商店などの接客業が72.8%を占めていた。また、女子大生のアルバイトの勤務状況は、週当たり約3.5日、約15時間であり、常勤者のほぼ週2日分の勤務時間に達していることが判明した。また、自分に影響のある範囲において、アルバイト先の職場で最も影響力をもつ人物として、オーナー（経営者）、上司、正社員、先輩がほぼ同数ずつ挙げたが、同輩はほとんど挙げなかった。

(2) **アルバイト先の職場での女子大学生の取り入りの全体的な特徴** アルバイト先の職場で取り入り対象となる高地位者全体に対する女子大学生の取り入り方略の使用度を分析したところ、20項目の尺度得点の平均は35.27点（得点範囲20～80点）、項目得点に換算した平均は1.76点（得点範囲1点～4点）と、非常に低いことが判明した。このことの主要な原因の1つとして、項目で描写されているような取り入り場面に遭遇した経験がないと回答した者が全般的に多かったことを指摘できる。すなわち、当該研究で使用した項目が、取り入り行動の測定項目として一般的・典型的なものでなかった可能性が残る。

取り入り行動の全般的な使用度は低かったものの、高地位者全体に対する女子大学生の取り入り行動には、方略による違いが認められた。同調方略の使用度が最も高く、親切的な行為方略と他者高

揚方略の使用度が次に高く、自己卑下方略と自己高揚方略の使用度が最も低かった。

(3) 取り入る対象の違いによる比較 取り入る対象である高地位者の種類によって、女子大学生の取り入り方略の使用度は微妙に異なっていた。対象者が高地位者全体の場合と同様に、同調方略の使用度だけが最も高かったのは、対象者が上司と正社員の場合であった。対象者がオーナーの場合は、同調方略と親切的な行為方略の使用度が最も高く、対象者が先輩の場合は、同調方略と親切的な行為方略のほかにも他者高揚方略も同程度に使用度が高かった。

逆に、対象者が高地位者全体の場合と同様に、自己卑下方略と自己高揚方略の使用度が最も低かったのは、対象者が先輩の場合だけであった。

また、対象者が高地位者全体の場合と同様に、4種類すべての対象者の場合に、親切的な行為方略と他者高揚方略の使用度の間には有意差が見られなかった。

(4) 取り入り方略による使用度の差の解釈 取り入り方略の分類に関して、有倉（2007, 2013）は、自発性という基準に基づいて、取り入る側が取り入る対象に積極的かつ能動的に働きかける自発的方略（他者高揚方略と親切的な行為方略）と、取り入る側が取り入る対象からの働きかけに応答する形で消極的かつ受動的に反応する反応的方略（同調方略と自己卑下方略）に、取り入り方略を2分した。松本（2003）の自己高揚方略は自発的方略に位置づけることができる。

これに対して、直接性という基準も存在すると考えられる。直接性の基準に基づけば、取り入る側が取り入る対象者に直接的に働きかける直接的方略（他者高揚方略、親切的な行為方略、同調方略）と、取り入る側が自己の肯定的側面あるいは否定的側面に言及することにより、取り入る対象に間接的に働きかける間接的方略（自己高揚方略、自己卑下方略）に、取り入り方略を2分することができる。取り入る側が自己の肯定的側面あるいは否定的側面に言及することは、自己宣伝的あるいは自己謙遜的に振る舞うことを意味する。表1に示したように、当該研究の結果は、直接的方略が多く使用され、間接的方略が少なく使用されたと解釈することができる。

表1 自発性次元と直接性次元による取り入り方略の二次元的分類

		直接性	
		直接的方略	間接的方略
自発性	自発的方略	他者高揚方略、親切的な行為方略	自己高揚方略
	反応的方略	同調方略	自己卑下方略

3.2.3. 要約

当該研究の目的は、5種類の取り入り方略と4種類の取り入り対象を用いて、アルバイト先の職場での高地位者に対する女子大学生の取り入り行動の実態を解明することであった。質問紙調査によって、定期的なアルバイト経験をもつ106人の女子大学生から有効回答が得られた。女子大学生のアルバイトの実態は、勤務日数が週平均約3.5日、勤務時間が週平均約15時間、飲食店や商店などの接客業が7割以上であった。また、高地位者として、オーナー（経営者）、上司、正社員、先輩

がほぼ同数挙がった。高地位者全体に対する女子大学生の取り入り行動は、同調方略が最も多く、親切的な行為方略と他者高揚方略が次に多く、自己高揚方略と自己卑下方略が最も少なかった。取り入り方略の使用度は、取り入り対象によって微妙に異なっていた。取り入り対象に直接働きかける直接的方略の方が、自己に言及することで取り入り対象に間接的に働きかける間接的方略よりも、使用度が高いと解釈された。

キーワード：取り入り、取り入り方略、女子大学生、アルバイト場面

4. 同性の友人に対する大学生の取り入り

4.1. 先行研究から示唆される研究課題

4.1.1. 取り入りの基礎的事項

自己に関する特定の印象を他者に与えることによって、その他者から報酬や賞を引き出そうとする主張的自己呈示方略の代表的な方略が取り入り方略である（安藤，1994）。取り入りは、“自分に関する報酬を統制している特定の他者が自分に好意をもつように仕向けて、報酬を得ることを目的とした真意と異なる行動”（有倉，1995，p.260）である。そのため、取り入りには、行為者の印象操作意図、行為者の真意と異なる不当性、報酬源としての他者、といった3つの基本的な特徴が随伴する（深田，1998）。取り入りは、いくつかの下位方略から成るが、下位方略の種類は研究者によって微妙に異なる。松本（2003）は、同調、自己高揚、他者高揚、親切的な行為、自己卑下の5つの下位方略を、有倉（1998）は、他者高揚、意見同調、自己卑下、親切的な行為の4つの下位方略を使用しているし、さらに有倉（2007，2013）は、自発的方略（他者高揚と親切的な行為の二次下位方略）と反応的方略（意見同調と自己卑下の二次下位方略）を一次下位方略とし、二層構造的捉え方を提案している。

4.1.2. 先行研究にみる取り入りの行為者と取り入りの規定因

企業組織における上司に対する部下の取り入り行動の規定因を解明しようとした有倉（1998）は、目標要因（個人・私的目標、組織・公的目標）、上司のリーダーシップの認知（集団目標達成志向、集団維持志向）などの要因を取り上げ、検討した。同様に、企業組織における上司に対する部下の取り入り行動の規定因を解明しようとした有倉（2007）は、部下の傾性要因（賞賛獲得欲求、拒否回避欲求など）を取り上げ、検討した。続いて、様々な職種の社会人が職場の上司に対してとる取り入り行動の生起過程を解明しようとした有倉（2013）は、第1ステップに3つの認知変数（部下の個人的目標、上司の課題達成機能と集団維持機能）、第2ステップに3つの媒介変数（誘因、方略の主観的成功確率、方略の正当性の認知）、第3ステップに取り入り変数（取り入り方略）を配置した。また、会社での上司に対する部下の取り入り行動が観察者である第三者（大学生）に与える印象を解明しようとした松本（2003）は、取り入りの5種類の下位方略が3次元の印象（個人的親しみやすさ、社会的望ましさ、活動的強さ）に及ぼす影響を検討した。さらに、アルバイト先の職場での高地位者に対する女子大学生の取り入り行動の実態を解明しようとした深田・田坂（2017）は、取り入りの5種類の下位方略が取り入りの対象によって異なるかどうかを検討した。

4.1.3. 先行研究の問題点と課題

わが国における取り入りに関する先行研究は、微妙な違いはあるものの、全て職場での上司・高地位者に対する部下・低地位者の取り入り行動を扱っている。有倉（1998, 2007, 2013）の研究は、企業就業者あるいは様々な職種の社会人を対象に、職場での上司に対する部下の取り入り行動を研究している。また、松本（2003）は、企業における上司に対する部下の取り入り行動が観察者である第三者にどのような印象を与えるのかというテーマで取り入り行動を研究しており、観察者の第三者として大学生を使用しているだけであり、基本的に職場での上司に対する部下の取り入りの研究と位置づけられる。さらに、深田・田坂（2017）の研究では、職場での取り入り行動を扱っているが、アルバイト先の職場という意味では、企業就業者や社会人の職場とはかなり異なる取り入り場面であるし、取り入りの行為者が大学生であるという点で、他の4研究とは異なる。

以上のように、取り入りに関する5つの先行研究は、全て職場における取り入り行動を扱っているし、4つの先行研究では、取り入りの対象者と取り入りの行為者はどちらも企業就業者の上司と部下である。わずかに、深田・田坂（2017）の研究で、取り入りの対象者としてアルバイト先の職場の高地位者、取り入りの行為者として大学生を扱っているにすぎない。

4.1.4. 研究の方向性

職場以外の日常生活における場面での取り入り行動を取り上げて、取り入り行動の実行実態を明らかにし、取り入り行動の規定因を明らかにする必要がある。取り入りの行為者としては、企業就業者や職業をもつ社会人以外の人々を取り上げる必要もある。そこで、深田・小村（2018）では、深田・田坂（2017）の延長線上で、取り入りの行為者として大学生を取り上げる。

そして、大学生の人間関係の中では、家族関係と並んで最も重要な人間関係である友人関係に注目し、友人に対する取り入り行動の実態を明らかにする。さらに、大学生の友人関係を特徴づける諸側面の中で最も重要な側面は親疎の側面であり、友人関係における親疎、すなわち親しい間柄か、親しくない間柄か、が友人関係における最も重要な側面である。そこで、深田・小村（2018）では、大学生の取り入りの相手として、親しい友人と親しくない友人を設定し、こうした親しさ要因が取り入り行動に及ぼす影響を解明する。

なお、研究計画を単純化するために、取り入りの行為者である大学生を女性に限定し、友人の性を女性に限定し、同性の友人に対する女子大学生の取り入り行動を検討する。そして、場面想定法を利用した質問紙実験を想定しているため、取り入り行動の測定は、取り入り行動の実行経験度ではなくて、実行可能性を測定する。

4.2. 深田・小村（2018）の研究：同性の友人に対する女子大学生の取り入り

4.2.1. 研究目的と研究方法

(1) **研究目的** 当該研究の目的は、同性の友人に対する女子大学生の取り入り行動の実行可能性に及ぼす親しさ要因と取り入り方略要因の効果を検討することである。

(2) **研究方法** 2水準の親しさ要因（高条件、低条件）と5水準の取り入り方略要因（同調方略、自己高揚方略、他者高揚方略、親切な行為方略、自己卑下方略）を独立変数とする、2×5の2要因

参加者内要因計画であった。実験の有効参加者は、女子大学生 83 人であった。実験は、「同性の友人に対する行動についての調査」という題目の質問紙による、場面想定法を使用した質問紙実験であり、同性の友人に対する取り入り行動の実行可能性を従属変数として測定した。取り入り行動尺度は、松本（2003）の取り入り行動描写項目を友人用に修正し、同調、自己高揚、他者高揚、親切的な行為、自己卑下の 5 方略（各 3 項目）の合計 15 項目の尺度を作成し、使用した。

4.2.2. 得られた知見

(1) 仮定した 5 つの取入り方略の確認 当該研究の成否は、同性の友人に対する女子大学生の取り入り行動を測定するために作成した取り入り行動尺度の仮尺度（5 因子各 3 項目計 15 項目）が仮定した因子構造をもつかどうか大きく依存していた。親しい同性の友人の場合と親しくない同性の友人の場合を込みにして、同性の友人に対する取り入り合成得点（親しさ高条件の取り入り得点 + 親しさ低条件の取り入り得点）を利用した確認的因子分析を行ったところ、仮定した 5 因子構造の妥当性が認められた。しかも、この確認的因子分析の結果は、仮定した 5 因子がそれぞれ仮定した 3 項目から構成されることを支持するものであった。そこで、同性の友人に対する女子大学生の取り入り行動に及ぼすその友人に対する親しさの要因（親しさ高条件と親しさ低条件）と、仮定していた取り入り方略の要因（同調方略、自己高揚方略、他者高揚方略、親切的な行為方略、自己卑下方略）を独立変数とする 2 要因参加者内計画が後付けの形で成立したことになる。

取り入り行動得点に関する 2 要因分散分析を行ったところ、親しさ要因と取り入り方略要因のそれぞれの主効果と交互作用効果が全て有意であったが、主効果は無視して、交互作用効果に焦点を絞り、考察をすすめたい。

(2) 同性の友人との親しさと取入り方略の使用可能性の関係 5 つの取入り方略条件で親しさ要因の単純主効果が全て有意であったことは、以下のような意味をもつ。5 つの取り入り方略の全てについて、女子大学生は同性の親しい友人に対する方が、親しくない友人に対するよりも、取り入り行動をとる可能性が高い。すなわち、方略の種類に関わらず、同性の友人が親しければ親しいほど、女子大学生は取り入り行動をとる可能性が高まり、逆に同性の友人が親しくなければ親しくないほど、女子大学生は取り入り行動をとる可能性が低くなる。定義から明らかなように、取入りは相手からの自分に対する好意を引き出すための自己呈示方略である。親しい同性の友人から好意をもたれること、嫌われないことは、女子大学生にとって非常に重要な関心事であり、親しい同性の友人からは何としても好かれたいという動機が強く作用することによって、多様な取入り方略・取り入り行動を使用する可能性が高まると解釈される。これに対して、親しくない同性の友人から好意をもたれることは、親しい同性の友人から好意をもたれることに比べると、その重要度は明らかに低く、女子大学生の関心事とはなりにくい。そのため、親しくない同性の友人に対する取り入り方略・取り入り行動を使用する可能性が低くなると解釈される。

以上のように、人間関係の維持が重要であって、好かれたい親しい友人に対しては取り入り行動をとることが多いが、人間関係の維持が重要でなくて、それほど好かれたくない親しくない友人に対しては取り入り行動をとることが少ないと言える。

(3) 親しい同性の友人に対して使用する取り入り方略のタイプ 親しさ高条件における取り入

り方略要因の有意な単純主効果と多重比較から以下のようなことが解明された。図1に示したように、女子大学生が親しい同性の友人に対して使用する可能性のある取り入り方略は、第1が親切な行為方略である。親切な行為方略の使用可能性は、他の4方略の使用可能性よりも有意に高い。そして、その4方略の中でも、他者高揚方略と同調方略の使用可能性は、最も低い自己高揚方略の使用可能性よりも高い。親切な行為方略と他者高揚方略は、有倉（2007, 2013）が自発的方略としてまとめた一次下位方略であり、取り入りの行為者が相手に対して自発的・能動的・積極的に行う取り入り方略である。親しい同性の友人からは積極的に好意を得たいため、自発的方略である親切な行為方略を使用する可能性が最も高くなると解釈できる。同様の自発的方略である他者高揚方略を使用する可能性が相対的に2番目に高くなるのも理解できる。

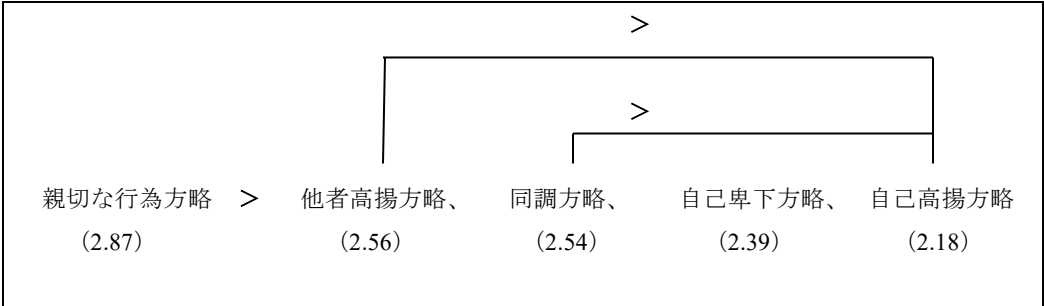


図1 親しい同性の友人に対して使用する可能性のある取り入り行動の方略の差

(4) 親しくない同性の友人に対して使用する取り入り方略のタイプ 親しさ低条件における取り入り方略要因の有意な単純主効果と多重比較から以下のようなことが解明された。図2に示したように、女子大学生が親しくない同性の友人に対して使用する可能性のある取り入り方略は、同調方略と自己卑下方略である。同調方略と自己卑下方略の使用可能性は、親切な行為方略や他者高揚方略や自己高揚方略の使用可能性よりも有意に高い。同調方略と自己卑下方略は、有倉（2007, 2013）が反応的方略としてまとめた一次下位方略であり、取り入りの行為者が相手からの働きかけに応じて応答的・受動的・消極的に行う取り入り方略である。親しくない同性の友人からはそれほど好意を得たいわけではないため、自発的・能動的・積極的な自発的方略である親切な行為方略や他者高揚方略を使用する可能性は低くなり、結果的に、応答的・受動的・消極的な反応的方略である同調方略と自己卑下方略を使用する可能性が高くなると解釈できる。

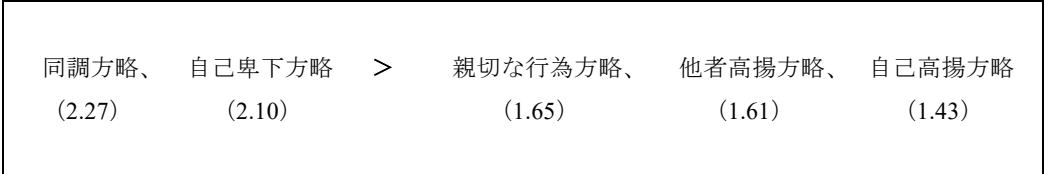


図2 親しくない同性の友人に対して使用する可能性のある取り入り行動の方略の差

(5) 取り入り方略の使用可能性に関する親しい同性の友人と親しくない同性の友人の間での差

5 つの取り入り方略ごとに、親しい同性の友人と親しくない同性の友人との間で、取り入り方略の使用可能性の差の大きさがどのくらいあるのかを、差の大きさ順に整理したのが表 2 である。親しい同性の友人と親しくない同性の友人に対する取り入り方略の使用可能性の差が最も大きいのは親切的な行為方略、2 番目に大きいのは他者高揚方略、3 番目に大きいのは自己高揚方略であり、差が小さいのは自己卑下方略、同調方略である。このように、応答的・受動的・消極的な反応的方略である同調方略と自己卑下方略は、親しい友人と親しくない友人に対する使用可能性がほぼ同じくらいの取り入り方略である。これに対して、自発的・能動的・積極的な自発的方略である親切的な行為方略と他者高揚方略は、親しい友人と親しくない友人に対する使用可能性が大きく異なる取り入り方略である。

表 2 親しい友人と親しくない友人に対する取り入り方略の使用可能性の平均値と、親しさ条件間の平均値の差

	親しい友人	親しくない友人	差
親切的な行為方略	2.87	1.65	1.22
他者高揚方略	2.56	1.61	0.95
自己高揚方略	2.18	1.43	0.75
自己卑下方略	2.39	2.10	0.29
同調方略	2.54	2.27	0.27

4.2.3. 要約

同性の友人に対する女子大学生の取り入り行動の実行可能性に及ぼす親しさ要因と取り入りの方略要因の効果を検討する質問紙実験を行った。実験は、2 水準の親しさ要因（親しさ高条件、親しさ低条件）と 5 水準の取り入り方略要因（同調、自己高揚、他者高揚、親切的な行為、自己卑下）の 2 要因を独立変数とする参加者内要因計画であり、従属変数は取り入り行動の実行可能性であった。実験参加者は、108 人の女子大学生であった。確認的因子分析により、5 因子 15 項目の取り入り行動尺度の妥当性が確認された。2 要因分散分析の結果、主効果と交互作用効果が全て有意であり、女子大学生は、親しくない友人よりも親しい友人に対しての方が 5 種類の取り入り方略の全てをより多く使用する可能性が示された。また、親しい友人に対しては、自発的・能動的な親切的な行為方略を最も多く使用し、同じく自発的・能動的な他者高揚方略を次に多く使用する可能性が示され、これに対して、親しくない友人に対しては、反応的・受動的な同調方略と自己卑下方略を最も多く使用することが解明された。

キーワード：取り入り、取り入り行動尺度、女子大学生、同性の友人

5. 両親に対する大学生の取り入り

5.1. 先行研究から示唆される研究課題

5.1.1. 取り入りに関する先行研究の特徴

取り入りは、他者に特定の印象を与えることによって報酬を得ようとする主張的自己呈示を代表する方略である。わが国で実施されてきた6つの取り入り研究を、取り入り場面、取り入りの対象者、取り入りの行為者、取り入り尺度の4つの側面から分析的に整理すると以下のようになる。

先行研究で使用された取り入り場面に関しては、有倉（1998, 2007, 2013）、深田・田坂（2017）、松本（2003）は、いずれも職場における取り入り行動を扱っている。ただし、深田・田坂（2017）は、職場に準じるアルバイト先の職場における取り入り行動を扱っている。職場場面以外の場面を扱っている先行研究としては、深田・小村（2018）が、学校場面を中心とする日常生活場面における取り入り行動を扱っているのみである。

取り入りの対象者と取り入りの行為者に関しては、有倉（1998, 2007, 2013）、深田・田坂（2017）、松本（2003）は、上司に対する部下の取り入り行動を検討している。ただし、深田・田坂（2017）は、アルバイト先での高地位者に対するアルバイト学生（女子大学生）の取り入り行動を検討している。取り入りの対象者と行為者の関係に関して、唯一深田・小村（2018）が友人に対する女子大学生の取り入り行動を検討している。

取り入り尺度に関しては、有倉（1998, 2007）は、4方略（他者高揚、意見同調、自己卑下、親切的な行為：各3項目）12項目の取り入り行動尺度を作成・使用し、有倉（1998）の尺度項目の表現を修正した有倉（2013）は、4方略（他者高揚、意見同調、自己卑下、親切的な行為：各3項目）12項目の取り入り行動尺度を作成・使用している。なお、有倉（2007, 2013）は、他者高揚方略と親切的な行為方略が自発的方略として、また意見同調方略と自己卑下方略が反応的方略としてまとめられると考えている。他方、松本（2003）は、5方略（同調、自己高揚、他者高揚、親切的な行為、自己卑下：各5項目）25項目の「取り入り行動描写項目尺度」を作成・使用している。この松本（2003）の取り入り行動描写項目尺度を参考にすることによって、深田・田坂（2017）は5方略（各4項目）20項目の「アルバイト場面における取り入り行動測定尺度」を作成・使用し、深田・小村（2018）は5方略（各3項目）15項目の「友人を対象とする大学生用取り入り行動尺度」を作成・使用している。

5.1.2. 先行研究の問題点と研究課題

以上のように、先行研究では、主に職場における上司に対する部下の取り入り行動が取り上げられており、職場以外の場面における取り入りを検討した研究は、深田・小村（2018）が日常生活場面での友人に対する女子大学生の取り入り行動を検討しているに過ぎない。深田・小村（2018）によると、女子大学生は、親しくない友人よりも親しい友人に対して5つの方略すべてをより多く使用する可能性が大きいこと、親しい友人に対して自発的・能動的な親切的な行為方略と他者高揚方略を多く使用し、親しくない友人に対して反応的・受動的な同調方略と自己卑下方略を多く使用する

ことが判明した。

取り入り行動が観察できる場面としては、職場以外に家庭場面、学校場面、地域社会場面が考えられる。社会的地位に関する高地位者に対する低地位者の取り入り行動の観点から見ると、家庭場面では、親に対する子どもの取り入り行動、祖父母に対する孫の取り入り行動、年長の兄姉に対する弟妹の取り入り行動、舅姑に対する婿嫁の取り入り行動など、学校場面では、教師に対する学生・生徒の取り入り行動、先輩に対する後輩の取り入り行動、管理職に対する教師の取り入り行動など、地域社会場面では、年長者に対する年少者の取り入り行動などが存在する。

取り入り行動の程度と頻度は低下すると考えられるが、社会的地位が同地位である者同士の間でも取り入り行動が生じることは、友人に対する取り入り行動を扱った深田・小村（2018）の研究からも明らかである。例えば、職場での同地位の同僚に対する取り入り行動、家庭場面での配偶者に対する取り入り行動、学校場面での同級生に対する取り入り行動、地域社会場面での同年代者に対する取り入り行動がこれに当たる。

これまで、筆者は、アルバイト先の職場場面と、学校場面を中心とする日常生活場面とにおける女子大学生の取り入り行動を検討してきた。そこで、当該研究では、もう1つの重要な生活場面である家庭場面に焦点を絞り、両親に対する女子大学生の取り入り行動の実態を解明したい。

なお、両親に対する女子大学生の取り入り行動を解明するに際し、取り入りの対象である親の性別（父親、母親）と取り入りの方略タイプ（同調、自己高揚、他者高揚、親切的な行為、自己卑下）を考慮する。そして、場面想定法を利用した質問紙実験を想定しているため、取り入り行動の測定は、取り入り行動の実行経験度ではなくて、実行可能性を測定する。

5.2. 深田・宮城・中村（2019）の研究：両親に対する女子大学生の取り入り

5.2.1. 研究目的と研究方法

(1) **研究目的** 当該研究の目的は、両親に対する女子大学生の取り入り行動を解明するために、取り入り対象要因（父親、母親）と取り入り方略要因（同調、自己高揚、他者高揚、親切的な行為、自己卑下）が取り入り行動の実行可能性に及ぼす効果を検討することである。

(2) **研究方法** 2水準の取り入り対象要因（父親、母親）と5水準の取り入り方略要因（同調方略、自己高揚方略、他者高揚方略、親切的な行為方略、自己卑下方略）を独立変数とする、2×5の2要因参加者内要因計画であった。実験の有効参加者は、女子大学生50名であった。実験は、場面想定法を使用した質問紙実験であり、両親に対する取り入り行動の実行可能性を従属変数として測定した。取り入り行動尺度は、松本（2003）の取り入り行動描写項目を両親用に修正し、5方略（各5項目）の合計25項目の尺度を作成し、使用した。

5.2.2. 得られた知見

当該研究は、両親に対する女子大学生の取り入り行動を比較検討することを目的としたが、用意した取り入り行動尺度が予想した5因子構造をもつことを確認できなかった。そのため、理論的に構成した5方略が存在すると仮定して分析を進めたというデータ解析上の限界を常に考慮しなければならない。

25 項目の取り入り行動尺度は、内的な因子構造さえ問題にしなければ、父親用尺度も母親用尺度も共に内的整合性を有する信頼できる尺度であることが高い α 係数によって証明された。尺度全体の取り入り行動得点（総得点）の比較から、女子大学生は、母親に対しての方が父親に対してよりも、取り入り行動をより多くとる可能性があることが実証された。また、一方の親に対する取り入り行動は、他方の親に対する取り入り行動と正の相関関係があり、両親に対する女子大学生の取り入り行動は関連することが判明した。

そして、取り入り尺度の項目別に検討したところ、対父親と対母親の間で女子大学生の取り入り行動に違いが見られた項目は、25 項目中 7 項目に過ぎなかった。しかも、両親間で有意差の見られた項目は、親切的な行為方略に属する項目が 4 項目を占めていた。このほかは、自己高揚方略に属する項目が 2 項目、自己卑下方略に属する項目が 1 項目見られるにとどまった。

理論的な概念規定に基づき、敢えて当初の仮定通り 5 方略として、両親に対する女子大学生の取り入り行動を分析したところ、取り入り対象の違いによって取り入り行動に有意差が見られたのは、親切的な行為方略と自己高揚方略の 2 方略であることが明らかとなった。女子大学生は、父親に対してよりも母親に対しての方が、親切的な行為方略や自己高揚方略に属する取り入り行動をより多くとることが分かった。これは、項目別の分析結果とも一致する。

また、父親に対する女子大学生の取り入り行動は、親切的な行為方略と自己高揚方略が最も多くて、自己卑下方略が最も少ないが、母親に対する女子大学生の取り入り行動は、他の 4 方略に比べて親切的な行為方略が最も多いことが明らかになった。

5.2.3. 要約

女子大学生の取り入り行動の実行可能性に及ぼす取り入り対象要因と取り入り方略要因の効果を検討する質問紙実験を行った。実験は、2 水準の取り入り対象要因（父親、母親）と 5 水準の取り入り方略要因（同調、自己高揚、他者高揚、親切的な行為、自己卑下）の 2 要因を独立変数とする参加者内要因計画であり、従属変数は取り入り行動の実行可能性であった。実験参加者は、50 人の女子大学生であった。尺度全体の取り入り行動得点（総得点）の比較から、女子大学生は、母親に対しての方が父親に対してよりも、取り入り行動をより多くとる可能性があることが実証された。確認的因子分析の結果、取り入り行動尺度の 5 因子構造が証明できなかったため、理論的な概念規定に基づき、敢えて当初の仮定通り 5 方略として、両親に対する女子大学生の取り入り行動を分析した。女子大学生は、父親に対してよりも母親に対しての方が、親切的な行為方略や自己高揚方略に属する取り入り行動をより多くとることが分かった。また、父親に対する女子大学生の取り入り行動は、親切的な行為方略と自己高揚方略が最も多く、自己卑下方略が最も少ないが、母親に対する女子大学生の取り入り行動は、他の 4 方略に比べて親切的な行為方略が最も多いことが明らかになった。

キーワード：取り入り方略、取り入り行動尺度、女子大学生、両親

6. 同性の友人に対する大学生の取り入りの再検討

6.1. 先行研究から示唆される研究課題

6.1.1. 取り入り研究の問題点

取り入りとは、自己に関する特定の印象を他者に与えることを意図して、自己に関する印象を操作する自己呈示行為である。自己呈示は、他者からの制裁や罰を除去・抑制するために自己に関する否定的な印象を改善しようと意図する防衛的自己呈示と、他者からの報酬や賞を獲得・促進するために自己に関する肯定的あるいは否定的印象を与えようと意図する主張的自己呈示とに大別される(安藤, 1994; 深田, 1998)。取り入りは、主張的自己呈示に属する方略の一種であるが、日常生活の中で最も多用される典型的な主張的自己呈示方略であり、“自分に関する報酬を統制している特定の他者が自分に好意をもつように仕向けて、報酬を得ることを目的とした真意と異なる行動”(有倉, 1995, p.260)と定義される。

わが国における初期の取り入り研究(松本, 2003; 有倉, 1998, 2007, 2013)は、職場での上司に対する部下の取り入り行動に焦点化し、実施されてきた。これに対し、筆者らは、大学生の取り入り行動に焦点化し、アルバイト先の職場での高勢力者に対する大学生の取り入り行動(深田・田坂, 2017)、大学などの日常生活場面での同性友人に対する大学生の取り入り行動(深田・小村, 2018)、家庭場面での両親に対する大学生の取り入り行動(深田・宮城・中村, 2019)を検討してきた。

松本(2003)の取り入り行動場面描写尺度は、上司に対する部下の取り入り行動を描写した25項目の尺度であり、各5項目から成る5つの方略(同調方略、自己高揚方略、他者高揚方略、親切な行為方略、自己卑下方略)から構成されている。筆者らの研究では、取り入り行動の測定に関して、松本(2003)の就業者用の取り入り行動場面描写尺度に基づき、大学生用の尺度を作成して使用した。すなわち、深田・田坂(2017)では、20項目(5方略×4項目)のアルバイト先の職場場面での高勢力者に対する大学生用取り入り行動尺度を、深田・小村(2018)では、15項目(5方略×3項目)の日常生活場面での友人に対する大学生用取り入り行動尺度を、深田他(2019)では、25項目(5方略×5項目)の家庭場面での両親に対する大学生用取り入り行動尺度を作成した。項目数は、項目作成の難易度を反映し、1方略当たりの項目数が少ないほど、元尺度である松本(2003)の就業者用の取り入り行動場面描写尺度を修正し、大学生用の尺度を作成することが困難であったことを示す。

松本(2003)の就業者用の取り入り行動場面描写尺度の特徴の1つは、描写されている取り入り行動場面が現実性に乏しい、具体的・特殊の場面であるという点である。描写場面が現実性に欠け、具体的・特殊であるため、各行動の実行経験を測定すると、回答として得られる実行経験度が極端に低かったり、各行動の実行可能性を測定する場合でさえ、回答として得られる実行可能性が非常に低くなると予想できる。松本(2003)の研究は、会社での上司に対する部下の取り入り行動が観察者である第三者(大学生)に与える印象を解明しようとした研究であるので、取り入り行動場面描写尺度に関する項目別得点、方略別得点、尺度総得点のいずれも算出されておらず、松本(2003)の元尺度自体における各項目として描写された行動の実行経験度あるいは実行可能性は不明である。しかし、筆者らの研究からは、回答における取り入り行動の実行経験度および実行可能性の低さを検証することが可能である。

20項目の尺度を用いて実行経験度を測定した深田・田坂(2017)は、回答に「全くなかった(1

点)」、「たまにあった (2 点)」、「時々あった (3 点)」、「しばしばあった (4 点)」の 4 段階評定に加えて、「このような経験を全くしなかった (1 点)」という選択肢も用意した。調査対象者のうち各項目として描写された取り入り行動場面を全く経験したことがないと回答した者の比率は表 3 のとおりである。表 3 に見られるように、80%以上あるいは 70%以上の対象者が全く経験したことのない取り入り行動項目が 1 項目ずつ含まれるだけでなく、40%以上の対象者が全く経験したことのない取り入り行動項目は実に 20 項目中 14 項目 (70%) に達する。このように、多数の対象者が全く経験したことのない取り入り行動項目から尺度が構成されていることが判明した。

表 3 深田・田坂 (2017) で取り入り行動を全く経験したことがないと回答した者の比率とその項目数

80%以上	1 項目	40%以上 50%未満	5 項目
70%以上 80%未満	1 項目	30%以上 40%未満	0 項目
60%以上 70%未満	4 項目	20%以上 10%未満	3 項目
50%以上 60%未満	3 項目	10%以上 20%未満	3 項目

次に、4 段階 (1 点~4 点) で実行経験度を測定した深田・田坂 (2017) の 20 項目の尺度に加えて、4 段階 (1 点~4 点: 全くない~かなりある) で実行可能性を測定した深田・小村 (2018) の 15 項目の尺度と深田他 (2019) の 25 項目の尺度に関して、項目ごとの得点の平均値の大きさを整理し、表 4 に示した。表 4 に見られるように、取り入り行動得点が得点の midpoint である 2.5 点以上を示す項目は、深田・田坂 (2017) の尺度で 0% (20 項目中 0 項目)、深田・小村 (2018) の尺度で 33.3% (親しさ高条件と低条件の 30 項目中 10 項目)、深田他 (2019) の尺度で 8.0% (父親条件と母親条件の 50 項目中 4 項目) であり、項目別の取り入り行動得点は総じて非常に低いと判断できる。

表 4 深田・田坂 (2017)、深田・小村 (2018) および深田他 (2019) の取り入り行動尺度における取り入り行動得点の項目別平均値の大きさとその項目数

得点範囲	深田・田坂 (2017)	深田・小村 (2018)	深田他 (2019)
3.5 以上	0	0	0
3.0 以上 3.5 未満	0	1	0
2.5 以上 3.0 未満	0	9	4
2.0 以上 2.5 未満	7	9	24
1.5 以上 2.0 未満	5	9	18
1.5 未満	8	2	4
項目数の合計	20	30	50

注 1) 深田・小村 (2018) の場合は、親しさ高条件と親しさ低条件の合計、深田他 (2019) の場合は、父親条件と母親条件の合計である。

以上のように、松本（2003）の取り入り行動場面描写尺度に基づいて作成した筆者らの3種類の取り入り行動尺度のいずれも、尺度を構成する各項目の実行経験度あるいは実行可能性は非常に低いという回答が得られた。先に推測したように、取り入り行動場面の描写が現実性に欠ける特殊な場面描写になっているため、松本（2003）の元尺度に基づいて新たな取り入り行動尺度を作成しても、実行経験度も実行可能性も非常に低くなってしまふ。このことによって、得られた結果にバイアスが作用し、正確な研究結果を得ることが困難になるかもしれない。したがって、現実性が高く、一般性や抽象度がある程度高い取り入り行動場面項目から構成されている取り入り行動尺度を使用することができれば、より正確な取り入り行動の測定が可能となり、取り入り研究の精度を高めることが可能となるであろう。

6.1.2. 取り入り行動尺度の改善

現実性が高く、一般性や抽象度がある程度高い取り入り行動項目を使用している取り入り研究として、4方略（他者高揚方略、親切な行為方略、自己卑下方略、意見同調方略）12項目の取り入り行動尺度を使用した有倉（1998, 2007, 2013）の研究がある。過去半年間における直属の上司に対する取り入り行動の実行経験度を測定した有倉（1998）は、5件法（1～5点：詳細不明）による評定結果から、4方略すべての平均得点が中点に達しなかったと報告している。しかし、一部の表現が異なるものの、有倉（1998）の尺度と本質的に同一の尺度を使用し、取り入り行動の実行経験度ではなく、取り入り行動の実行可能性を測定した有倉（2013）は、5件法（1～5点：詳細不明）による評定結果から、4方略のうちの自己卑下方略と親切な行為方略の平均得点が中点の3点を上回っていたと報告している。なお、有倉（2013）は、他者高揚方略と親切な行為方略を自発的方略に、また、意見同調方略と自己卑下方略を反応的方略に分類している。

取り入り行動の実行経験度を測定した有倉（1998）の研究結果と実行可能性を測定した有倉（2013）の研究結果の比較から、取り入り行動の実行経験度ではなく、取り入り行動の実行可能性を測定する尺度の方が、尺度としては敏感であり、取り入り行動の条件差を比較する研究では適していると解釈できる。また、深田・小村（2018）や深田他（2019）の取り入り行動尺度に比較すると、相対的ではあるが、有倉（2013）の取り入り行動尺度の方が、項目内容の抽象度が高く、項目内容に一般性があるという意味で現実性が高いと考えられ、取り入り行動の実行可能性の測定に適していると判断できる。

したがって、大学生の取り入り行動を検討する場合には、有倉（2013）の12項目4方略の就業者用の取り入り行動尺度を、大学生のアルバイト先の職場での高勢力者に対する取り入り行動（深田・田坂, 2017）、大学生の日常生活での友人に対する取り入り行動（深田・小村, 2018）、大学生の家庭での両親に対する取り入り行動（深田他, 2019）が測定できる項目内容に修正する必要があるだろう。有倉（2013）の取り入り行動尺度に基づく大学生用修正尺度を作成して再検討する取り入り行動として、取り入り行動項目得点の平均値が他の2研究（深田・田坂, 2017; 深田他, 2019）に比較して相対的に高かった研究（深田・小村, 2018）を選択する。

取り入り行動尺度を深田・小村（2018）の尺度から有倉（2013）の修正尺度に変えた場合に、同性友人に対する女子大学生の取り入り行動は方略レベルでどのような様相を呈することになるのか、

また、親しさ条件による方略使用の差異はどのような形態をとって出現するのか、を検証することになる。

6.2. 深田・宮城・村上（2020）の研究：同性の友人に対する女子大学生の取り入りの再検討

6.2.1. 研究目的と研究方法

(1) **研究目的** 当該研究の目的は、有倉（2013）の職場での上司に対する部下の取り入り行動尺度を修正して、友人に対する大学生の取り入り行動尺度を作成することによって、同性の友人に対する女子大学生の取り入り行動の実行可能性に及ぼす親しさ要因と取り入り方略要因の効果に関する深田・小村（2018）の研究を再検討することである。

(2) **研究方法** 実験は、2水準の親しさ要因（高条件、低条件）と4水準の取り入り方略要因（意見同調方略、他者高揚方略、親切的な行為方略、自己卑下方略）を独立変数とする、2×5の2要因参加者内要因計画であった。実験の有効参加者は、女子大学生46人であった。実験は、「同性の友人に対する女子大学生の行動についての調査」という題目の質問紙による、場面想定法を使用した質問紙実験であった。同性の友人に対する女子大学生の取り入り行動の実行可能性を従属変数として測定した。取り入り行動尺度は、有倉（2013）の取り入り行動尺度（4方略×3項目＝12項目）を、友人に対する大学生の取り入り行動を測定できる内容に修正し、意見同調、他者高揚、自己卑下、親切的な行為の4方略（各3項目）の合計12項目の取り入り行動の仮尺度を作成した。

6.2.2. 得られた知見

(1) **仮定した4つの取り入り方略の確認** 同性の友人に対する女子大学生の取り入り行動を測定するために作成した取り入り行動尺度の仮尺度（4因子各3項目の計12項目）が仮定した因子構造をもつかどうかを、取り入り行動得点に関する確認的因子分析によって検討したところ、仮定した4因子構造の妥当性が認められず、明瞭な4因子構造を確認することができなかった。しかし、当該研究では、項目の意味内容と尺度本来の構成概念としての因子構造を尊重する立場を採り、同性の友人に対する女子大学生の取り入り行動に及ぼすその友人に対する親しさの要因（親しさ高条件と親しさ低条件）と取り入り方略の要因（同調方略、自己高揚方略、他者高揚方略、親切的な行為方略、自己卑下方略）を独立変数とする2要因参加者内計画に基づく分析を行った。

取り入り行動得点に関する2要因分散分析を行ったところ、親しさ要因の主効果は有意でなかったが、取り入り方略要因の主効果、および親しさ要因と取り入り方略要因の交互作用効果が有意であった。ここでは交互作用効果に焦点を絞り、考察を進める。

(2) **使用した取り入り行動尺度の適切性** 当該研究で使用した取り入り行動尺度に関して、親しさ高条件と低条件の延べ項目数24項目のうち平均値が中点の2.5点以上を示した項目は13項目（54.2%）であった。深田・小村（2018）で使用した取り入り行動尺度に関して、自己高揚方略の項目を除き、親しさ高条件と低条件の延べ項目数24項目のうち平均値が中点の2.5点以上を示した項目は9項目（37.5%）であった。有意差は見られないものの、当該研究で使用した取り入り行動尺度の方が実験参加者にとって実行可能性の高い項目が若干多いと考えられる。

(3) **同性の友人との親しさと取り入り方略の使用可能性の関係** 4つの取り入り方略条件で親しさ要

因の単純主効果が全て有意であったが、親しさ要因の単純主効果の方向性は、取り入り方略の種類によって逆転することが判明した。すなわち、女子大学生は、親しくない同性の友人に対してよりも親しい同性の友人に対しての方で、親切な行為方略と他者高揚方略といった自発的方略を採る可能性が大きいことが実証された。これとは逆に、女子大学生は、親しい友人に対してよりも親しくない友人に対しての方で、意見同調方略と自己卑下方略といった反応的方略を採る可能性が大きいことが実証された。取り入り方略を自発的方略と反応的方略に大別した有倉（2013）の見解が妥当であったことを当該研究結果は示している。すなわち、女子大学生は、親しい同性の友人に対しては、親切な行為方略や他者高揚方略といった能動的で積極的な取り入り方略を用いることによって、親しい友人関係を維持・強化したいという気持ちを強くもっていると解釈される。これに対して、親しくない友人に対しては、意見同調方略や自己卑下方略といった受動的で消極的な取り入り方略を用いることによって、関係の悪化を回避・抑制したいという気持ちを強くもっていると解釈される。

当該研究で得られた親しさ要因の単純主効果は、表5に示すように、深田・小村（2018）の結果と矛盾する。親切な行為方略と他者高揚方略に関しては、当該研究と深田・小村（2018）の結果は一致しており、両研究において、親しくない友人に対してよりも親しい友人に対しての方が親切な行為方略と他者高揚方略は多く使用される可能性が示された。しかし、意見同調方略と自己卑下方略に関しては、当該研究の結果と深田・小村（2018）の結果は、親しさ条件間の差の方向が逆である。すなわち、深田・小村（2018）では、親しくない友人に対してよりも親しい友人に対しての方が意見同調方略と自己卑下方略は多く使用される可能性が示されたが、当該研究では、逆に、親しい友人に対してよりも親しくない友人に対しての方が意見同調方略と自己卑下方略が多く使用される可能性が示された。意見同調方略と自己卑下方略といった受動的で消極的な反応的方略に関して、両研究において矛盾した結果が得られた原因の1つとして、両研究で使用された取り入り行動尺度の違いが指摘できる。取り入り行動尺度の違いは、項目内容の違いとこれに伴う尺度の敏感さの違いを意味するが、両研究の結果の違いを明確に説明することは困難である。

表5 当該研究と深田・小村（2018）の結果の比較：方略別の親しさ要因の単純主効果の方向

	当該研究	深田・小村（2018）**
親切な行為方略	親しさ高条件 > 親しさ低条件	親しさ高条件 > 親しさ低条件
他者高揚方略	親しさ高条件 > 親しさ低条件	親しさ高条件 > 親しさ低条件
意見同調方略*	親しさ高条件 < 親しさ低条件	親しさ高条件 > 親しさ低条件
自己卑下方略	親しさ高条件 < 親しさ低条件	親しさ高条件 > 親しさ低条件

注1）*深田・小村（2018）では同調方略である。

注2）**深田・小村（2018）の自己高揚方略は省略した。

(4) 親しい同性の友人に対して使用する取り入り方略のタイプ 親しさ高条件における取り入り方略要因の単純主効果と多重比較の結果から以下のようなことが解明された。女子大学生が親し

い同性の友人に対して使用する可能性のある取り入り方略は、第1位が親切的な行為方略であり、第2位が他者高揚方略と意見同調方略であり、第3位が自己卑下方略である。同性の親しい友人に対して女子大学生は、能動的で積極的な自発的方略の1つである親切的な行為方略を最も多く使用する可能性があることは、前述したように、その同性の親しい友人との間の親密な関係を維持・強化したいという気持ちを強くもつことを反映していると思われる。一方で、受動的で消極的な反応的方略の1つである自己卑下方略を最も少なく使用する可能性があることは、その親しい友人に対しては自己卑下のような謙遜的な取り入りを必要としないレベルまで関係性が深まっていることを意味するかもしれない。

4つの取り入り方略の使用可能性の程度は、表6に示したように、当該研究では3段階に区別されることが判明したが、深田・小村(2018)では2段階に区別された。深田・小村(2018)の結果に比較すると、親切的な行為方略の使用可能性が最も大きいという点で両研究は共通しているが、自己卑下方略の使用可能性が他者高揚方略や意見同調方略の使用可能性と異なるかどうかという点で両研究は異なっている。自己卑下方略の使用可能性の低さを判別し、抽出できた点に、当該研究で使用した取り入り行動尺度の判別力の高さ(尺度の敏感さ)を見出すことができるのではなかろうか。

表6 当該研究と深田・小村(2018)の結果の比較：親しさ高条件での取り入り方略要因の単純主効果における多重比較の結果

当該研究	親切的な行為方略	>	他者高揚方略	=	意見同調方略	>	自己卑下方略
深田・小村(2018)	親切的な行為方略	>	他者高揚方略	=	同調方略	=	自己卑下方略

(5) 親しくない同性の友人に対して使用する取り入り方略のタイプ 親しさ低条件における取り入り方略要因の単純主効果と多重比較の結果からは以下のようなことが解明された。女子大学生が親しくない同性の友人に対して使用する可能性のある取り入り方略は、第1位が意見同調方略であり、第2位が自己卑下方略と親切的な行為方略とであり、第3位が他者高揚方略である。同性の親しくない友人に対して女子大学生が、受動的で消極的な反応的方略の1つである意見同調方略を最も多く使用する可能性があることは、前述したように、その同性の親しくない友人との間の関係の悪化を回避・抑制したいという気持ちを強くもつことを反映していると思われる。一方で、能動的で積極的な自発的方略の1つである他者高揚方略を最も少なく使用する可能性があることは、その親しくない友人に対しては他者高揚のような積極的な取り入りによって関係を発展させる意図のないことを意味するかもしれない。

4つの取り入り方略の使用可能性の程度は、表7に示したように、当該研究では3段階に区別されることが判明したが、深田・小村(2018)では2段階に区別された。深田・小村(2018)の結果に比較すると、意見同調方略と自己卑下方略の使用可能性が異なるかどうかという点、自己卑下方略と親切的な行為方略の使用可能性が異なるかどうかという点、親切的な行為方略と他者高揚方略の使用可能性が異なるかどうかという点、の3点で当該研究は異なっている。4つの取り入り方略の使

用可能性を3段階で判別できた点に、当該研究で使用した取り入り行動尺度の判別力の高さ（尺度の敏感さ）を見出すことができるのではなかろうか。

表7 当該研究と深田・小村（2018）の結果の比較：親しさ低条件での取り入り方略要因の単純主効果における多重比較の結果

当該研究	意見同調方略 > 自己卑下方略 = 親切な行為方略 > 他者高揚方略
深田・小村（2018）	同調方略 = 自己卑下方略 > 親切な行為方略 = 他者高揚方略

6.2.3. 要約

新たな取り入り行動尺度を作成し、同性の友人に対する女子大学生の取り入り行動に及ぼす親しさ要因と取り入り方略要因の効果を再検討するための質問紙実験を行った。実験は、2水準の親しさ要因（親しさ高、親しさ低）と4水準の取り入り方略要因（意見同調、他者高揚、自己卑下、親切な行為）を独立変数とする参加者内要因計画であり、従属変数は取り入り行動の実行可能性であった。実験参加者は、46人の女子大学生であった。2要因分散分析の結果、交互作用効果が有意であり、女子大学生は、親しくない友人に対してよりも親しい友人に対しての方が、他者高揚方略と親切な行為方略といった自発的方略の使用可能性が高く、逆に、親しい友人に対してよりも親しくない友人に対しての方が、意見同調方略と自己卑下方略といった反応的方略の使用可能性が高かった。また、女子大学生は、親しい友人に対して親切な行為方略を最も多く使用し、自己卑下方略を最も少なく使用する可能性、また、親しくない友人に対して意見同調方略を最も多く使用し、他者高揚方略を最も少なく使用する可能性があることを実証した。こうした研究結果は、先行研究の結果と大きく異なるものであり、本研究で使用した取り入り行動尺度の感受性が優れていると解釈された。

キーワード：取り入り、取り入り行動尺度、女子大学生、同性の友人、親しさ要因

引用文献

- 安藤 清志 (1994). 見せる自分／見せない自分——自己呈示の社会心理学——（セレクション社会心理学—1） サイエンス社
- 澁上 克義 (2002). 迎合 古畑 和孝・岡 隆(編) 社会心理学小辞典〔増補版〕（有斐閣小辞典シリーズ） 有斐閣 p. 60.
- 深田 博己 (1998). インターパーソナル・コミュニケーション—対人コミュニケーションの心理学— 北大路書房
- 深田 博己 (2016a). わが国における間接的要求に関する心理学的研究の展望 広島文教女子大学心理学研究, **2(2)**, 1-23.
- 深田 博己 (2016b). わが国における承諾抵抗方略に関する研究の展望 対人コミュニケーション研究, **4**, 57-80.

- 深田 博己・宮城 円・村上 知優 (2020). 同性の友人に対する女子大学生の取り入り行動の再検討 広島文教大学心理学研究, **1(2)**, 1-14.
- 深田 博己・宮城 円・中村 由樹 (2019). 両親に対する女子大学生の取り入り行動 広島文教女子大学心理学研究, **5(2)**, 29-39.
- 深田 博己・宗近 真裕子 (2016). 承諾抵抗方略の使用に及ぼす間接的要求の効果 対人コミュニケーション研究, **4**, 19-34.
- 深田 博己・小村 真理子 (2018). 同性の友人に対する女子大学生の取り入り行動 広島文教女子大学心理学研究, **4(2)**, 21-33.
- 深田 博己・田坂 瞳 (2017). アルバイト場面における女子大学生の取り入り行動 広島文教女子大学心理学研究, **3(2)**, 35-52.
- Jones, E. E., & Pittman, T. S. (1982). Toward a general theory of strategic self-presentation. In J. Suls (Ed.), *Psychological perspectives on the self*. Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum Associates. pp. 231-262.
- Kumar, K., & Beyerlein, M. (1991). Construction and validation of an instrument for measuring ingratiation behaviors in organizational settings. *Journal of Applied Psychology*, **76**, 619-627.
- 松本 芳之 (2003). 組織場面における自己呈示の知覚：取り入り行動の知覚における個人差の検討 早稲田大学教育学部学術研究 教育心理学編, **51**, 15-27.
- 小口 孝司 (1990). 聞き手の集団内地位が開示動機の推定に及ぼす効果 実験社会心理学研究, **30**, 35-40.
- 高木 浩人 (1992). 自己開示行動に対する認知と対人魅力に関する研究——親密な関係と親密でない関係の比較—— 実験社会心理学研究, **32**, 60-70.
- 有倉 巳幸 (1993). 取り入り行動の規定因に関する文献展望 広島大学教育学部紀要 第一部(心理学), **42**, 53-62.
- 有倉 巳幸 (1995). 取り入り 小川一夫(監修) 改訂新版社会心理学用語辞典 北大路書房 p. 260.
- 有倉 巳幸 (1998). 上司への取り入り行動に関する研究 実験社会心理学研究, **38**, 80-92.
- 有倉 巳幸 (2003). ひとに〈取り入る〉心理学——好かれる行動の技法——(講談社現代新書 1683) 講談社
- 有倉 巳幸 (2007). 上司への取り入り行動を規定する傾性要因の検討 産業・組織心理学研究, **21**, 41-47.
- 有倉 巳幸 (2008). 上司に対する部下の取り入り行動の生起過程に関する研究 広島大学大学院教育学研究科博士論文
- 有倉 巳幸 (2013). 上司に対する部下の取り入り行動の生起過程に関する研究 対人コミュニケーション研究, **1**, 17-38.

【著者紹介】

深田 博己（ふかだ ひろみ）

1948年 島根県に生まれる

1971年 広島大学 教育学部 心理学科 卒業

1976年 広島大学 大学院教育学研究科 実験心理学専攻 博士課程 単位修得退学

現在 広島文教大学 人間科学部 心理学科 教授
文学博士／広島大学 名誉教授

専門 社会心理学

（実験社会心理学、対人社会心理学、コミュニケーション社会心理学）

主 著 『説得と態度変容 —恐怖喚起コミュニケーション研究—』（著） 北大路書房
（1988年）

『中国人留学生と日本』（岡益巳・深田博己の共著）白帝社（1995年）

『インターパーソナル・コミュニケーション —対人コミュニケーションの心理学—』
（著） 北大路書房（1998年）

『コミュニケーション心理学 —心理学的コミュニケーション論への招待—』（編著）
北大路書房（1999年）

『説得心理学ハンドブック —説得コミュニケーション研究の最前線—』（編著）
北大路書房（2002年）

『特集 説得の心理学』（心理学評論第 48 巻第 1 号）（編著） 心理学評論刊行会
（2005年）

『説得に対する防御技法としての警告技法の開発に関する研究』（著） 北大路書房
（2006年）

『心理学研究の新世紀 全 4 巻』（監修） 『第 2 巻 社会心理学』（編著） ミネルヴァ
書房（2012年）

『親切の心理学』（広島文教大学心理学研究叢書第 1 巻）（著） 広島文教大学心理学
会（2019年）

広島文教大学 心理学研究叢書 第2巻

『コミュニケーションの心理学：卒業論文・修士論文指導の副産物』

2022年（令和4年）5月18日 発行

著 者 深田 博己

発 行 広島文教大学 心理学会（会長 植田 智）

〒731-0295 広島市安佐北区可部東1-2-1 広島文教大学人間科学部心理学科内

印 刷 株式会社 中本本店

〒730-0004 広島市中区東白島町13-15

TEL 082-221-9181

Hiroshima Bunkyo University Studies in Psychology

Volume 2

The Psychology of Communication:

By-products of graduation and master thesis guidance

Hiromi FUKADA, Ph.D

Psychology Society of Hiroshima Bunkyo University

May 2022